

テレワークセキュリティに係る実態調査 調査報告書

2022年3月

株式会社東京商工リサーチ

目次

・ 調査概要	1
（ 1 ） 調査目的	1
（ 2 ） 調査対象	1
（ 3 ） 調査項目	2
（ 4 ） 業種別回収結果	2
（ 5 ） 調査時期	3
（ 6 ） 調査方法	3
（ 7 ） 調査機関	3
（ 8 ） 報告書を読むに当たっての注意点	3
・ 調査結果	4
（ 1 ） 企業情報	4
（ 2 ） スクリーニング調査	6
（ 3 ） テレワーク導入状況について	18
（ 4 ） テレワーク実施における各種対策	36
（ 5 ） テレワーク端末について	72
（ 6 ） その他のテレワーク利用製品について	91
（ 7 ） 情報セキュリティ対策について	144
（ 8 ） テレワーク時のセキュリティ対策を推進するに当たって	197
（ 9 ） 総務省が作成するガイドライン	265

調査概要

(1) 調査目的

テレワークは、時間や場所を有効に活用でき柔軟な働き方を実現するものであるとともに、新型コロナウイルスの感染拡大防止という観点や、災害発生時も含めた業務継続という観点からも有効かつ重要なものである。

一方、テレワークはインターネットの利用を前提とするため、セキュリティの確保という課題を解決する必要があり、新型コロナウイルスへの対応として急遽テレワークを導入した企業等において、適切かつ十分なセキュリティ対策がとられていない可能性がある。

こうした中、総務省では、テレワークを導入する企業等におけるセキュリティ対策状況の実態を把握するため、昨年度、2回にわたって実態調査を実施した。本年度は、同実態調査の結果を踏まえた上で、テレワークセキュリティのガイドライン等の改善や、今後のテレワーク支援に関する各種政策立案等に必要な情報を収集することを目的に、本調査を実施した。

(2) 調査対象

①調査地域

日本全国

②調査対象業種

業種大分類	大分類名称
A	農業，林業
B	漁業
C	鉱業，採石業，砂利採取業
D	建設業
E	製造業
F	電気・ガス・熱供給・水道業
G	情報通信業
H	運輸業，郵便業
I1	卸売業
I2	小売業
J	金融業，保険業
K	不動産業，物品賃貸業
L	学術研究，専門・技術サービス業
M	宿泊業，飲食サービス業
N	生活関連サービス業，娯楽業
O	教育，学習支援業
P	医療，福祉
Q	複合サービス事業
R	サービス業（他に分類されないもの）

③調査対象の企業規模

従業員数10名以上

④調査対象企業数

30,000社

⑤抽出方法

株式会社東京商工リサーチの所有するTSR企業情報ファイルから、平成28年経済センサス活動調査における業種大分類別及び都道府県別の分布を参考に比例配分して抽出。その際、昨年度調査への回答者を優先的に抽出した。なお、調査対象企業30,000社のうち、昨年度調査の回答者数は4,856社であった。

(3) 調査項目

<スクリーニング調査>

- ・テレワークの導入状況

<本調査>

- ・テレワークの導入状況
- ・テレワーク実施における各種対策
- ・テレワーク端末
- ・テレワーク利用製品
- ・情報セキュリティ対策
- ・テレワーク時のセキュリティ対策の推進
- ・総務省が作成するガイドライン

※従業員規模・事業所所在地については、企業抽出に用いたTSR企業情報ファイルを利用して集計しているため、調査項目には含まれていない。

(4) 業種別回収結果

業種大分類	大分類名称	発送数	回収数	回収率 (%)
A	農業，林業	260	74	28.5
B	漁業	54	11	20.4
C	鉱業，採石業，砂利採取業	28	7	25.0
D	建設業	3,899	1,115	28.6
E	製造業	6,655	1,795	27.0
F	電気・ガス・熱供給・水道業	32	5	15.6
G	情報通信業	921	329	35.7
H	運輸業，郵便業	2,145	505	23.5
I1	卸売業	2,868	850	29.6
I2	小売業	3,947	1,027	26.0
J	金融業，保険業	184	69	37.5
K	不動産業，物品賃貸業	664	193	29.1
L	学術研究，専門・技術サービス業	889	347	39.0
M	宿泊業，飲食サービス業	2,435	468	19.2
N	生活関連サービス業，娯楽業	1,308	290	22.2
O	教育，学習支援業	377	160	42.4
P	医療，福祉	1,312	433	33.0
Q	複合サービス事業	1	-	-
R	サービス業（他に分類されないもの）	2,021	586	29.0
計		30,000	8,264	27.5

(5) 調査時期

2021年12月10日～2022年1月14日

(6) 調査方法

封書により調査案内を郵送し、専用ウェブサイトにて回答

(7) 調査機関

株式会社東京商工リサーチ

(8) 報告書を読むに当たっての注意点

- 報告書本文中の比率はすべて百分率（%）で表し、小数点第2位以下を四捨五入している。そのため単一回答であっても構成比の合計が100%にならない場合がある。
- 複数回答の設問は、回答が2つ以上あり得るため、構成比の合計が100%を上回る場合がある。
- 図表中の「n」（Number of casesの略）とは設問に対する回答件数の総数を示しており、回答者の構成比（%）を算出するための基数である。
- 回答数が10件未満の属性についてはコメントしていない。
- 設問の選択肢に括弧書きがある場合、括弧書きの内容を割愛している場合がある。

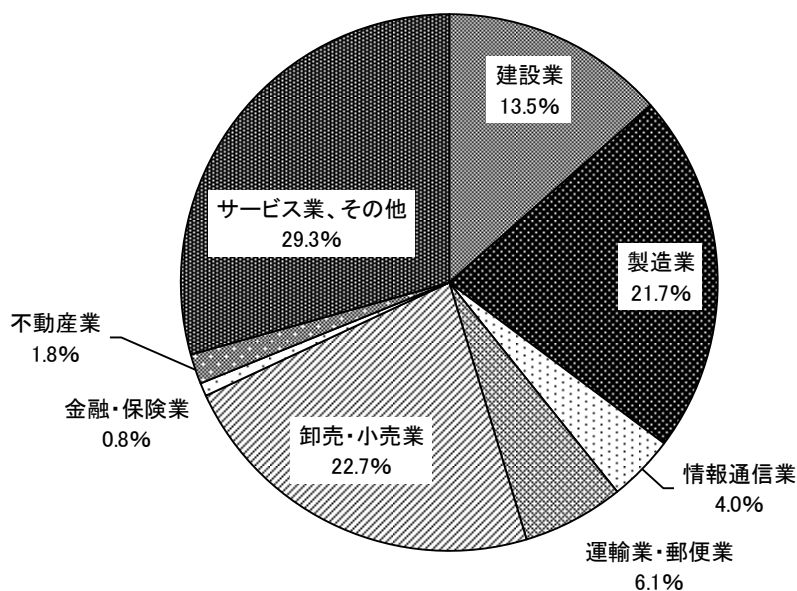
調査結果

(1) 企業情報

①業種別

業種別について、「サービス業、その他」が29.3%と最も高く、次いで「卸売・小売業」が22.7%、「製造業」が21.7%となっている。

【図表1-1 業種別】

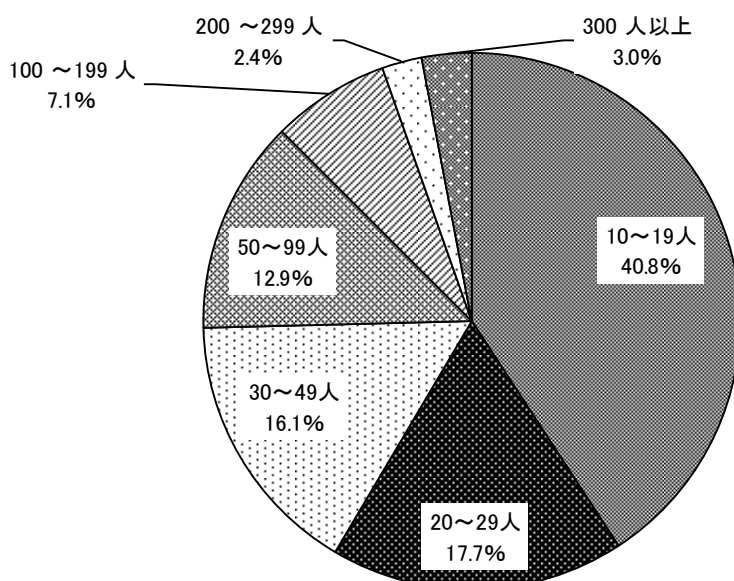


n=8264

②規模別

規模別について、「10~19人」が40.8%と最も高く、次いで「20~29人」が17.7%、「30~49人」が16.1%となっている。

【図表1-2 規模別】

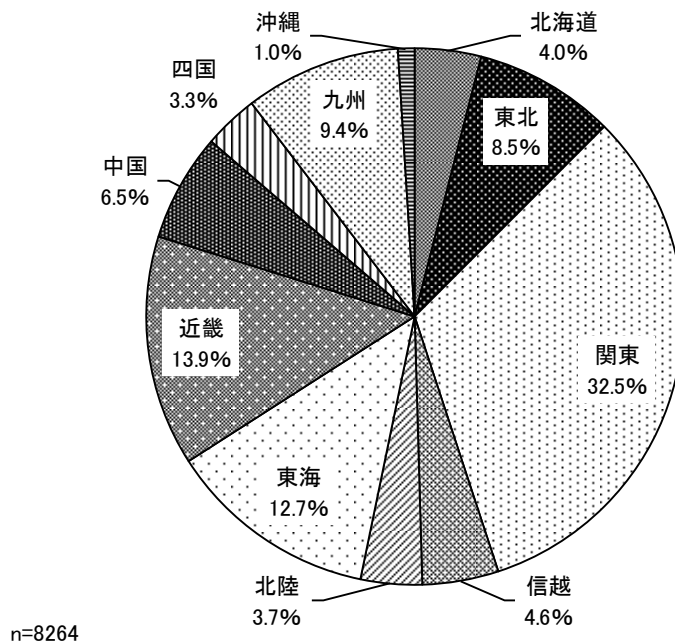


n=8264

③地域別

地域別について、「関東」が32.5%と最も高く、次いで「近畿」が13.9%、「東海」が12.7%となっている。

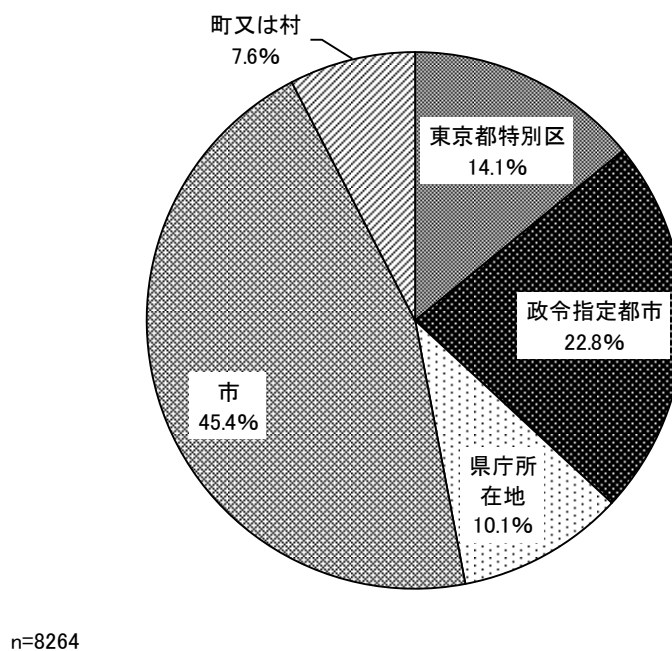
【図表1-3 地域別】



④市区町村別

市区町村別について、「市」が45.4%と最も高く、次いで「政令指定都市」が22.8%、「東京都特別区」が14.1%となっている。

【図表1-4 市区町村別】



※「県庁所在地」は政令指定都市を除く県庁所在地、「市」は、県庁所在地及び政令指定都市を除く市として集計している。

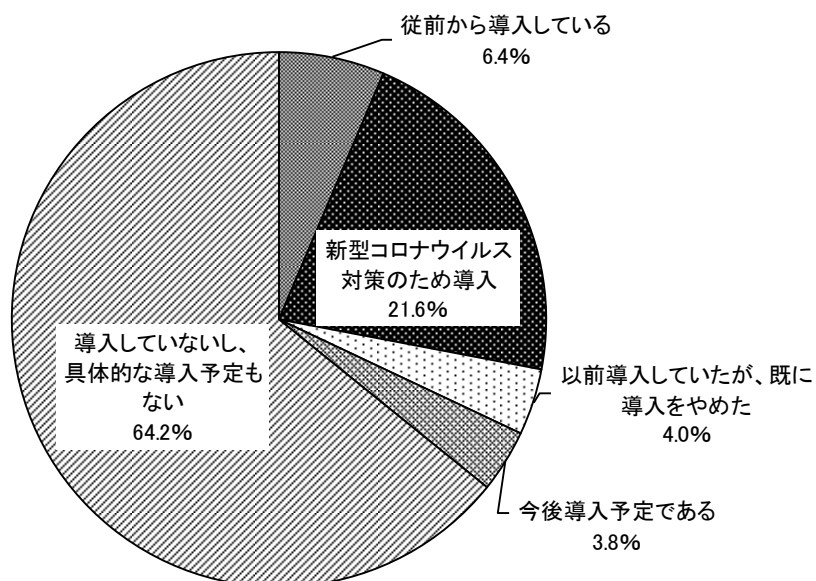
(2) スクリーニング調査

1. テレワークの導入状況

S-1 貴社・貴団体ではテレワークを導入されていますか。(〇は1つ)

全体では、「導入していないし、具体的な導入予定もない」が64.2%と最も高く、次いで「新型コロナウイルス対策のため導入」が21.6%、「従前から導入している」が6.4%となっている。

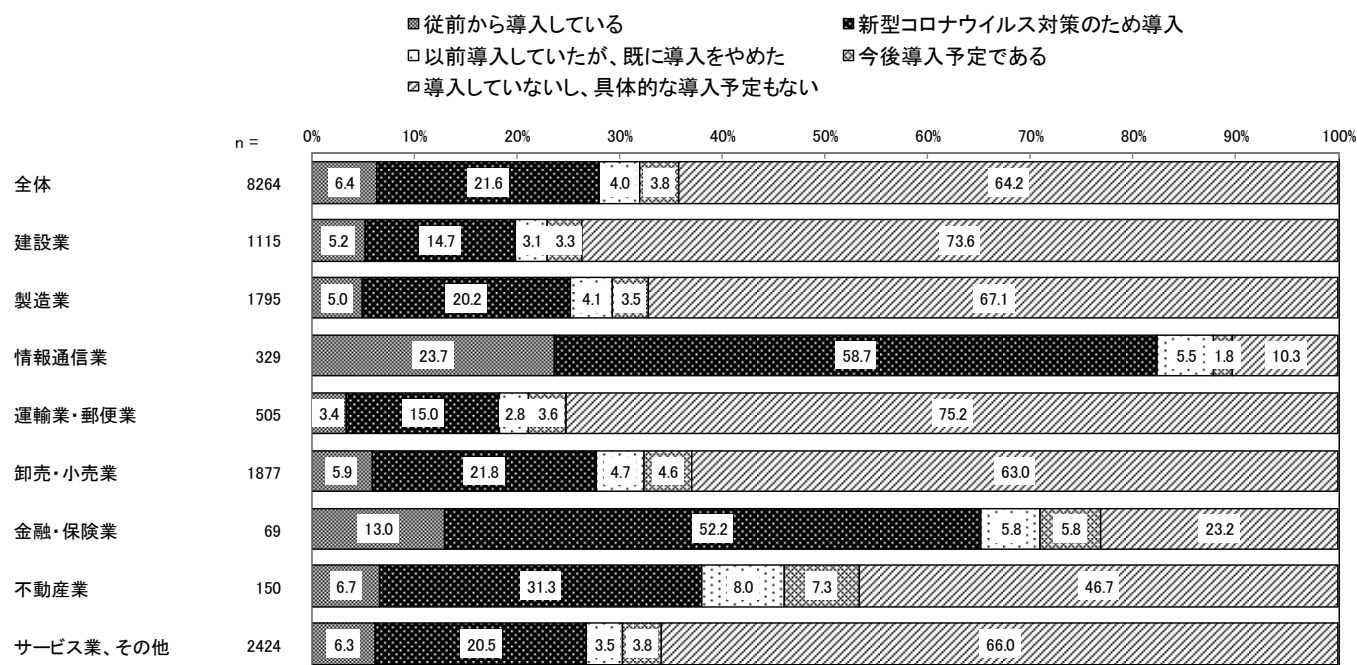
【図表2-1 テレワークの導入状況】



n=8264

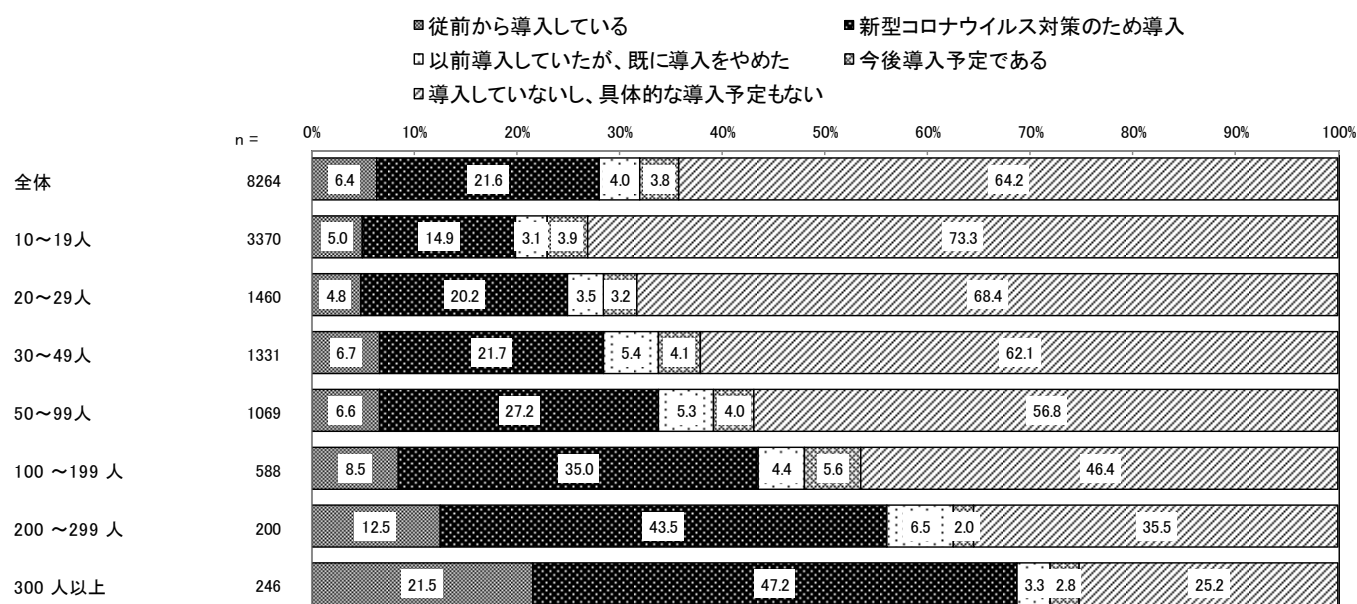
業種別にみると、〈情報通信業〉〈金融・保険業〉を除く業種では「導入していないし、具体的な導入予定もない」が最も高く、〈建設業〉〈運輸業・郵便業〉では7割を超えている。〈情報通信業〉〈金融・保険業〉では「新型コロナウイルス対策のため導入」が最も高く、5割を超えている。また〈情報通信業〉では「従前から導入している」が2割を超え、比較的高くなっている。

【図表2-2 テレワークの導入状況（業種別）】



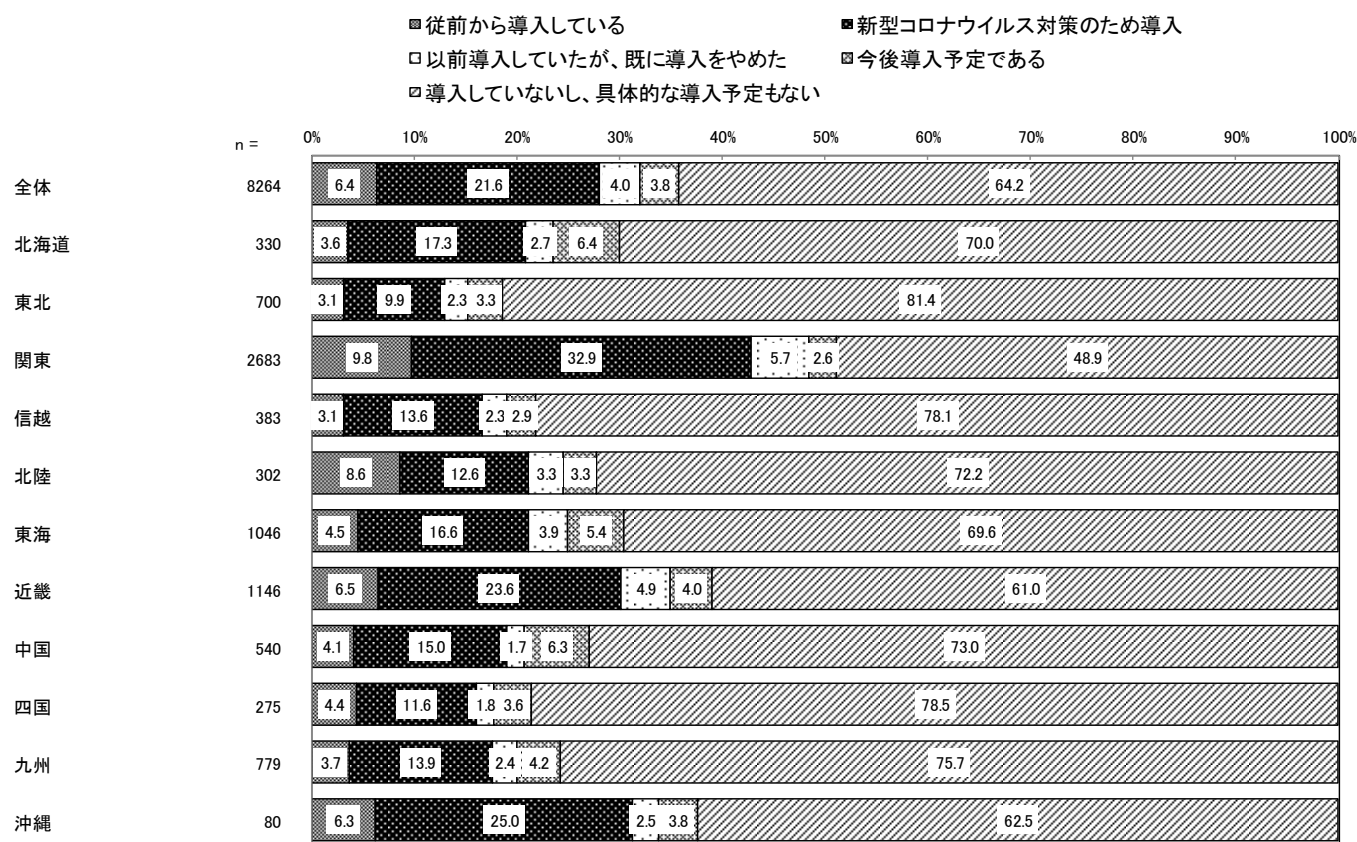
従業員規模別にみると、規模が小さいほど「導入していないし、具体的な導入予定もない」の割合が高く、100人未満では過半数を占めている。また、規模が大きいほど「新型コロナウイルス対策のため導入」の割合が高く、200人以上で4割台と最も高くなっている。

【図表2-3 テレワークの導入状況（規模別）】



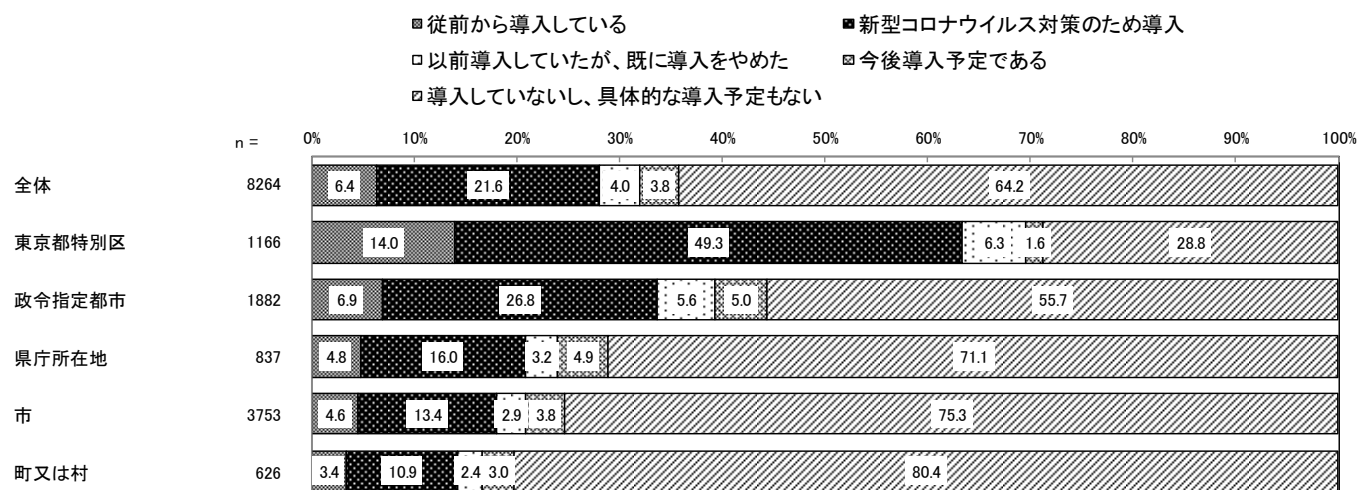
地域別にみると、すべての地域で「導入していないし、具体的な導入予定もない」が最も高く、〈関東〉で5割弱、それ以外では過半数を占めている。

【図表2-4 テレワークの導入状況（地域別）】



市区町村別にみると、〈東京都特別区〉では「新型コロナウイルス対策のため導入」がほぼ5割で最も高い。それ以外の区分では「導入していないし、具体的な導入予定もない」が最も高く、5割を超えている。

【図表2-5 テレワークの導入状況（市区町村別）】



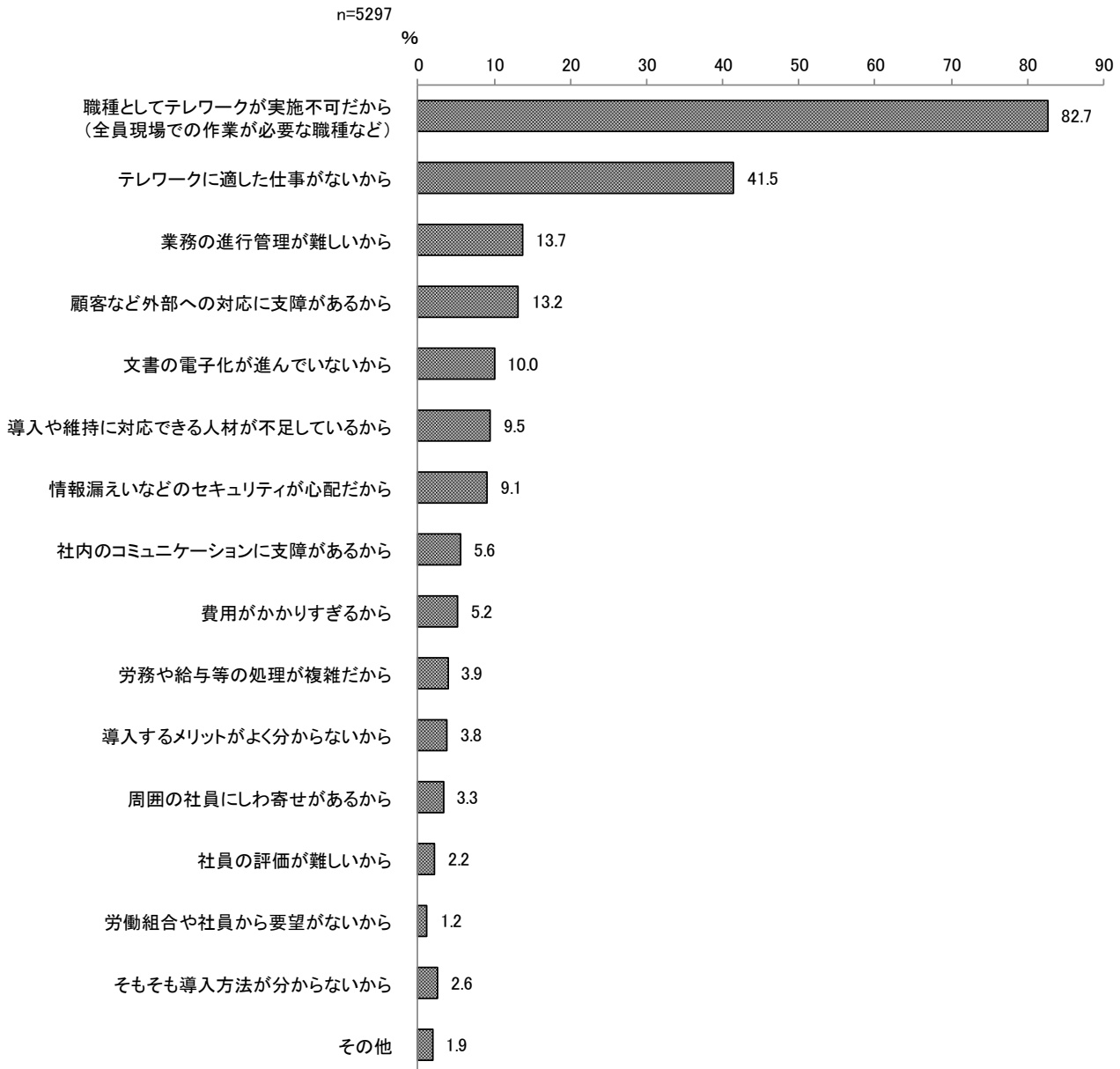
2. テレワークを導入しない理由

S-2 S-1で「5 導入していないし、具体的な導入予定もない」と回答された方に伺います。

テレワークを導入しない理由は何ですか。（〇はいくつでも）

全体では、「職種としてテレワークが実施不可だから（全員現場での作業が必要な職種など）」が82.7%と最も高く、次いで「テレワークに適した仕事がないから」が41.5%、「業務の進行管理が難しいから」が13.7%となっている。

【図表2-6 テレワークを導入しない理由】



業種別にみると、すべての業種で「職種としてテレワークが実施不可だから（全員現場での作業が必要な職種など）」が5割を超えて最も高く、次いで「テレワークに適した仕事がないから」となっている。＜金融・保険業＞では「情報漏えいなどのセキュリティが心配だから」も同率で最も高くなっている。

【図表2-7 テレワークを導入しない理由（業種別）】

	n	(表側:件数、横:%)															
		職種としてテレワークが実施不可だから(全員現場での作業が必要な職種など)	テレワークに適した仕事がないから	情報漏えいなどのセキュリティが心配だから	業務の進行管理が難しいから	導入するメリットがよく分からないから	社員の評価が難しいから	社内コミュニケーションに支障があるから	周囲の社員にしわ寄せがあるから	労働組合や社員から要望がないから	顧客など外部への対応に支障があるから	費用がかかりすぎるから	複雑だから	文書の電子化が進んでいないから	導入や維持に対応できる人材が不足しているから	そもそも導入方法が分からないから	その他
全体	5297	82.7	41.5	9.1	13.7	3.8	2.2	5.6	3.3	1.2	13.2	5.2	3.9	10.0	9.5	2.6	1.9
建設業	820	86.0	37.4	8.2	16.2	2.9	2.6	5.9	2.8	1.5	12.6	5.0	4.3	12.2	10.6	2.6	1.3
製造業	1205	83.9	42.6	7.6	14.0	4.1	2.2	5.7	3.8	1.1	11.0	5.5	4.4	9.5	11.1	2.5	1.6
情報通信業	34	67.6	41.2	29.4	14.7	2.9	11.8	17.6	8.8	5.9	23.5	5.9	5.9	8.8	2.9	-	2.9
運輸業・郵便業	380	84.2	35.8	5.8	17.9	2.6	1.6	5.3	2.6	1.3	11.8	3.9	4.5	8.7	8.9	2.9	1.3
卸売・小売業	1180	79.5	45.1	9.7	13.3	4.7	1.9	6.3	3.8	1.5	18.6	5.7	2.9	10.1	9.0	2.8	1.4
金融・保険業	16	68.8	56.3	68.8	12.5	6.3	-	6.3	-	-	31.3	6.3	6.3	18.8	12.5	6.3	12.5
不動産業	70	65.7	50.0	20.0	10.0	7.1	10.0	7.1	-	-	15.7	10.0	1.4	12.9	10.0	1.4	2.9
サービス業、その他	1592	83.4	40.8	9.7	11.6	3.4	1.8	4.7	3.1	0.8	11.1	4.9	4.1	9.5	8.2	2.4	2.7

従業員規模別にみると、すべての規模で「職種としてテレワークが実施不可だから（全員現場での作業が必要な職種など）」が7割を超え最も高く、次いで「テレワークに適した仕事がないから」となっている。＜200～299人＞では「情報漏えいなどのセキュリティが心配だから」「業務の進行管理が難しいから」がともに2割強で比較的高くなっている。

【図表2-8 テレワークを導入しない理由（規模別）】

	n	(表側:件数、横:%)															
		職種としてテレワークが実施不可だから(全員現場での作業が必要な職種など)	テレワークに適した仕事がないから	情報漏えいなどのセキュリティが心配だから	業務の進行管理が難しいから	導入するメリットがよく分からないから	社員の評価が難しいから	社内コミュニケーションに支障があるから	周囲の社員にしわ寄せがあるから	労働組合や社員から要望がないから	顧客など外部への対応に支障があるから	費用がかかりすぎるから	複雑だから	文書の電子化が進んでいないから	導入や維持に対応できる人材が不足しているから	そもそも導入方法が分からないから	その他
全体	5297	82.7	41.5	9.1	13.7	3.8	2.2	5.6	3.3	1.2	13.2	5.2	3.9	10.0	9.5	2.6	1.9
10～19人	2464	84.1	41.7	6.8	11.2	3.9	1.5	4.5	2.6	1.0	12.4	4.0	3.2	7.7	8.0	2.6	1.8
20～29人	995	83.5	40.6	8.3	15.6	3.7	2.0	5.6	3.7	1.1	13.3	6.1	3.3	9.5	10.3	3.2	1.9
30～49人	826	81.2	39.7	11.5	15.3	3.9	2.2	6.3	4.4	0.6	13.8	5.8	3.8	10.0	10.9	2.5	1.5
50～99人	607	79.7	44.6	13.0	17.0	3.5	4.3	9.6	3.8	1.8	15.3	8.1	6.3	16.1	11.2	2.5	1.6
100～199人	273	82.8	40.7	12.8	13.9	3.7	3.3	4.4	4.4	1.5	12.1	3.7	6.2	16.1	10.6	0.7	1.8
200～299人	71	70.4	42.3	22.5	22.5	4.2	5.6	8.5	7.0	2.8	19.7	9.9	9.9	14.1	11.3	2.8	7.0
300人以上	61	77.0	39.3	13.1	16.4	3.3	4.9	6.6	1.6	8.2	14.8	4.9	4.9	19.7	13.1	1.6	4.9

地域別にみると、すべての地域で「職種としてテレワークが実施不可だから（全員現場での作業が必要な職種など）」が7割を超え最も高く、次いで「テレワークに適した仕事がないから」となっている。

【図表2-9 テレワークを導入しない理由（地域別）】

	n	(表例:件数、横:%)															
		業が不可 種必要 だから （全員 現場 での 実施 など）	職種 として テレ ワーク が実 施可 から	テレ ワーク に適 した 仕事 が ない から	情 報 漏 え い な ど の セ キ ュ リ テ ィ が 心 配 だ か ら	業 務 の 進 行 管 理 が 難 し い か ら	分 入 す る メ リ ッ ト が よ く 分 か ら な い か ら	社 員 の 評 価 が 難 し い か ら	支 障 が あ る か ら	社 内 の コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン に 支 障 が あ る か ら	周 圍 の 社 員 に し わ 寄 せ が あ る か ら	労 働 組 合 や 社 員 か ら 要 望 が な い か ら	顧 客 な ど 外 部 へ の 対 応 に 支 障 が あ る か ら	費 用 が か か り ず ぎ る か ら	複 雑 だ か ら	文 書 の 電 子 化 が 進 ん で い な い か ら	導 入 や 維 持 に 対 応 で き る 人 材 が 不 足 し て い る か ら
全体	5297	82.7	41.5	9.1	13.7	3.8	2.2	5.6	3.3	1.2	13.2	5.2	3.9	10.0	9.5	2.6	1.9
北海道	230	82.2	40.0	9.1	14.3	4.8	2.2	6.1	3.0	1.7	13.0	7.4	5.2	12.2	10.0	1.7	2.2
東北	570	83.7	38.8	8.9	11.4	3.2	0.9	4.6	3.9	0.9	11.9	4.9	2.3	9.5	9.3	4.7	2.1
関東	1309	84.3	42.7	8.7	14.2	3.4	2.5	5.4	3.4	1.1	14.6	5.8	5.6	10.7	9.9	2.4	1.8
信越	298	85.2	37.2	5.4	11.1	4.0	1.0	4.7	1.3	0.7	13.8	3.4	1.7	6.4	7.0	3.0	1.3
北陸	218	87.2	40.8	10.1	12.8	3.2	1.4	5.5	3.2	1.4	11.5	2.3	2.8	10.6	9.2	3.2	2.3
東海	728	81.6	44.0	8.9	14.1	4.4	1.9	6.0	3.7	0.7	13.6	5.6	4.1	9.3	10.7	2.7	2.6
近畿	698	80.2	40.4	10.5	14.5	5.0	3.0	6.2	4.9	1.6	12.6	6.4	4.0	11.6	10.0	2.9	1.9
中国	392	78.3	41.8	7.1	12.8	3.8	2.3	7.7	2.8	1.8	13.0	3.8	4.3	10.2	8.7	1.8	1.3
四国	216	76.4	43.1	13.4	14.4	3.2	1.4	6.5	2.8	1.4	13.4	5.6	2.8	9.7	10.6	0.5	0.9
九州	589	85.4	41.8	10.4	14.6	2.9	2.9	4.9	2.0	1.2	13.1	4.6	2.9	9.2	7.5	1.5	1.5
沖縄	49	79.6	38.8	6.1	18.4	2.0	6.1	2.0	4.1	4.1	4.1	2.0	4.1	8.2	10.2	2.0	2.0

市区町村別にみると、すべての区分で「職種としてテレワークが実施不可だから（全員現場での作業が必要な職種など）」が7割を超え最も高く、次いで「テレワークに適した仕事がないから」となっている。

【図表2-10 テレワークを導入しない理由（市区町村別）】

	n	(表例:件数、横:%)															
		業が不可 種必要 だから （全員 現場 での 実施 など）	職種 として テレ ワーク が実 施可 から	テレ ワーク に適 した 仕事 が ない から	情 報 漏 え い な ど の セ キ ュ リ テ ィ が 心 配 だ か ら	業 務 の 進 行 管 理 が 難 し い か ら	分 入 す る メ リ ッ ト が よ く 分 か ら な い か ら	社 員 の 評 価 が 難 し い か ら	支 障 が あ る か ら	社 内 の コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン に 支 障 が あ る か ら	周 圍 の 社 員 に し わ 寄 せ が あ る か ら	労 働 組 合 や 社 員 か ら 要 望 が な い か ら	顧 客 な ど 外 部 へ の 対 応 に 支 障 が あ る か ら	費 用 が か か り ず ぎ る か ら	複 雑 だ か ら	文 書 の 電 子 化 が 進 ん で い な い か ら	導 入 や 維 持 に 対 応 で き る 人 材 が 不 足 し て い る か ら
全体	5297	82.7	41.5	9.1	13.7	3.8	2.2	5.6	3.3	1.2	13.2	5.2	3.9	10.0	9.5	2.6	1.9
東京都特別区	335	76.7	42.1	9.0	14.9	4.5	3.3	7.8	4.2	1.2	17.6	8.1	5.4	11.9	11.3	1.5	2.4
政令指定都市	1045	80.0	41.2	12.2	15.4	4.0	3.3	6.5	4.8	1.2	14.9	6.1	3.7	11.2	9.2	2.7	1.3
県庁所在地	594	82.0	41.2	10.4	13.5	4.2	2.2	5.7	3.2	2.0	15.7	5.6	2.2	10.8	8.8	2.7	1.3
市	2822	84.4	41.5	7.8	13.3	3.5	1.9	5.2	2.9	1.1	12.4	4.5	4.4	9.5	9.9	2.4	2.2
町又は村	501	83.8	41.5	8.4	11.6	3.6	0.8	4.4	2.4	0.8	8.6	5.0	2.8	8.8	7.4	4.0	1.6

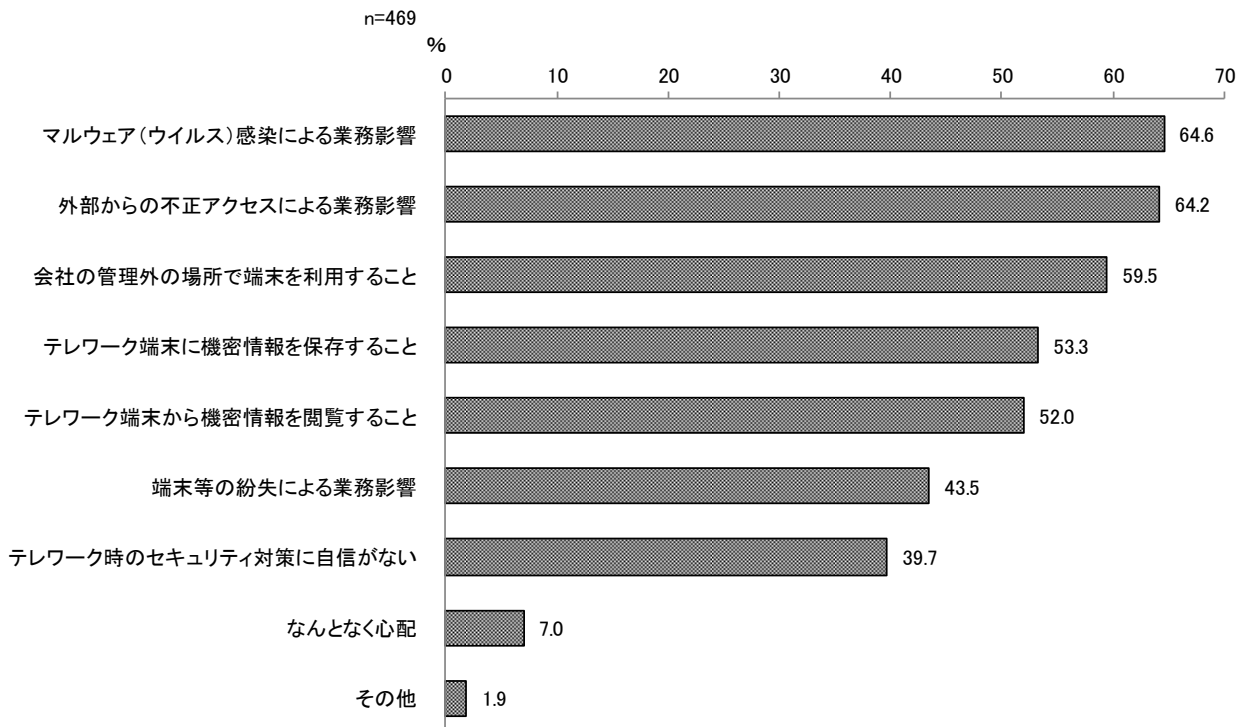
3. セキュリティに関する心配事項

S-3 S-2で「3 情報漏えいなどのセキュリティが心配だから」と回答された方に伺います。

具体的にどのようなセキュリティに関する心配がありますか。(〇はいくつでも)

全体では、「マルウェア（ウイルス）感染による業務影響」が64.6%と最も高く、次いで「外部からの不正アクセスによる業務影響」が64.2%、「会社の管理外の場所で端末を利用すること」が59.5%となっている。

【図表2-11 セキュリティに関する心配事項】



業種別にみると、すべての業種で「外部からの不正アクセスによる業務影響」が5割を超えている。<建設業> <製造業>では「マルウェア（ウイルス）感染による業務影響」が7割台、<金融・保険業>では「会社の管理外の場所で端末を利用すること」が8割強と比較的高くなっている。

【図表2-12 セキュリティに関する心配事項（業種別）】

(表側: 件数、横: %)

	n	業務影響	外部からの不正アクセスによる業務影響	マルウェア（ウイルス）感染による業務影響	端末等の紛失による業務影響	保存する情報と機密情報	テレワーク端末を閲覧すること	テレワーク端末を閲覧すること	利場会社での管理外の場所で端末を利用すること	ない策に自己情報が	セキュリティの心配	その他
全体	469	64.2	64.6	43.5	53.3	52.0	59.5	39.7	7.0	1.9		
建設業	63	68.3	77.8	46.0	50.8	50.8	58.7	42.9	7.9	-		
製造業	88	78.4	71.6	40.9	54.5	55.7	59.1	47.7	6.8	1.1		
情報通信業	9	55.6	33.3	33.3	44.4	55.6	44.4	22.2	-	-		
運輸業・郵便業	21	61.9	61.9	52.4	61.9	61.9	61.9	47.6	-	-		
卸売・小売業	110	61.8	53.6	46.4	48.2	50.9	57.3	31.8	7.3	3.6		
金融・保険業	11	81.8	54.5	45.5	72.7	54.5	81.8	27.3	-	-		
不動産業	13	53.8	69.2	46.2	61.5	53.8	46.2	53.8	-	-		
サービス業、その他	154	56.5	65.6	40.9	54.5	49.4	61.7	39.0	9.1	2.6		

従業員規模別にみると、すべての規模で「外部からの不正アクセスによる業務影響」「マルウェア（ウイルス）感染による業務影響」が5割を超えている。<100~199人>では「会社の管理外の場所で端末を利用すること」が約7割、<200~299人>では「テレワーク端末から機密情報を閲覧すること」が8割強と比較的高くなっている。

【図表2-13 セキュリティに関する心配事項（規模別）】

(表側: 件数、横: %)

	n	業務影響	外部からの不正アクセスによる業務影響	マルウェア（ウイルス）感染による業務影響	端末等の紛失による業務影響	保存する情報と機密情報	テレワーク端末を閲覧すること	テレワーク端末を閲覧すること	利場会社での管理外の場所で端末を利用すること	ない策に自己情報が	セキュリティの心配	その他
全体	469	64.2	64.6	43.5	53.3	52.0	59.5	39.7	7.0	1.9		
10~19人	162	62.3	67.3	40.1	52.5	50.0	55.6	40.7	9.3	3.1		
20~29人	81	61.7	56.8	35.8	48.1	45.7	65.4	39.5	9.9	-		
30~49人	90	63.3	62.2	40.0	55.6	46.7	55.6	34.4	5.6	-		
50~99人	78	71.8	66.7	53.8	57.7	57.7	64.1	46.2	5.1	3.8		
100~199人	34	58.8	70.6	55.9	50.0	61.8	70.6	41.2	-	2.9		
200~299人	16	75.0	62.5	75.0	62.5	81.3	56.3	43.8	6.3	-		
300人以上	8	62.5	75.0	12.5	50.0	62.5	37.5	-	-	-		

地域別にみると、＜北陸＞を除く地域では「外部からの不正アクセスによる業務影響」「マルウェア（ウイルス）感染による業務影響」がともに5割を超えている。＜信越＞＜北陸＞＜四国＞では「テレワーク端末から機密情報を閲覧すること」、＜近畿＞＜九州＞では「会社の管理外の場所で端末を利用すること」がそれぞれ6割を超え、最も高くなっている。＜四国＞では「テレワーク端末に機密情報を保存すること」も同率で最も高くなっている。

【図表2-14 セキュリティに関する心配事項（地域別）】

（表側：件数、横：％）

	n	業務影響から不正	外部からの不正	マルウェアによる業務	感染による業務	端末業務の紛失	保存する情報と	テレワーク端末	閲覧する情報と	閲覧する情報と	利用する端末と	会社の管理外の	対策に自情報が	セキュリティの	なんとなく心配	その他
全体	469	64.2	64.6	43.5	53.3	52.0	59.5	39.7	7.0	1.9						
北海道	20	60.0	70.0	40.0	45.0	25.0	50.0	35.0	10.0	-						
東北	49	67.3	65.3	46.9	59.2	51.0	57.1	55.1	4.1	2.0						
関東	109	67.9	71.6	49.5	46.8	49.5	63.3	45.0	10.1	1.8						
信越	16	75.0	68.8	43.8	68.8	75.0	50.0	50.0	6.3	-						
北陸	22	36.4	50.0	31.8	54.5	63.6	54.5	36.4	9.1	-						
東海	64	68.8	67.2	45.3	56.3	54.7	59.4	35.9	1.6	1.6						
近畿	71	60.6	56.3	40.8	49.3	50.7	62.0	31.0	14.1	2.8						
中国	27	70.4	70.4	37.0	59.3	59.3	51.9	40.7	3.7	3.7						
四国	29	58.6	58.6	34.5	62.1	62.1	55.2	41.4	6.9	-						
九州	59	61.0	59.3	42.4	55.9	49.2	66.1	30.5	1.7	1.7						
沖縄	3	100.0	100.0	66.7	-	-	33.3	33.3	-	33.3						

市区町村別にみると、すべての区分で「外部からの不正アクセスによる業務影響」「マルウェア（ウイルス）感染による業務影響」「会社の管理外の場所で端末を利用すること」がいずれも5割を超えている。＜県庁所在地＞では「テレワーク端末に機密情報を保存すること」が7割半ば、「テレワーク端末から機密情報を閲覧すること」が6割半ばと、比較的高くなっている。

【図表2-15 セキュリティに関する心配事項（市区町村別）】

（表側：件数、横：％）

	n	業務影響から不正	外部からの不正	マルウェアによる業務	感染による業務	端末業務の紛失	保存する情報と	テレワーク端末	閲覧する情報と	閲覧する情報と	利用する端末と	会社の管理外の	対策に自情報が	セキュリティの	なんとなく心配	その他
全体	469	64.2	64.6	43.5	53.3	52.0	59.5	39.7	7.0	1.9						
東京都特別区	30	60.0	53.3	50.0	43.3	56.7	60.0	36.7	-	-						
政令指定都市	122	53.3	59.8	41.8	53.3	56.6	56.6	31.1	4.9	1.6						
県庁所在地	60	60.0	58.3	40.0	75.0	65.0	60.0	45.0	6.7	1.7						
市	215	71.6	71.2	45.6	50.7	47.4	61.9	45.6	8.8	2.3						
町又は村	42	66.7	61.9	38.1	42.9	40.5	54.8	28.6	9.5	2.4						

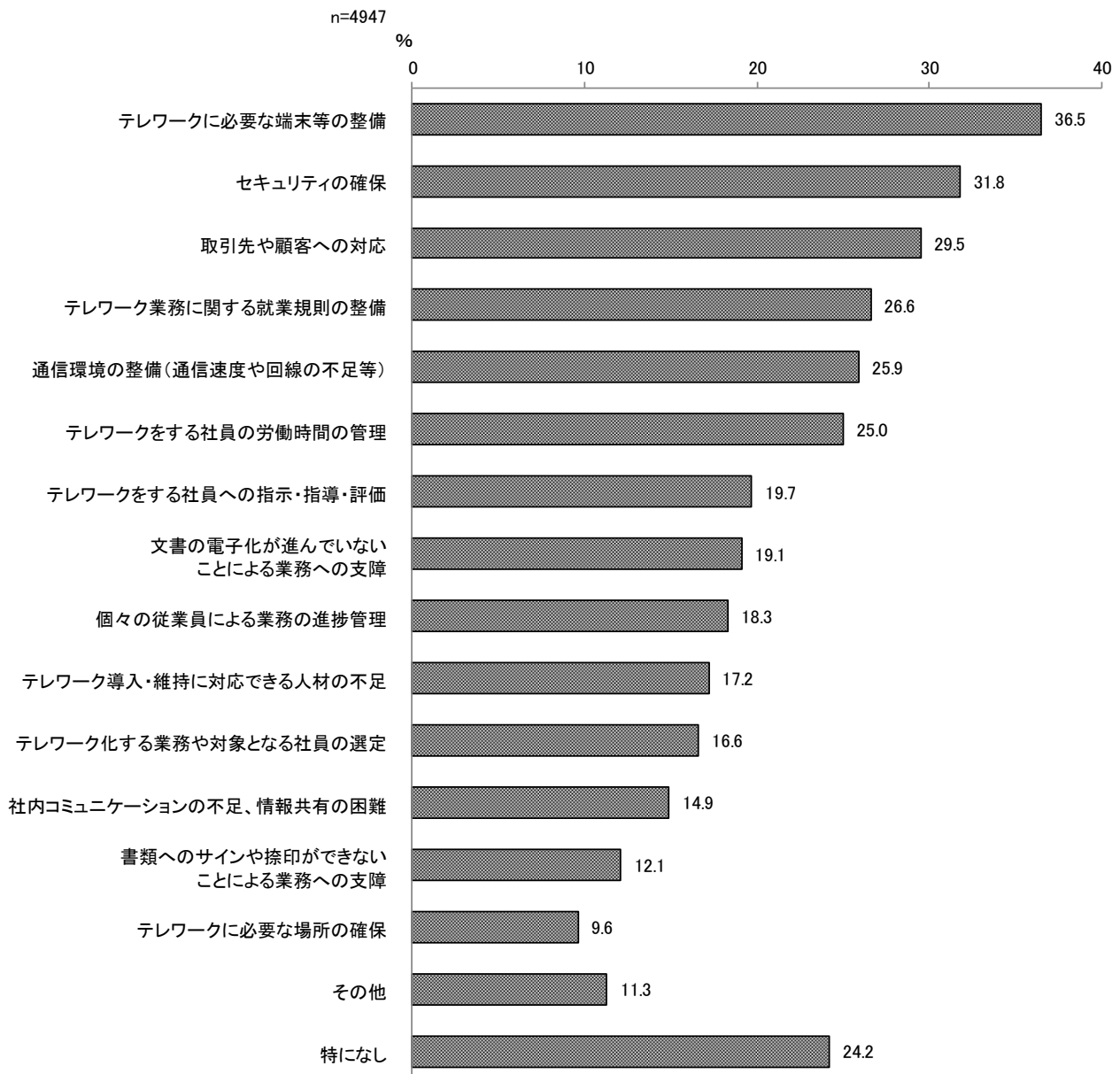
4. テレワーク導入に当たっての課題

S-4 S-1で「4 今後導入予定である」又は「5 導入していないし、具体的な導入予定もない」と回答された方に伺います。

テレワークの導入に当たり課題と考えている点について教えてください。（〇はいくつでも）

全体では、「テレワークに必要な端末等の整備」が36.5%と最も高く、次いで「セキュリティの確保」が31.8%、「取引先や顧客への対応」が29.5%となっている。

【図表2-16 テレワーク導入に当たっての課題】



業種別にみると、〈卸売・小売業〉を除く業種で「セキュリティの確保」「テレワークに必要な端末等の整備」が上位2項目となっている。〈卸売・小売業〉では「取引先や顧客への対応」が4割近くで最も高くなっている。

【図表2-17 テレワーク導入に当たっての課題（業種別）】

	n	(表例:件数、横:%)															
		セキュリティの確保	テレワークに必要な端末等の整備	通信環境の整備(通信速度や回線の不足等)	テレワークに必要な場所の確保	テレワークをする社員の労働時間の管理	テレワーク業務に関する就業規則の整備	個々の従業員による業務の進捗管理	テレワークをする社員への指示・指導・評価	文書の電子化が進んでいないことによる業務への支障	書類へのサインや捺印ができないことによる業務への支障	取引先や顧客への対応	社内コミュニケーションの不足、情報共有の困難	テレワーク化する社員や業務の対象となる社員の選定	テレワーク導入・維持に 対応できる人材の不足	その他	特になし
全体	4947	31.8	36.5	25.9	9.6	25.0	26.6	18.3	19.7	19.1	12.1	29.5	14.9	16.6	17.2	11.3	24.2
建設業	748	32.4	38.0	25.8	10.8	27.7	27.4	20.3	20.2	21.1	16.8	32.1	16.3	15.1	19.3	9.2	22.5
製造業	1132	31.2	35.2	25.2	9.8	26.8	28.1	19.5	20.0	17.5	9.1	29.5	16.6	18.9	17.0	12.3	26.4
情報通信業	37	45.9	40.5	24.3	8.1	32.4	32.4	24.3	24.3	2.7	13.5	16.2	24.3	13.5	2.7	13.5	16.2
運輸業・郵便業	342	29.5	35.7	26.3	7.6	18.7	20.2	14.6	17.0	20.8	10.2	28.9	14.0	15.5	17.3	12.6	25.1
卸売・小売業	1130	31.9	36.8	26.3	8.3	24.5	28.0	18.4	21.0	20.2	11.3	38.7	15.0	16.6	17.3	9.7	20.7
金融・保険業	20	75.0	75.0	40.0	20.0	40.0	50.0	40.0	50.0	40.0	35.0	35.0	15.0	30.0	10.0	5.0	15.0
不動産業	72	58.3	50.0	34.7	11.1	27.8	34.7	19.4	23.6	22.2	19.4	37.5	19.4	13.9	23.6	8.3	13.9
サービス業、その他	1466	30.3	35.6	25.4	10.2	23.7	24.8	16.4	18.3	18.0	12.5	21.1	12.6	15.9	16.4	12.6	26.8

従業員規模別にみると、20人以上の規模では「セキュリティの確保」「テレワークに必要な端末等の整備」が、〈10~19人〉では「テレワークに必要な端末等の整備」「取引先や顧客への対応」が、それぞれ上位2項目となっている。200人以上の規模では「通信環境の整備(通信速度や回線の不足等)」が4割前後、〈50~99人〉〈100~199人〉では「テレワーク業務に関する就業規則の整備」が3割半ばと、それぞれ比較的高い割合となっている。

【図表2-18 テレワーク導入に当たっての課題（規模別）】

	n	(表例:件数、横:%)															
		セキュリティの確保	テレワークに必要な端末等の整備	通信環境の整備(通信速度や回線の不足等)	テレワークに必要な場所の確保	テレワークをする社員の労働時間の管理	テレワーク業務に関する就業規則の整備	個々の従業員による業務の進捗管理	テレワークをする社員への指示・指導・評価	文書の電子化が進んでいないことによる業務への支障	書類へのサインや捺印ができないことによる業務への支障	取引先や顧客への対応	社内コミュニケーションの不足、情報共有の困難	テレワーク化する社員や業務の対象となる社員の選定	テレワーク導入・維持に 対応できる人材の不足	その他	特になし
全体	4947	31.8	36.5	25.9	9.6	25.0	26.6	18.3	19.7	19.1	12.1	29.5	14.9	16.6	17.2	11.3	24.2
10~19人	2271	26.8	31.8	21.0	8.3	21.0	22.2	15.4	16.0	14.6	9.6	29.1	13.1	11.4	15.0	12.2	27.7
20~29人	916	29.8	36.1	25.9	9.8	23.9	24.5	18.3	19.4	17.5	11.8	29.3	13.0	18.2	18.9	10.4	26.3
30~49人	776	36.9	39.3	29.6	10.6	28.4	30.2	19.3	22.3	19.5	12.8	30.7	16.6	18.7	17.8	10.4	21.4
50~99人	579	40.2	45.4	33.2	12.3	33.0	36.6	22.8	26.4	32.3	17.3	32.0	20.0	23.1	21.9	10.7	18.3
100~199人	272	39.3	44.5	33.5	11.0	32.4	35.7	27.6	26.5	26.8	18.4	24.3	17.3	29.4	15.8	8.8	16.2
200~299人	69	46.4	50.7	39.1	13.0	36.2	31.9	23.2	37.7	26.1	15.9	36.2	29.0	30.4	23.2	10.1	11.6
300人以上	64	53.1	46.9	42.2	7.8	29.7	39.1	18.8	15.6	37.5	25.0	26.6	12.5	26.6	23.4	17.2	7.8

地域別にみると、＜沖縄＞では「セキュリティの確保」が、それ以外の地域では「テレワークに必要な端末等の整備」が3割を超え、最も高くなっている。＜東海＞では「セキュリティの確保」も同率で最も高くなっている。

【図表2-19 テレワーク導入に当たっての課題（地域別）】

	n	セキュリティの確保	端末等の整備	速度や回線の不足等	通信環境の整備	テレワークに必要な場所の確保	労働時間の管理	テレワークをする社員の管理	就業規則の整備	テレワーク業務に関する	個々の従業員による業務の進捗管理	テレワークをする社員への指示・指導・評価	文書の電子化が進んでいないことによる業務への支障	書類へのサインや捺印ができないことによる業務への支障	取引先や顧客への対応	社内コミュニケーションの不足、情報共有の困難	テレワーク化する業務や対象となる社員の選定	テレワーク導入・維持に	対応できる人材の不足	（表例：件数、横：％）	
																				その他	特になし
全体	4947	31.8	36.5	25.9	9.6	25.0	26.6	18.3	19.7	19.1	12.1	29.5	14.9	16.6	17.2	11.3	24.2				
北海道	230	28.3	40.4	30.4	12.6	23.5	26.5	16.5	19.1	21.3	15.2	27.0	13.9	17.4	18.7	10.0	21.3				
東北	522	29.9	36.4	23.9	10.0	22.8	26.1	18.2	17.6	20.7	11.7	28.7	14.4	17.2	19.7	12.3	24.1				
関東	1204	32.4	37.8	28.6	10.5	26.0	25.2	19.8	21.0	18.4	14.2	30.9	15.4	16.2	15.8	11.2	23.6				
信越	274	26.3	32.5	22.6	9.9	21.9	24.1	18.2	19.7	21.2	9.9	31.8	12.4	19.3	14.2	12.0	24.8				
北陸	197	31.0	31.5	26.4	9.6	24.4	26.4	19.3	20.8	17.8	8.6	28.4	11.2	18.3	16.8	10.7	29.4				
東海	700	33.7	33.7	23.1	10.0	26.9	30.1	17.7	18.7	19.0	11.1	29.7	16.0	18.9	19.0	10.6	26.3				
近畿	663	31.5	36.3	24.3	8.4	24.7	25.6	18.6	18.9	18.3	11.3	26.2	14.0	14.8	17.3	12.7	24.1				
中国	373	34.0	39.7	28.7	8.0	27.9	29.5	18.8	22.0	19.0	11.8	30.6	18.2	12.9	15.5	11.5	20.9				
四国	199	33.7	40.7	25.1	9.5	24.6	25.6	15.6	18.1	18.6	9.5	29.6	14.1	15.6	18.1	8.5	22.1				
九州	540	32.2	36.9	25.0	7.8	23.9	27.0	16.3	19.4	18.7	12.8	30.7	15.2	17.2	16.9	11.1	25.0				
沖縄	45	37.8	31.1	26.7	11.1	22.2	24.4	17.8	28.9	20.0	11.1	24.4	11.1	13.3	24.4	8.9	28.9				

市区町村別にみると、すべての区分で「テレワークに必要な端末等の整備」が3割を超え最も高く、これに次いで「セキュリティの確保」又は「取引先や顧客への対応」が続いている。

【図表2-20 テレワーク導入に当たっての課題（市区町村別）】

	n	セキュリティの確保	端末等の整備	速度や回線の不足等	通信環境の整備	テレワークに必要な場所の確保	労働時間の管理	テレワークをする社員の管理	就業規則の整備	テレワーク業務に関する	個々の従業員による業務の進捗管理	テレワークをする社員への指示・指導・評価	文書の電子化が進んでいないことによる業務への支障	書類へのサインや捺印ができないことによる業務への支障	取引先や顧客への対応	社内コミュニケーションの不足、情報共有の困難	テレワーク化する業務や対象となる社員の選定	テレワーク導入・維持に	対応できる人材の不足	（表例：件数、横：％）	
																				その他	特になし
全体	4947	31.8	36.5	25.9	9.6	25.0	26.6	18.3	19.7	19.1	12.1	29.5	14.9	16.6	17.2	11.3	24.2				
東京都特別区	313	33.5	39.6	31.0	10.9	27.5	22.4	24.9	25.9	19.8	15.0	34.5	16.9	16.3	16.6	10.5	17.3				
政令指定都市	1032	35.6	39.0	25.9	9.9	25.3	28.2	18.8	21.2	20.1	13.1	28.8	16.0	17.4	16.9	10.2	22.8				
県庁所在地	552	33.5	38.9	27.2	12.1	28.4	32.1	20.1	23.4	22.3	13.2	35.0	16.5	21.0	19.7	9.8	21.6				
市	2598	29.5	34.3	24.9	8.7	24.4	25.5	17.4	17.8	18.2	11.4	28.6	14.6	15.4	17.3	11.9	26.5				
町又は村	452	33.2	39.2	26.1	10.4	22.1	25.9	15.0	18.8	17.7	11.1	26.3	10.8	16.4	15.0	12.8	22.6				

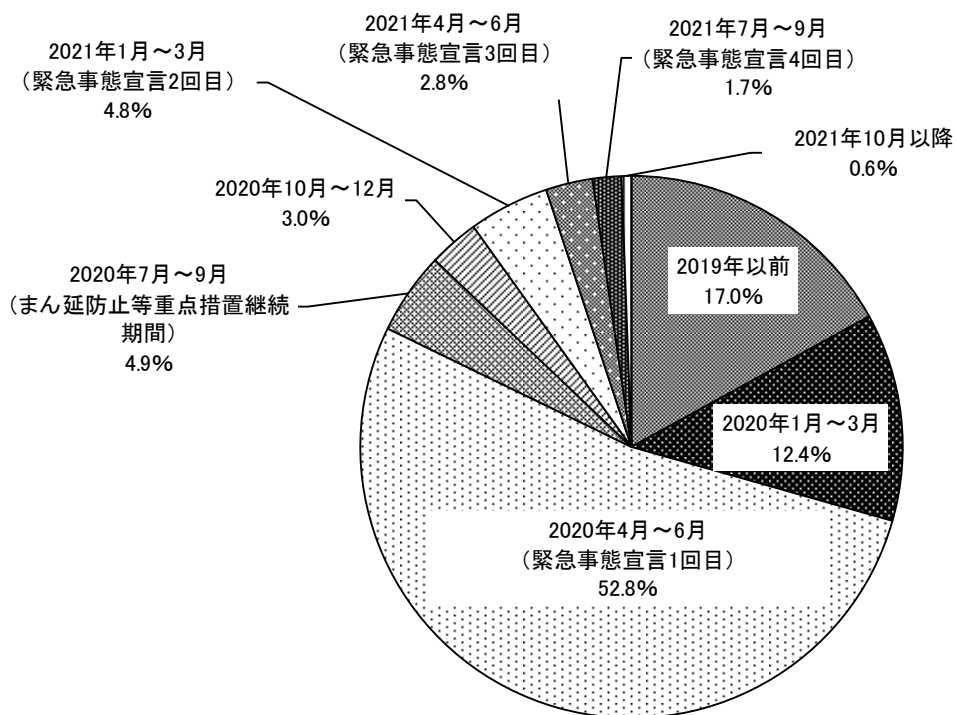
(3) テレワーク導入状況について

1. テレワークの導入時期

1-1 テレワークはいつ頃から導入されましたか。(○は1つ)

全体では、「2020年4月～6月（緊急事態宣言1回目）」が52.8%と最も高く、次いで「2019年以前」が17.0%、「2020年1月～3月」が12.4%となっている。

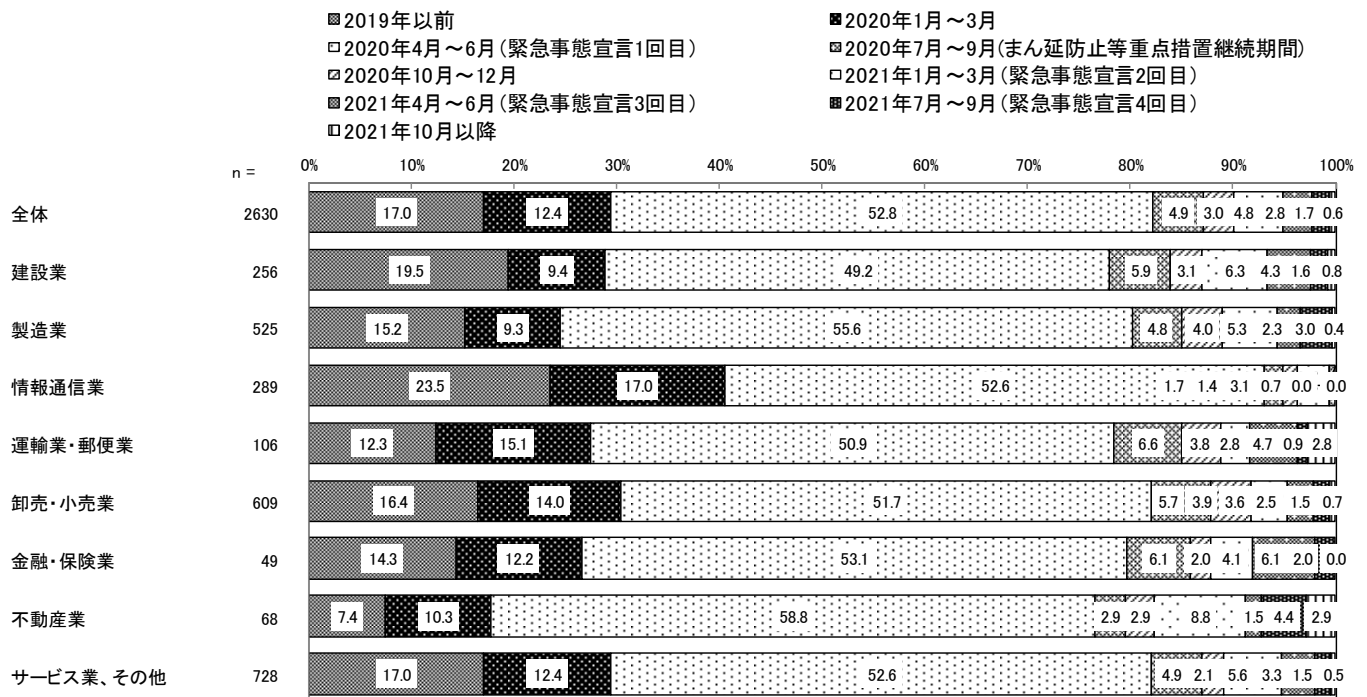
【図表3-1 テレワークの導入時期】



n=2630

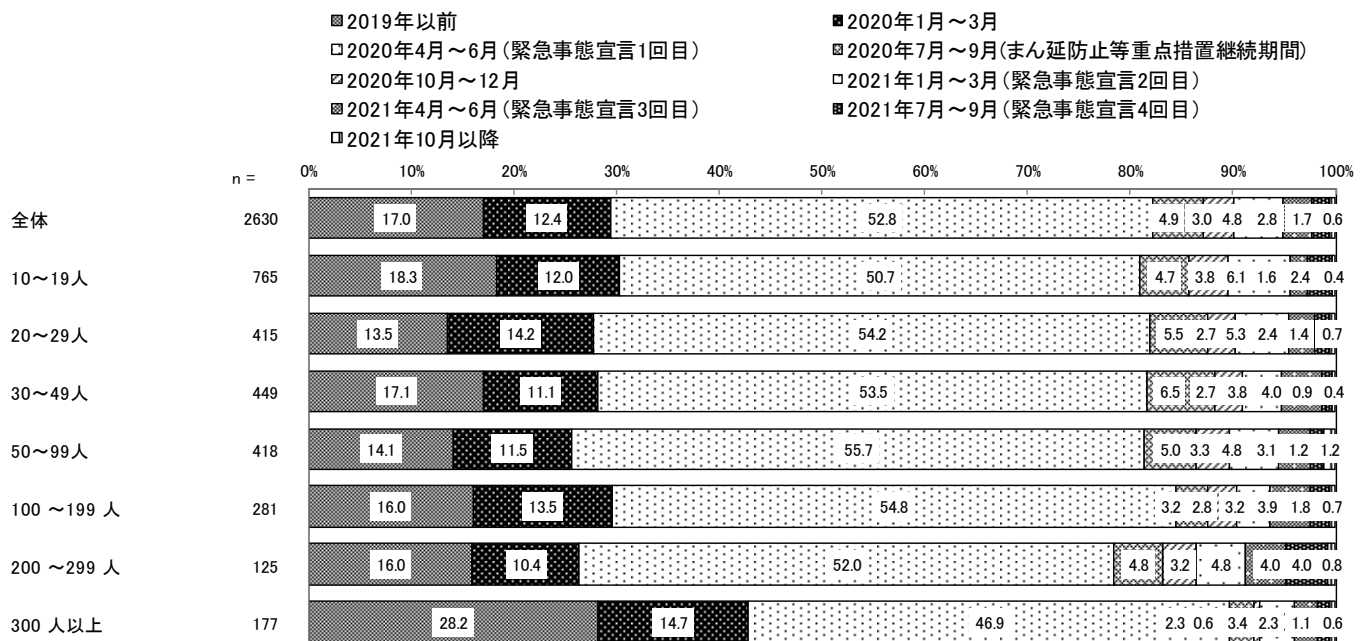
業種別にみると、すべての業種で「2020年4月～6月（緊急事態宣言1回目）」が5割弱から6割弱で最も高くなっている。＜情報通信業＞では「2019年以前」が2割強と比較的高くなっている。

【図表3-2 テレワークの導入時期（業種別）】



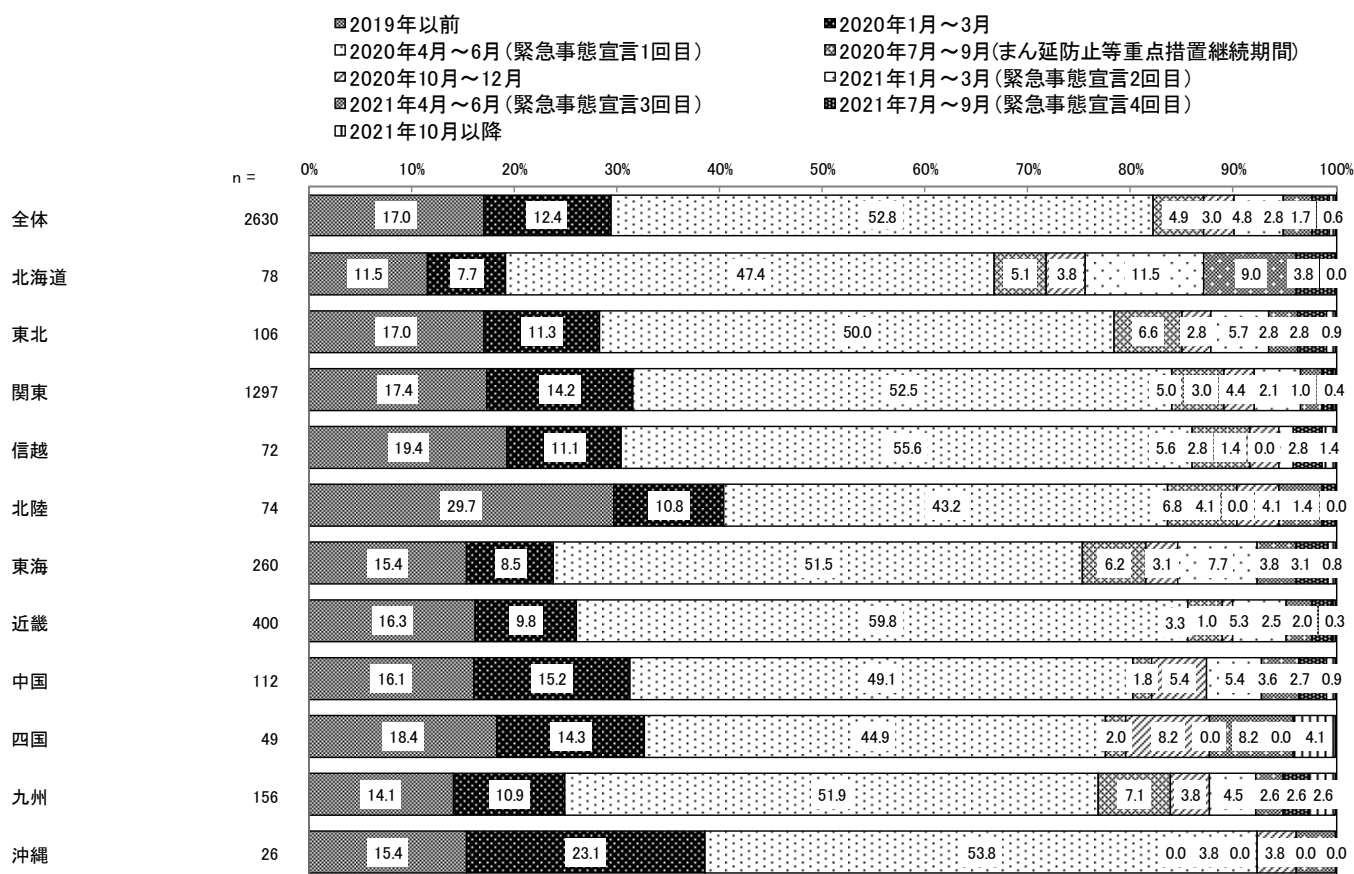
従業員規模別にみると、すべての規模で「2020年4月～6月（緊急事態宣言1回目）」が最も高く、4割半ばから5割半ばとなっている。＜300人以上＞では「2019年以前」が3割弱と比較的高くなっている。

【図表3-3 テレワークの導入時期（規模別）】



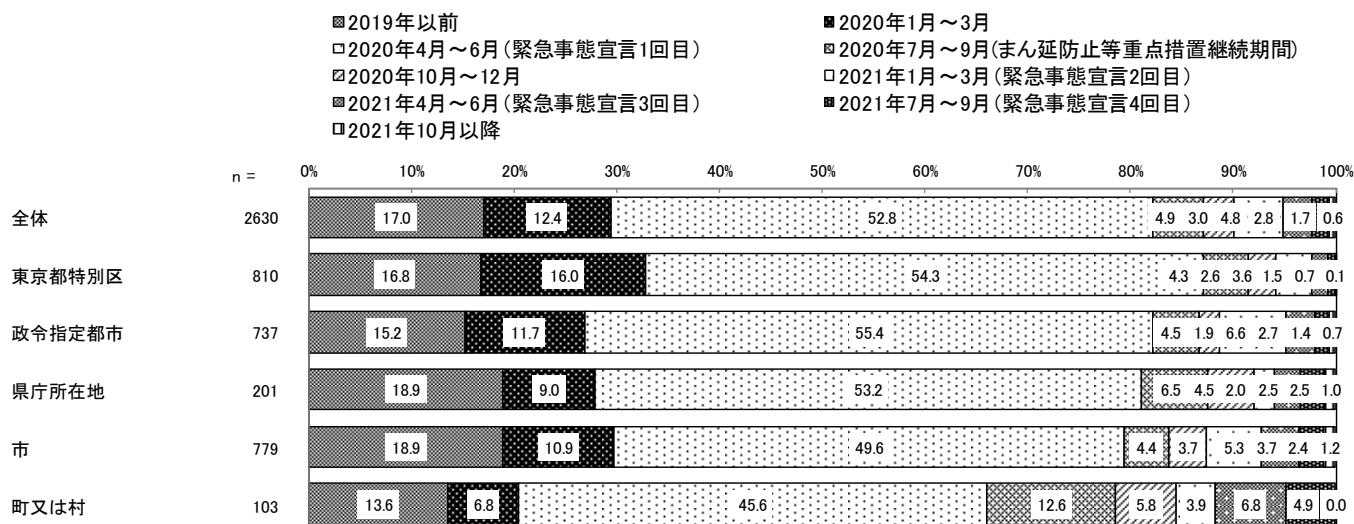
地域別にみると、すべての地域で「2020年4月～6月（緊急事態宣言1回目）」が最も高く、4割を超えている。＜北陸＞では「2019年以前」が3割弱で比較的高くなっている。

【図表3-4 テレワークの導入時期（地域別）】



市区町村別にみると、すべての区分で「2020年4月～6月（緊急事態宣言1回目）」が最も高く、4割を超えている。＜町又は村＞では「2020年7月～9月（まん延防止等重点措置継続期間）」が1割強で、比較的高くなっている。

【図表3-5 テレワークの導入時期（市区町村別）】



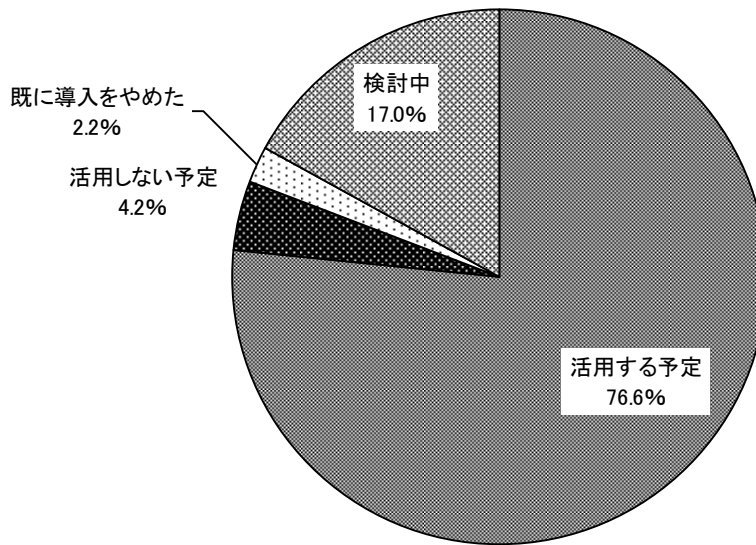
2. 今後のテレワーク活用予定

1-2 S-1で「1 従前から導入している」「2 新型コロナウイルス対策のため導入」と回答された方に伺います。

今後もテレワークを活用する予定ですか。(○は1つ)

全体では、「活用する予定」が76.6%と最も高く、次いで「検討中」が17.0%、「活用しない予定」が4.2%となっている。

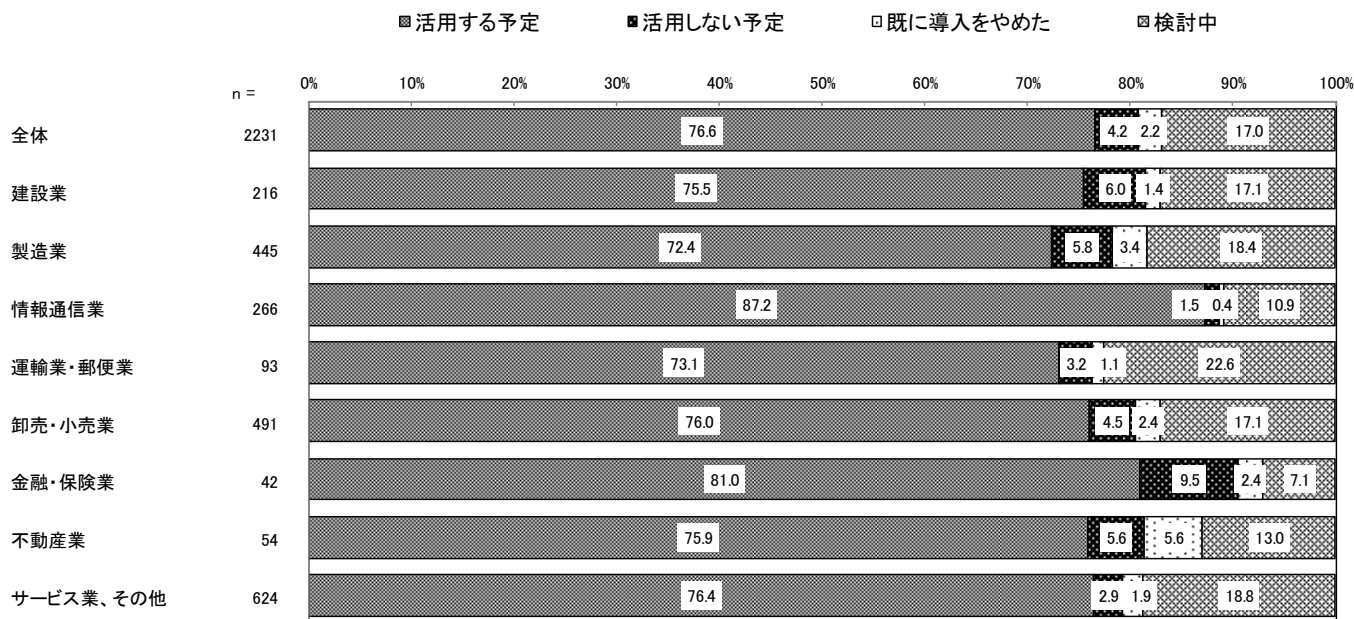
【図表3-6 今後のテレワーク活用予定】



n=2231

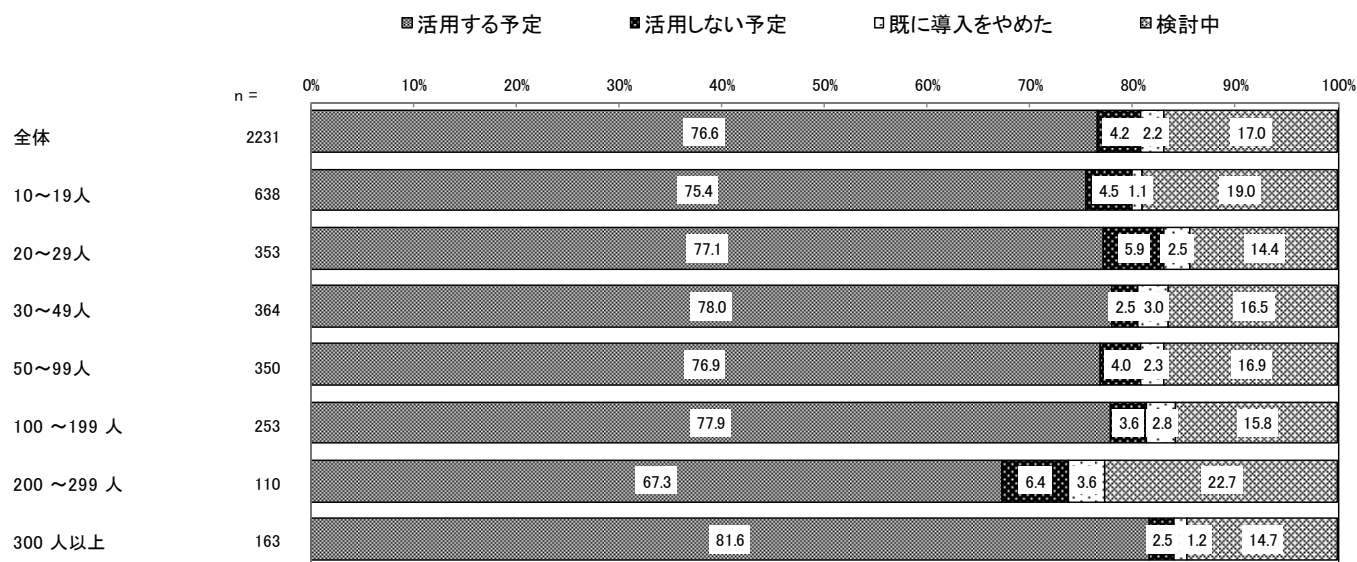
業種別にみると、すべての業種で「活用する予定」が7割を超え、最も高くなっている。

【図表3-7 今後のテレワーク活用予定（業種別）】



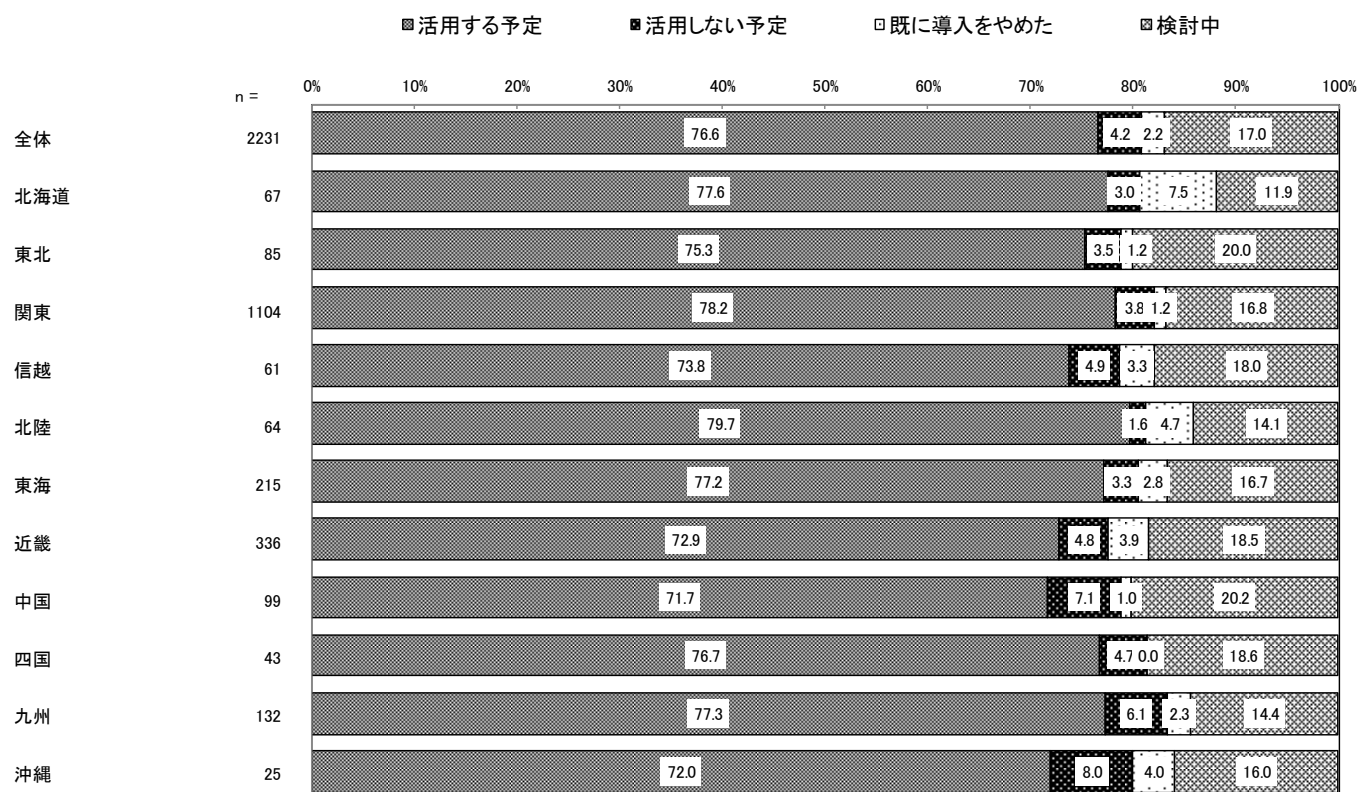
従業員規模別にみると、すべての規模で「活用する予定」が6割を超え最も高く、次いで「検討中」が1割半ばから2割強となっている。

【図表3-8 今後のテレワーク活用予定（規模別）】



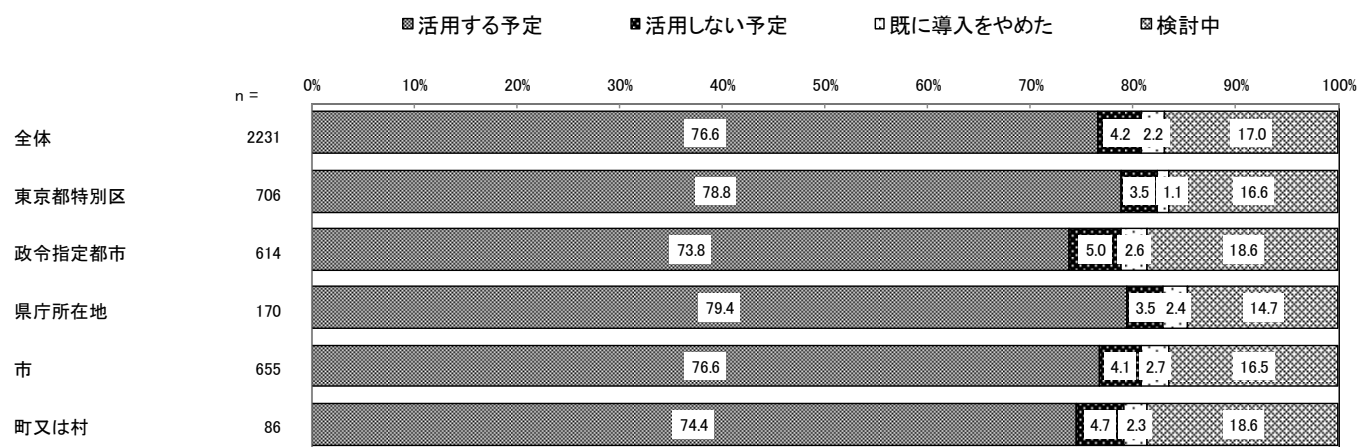
地域別にみると、すべての地域で「活用する予定」が7割を超え最も高く、次いで「検討中」が1割台から2割強となっている。

【図表3-9 今後のテレワーク活用予定（地域別）】



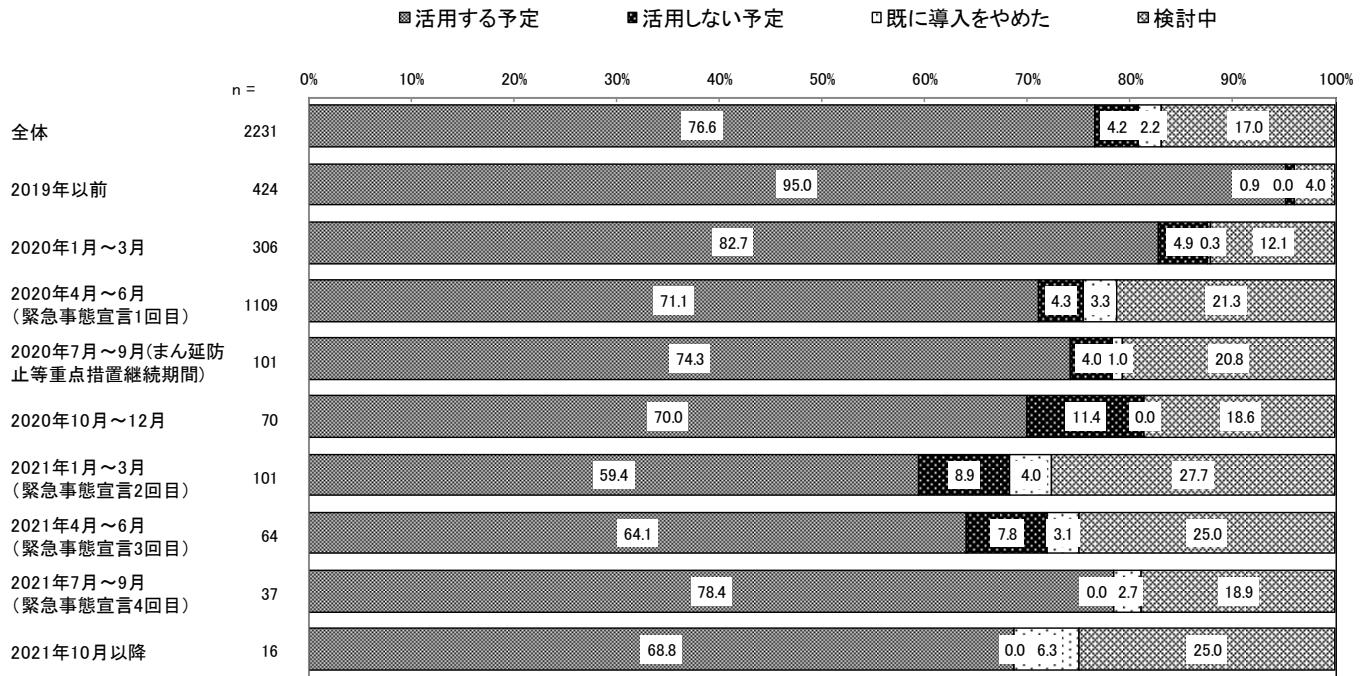
市区町村別にみると、すべての区分で「活用する予定」が7割を超え最も高く、次いで「検討中」が1割台となっている。

【図表3-10 今後のテレワーク活用予定（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「活用する予定」が半数を超え最も高く、次いで「検討中」となっている。＜2021年1月～3月（緊急事態宣言2回目）＞では「検討中」が3割近くで、比較的高くなっている。

【図表3-11 今後のテレワーク活用予定（テレワーク導入時期別）】

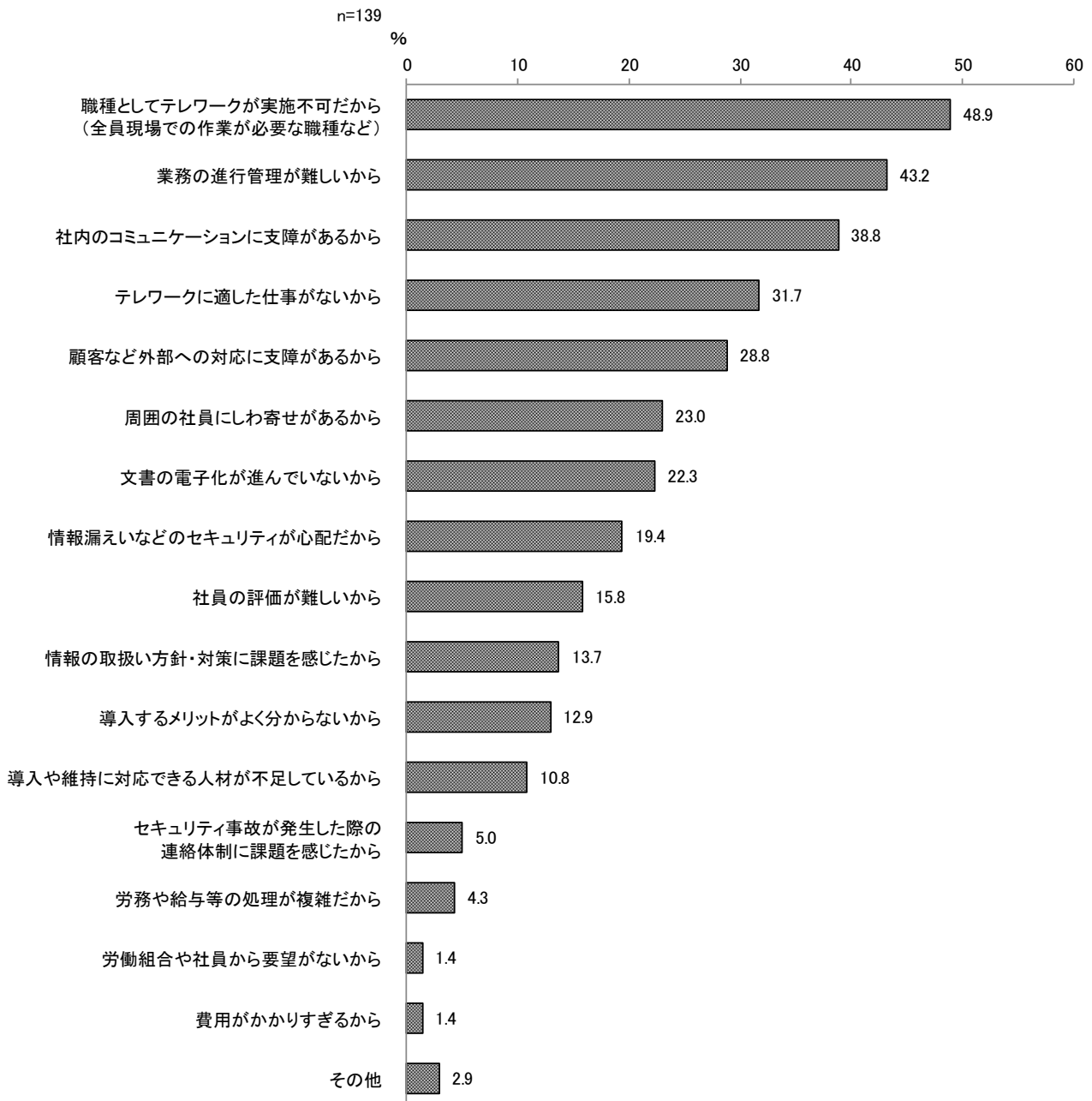


3. テレワークを活用しない/やめた理由

1-3 1-2で「2 活用しない予定」「3 既に導入をやめた」と回答された方に伺います。
 テレワークを活用しない、もしくはやめた理由は何ですか。(〇はいくつでも)

全体では、「職種としてテレワークが実施不可だから(全員現場での作業が必要な職種など)」が48.9%と最も高く、次いで「業務の進行管理が難しいから」が43.2%、「社内のコミュニケーションに支障があるから」が38.8%となっている。

【図表3-12 テレワークを活用しない/やめた理由】



業種別にみると、〈建設業〉〈サービス業、その他〉では「職種としてテレワークが実施不可だから（全員現場での作業が必要な職種など）」が6割を超え、〈製造業〉では「業務の進行管理が難しいから」が5割強と、それぞれ高い割合となっている。

【図表3-13 テレワークを活用しない/やめた理由（業種別）】

	n	(表例:件数、横、%)																
		業が必要 な職種 など	職種と してテ レワー クが実 施不可 だから (全員 現場で の作業 が必要 な職種 など)	テレワ ークに 適した 仕事 がない から	情報漏 えい などの セキュ リティ が心配 だから	業務の 進行管 理が難 しいか ら	導入す るメリ ットが よく 分から ないか ら	社員の 評価が 難しい から	社内の コミュニ ケーシ ョンに 支障が あるか ら	周囲の 社員に しわ寄せ がある から	労働組 合や社 員から 要望が ないか ら	顧客な ど外部 への対 応に支 障があ るから	費用が かかり すぎる から	労務や 給与等 の処理 が複雑 だから	文書の 電子化 が進ん でいな いから	導入や 維持に 対応で きる人 材が不 足して いるか ら	セキュ リティ 事故が 発生し たから	情報の 取扱い 方針・ 対策に 課題を 感じた から
全体	139	48.9	31.7	19.4	43.2	12.9	15.8	38.8	23.0	1.4	28.8	1.4	4.3	22.3	10.8	5.0	13.7	2.9
建設業	16	68.8	25.0	12.5	43.8	-	25.0	31.3	25.0	-	37.5	-	-	18.8	18.8	-	12.5	6.3
製造業	41	43.9	17.1	19.5	53.7	19.5	22.0	48.8	24.4	2.4	26.8	2.4	7.3	19.5	14.6	9.8	19.5	4.9
情報通信業	5	20.0	40.0	40.0	40.0	-	-	20.0	-	-	20.0	-	-	20.0	-	-	20.0	-
運輸業・郵便業	4	-	50.0	25.0	25.0	-	-	75.0	50.0	-	50.0	-	-	25.0	-	-	25.0	-
卸売・小売業	33	45.5	27.3	21.2	45.5	21.2	15.2	45.5	21.2	3.0	30.3	3.0	6.1	27.3	9.1	6.1	6.1	3.0
金融・保険業	5	60.0	40.0	20.0	20.0	-	20.0	40.0	60.0	-	20.0	-	-	40.0	20.0	20.0	40.0	-
不動産業	5	20.0	60.0	20.0	40.0	20.0	-	20.0	20.0	-	20.0	-	-	20.0	-	-	-	-
サービス業、その他	30	63.3	50.0	16.7	33.3	6.7	10.0	23.3	16.7	-	26.7	-	3.3	20.0	6.7	-	10.0	-

従業員規模別にみると、〈10~19人〉〈200~299人〉では「職種としてテレワークが実施不可だから（全員現場での作業が必要な職種など）」、〈20~29人〉〈30~49人〉では「業務の進行管理が難しいから」、〈50~99人〉〈100~199人〉では「社内のコミュニケーションに支障があるから」が、いずれも5割以上で最も高くなっている。〈100~199人〉では「文書の電子化が進んでいないから」が4割を超え、比較的高くなっている。

【図表3-14 テレワークを活用しない/やめた理由（規模別）】

	n	(表例:件数、横、%)																
		業が必要 な職種 など	職種と してテ レワー クが実 施不可 だから (全員 現場で の作業 が必要 な職種 など)	テレワ ークに 適した 仕事 がない から	情報漏 えい などの セキュ リティ が心配 だから	業務の 進行管 理が難 しいか ら	導入す るメリ ットが よく 分から ないか ら	社員の 評価が 難しい から	社内の コミュニ ケーシ ョンに 支障が あるか ら	周囲の 社員に しわ寄せ がある から	労働組 合や社 員から 要望が ないか ら	顧客な ど外部 への対 応に支 障があ るから	費用が かかり すぎる から	労務や 給与等 の処理 が複雑 だから	文書の 電子化 が進ん でいな いから	導入や 維持に 対応で きる人 材が不 足して いるか ら	セキュ リティ 事故が 発生し たから	情報の 取扱い 方針・ 対策に 課題を 感じた から
全体	139	48.9	31.7	19.4	43.2	12.9	15.8	38.8	23.0	1.4	28.8	1.4	4.3	22.3	10.8	5.0	13.7	2.9
10~19人	34	58.8	38.2	20.6	41.2	11.8	17.6	26.5	14.7	-	23.5	-	-	14.7	5.9	-	11.8	-
20~29人	30	50.0	30.0	10.0	56.7	13.3	23.3	50.0	33.3	3.3	20.0	-	3.3	16.7	16.7	3.3	20.0	-
30~49人	20	45.0	25.0	25.0	50.0	5.0	5.0	40.0	25.0	-	40.0	-	-	15.0	15.0	5.0	5.0	5.0
50~99人	22	45.5	22.7	13.6	40.9	18.2	22.7	54.5	27.3	-	36.4	4.5	9.1	27.3	13.6	13.6	13.6	4.5
100~199人	16	43.8	31.3	25.0	37.5	18.8	-	50.0	18.8	6.3	31.3	-	6.3	43.8	6.3	6.3	18.8	12.5
200~299人	11	54.5	36.4	27.3	27.3	9.1	27.3	9.1	27.3	-	27.3	9.1	9.1	27.3	9.1	9.1	18.2	-
300人以上	6	16.7	50.0	33.3	16.7	16.7	-	16.7	-	-	33.3	-	16.7	33.3	-	-	-	-

地域別にみると、＜関東＞＜九州＞では「職種としてテレワークが実施不可だから（全員現場での作業が必要な職種など）」が5割を超え、＜東海＞では「社内のコミュニケーションに支障があるから」が4割半ば、＜近畿＞では「業務の進行管理が難しいから」が7割弱で、それぞれ最も高くなっている。

【図表3-15 テレワークを活用しない／やめた理由（地域別）】

(表例: 件数、横、%)

	n	業 が 必 要 な 職 種 な ど	職 種 と し て テ レ ワ ー ク が 実 施 不 可 だ か ら	テ レ ワ ー ク に 適 し た 仕 事 が な い か ら	情 報 漏 え い な ど の セ キ ユ リ テ ィ が 心 配 だ か ら	業 務 の 進 行 管 理 が 難 し い か ら	分 か ら な い か ら	導 入 す る メ リ ッ ト が よ く	社 員 の 評 価 が 難 し い か ら	社 内 の コ ミュ ニ ケ ー シ ョ ン に 支 障 が あ る か ら	周 圍 の 社 員 に し わ 寄 せ が あ る か ら	労 働 組 合 や 社 員 か ら 要 望 が な い か ら	顧 客 な ど 外 部 へ の 対 応 に 支 障 が あ る か ら	費 用 が か か り ず ぎ る か ら	だ か ら	労 務 や 給 与 等 の 処 理 が 複 雑	文 書 の 電 子 化 が 進 ん で い な い	導 入 や 維 持 に 対 応 で き る 人 材 が 不 足 し て い る か ら	セ キ ユ リ テ ィ 事 故 が 発 生 し た か ら	課 題 を 感 じ た か ら	情 報 の 取 扱 い 方 針 ・ 対 策 に	そ の 他
全体	139	48.9	31.7	19.4	43.2	12.9	15.8	38.8	23.0	1.4	28.8	1.4	4.3	22.3	10.8	5.0	13.7	2.9				
北海道	7	71.4	42.9	14.3	28.6	14.3	-	57.1	-	-	57.1	-	-	42.9	28.6	-	-	-	-	-	14.3	-
東北	4	50.0	50.0	25.0	25.0	25.0	25.0	-	-	-	25.0	-	-	25.0	-	-	-	-	-	-	-	-
関東	55	50.9	29.1	14.5	40.0	7.3	16.4	36.4	25.5	1.8	25.5	1.8	5.5	23.6	10.9	5.5	14.5	3.6				
信越	5	20.0	20.0	-	60.0	20.0	20.0	40.0	-	-	40.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20.0
北陸	4	75.0	75.0	-	25.0	25.0	-	50.0	-	-	25.0	-	25.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-
東海	13	23.1	30.8	23.1	38.5	15.4	7.7	46.2	23.1	-	38.5	-	-	-	-	-	-	7.7	7.7	7.7	-	-
近畿	29	44.8	13.8	34.5	69.0	13.8	27.6	48.3	37.9	-	37.9	3.4	6.9	31.0	17.2	10.3	24.1	3.4				
中国	8	50.0	50.0	25.0	25.0	12.5	-	37.5	37.5	12.5	-	-	-	12.5	-	-	-	-	-	-	-	-
四国	2	-	50.0	-	50.0	-	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
九州	10	80.0	40.0	-	30.0	20.0	20.0	10.0	10.0	-	-	-	-	-	-	-	20.0	-	-	-	10.0	-
沖縄	2	50.0	100.0	50.0	50.0	-	-	50.0	-	-	50.0	-	-	50.0	-	-	-	50.0	-	-	50.0	-

市区町村別にみると、＜東京都特別区＞＜政令指定都市＞では「職種としてテレワークが実施不可だから（全員現場での作業が必要な職種など）」がともに5割強で最も高く、次いで「業務の進行管理が難しいから」が4割半ばとなっている。＜市＞では「業務の進行管理が難しいから」が4割強で最も高く、次いで「職種としてテレワークが実施不可だから（全員現場での作業が必要な職種など）」「社内のコミュニケーションに支障があるから」が同率（40.9%）となっている。

【図表3-16 テレワークを活用しない／やめた理由（市区町村別）】

(表例: 件数、横、%)

	n	業 が 必 要 な 職 種 な ど	職 種 と し て テ レ ワ ー ク が 実 施 不 可 だ か ら	テ レ ワ ー ク に 適 し た 仕 事 が な い か ら	情 報 漏 え い な ど の セ キ ユ リ テ ィ が 心 配 だ か ら	業 務 の 進 行 管 理 が 難 し い か ら	分 か ら な い か ら	導 入 す る メ リ ッ ト が よ く	社 員 の 評 価 が 難 し い か ら	社 内 の コ ミュ ニ ケ ー シ ョ ン に 支 障 が あ る か ら	周 圍 の 社 員 に し わ 寄 せ が あ る か ら	労 働 組 合 や 社 員 か ら 要 望 が な い か ら	顧 客 な ど 外 部 へ の 対 応 に 支 障 が あ る か ら	費 用 が か か り ず ぎ る か ら	だ か ら	労 務 や 給 与 等 の 処 理 が 複 雑	文 書 の 電 子 化 が 進 ん で い な い	導 入 や 維 持 に 対 応 で き る 人 材 が 不 足 し て い る か ら	セ キ ユ リ テ ィ 事 故 が 発 生 し た か ら	課 題 を 感 じ た か ら	情 報 の 取 扱 い 方 針 ・ 対 策 に	そ の 他	
全体	139	48.9	31.7	19.4	43.2	12.9	15.8	38.8	23.0	1.4	28.8	1.4	4.3	22.3	10.8	5.0	13.7	2.9					
東京都特別区	33	51.5	24.2	15.2	45.5	9.1	24.2	36.4	21.2	-	30.3	3.0	6.1	30.3	15.2	9.1	15.2	6.1					
政令指定都市	47	51.1	31.9	31.9	44.7	21.3	17.0	36.2	27.7	2.1	36.2	-	4.3	23.4	8.5	4.3	21.3	-					
県庁所在地	9	44.4	55.6	11.1	33.3	22.2	-	44.4	-	-	22.2	-	11.1	33.3	11.1	-	-	-	-	-	-	-	-
市	44	40.9	36.4	11.4	43.2	6.8	13.6	40.9	22.7	2.3	25.0	2.3	2.3	11.4	11.4	4.5	9.1	4.5					
町又は村	6	83.3	-	16.7	33.3	-	-	50.0	33.3	-	-	-	-	-	-	-	33.3	-	-	-	-	-	

テレワーク導入時期別にみると、〈2020年4月～6月（緊急事態宣言1回目）〉〈2021年1月～3月（緊急事態宣言2回目）〉では「職種としてテレワークが実施不可だから（全員現場での作業が必要な職種など）」がともに4割半ば、〈2020年1月～3月〉では「業務の進行管理が難しいから」が5割半ばで、それぞれ最も高くなっている。

【図表3-17 テレワークを活用しない/やめた理由（テレワーク導入時期別）】

(表例:件数、横:%)

	n	職種としてテレワークが実施不可だから(全員現場での作業が必要な職種など)	テレワークに適した仕事がないから	情報が漏えいなどのセキュリティが心配だから	業務の進行管理が難しいから	導入するメリットがよく分からないから	社員の評価が難しいから	社内のコミュニケーションに支障があるから	周囲の社員にしわ寄せがあるから	労働組合や社員から要望がないから	顧客など外部への対応に支障があるから	費用がかかりすぎるから	労務や給与等の処理が複雑だから	文書の電子化が進んでいないから	導入や維持に対応できる人材が不足しているから	セキュリティ事故が発生したから	情報の取扱い方針・対策に課題を感じたから	その他
全体	139	48.9	31.7	19.4	43.2	12.9	15.8	38.8	23.0	1.4	28.8	1.4	4.3	22.3	10.8	5.0	13.7	2.9
2019年以前	4	100.0	75.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2020年1月～3月	16	50.0	25.0	18.8	56.3	6.3	25.0	43.8	25.0	6.3	25.0	-	-	12.5	12.5	-	6.3	12.5
2020年4月～6月 (緊急事態宣言1回目)	84	46.4	33.3	15.5	45.2	13.1	15.5	42.9	26.2	1.2	32.1	-	3.6	23.8	9.5	4.8	14.3	2.4
2020年7月～9月(まん延 防止等重点措置継続期間)	5	60.0	40.0	20.0	40.0	-	-	40.0	40.0	-	-	-	-	40.0	20.0	-	20.0	-
2020年10月～12月	8	37.5	-	50.0	37.5	25.0	25.0	37.5	12.5	-	25.0	-	-	25.0	12.5	-	12.5	-
2021年1月～3月 (緊急事態宣言2回目)	13	46.2	30.8	23.1	23.1	23.1	15.4	30.8	15.4	-	30.8	7.7	7.7	15.4	7.7	7.7	15.4	-
2021年4月～6月 (緊急事態宣言3回目)	7	57.1	28.6	28.6	57.1	14.3	14.3	14.3	14.3	-	28.6	14.3	28.6	42.9	28.6	14.3	14.3	-
2021年7月～9月 (緊急事態宣言4回目)	1	100.0	-	100.0	100.0	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-	100.0	100.0	-
2021年10月以降	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

4. 最も多くテレワークを利用した時期・利用率

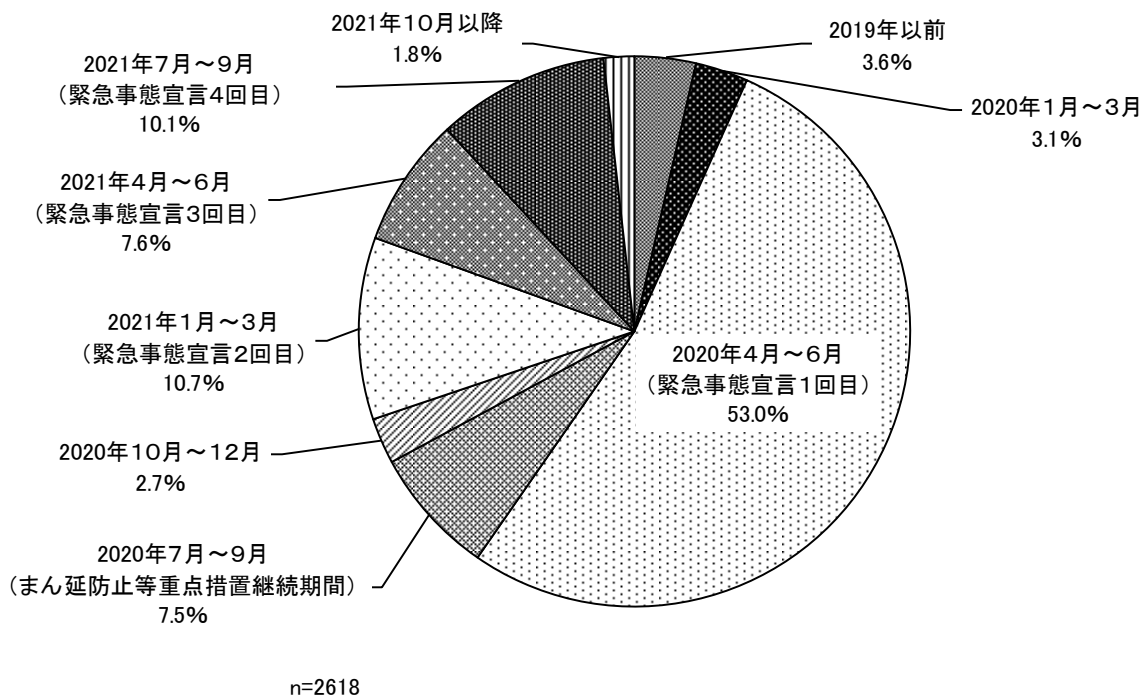
1-4 貴社・貴団体のテレワークの実施状況について、これまで最も多くテレワークが利用された日で、全従業員・職員のうちどのくらいの割合がテレワークを利用しましたか。

最もテレワークを利用した時期、その利用率についてお答えください。（それぞれ○は1つ）

①時期

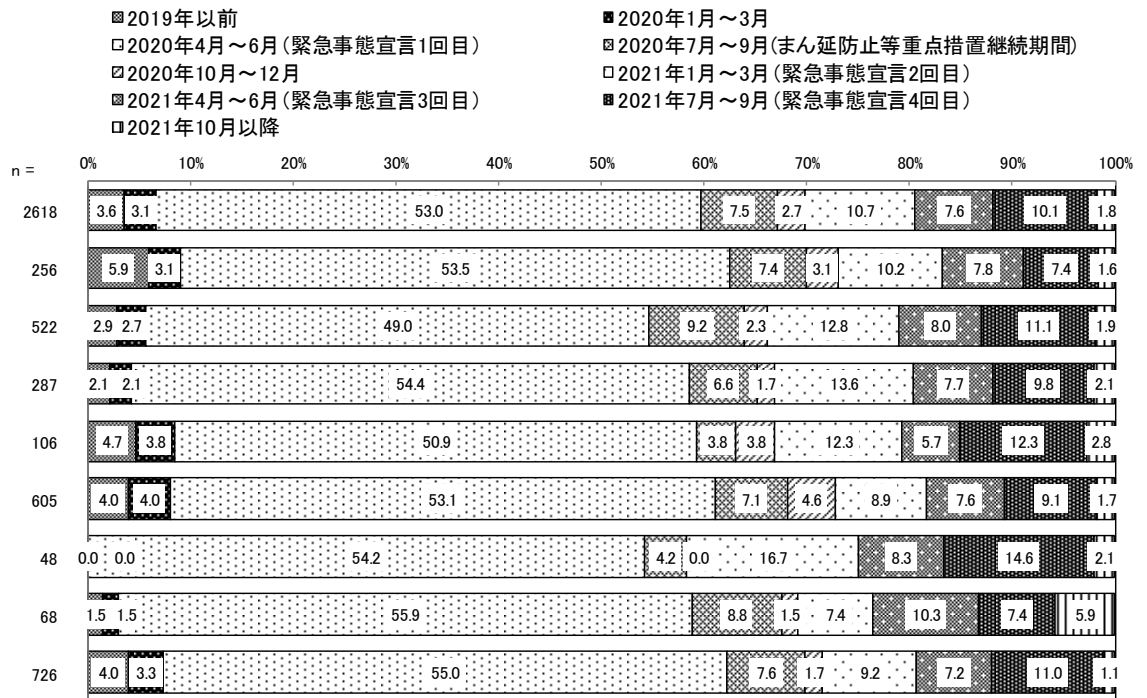
全体では、「2020年4月～6月（緊急事態宣言1回目）」が53.0%と最も高く、次いで「2021年1月～3月（緊急事態宣言2回目）」が10.7%、「2021年7月～9月（緊急事態宣言4回目）」が10.1%となっている。

【図表3-18 最も多くテレワークを利用した時期】



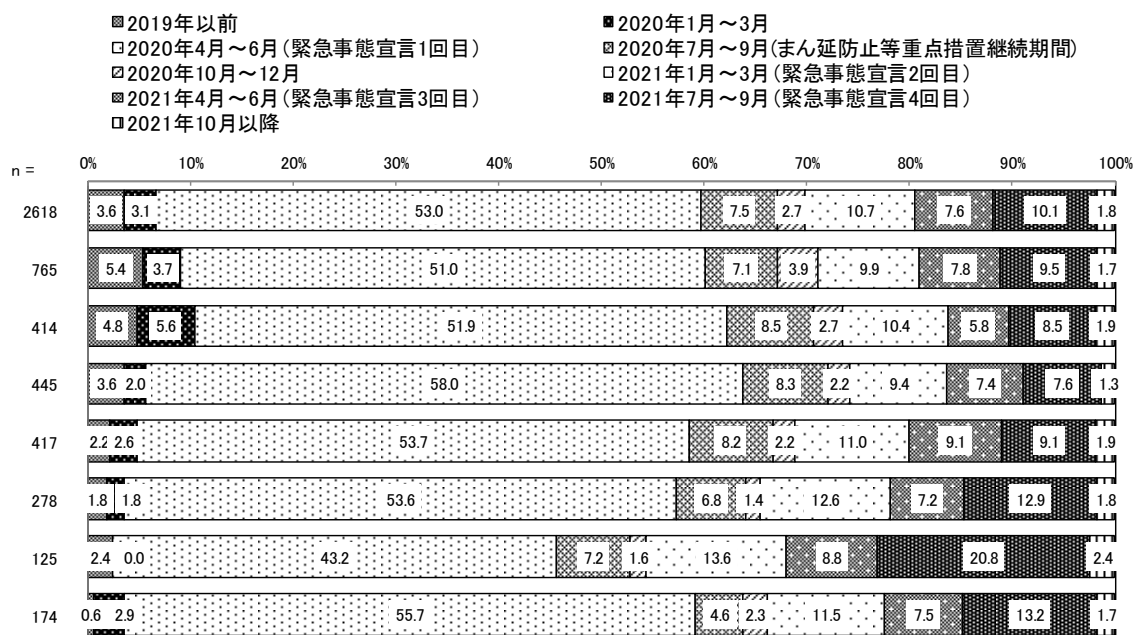
業種別にみると、すべての業種で「2020年4月～6月（緊急事態宣言1回目）」が最も高く、5割弱から5割半ばとなっている。

【図表3-19 最も多くテレワークを利用した時期（業種別）】



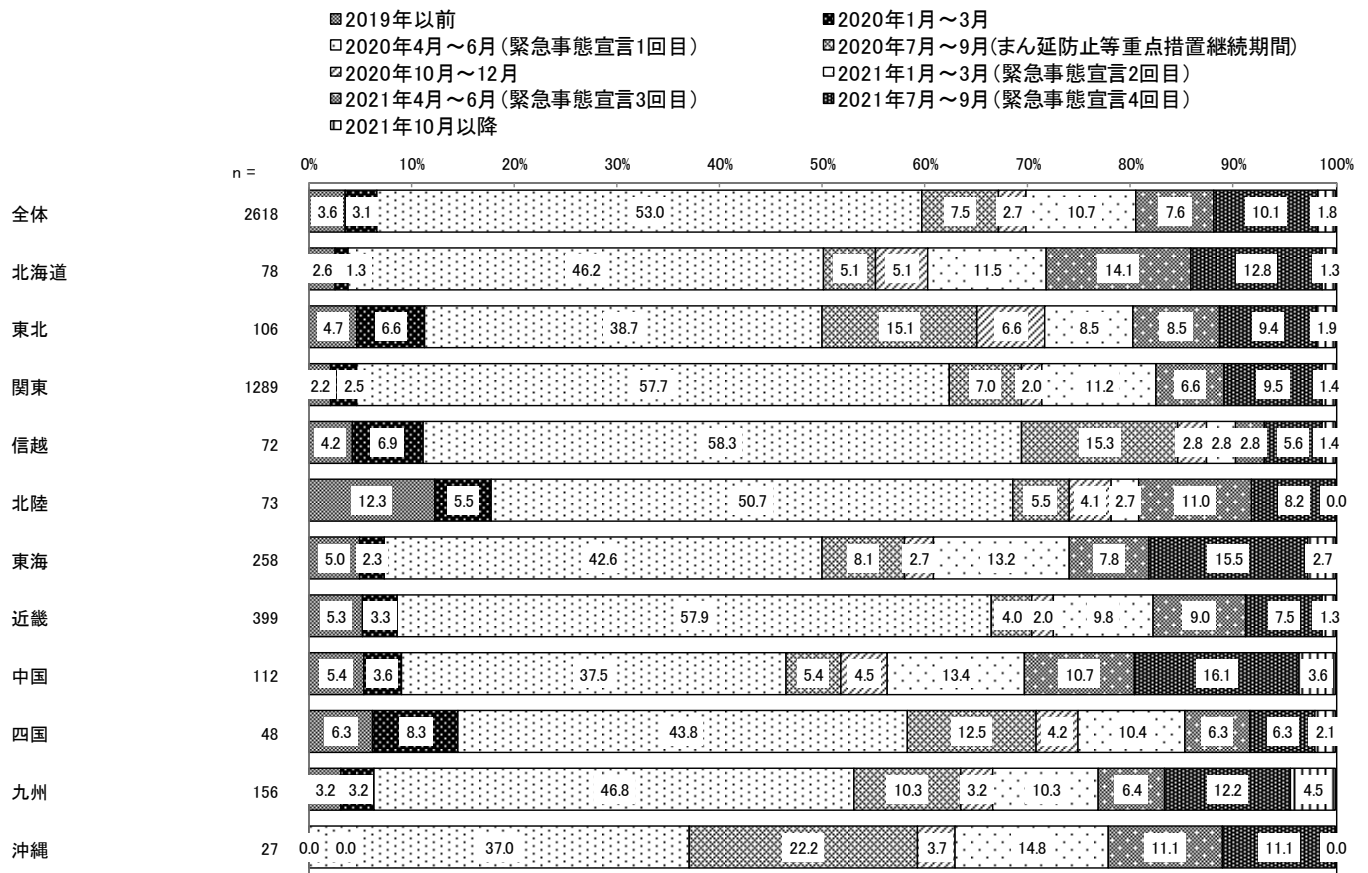
従業員規模別にみると、すべての規模で「2020年4月～6月（緊急事態宣言1回目）」が最も高く、4割強から6割弱となっている。これに次いで、100人未満では「2021年1月～3月（緊急事態宣言2回目）」が1割前後、100人以上では「2021年7月～9月（緊急事態宣言4回目）」が1割強から2割強で続いている。

【図表3-20 最も多くテレワークを利用した時期（規模別）】



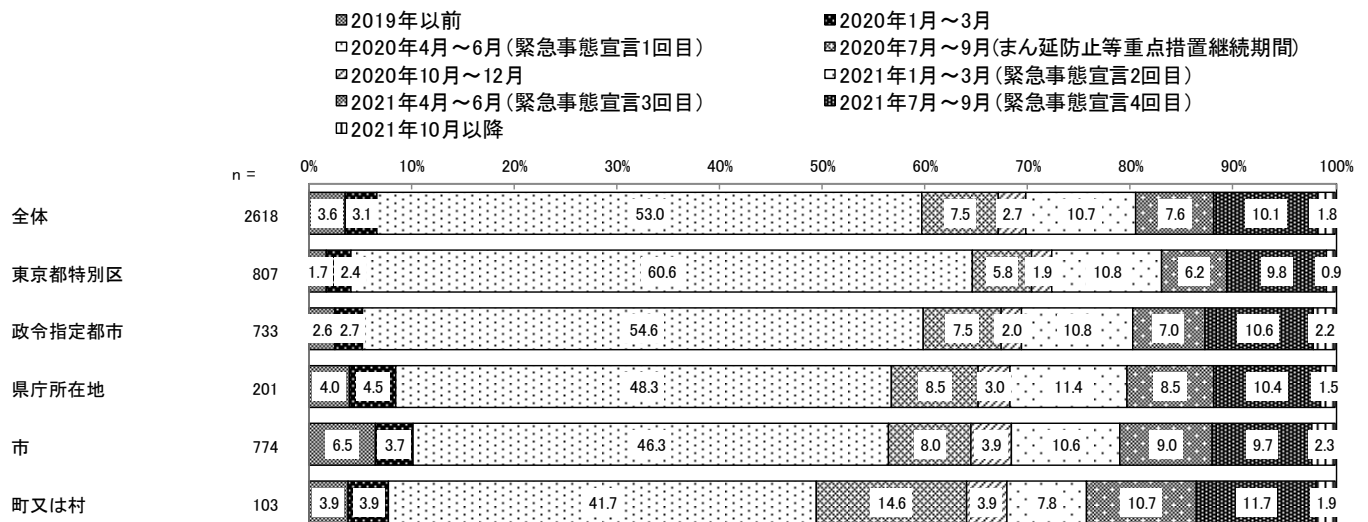
地域別にみると、すべての地域で「2020年4月～6月（緊急事態宣言1回目）」が最も高く、〈関東〉〈信越〉〈近畿〉では6割近くとなっている。

【図表3-21 最も多くテレワークを利用した時期（地域別）】



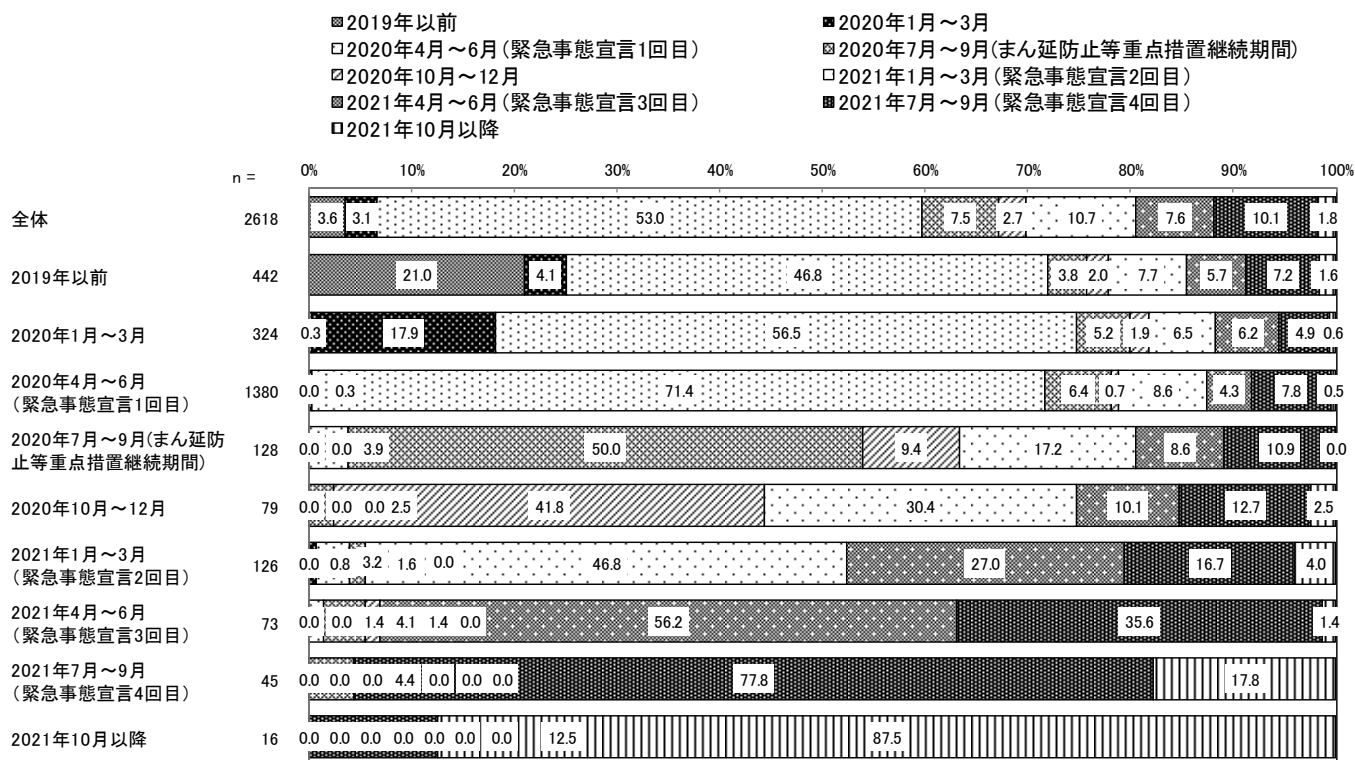
市区町村別にみると、すべての区分で「2020年4月～6月（緊急事態宣言1回目）」が最も高く、〈東京都特別区〉では6割強となっている。一方、〈町又は村〉では4割強とやや低く、「2020年7月～9月（まん延防止等重点措置継続期間）」が1割半ばで比較的高くなっている。

【図表3-22 最も多くテレワークを利用した時期（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、＜2020年4月～6月（緊急事態宣言1回目）＞以降に導入した企業では、それぞれ「導入した時期」を「最も利用した時期」と回答した割合が最も高く、4割強から9割近くとなっている。＜2019年以前＞＜2020年1月～3月＞では、＜2020年4月～6月（緊急事態宣言1回目）＞が最も高くなっている。

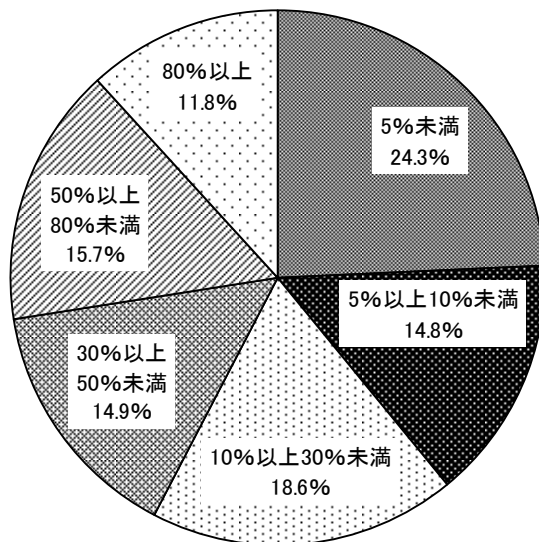
【図表3-23 最も多くテレワークを利用した時期（テレワーク導入時期別）】



②利用率

全体では、「5%未満」が24.3%と最も高く、次いで「10%以上30%未満」が18.6%、「50%以上80%未満」が15.7%となっている。

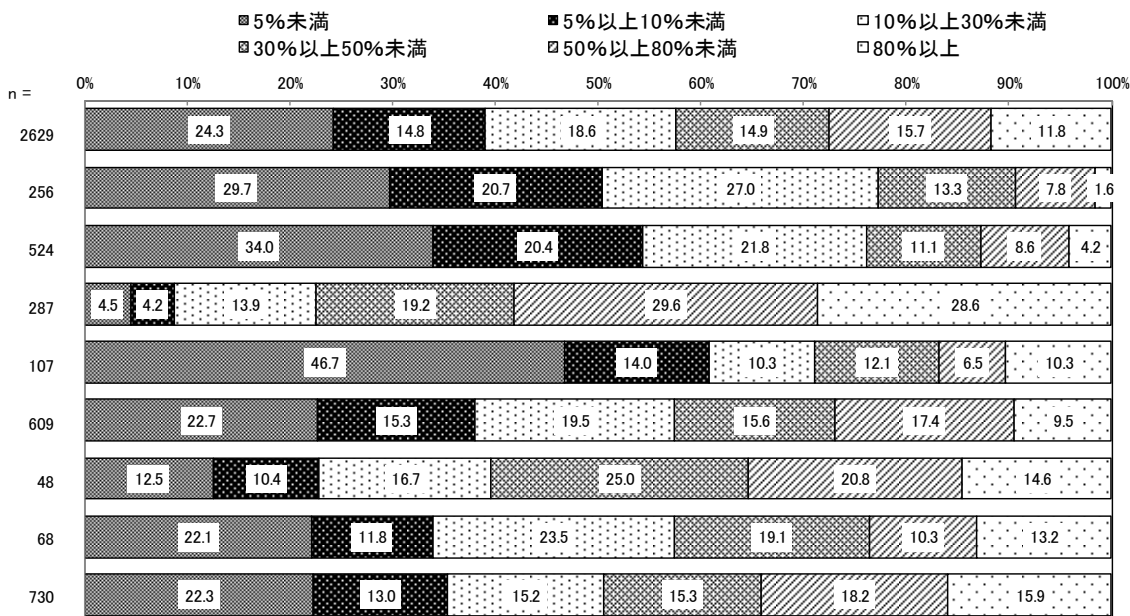
【図表3-24 最も多くテレワークを利用した日の利用率】



n=2629

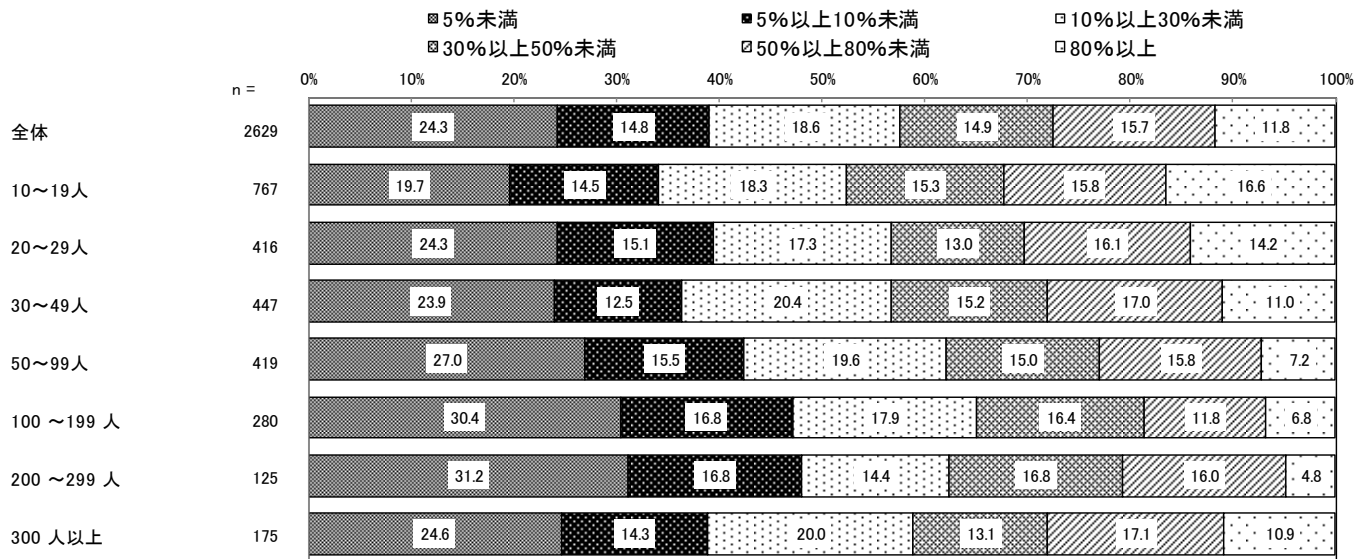
業種別にみると、＜情報通信業＞＜金融・保険業＞＜不動産業＞以外の業種では「5%未満」が最も高く、＜運輸業・郵便業＞では4割半ばと比較的高くなっている。＜情報通信業＞では「50%以上80%未満」が3割弱、＜金融・保険業＞では「30%以上50%未満」が2割半ばでそれぞれ最も高くなっている。＜情報通信業＞では「80%以上」も3割弱と比較的高くなっている。

【図表3-25 最も多くテレワークを利用した日の利用率（業種別）】



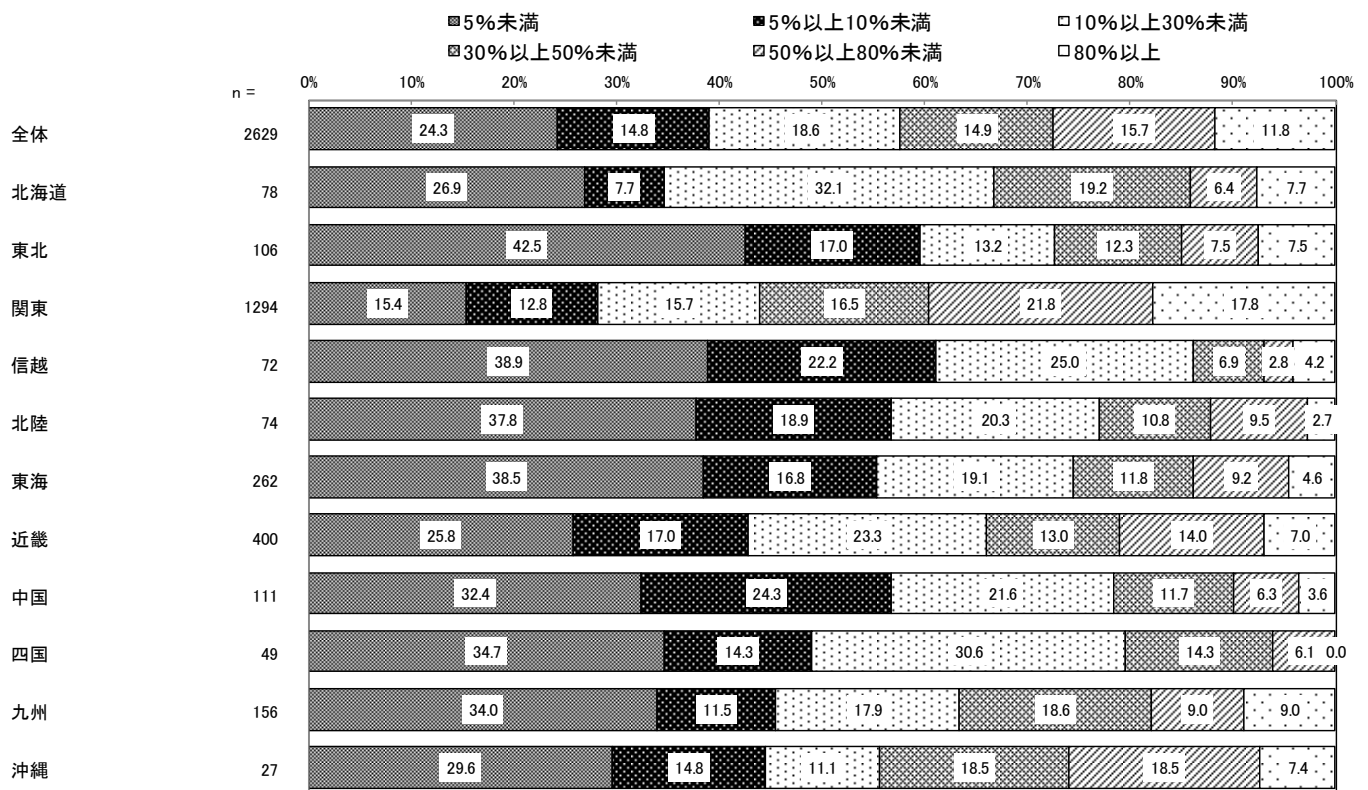
従業員規模別にみると、すべての規模で「5%未満」が2割弱から3割強で最も高くなっている。

【図表3-26 最も多くテレワークを利用した日の利用率（規模別）】



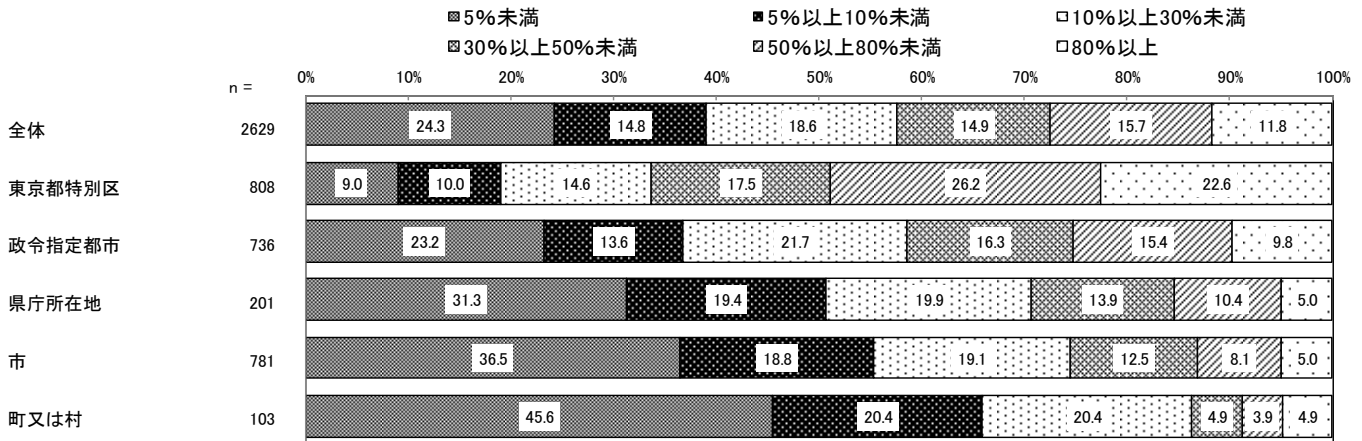
地域別にみると、＜関東＞では「50%以上80%未満」が2割強、＜北海道＞では「10%以上30%未満」が3割強で最も高くなっている。それ以外の地域では「5%未満」が2割半ばから4割強で最も高くなっている。

【図表3-27 最も多くテレワークを利用した日の利用率（地域別）】



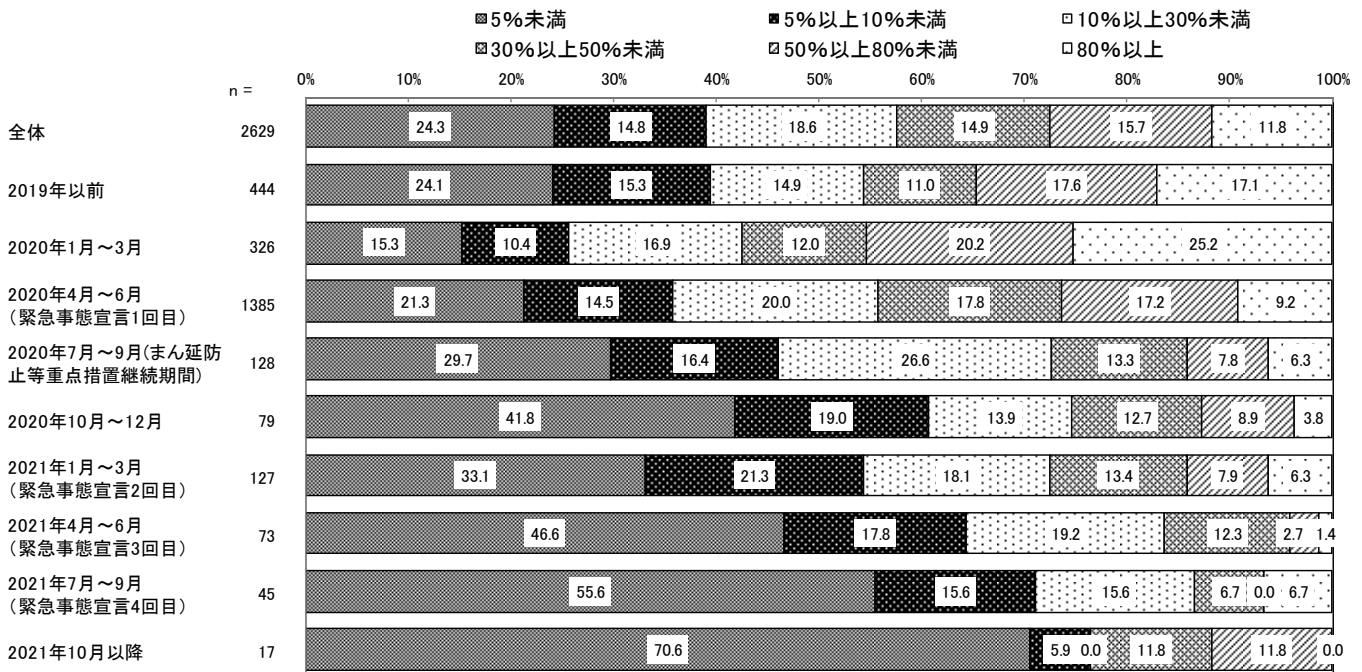
市区町村別にみると、〈東京都特別区〉では「50%以上80%未満」が2割半ばで、最も高くなっている。それ以外の区分では「5%未満」が2割強から4割半ばで、最も高くなっている。

【図表3-28 最も多くテレワークを利用した日の利用率（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、〈2020年1月～3月〉では「80%以上」が2割半ばで、最も高くなっている。それ以外の区分では「5%未満」が2割強から7割強で、最も高くなっている。

【図表3-29 最も多くテレワークを利用した日の利用率（テレワーク導入時期別）】



(4) テレワーク実施における各種対策

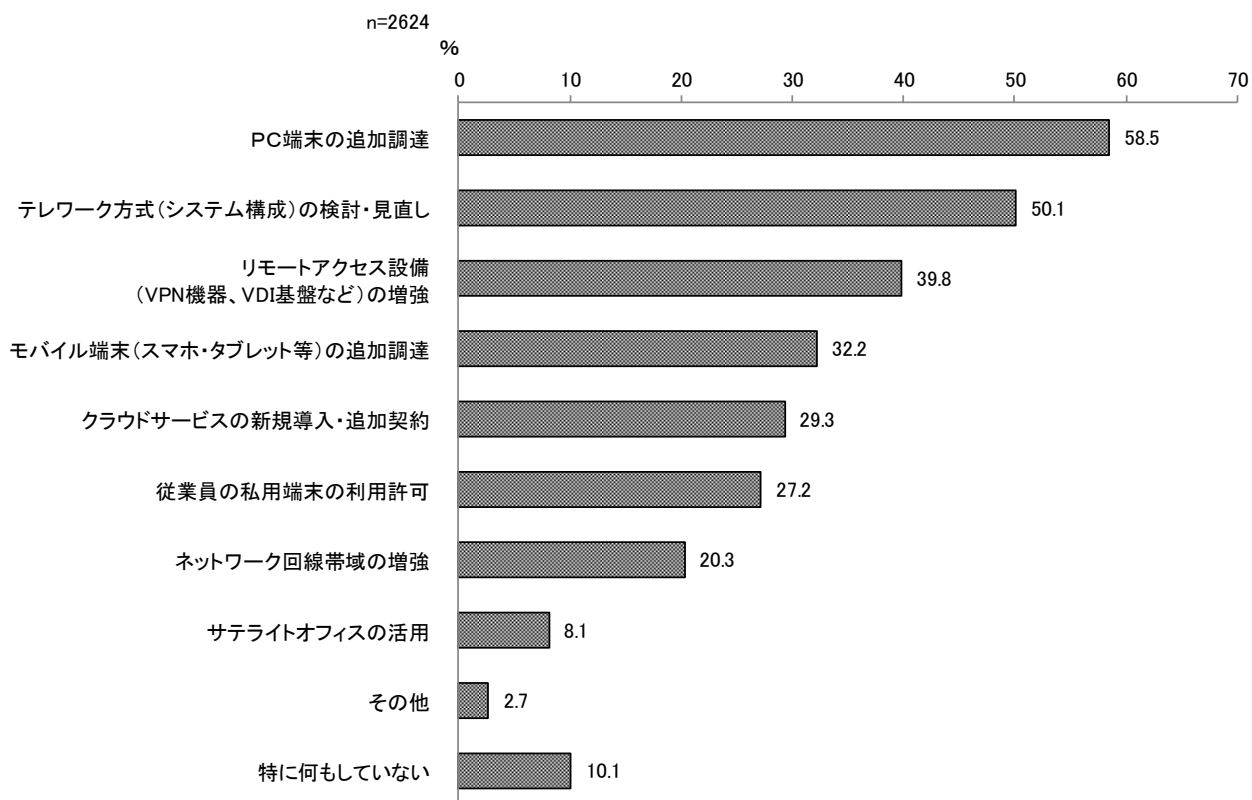
1. テレワーク実施に当たりシステム関係について検討・実施した事項

2-1 テレワークの実施に当たり、システム関係について検討・実施したことは何ですか。
(○はいくつでも)

①検討した事項

全体では、「PC端末の追加調達」が58.5%と最も高く、次いで「テレワーク方式（システム構成）の検討・見直し」が50.1%、「リモートアクセス設備（VPN機器、VDI基盤など）の増強」が39.8%となっている。

【図表4-1 テレワーク実施に当たりシステム関係について検討した事項】



業種別にみると、すべての業種で「PC端末の追加調達」が5割を超えて最も高く、次いで「テレワーク方式（システム構成）の検討・見直し」「リモートアクセス設備（VPN機器、VDI基盤など）の増強」の順となっている。

【図表4-2 テレワーク実施に当たりシステム関係について検討した事項（業種別）】

(表側: 件数、横: %)

	n	テレワーク方式（システム構成）の検討・見直し	PC端末の追加調達	モバイル端末（スマートフォン）の追加調達	従業員の私用端末の利用許可	クラウドサービスの導入・追加契約	ネットワーク回線帯域の増強	リモートアクセス設備（VPN機器、VDI基盤など）の増強	サテライトオフィスの活用	その他	特に何もしていない
全体	2624	50.1	58.5	32.2	27.2	29.3	20.3	39.8	8.1	2.7	10.1
建設業	256	46.1	59.0	33.2	18.8	32.4	14.1	35.5	7.8	2.0	10.5
製造業	523	47.6	55.8	30.4	24.3	23.5	21.8	42.6	6.7	3.3	11.5
情報通信業	286	55.2	67.1	26.9	32.9	30.8	20.3	46.5	9.4	2.1	7.3
運輸業・郵便業	107	40.2	59.8	27.1	23.4	24.3	17.8	31.8	9.3	2.8	15.9
卸売・小売業	606	49.2	59.2	37.0	23.3	28.7	22.1	38.8	8.9	2.8	10.7
金融・保険業	49	53.1	57.1	42.9	30.6	40.8	22.4	44.9	10.2	2.0	8.2
不動産業	69	58.0	60.9	34.8	24.6	29.0	18.8	49.3	13.0	-	5.8
サービス業、その他	728	52.6	56.0	30.9	33.8	32.1	20.2	37.4	7.1	2.9	9.3

従業員規模別にみると、すべての規模で「PC端末の追加調達」が5割を超えて最も高く、次いで「テレワーク方式（システム構成）の検討・見直し」「リモートアクセス設備（VPN機器、VDI基盤など）の増強」の順となっている。

【図表4-3 テレワーク実施に当たりシステム関係について検討した事項（規模別）】

(表側: 件数、横: %)

	n	テレワーク方式（システム構成）の検討・見直し	PC端末の追加調達	モバイル端末（スマートフォン）の追加調達	従業員の私用端末の利用許可	クラウドサービスの導入・追加契約	ネットワーク回線帯域の増強	リモートアクセス設備（VPN機器、VDI基盤など）の増強	サテライトオフィスの活用	その他	特に何もしていない
全体	2624	50.1	58.5	32.2	27.2	29.3	20.3	39.8	8.1	2.7	10.1
10～19人	766	46.9	56.0	29.2	27.3	32.4	18.0	36.0	5.2	1.8	11.9
20～29人	414	49.0	57.0	35.0	26.3	32.6	19.3	41.3	6.8	3.4	8.7
30～49人	447	51.5	60.9	28.2	27.5	27.5	16.6	34.2	5.1	2.2	10.7
50～99人	415	50.1	60.0	34.5	26.7	26.0	18.3	42.4	8.4	2.7	10.1
100～199人	281	49.1	56.6	33.5	24.6	25.6	22.8	41.6	8.5	3.2	10.7
200～299人	125	60.0	60.8	38.4	30.4	24.0	26.4	43.2	15.2	3.2	7.2
300人以上	176	58.0	65.3	36.4	30.7	29.5	38.1	55.1	24.4	4.5	5.7

地域別にみると、＜北陸＞以外の地域では「テレワーク方式（システム構成）の検討・見直し」「P C端末の追加調達」が上位2項目となっている。＜北陸＞では「P C端末の追加調達」に次いで「リモートアクセス設備（VPN機器、VDI基盤など）の増強」が2位となり、「従業員の私用端末の利用許可」が4割強と比較的高くなっている。

【図表4-4 テレワーク実施に当たりシステム関係について検討した事項（地域別）】

(表側: 件数、横: %)

	n	テレワーク方式（システム構成）の検討・見直し	P C端末の追加調達	モバイル端末（スマートフォン）の追加調達	従業員の私用端末の利用許可	クラウドサービスの導入・追加契約	ネットワーク回線帯域の増強	VPN機器、VDI基盤などの増強	リモートアクセス設備	サテライトオフィスの活用	その他	特に何もししていない
全体	2624	50.1	58.5	32.2	27.2	29.3	20.3	39.8	8.1	2.7	10.1	
北海道	78	51.3	51.3	24.4	28.2	21.8	14.1	32.1	11.5	1.3	12.8	
東北	105	44.8	48.6	30.5	22.9	22.9	16.2	34.3	4.8	2.9	14.3	
関東	1293	53.4	63.3	35.0	28.4	31.6	21.7	42.3	10.0	2.9	7.7	
信越	71	56.3	50.7	33.8	23.9	18.3	21.1	42.3	4.2	4.2	8.5	
北陸	74	41.9	60.8	25.7	41.9	32.4	23.0	47.3	8.1	1.4	6.8	
東海	262	43.9	54.6	27.5	29.4	23.3	18.3	36.3	8.0	3.8	13.7	
近畿	398	48.5	52.3	30.7	24.4	30.2	19.1	37.2	5.5	2.5	12.6	
中国	111	49.5	60.4	28.8	17.1	24.3	21.6	42.3	5.4	0.9	10.8	
四国	49	46.9	53.1	18.4	24.5	28.6	22.4	38.8	4.1	2.0	16.3	
九州	156	42.9	53.8	34.6	24.4	33.3	17.9	31.4	3.8	0.6	14.7	
沖縄	27	51.9	66.7	33.3	33.3	29.6	14.8	48.1	11.1	3.7	7.4	

市区町村別にみると、すべての区分で「P C端末の追加調達」が4割を超えて最も高く、次いで「テレワーク方式（システム構成）の検討・見直し」「リモートアクセス設備（VPN機器、VDI基盤など）の増強」の順となっている。

【図表4-5 テレワーク実施に当たりシステム関係について検討した事項（市区町村別）】

(表側: 件数、横: %)

	n	テレワーク方式（システム構成）の検討・見直し	P C端末の追加調達	モバイル端末（スマートフォン）の追加調達	従業員の私用端末の利用許可	クラウドサービスの導入・追加契約	ネットワーク回線帯域の増強	VPN機器、VDI基盤などの増強	リモートアクセス設備	サテライトオフィスの活用	その他	特に何もししていない
全体	2624	50.1	58.5	32.2	27.2	29.3	20.3	39.8	8.1	2.7	10.1	
東京都特別区	806	56.9	68.0	38.2	29.7	34.5	23.8	47.0	11.8	2.7	5.7	
政令指定都市	735	49.1	56.6	32.7	24.6	29.3	19.7	38.9	8.0	2.0	11.6	
県庁所在地	200	49.5	54.0	24.0	33.5	26.5	21.5	40.0	7.0	3.5	8.0	
市	781	45.8	53.0	28.2	25.4	25.2	17.0	34.2	5.0	3.2	12.7	
町又は村	102	37.3	49.0	27.5	27.5	24.5	18.6	31.4	4.9	1.0	19.6	

テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「PC端末の追加調達」が5割を超えて最も高く、<2021年7月～9月（緊急事態宣言4回目）>では「テレワーク方式（システム構成）の検討・見直し」も同率（57.8%）で最も高くなっている。<2019年以前>では「ネットワーク回線帯域の増強」が3割弱で、比較的高くなっている。

【図表4-6 テレワーク実施に当たりシステム関係について検討した事項
（テレワーク導入時期別）】

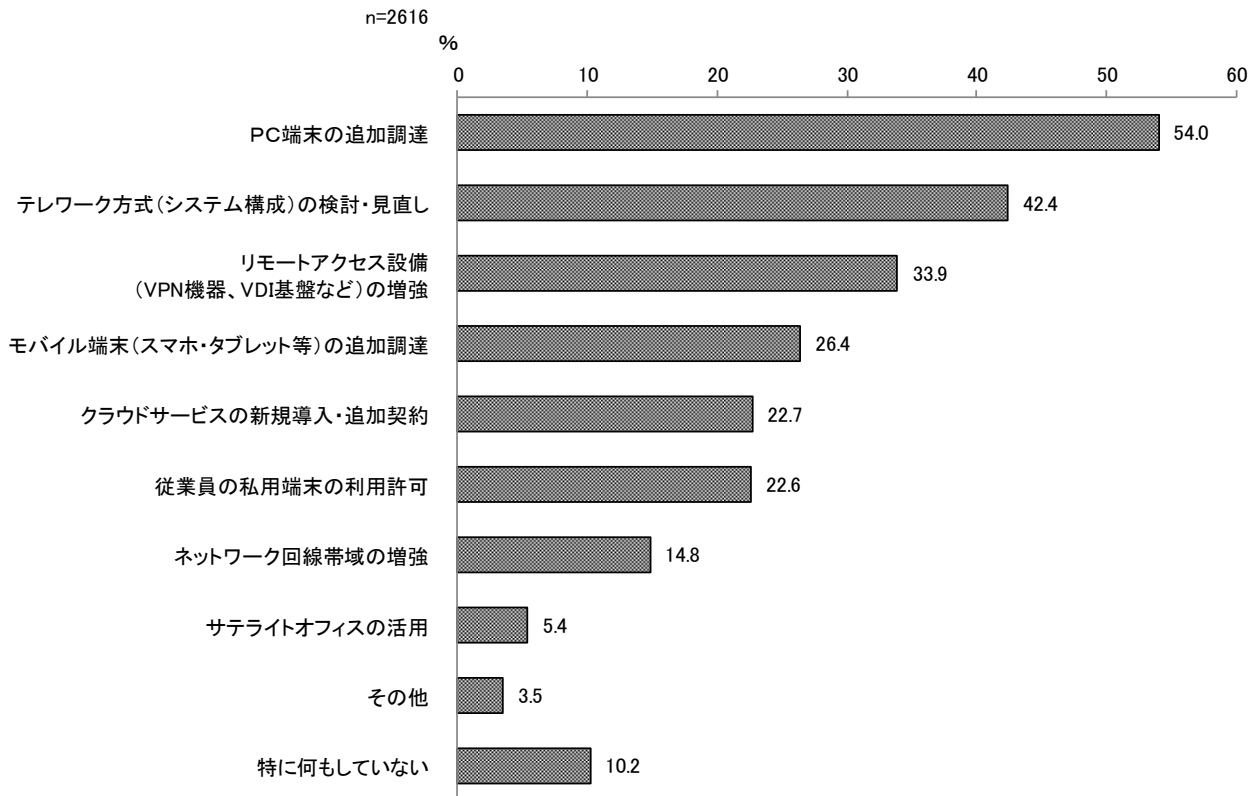
（表例：件数、横：％）

	n	テレワーク方式（システム構成）の検討・見直し	PC端末の追加調達	モバイル端末（スマートフォン）の追加調達	従業員の私用端末の利用	クラウドサービスの導入・追加契約	ネットワーク回線帯域の増強	（VPN機器、VDI基盤など）の増強	リモートアクセス設備	サテライトオフィスの活用	その他	特に何もしていない
全体	2624	50.1	58.5	32.2	27.2	29.3	20.3	39.8	8.1	2.7	10.1	
2019年以前	444	43.2	58.8	34.7	26.6	30.4	29.5	44.1	11.3	4.1	10.8	
2020年1月～3月	323	55.4	63.5	37.2	25.7	33.4	23.8	41.8	9.0	4.0	7.1	
2020年4月～6月 （緊急事態宣言1回目）	1384	50.6	56.4	31.3	28.4	28.5	17.6	39.2	7.4	2.0	10.8	
2020年7月～9月（まん延 防止等重点措置継続期間）	128	57.8	60.9	29.7	28.1	28.1	19.5	44.5	8.6	2.3	6.3	
2020年10月～12月	79	53.2	54.4	31.6	20.3	30.4	21.5	35.4	6.3	5.1	10.1	
2021年1月～3月 （緊急事態宣言2回目）	127	44.9	60.6	29.9	21.3	26.0	13.4	34.6	6.3	2.4	14.2	
2021年4月～6月 （緊急事態宣言3回目）	72	48.6	68.1	19.4	31.9	22.2	15.3	25.0	6.9	1.4	9.7	
2021年7月～9月 （緊急事態宣言4回目）	45	57.8	57.8	35.6	24.4	31.1	15.6	28.9	4.4	-	11.1	
2021年10月以降	17	47.1	70.6	35.3	29.4	41.2	17.6	29.4	-	-	-	

②実施した事項

全体では、「PC端末の追加調達」が54.0%と最も高く、次いで「テレワーク方式（システム構成）の検討・見直し」が42.4%、「リモートアクセス設備（VPN機器、VDI基盤など）の増強」が33.9%となっている。

【図表4-7 テレワーク実施に当たりシステム関係について実施した事項】



業種別にみると、すべての業種で「PC端末の追加調達」が4割を超えて最も高く、次いで「テレワーク方式（システム構成）の検討・見直し」「リモートアクセス設備（VPN機器、VDI基盤など）の増強」の順となっている。

【図表4-8 テレワーク実施に当たりシステム関係について実施した事項（業種別）】

(表側: 件数、横: %)

	n	テレワーク方式（システム構成）の検討・見直し	PC端末の追加調達	モバイル端末（スマートフォン）の追加調達	従業員の私用端末の利用許可	クラウドサービスの導入・追加契約	ネットワーク回線帯域の増強	（VPN機器、VDI基盤など）の増強	リモートアクセス設備の活用	サテライトオフィスの活用	その他	特に何もしていない
全体	2616	42.4	54.0	26.4	22.6	22.7	14.8	33.9	5.4	3.5	10.2	
建設業	256	35.9	55.5	26.2	16.4	24.2	10.5	32.0	6.6	3.1	10.9	
製造業	520	39.2	50.6	23.5	18.7	16.9	15.6	34.8	3.7	4.0	12.7	
情報通信業	287	48.1	62.4	22.3	26.1	24.7	13.6	39.0	4.9	2.8	7.3	
運輸業・郵便業	105	33.3	56.2	23.8	22.9	23.8	16.2	27.6	6.7	3.8	16.2	
卸売・小売業	605	41.5	54.4	32.1	18.7	23.6	15.7	34.2	6.1	4.5	10.6	
金融・保険業	49	44.9	46.9	36.7	24.5	30.6	18.4	40.8	4.1	2.0	8.2	
不動産業	69	53.6	62.3	29.0	21.7	26.1	15.9	42.0	10.1	1.4	4.3	
サービス業、その他	725	45.4	51.7	25.0	29.4	23.6	14.8	31.3	5.4	2.9	9.0	

従業員規模別にみると、すべての規模で「PC端末の追加調達」が5割を超えて最も高く、次いで「テレワーク方式（システム構成）の検討・見直し」「リモートアクセス設備（VPN機器、VDI基盤など）の増強」の順となっている。<300人以上>では「ネットワーク回線帯域の増強」が3割強、「サテライトオフィスの活用」が2割近くと、比較的高くなっている。

【図表4-9 テレワーク実施に当たりシステム関係について実施した事項（規模別）】

(表側: 件数、横: %)

	n	テレワーク方式（システム構成）の検討・見直し	PC端末の追加調達	モバイル端末（スマートフォン）の追加調達	従業員の私用端末の利用許可	クラウドサービスの導入・追加契約	ネットワーク回線帯域の増強	（VPN機器、VDI基盤など）の増強	リモートアクセス設備の活用	サテライトオフィスの活用	その他	特に何もしていない
全体	2616	42.4	54.0	26.4	22.6	22.7	14.8	33.9	5.4	3.5	10.2	
10～19人	764	39.1	50.9	23.8	24.0	23.4	12.0	29.8	4.2	2.5	12.2	
20～29人	413	42.1	51.1	28.3	20.1	26.4	13.6	35.4	3.4	4.1	9.0	
30～49人	443	43.6	57.3	23.7	23.9	20.8	12.6	29.1	3.2	3.6	9.5	
50～99人	419	41.1	56.1	28.4	23.2	21.5	13.1	36.5	5.7	3.1	12.2	
100～199人	277	43.3	53.8	27.1	19.1	23.1	15.9	36.8	5.1	5.4	9.0	
200～299人	125	47.2	52.8	32.8	23.2	19.2	22.4	36.8	10.4	2.4	7.2	
300人以上	175	52.0	62.3	29.7	22.9	20.0	31.4	47.4	17.7	4.6	6.3	

地域別にみると、<九州>を除く地域で「PC端末の追加調達」「テレワーク方式（システム構成）の検討・見直し」「リモートアクセス設備（VPN機器、VDI基盤など）の増強」が上位3項目となっている。<九州>では「PC端末の追加調達」「テレワーク方式（システム構成）の検討・見直し」に続き、「モバイル端末（スマホ・タブレット等）の追加調達」が3位となっている。

【図表4-10 テレワーク実施に当たりシステム関係について実施した事項（地域別）】

(表側: 件数、横: %)

	n	テレワーク方式（システム構成）の検討・見直し	PC端末の追加調達	モバイル端末等（スマホ・タブレット）の追加調達	従業員の私用端末の利用	クラウドサービスの導入・追加契約	ネットワーク回線帯域の増強	VPN機器、VDI基盤などの増強	リモートアクセス設備	サテライトオフィスの活用	その他	特に何もしていない
全体	2616	42.4	54.0	26.4	22.6	22.7	14.8	33.9	5.4	3.5	10.2	
北海道	78	41.0	47.4	16.7	17.9	12.8	5.1	25.6	5.1	2.6	15.4	
東北	105	41.0	44.8	26.7	21.9	18.1	9.5	31.4	2.9	3.8	14.3	
関東	1286	45.8	59.2	28.8	23.9	24.8	16.7	36.2	6.9	3.7	7.6	
信越	72	45.8	45.8	27.8	20.8	13.9	13.9	38.9	2.8	4.2	12.5	
北陸	74	37.8	55.4	21.6	32.4	27.0	16.2	37.8	9.5	4.1	8.1	
東海	259	40.9	50.2	21.2	24.7	18.9	12.4	29.7	4.2	4.2	13.5	
近畿	399	38.1	47.9	25.6	19.5	22.1	12.0	31.3	3.5	3.3	13.8	
中国	111	36.9	53.2	23.4	17.1	19.8	20.7	37.8	3.6	1.8	9.0	
四国	49	40.8	49.0	18.4	24.5	20.4	18.4	38.8	4.1	2.0	14.3	
九州	156	32.7	47.4	27.6	18.6	24.4	12.2	25.0	3.8	1.3	12.8	
沖縄	27	48.1	59.3	29.6	22.2	29.6	14.8	40.7	-	7.4	3.7	

市区町村別にみると、すべての区分で「PC端末の追加調達」が4割を超えて最も高く、次いで「テレワーク方式（システム構成）の検討・見直し」「リモートアクセス設備（VPN機器、VDI基盤など）の増強」の順となっている。

【図表4-11 テレワーク実施に当たりシステム関係について実施した事項（市区町村別）】

(表側: 件数、横: %)

	n	テレワーク方式（システム構成）の検討・見直し	PC端末の追加調達	モバイル端末等（スマホ・タブレット）の追加調達	従業員の私用端末の利用	クラウドサービスの導入・追加契約	ネットワーク回線帯域の増強	VPN機器、VDI基盤などの増強	リモートアクセス設備	サテライトオフィスの活用	その他	特に何もしていない
全体	2616	42.4	54.0	26.4	22.6	22.7	14.8	33.9	5.4	3.5	10.2	
東京都特別区	802	49.8	64.7	32.9	24.1	26.7	19.7	41.3	8.2	3.5	5.5	
政令指定都市	734	39.8	51.2	27.2	20.4	21.9	12.4	31.7	4.9	3.0	11.4	
県庁所在地	201	40.8	49.3	18.4	27.9	21.9	14.4	35.8	6.0	4.0	8.5	
市	776	39.0	47.7	22.2	21.9	20.0	12.6	29.0	3.6	3.7	13.1	
町又は村	103	31.1	47.6	17.5	21.4	18.4	9.7	25.2	-	3.9	20.4	

テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「PC端末の追加調達」が5割を超えて最も高い。これに次いで、＜2021年4月～6月（緊急事態宣言3回目）＞＜2021年10月以降＞以外では「テレワーク方式（システム構成）の検討・見直し」「リモートアクセス設備（VPN機器、VDI基盤など）」が2位又は3位となっている。＜2019年以前＞では「ネットワーク回線帯域の増強」が2割強で、比較的高くなっている。

【図表4-12 テレワーク実施に当たりシステム関係について実施した事項
（テレワーク導入時期別）】

（表側：件数、横：％）

	n	テレワーク方式（システム構成）の検討・見直し	PC端末の追加調達	モバイル端末（スマートフォン）の追加調達	従業員の私用端末の利用許可	クラウドサービスの導入・追加契約	ネットワーク回線帯域の増強	（VPN機器、VDI基盤など）の増強	リモートアクセス設備	サテライトオフィスの活用	その他	特に何もしていない
全体	2616	42.4	54.0	26.4	22.6	22.7	14.8	33.9	5.4	3.5	10.2	
2019年以前	439	37.8	54.9	30.3	24.1	23.9	23.5	41.2	8.4	4.6	8.4	
2020年1月～3月	323	50.2	62.5	31.3	23.8	27.9	17.3	35.6	6.5	4.3	6.8	
2020年4月～6月 （緊急事態宣言1回目）	1383	41.9	51.5	25.7	23.8	22.2	12.7	32.3	4.8	3.2	11.0	
2020年7月～9月（まん延 防止等重点措置継続期間）	128	44.5	54.7	22.7	17.2	19.5	8.6	37.5	4.7	3.1	10.9	
2020年10月～12月	79	45.6	50.6	27.8	15.2	17.7	15.2	32.9	5.1	6.3	10.1	
2021年1月～3月 （緊急事態宣言2回目）	125	36.8	54.4	21.6	12.0	20.0	12.8	28.0	2.4	2.4	16.0	
2021年4月～6月 （緊急事態宣言3回目）	72	44.4	54.2	13.9	23.6	15.3	13.9	19.4	4.2	-	13.9	
2021年7月～9月 （緊急事態宣言4回目）	45	53.3	60.0	13.3	15.6	22.2	6.7	26.7	4.4	2.2	8.9	
2021年10月以降	17	29.4	58.8	35.3	29.4	35.3	-	23.5	-	-	5.9	

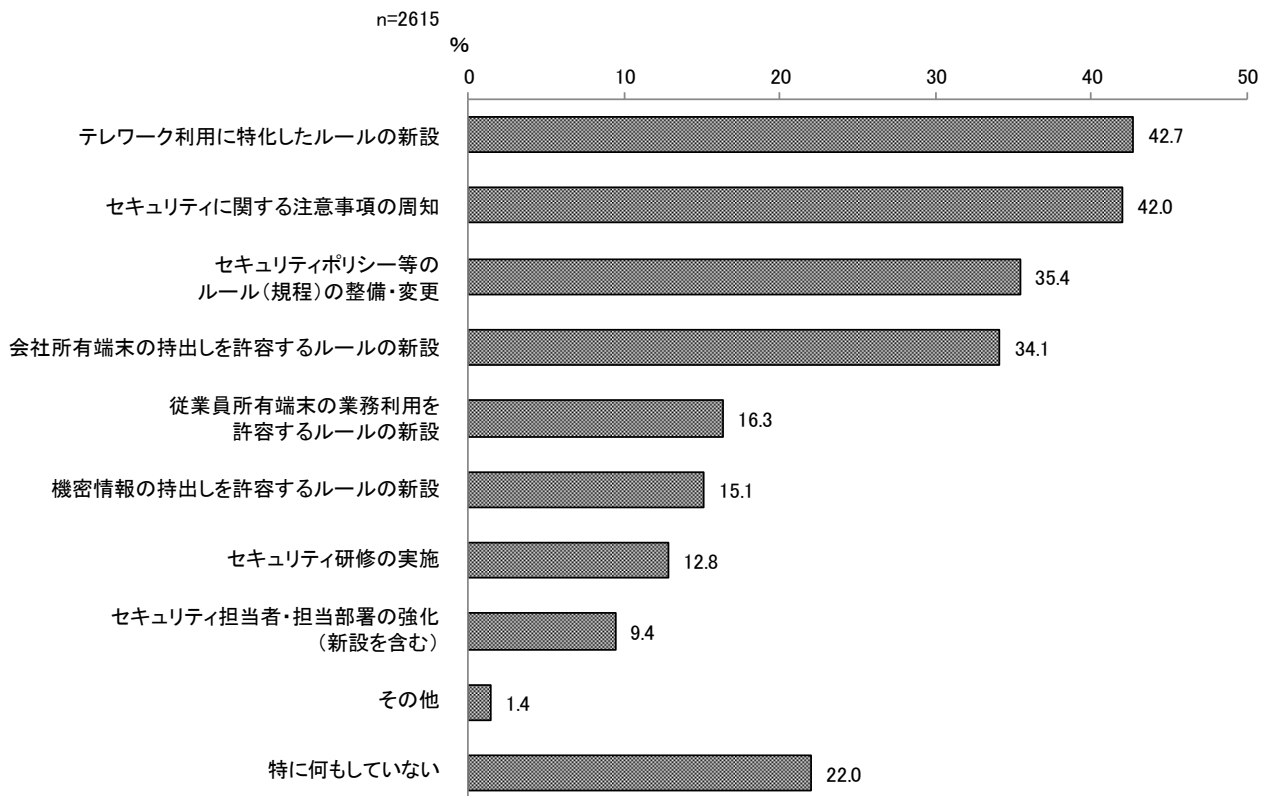
2. テレワークセキュリティ対策について検討・実施した事項

2-2 テレワークの実施に当たり、テレワークセキュリティ対策について検討・実施したことは何ですか。（〇はいくつでも）

①検討した事項

全体では、「テレワーク利用に特化したルールの新設」が42.7%と最も高く、次いで「セキュリティに関する注意事項の周知」が42.0%、「セキュリティポリシー等のルール（規程）の整備・変更」が35.4%となっている。

【図表4-13 テレワークセキュリティ対策について検討した事項】



業種別にみると、〈建設業〉〈運輸業・郵便業〉〈金融・保険業〉では「セキュリティに関する注意事項の周知」が、それ以外の業種では「テレワーク利用に特化したルールの新設」が、それぞれ最も高くなっている。〈情報通信業〉では「セキュリティポリシー等のルール（規程）の整備・変更」「セキュリティに関する注意事項の周知」がともに5割を超え、比較的高くなっている。

【図表4-14 テレワークセキュリティ対策について検討した事項（業種別）】

（表側：件数、横：％）

	n	変更 ル セ キ ュ リ テ ィ ポ リ シ ー 等 の 整 備	ル テ レ ワ ー ク 利 用 に 特 化 し た ル ー ル の 新 設	許 容 す る ル ー ル の 持 出 し を 新 設	会 社 所 有 端 末 の 持 出 し を 新 設	を 従 業 員 所 有 端 末 の 業 務 利 用 に 特 化 し た ル ー ル の 新 設	機 密 情 報 の 持 出 し を 許 容 す る ル ー ル の 新 設	セ キ ュ リ テ ィ 研 修 の 実 施	事 項 の 周 知	セ キ ュ リ テ ィ に 関 する 注 意 事 項 の 周 知	部 署 の 強 化 （ 新 設 を 含 む ）	セ キ ュ リ テ ィ に 関 する 注 意 事 項 の 周 知	そ の 他	特 に 何 も し て い な い
全体	2615	35.4	42.7	34.1	16.3	15.1	12.8	42.0	9.4	1.4	22.0			
建設業	253	26.9	28.9	30.8	11.5	13.4	9.9	37.5	9.9	1.2	25.7			
製造業	524	34.9	42.0	33.8	14.7	14.9	8.4	39.7	9.0	1.9	24.6			
情報通信業	285	55.1	60.7	40.0	16.8	15.1	20.4	57.9	9.5	1.4	8.1			
運輸業・郵便業	107	32.7	34.6	31.8	16.8	8.4	14.0	38.3	15.9	0.9	26.2			
卸売・小売業	602	30.9	40.9	32.7	15.0	14.1	11.3	38.9	7.6	0.7	25.4			
金融・保険業	48	37.5	47.9	43.8	20.8	12.5	25.0	54.2	12.5	4.2	12.5			
不動産業	69	37.7	55.1	43.5	17.4	20.3	10.1	47.8	10.1	4.3	11.6			
サービス業、その他	727	34.8	42.2	33.1	19.5	17.2	14.4	40.9	9.6	1.2	22.3			

従業員規模別にみると、〈20～29人〉及び100人以上の規模では「セキュリティに関する注意事項の周知」が、〈10～19人〉〈30～49人〉〈50～99人〉では「テレワーク利用に特化したルールの新設」が、それぞれ最も高くなっている。〈200～299人〉では「セキュリティポリシー等のルール（規程）の整備・変更」が5割強と比較的高くなっている。

【図表4-15 テレワークセキュリティ対策について検討した事項（規模別）】

（表側：件数、横：％）

	n	変更 ル セ キ ュ リ テ ィ ポ リ シ ー 等 の 整 備	ル テ レ ワ ー ク 利 用 に 特 化 し た ル ー ル の 新 設	許 容 す る ル ー ル の 持 出 し を 新 設	会 社 所 有 端 末 の 持 出 し を 新 設	を 従 業 員 所 有 端 末 の 業 務 利 用 に 特 化 し た ル ー ル の 新 設	機 密 情 報 の 持 出 し を 許 容 す る ル ー ル の 新 設	セ キ ュ リ テ ィ 研 修 の 実 施	事 項 の 周 知	セ キ ュ リ テ ィ に 関 する 注 意 事 項 の 周 知	部 署 の 強 化 （ 新 設 を 含 む ）	セ キ ュ リ テ ィ に 関 する 注 意 事 項 の 周 知	そ の 他	特 に 何 も し て い な い
全体	2615	35.4	42.7	34.1	16.3	15.1	12.8	42.0	9.4	1.4	22.0			
10～19人	766	30.3	37.5	30.3	16.3	15.5	9.7	36.0	8.6	1.6	27.8			
20～29人	412	30.6	41.5	35.2	16.3	14.8	10.4	41.7	10.4	1.7	21.4			
30～49人	443	32.5	40.0	30.7	14.2	14.7	12.2	36.6	9.7	1.8	23.7			
50～99人	414	40.3	47.3	37.4	16.4	15.5	13.8	43.7	10.1	0.7	21.0			
100～199人	279	40.9	47.3	37.3	17.2	14.0	15.4	47.7	9.7	0.7	16.5			
200～299人	125	51.2	50.4	41.6	19.2	15.2	16.0	52.8	5.6	-	16.0			
300人以上	176	44.9	51.7	38.6	17.6	15.3	24.4	61.9	9.7	2.3	8.5			

地域別にみると、＜北海道＞＜沖縄＞では「会社所有端末の持出しを許容するルールの新設」、＜東北＞＜関東＞＜信越＞＜北陸＞＜九州＞では「テレワーク利用に特化したルールの新設」、＜東海＞＜近畿＞＜中国＞＜四国＞では「セキュリティに関する注意事項の周知」が、それぞれ最も高くなっている。＜北海道＞では「セキュリティに関する注意事項の周知」、＜信越＞では「会社所有端末の持出しを許容するルールの新設」も、それぞれ同率で最も高くなっている。

【図表4-16 テレワークセキュリティ対策について検討した事項（地域別）】

(表側:件数、横:%)

	n	変 更 ル ー ル （ 規 程 ） の 整 備 ・ 等 の	セ キ ュ リ テ ィ ポ リ シ ー 等 の	テ レ ワ ー ク 利 用 に 特 化 し た	許 容 す る ル ー ル の 新 設	会 社 所 有 端 末 の 持 出 し を	を 許 容 す る ル ー ル の 業 務 利 用	機 密 情 報 の 持 出 し を 許 容	セ キ ュ リ テ ィ 研 修 の 実 施	事 項 の 周 知	セ キ ュ リ テ ィ に 関 す る 注 意	部 署 の 強 化 （ 新 設 を 含 む ）	セ キ ュ リ テ ィ に 関 す る 注 意	そ の 他	特 に 何 も し て い な い
全体	2615	35.4	42.7	34.1	16.3	15.1	12.8	42.0	9.4	1.4	22.0				
北海道	78	33.3	34.6	38.5	15.4	12.8	17.9	38.5	6.4	1.3	29.5				
東北	104	37.5	41.3	33.7	11.5	17.3	11.5	32.7	13.5	1.9	26.0				
関東	1289	40.0	47.6	35.9	18.1	15.8	15.1	45.3	9.4	1.3	17.9				
信越	71	32.4	38.0	38.0	15.5	14.1	9.9	36.6	8.5	-	25.4				
北陸	73	26.0	42.5	30.1	21.9	13.7	5.5	38.4	12.3	2.7	26.0				
東海	261	32.2	36.8	31.4	14.9	16.1	10.0	41.4	8.4	0.4	24.9				
近畿	397	32.2	36.8	30.7	14.9	14.6	9.1	38.3	7.8	1.8	26.7				
中国	110	29.1	38.2	32.7	11.8	13.6	10.9	47.3	13.6	0.9	21.8				
四国	49	22.4	38.8	36.7	20.4	10.2	8.2	42.9	14.3	4.1	24.5				
九州	156	25.0	38.5	27.6	10.3	12.8	13.5	34.0	7.1	1.9	28.2				
沖縄	27	33.3	44.4	51.9	18.5	7.4	11.1	40.7	14.8	-	18.5				

市区町村別にみると、＜町又は村＞以外の区分で「テレワーク利用に特化したルールの新設」「セキュリティに関する注意事項の周知」が上位2項目となっている。＜町又は村＞では「会社所有端末の持出しを許容するルールの新設」が最も高くなっている。＜東京都特別区＞では「セキュリティポリシー等のルール（規程）の整備・変更」が4割強で比較的高くなっている。

【図表4-17 テレワークセキュリティ対策について検討した事項（市区町村別）】

(表側:件数、横:%)

	n	変 更 ル ー ル （ 規 程 ） の 整 備 ・ 等 の	セ キ ュ リ テ ィ ポ リ シ ー 等 の	テ レ ワ ー ク 利 用 に 特 化 し た	許 容 す る ル ー ル の 新 設	会 社 所 有 端 末 の 持 出 し を	を 許 容 す る ル ー ル の 業 務 利 用	機 密 情 報 の 持 出 し を 許 容	セ キ ュ リ テ ィ 研 修 の 実 施	事 項 の 周 知	セ キ ュ リ テ ィ に 関 す る 注 意	部 署 の 強 化 （ 新 設 を 含 む ）	セ キ ュ リ テ ィ に 関 す る 注 意	そ の 他	特 に 何 も し て い な い
全体	2615	35.4	42.7	34.1	16.3	15.1	12.8	42.0	9.4	1.4	22.0				
東京都特別区	803	43.7	52.6	36.0	17.3	17.9	17.1	48.3	9.2	1.5	14.3				
政令指定都市	736	32.1	40.1	33.0	14.9	13.7	12.9	42.9	8.0	1.2	23.2				
県庁所在地	198	31.8	43.4	34.3	20.7	12.6	9.1	39.9	9.1	2.5	22.7				
市	777	31.5	36.8	33.5	15.7	13.9	10.0	37.1	10.2	1.0	27.3				
町又は村	101	30.7	27.7	31.7	13.9	15.8	5.9	27.7	14.9	2.0	30.7				

テレワーク導入時期別にみると、2020年6月以前及び<2021年7月～9月（緊急事態宣言4回目）>では、「セキュリティに関する注意事項の周知」「テレワーク利用に特化したルールの新設」「セキュリティポリシー等のルール（規程）の整備・変更」が上位3項目となっており、<2019年以前>では「セキュリティポリシー等のルール（規程）の整備・変更」が4割強と比較的高くなっている。それ以外の区分では、「セキュリティに関する注意事項の周知」「テレワーク利用に特化したルールの新設」「会社所有端末の持出しを許容するルールの新設」が上位3項目となっている。

【図表4-18 テレワークセキュリティ対策について検討した事項（テレワーク導入時期別）】

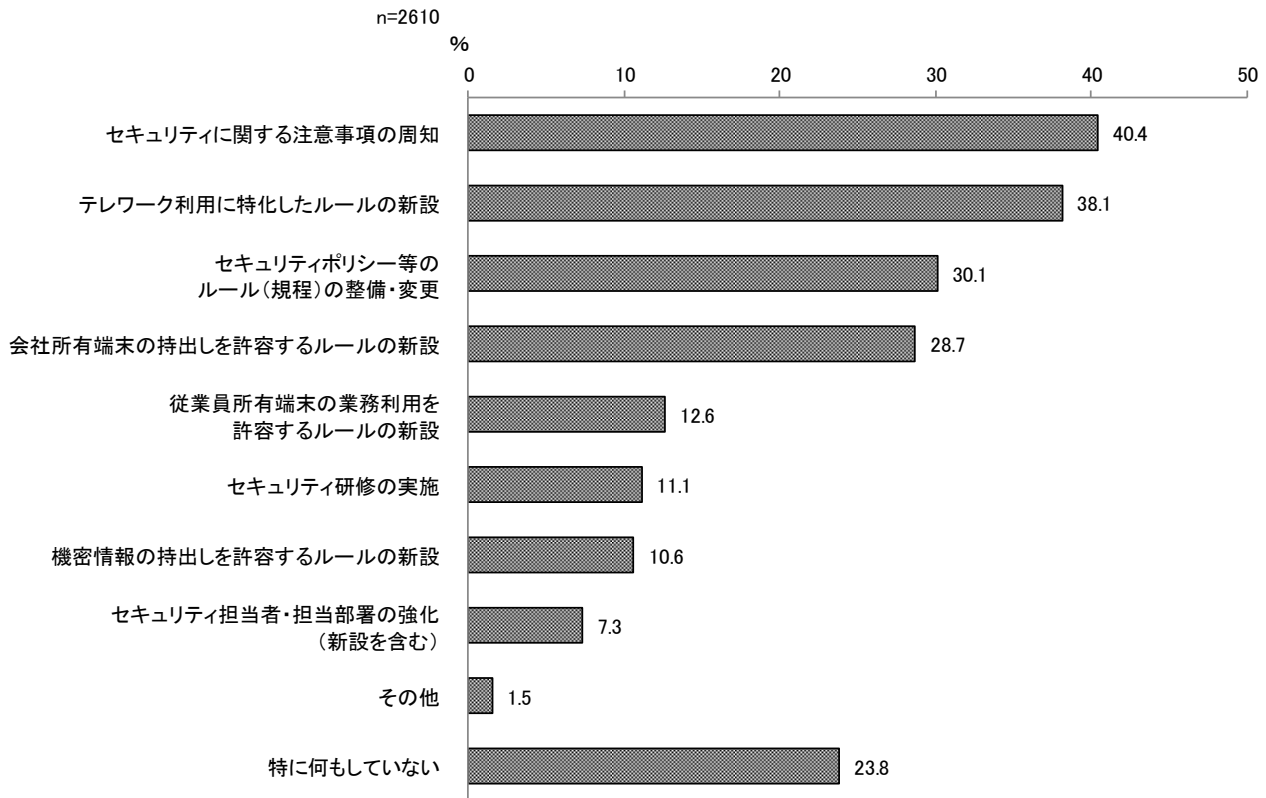
（表側：件数、横：％）

	n	変更 ル セ キ ユ リ ポ リ シ ー 等 の 整 備	ル テ レ ワ ー ク 利 用 に 特 化 し た 新 設	許 会 社 所 有 端 末 の 持 出 し を 新 設	を 従 業 員 所 有 端 末 の 業 務 利 用 を 許 容 す る ル ー ル の 新 設	す 機 密 情 報 の 持 出 し を 許 容 す る ル ー ル の 新 設	セ キ ユ リ テ ィ 研 修 の 実 施	事 セ キ ユ リ テ ィ に 関 する 注 意 項 の 周 知	部 セ キ ユ リ テ ィ の 強 化 （ 新 設 を 含 む ） 担 当 者 ・ 担 当	そ の 他	特 に 何 も し て い な い
全体	2615	35.4	42.7	34.1	16.3	15.1	12.8	42.0	9.4	1.4	22.0
2019年以前	443	41.8	38.4	31.4	15.3	14.4	20.8	43.3	12.0	2.3	23.7
2020年1月～3月	324	39.2	53.1	31.8	15.4	14.5	14.5	46.9	8.6	0.9	17.6
2020年4月～6月 （緊急事態宣言1回目）	1380	34.5	43.0	33.9	16.7	15.2	10.9	41.1	8.9	1.2	21.7
2020年7月～9月（まん延 防止等重点措置継続期間）	126	30.2	45.2	38.1	14.3	13.5	7.9	38.9	9.5	0.8	22.2
2020年10月～12月	79	31.6	41.8	40.5	21.5	19.0	8.9	45.6	7.6	1.3	16.5
2021年1月～3月 （緊急事態宣言2回目）	124	26.6	34.7	41.1	14.5	14.5	10.5	35.5	4.8	2.4	28.2
2021年4月～6月 （緊急事態宣言3回目）	72	30.6	38.9	38.9	20.8	18.1	13.9	45.8	13.9	-	25.0
2021年7月～9月 （緊急事態宣言4回目）	45	33.3	31.1	26.7	11.1	20.0	6.7	40.0	6.7	-	31.1
2021年10月以降	17	29.4	41.2	47.1	23.5	5.9	5.9	41.2	23.5	5.9	17.6

②実施した事項

全体では、「セキュリティに関する注意事項の周知」が40.4%と最も高く、次いで「テレワーク利用に特化したルールの新設」が38.1%、「セキュリティポリシー等のルール（規程）の整備・変更」が30.1%となっている。

【図表4-19 テレワークセキュリティ対策について実施した事項】



業種別にみると、〈卸売・小売業〉〈不動産業〉では「テレワーク利用に特化したルールの新設」が、それ以外の業種では「セキュリティに関する注意事項の周知」が最も高くなっている。〈情報通信業〉では「セキュリティポリシー等のルール（規程）の整備・変更」が5割近く、〈情報通信業〉〈金融・保険業〉では「セキュリティ研修の実施」がともに2割前後で、それぞれ比較的高くなっている。

【図表4-20 テレワークセキュリティ対策について実施した事項（業種別）】

(表側: 件数、横: %)

	n	変 更	ル セ キ ュ リ テ ィ ポ リ シ ー の 整 備 ・ 等 の	ル テ レ ワ ー ク 利 用 に 特 化 し た	許 会 社 所 有 ル ー ル の 持 出 し を	を 従 業 員 所 有 ル ー ル の 業 務 利 用	す 機 密 情 報 の 持 出 し を 許 容	セ キ ュ リ テ ィ 研 修 の 実 施	事 項 の 周 知	セ キ ュ リ テ ィ に 関 する 注 意	部 署 の 強 化 （ 新 設 を 含 む ）	セ キ ュ リ テ ィ 担 当 者 ・ 担 当	そ の 他	特 に 何 も し て い な い
全体	2610	30.1	38.1	28.7	12.6	10.6	11.1	40.4	7.3	1.5	23.8			
建設業	256	25.0	25.4	25.4	9.0	10.2	9.8	35.5	8.2	1.2	27.7			
製造業	518	28.0	36.7	27.4	9.7	9.8	7.1	40.0	7.7	1.7	26.1			
情報通信業	287	47.7	54.7	35.5	13.6	12.9	19.9	55.4	8.0	1.4	10.1			
運輸業・郵便業	106	23.6	30.2	26.4	14.2	5.7	15.1	34.0	10.4	0.9	28.3			
卸売・小売業	599	27.2	37.6	27.9	12.5	10.9	9.5	36.2	5.5	1.0	26.9			
金融・保険業	49	28.6	32.7	36.7	16.3	12.2	22.4	51.0	12.2	4.1	16.3			
不動産業	69	33.3	46.4	33.3	13.0	14.5	13.0	44.9	8.7	4.3	18.8			
サービス業、その他	726	29.5	38.3	28.0	15.2	10.5	10.7	39.8	6.9	1.5	24.0			

従業員規模別にみると、すべての規模で「テレワーク利用に特化したルールの新設」「セキュリティに関する注意事項の周知」が上位2項目となっている。200人以上の規模では「セキュリティポリシー等のルール（規程）の整備・変更」が4割前後で比較的高くなっている。

【図表4-21 テレワークセキュリティ対策について実施した事項（規模別）】

(表側: 件数、横: %)

	n	変 更	ル セ キ ュ リ テ ィ ポ リ シ ー の 整 備 ・ 等 の	ル テ レ ワ ー ク 利 用 に 特 化 し た	許 会 社 所 有 ル ー ル の 持 出 し を	を 従 業 員 所 有 ル ー ル の 業 務 利 用	す 機 密 情 報 の 持 出 し を 許 容	セ キ ュ リ テ ィ 研 修 の 実 施	事 項 の 周 知	セ キ ュ リ テ ィ に 関 する 注 意	部 署 の 強 化 （ 新 設 を 含 む ）	セ キ ュ リ テ ィ 担 当 者 ・ 担 当	そ の 他	特 に 何 も し て い な い
全体	2610	30.1	38.1	28.7	12.6	10.6	11.1	40.4	7.3	1.5	23.8			
10～19人	764	25.9	33.6	24.9	13.7	10.1	7.9	34.3	7.1	1.6	29.5			
20～29人	408	25.2	36.0	29.2	10.5	9.3	9.8	40.2	6.9	1.5	23.3			
30～49人	444	28.4	36.7	25.9	12.6	10.4	11.0	35.1	7.0	1.8	25.9			
50～99人	415	34.5	40.7	32.5	12.5	12.8	11.8	41.7	8.2	1.0	22.9			
100～199人	278	33.1	42.8	30.6	12.9	9.4	13.7	47.1	7.9	1.4	18.0			
200～299人	125	43.2	46.4	34.4	12.8	14.4	14.4	50.4	4.8	0.8	18.4			
300人以上	176	39.2	46.6	34.7	11.9	10.8	20.5	60.2	8.5	2.3	10.2			

地域別にみると、＜信越＞で「会社所有端末の持出しを許容するルールの新設」、＜東北＞＜北陸＞＜四国＞で「テレワーク利用に特化したルールの新設」がそれぞれ最も高く、＜四国＞では「セキュリティに関する注意事項の周知」も同率で最も高くなっている。それ以外の地域では「セキュリティに関する注意事項の周知」が最も高くなっている。

【図表4-22 テレワークセキュリティ対策について実施した事項（地域別）】

(表側: 件数、横: %)

	n	変更ル ル セ キ ユ リ テ ィ ポ リ シ ー 等 の 整 備	ル テ レ ワ ー ク 利 用 に 特 化 し た	許 容 す る ル ー ル の 持 出 し を	会 社 所 有 端 末 の 持 出 し を	を 許 容 す る ル ー ル の 業 務 利 用	機 密 情 報 の 持 出 し を 許 容	セ キ ユ リ テ ィ 研 修 の 実 施	事 項 の 周 知	セ キ ユ リ テ ィ に 関 する 注 意	部 署 の 強 化 （ 新 設 を 含 む ）	セ キ ユ リ テ ィ 担 当 者 ・ 担 当	そ の 他	特 に 何 も し て い な い
全体	2610	30.1	38.1	28.7	12.6	10.6	11.1	40.4	7.3	1.5	23.8			
北海道	78	26.9	28.2	30.8	11.5	9.0	10.3	37.2	3.8	1.3	30.8			
東北	104	30.8	34.6	28.8	10.6	10.6	9.6	31.7	9.6	1.0	30.8			
関東	1286	35.1	43.5	31.4	14.2	11.3	13.5	43.8	7.5	1.7	19.4			
信越	72	22.2	33.3	34.7	12.5	6.9	6.9	33.3	5.6	-	27.8			
北陸	74	25.7	37.8	23.0	18.9	10.8	5.4	36.5	9.5	2.7	31.1			
東海	258	25.6	31.4	26.0	9.7	10.5	8.9	39.1	6.6	0.4	25.2			
近畿	396	27.3	31.3	24.2	10.6	9.8	7.8	36.6	6.8	1.8	29.0			
中国	110	25.5	35.5	24.5	8.2	15.5	11.8	43.6	10.9	0.9	25.5			
四国	49	14.3	36.7	32.7	18.4	6.1	8.2	36.7	10.2	4.1	22.4			
九州	156	19.9	34.0	20.5	9.0	8.3	9.6	35.3	2.6	1.3	30.1			
沖縄	27	22.2	37.0	37.0	18.5	7.4	11.1	44.4	14.8	-	25.9			

市区町村別にみると、＜町又は村＞を除くすべての区分で「テレワーク利用に特化したルールの新設」「セキュリティに関する注意事項の周知」が上位2項目となっている。＜町又は村＞では「特に何もしていない」が3割半ばで最も高くなっている。

【図表4-23 テレワークセキュリティ対策について実施した事項（市区町村別）】

(表側: 件数、横: %)

	n	変更ル ル セ キ ユ リ テ ィ ポ リ シ ー 等 の 整 備	ル テ レ ワ ー ク 利 用 に 特 化 し た	許 容 す る ル ー ル の 持 出 し を	会 社 所 有 端 末 の 持 出 し を	を 許 容 す る ル ー ル の 業 務 利 用	機 密 情 報 の 持 出 し を 許 容	セ キ ユ リ テ ィ 研 修 の 実 施	事 項 の 周 知	セ キ ユ リ テ ィ に 関 する 注 意	部 署 の 強 化 （ 新 設 を 含 む ）	セ キ ユ リ テ ィ 担 当 者 ・ 担 当	そ の 他	特 に 何 も し て い な い
全体	2610	30.1	38.1	28.7	12.6	10.6	11.1	40.4	7.3	1.5	23.8			
東京都特別区	801	39.0	47.9	32.1	13.6	13.4	15.1	46.6	7.6	1.9	15.6			
政令指定都市	732	26.9	34.4	26.8	11.1	10.7	10.7	42.1	6.7	1.1	24.6			
県庁所在地	201	22.4	40.3	29.9	16.4	8.5	7.0	35.3	6.0	3.0	26.4			
市	773	27.0	33.2	27.0	12.4	8.4	9.2	35.4	7.4	1.2	29.4			
町又は村	103	21.4	20.4	25.2	9.7	9.7	5.8	28.2	10.7	1.0	35.0			

テレワーク導入時期別にみると、＜2020年1月～3月＞＜2020年7月～9月（まん延防止等重点措置継続期間）＞＜2020年10月～12月＞＜2021年10月以降＞では「テレワーク利用に特化したルールの新設」が最も高く、＜2021年10月以降＞では「会社所有端末の持出しを許容するルールの新設」も同率（47.1%）で最も高くなっている。それ以外の区分では「セキュリティに関する注意事項の周知」が最も高くなっている。

【図表4-24 テレワークセキュリティ対策について実施した事項（テレワーク導入時期別）】

（表側：件数、横：％）

	n	変更 ル セ ル キ ル （ 規 程 ） の 整 備 ・ 等 の	テ レ ワ ー ク 利 用 に 特 化 し た 新 設	許 容 す る ル ー ル の 持 出 し を 新 設	会 社 所 有 端 末 の 持 出 し を 新 設	従 業 員 所 有 端 末 の 業 務 利 用 を 許 容 す る ル ー ル の 新 設	機 密 情 報 の 持 出 し を 許 容 す る ル ー ル の 新 設	セ キ ユ リ テ ィ 研 修 の 実 施	セ キ ユ リ テ ィ に 関 す る 注 意 事 項 の 周 知	セ キ ユ リ テ ィ の 強 化 （ 新 設 を 含 む ）	部 署 の 強 化 （ 新 設 を 含 む ）	セ キ ユ リ テ ィ に 関 す る 注 意 事 項 の 周 知	そ の 他	特 に 何 も し て い な い
全体	2610	30.1	38.1	28.7	12.6	10.6	11.1	40.4	7.3	1.5	23.8			
2019年以前	440	37.7	36.8	25.5	12.0	10.9	18.2	42.7	9.5	2.7	24.5			
2020年1月～3月	322	35.1	48.1	29.5	14.0	9.6	14.3	45.0	5.6	1.2	18.0			
2020年4月～6月 （緊急事態宣言1回目）	1378	28.2	37.4	28.8	12.4	10.6	9.2	39.3	7.0	1.4	23.8			
2020年7月～9月（まん延 防止等重点措置継続期間）	127	26.8	41.7	33.1	12.6	8.7	5.5	35.4	10.2	-	24.4			
2020年10月～12月	79	32.9	40.5	39.2	19.0	19.0	8.9	40.5	5.1	-	17.7			
2021年1月～3月 （緊急事態宣言2回目）	126	23.8	29.4	27.8	8.7	9.5	8.7	36.5	4.0	2.4	33.3			
2021年4月～6月 （緊急事態宣言3回目）	71	19.7	29.6	22.5	12.7	9.9	11.3	42.3	8.5	-	31.0			
2021年7月～9月 （緊急事態宣言4回目）	45	17.8	26.7	24.4	6.7	13.3	4.4	44.4	6.7	-	28.9			
2021年10月以降	17	29.4	47.1	47.1	23.5	5.9	11.8	35.3	11.8	5.9	17.6			

3. クラウドサービスの利用状況

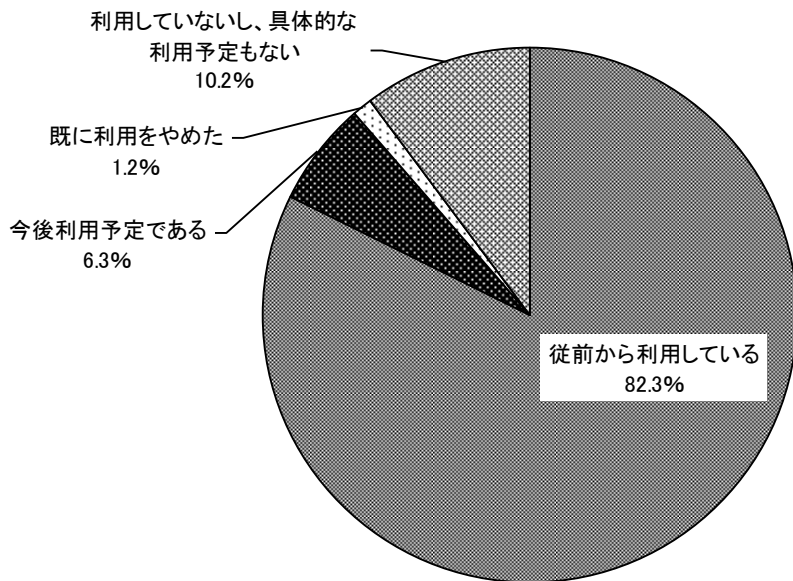
2-3テレワーク時のクラウドサービス利用について伺います。

各クラウドサービスについてお答えください。（それぞれ〇は1つ）

①オンライン会議サービス

全体では、「従前から利用している」が82.3%と最も高く、次いで「利用していないし、具体的な利用予定もない」が10.2%、「今後利用予定である」が6.3%となっている。

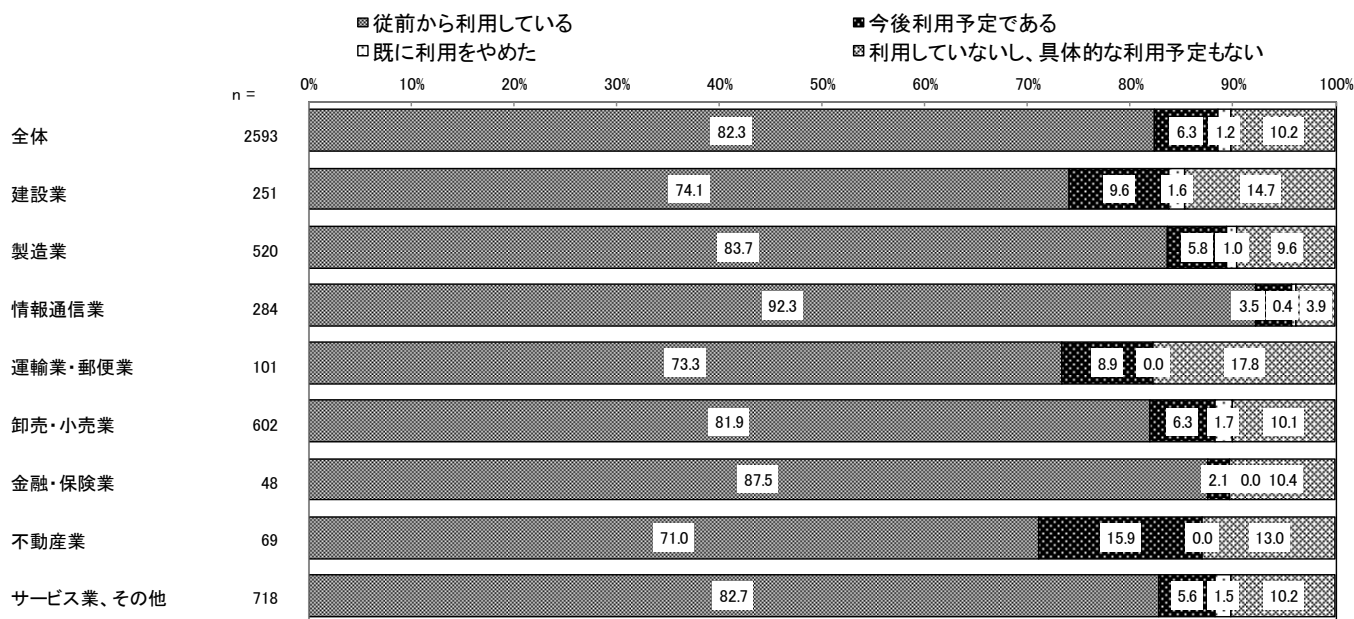
【図表4-25 クラウドサービスの利用状況：①オンライン会議サービス】



n=2593

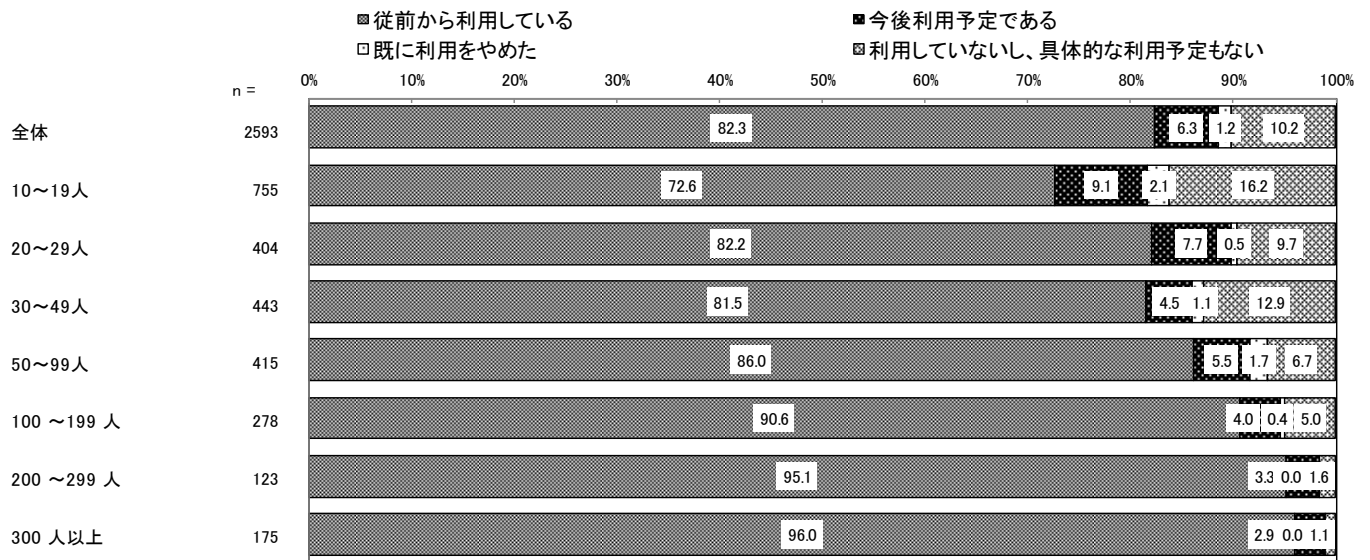
業種別にみると、すべての業種で「従前から利用している」が7割を超え、最も高くなっている。

【図表4-26 クラウドサービスの利用状況：①オンライン会議サービス（業種別）】



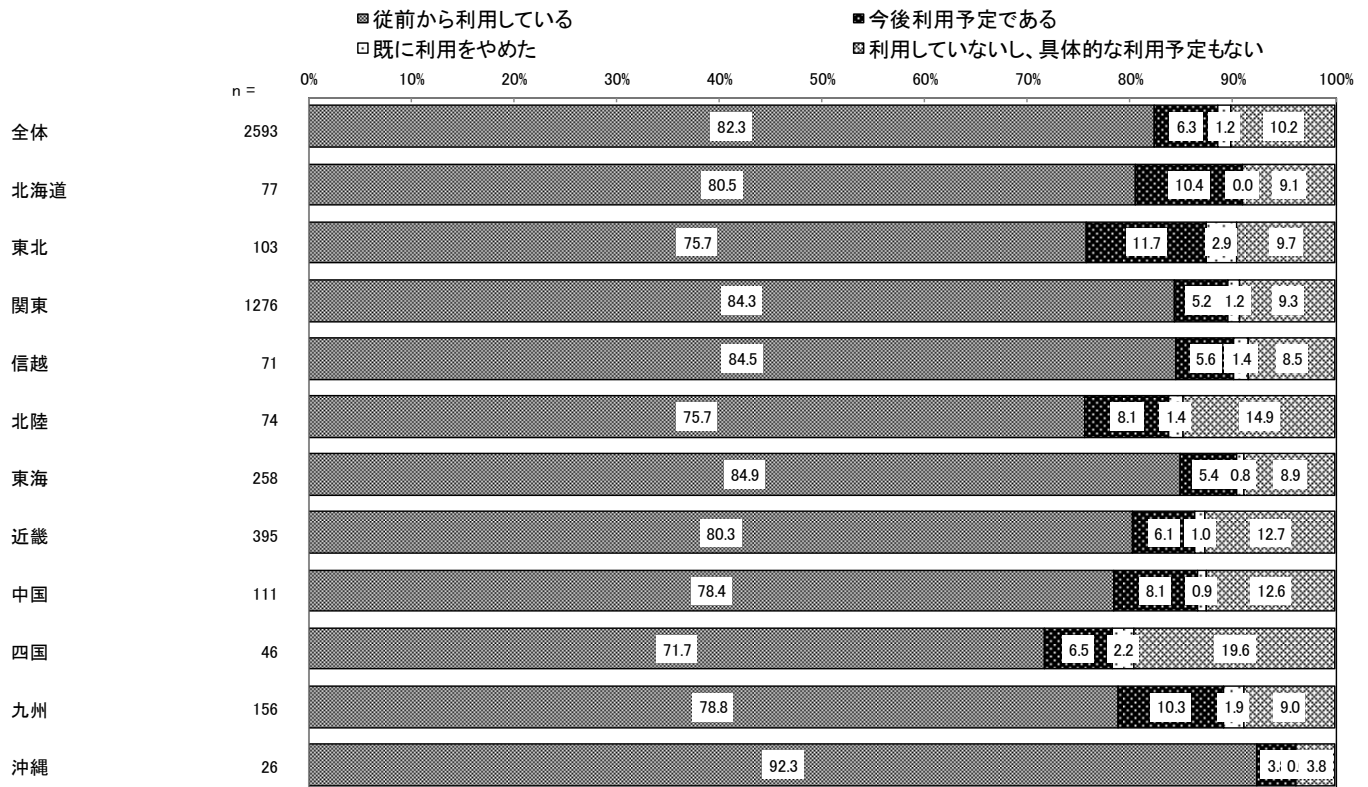
従業員規模別にみると、すべての規模で「従前から利用している」が7割を超え、最も高くなっている。規模が大きいほど「従前から利用している」の割合が高く、100人以上では9割を超えている。

【図表4-27 クラウドサービスの利用状況：①オンライン会議サービス（規模別）】



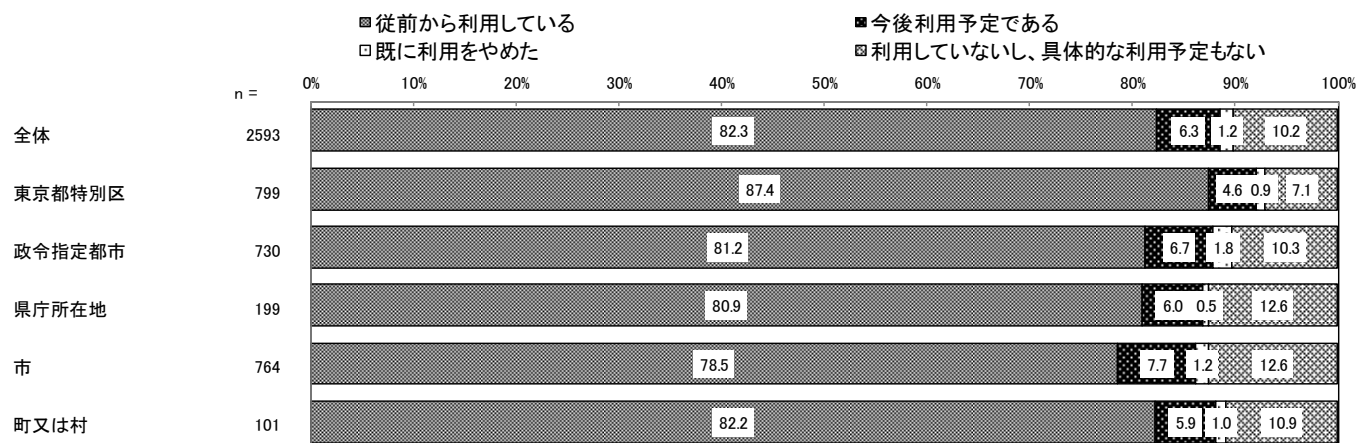
地域別にみると、すべての地域で「従前から利用している」が7割を超え、最も高くなっている。

【図表4-28 クラウドサービスの利用状況：①オンライン会議サービス（地域別）】



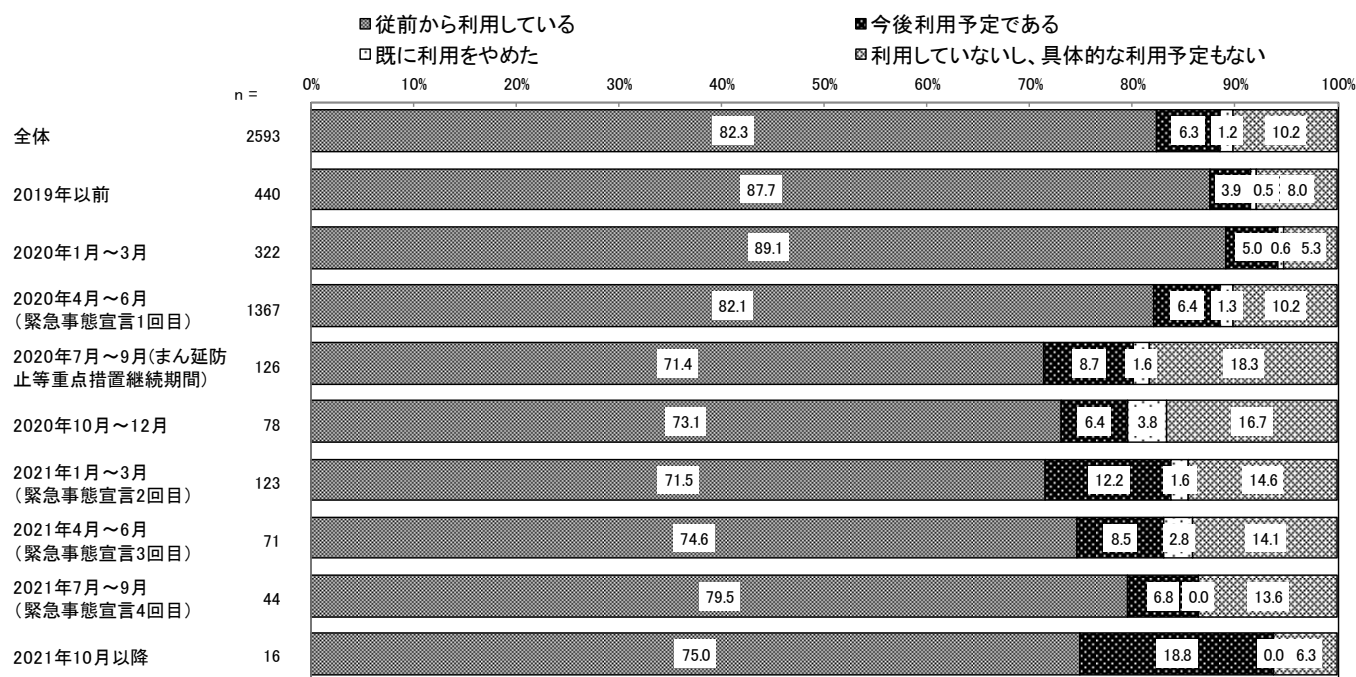
市区町村別にみると、すべての区分で「従前から利用している」が7割を超え、最も高くなっている。

【図表4-29 クラウドサービスの利用状況：①オンライン会議サービス（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「従前から利用している」が7割を超え、最も高くなっている。

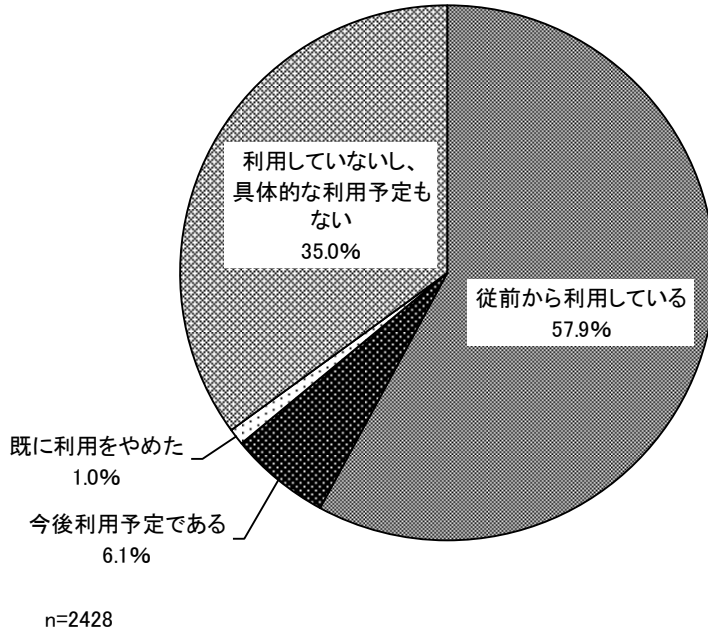
【図表4-30 クラウドサービスの利用状況：①オンライン会議サービス（テレワーク導入時期別）】



②チャットサービス

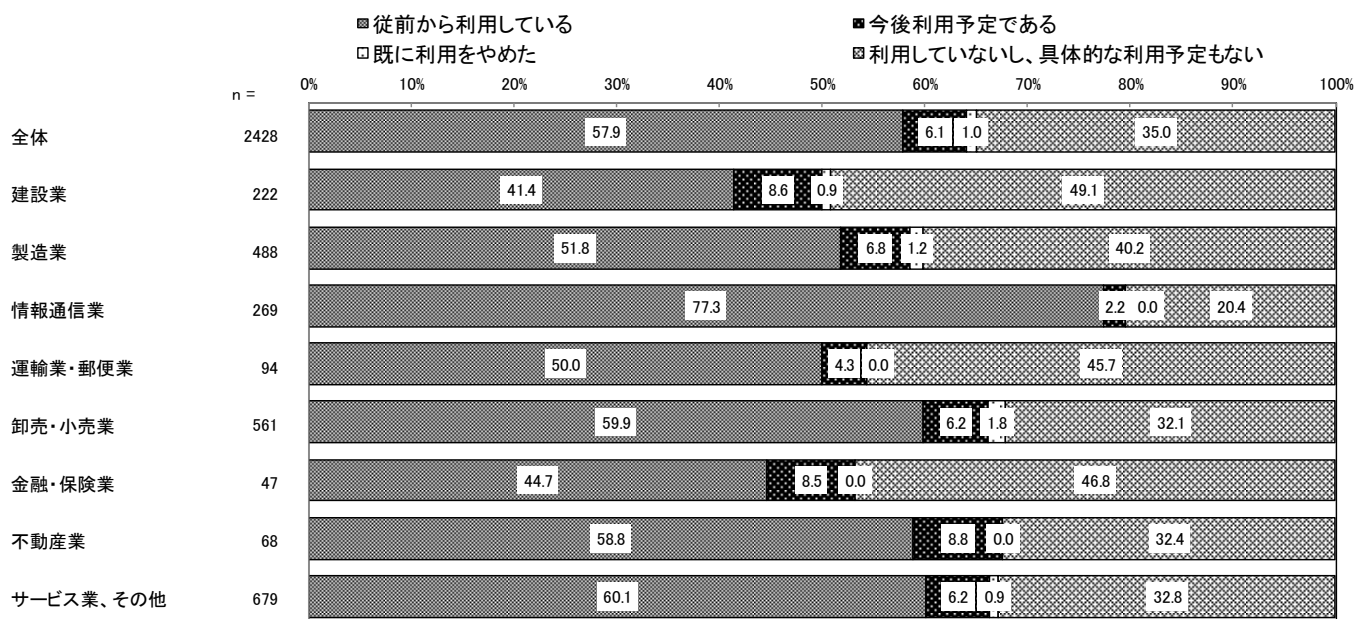
全体では、「従前から利用している」が57.9%と最も高く、次いで「利用していないし、具体的な利用予定もない」が35.0%、「今後利用予定である」が6.1%となっている。

【図表4-31 クラウドサービスの利用状況：②チャットサービス】



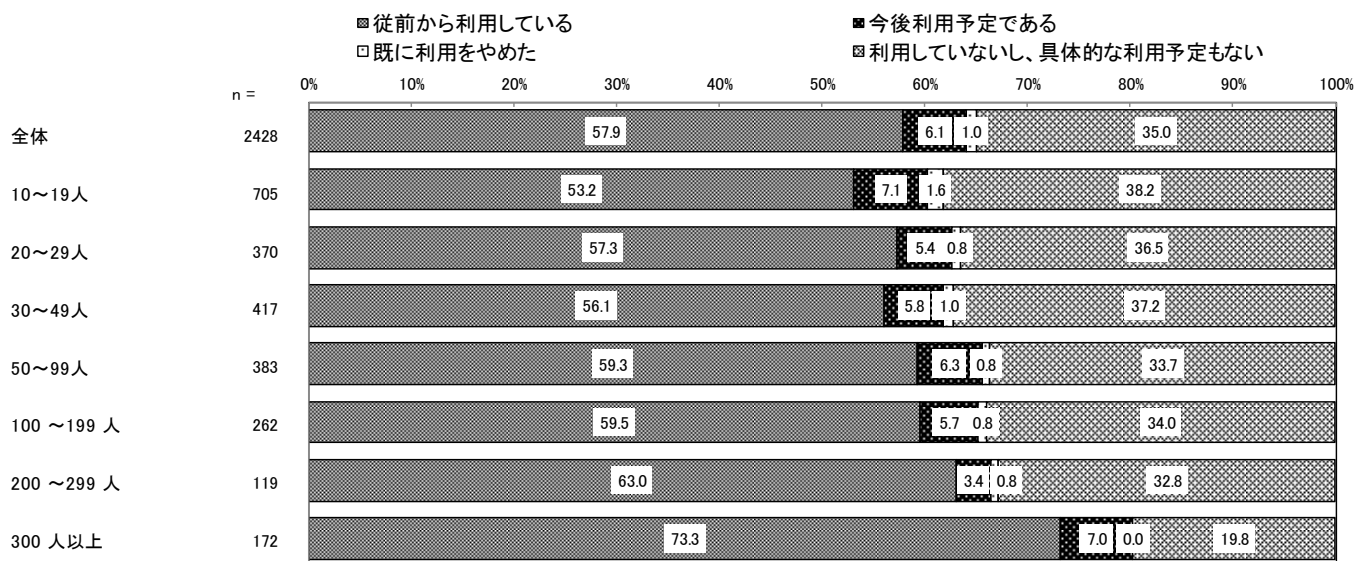
業種別にみると、＜建設業＞＜金融・保険業＞では「利用していないし、具体的な利用予定もない」が4割を超え、最も高い。それ以外の業種では「従前から利用している」が5割以上と、最も高くなっている。

【図表4-32 クラウドサービスの利用状況：②チャットサービス（業種別）】



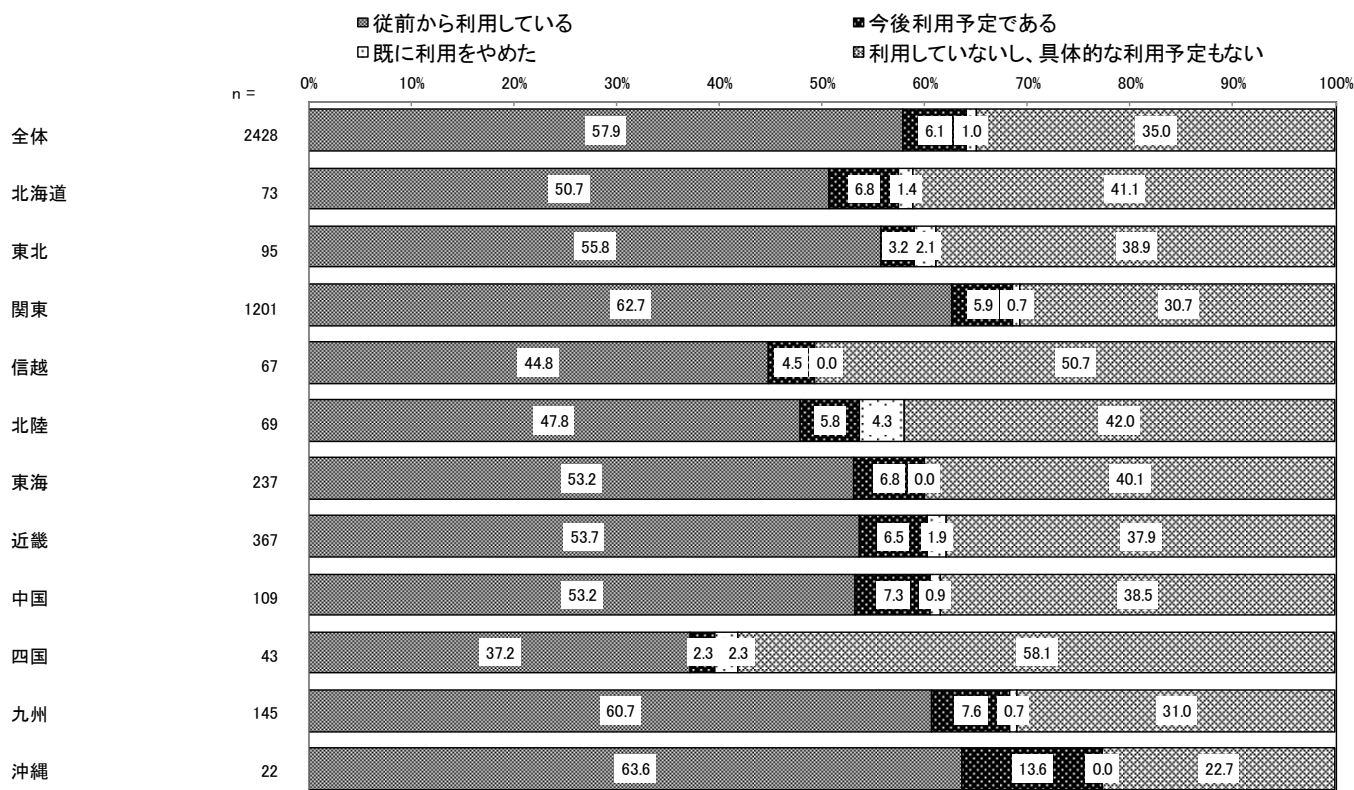
従業員規模別にみると、すべての規模で「従前から利用している」が5割を超え、最も高くなっている。300人以上では「利用していないし、具体的な利用予定もない」が2割弱で比較的低くなっている。

【図表4-33 クラウドサービスの利用状況：②チャットサービス（規模別）】



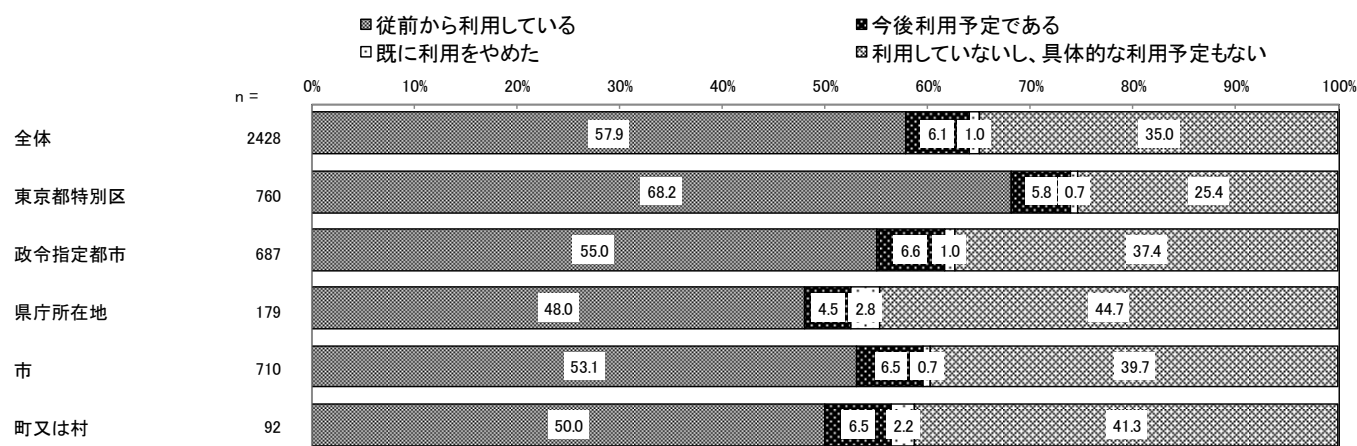
地域別にみると、<信越> <四国>では「利用していないし、具体的な利用予定もない」が5割を超え、最も高い。それ以外の地域では「従前から利用している」が4割を超え、最も高くなっている。

【図表4-34 クラウドサービスの利用状況：②チャットサービス（地域別）】



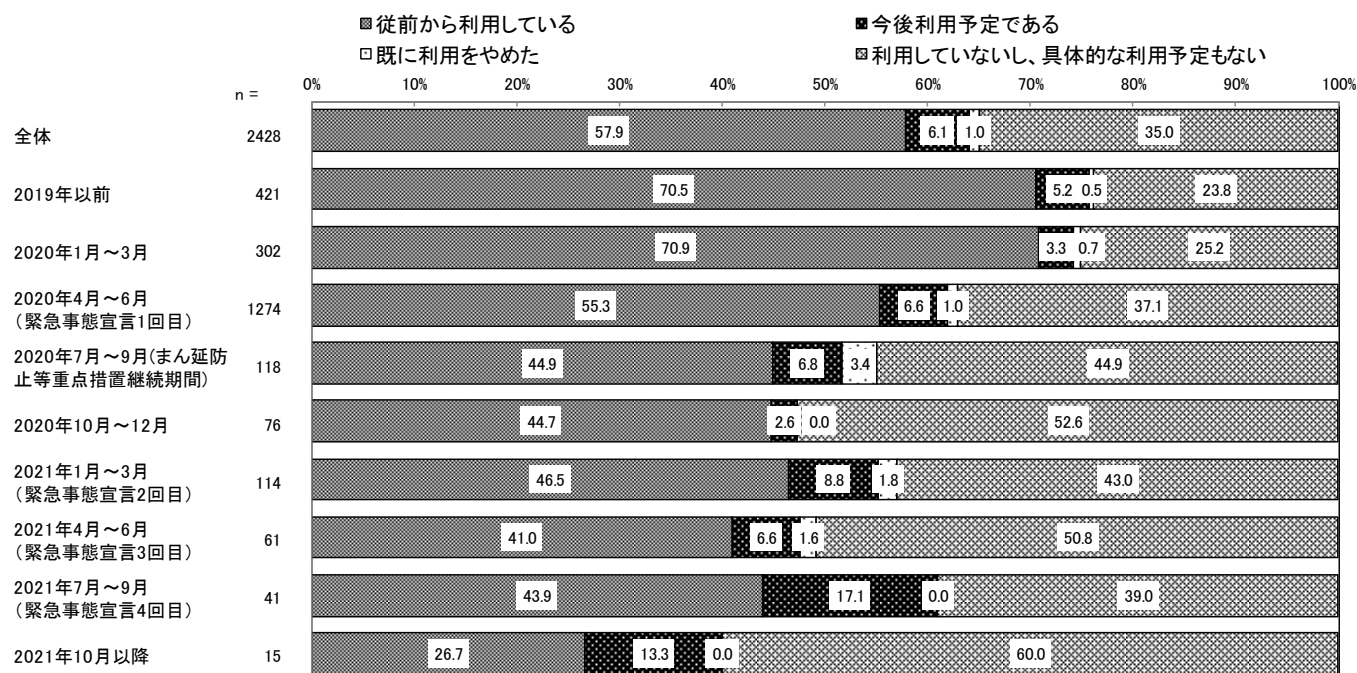
市区町村別にみると、すべての区分で「従前から利用している」が4割を超え最も高く、〈東京都特別区〉では7割弱と比較的高くなっている。

【図表4-35 クラウドサービスの利用状況：②チャットサービス（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、〈2020年7月～9月（まん延防止等重点措置継続期間）〉〈2020年10月～12月〉〈2021年4月～6月（緊急事態宣言3回目）〉〈2021年10月以降〉では「利用していないし、具体的な利用予定もない」が最も高く、〈2020年7月～9月（まん延防止等重点措置継続期間）〉では「従前から利用している」も同率（44.9%）で最も高くなっている。それ以外の区分では「従前から利用している」が最も高くなっている。

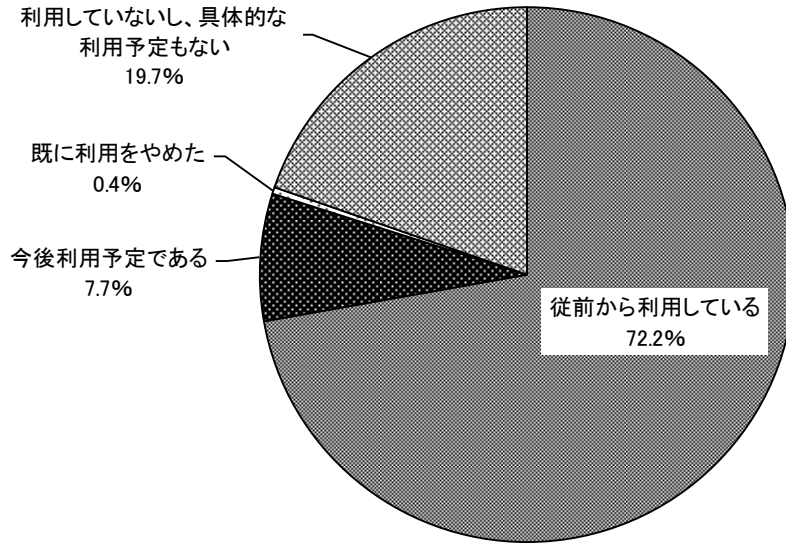
【図表4-36 クラウドサービスの利用状況：②チャットサービス（テレワーク導入時期別）】



③ファイル共有サービス

全体では、「従前から利用している」が72.2%と最も高く、次いで「利用していないし、具体的な利用予定もない」が19.7%、「今後利用予定である」が7.7%となっている。

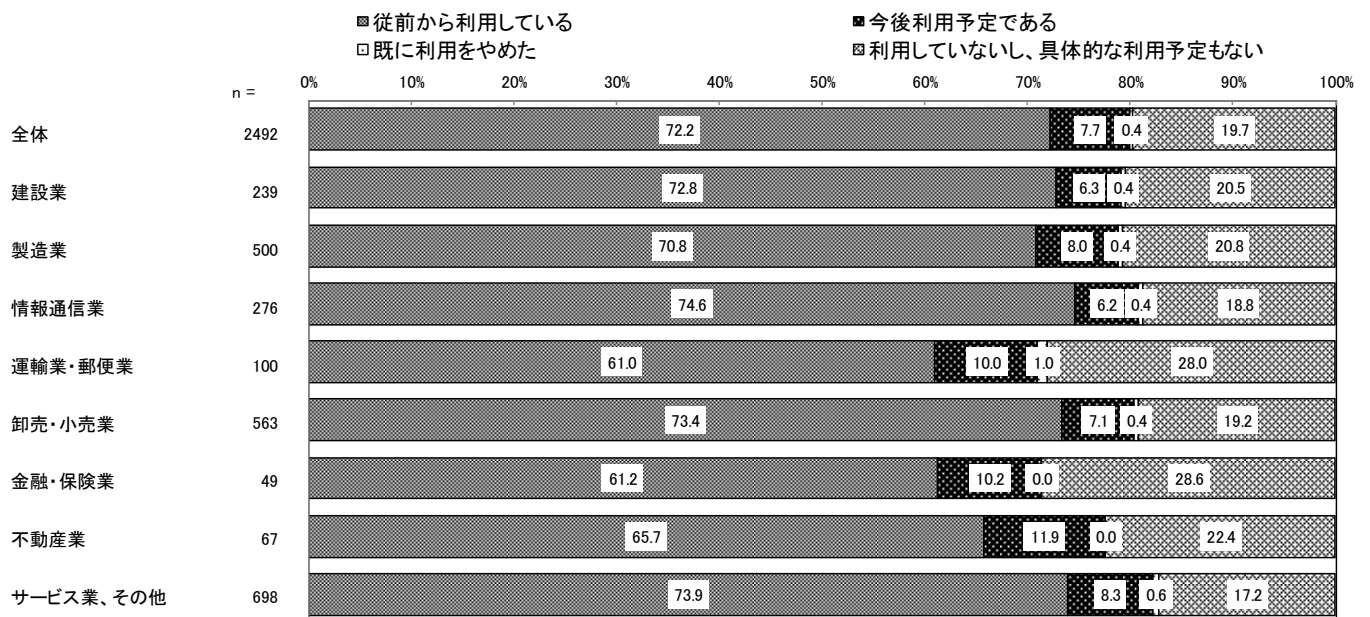
【図表4-37 クラウドサービスの利用状況：③ファイル共有サービス】



n=2492

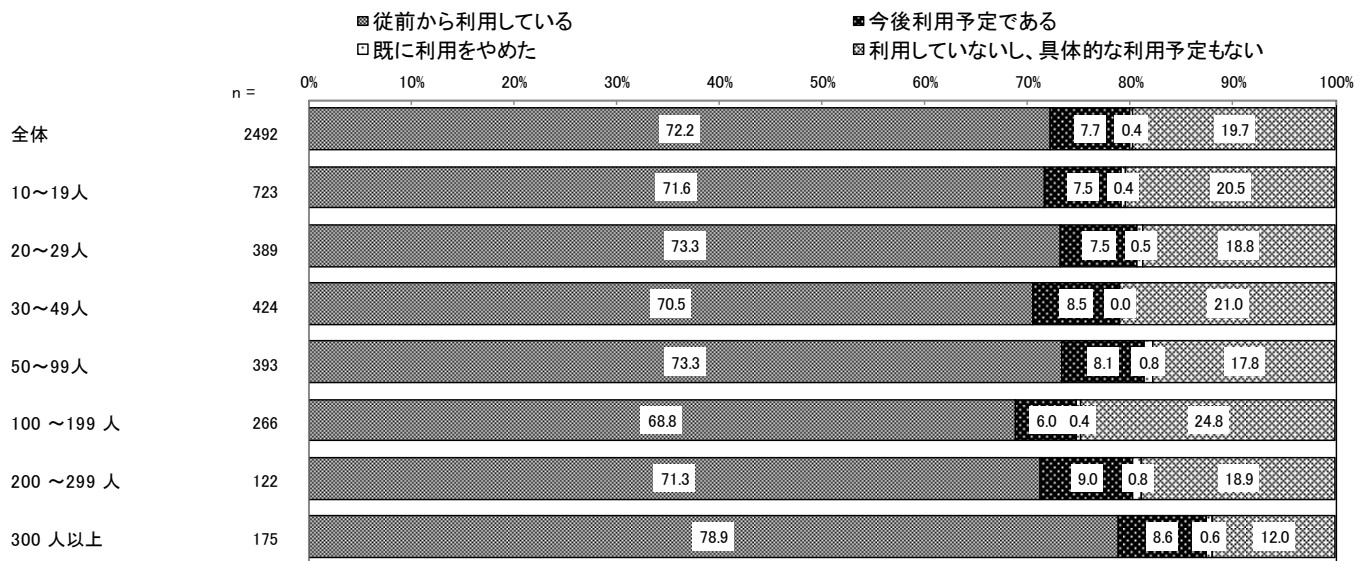
業種別にみると、すべての業種で「従前から利用している」が6割を超え、最も高くなっている。

【図表4-38 クラウドサービスの利用状況：③ファイル共有サービス（業種別）】



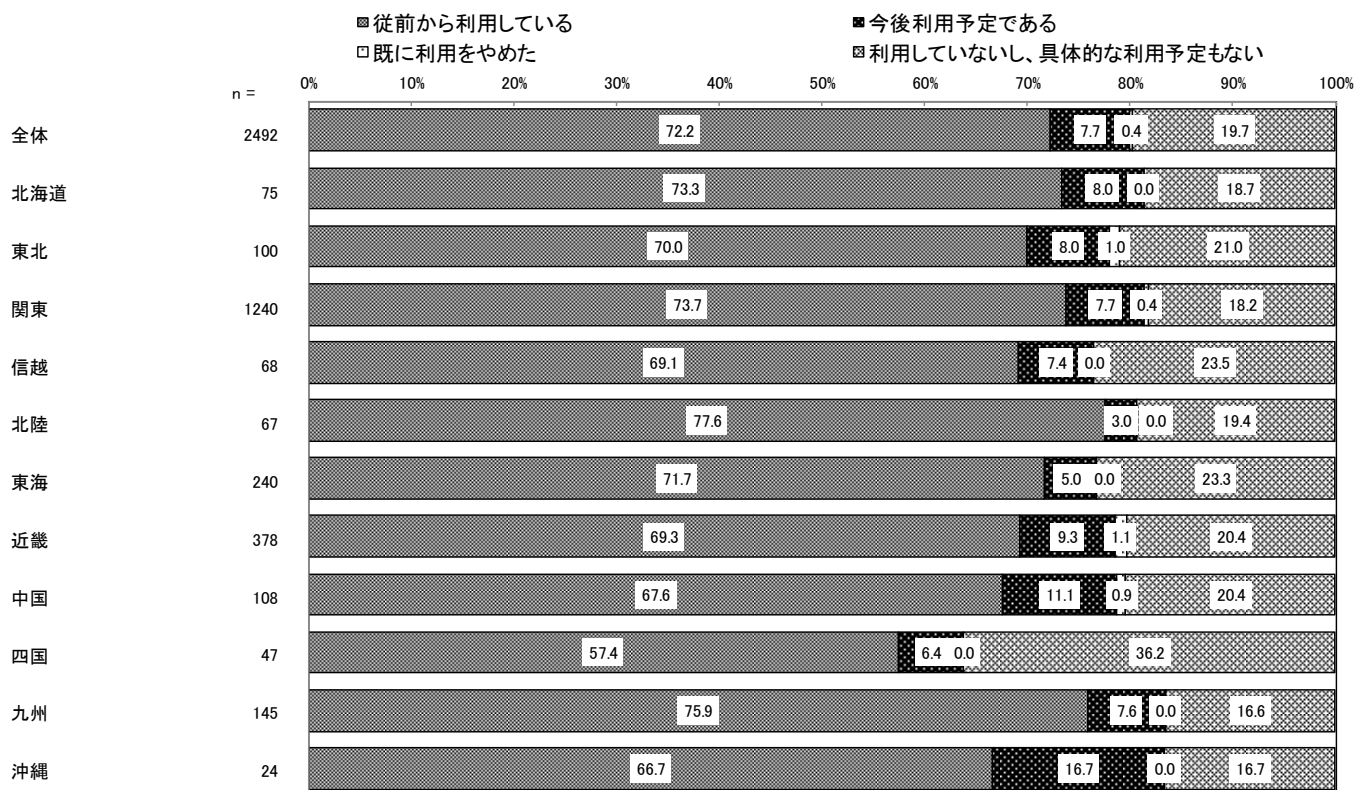
従業員規模別にみると、すべての規模で「従前から利用している」が6割を超え、最も高くなっている。

【図表4-39 クラウドサービスの利用状況：③ファイル共有サービス（規模別）】



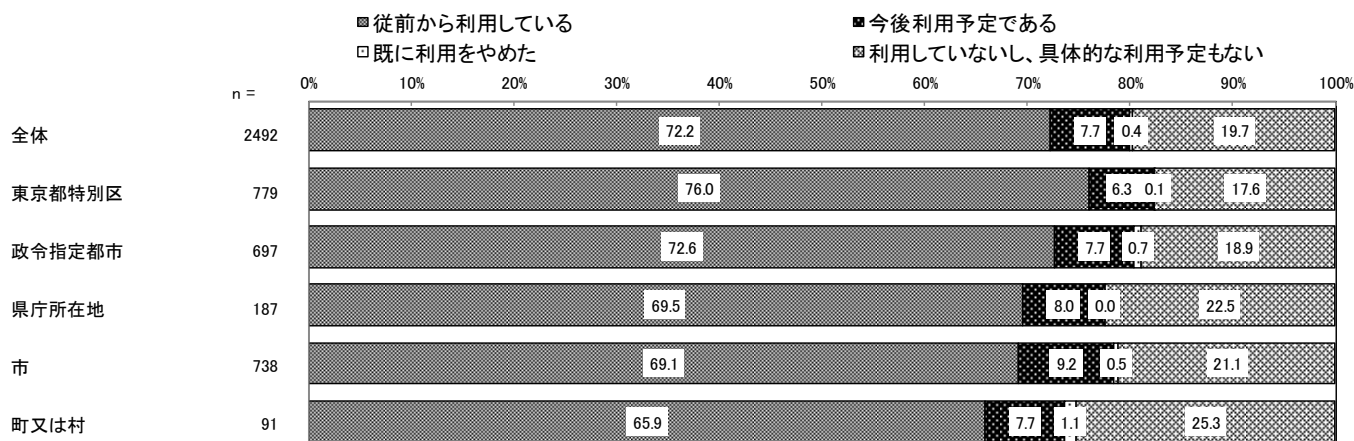
地域別にみると、すべての地域で「従前から利用している」が5割を超え、最も高くなっている。

【図表4-40 クラウドサービスの利用状況：③ファイル共有サービス（地域別）】



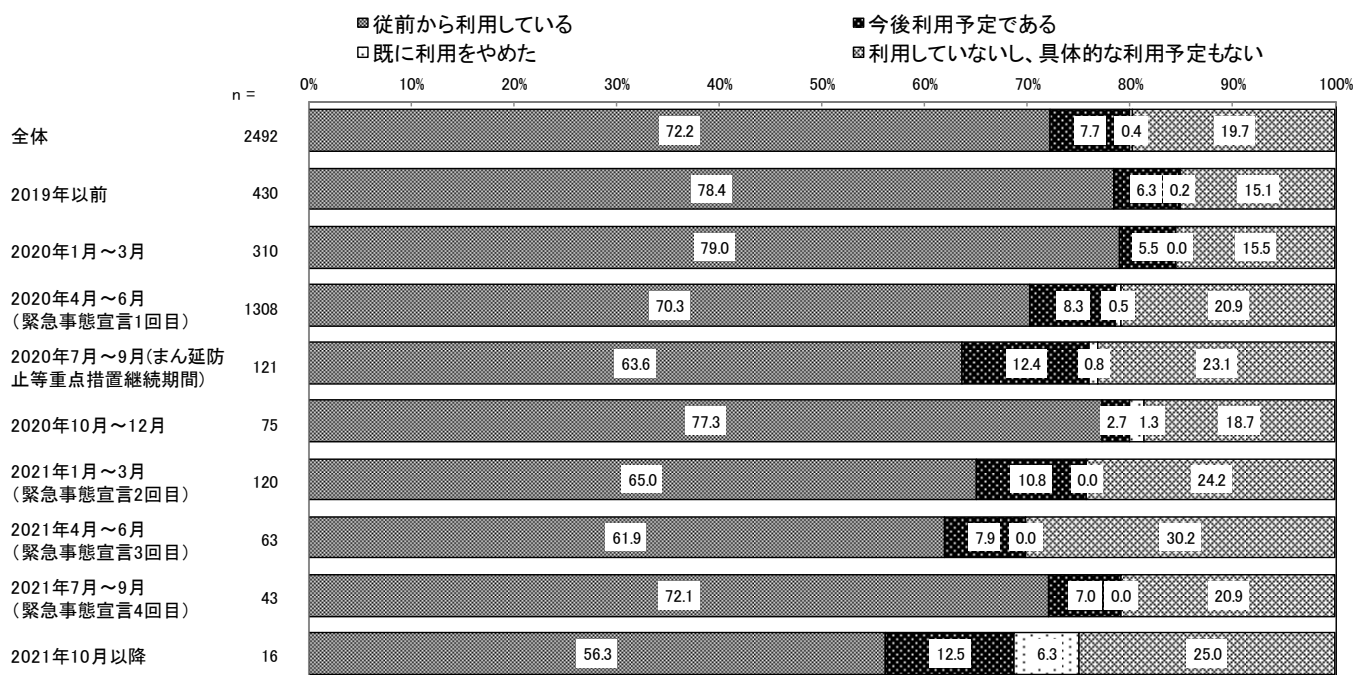
市区町村別にみると、すべての区分で「従前から利用している」が6割を超え、最も高くなっている。

【図表4-41 クラウドサービスの利用状況：③ファイル共有サービス（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「従前から利用している」が5割を超え、最も高くなっている。

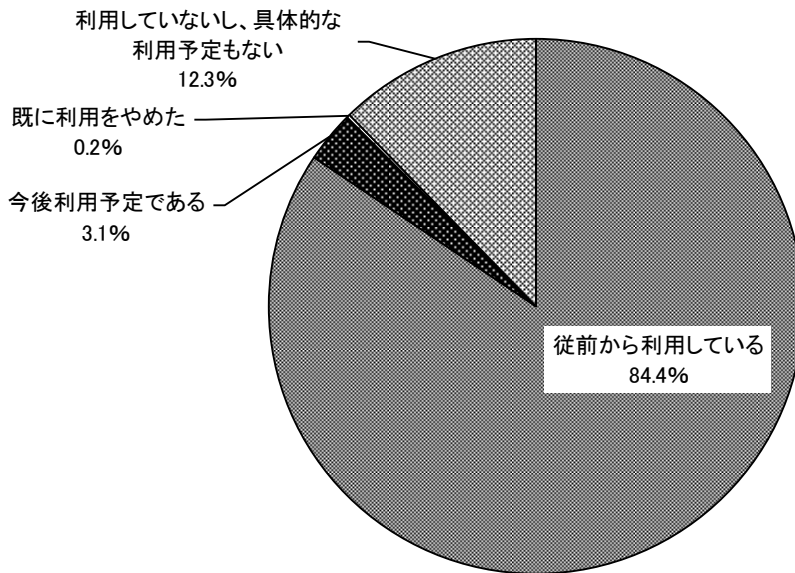
【図表4-42 クラウドサービスの利用状況：③ファイル共有サービス（テレワーク導入時期別）】



④メールサービス

全体では、「従前から利用している」が84.4%と最も高く、次いで「利用していないし、具体的な利用予定もない」が12.3%、「今後利用予定である」が3.1%となっている。

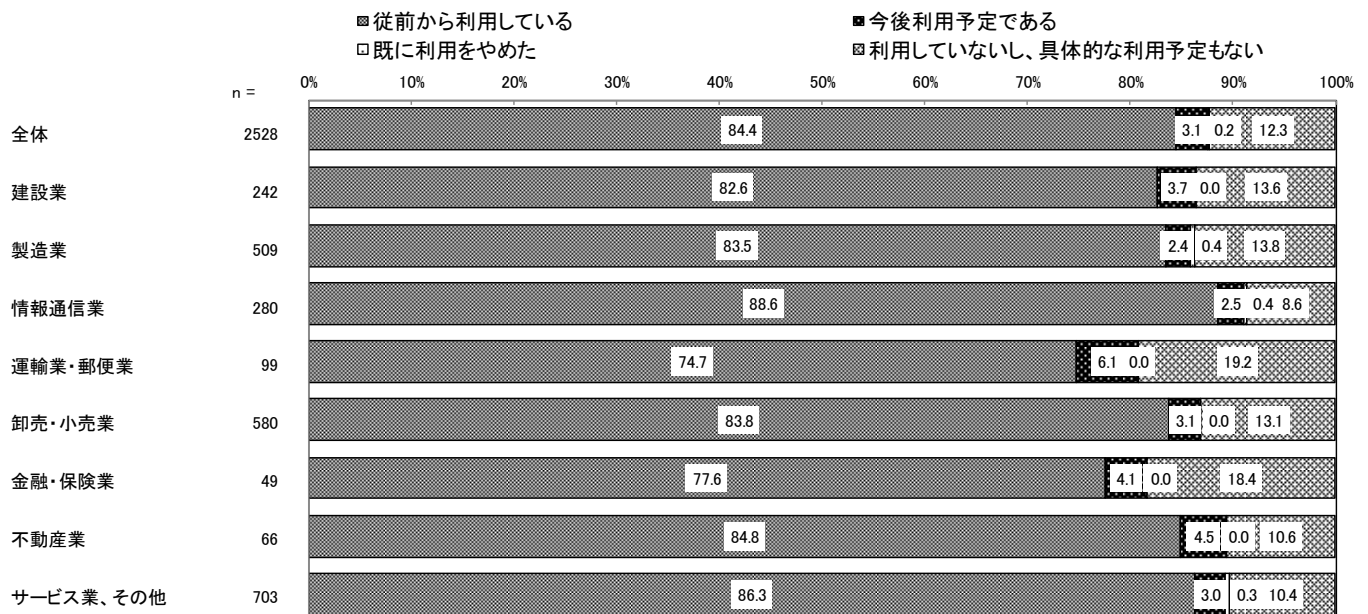
【図表4-43 クラウドサービスの利用状況：④メールサービス】



n=2528

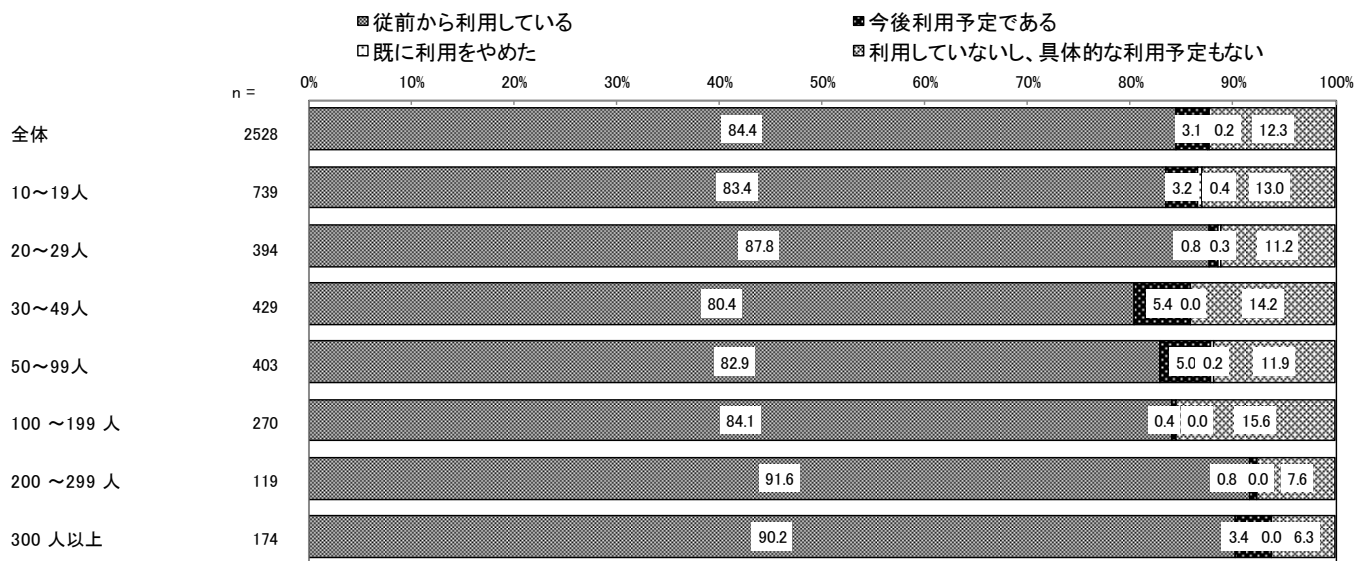
業種別にみると、すべての業種で「従前から利用している」が7割を超え、最も高くなっている。

【図表4-44 クラウドサービスの利用状況：④メールサービス（業種別）】



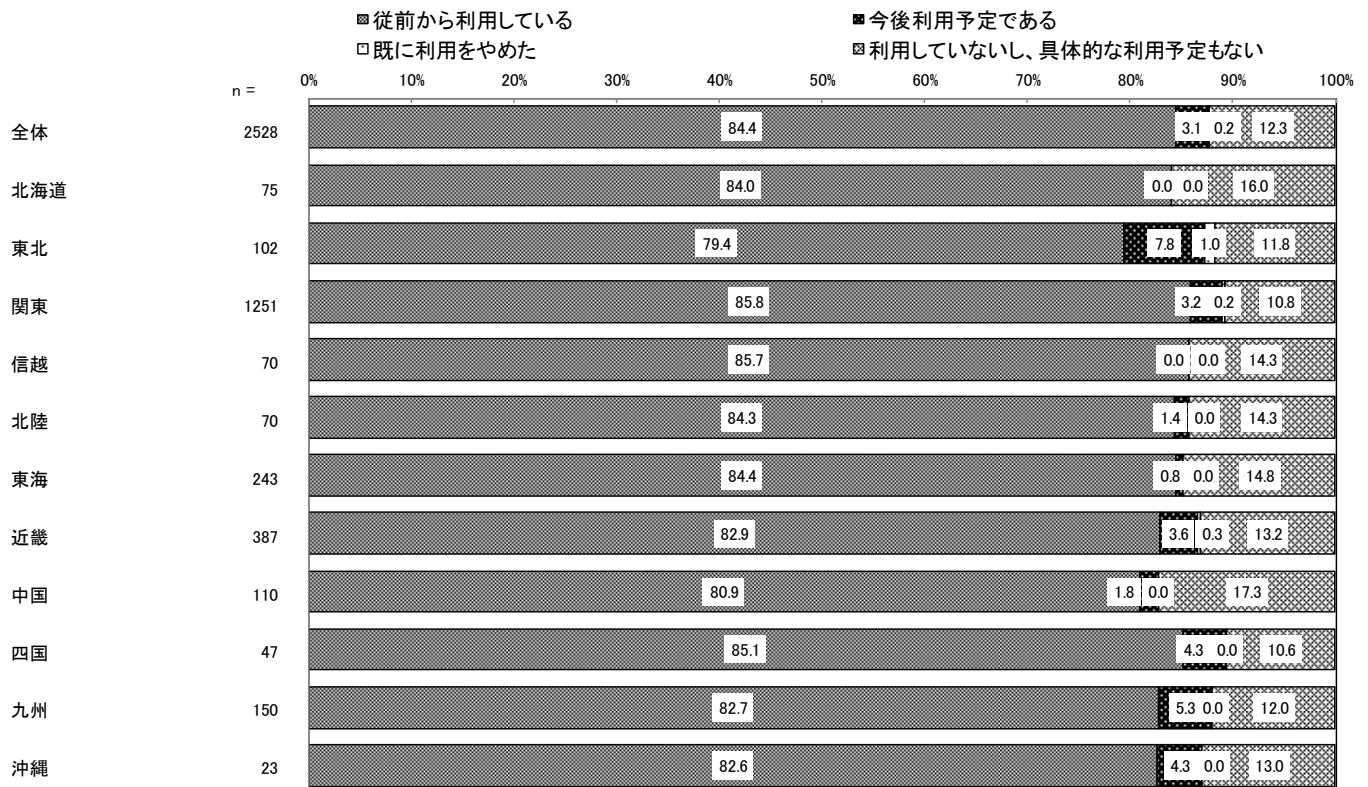
従業員規模別にみると、すべての規模で「従前から利用している」が8割を超え、最も高くなっている。

【図表4-45 クラウドサービスの利用状況：④メールサービス（規模別）】



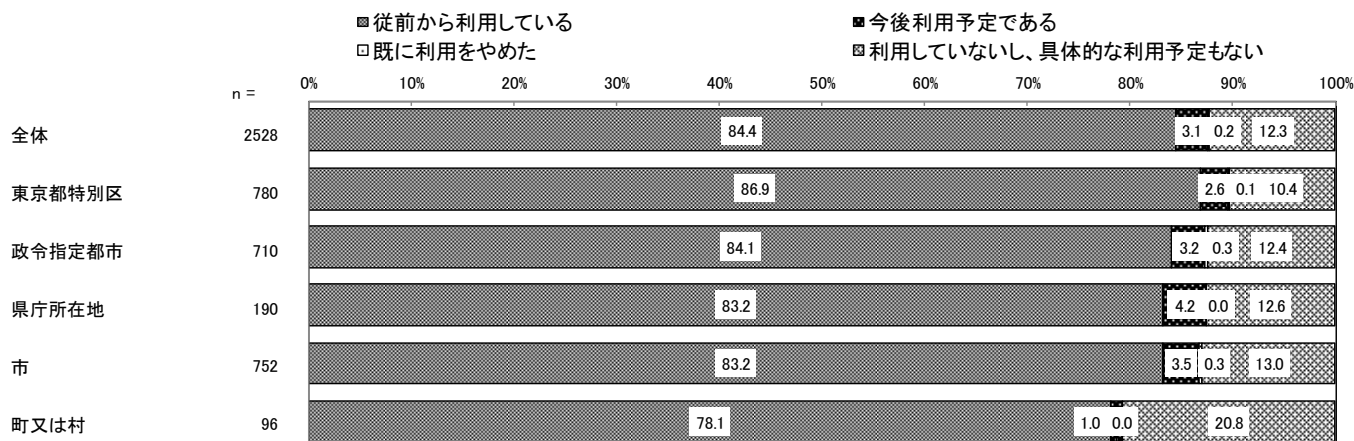
地域別にみると、すべての地域で「従前から利用している」が7割を超え、最も高くなっている。

【図表4-46 クラウドサービスの利用状況：④メールサービス（地域別）】



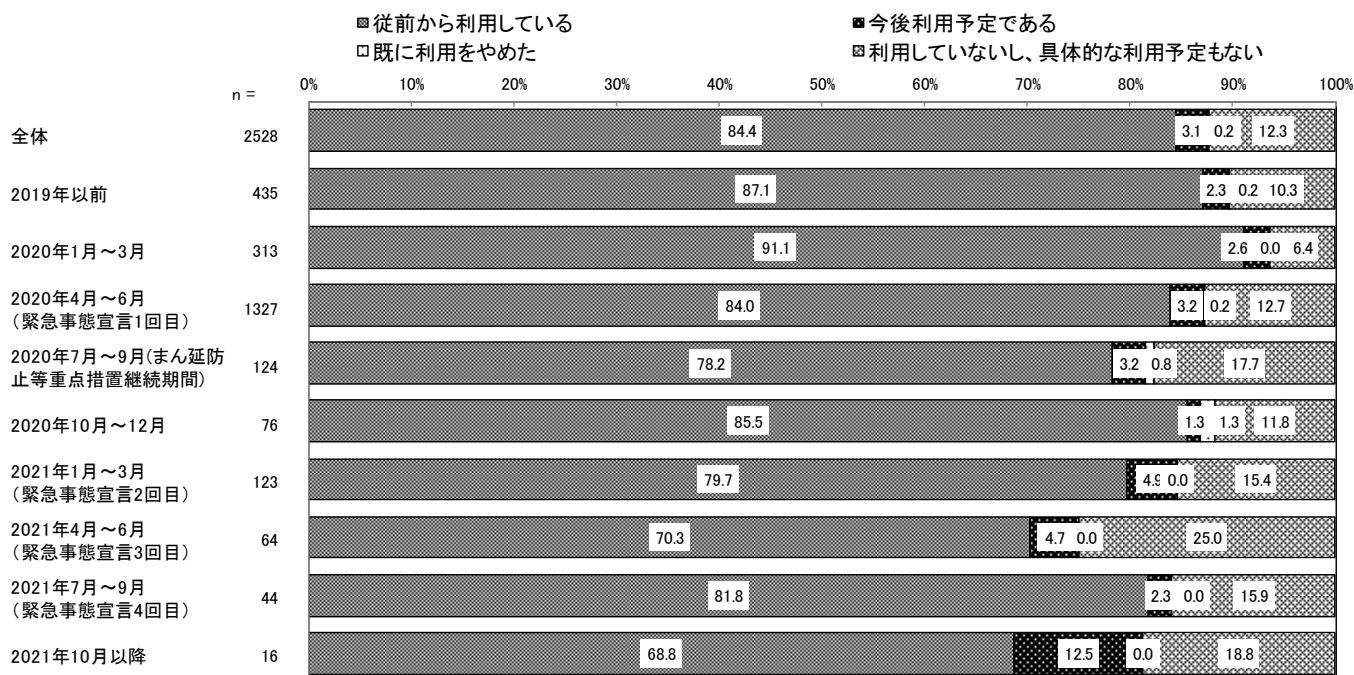
市区町村別にみると、すべての区分で「従前から利用している」が7割を超え、最も高くなっている。

【図表4-47 クラウドサービスの利用状況：④メールサービス（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「従前から利用している」が7割を超え、最も高くなっている。

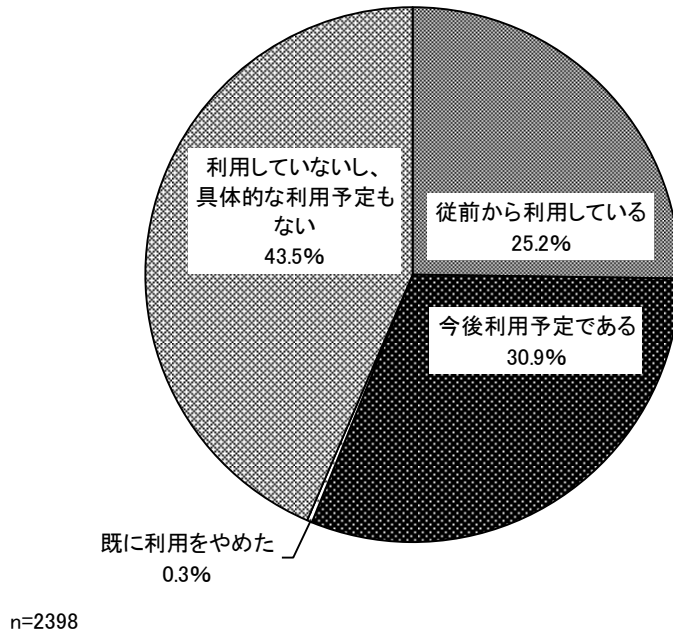
【図表4-48 クラウドサービスの利用状況：④メールサービス（テレワーク導入時期別）】



⑤電子押印・署名サービス（電子契約を含む）

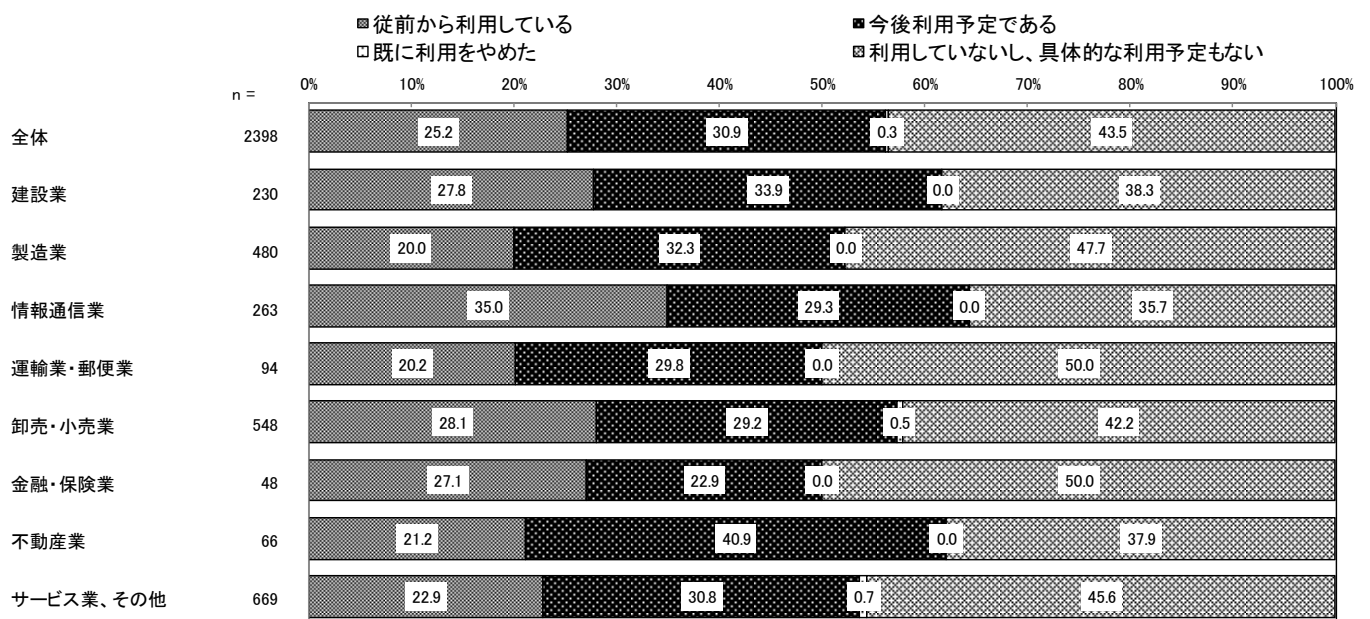
全体では、「利用していないし、具体的な利用予定もない」が43.5%と最も高く、次いで「今後利用予定である」が30.9%、「従前から利用している」が25.2%となっている。

【図表4-49 クラウドサービスの利用状況：⑤電子押印・署名サービス】



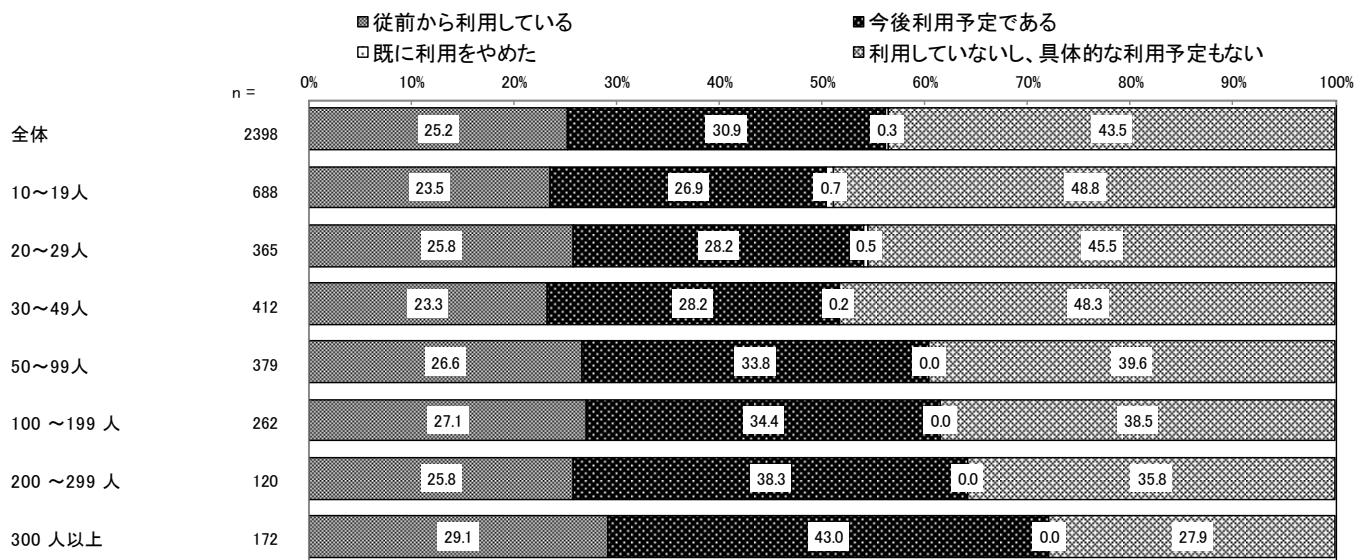
業種別にみると、＜不動産業＞では「今後利用予定である」が約4割で最も高い。それ以外の業種では「利用していないし、具体的な利用予定もない」が3割を超え、最も高くなっている。＜情報通信業＞では「従前から利用している」が3割半ばで比較的高くなっている。

【図表4-50 クラウドサービスの利用状況：⑤電子押印・署名サービス（業種別）】



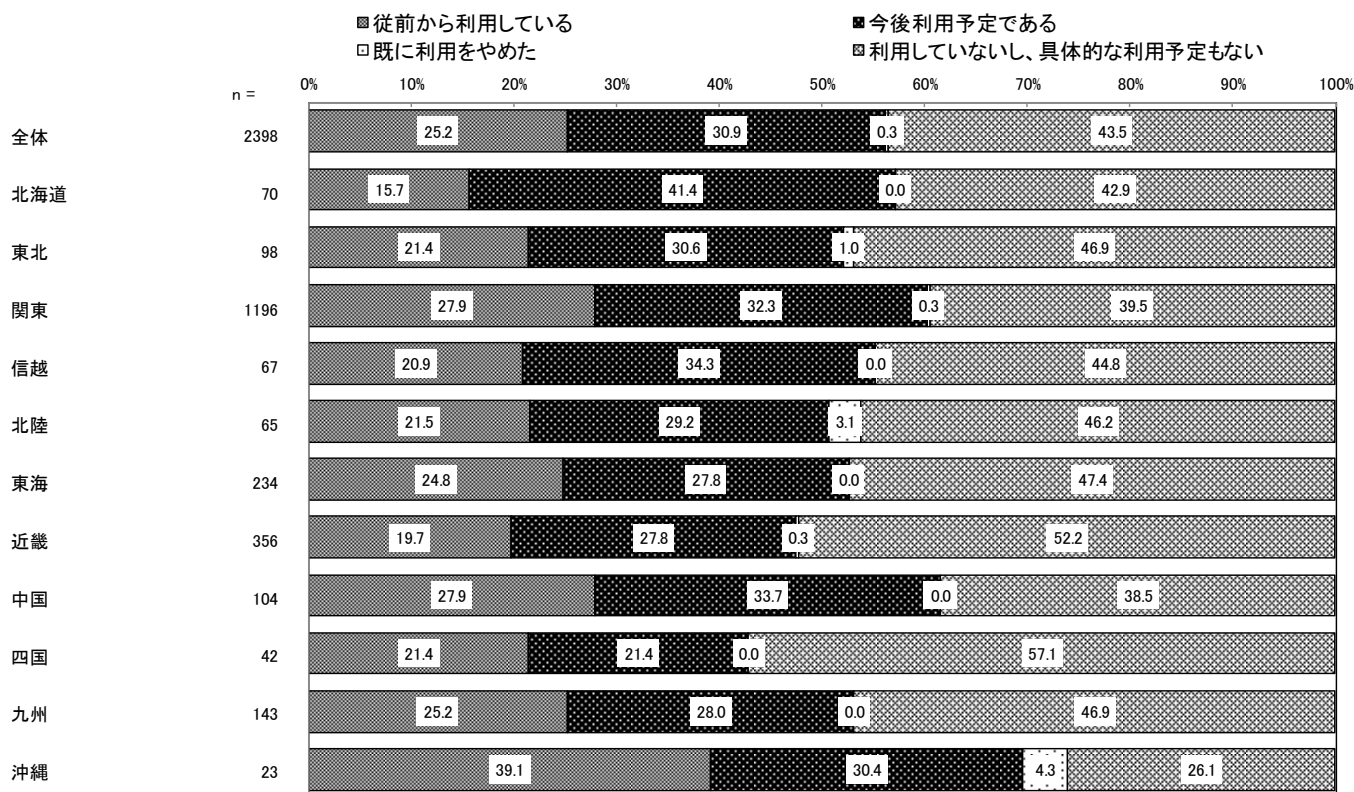
従業員規模別にみると、200人以上の規模で「今後利用予定である」が4割弱から4割強で最も高い。それ以外の規模では「利用していないし、具体的な利用予定もない」が3割を超え、最も高くなっている。

【図表4-51 クラウドサービスの利用状況：⑤電子押印・署名サービス（規模別）】



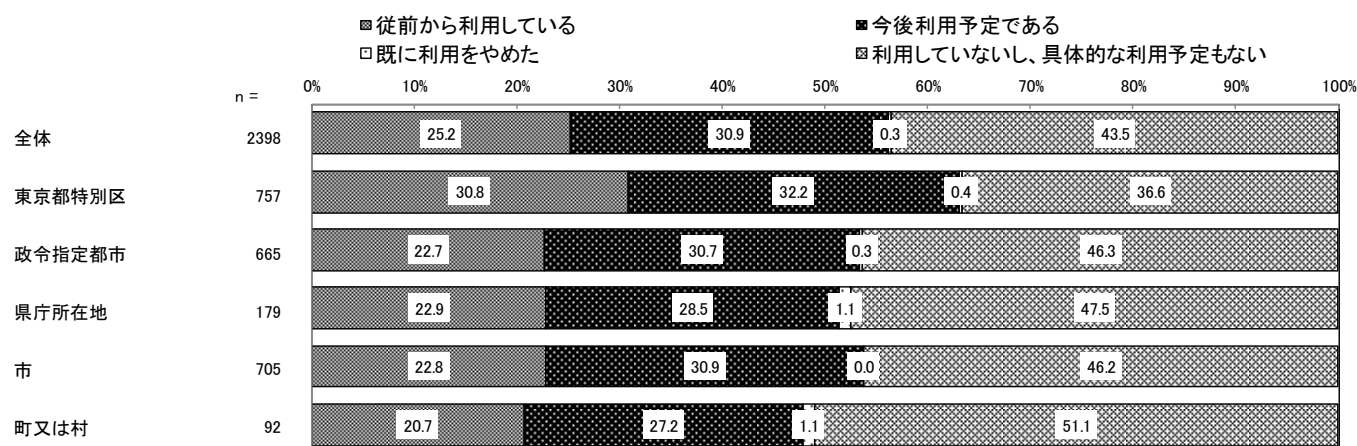
地域別にみると、＜沖縄＞以外の地域で「利用していないし、具体的な利用予定もない」が3割を超え、最も高い。＜沖縄＞では「従前から利用している」が4割弱で最も高くなっている。

【図表4-52 クラウドサービスの利用状況：⑤電子押印・署名サービス（地域別）】



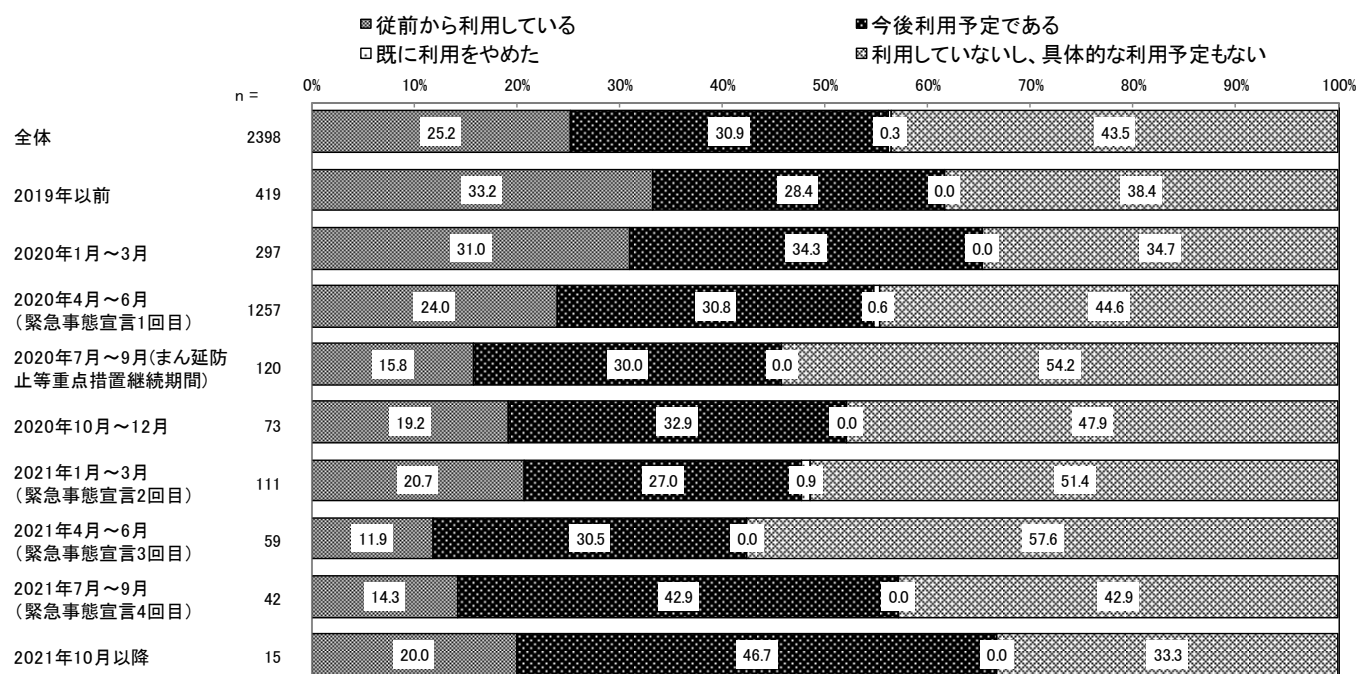
市区町村別にみると、すべての区分で「利用していないし、具体的な利用予定もない」が3割を超え、最も高い。〈東京都特別区〉では「従前から利用している」が約3割で比較的高くなっている。

【図表4-53 クラウドサービスの利用状況：⑤電子押印・署名サービス（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、2021年9月以前に導入した企業では「利用していないし、具体的な利用予定もない」が3割を超え最も高く、〈2021年7月～9月（緊急事態宣言4回目）〉では「今後利用予定である」も同率（42.9%）で最も高くなっている。〈2021年10月以降〉では「今後利用予定である」が4割半ばで最も高くなっている。〈2019年以前〉〈2020年1月～3月〉では「従前から利用している」がともに3割強で、比較的高くなっている。

【図表4-54 クラウドサービスの利用状況：⑤電子押印・署名サービス（テレワーク導入時期別）】

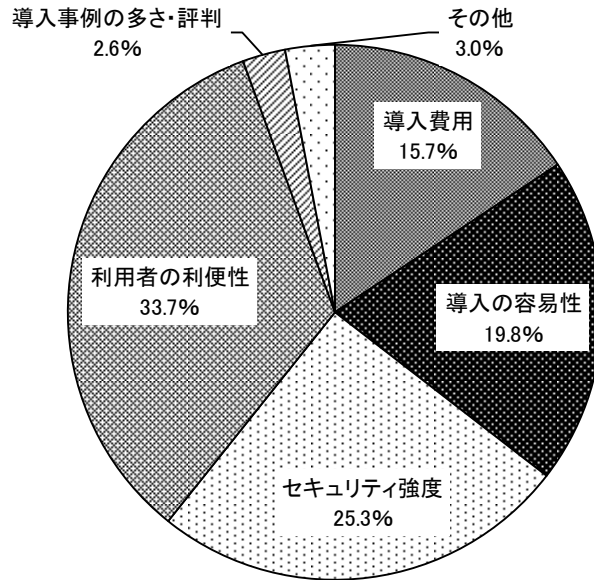


4. テレワーク方式の選定に当たって最も重視した観点

2-4 テレワーク方式の選定に当たって、最も重視した観点は何か。(〇は1つ)

全体では、「利用者の利便性」が33.7%と最も高く、次いで「セキュリティ強度」が25.3%、「導入の容易性」が19.8%となっている。

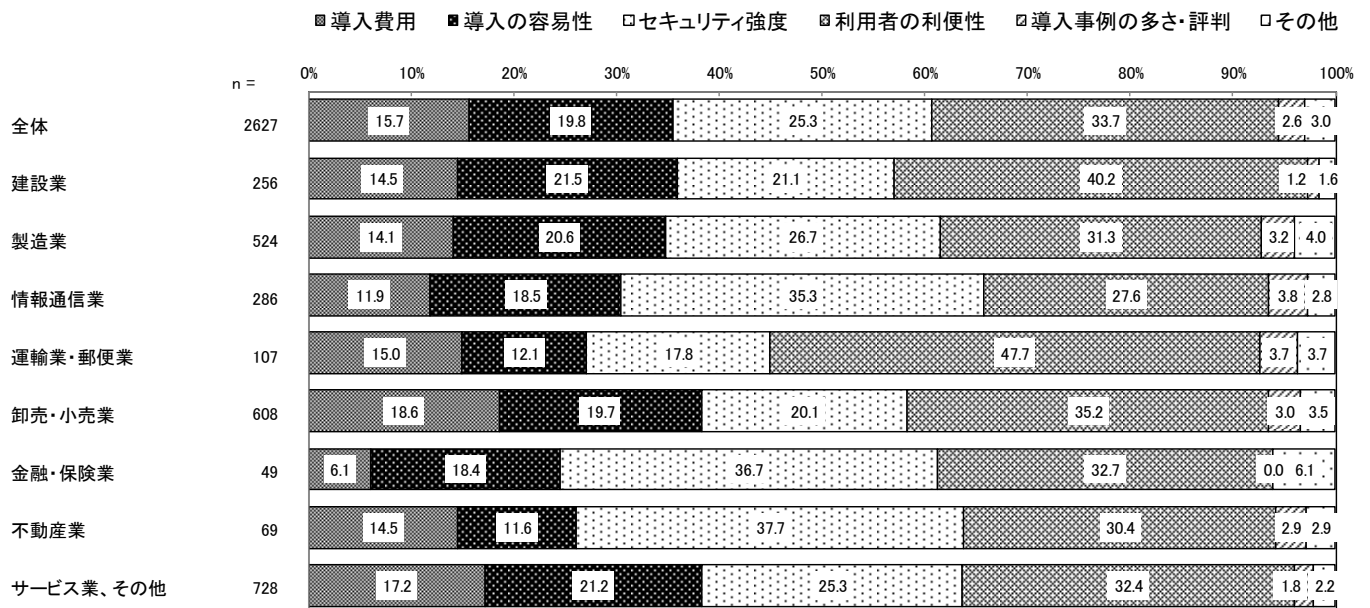
【図表4-55 テレワーク方式の選定に当たって最も重視した観点】



n=2627

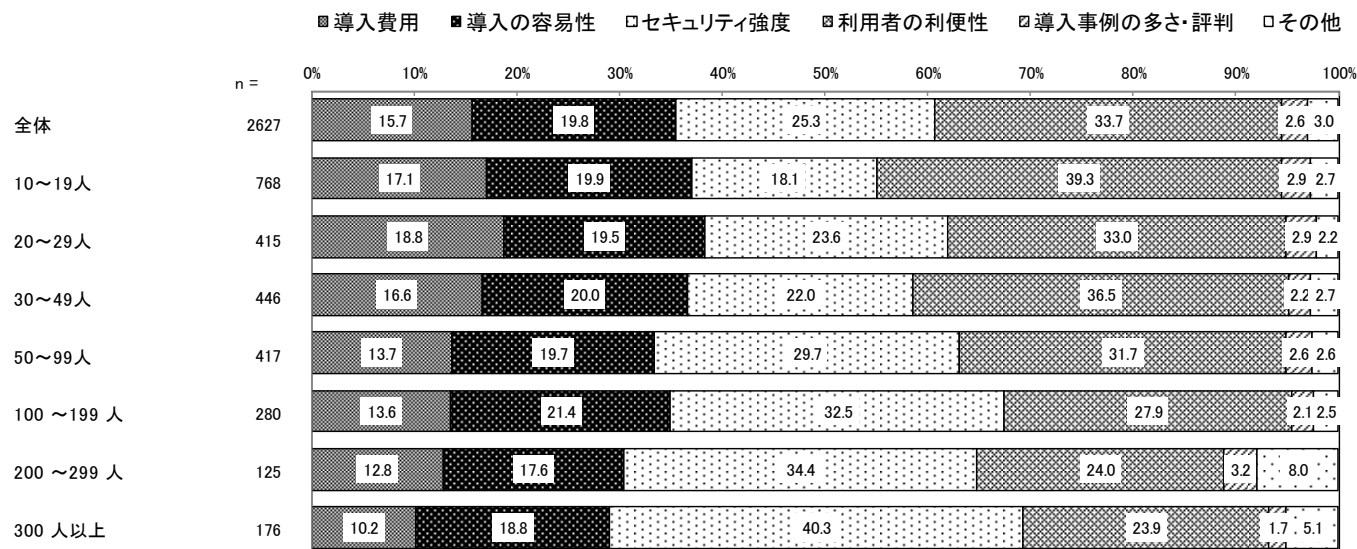
業種別にみると、〈情報通信業〉〈金融・保険業〉〈不動産業〉では「セキュリティ強度」が、それ以外の業種では「利用者の利便性」が、いずれも3割を超え最も高くなっている。

【図表4-56 テレワーク方式の選定に当たって最も重視した観点（業種別）】



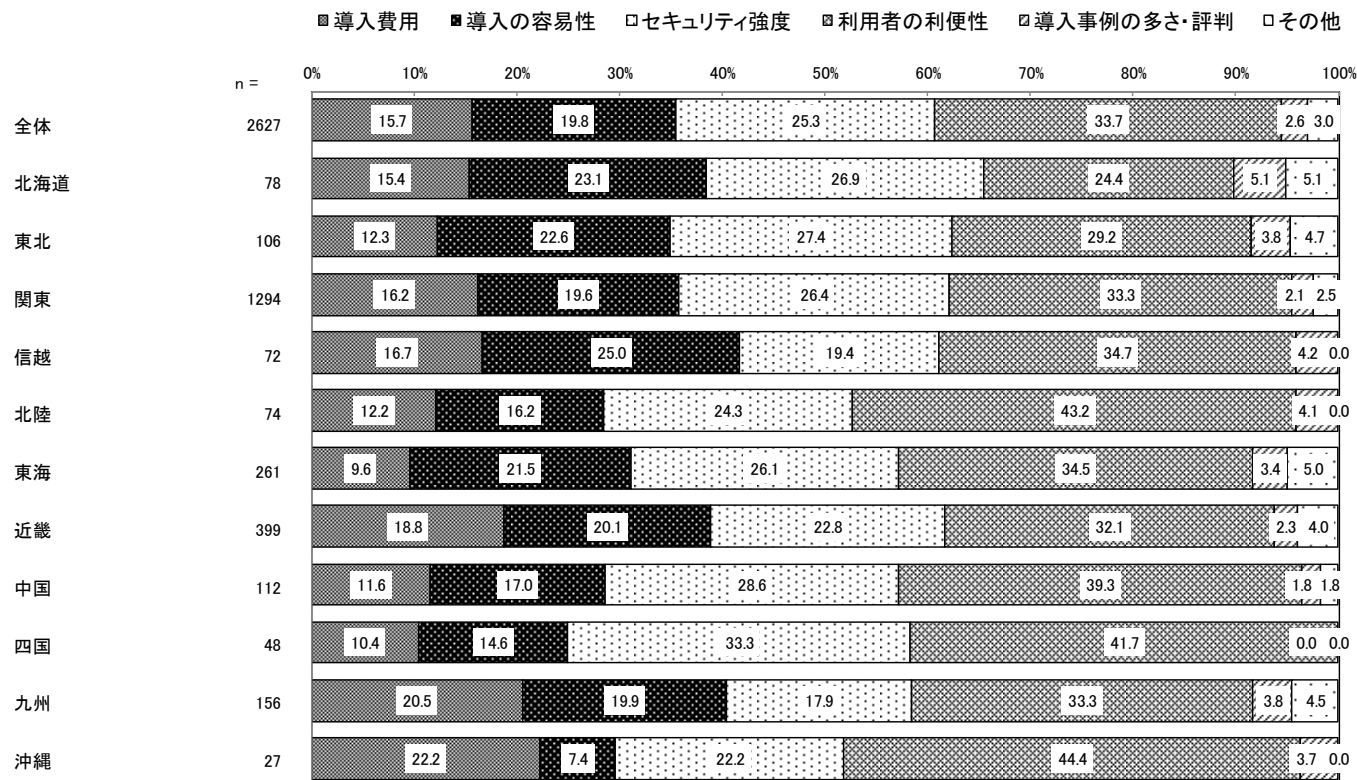
従業員規模別にみると、100人未満の規模では「利用者の利便性」が3割を超え、最も高くなっている。100人以上の規模では「セキュリティ強度」が3割を超え最も高く、<300人以上>では4割と比較的高くなっている。

【図表4-57 テレワーク方式の選定に当たって最も重視した観点（規模別）】



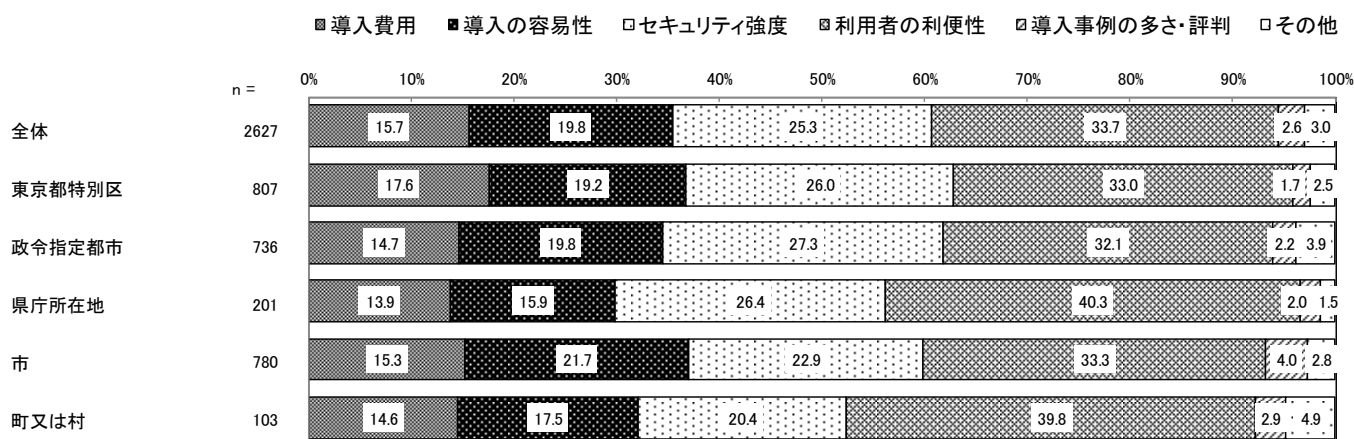
地域別にみると、<北海道>では「セキュリティ強度」が2割半ば、それ以外の地域では「利用者の利便性」が2割を超えて最も高くなっている。

【図表4-58 テレワーク方式の選定に当たって最も重視した観点（地域別）】



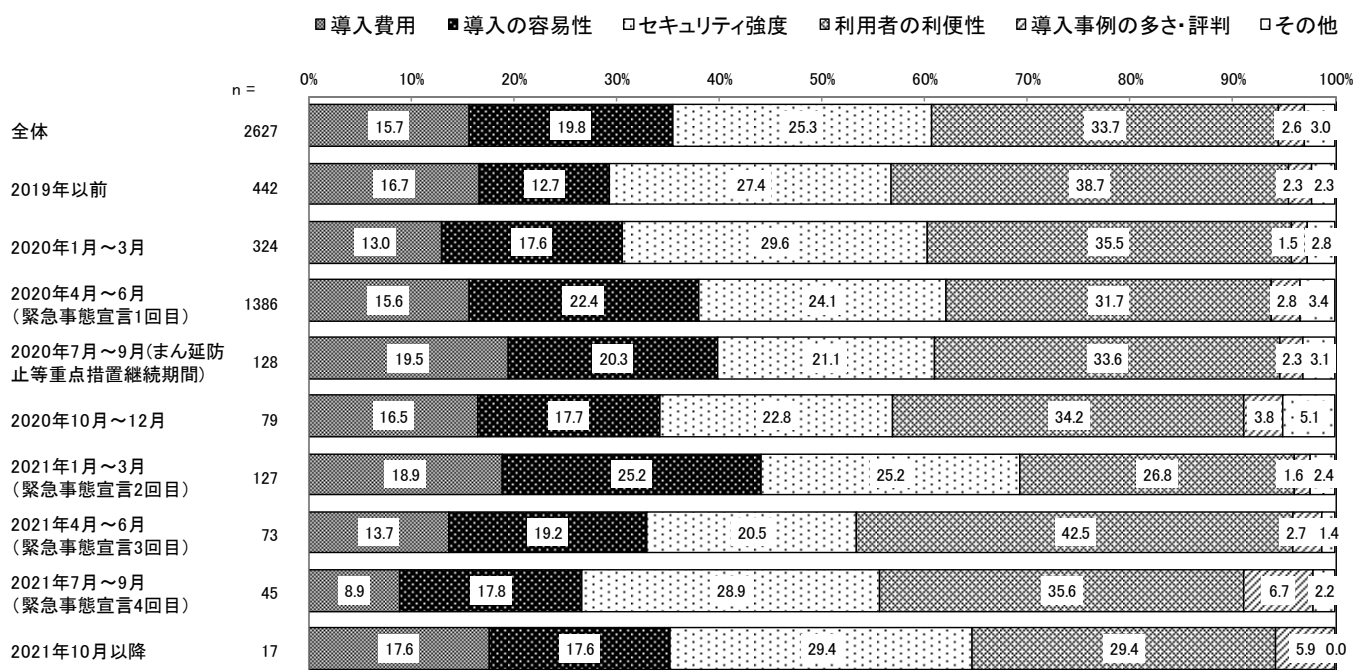
市区町村別にみると、すべての区分で「利用者の利便性」が3割を超えて最も高く、次いで「セキュリティ強度」「導入の容易性」の順となっている。

【図表4-59 テレワーク方式の選定に当たって最も重視した観点（市区町村別）】



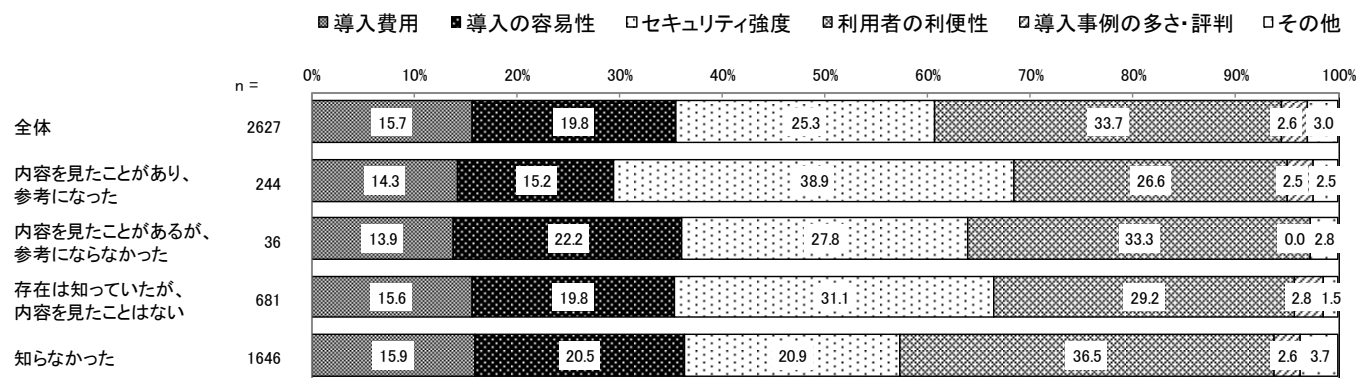
テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「利用者の利便性」が2割を超え最も高く、<2021年10月以降>では「セキュリティ強度」も同率（29.4%）で最も高くなっている。

【図表4-60 テレワーク方式の選定に当たって最も重視した観点（テレワーク導入時期別）】



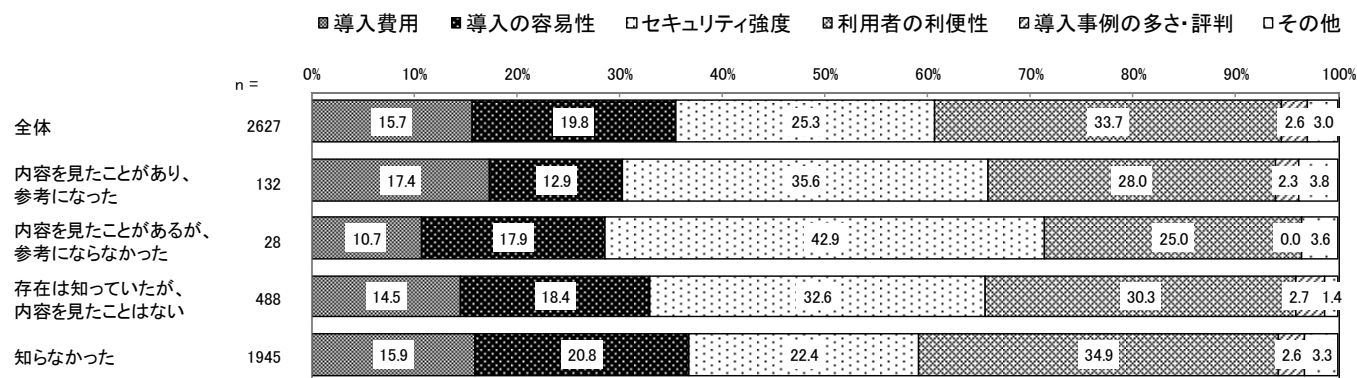
「テレワークセキュリティガイドライン」の認知度別にみると、＜内容を見たことがあり、参考になった＞＜存在は知っていたが、内容を見たことはない＞では「セキュリティ強度」が、それ以外の区分では「利用者の利便性」が、いずれも3割台で最も高くなっている。

【図表4-61 テレワーク方式の選定に当たって最も重視した観点（ガイドライン認知状況）】



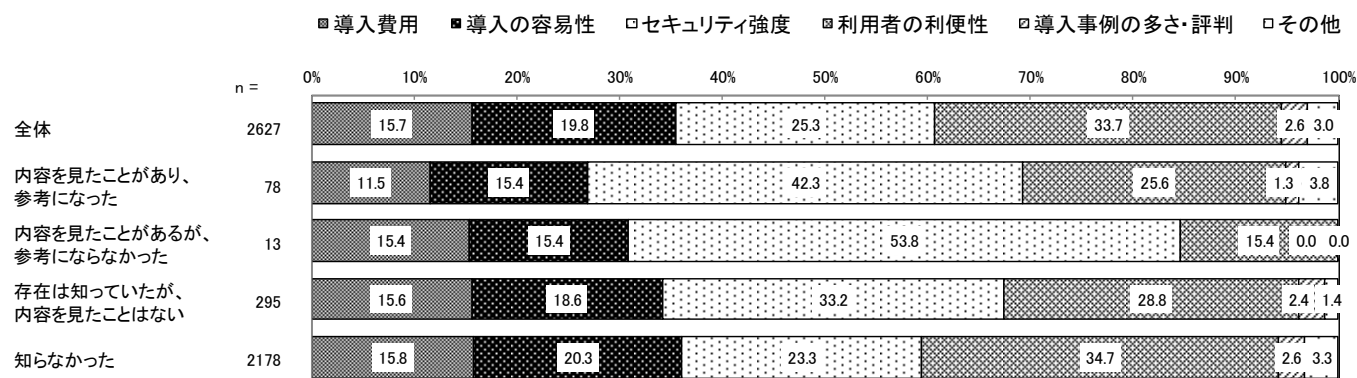
「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」の認知度別にみると、＜知らなかった＞では「利用者の利便性」が3割半ばで最も高い。それ以外の区分では「セキュリティ強度」が3割を超え、最も高くなっている。

【図表4-62 テレワーク方式の選定に当たって最も重視した観点（手引き認知状況）】



「設定解説資料」の認知度別にみると、<知らなかった>では「利用者の利便性」が3割半ばで最も高い。それ以外の区分では「セキュリティ強度」が3割を超え、最も高くなっている。

【図表4-63 テレワーク方式の選定に当たって最も重視した観点（設定解説資料認知状況）】



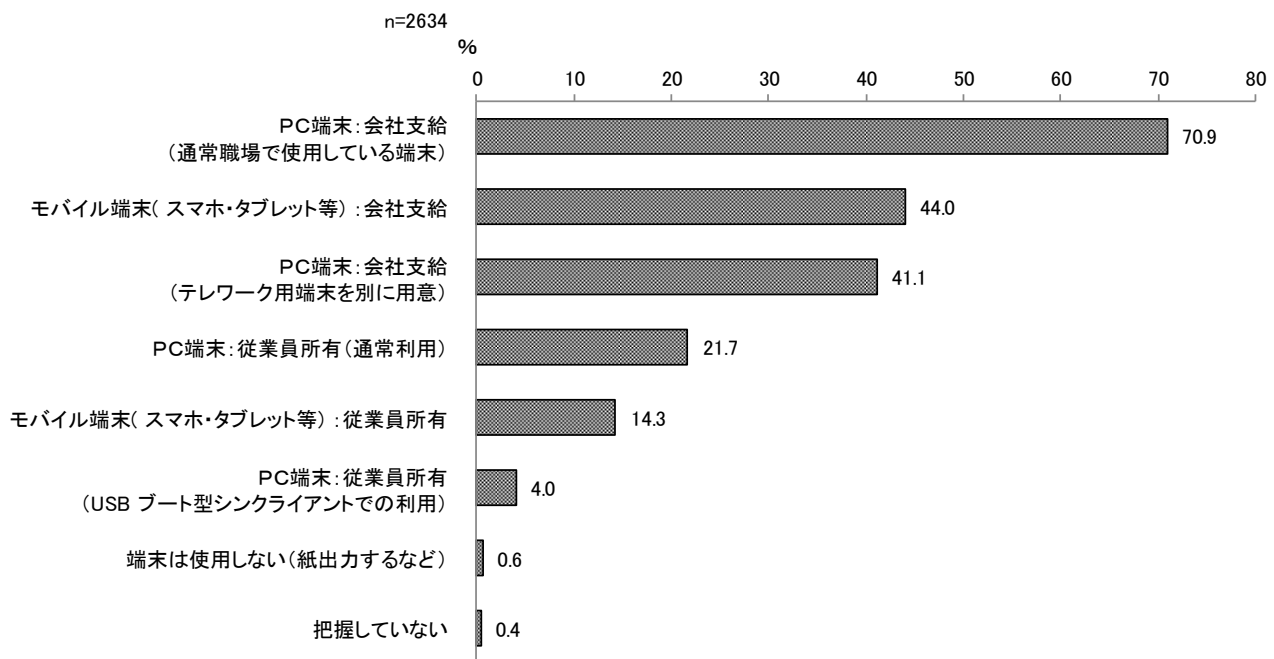
(5) テレワーク端末について

1. テレワーク利用を許可している端末の形態

3-1 テレワーク利用を許可している端末の形態は何ですか。(○はいくつでも)

全体では、「PC端末：会社支給（通常職場で使用している端末）」が70.9%と最も高く、次いで「モバイル端末(スマホ・タブレット等)：会社支給」が44.0%、「PC端末：会社支給（テレワーク用端末を別に用意）」が41.1%となっている。

【図表5-1 テレワーク利用を許可している端末の形態】



業種別にみると、すべての業種で「PC端末：会社支給（通常職場で使用している端末）」が5割を超え、最も高くなっている。＜情報通信業＞では「PC端末：会社支給（テレワーク用端末を別に用意）」が6割弱、＜卸売・小売業＞＜金融・保険業＞では「モバイル端末(スマホ・タブレット等)：会社支給」が5割を超え、比較的高くなっている。

【図表5-2 テレワーク利用を許可している端末の形態（業種別）】

(表側:件数、横:%)

	n	端 末 (通 常 職 場 : 会 社 支 給 で 使 用 し て い る)	用 意 (テ レ ワ ー ク : 会 社 支 給 を 別 に)	ク ラ イ ス : 従 業 員 所 有 の 利 用)	(通 常 利 用 : 従 業 員 所 有)	: タ ブ レ ッ ト 等)	モ バ イ ル 端 末 (ス マ ホ ・ タ ブ レ ッ ト 等)	: タ ブ レ ッ ト 端 末 (ス マ ホ ・ タ ブ レ ッ ト 等)	(端 末 は 使 用 し な い な ど)	把 握 し て い な い
全体	2634	70.9	41.1	4.0	21.7	44.0	14.3	0.6	0.4	
建設業	256	75.0	34.8	2.3	13.3	47.7	10.5	1.2	-	
製造業	526	75.9	39.2	3.4	18.4	42.2	10.3	-	-	
情報通信業	289	71.6	58.1	8.3	26.0	38.8	12.5	-	0.3	
運輸業・郵便業	106	64.2	41.5	5.7	23.6	36.8	11.3	2.8	-	
卸売・小売業	609	71.3	40.2	2.8	17.9	53.0	12.5	0.3	0.5	
金融・保険業	49	59.2	44.9	8.2	20.4	57.1	14.3	2.0	-	
不動産業	69	62.3	49.3	4.3	20.3	43.5	20.3	-	1.4	
サービス業、その他	730	67.9	37.7	3.7	28.5	38.6	20.5	1.1	0.7	

従業員規模別にみると、すべての規模で「PC端末：会社支給（通常職場で使用している端末）」が6割を超え最も高い。200人以上の規模では「モバイル端末(スマホ・タブレット等)：会社支給」が5割半ばで、比較的高くなっている。

【図表5-3 テレワーク利用を許可している端末の形態（規模別）】

(表側:件数、横:%)

	n	端 末 (通 常 職 場 : 会 社 支 給 で 使 用 し て い る)	用 意 (テ レ ワ ー ク : 会 社 支 給 を 別 に)	ク ラ イ ス : 従 業 員 所 有 の 利 用)	(通 常 利 用 : 従 業 員 所 有)	: タ ブ レ ッ ト 等)	モ バ イ ル 端 末 (ス マ ホ ・ タ ブ レ ッ ト 等)	: タ ブ レ ッ ト 端 末 (ス マ ホ ・ タ ブ レ ッ ト 等)	(端 末 は 使 用 し な い な ど)	把 握 し て い な い
全体	2634	70.9	41.1	4.0	21.7	44.0	14.3	0.6	0.4	
10～19人	768	65.5	36.3	3.4	23.4	38.2	17.6	0.9	0.7	
20～29人	416	71.4	39.2	4.8	20.9	44.2	12.7	-	-	
30～49人	449	71.0	42.1	4.2	23.2	43.7	14.3	1.1	0.2	
50～99人	419	74.7	41.5	3.6	19.6	46.3	16.2	1.0	0.7	
100～199人	281	71.9	46.3	2.8	18.9	43.4	8.2	0.4	0.4	
200～299人	125	76.0	47.2	4.0	23.2	55.2	10.4	-	-	
300人以上	176	79.0	50.6	6.8	21.0	56.8	11.4	-	-	

地域別にみると、すべての地域で「PC端末：会社支給（通常職場で使用している端末）」が6割を超え、最も高い。

【図表 5-4 テレワーク利用を許可している端末の形態（地域別）】

(表側: 件数、横: %)

	n	PC端末：会社支給（通常職場で使用している）	PC端末：会社支給（テレワーク用端末を別に用意）	PC端末：従業員所有（USBメモリ等の利用）	PC端末：従業員所有（通常利用）	モバイル端末（スマホ・タブレット等）：会社支給	モバイル端末（スマホ・タブレット等）：従業員所有	（紙出力するしない）	把握していない
全体	2634	70.9	41.1	4.0	21.7	44.0	14.3	0.6	0.4
北海道	78	76.9	39.7	2.6	19.2	34.6	15.4	1.3	-
東北	106	70.8	29.2	1.9	12.3	48.1	9.4	1.9	-
関東	1299	70.4	45.2	4.8	24.2	46.9	16.2	0.4	0.5
信越	72	83.3	33.3	2.8	23.6	45.8	15.3	-	1.4
北陸	74	77.0	32.4	2.7	21.6	36.5	12.2	-	-
東海	261	67.8	37.9	5.4	18.0	39.5	13.0	1.5	0.8
近畿	400	68.8	40.5	2.0	20.8	45.3	11.5	1.0	-
中国	112	71.4	33.0	0.9	22.3	38.4	12.5	-	-
四国	49	69.4	44.9	2.0	22.4	40.8	4.1	2.0	-
九州	156	73.1	35.3	4.5	17.3	34.6	14.7	-	-
沖縄	27	81.5	40.7	11.1	14.8	37.0	14.8	-	-

市区町村別にみると、すべての区分で「PC端末：会社支給（通常職場で使用している端末）」が6割を超え最も高い。〈東京都特別区〉では「PC端末：会社支給（テレワーク用端末を別に用意）」「モバイル端末(スマホ・タブレット等)：会社支給」が5割前後で比較的高くなっている。

【図表 5-5 テレワーク利用を許可している端末の形態（市区町村別）】

(表側: 件数、横: %)

	n	PC端末：会社支給（通常職場で使用している）	PC端末：会社支給（テレワーク用端末を別に用意）	PC端末：従業員所有（USBメモリ等の利用）	PC端末：従業員所有（通常利用）	モバイル端末（スマホ・タブレット等）：会社支給	モバイル端末（スマホ・タブレット等）：従業員所有	（紙出力するしない）	把握していない
全体	2634	70.9	41.1	4.0	21.7	44.0	14.3	0.6	0.4
東京都特別区	811	70.0	48.8	5.1	24.2	50.2	17.1	0.2	0.5
政令指定都市	737	70.6	41.4	3.5	18.9	42.5	12.2	1.2	0.3
県庁所在地	201	76.6	34.3	5.0	20.9	38.8	11.9	1.5	0.5
市	782	71.5	35.8	3.2	21.7	42.3	14.1	0.4	0.4
町又は村	103	65.0	32.0	2.9	24.3	28.2	12.6	-	-

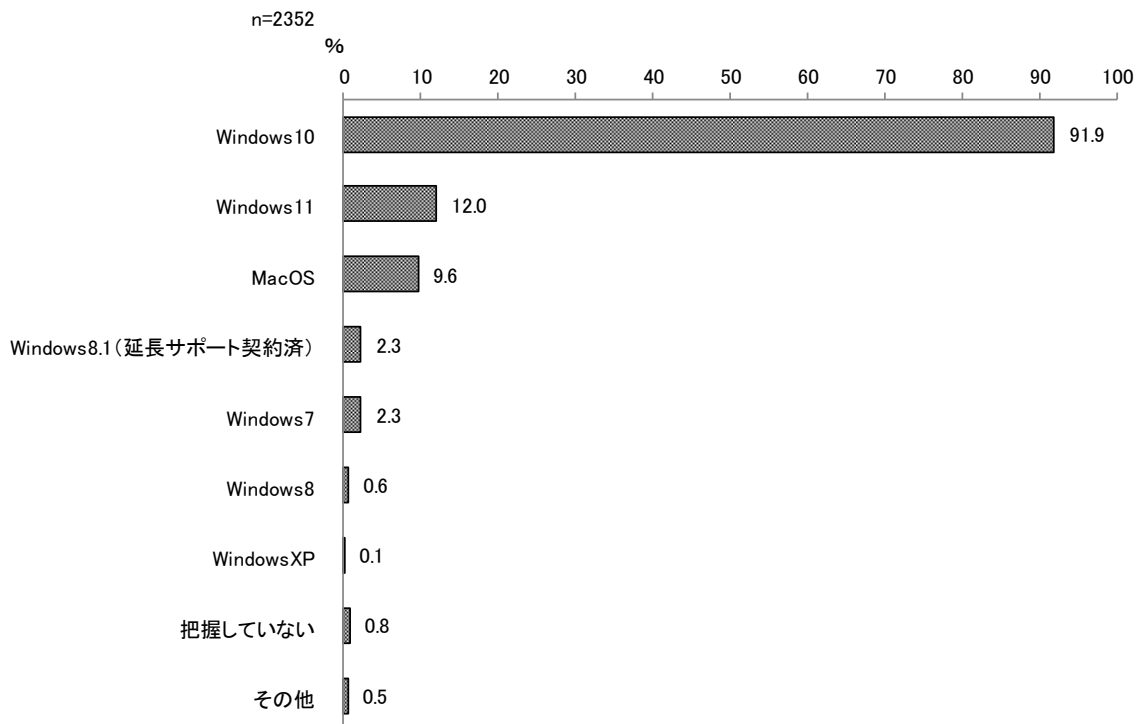
2. テレワークで利用する会社支給PC端末のOSの種類

3-2 3-1で「1 PC端末：会社支給（通常職場で使用している端末）」又は「2 PC端末：会社支給（テレワーク用端末を別に用意）」と回答された方に伺います。

テレワークで利用する会社支給のPC端末について、利用しているOSの種類を全て教えてください。（〇はいくつでも）

全体では、「Windows10」が91.9%と最も高く、次いで「Windows11」が12.0%、「MacOS」が9.6%となっている。

【図表5-6 テレワークで利用する会社支給PC端末のOSの種類】



業種別にみると、すべての業種で「Windows10」が8割を超え、最も高い。〈情報通信業〉では「MacOS」が2割弱で比較的高くなっている。

【図表5-7 テレワークで利用する会社支給PC端末のOSの種類（業種別）】

(表例: 件数、横: %)

	n	Windows11	Windows10	Windows8.1 (延長サポート 契約済)	Windows8	Windows7	WindowsXP	MacOS	把握して いない	その他
全体	2352	12.0	91.9	2.3	0.6	2.3	0.1	9.6	0.8	0.5
建設業	241	14.5	92.1	2.5	-	1.7	-	3.7	0.4	-
製造業	486	9.9	93.6	2.7	0.4	3.5	0.2	8.0	0.6	0.6
情報通信業	274	14.2	93.1	3.3	0.7	2.2	-	18.6	1.1	1.1
運輸業・郵便業	92	6.5	93.5	-	-	1.1	-	2.2	1.1	-
卸売・小売業	543	14.0	90.1	2.9	1.1	2.4	0.2	7.7	0.9	0.2
金融・保険業	42	9.5	97.6	-	-	2.4	-	4.8	-	-
不動産業	58	15.5	89.7	1.7	-	-	-	10.3	1.7	-
サービス業、その他	616	10.6	91.1	1.5	0.6	2.1	-	12.2	0.8	0.8

従業員規模別にみると、すべての規模で「Windows10」が8割を超え、最も高くなっている。

【図表5-8 テレワークで利用する会社支給PC端末のOSの種類（規模別）】

(表側:件数、横:%)

	n	Windows11	Windows10	Windows8.1 (延長サポート 契約済)	Windows8	Windows7	WindowsXP	MacOS	把握して いない	その他
全体	2352	12.0	91.9	2.3	0.6	2.3	0.1	9.6	0.8	0.5
10～19人	649	14.6	91.1	2.0	0.8	1.8	0.2	10.8	0.6	0.3
20～29人	375	15.2	88.3	0.8	0.5	1.9	-	13.1	-	0.3
30～49人	399	13.3	91.2	2.0	0.3	1.8	-	10.0	1.3	0.8
50～99人	382	8.4	94.0	1.6	0.5	2.1	-	9.9	0.8	0.8
100～199人	260	10.0	91.9	3.1	0.8	2.3	0.4	6.2	2.3	0.8
200～299人	115	7.8	96.5	6.1	0.9	3.5	-	5.2	-	0.9
300人以上	172	5.8	96.5	5.2	0.6	6.4	-	4.1	0.6	-

地域別にみると、すべての地域で「Windows10」が8割を超え、最も高くなっている。

【図表5-9 テレワークで利用する会社支給PC端末のOSの種類（地域別）】

(表側:件数、横:%)

	n	Windows11	Windows10	Windows8.1 (延長サポート 契約済)	Windows8	Windows7	WindowsXP	MacOS	把握して いない	その他
全体	2352	12.0	91.9	2.3	0.6	2.3	0.1	9.6	0.8	0.5
北海道	73	8.2	95.9	1.4	1.4	4.1	-	6.8	-	-
東北	93	11.8	93.5	1.1	-	1.1	1.1	5.4	1.1	1.1
関東	1175	12.3	92.0	1.8	0.6	2.2	0.1	11.4	0.4	0.4
信越	68	4.4	95.6	2.9	-	1.5	-	7.4	-	-
北陸	67	10.4	98.5	3.0	-	-	-	6.0	-	4.5
東海	228	12.3	91.7	3.5	0.4	3.1	-	7.0	1.3	0.4
近畿	343	12.0	90.4	3.5	0.9	2.9	-	9.6	1.5	0.3
中国	99	11.1	89.9	3.0	-	2.0	-	6.1	3.0	-
四国	44	9.1	95.5	2.3	-	-	-	4.5	-	-
九州	137	16.1	87.6	2.2	0.7	2.9	-	9.5	1.5	0.7
沖縄	25	16.0	88.0	-	4.0	4.0	-	12.0	-	-

市区町村別にみると、すべての区分で「Windows10」が9割を超え、最も高くなっている。

【図表5-10 テレワークで利用する会社支給PC端末のOSの種類（市区町村別）】

(表側:件数、横:%)

	n	Windows11	Windows10	Windows8.1 (延長サポート 契約済)	Windows8	Windows7	WindowsXP	MacOS	把握して いない	その他
全体	2352	12.0	91.9	2.3	0.6	2.3	0.1	9.6	0.8	0.5
東京都特別区	743	11.3	92.7	2.0	0.3	2.2	0.1	12.8	0.5	0.7
政令指定都市	656	13.4	90.5	2.3	0.6	2.9	-	8.8	1.2	0.2
県庁所在地	180	8.3	95.6	2.8	1.1	1.1	-	13.3	-	2.2
市	685	13.0	90.8	2.6	0.9	2.6	0.1	6.4	1.0	0.3
町又は村	88	6.8	95.5	1.1	-	-	-	5.7	-	-

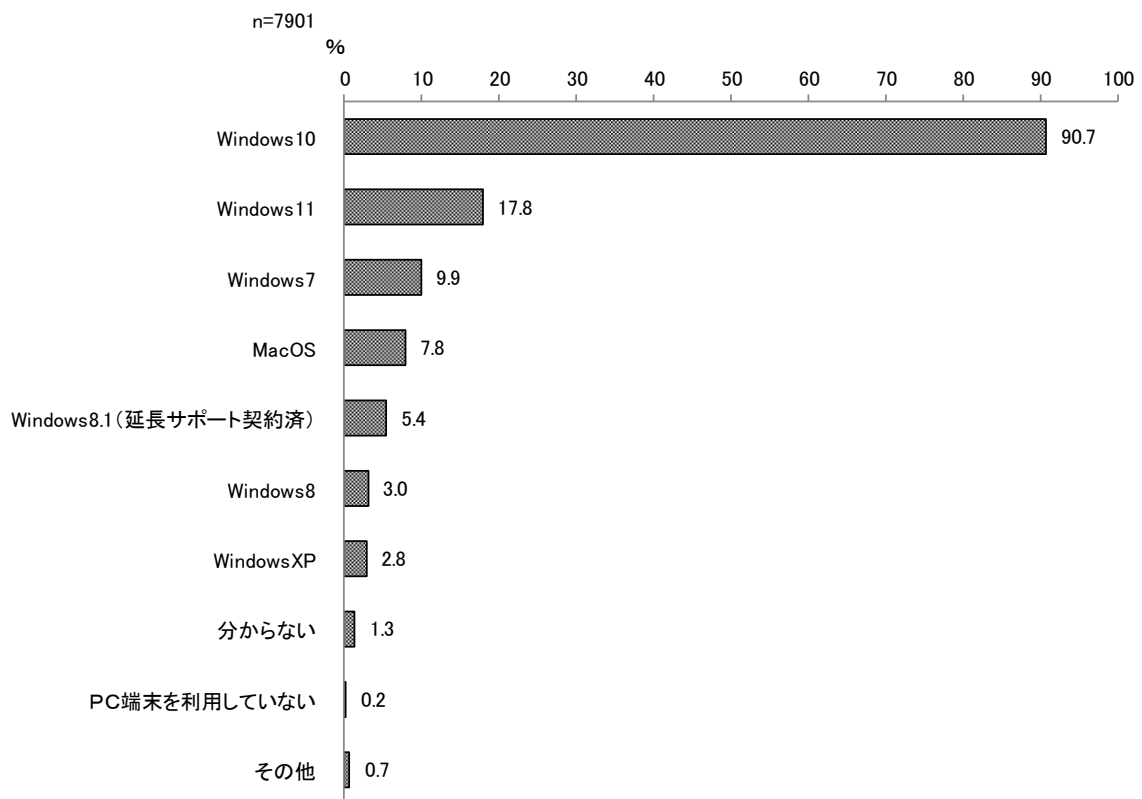
3. 会社所有PC端末のOSの種類

3-3 (全員に伺います。) 職場利用・テレワーク利用に関わらず、会社所有のPC端末のOSの種類を全て教えてください。(〇はいくつでも)

※スクリーニング調査と合算して集計

「Windows10」が90.7%と最も高く、次いで「Windows11」が17.8%、「Windows7」が9.9%となっている。

【図表5-11 会社所有PC端末のOSの種類】



業種別にみると、すべての業種で「Windows10」が8割を超え、最も高くなっている。〈情報通信業〉では「MacOS」が3割弱で比較的高くなっている。

【図表5-12 会社所有PC端末のOSの種類 (業種別)】

(表側: 件数、横: %)

	n	Windows 11	Windows 10	Windows 8.1 (延長サポート契約済)	Windows 8	Windows 7	Windows XP	MacOS	把握していない	PC端末を利用していない	その他
全体	7901	17.8	90.7	5.4	3.0	9.9	2.8	7.8	1.3	0.2	0.7
建設業	1059	19.7	90.7	4.3	2.1	4.1	1.0	2.5	0.9	0.1	0.3
製造業	1718	16.7	91.4	4.9	3.9	14.3	5.1	7.6	1.3	0.3	0.9
情報通信業	328	21.0	94.2	9.5	2.7	10.7	3.0	29.0	0.9	-	2.1
運輸業・郵便業	474	14.3	89.7	4.0	2.3	13.3	2.5	1.3	0.8	0.6	0.6
卸売・小売業	1806	17.9	90.5	4.9	2.9	9.1	2.4	7.1	1.0	0.1	0.6
金融・保険業	69	8.7	92.8	5.8	1.4	10.1	-	8.7	-	-	-
不動産業	149	19.5	92.6	4.0	2.0	8.1	1.3	8.7	0.7	-	-
サービス業、その他	2298	17.9	89.9	6.5	3.0	9.1	2.5	9.1	1.8	0.3	0.6

従業員規模別にみると、すべての規模で「Windows10」が8割を超え、最も高い。規模が大きいほど「Windows8.1（延長サポート契約済）」「Windows7」の割合が高く、「Windows7」は50人以上で1割を超えている。

【図表5-13 会社所有PC端末のOSの種類（規模別）】

（表側：件数、横：％）

	n	Windows11	Windows10	Windows8.1 (延長サポート 契約済)	Windows8	Windows7	WindowsXP	MacOS	把握して いない	PC端末を利用 していない	その他
全体	7901	17.8	90.7	5.4	3.0	9.9	2.8	7.8	1.3	0.2	0.7
10～19人	3173	18.8	89.0	4.2	2.6	7.4	2.6	7.3	1.3	0.5	0.8
20～29人	1415	18.2	89.5	4.7	3.0	8.3	3.0	7.6	1.5	0.2	0.4
30～49人	1284	19.1	91.0	5.4	2.9	9.3	2.6	7.9	1.2	-	1.0
50～99人	1026	15.0	93.0	5.8	3.3	13.4	2.8	8.1	1.0	0.1	0.5
100～199人	566	15.9	94.3	8.7	3.9	15.5	3.2	6.9	1.4	-	0.5
200～299人	194	14.9	94.8	10.3	5.7	17.5	4.6	10.8	1.0	-	1.0
300人以上	243	12.3	97.1	12.3	1.6	19.3	4.1	11.9	0.4	-	0.4

地域別にみると、すべての地域で「Windows10」が8割を超え最も高く、次いで「Windows11」となっている。

【図表5-14 会社所有PC端末のOSの種類（地域別）】

（表側：件数、横：％）

	n	Windows11	Windows10	Windows8.1 (延長サポート 契約済)	Windows8	Windows7	WindowsXP	MacOS	把握して いない	PC端末を利用 していない	その他
全体	7901	17.8	90.7	5.4	3.0	9.9	2.8	7.8	1.3	0.2	0.7
北海道	319	18.5	91.8	5.0	3.4	10.7	2.2	6.3	-	-	0.6
東北	653	17.9	88.7	4.3	2.0	9.6	2.9	4.1	1.4	0.2	0.2
関東	2588	18.0	91.2	5.1	2.8	8.0	2.6	10.7	0.9	0.3	0.7
信越	366	14.8	91.8	4.1	3.3	8.2	2.7	5.2	1.9	0.3	0.3
北陸	283	20.5	90.8	7.1	1.1	8.1	2.5	8.1	1.1	-	1.1
東海	1001	19.1	91.0	6.5	3.0	12.9	3.6	5.7	1.5	0.2	1.1
近畿	1105	16.2	90.4	4.4	3.8	11.0	3.1	7.6	1.6	0.5	0.6
中国	515	14.6	89.7	4.7	3.1	10.7	2.5	7.0	1.9	0.2	0.6
四国	263	18.6	90.9	6.1	3.4	14.8	4.2	5.7	1.5	0.4	1.1
九州	733	18.6	90.3	7.8	3.0	10.2	2.7	6.3	1.4	-	0.5
沖縄	75	26.7	92.0	5.3	6.7	6.7	2.7	12.0	-	-	1.3

市区町村別にみると、すべての区分で「Windows10」が9割を超え最も高く、次いで「Windows11」となっている。

【図表5-15 会社所有PC端末のOSの種類（市区町村別）】

（表側：件数、横：％）

	n	Windows11	Windows10	Windows8.1 (延長サポート 契約済)	Windows8	Windows7	WindowsXP	MacOS	把握して いない	PC端末を利用 していない	その他
全体	7901	17.8	90.7	5.4	3.0	9.9	2.8	7.8	1.3	0.2	0.7
東京都特別区	1139	16.6	92.8	5.5	1.9	6.5	2.0	14.7	1.0	0.2	1.0
政令指定都市	1815	17.7	90.8	5.8	3.0	9.6	2.5	8.7	1.1	0.4	0.4
県庁所在地	803	18.7	90.7	8.0	3.4	11.0	4.0	7.8	0.9	0.1	0.9
市	3560	17.8	90.1	4.7	3.2	11.0	3.1	5.6	1.5	0.2	0.7
町又は村	584	18.7	90.1	4.8	3.1	9.2	2.1	4.5	1.2	0.3	0.3

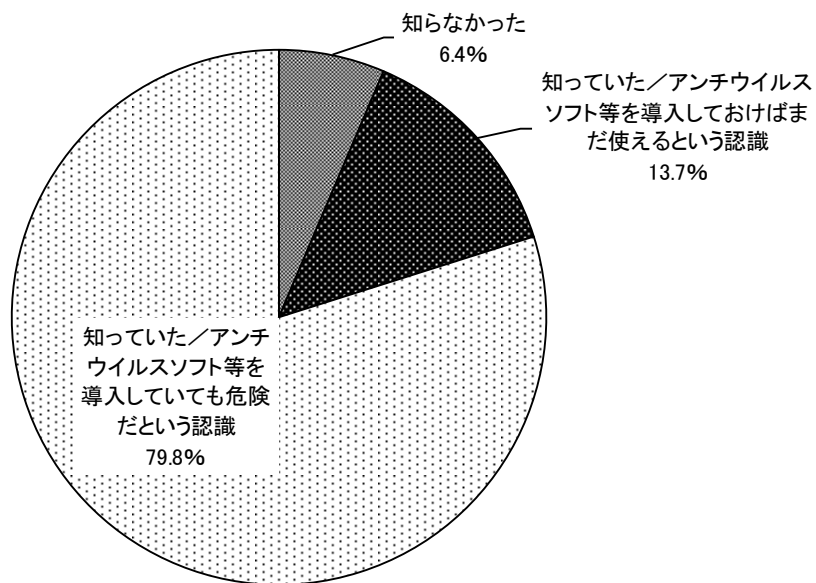
4 . Windows8、7、XPの公式サポート期限切れの認知状況

3 - 4 (全員に伺います。) Windows8、Windows7、WindowsXPのいずれも、セキュリティ上の公式サポートが切れていることをご存じですか。(○は1つ)

※スクリーニング調査と合算して集計

全体では、「知っていた/アンチウイルスソフト等を導入していても危険だという認識」が79.8%と最も高く、次いで「知っていた/アンチウイルスソフト等を導入しておけばまだ使えるという認識」が13.7%、「知らなかった」が6.4%となっている。

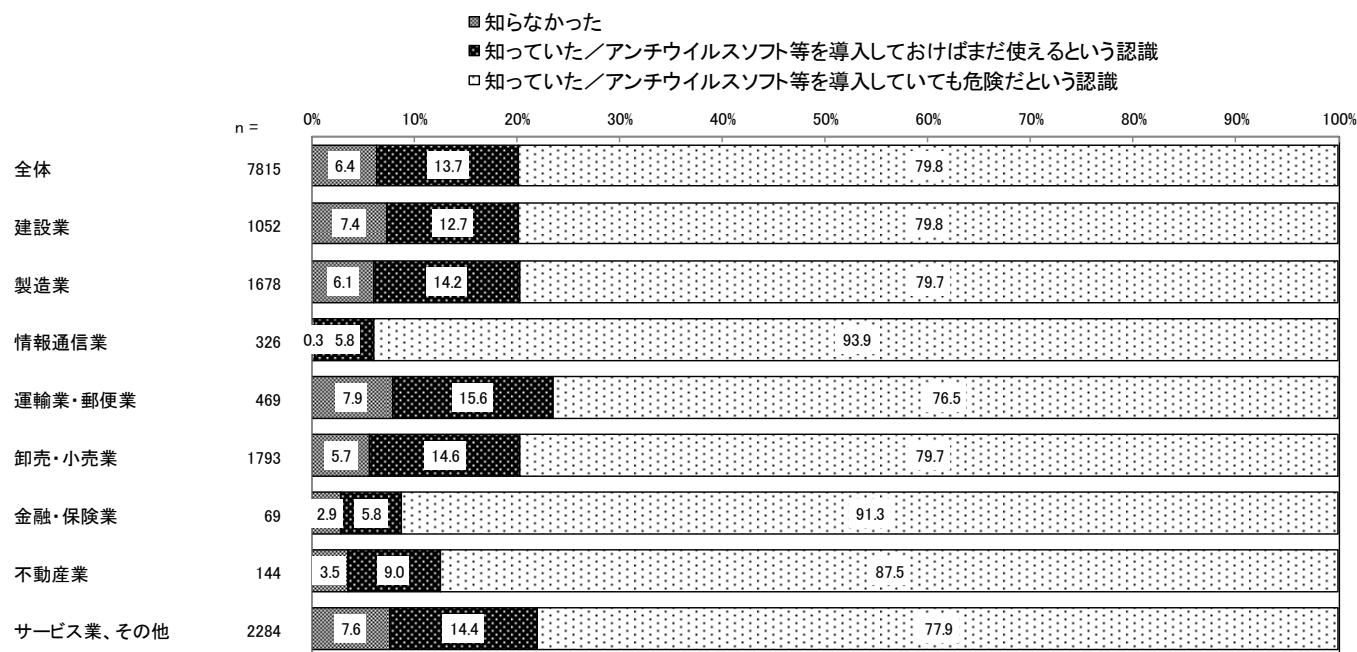
【図表5-16 サポート期限が切れているOSに対する認識】



n=7815

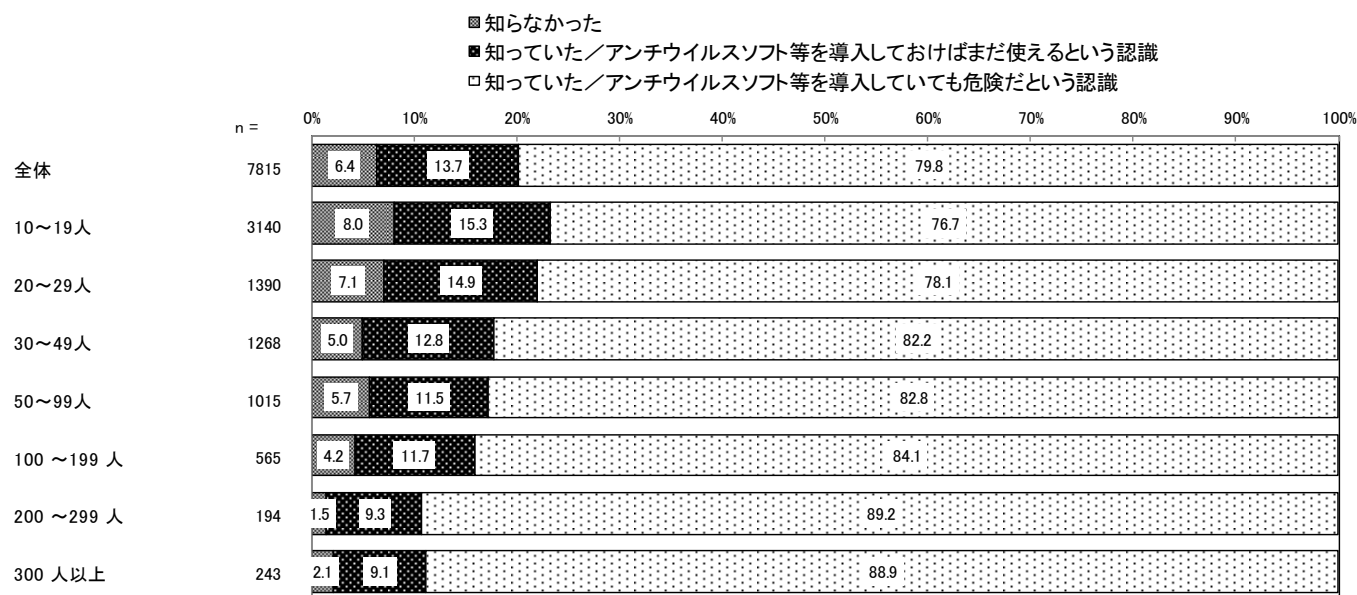
業種別にみると、すべての業種で「知っていた／アンチウイルスソフト等を導入していても危険だ」という認識」が7割を超えて最も高く、＜情報通信業＞＜金融・保険業＞では9割を超え比較的高くなっている。

【図表5-17 サポート期限が切れているOSに対する認識（業種別）】



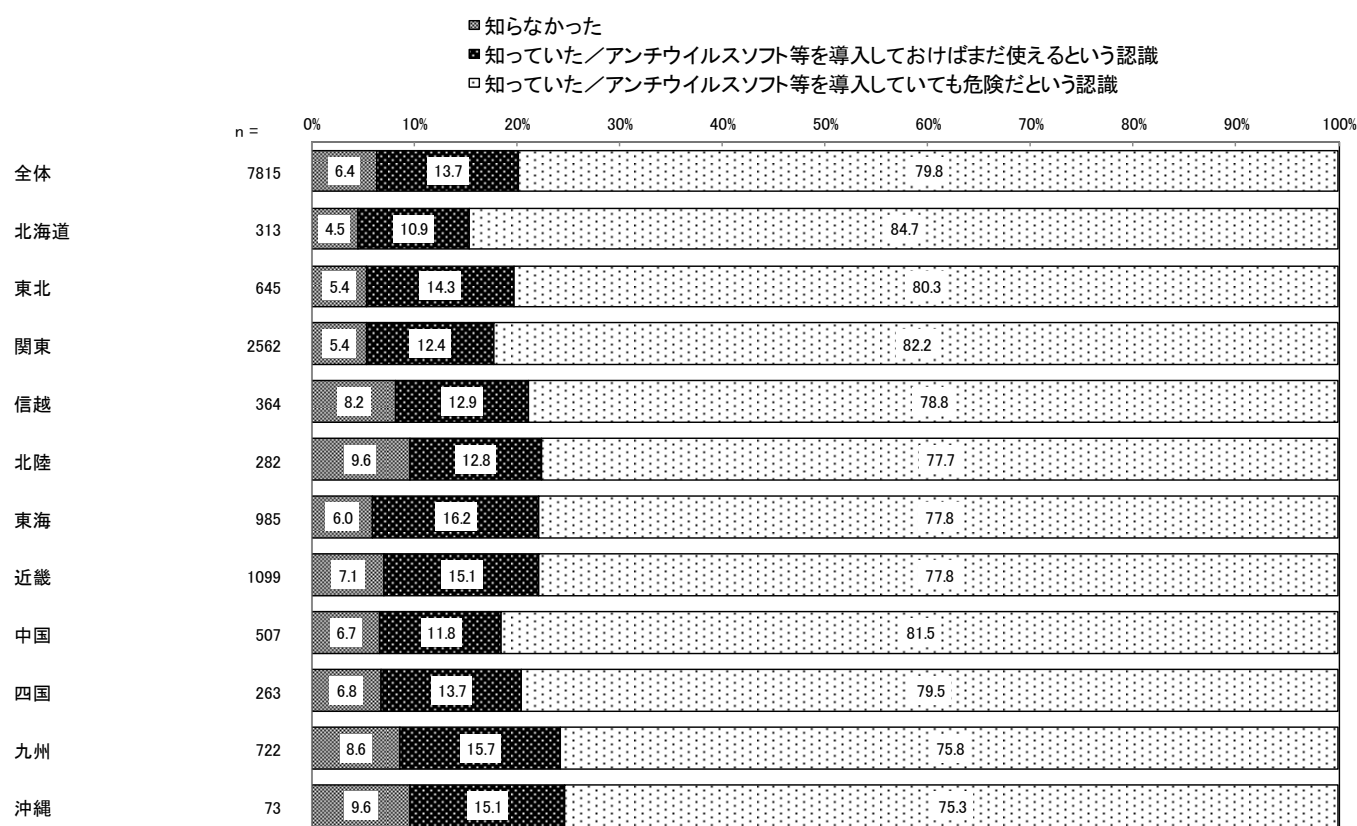
従業員規模別にみると、すべての規模で「知っていた／アンチウイルスソフト等を導入していても危険だ」という認識」が7割を超えて最も高く、規模が大きいほど割合が高くなっている。

【図表5-18 サポート期限が切れているOSに対する認識（規模別）】



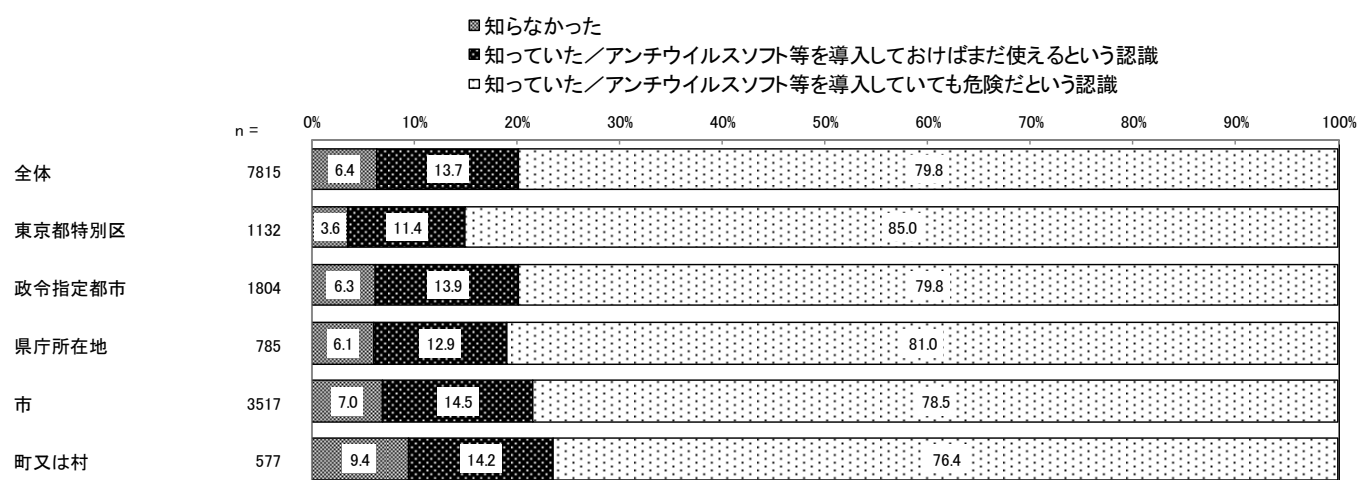
地域別にみると、すべての地域で「知っていた／アンチウイルスソフト等を導入していても危険だ」という認識」が7割を超え、最も高くなっている。

【図表5-19 サポート期限が切れているOSに対する認識（地域別）】



市区町村別にみると、すべての区分で「知っていた／アンチウイルスソフト等を導入していても危険だ」という認識」が7割を超え、最も高くなっている。

【図表5-20 サポート期限が切れているOSに対する認識（市区町村別）】



5. サポート期限が切れたPC端末を使用している理由

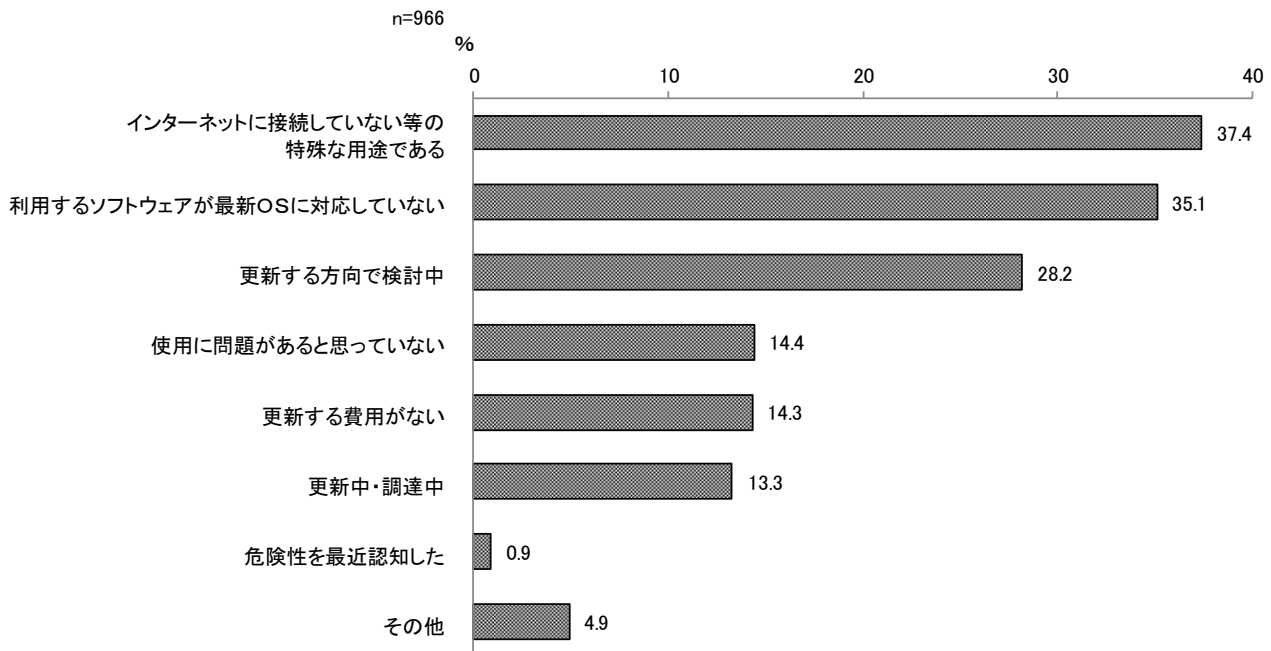
3-5 3-3で「4 Windows8」、「5 Windows7」又は「6 WindowsXP」と回答された方に伺います。

使用するPC端末はサポート期限が切れていますが、そのまま使っている理由は何ですか。
(○はいくつでも)

※スクリーニング調査と合算して集計

全体では、「インターネットに接続していない等の特殊な用途である」が37.4%と最も高く、次いで「利用するソフトウェアが最新OSに対応していない」が35.1%、「更新する方向で検討中」が28.2%となっている。

【図表5-21 サポート期限が切れたPC端末を使用している理由】



業種別にみると、〈建設業〉〈製造業〉〈卸売・小売業〉では「利用するソフトウェアが最新OSに対応していない」が、〈運輸業・郵便業〉では「更新する方向で検討中」がそれぞれ3割を超えて、最も高い。〈情報通信業〉〈サービス業、その他〉では「インターネットに接続していない等の特殊な用途である」が4割を超えて最も高い。

【図表5-22 サポート期限が切れたPC端末を使用している理由（業種別）】

(表側:件数、横:%)

	n	使 用 に 問 題 が あ る と	い が 利 用 す る ソ フ ト ウ ェ ア	更 新 す る 費 用 が な い	危 険 性 を 最 近 認 知 し た	更 新 す る 方 向 で 検 討 中	更 新 中 ・ 調 達 中	用 し イ ン タ ー ネ ッ ト に 特 殊 な 接 続	そ の 他
全体	966	14.4	35.1	14.3	0.9	28.2	13.3	37.4	4.9
建設業	66	22.7	40.9	6.1	1.5	30.3	15.2	24.2	4.5
製造業	303	11.9	45.9	14.5	0.7	25.1	12.2	42.2	3.3
情報通信業	37	5.4	32.4	5.4	-	10.8	16.2	48.6	16.2
運輸業・郵便業	69	15.9	29.0	17.4	-	36.2	15.9	24.6	4.3
卸売・小売業	213	17.8	33.3	11.7	0.5	31.9	15.0	31.0	4.2
金融・保険業	7	-	14.3	-	-	-	28.6	71.4	14.3
不動産業	14	7.1	21.4	14.3	-	35.7	35.7	35.7	14.3
サービス業、その他	257	14.0	25.7	19.1	1.9	28.8	9.7	41.2	5.1

従業員規模別にみると、〈10~19人〉〈30~49人〉では「利用するソフトウェアが最新OSに対応していない」が3割を超えて最も高く、〈10~19人〉では「インターネットに接続していない等の特殊な用途である」も同率（32.3%）で最も高くなっている。それ以外の規模では「インターネットに接続していない等の特殊な用途である」が3割を超え、最も高くなっている。規模が大きいほど「使用に問題があると思っていない」の割合が低くなっている。

【図表5-23 サポート期限が切れたPC端末を使用している理由（規模別）】

(表側:件数、横:%)

	n	使 用 に 問 題 が あ る と	い が 利 用 す る ソ フ ト ウ ェ ア	更 新 す る 費 用 が な い	危 険 性 を 最 近 認 知 し た	更 新 す る 方 向 で 検 討 中	更 新 中 ・ 調 達 中	用 し イ ン タ ー ネ ッ ト に 特 殊 な 接 続	そ の 他
全体	966	14.4	35.1	14.3	0.9	28.2	13.3	37.4	4.9
10~19人	322	20.8	32.3	14.9	1.6	26.4	8.4	32.3	4.3
20~29人	163	14.1	31.3	15.3	1.2	28.2	11.7	35.0	3.7
30~49人	150	14.0	39.3	14.0	-	22.7	14.0	36.0	6.0
50~99人	151	10.6	38.4	13.9	-	33.1	13.2	39.1	4.6
100~199人	95	8.4	34.7	14.7	-	34.7	16.8	47.4	8.4
200~299人	36	8.3	27.8	8.3	2.8	25.0	27.8	41.7	2.8
300人以上	49	2.0	49.0	12.2	2.0	30.6	30.6	55.1	4.1

地域別にみると、〈北海道〉〈関東〉〈近畿〉〈中国〉〈四国〉〈沖縄〉では「インターネットに接続していない等の特殊な用途である」が、それ以外の地域では「利用するソフトウェアが最新OSに対応していない」が、いずれも3割を超えて最も高くなっている。

【図表5-24 サポート期限が切れたPC端末を使用している理由（地域別）】

(表側:件数、横:%)

	n	使 用 に 関 連 し た 理 由 が あ る と	利 用 す る ソ フ ト ウ ェ ア が 最 新 の OS に 対 応 し て い な い	利 用 す る ソ フ ト ウ ェ ア が 最 新 の OS に 対 応 し て い な い	更 新 す る 費 用 が な い	危 険 性 を 最 近 認 知 し た	更 新 す る 方 向 で 検 討 中	更 新 中 ・ 調 達 中	用 し て い な い 等 の 特 殊 な 接 続	そ の 他
全体	966	14.4	35.1	14.3	0.9	28.2	13.3	37.4	4.9	
北海道	38	15.8	18.4	23.7	-	23.7	13.2	47.4	2.6	
東北	77	10.4	39.0	13.0	-	26.0	15.6	27.3	6.5	
関東	266	12.8	34.2	13.9	0.8	28.6	13.5	42.9	4.5	
信越	40	25.0	47.5	20.0	-	30.0	7.5	32.5	7.5	
北陸	28	21.4	46.4	14.3	-	14.3	10.7	28.6	10.7	
東海	153	11.1	37.3	11.8	0.7	33.3	17.6	35.3	4.6	
近畿	148	18.2	29.1	16.9	2.0	26.4	11.5	30.4	6.8	
中国	69	14.5	42.0	13.0	2.9	24.6	13.0	43.5	2.9	
四国	46	17.4	26.1	6.5	-	37.0	8.7	47.8	-	
九州	91	12.1	36.3	16.5	1.1	26.4	12.1	35.2	4.4	
沖縄	10	20.0	50.0	-	-	30.0	10.0	40.0	-	

市区町村別にみると、〈市〉では「利用するソフトウェアが最新OSに対応していない」が、それ以外の区分では「インターネットに接続していない等の特殊な用途である」が、いずれも3割を超えて最も高くなっている。

【図表5-25 サポート期限が切れたPC端末を使用している理由（市区町村別）】

(表側:件数、横:%)

	n	使 用 に 関 連 し た 理 由 が あ る と	利 用 す る ソ フ ト ウ ェ ア が 最 新 の OS に 対 応 し て い な い	利 用 す る ソ フ ト ウ ェ ア が 最 新 の OS に 対 応 し て い な い	更 新 す る 費 用 が な い	危 険 性 を 最 近 認 知 し た	更 新 す る 方 向 で 検 討 中	更 新 中 ・ 調 達 中	用 し て い な い 等 の 特 殊 な 接 続	そ の 他
全体	966	14.4	35.1	14.3	0.9	28.2	13.3	37.4	4.9	
東京都特別区	87	10.3	36.8	12.6	-	27.6	17.2	39.1	5.7	
政令指定都市	210	14.8	32.9	12.4	1.4	23.8	15.2	38.1	7.6	
県庁所在地	109	10.1	33.0	16.5	0.9	32.1	9.2	40.4	4.6	
市	490	15.9	36.3	15.3	0.8	28.6	12.7	36.1	4.3	
町又は村	70	14.3	34.3	11.4	1.4	32.9	12.9	37.1	-	

6. サポート期限が切れているPC端末の割合

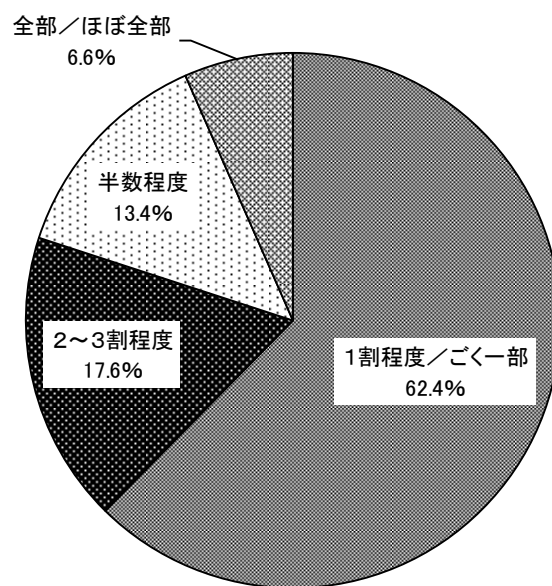
S-8 S-5で「4 Windows8」、「5 Windows7」又は「6 WindowsXP」と回答された方に伺います。

貴社・貴団体が使用するPC端末のうち、これらサポート期限が切れたものの割合はどの程度ですか。最も近いものをお選びください。（○は1つ）

※スクリーニング調査と合算して集計

全体では、「1割程度／ごく一部」が62.4%と最も高く、次いで「2～3割程度」が17.6%、「半数程度」が13.4%となっている。

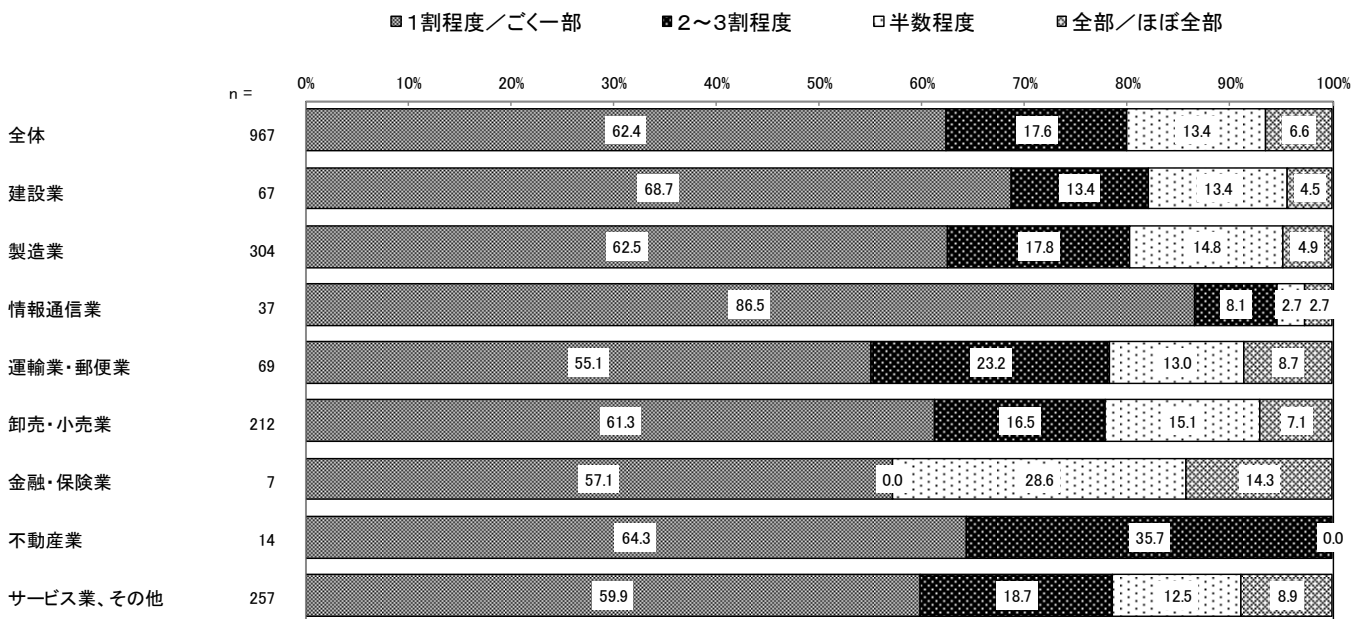
【図表5-26 サポート期限が切れているPC端末の割合】



n=967

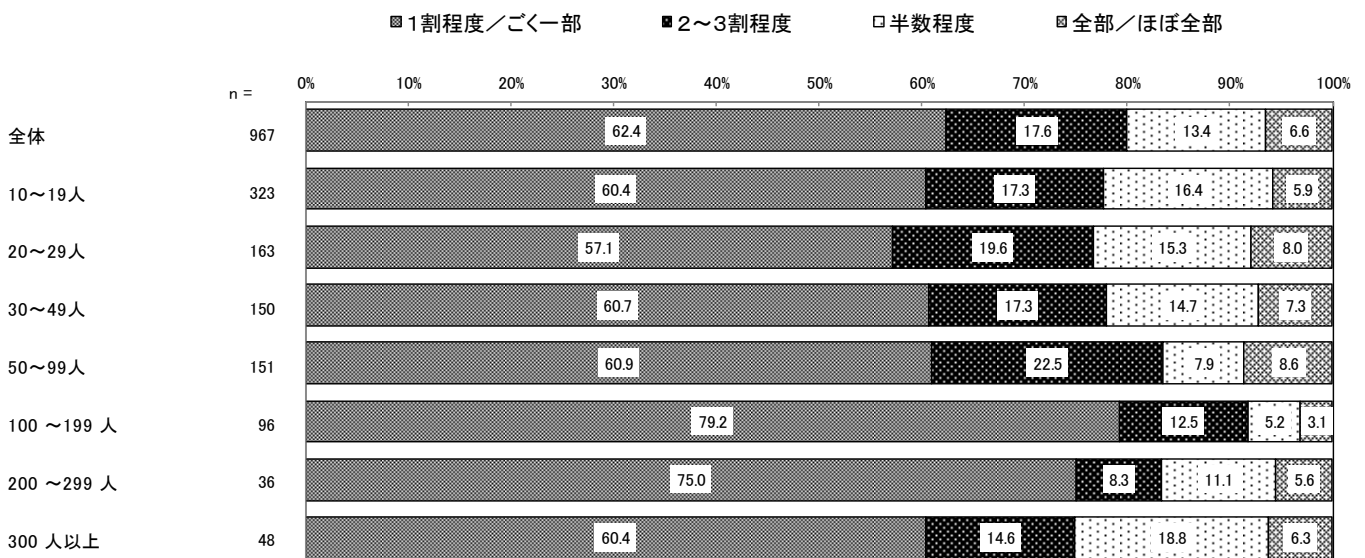
業種別にみると、すべての業種で「1割程度/ごく一部」が5割を超え、最も高くなっている。

【図表5-27 サポート期限が切れているPC端末の割合（業種別）】



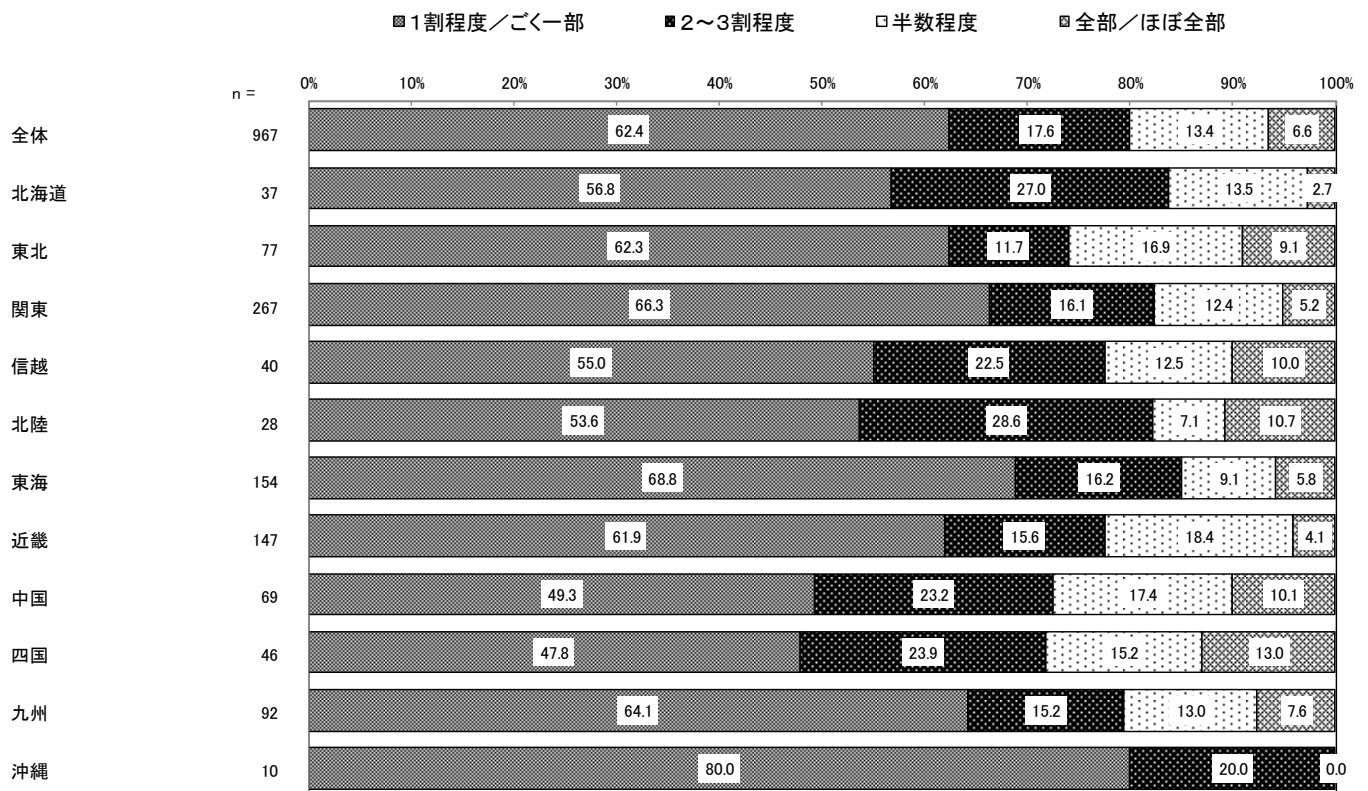
従業員規模別にみると、すべての規模で「1割程度/ごく一部」が5割を超え、最も高くなっている。

【図表5-28 サポート期限が切れているPC端末の割合（規模別）】



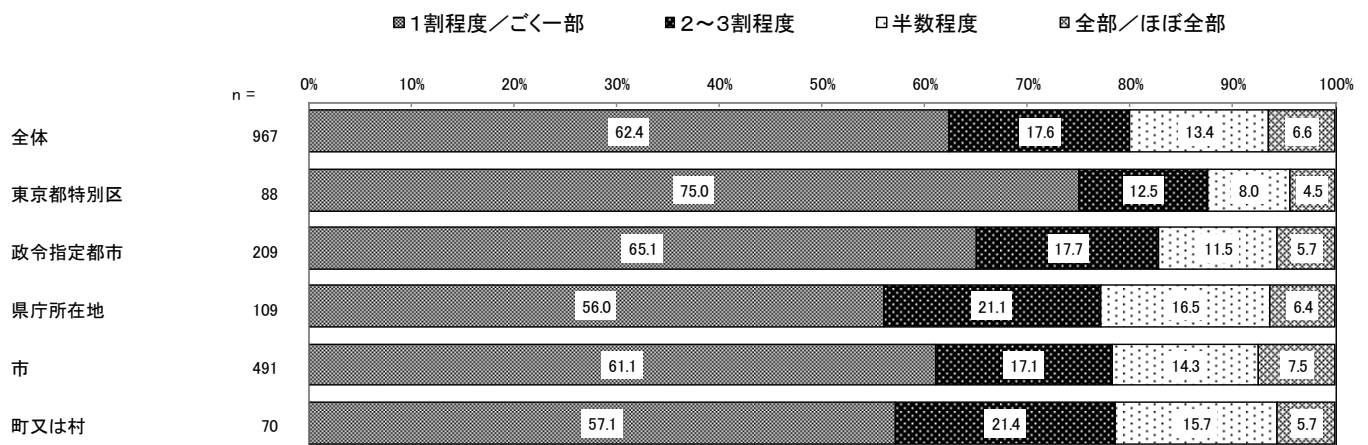
地域別にみると、すべての地域で「1割程度／ごく一部」が4割を超え、最も高くなっている。

【図表5-29 サポート期限が切れているPC端末の割合（地域別）】



市区町村別にみると、すべての区分で「1割程度／ごく一部」が5割を超え、最も高くなっている。

【図表5-30 サポート期限が切れているPC端末の割合（市区町村別）】

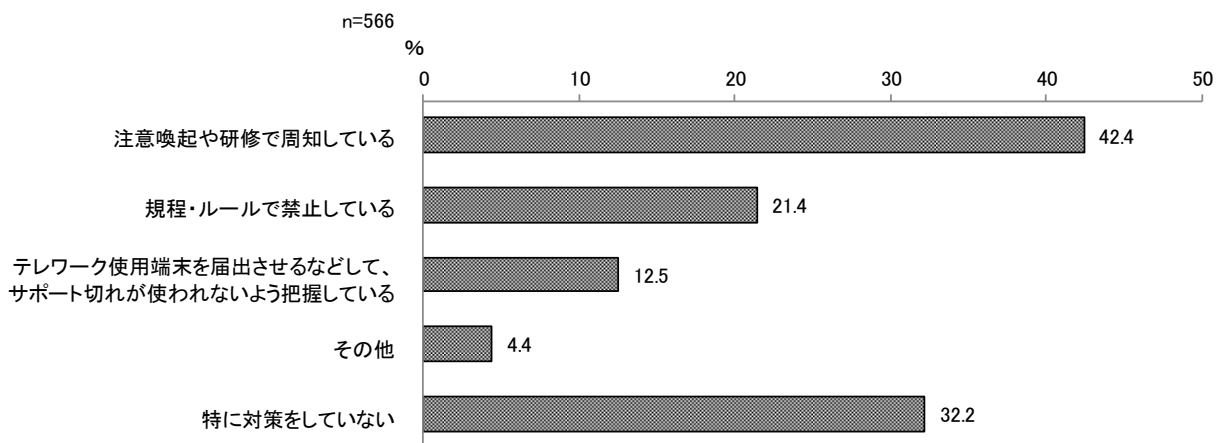


7. テレワーク時にサポート期限切れのPC端末を使わない対策

3-7 3-1で「4 PC端末：従業員所有（通常利用）」と回答された方に伺います。
従業員がテレワーク時に、サポート期限が切れた端末（Windows8、Windows7、WindowsXP等）を使わないような対策をしていますか。（〇はいくつでも）

全体では、「注意喚起や研修で周知している」が42.4%と最も高く、次いで「規程・ルールで禁止している」が21.4%、「テレワーク使用端末を届出させるなどして、サポート切れが使われないよう把握している」が12.5%となっている。なお、「特に対策をしていない」が32.2%となっている。

【図表5-31 テレワーク時にサポート期限切れのPC端末を使わない対策】



業種別にみると、＜建設業＞では「特に対策をしていない」が4割強で最も高い。それ以外の業種では「注意喚起や研修で周知している」が3割を超え最も高く、＜運輸業・郵便業＞では「特に対策をしていない」も同率（36.0%）で最も高くなっている。＜情報通信業＞＜不動産業＞では「規程・ルールで禁止している」が3割を超え、比較的高くなっている。

【図表5-32 テレワーク時にサポート期限切れのPC端末を使わない対策（業種別）】

（表側：件数、横：%）

	n	規程・ルールで禁止している	注意喚起や研修で周知している	テレワーク使用端末を届出させるなどして、サポート切れが使われないよう把握している	その他	特に対策をしていない
全体	566	21.4	42.4	12.5	4.4	32.2
建設業	34	26.5	35.3	8.8	2.9	41.2
製造業	96	20.8	41.7	12.5	4.2	37.5
情報通信業	74	33.8	47.3	16.2	2.7	24.3
運輸業・郵便業	25	32.0	36.0	8.0	-	36.0
卸売・小売業	108	11.1	48.1	14.8	5.6	27.8
金融・保険業	10	20.0	70.0	30.0	-	10.0
不動産業	14	35.7	42.9	7.1	7.1	35.7
サービス業、その他	205	19.5	38.5	10.7	5.4	33.7

従業員規模別にみると、〈100～199人〉では「規程・ルールで禁止している」が4割弱、それ以外の規模では「注意喚起や研修で周知している」が3割を超えて最も高い。100人未満の規模では「特に対策をしていない」が3割を超えている。

【図表5-33 テレワーク時にサポート期限切れのPC端末を使わない対策（規模別）】

（表側：件数、横：％）

	n	て規 い程 る・ ル ール で禁 止し	し注 て意 い喚 起 や 研 修 で 周 知	なサ いポ よー うト 把切 握れ しが ど使 いわ るれ	届出 さワ ー ク 使 用 端 末 を	そ の 他	特 に 対 策 を し て い な い
全体	566	21.4	42.4	12.5	4.4	32.2	
10～19人	178	14.0	42.7	10.7	2.8	36.0	
20～29人	86	19.8	41.9	10.5	3.5	37.2	
30～49人	103	12.6	39.8	14.6	5.8	34.0	
50～99人	82	28.0	45.1	13.4	7.3	30.5	
100～199人	52	38.5	34.6	13.5	7.7	19.2	
200～299人	28	35.7	46.4	21.4	-	25.0	
300人以上	37	35.1	51.4	10.8	2.7	24.3	

地域別にみると、〈東北〉〈信越〉〈沖縄〉以外の地域では「注意喚起や研修で周知している」が4割を超えて最も高い。〈東北〉では「特に対策をしていない」が3割を超え最も高く、〈信越〉では「注意喚起や研修で周知している」「特に対策をしていない」が同率（29.4％）で最も高い。

【図表5-34 テレワーク時にサポート期限切れのPC端末を使わない対策（地域別）】

（表側：件数、横：％）

	n	て規 い程 る・ ル ール で禁 止し	し注 て意 い喚 起 や 研 修 で 周 知	なサ いポ よー うト 把切 握れ しが ど使 いわ るれ	届出 さワ ー ク 使 用 端 末 を	そ の 他	特 に 対 策 を し て い な い
全体	566	21.4	42.4	12.5	4.4	32.2	
北海道	15	20.0	46.7	6.7	6.7	26.7	
東北	12	16.7	25.0	8.3	16.7	33.3	
関東	312	19.9	40.7	15.7	4.2	34.6	
信越	17	11.8	29.4	23.5	5.9	29.4	
北陸	16	18.8	43.8	6.3	6.3	37.5	
東海	46	23.9	50.0	2.2	4.3	30.4	
近畿	82	19.5	43.9	6.1	4.9	36.6	
中国	24	25.0	41.7	20.8	4.2	20.8	
四国	11	27.3	63.6	18.2	-	9.1	
九州	27	40.7	51.9	3.7	-	18.5	
沖縄	4	50.0	25.0	25.0	-	-	

市区町村別にみると、すべての区分で「注意喚起や研修で周知している」が3割を超えて最も高くなっている。

【図表5-35 テレワーク時にサポート期限切れのPC端末を使わない対策（市区町村別）】

（表側：件数、横：％）

	n	て規 い程 る・ ル ール で禁 止し	し注 て意 い喚 起 るや 研 修 で 周 知	なサ いポ よー 把切 握れ しが して いわ るれ	届出 させ るな 使用 端末 を	そ の 他	特 に 対 策 を し て い ない
全体	566	21.4	42.4	12.5	4.4	32.2	
東京都特別区	196	21.4	42.3	15.8	5.6	32.7	
政令指定都市	136	22.8	37.5	11.8	4.4	33.1	
県庁所在地	42	26.2	45.2	11.9	2.4	26.2	
市	168	19.0	45.8	9.5	3.6	32.7	
町又は村	24	20.8	41.7	12.5	4.2	29.2	

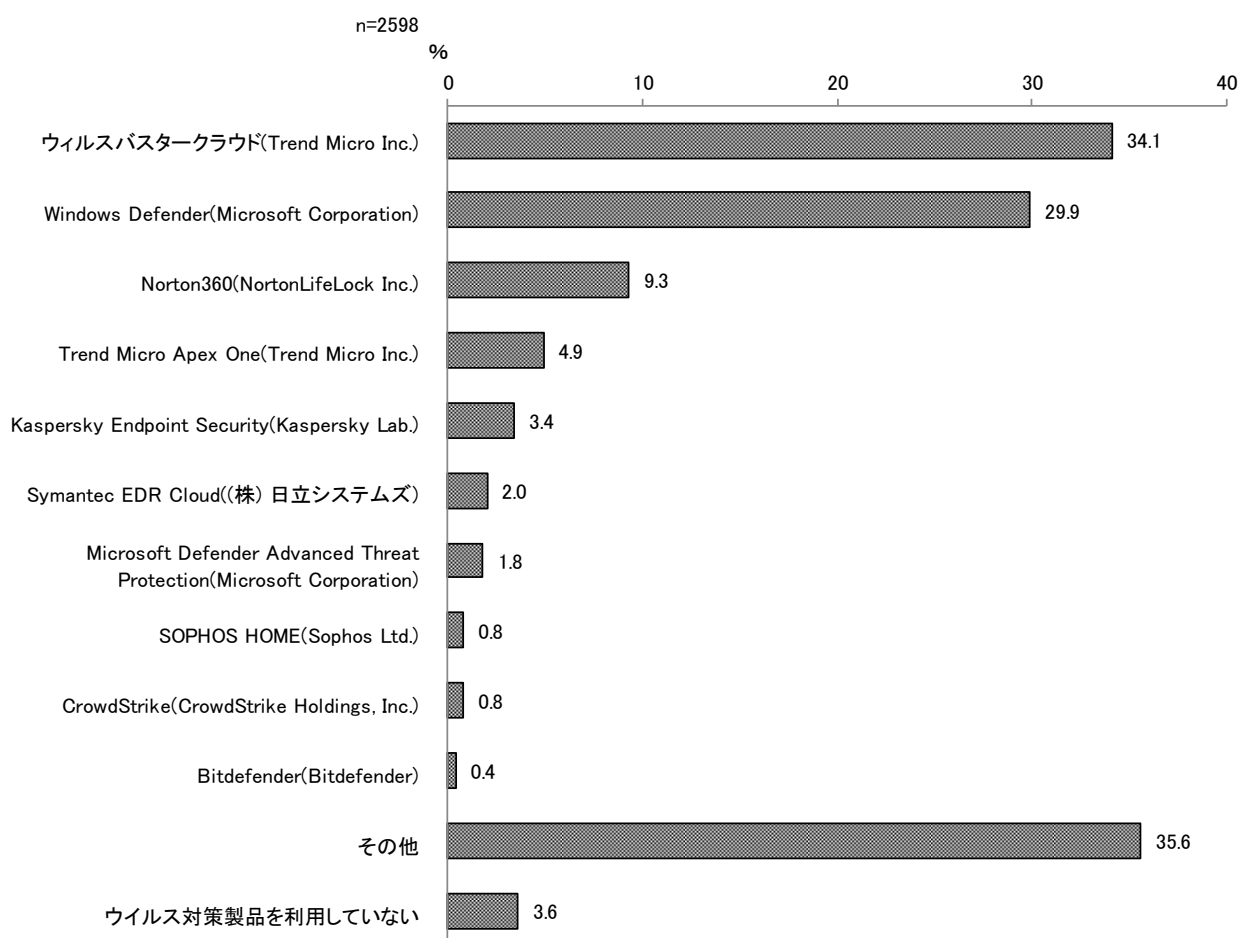
(6) その他のテレワーク利用製品について

1. テレワークで利用している端末側のウイルス対策製品

4-1 テレワークで利用している端末（PC端末やスマートフォン/タブレット）側のウイルス対策製品は何ですか。（○はいくつでも）

全体では、「ウイルスバスタークラウド(Trend Micro Inc.)」が34.1%と最も高く、次いで、「Windows Defender(Microsoft Corporation)」が29.9%、「Norton360 (NortonLifeLock Inc.)」が9.3%となっている。なお、「その他」が35.6%となっている。

【図表6-1 テレワークで利用している端末側のウイルス対策製品】



業種別にみると、すべての業種で「Windows Defender」「ウィルスバスタークラウド」「その他」が上位3項目となっている。＜運輸業・郵便業＞＜金融・保険業＞＜サービス業、その他＞で「ウィルスバスタークラウド」、それ以外の業種では＜その他＞が、3割を超え最も高くなっている。

【図表6-2 テレワークで利用している端末側のウイルス対策製品（業種別）】

(表側: 件数、横: %)

	n	Windows Defender	Norton360	ウィルスバスタークラウド	Kaspersky Endpoint Security	SOPHOS HOME	Bitdefender	Microsoft Defender Advanced Threat Protection	CrowdStrike	Symantec EDR Cloud	Trend Micro Apex One	その他	ウィルス対策製品を利用していない
全体	2598	29.9	9.3	34.1	3.4	0.8	0.4	1.8	0.8	2.0	4.9	35.6	3.6
建設業	254	25.6	9.8	35.4	2.4	1.2	-	2.0	-	2.0	5.9	35.8	4.3
製造業	521	30.5	8.8	30.3	3.1	1.0	0.6	1.7	1.0	2.1	6.9	36.5	3.6
情報通信業	285	36.1	12.3	27.4	6.0	-	-	1.8	1.4	1.8	4.9	40.0	2.8
運輸業・郵便業	105	24.8	9.5	37.1	2.9	-	-	2.9	1.9	1.9	5.7	30.5	2.9
卸売・小売業	598	25.3	8.7	35.1	3.2	1.0	1.0	1.2	0.8	2.0	3.7	36.8	3.0
金融・保険業	48	29.2	2.1	43.8	2.1	-	-	2.1	2.1	-	2.1	37.5	2.1
不動産業	69	31.9	11.6	30.4	4.3	1.4	-	2.9	-	2.9	7.2	36.2	1.4

従業員規模別にみると、すべての規模で「Windows Defender」「ウィルスバスタークラウド」「その他」が上位3項目となっている。＜10～19人＞＜20～29人＞では「ウィルスバスタークラウド」、30人以上の規模では「その他」が、3割半ばを超えて最も高くなっている。

【図表6-3 テレワークで利用している端末側のウイルス対策製品（規模別）】

(表側: 件数、横: %)

	n	Windows Defender	Norton360	ウィルスバスタークラウド	Kaspersky Endpoint Security	SOPHOS HOME	Bitdefender	Microsoft Defender Advanced Threat Protection	CrowdStrike	Symantec EDR Cloud	Trend Micro Apex One	その他	ウィルス対策製品を利用していない
全体	2598	29.9	9.3	34.1	3.4	0.8	0.4	1.8	0.8	2.0	4.9	35.6	3.6
10～19人	758	30.1	12.4	37.1	4.5	0.7	0.5	2.2	0.3	0.8	2.6	31.0	4.9
20～29人	413	28.1	13.3	35.8	2.7	1.0	0.5	1.2	1.0	2.7	3.1	32.7	4.4
30～49人	442	26.2	7.5	33.3	3.2	0.7	0.7	2.0	0.2	2.0	4.3	37.8	3.6
50～99人	412	29.9	7.3	32.8	2.4	0.5	0.5	1.0	1.2	3.4	4.9	39.6	3.2
100～199人	274	34.7	5.8	32.1	3.6	1.1	-	2.2	1.1	2.2	7.7	38.0	2.2
200～299人	125	26.4	6.4	31.2	2.4	0.8	-	0.8	0.8	2.4	12.0	42.4	1.6
300人以上	174	37.9	3.4	28.2	3.4	1.1	-	3.4	3.4	1.7	10.9	39.1	1.1

地域別にみると、すべての地域で「Windows Defender」「ウィルスバスタークラウド」「その他」が上位3項目となっている。

【図表6-4 テレワークで利用している端末側のウイルス対策製品（地域別）】

(表側:件数、横:%)

	n	Windows Defender	Norton360	ウィルスバスタークラウド	Kaspersky Endpoint Security	SOPHOS HOME	Bitdefender	Microsoft Defender Advanced Threat Protection	CrowdStrike	Symantec EDR Cloud	Trend Micro Apex One	その他	ウィルス対策製品を利用していない
全体	2598	29.9	9.3	34.1	3.4	0.8	0.4	1.8	0.8	2.0	4.9	35.6	3.6
北海道	78	26.9	5.1	42.3	-	-	-	1.3	-	-	7.7	35.9	2.6
東北	104	34.6	5.8	35.6	2.9	1.0	-	2.9	1.0	1.0	1.9	35.6	2.9
関東	1281	29.5	9.6	33.3	3.8	1.0	0.6	1.7	0.9	2.2	4.9	36.8	3.5
信越	72	36.1	9.7	31.9	-	1.4	2.8	2.8	-	-	-	36.1	2.8
北陸	74	31.1	5.4	37.8	5.4	1.4	-	2.7	2.7	1.4	5.4	32.4	5.4
東海	259	31.7	10.8	34.0	3.5	-	-	1.9	0.8	1.9	7.3	34.0	4.2
近畿	396	25.5	8.3	37.1	4.0	0.5	0.3	1.0	0.8	2.8	4.3	31.1	4.5
中国	108	37.0	9.3	33.3	4.6	0.9	-	2.8	0.9	1.9	6.5	30.6	0.9
四国	47	27.7	14.9	23.4	-	-	-	4.3	-	-	4.3	44.7	6.4
九州	153	32.7	10.5	32.7	0.7	0.7	-	2.6	0.7	2.6	4.6	38.6	2.6
沖縄	26	26.9	15.4	26.9	3.8	-	-	-	-	-	-	57.7	3.8

市区町村別にみると、すべての区分で「Windows Defender」「ウィルスバスタークラウド」「その他」が上位3項目となっている。〈東京都特別区〉〈県庁所在地〉では「その他」、それ以外の区分では「ウィルスバスタークラウド」が、3割半ばから4割強で最も高くなっている。

【図表6-5 テレワークで利用している端末側のウイルス対策製品（市区町村別）】

(表側:件数、横:%)

	n	Windows Defender	Norton360	ウィルスバスタークラウド	Kaspersky Endpoint Security	SOPHOS HOME	Bitdefender	Microsoft Defender Advanced Threat Protection	CrowdStrike	Symantec EDR Cloud	Trend Micro Apex One	その他	ウィルス対策製品を利用していない
全体	2598	29.9	9.3	34.1	3.4	0.8	0.4	1.8	0.8	2.0	4.9	35.6	3.6
東京都特別区	798	28.7	9.1	32.3	3.4	0.8	0.9	1.6	1.0	2.5	5.4	36.8	3.5
政令指定都市	727	29.7	10.5	35.4	3.4	0.8	0.3	1.4	0.8	2.1	6.2	33.3	3.2
県庁所在地	199	30.7	6.5	31.7	3.0	1.5	-	4.5	1.0	1.0	4.0	42.2	2.5
市	772	31.0	9.6	35.2	3.6	0.6	0.3	2.1	0.8	1.8	3.5	35.0	4.3
町又は村	102	31.4	5.9	36.3	2.0	-	-	-	-	1.0	3.9	34.3	4.9

テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「Windows Defender」「ウィルスバスタークラウド」「その他」が上位3項目となっている。2020年9月以前では「その他」が3割台、2020年10月以降では「ウィルスバスタークラウド」が3割台から4割台で、それぞれ最も高い。＜2021年10月以降＞では「Windows Defender」も「ウィルスバスタークラウド」と同率（47.1%）で最も高くなっている。

【図表6-6 テレワークで利用している端末側のウイルス対策製品（テレワーク導入時期別）】

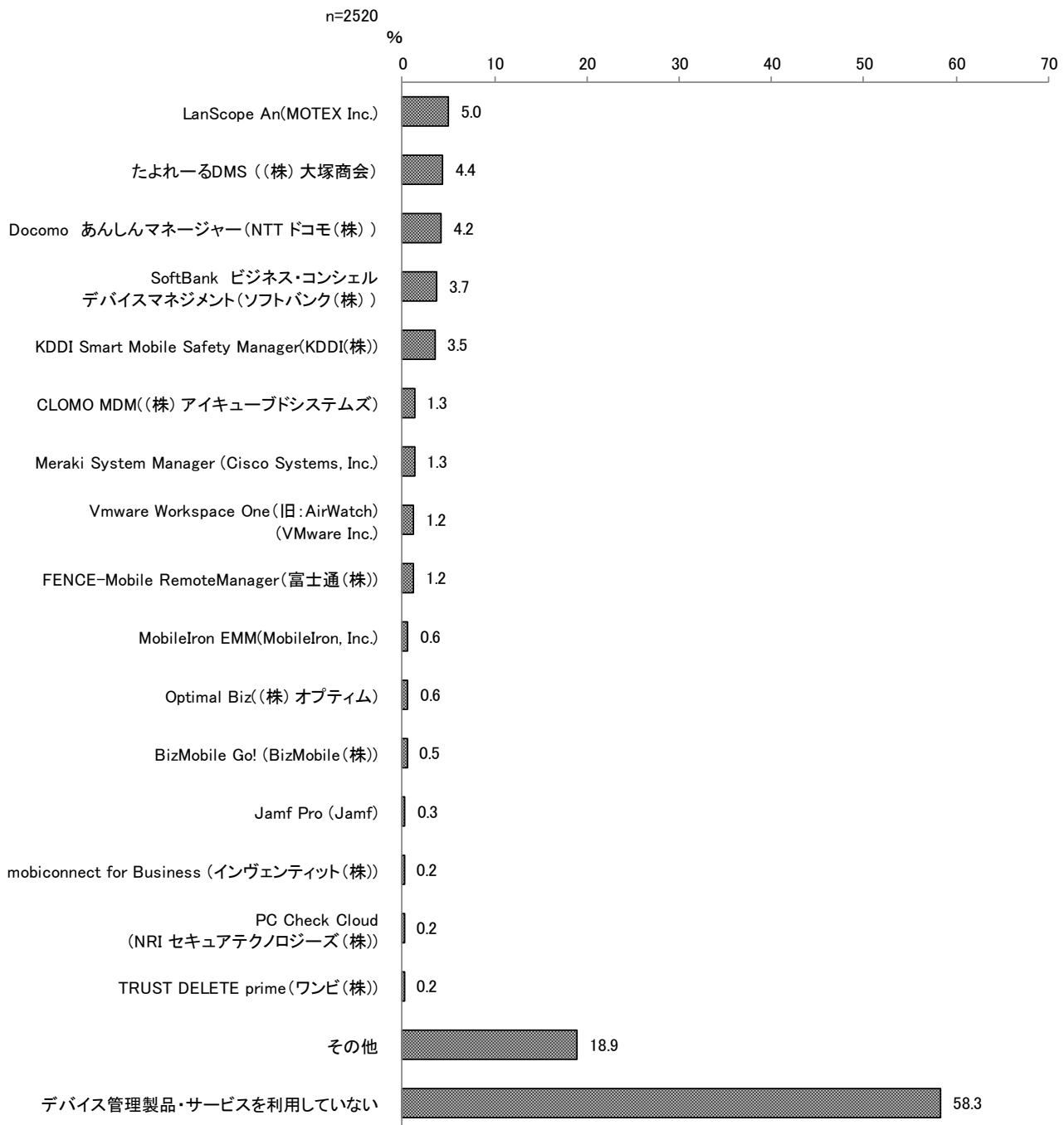
	n	Windows Defender	Norton360	ウィルスバスタークラウド	Kaspersky Endpoint Security	SOPHOS HOME	Bitdefender	Microsoft Defender Advanced Threat Protection	CrowdStrike	Symantec EDR Cloud	Trend Micro Apex One	(表側: 件数、横: %)	
												その他	ウイルス対策製品を利用していない
全体	2598	29.9	9.3	34.1	3.4	0.8	0.4	1.8	0.8	2.0	4.9	35.6	3.6
2019年以前	438	31.7	8.4	29.7	5.7	0.9	0.5	2.5	1.8	1.8	5.9	38.6	4.1
2020年1月～3月	321	31.8	9.3	34.0	2.5	0.9	0.9	1.6	1.2	3.4	5.0	35.8	3.1
2020年4月～6月 (緊急事態宣言1回目)	1370	29.2	9.2	34.5	3.3	0.6	0.3	1.9	0.4	1.8	5.1	35.4	3.6
2020年7月～9月(まん延防止等重点措置継続期間)	127	33.1	10.2	36.2	0.8	1.6	-	0.8	1.6	3.1	3.1	37.8	2.4
2020年10月～12月	78	28.2	11.5	32.1	6.4	1.3	-	2.6	1.3	1.3	6.4	29.5	2.6
2021年1月～3月 (緊急事態宣言2回目)	125	24.0	11.2	41.6	0.8	-	-	1.6	0.8	0.8	2.4	33.6	3.2
2021年4月～6月 (緊急事態宣言3回目)	72	31.9	11.1	33.3	1.4	2.8	2.8	1.4	-	1.4	1.4	30.6	6.9
2021年7月～9月 (緊急事態宣言4回目)	45	24.4	6.7	42.2	4.4	-	-	-	-	2.2	4.4	31.1	6.7
2021年10月以降	17	47.1	5.9	47.1	-	-	-	-	-	5.9	-	23.5	-

2. テレワークで利用している端末側のデバイス管理製品・サービス

4-2 テレワークで利用している端末（PC端末やスマートフォン/タブレット）側のデバイス管理製品・サービスは何ですか。（〇はいくつでも）

全体では、「LanScope An(MOTEX Inc.)」が5.0%、次いで「たよれーるDMS ((株)大塚商会)」が4.4%、「Docomoあんしんマネージャー (NTTドコモ(株))」が4.2%となっている。なお、「デバイス管理製品・サービスを利用していない」が58.3%、「その他」が18.9%となっている。

【図表6-7 テレワークで利用している端末側のデバイス管理製品・サービス】



業種別にみると、すべての業種で「デバイス管理製品・サービスを利用していない」が4割半ばを超えて最も高く、次いで「その他」となっている。利用している製品・サービスでは、〈不動産業〉で「LanScope An」が約1割と比較的高くなっている。

【図表6-8 テレワークで利用している端末側のデバイス管理製品・サービス（業種別）】

(表例:件数、横:%)

	n	LanScope An	CLOMO MDM	Meraki System Manager	Mobility EMM	Jant Pro	mobiconnect for Business	BizMobile Go!	VMware Workspace One	Optimal Biz	FENCE-Mobile RemoteManager	PC Check Cloud	TRUST DELETE prime	たよれいるDMS	Docomo あんしんマネージャー	SoftBank デバイスマネジメント	KODI Smart Mobile Safety Manager	その他	デバイス管理製品・サービスを利用していない
全体	2520	5.0	1.3	1.3	0.6	0.3	0.2	0.5	1.2	0.6	1.2	0.2	0.2	4.4	4.2	3.7	3.5	18.9	58.3
建設業	249	5.6	2.4	2.8	0.4	-	-	0.4	-	0.8	1.2	0.8	0.4	6.0	6.4	5.2	4.4	15.3	55.0
製造業	499	3.6	1.0	0.6	0.6	0.4	0.4	0.4	1.0	0.4	1.6	0.4	-	6.4	4.2	3.4	3.4	19.8	57.5
情報通信業	280	5.4	1.1	1.4	0.7	1.1	-	0.4	2.1	0.4	0.4	-	-	1.8	4.6	2.1	1.8	17.9	64.6
運輸業・郵便業	103	1.9	1.9	1.0	-	1.0	-	1.0	1.0	1.0	1.9	-	-	1.0	2.9	1.9	4.9	16.5	67.0
卸売・小売業	582	6.4	1.5	1.0	0.7	0.2	0.5	0.5	1.0	0.5	0.9	0.2	0.5	3.3	4.0	3.4	4.3	19.9	55.0
金融・保険業	47	8.5	-	-	-	-	-	2.1	4.3	-	-	-	-	4.3	4.3	6.4	4.3	25.5	48.9
不動産業	67	10.4	4.5	-	-	-	-	-	-	-	1.5	-	-	4.5	3.0	4.5	4.5	28.4	46.3
サービス業、その他	693	4.0	0.9	1.7	0.6	-	-	0.4	1.6	0.7	1.3	-	-	4.8	3.8	4.0	2.9	18.2	60.8

従業員規模別にみると、すべての規模で「デバイス管理製品・サービスを利用していない」が3割を超えて最も高く、次いで「その他」が続き、規模が大きいほど「デバイス管理製品・サービスを利用していない」の割合が低くなっている。利用している製品・サービスでは、200人以上で「LanScope An」が約1割と比較的高くなっている。

【図表6-9 テレワークで利用している端末側のデバイス管理製品・サービス（規模別）】

(表例:件数、横:%)

	n	LanScope An	CLOMO MDM	Meraki System Manager	Mobility EMM	Jant Pro	mobiconnect for Business	BizMobile Go!	VMware Workspace One	Optimal Biz	FENCE-Mobile RemoteManager	PC Check Cloud	TRUST DELETE prime	たよれいるDMS	Docomo あんしんマネージャー	SoftBank デバイスマネジメント	KODI Smart Mobile Safety Manager	その他	デバイス管理製品・サービスを利用していない
全体	2520	5.0	1.3	1.3	0.6	0.3	0.2	0.5	1.2	0.6	1.2	0.2	0.2	4.4	4.2	3.7	3.5	18.9	58.3
10～19人	736	3.3	0.7	1.1	0.3	-	0.1	0.8	0.8	0.1	1.4	0.3	-	5.3	4.3	1.9	2.0	14.3	66.2
20～29人	394	2.3	1.3	0.8	0.3	0.3	-	0.3	1.3	1.3	1.5	0.3	-	3.3	3.8	5.1	1.8	16.5	64.0
30～49人	432	3.7	1.6	0.9	0.2	0.2	-	0.5	0.9	0.5	0.5	0.2	-	5.1	4.4	2.5	3.0	17.8	61.8
50～99人	401	6.5	0.2	2.2	0.5	0.5	0.2	0.2	0.7	1.2	0.5	-	0.2	5.7	3.2	4.2	4.7	20.2	55.4
100～199人	267	7.5	1.1	1.1	1.1	-	-	0.4	1.9	0.4	2.2	0.4	0.4	3.4	5.6	4.1	4.9	22.8	49.1
200～299人	120	10.0	3.3	2.5	3.3	-	0.8	0.8	1.7	-	0.8	-	-	-	3.3	6.7	8.3	28.3	39.2
300人以上	170	10.6	5.3	1.8	0.6	1.8	1.2	-	3.5	-	1.2	-	1.2	2.4	4.7	6.5	6.5	31.8	37.1

地域別にみると、すべての地域で「デバイス管理製品・サービスを利用していない」が4割を超えて最も高く、これに次いで、＜沖縄＞では「KDDI Smart Mobile Safety Manager」が2割、それ以外の地域では「その他」が続いている。

【図表6-10 テレワークで利用している端末側のデバイス管理製品・サービス（地域別）】

(表例: 件数、横: %)

	n	LandScope An	CLOMO MDM	Meraki System Manager	Mobilation EMM	Jamf Pro	mobiconnect for Business	BizMobile Go!	Vmware Workspace One	Optimal Biz	FENCE-Mobile RemoteManager	PC Check Cloud	TRUST DELETE prime	たよれーる DMS	マネージャー あんしん	SoftBank ビジネス・コンシエール	KDDI Smart Mobile Safety Manager	その他	デバイス管理製品・サービスを利用していない
全体	2520	5.0	1.3	1.3	0.6	0.3	0.2	0.5	1.2	0.6	1.2	0.2	0.2	4.4	4.2	3.7	3.5	18.9	58.3
北海道	77	3.9	3.9	1.3	-	-	-	-	-	-	1.3	-	-	1.3	5.2	5.2	2.6	16.9	63.6
東北	103	3.9	-	1.0	-	-	1.0	1.9	1.0	1.9	1.0	-	-	1.0	7.8	1.9	9.7	19.4	57.3
関東	1237	5.3	1.5	1.2	0.8	0.4	0.1	0.3	1.5	0.4	1.1	0.2	0.3	5.6	3.6	4.1	3.5	21.5	55.1
信越	70	5.7	-	1.4	-	1.4	-	-	-	-	-	-	-	-	5.7	2.9	-	8.6	77.1
北陸	70	-	-	-	-	-	-	-	2.9	-	-	-	-	2.9	4.3	-	-	14.3	75.7
東海	252	6.3	0.4	2.8	1.2	-	1.2	-	-	1.2	2.8	0.4	-	3.2	4.4	4.8	4.4	15.5	58.7
近畿	388	4.6	1.8	0.5	0.3	-	-	1.0	1.8	0.3	0.5	-	-	7.0	4.9	3.4	3.1	17.8	57.2
中国	103	4.9	1.9	2.9	-	-	-	-	-	1.0	1.9	-	-	1.0	5.8	1.0	1.9	20.4	59.2
四国	45	2.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4.4	8.9	-	15.6	68.9
九州	150	5.3	-	2.0	-	-	-	0.7	1.3	1.3	1.3	0.7	-	0.7	3.3	2.0	2.0	15.3	66.0
沖縄	25	4.0	8.0	-	-	4.0	-	4.0	-	-	-	-	-	-	-	-	20.0	12.0	48.0

市区町村別にみると、すべての区分で「デバイス管理製品・サービスを利用していない」が5割を超えて最も高く、次いで「その他」となっている。

【図表6-11 テレワークで利用している端末側のデバイス管理製品・サービス（市区町村別）】

(表例: 件数、横: %)

	n	LandScope An	CLOMO MDM	Meraki System Manager	Mobilation EMM	Jamf Pro	mobiconnect for Business	BizMobile Go!	Vmware Workspace One	Optimal Biz	FENCE-Mobile RemoteManager	PC Check Cloud	TRUST DELETE prime	たよれーる DMS	マネージャー あんしん	SoftBank ビジネス・コンシエール	KDDI Smart Mobile Safety Manager	その他	デバイス管理製品・サービスを利用していない
全体	2520	5.0	1.3	1.3	0.6	0.3	0.2	0.5	1.2	0.6	1.2	0.2	0.2	4.4	4.2	3.7	3.5	18.9	58.3
東京都特別区	771	6.0	1.4	1.4	0.5	0.5	0.1	0.3	2.3	0.4	0.9	0.4	0.4	5.3	2.7	4.2	3.0	21.5	55.1
政令指定都市	709	5.4	2.0	1.0	0.4	0.1	0.3	0.8	1.1	0.6	1.0	-	-	5.6	4.4	3.1	3.2	17.9	57.4
県庁所在地	195	4.1	1.0	1.0	-	0.5	-	1.0	1.5	0.5	1.5	0.5	-	2.1	4.6	3.6	4.1	14.4	62.6
市	746	4.2	0.8	1.7	0.9	-	0.3	0.3	0.3	0.7	1.5	-	0.1	2.8	5.4	3.6	4.0	19.6	60.1
町又は村	99	2.0	1.0	-	-	1.0	-	-	-	1.0	1.0	1.0	-	4.0	5.1	4.0	4.0	10.1	67.7

テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「デバイス管理製品・サービスを利用していない」が4割を超えて最も高い。〈2021年10月以降〉以外の区分では「その他」が2位となっている。

【図表6-12 テレワークで利用している端末側のデバイス管理製品・サービス
(テレワーク導入時期別)】

(表例: 件数、横: %)

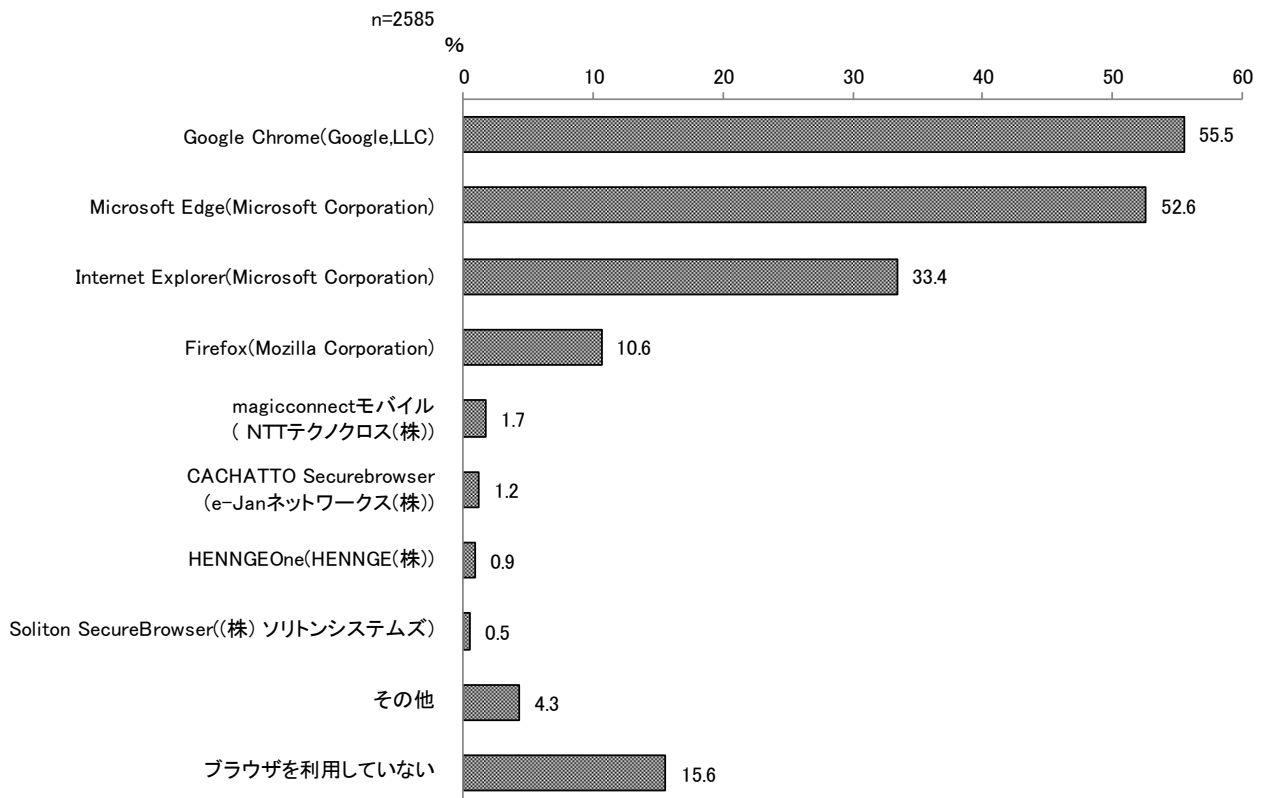
	n	Landscape An	CLOMO MDM	Meraki System Manager	Mobilation EMM	Jamf Pro	mobileconnect for Business	BizMobile Go!	VMware Workspace One	Optimal Biz	FEWICE-Mobile RemoteManager	PC Check Cloud	TRUST DELETE prime	たよれいるDMS	ドコモあんしんマネージャー	SoftBank デバイスマネジメント	KDDI Smart Mobile Safety Manager	その他	デバイス管理製品・サービス を利用していない
全体	2520	5.0	1.3	1.3	0.6	0.3	0.2	0.5	1.2	0.6	1.2	0.2	0.2	4.4	4.2	3.7	3.5	18.9	58.3
2019年以前	431	6.3	1.4	1.6	0.7	0.9	0.5	0.7	2.6	1.2	0.7	-	0.2	3.7	6.3	3.9	3.0	21.8	52.2
2020年1月～3月	307	5.9	2.0	1.3	0.3	0.7	-	0.7	2.3	1.0	1.0	0.3	0.3	3.9	3.6	2.6	3.6	23.1	54.4
2020年4月～6月 (緊急事態宣言1回目)	1324	4.9	1.3	1.1	0.6	0.1	0.1	0.4	0.9	0.2	1.1	0.2	0.2	4.2	3.5	3.9	3.0	18.2	60.8
2020年7月～9月(まん延 防止等重点措置継続期間)	124	4.0	0.8	2.4	-	-	-	-	0.8	2.4	2.4	0.8	-	7.3	2.4	3.2	7.3	12.1	62.1
2020年10月～12月	76	5.3	2.6	2.6	-	-	1.3	-	-	-	1.3	-	-	5.3	6.6	2.6	6.6	18.4	51.3
2021年1月～3月 (緊急事態宣言2回目)	123	2.4	1.6	1.6	1.6	-	-	-	-	-	1.6	-	-	4.9	6.5	2.4	3.3	17.1	61.0
2021年4月～6月 (緊急事態宣言3回目)	69	1.4	-	1.4	-	-	-	1.4	-	-	1.4	-	-	5.8	4.3	4.3	4.3	18.8	60.9
2021年7月～9月 (緊急事態宣言4回目)	45	4.4	-	-	-	-	2.2	2.2	-	-	4.4	2.2	-	4.4	6.7	4.4	6.7	17.8	46.7
2021年10月以降	16	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6.3	-	6.3	-	-	87.5

3. 社内システムやドキュメントにアクセスする際に用いるブラウザ等

4-3 テレワーク用の端末（PC端末やスマートフォン/タブレット）で、社内システムやドキュメントにアクセスする際に用いているブラウザ等は何ですか。（○はいくつでも）

全体では、「Google Chrome(Google,LLC)」が55.5%と最も高く、次いで「Microsoft Edge (Microsoft Corporation)」が52.6%、「Internet Explorer(Microsoft Corporation)」が33.4%となっている。

【図表6-13 社内システムやドキュメントにアクセスする際に用いるブラウザ等】



業種別にみると、＜金融・保険業＞以外の業種で「Google Chrome」「Microsoft Edge」が4割を超えて上位2項目となっている。＜金融・保険業＞では「Internet Explorer」が6割弱で最も高くなっている。

【図表6-14 社内システムやドキュメントにアクセスする際に用いるブラウザ等（業種別）】

（表側：件数、横：％）

	n	CACHATTO Securebrowser	Soliton SecureBrowser	HENNGEOne	モバイル Magi-connect	Internet Explorer	Google Chrome	Firefox	Microsoft Edge	その他	ブラウザを利用していない
全体	2585	1.2	0.5	0.9	1.7	33.4	55.5	10.6	52.6	4.3	15.6
建設業	252	0.8	-	0.8	1.2	38.9	54.4	7.1	59.5	2.8	11.1
製造業	519	1.7	0.4	1.2	1.9	32.8	51.3	10.2	53.4	2.9	16.6
情報通信業	282	0.4	0.4	1.1	0.4	26.6	62.1	22.7	55.3	5.3	19.1
運輸業・郵便業	103	1.0	1.9	1.0	3.9	37.9	40.8	5.8	53.4	4.9	16.5
卸売・小売業	599	1.3	0.8	0.7	2.2	36.9	54.4	8.8	49.9	3.3	15.4
金融・保険業	48	2.1	-	-	4.2	58.3	43.8	4.2	33.3	4.2	16.7
不動産業	69	2.9	-	1.4	2.9	26.1	43.5	5.8	49.3	10.1	20.3
サービス業、その他	713	0.8	0.3	0.7	1.3	30.2	61.3	10.4	52.2	5.6	14.7

従業員規模別にみると、すべての規模で「Google Chrome」「Microsoft Edge」が4割を超えて上位2項目となり、「Internet Explorer」が2割を超えて3位となっている。＜300人以上＞では「Internet Explorer」が約5割で比較的高くなっている。

【図表6-15 社内システムやドキュメントにアクセスする際に用いるブラウザ等（規模別）】

（表側：件数、横：％）

	n	CACHATTO Securebrowser	Soliton SecureBrowser	HENNGEOne	モバイル Magi-connect	Internet Explorer	Google Chrome	Firefox	Microsoft Edge	その他	ブラウザを利用していない
全体	2585	1.2	0.5	0.9	1.7	33.4	55.5	10.6	52.6	4.3	15.6
10～19人	754	0.9	0.4	0.1	1.7	26.5	55.0	8.9	46.6	4.5	17.6
20～29人	409	1.0	0.5	0.2	2.0	28.9	50.9	8.6	52.3	4.6	17.8
30～49人	442	0.5	0.5	0.7	1.8	36.2	59.3	13.6	55.7	4.3	14.5
50～99人	408	1.2	0.5	0.7	1.2	33.3	56.4	11.5	55.4	4.7	15.2
100～199人	274	0.7	0.4	2.2	1.8	39.4	56.2	12.0	54.7	3.3	15.0
200～299人	124	1.6	-	3.2	-	43.5	58.9	12.1	59.7	2.4	11.3
300人以上	174	4.6	1.1	2.3	2.9	50.6	52.9	9.8	56.3	4.6	9.8

地域別にみると、すべての地域で「Google Chrome」「Microsoft Edge」が4割を超えて上位2項目となり、「Internet Explorer」が2割を超えて3位となっている。

【図表6-16 社内システムやドキュメントにアクセスする際に用いるブラウザ等（地域別）】

(表側: 件数、横: %)

	n	CACHATTO Securebrowser	Soliton SecureBrowser	HENNGEOne	モバイル Magi connect	Internet Explorer	Google Chrome	Firefox	Microsoft Edge	その他	ブラウザを利用していない
全体	2585	1.2	0.5	0.9	1.7	33.4	55.5	10.6	52.6	4.3	15.6
北海道	78	-	-	1.3	1.3	33.3	53.8	14.1	69.2	3.8	11.5
東北	103	-	-	1.9	6.8	31.1	50.5	10.7	46.6	1.9	19.4
関東	1275	1.4	0.4	0.8	1.5	35.9	58.7	11.5	51.9	4.9	14.0
信越	71	-	1.4	-	-	28.2	59.2	8.5	50.7	1.4	15.5
北陸	73	1.4	-	-	5.5	23.3	57.5	11.0	52.1	-	17.8
東海	259	1.2	1.5	1.2	1.2	30.5	51.7	7.7	47.1	4.2	20.1
近畿	393	1.3	0.3	0.8	1.8	29.0	48.3	9.2	53.9	4.8	18.6
中国	106	-	-	0.9	1.9	33.0	52.8	9.4	54.7	3.8	13.2
四国	46	-	-	-	-	39.1	54.3	8.7	56.5	4.3	17.4
九州	155	1.3	0.6	1.3	0.6	32.9	56.1	11.6	55.5	3.9	16.1
沖縄	26	3.8	-	-	-	53.8	61.5	15.4	65.4	-	3.8

市区町村別にみると、すべての区分で「Google Chrome」「Microsoft Edge」が4割を超えて上位2項目となり、「Internet Explorer」が2割台から3割台で3位となっている。

【図表6-17 社内システムやドキュメントにアクセスする際に用いるブラウザ等（市区町村別）】

(表側: 件数、横: %)

	n	CACHATTO Securebrowser	Soliton SecureBrowser	HENNGEOne	モバイル Magi connect	Internet Explorer	Google Chrome	Firefox	Microsoft Edge	その他	ブラウザを利用していない
全体	2585	1.2	0.5	0.9	1.7	33.4	55.5	10.6	52.6	4.3	15.6
東京都特別区	799	1.4	0.1	1.1	2.0	37.4	62.0	11.8	51.6	4.5	13.4
政令指定都市	721	1.9	1.1	0.8	1.5	31.9	50.5	10.0	53.0	5.3	16.4
県庁所在地	197	-	0.5	1.0	1.0	32.5	55.8	14.7	58.4	3.0	14.2
市	765	0.5	0.3	0.7	1.8	31.5	54.1	9.5	51.8	4.1	17.3
町又は村	103	1.0	-	-	1.0	29.1	49.5	5.8	52.4	-	18.4

テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「Google Chrome」「Microsoft Edge」が上位2項目となっており、<2021年10月以降>では「ブラウザを利用していない」も同率2位（29.4%）となっている。また、すべての区分で「Internet Explorer」が2割台から3割台となっている。

【図表6-18 社内システムやドキュメントにアクセスする際に用いるブラウザ等
(テレワーク導入時期別)】

(表側: 件数、横: %)

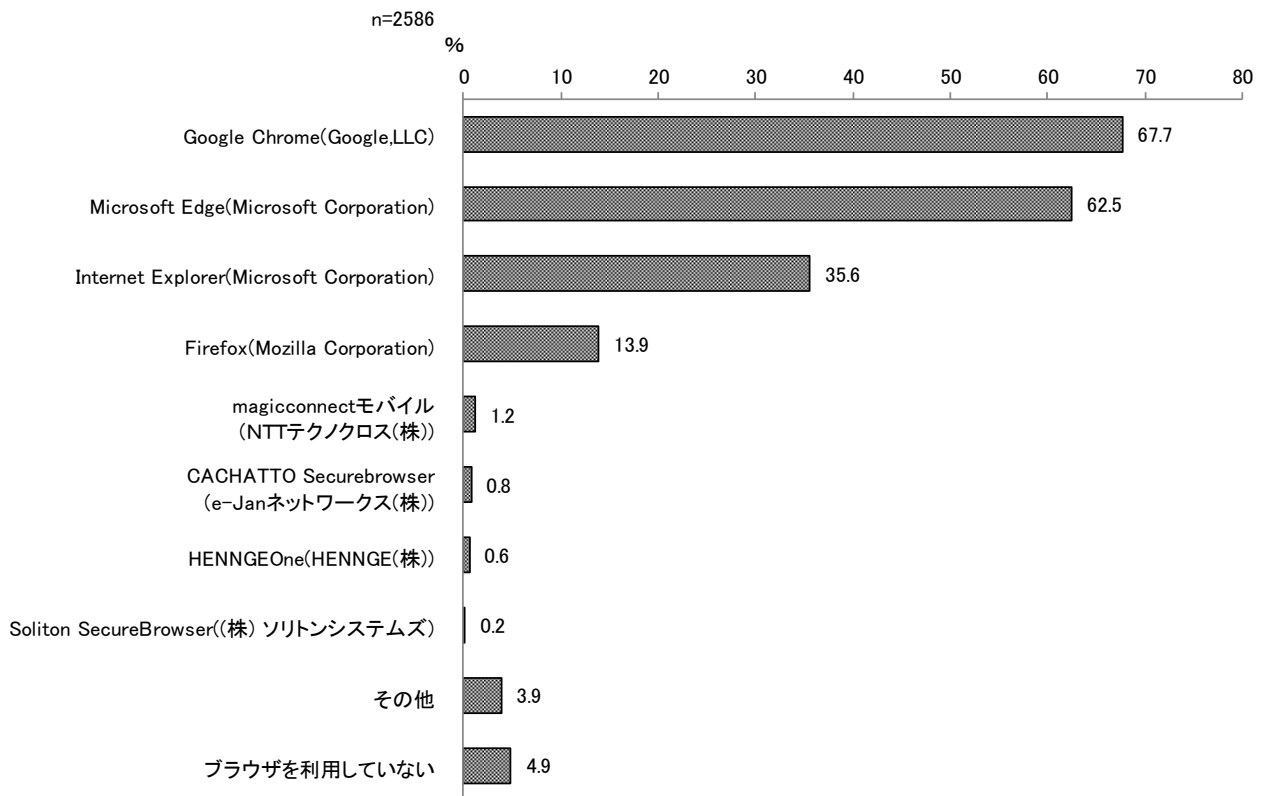
	n	CACHATTO Securebrowser	Soliton SecureBrowser	HENNGEOne	モバイル m a g i c c o n n e c t	Internet Explorer	Google Chrome	Firefox	Microsoft Edge	その他	ブラウザを利用していない
全体	2585	1.2	0.5	0.9	1.7	33.4	55.5	10.6	52.6	4.3	15.6
2019年以前	437	1.1	0.7	0.2	1.8	32.3	60.4	13.0	55.6	5.0	13.7
2020年1月～3月	323	0.6	0.3	0.9	2.2	35.3	64.1	13.9	52.6	4.3	12.7
2020年4月～6月 (緊急事態宣言1回目)	1363	1.2	0.4	0.9	1.5	34.9	54.4	10.4	52.1	4.3	16.9
2020年7月～9月(まん延 防止等重点措置継続期間)	124	1.6	-	0.8	2.4	29.0	52.4	7.3	55.6	0.8	13.7
2020年10月～12月	77	2.6	2.6	1.3	2.6	28.6	51.9	9.1	55.8	6.5	11.7
2021年1月～3月 (緊急事態宣言2回目)	124	1.6	-	1.6	0.8	27.4	46.8	4.8	49.2	4.0	16.1
2021年4月～6月 (緊急事態宣言3回目)	70	1.4	-	-	2.9	34.3	37.1	4.3	47.1	4.3	18.6
2021年7月～9月 (緊急事態宣言4回目)	45	-	-	4.4	2.2	26.7	48.9	4.4	53.3	4.4	17.8
2021年10月以降	17	-	-	-	-	23.5	41.2	5.9	29.4	5.9	29.4

4. インターネットにアクセスする際に利用しているブラウザ

4-4 テレワーク用の端末（PC端末やスマートフォン/タブレット）でインターネットにアクセスする際に利用しているブラウザ等は何ですか。（〇はいくつでも）

全体では、「Google Chrome(Google,LLC)」が67.7%と最も高く、次いで「Microsoft Edge (Microsoft Corporation)」が62.5%、「Internet Explorer(Microsoft Corporation)」が35.6%となっている。

【図表6-19 インターネットにアクセスする際に利用しているブラウザ】



業種別にみると、＜金融・保険業＞以外の業種で「Google Chrome」「Microsoft Edge」が5割を超えて上位2項目となっている。＜金融・保険業＞では「Internet Explorer」「Google Chrome」が同率（54.2%）で最も高くなっている。

【図表6-20 インターネットにアクセスする際に利用しているブラウザ（業種別）】

（表側：件数、横：％）

	n	CACHATTO Securebrowser	Soliton SecureBrowser	HENNGEOne	モバイル MagiConnect	Internet Explorer	Google Chrome	Firefox	Microsoft Edge	その他	ブラウザを利用していない
全体	2586	0.8	0.2	0.6	1.2	35.6	67.7	13.9	62.5	3.9	4.9
建設業	251	0.8	-	0.8	0.4	40.6	60.6	8.0	68.1	2.8	5.6
製造業	518	0.6	0.2	1.2	1.0	35.7	64.1	13.5	63.5	3.5	5.4
情報通信業	282	0.4	0.4	-	-	30.9	80.1	29.1	71.3	4.3	3.5
運輸業・郵便業	105	1.0	1.0	1.0	2.9	41.0	55.2	8.6	63.8	2.9	3.8
卸売・小売業	600	1.2	0.2	0.3	2.0	37.8	68.2	12.8	60.0	3.7	3.2
金融・保険業	48	2.1	-	-	4.2	54.2	54.2	4.2	43.8	2.1	14.6
不動産業	69	1.4	-	2.9	2.9	21.7	50.7	7.2	62.3	7.2	10.1
サービス業、その他	713	0.6	0.1	0.4	1.0	33.0	72.1	13.3	59.6	4.6	5.5

従業員規模別にみると、すべての規模で「Google Chrome」「Microsoft Edge」が5割を超えて上位2項目となり、「Internet Explorer」が3割台から4割台で3位となっている。

【図表6-21 インターネットにアクセスする際に利用しているブラウザ（規模別）】

（表側：件数、横：％）

	n	CACHATTO Securebrowser	Soliton SecureBrowser	HENNGEOne	モバイル MagiConnect	Internet Explorer	Google Chrome	Firefox	Microsoft Edge	その他	ブラウザを利用していない
全体	2586	0.8	0.2	0.6	1.2	35.6	67.7	13.9	62.5	3.9	4.9
10～19人	757	0.8	-	0.1	1.2	30.8	69.1	13.1	57.1	4.5	5.4
20～29人	405	0.5	0.2	0.5	2.0	32.6	65.2	13.3	64.2	4.9	4.9
30～49人	442	0.2	0.5	0.7	1.4	38.0	69.5	14.9	62.4	3.2	4.5
50～99人	410	0.7	-	0.5	0.7	34.4	69.0	14.4	67.8	3.4	4.4
100～199人	274	0.7	0.4	1.1	1.1	39.1	69.0	14.6	65.3	3.3	5.8
200～299人	124	1.6	-	1.6	-	42.7	64.5	15.3	64.5	3.2	4.8
300人以上	174	2.3	0.6	1.7	1.7	49.4	60.9	13.2	64.4	3.4	4.0

地域別にみると、すべての地域で「Google Chrome」「Microsoft Edge」が5割を超えて上位2項目となり、「Internet Explorer」が2割台から4割台で3位となっている。

【図表6-22 インターネットにアクセスする際に利用しているブラウザ（地域別）】

(表側: 件数、横: %)

	n	CACHATTO Securebrowser	Soliton SecureBrowser	HENNGEOne	モバイル MagiConnect	Internet Explorer	Google Chrome	Firefox	Microsoft Edge	その他	ブラウザを利用していない
全体	2586	0.8	0.2	0.6	1.2	35.6	67.7	13.9	62.5	3.9	4.9
北海道	78	-	-	-	1.3	41.0	66.7	17.9	74.4	2.6	5.1
東北	103	-	-	-	1.0	32.0	70.9	15.5	63.1	3.9	3.9
関東	1275	0.9	0.2	0.7	1.4	38.0	70.5	14.9	61.6	4.1	4.2
信越	71	1.4	-	-	-	36.6	69.0	11.3	60.6	1.4	4.2
北陸	74	-	-	-	4.1	27.0	73.0	9.5	60.8	-	1.4
東海	260	1.2	1.2	0.8	0.8	31.9	64.6	10.0	58.8	4.6	7.7
近畿	393	0.8	-	0.8	1.3	30.5	61.1	13.2	63.1	3.8	7.6
中国	105	-	-	1.0	1.9	30.5	64.8	13.3	65.7	3.8	4.8
四国	48	-	-	-	-	39.6	64.6	16.7	68.8	6.3	4.2
九州	153	0.7	-	0.7	-	38.6	67.3	13.7	66.7	4.6	3.3
沖縄	26	3.8	-	-	-	46.2	57.7	15.4	57.7	3.8	3.8

市区町村別にみると、すべての区分で「Google Chrome」「Microsoft Edge」が5割を超えて上位2項目となり、「Internet Explorer」が3割台で3位となっている。

【図表6-23 インターネットにアクセスする際に利用しているブラウザ（市区町村別）】

(表側: 件数、横: %)

	n	CACHATTO Securebrowser	Soliton SecureBrowser	HENNGEOne	モバイル MagiConnect	Internet Explorer	Google Chrome	Firefox	Microsoft Edge	その他	ブラウザを利用していない
全体	2586	0.8	0.2	0.6	1.2	35.6	67.7	13.9	62.5	3.9	4.9
東京都特別区	796	0.8	-	0.9	2.0	39.3	74.4	16.3	62.4	3.9	3.8
政令指定都市	718	1.4	0.6	0.6	1.0	35.4	64.2	13.5	63.8	3.9	6.1
県庁所在地	199	0.5	-	1.0	1.0	34.2	66.3	16.6	64.8	4.5	3.5
市	770	0.4	0.1	0.4	0.9	32.5	65.8	11.7	61.3	4.3	5.5
町又は村	103	-	-	-	-	34.0	58.3	9.7	59.2	-	4.9

テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「Google Chrome」「Microsoft Edge」が4割を超えて上位2項目となり、「Internet Explorer」が2割台から3割台で3位となっている。

【図表6-24 インターネットにアクセスする際に利用しているブラウザ（テレワーク導入時期別）】

(表側: 件数、横: %)

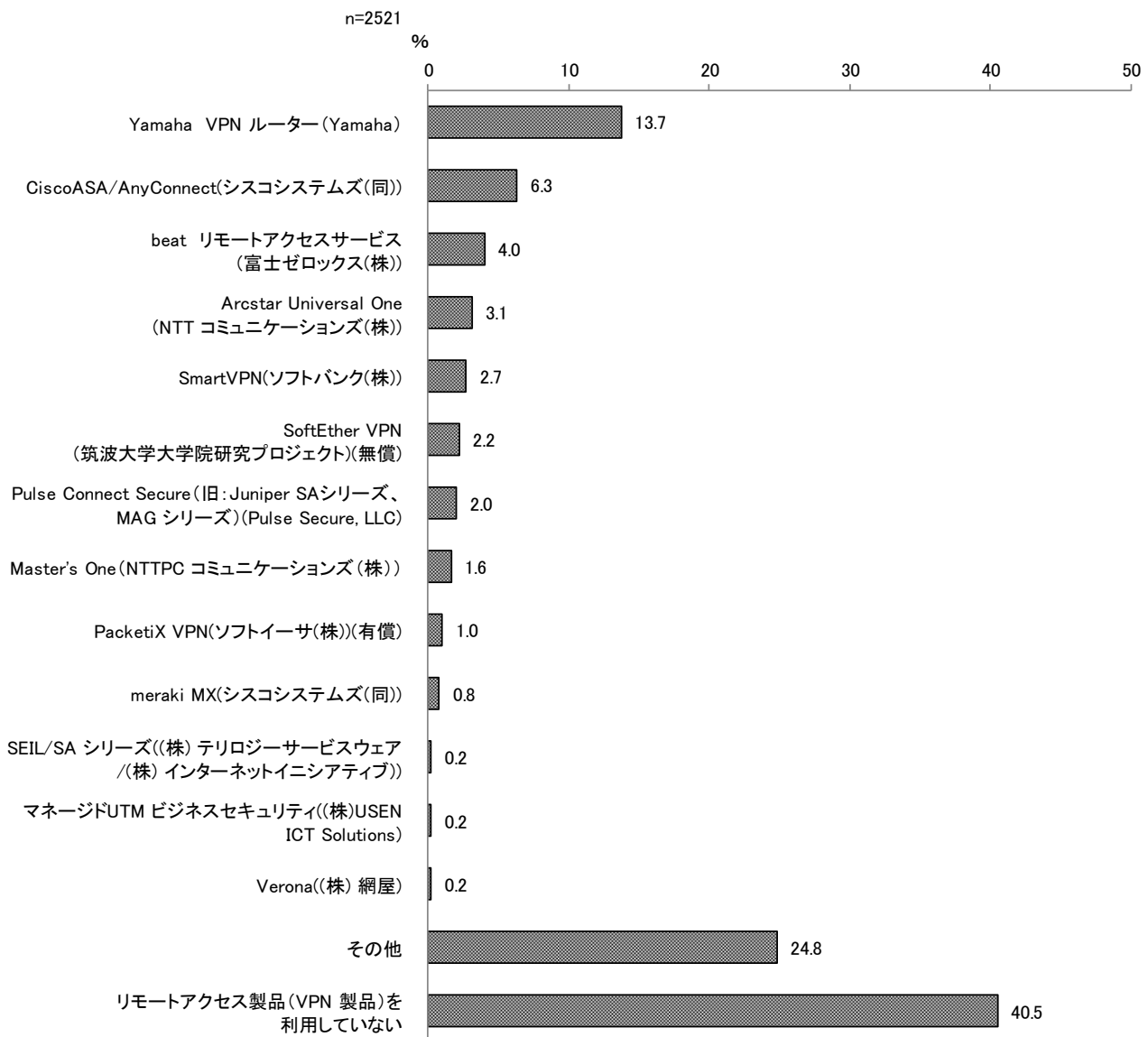
	n	CACHATTO Securebrowser	Soliton SecureBrowser	HENNGEOne	モバイル MagiConnect	Internet Explorer	Google Chrome	Firefox	Microsoft Edge	その他	ブラウザを利用していない
全体	2586	0.8	0.2	0.6	1.2	35.6	67.7	13.9	62.5	3.9	4.9
2019年以前	439	0.7	0.2	-	1.4	34.2	72.4	15.7	64.9	3.9	3.6
2020年1月～3月	320	-	-	0.3	0.9	35.9	74.4	16.6	62.8	4.1	3.1
2020年4月～6月 (緊急事態宣言1回目)	1361	0.9	0.2	0.7	1.0	38.0	67.5	14.8	63.1	4.0	5.7
2020年7月～9月(まん延 防止等重点措置継続期間)	127	0.8	-	0.8	1.6	27.6	69.3	7.9	66.1	0.8	1.6
2020年10月～12月	77	1.3	1.3	-	2.6	33.8	58.4	10.4	62.3	2.6	5.2
2021年1月～3月 (緊急事態宣言2回目)	124	1.6	-	1.6	1.6	25.8	58.1	6.5	54.8	4.8	8.1
2021年4月～6月 (緊急事態宣言3回目)	71	1.4	-	-	2.8	36.6	49.3	7.0	50.7	7.0	7.0
2021年7月～9月 (緊急事態宣言4回目)	45	-	-	4.4	4.4	26.7	55.6	4.4	60.0	2.2	4.4
2021年10月以降	17	-	-	-	-	29.4	52.9	11.8	47.1	11.8	5.9

5. リモートアクセス製品のうちVPN製品

4-5 テレワークを実施するうえで従業員・職員が利用しているリモートアクセス製品のうちVPN製品は何ですか。(〇はいくつでも)

全体では、「Yamaha VPNルーター (Yamaha)」が13.7%と最も高く、次いで「CiscoASA/AnyConnect(シスコシステムズ(同))」が6.3%、「beat リモートアクセスサービス(富士ゼロックス(株))」が4.0%となっている。なお、「リモートアクセス製品 (VPN製品) を利用していない」が40.5%、「その他」が24.8%となっている。

【図表6-25 リモートアクセス製品のうちVPN製品】



業種別にみると、すべての業種で「リモートアクセス製品（VPN製品）を利用していない」「その他」が2割台から4割台で上位2項目となっている。「Yamaha VPNルーター」は<不動産業>を除く業種で1割を超え、<情報通信業>で約2割と比較的高くなっている。

【図表6-26 リモートアクセス製品のうちVPN製品（業種別）】

(表例:件数、横:%)

	n	Softether VPN	PacketIX VPN	beat サービス リモート アクセス	CiscoASA/ AnyConnect	シ リ ー ズ （ 旧 : J u r e s e c u r e M A G シ リ ー ズ ）	S e c u r e C o n n e c t	meraki MX	S E I L / S A シ リ ー ズ	Yamaha VPNル ー ター	Arcstar Universal One	マ ネ ー ジ ド U T M ビ ジ ネ ス セ キ ュ リ テ ィ	SmartVPN	Verona	Master's One	そ の 他	リ モ ー ト ア ク セ ス 製 品 を 利 用 し て い な い	リ モ ー ト ア ク セ ス 製 品 を 利 用 し て
全体	2521	2.2	1.0	4.0	6.3	2.0	0.8	0.2	13.7	3.1	0.2	2.7	0.2	1.6	24.8	40.5		
建設業	247	1.6	-	6.1	4.9	2.8	1.2	-	11.7	2.4	1.2	2.4	-	1.6	23.1	43.3		
製造業	499	2.2	0.6	6.4	7.4	3.4	-	0.4	15.2	5.0	-	3.0	0.2	1.6	27.1	31.1		
情報通信業	280	5.0	2.1	0.4	9.6	0.4	1.1	0.4	20.4	2.9	-	2.9	-	0.7	25.7	33.6		
運輸業・郵便業	102	2.9	1.0	3.9	7.8	-	1.0	-	12.7	4.9	-	6.9	-	2.9	20.6	42.2		
卸売・小売業	584	2.4	1.7	2.4	6.2	2.4	1.4	-	15.2	2.9	-	2.4	0.3	2.1	23.8	40.4		
金融・保険業	47	-	-	4.3	8.5	-	-	-	-	-	-	6.4	-	4.3	31.9	44.7		
不動産業	68	1.5	-	2.9	4.4	1.5	1.5	-	13.2	1.5	-	1.5	-	4.4	35.3	32.4		
サービス業、その他	694	1.3	0.7	4.3	4.6	1.6	0.6	0.1	10.4	2.4	0.4	1.9	0.1	1.0	23.2	49.6		

従業員規模別にみると、100人未満で「リモートアクセス製品（VPN製品）を利用していない」が3割を超えて最も高く、次いで「その他」となっている。100人以上では「その他」が3割を超えて最も高く、200人以上では「CiscoASA/AnyConnect」が1割を超え、比較的高くなっている。「Yamaha VPNルーター」は300人未満で1割以上を占めている。

【図表6-27 リモートアクセス製品のうちVPN製品（規模別）】

(表例:件数、横:%)

	n	Softether VPN	PacketIX VPN	beat サービス リモート アクセス	CiscoASA/ AnyConnect	シ リ ー ズ （ 旧 : J u r e s e c u r e M A G シ リ ー ズ ）	S e c u r e C o n n e c t	meraki MX	S E I L / S A シ リ ー ズ	Yamaha VPNル ー ター	Arcstar Universal One	マ ネ ー ジ ド U T M ビ ジ ネ ス セ キ ュ リ テ ィ	SmartVPN	Verona	Master's One	そ の 他	リ モ ー ト ア ク セ ス 製 品 を 利 用 し て い な い	リ モ ー ト ア ク セ ス 製 品 を 利 用 し て
全体	2521	2.2	1.0	4.0	6.3	2.0	0.8	0.2	13.7	3.1	0.2	2.7	0.2	1.6	24.8	40.5		
10~19人	734	2.3	1.2	2.2	3.4	0.7	0.7	0.4	12.1	3.3	0.4	2.0	0.1	1.4	20.4	51.5		
20~29人	397	3.0	1.3	4.8	3.8	1.5	0.8	-	16.6	2.8	0.3	1.8	-	1.3	22.2	42.1		
30~49人	431	2.8	1.2	3.5	3.0	1.4	0.5	-	16.9	3.0	-	1.6	-	1.6	22.5	44.5		
50~99人	405	2.0	1.2	6.2	6.2	2.7	1.5	-	15.3	3.5	0.2	2.0	0.2	2.2	24.2	37.3		
100~199人	265	1.5	-	5.7	9.8	1.9	0.8	-	10.9	3.8	0.4	4.9	0.4	2.6	31.3	30.2		
200~299人	123	-	0.8	4.9	21.1	3.3	0.8	0.8	13.0	1.6	-	3.3	-	2.4	33.3	20.3		
300人以上	166	1.8	-	2.4	17.5	8.4	0.6	-	6.0	3.0	-	7.8	0.6	-	40.4	17.5		

地域別にみると、すべての地域で「リモートアクセス製品（VPN製品）を利用していない」が3割台から4割台で最も高く、次いで「その他」となっている。また、すべての地域で「Yamaha VPNルーター」が1割以上を占めている。

【図表6-28 リモートアクセス製品のうちVPN製品（地域別）】

(表例:件数、横:%)

	n	Sortether VPN	PacketIX VPN	beat リモートアクセス	CiscoASA/AnyConnect	シリーズ、MAGシリーズ)	Secure Connect	meraki MX	SEIL/SAシリーズ	Yamaha VPNルーター	Arcstar Universal One	マネージドUTM セキュリティ ビジネス	SmartVPN	Verona	Master's One	その他	リモートアクセス製品 （VPN製品）を利用して いない
全体	2521	2.2	1.0	4.0	6.3	2.0	0.8	0.2	13.7	3.1	0.2	2.7	0.2	1.6	24.8	40.5	
北海道	78	3.8	-	6.4	3.8	3.8	-	-	14.1	3.8	-	2.6	-	2.6	24.4	38.5	
東北	101	1.0	2.0	12.9	5.9	2.0	2.0	-	13.9	5.0	-	1.0	-	1.0	20.8	40.6	
関東	1235	2.3	0.9	3.2	6.9	2.8	0.9	0.2	15.1	2.3	0.3	3.2	0.3	0.8	27.4	37.3	
信越	71	2.8	-	4.2	1.4	2.8	2.8	-	15.5	2.8	-	2.8	-	2.8	15.5	46.5	
北陸	71	4.2	1.4	7.0	8.5	-	1.4	-	11.3	4.2	-	1.4	-	-	22.5	40.8	
東海	254	2.8	0.8	3.1	7.5	1.2	1.2	-	11.0	4.3	0.4	4.3	-	1.2	21.7	42.9	
近畿	383	1.8	2.1	2.3	5.7	1.3	-	0.5	10.2	2.9	-	1.6	-	2.6	23.5	47.0	
中国	106	-	-	5.7	2.8	0.9	0.9	-	17.0	5.7	0.9	0.9	-	4.7	23.6	41.5	
四国	45	4.4	-	2.2	4.4	-	-	-	13.3	4.4	-	4.4	-	6.7	15.6	44.4	
九州	152	1.3	0.7	5.3	7.2	-	-	-	12.5	4.6	-	1.3	-	3.3	23.0	43.4	
沖縄	25	4.0	-	8.0	4.0	4.0	-	-	20.0	-	-	-	-	-	28.0	36.0	

市区町村別にみると、すべての区分で「リモートアクセス製品（VPN製品）を利用していない」が3割を超えて最も高く、次いで「その他」「Yamaha VPNルーター」となっている。

【図表6-29 リモートアクセス製品のうちVPN製品（市区町村別）】

(表例:件数、横:%)

	n	Sortether VPN	PacketIX VPN	beat リモートアクセス	CiscoASA/AnyConnect	シリーズ、MAGシリーズ)	Secure Connect	meraki MX	SEIL/SAシリーズ	Yamaha VPNルーター	Arcstar Universal One	マネージドUTM セキュリティ ビジネス	SmartVPN	Verona	Master's One	その他	リモートアクセス製品 （VPN製品）を利用して いない
全体	2521	2.2	1.0	4.0	6.3	2.0	0.8	0.2	13.7	3.1	0.2	2.7	0.2	1.6	24.8	40.5	
東京都特別区	773	2.6	0.9	2.3	7.5	3.2	1.0	0.3	16.2	2.8	0.5	3.1	0.5	0.5	28.3	34.4	
政令指定都市	706	1.7	0.8	4.4	6.5	1.8	0.4	0.3	12.3	3.3	-	2.3	-	2.3	25.1	40.9	
県庁所在地	197	2.5	1.0	4.6	5.1	1.5	1.5	-	14.7	2.0	0.5	2.0	-	3.0	21.8	42.6	
市	748	2.4	1.1	5.3	5.7	1.1	0.7	-	12.8	3.6	0.1	2.8	-	1.6	22.3	43.4	
町又は村	97	1.0	2.1	2.1	2.1	2.1	1.0	-	8.2	3.1	-	2.1	-	3.1	18.6	59.8	

テレワーク導入時期別にみると、〈2019年以前〉以外の区分では「リモートアクセス製品（VPN製品）を利用していない」が3割を超えて最も高く、これに次いで、「その他」又は「Yamaha VPNルーター」が1割台から2割台で続いている。〈2019年以前〉では「リモートアクセス製品（VPN製品）を利用していない」が3割を下回り、比較的低くなっている。

【図表6-30 リモートアクセス製品のうちVPN製品（テレワーク導入時期別）】

(表例:件数、横:%)

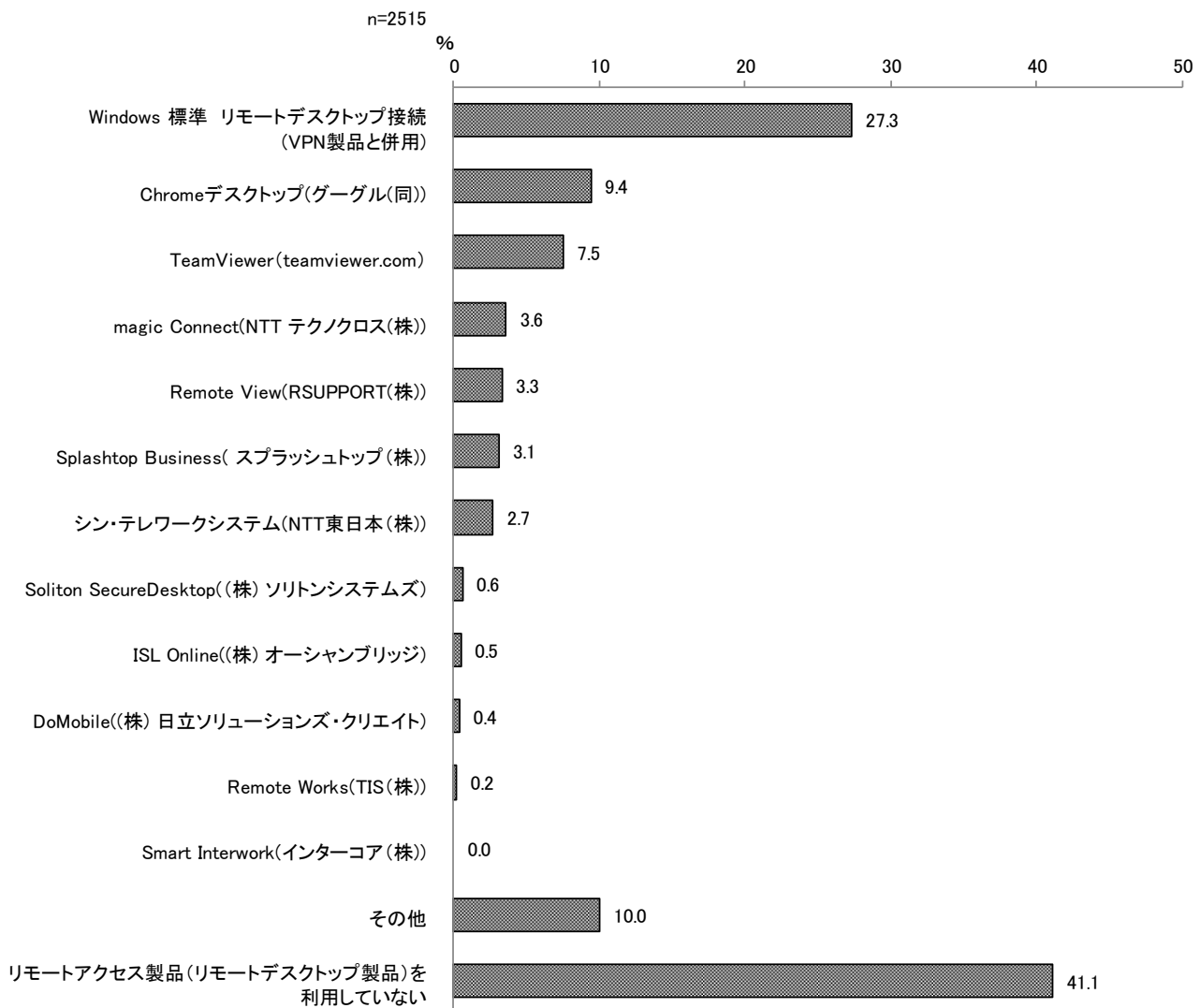
	n	SoftEther VPN	PacketIX VPN	beat サービス リモートアクセス	CiscoASA/AnyConnect	Secure Connect (旧:Jurine シリーズ、MAG シリーズ)	meraki MX	SEIL/ SAシリーズ	Yamaha VPNルーター	Arcstar Universal One	マネージド セキュリティ ビジネス	SmartVPN	Verona	Master's One	その他	リモート アクセス 製品を 利用し て ない
全体	2521	2.2	1.0	4.0	6.3	2.0	0.8	0.2	13.7	3.1	0.2	2.7	0.2	1.6	24.8	40.5
2019年以前	428	2.1	0.7	3.7	8.9	3.0	2.3	0.2	17.3	2.8	0.2	4.0	0.5	2.1	29.7	28.0
2020年1月～3月	306	2.9	1.3	3.6	5.2	3.3	-	0.3	11.4	3.3	-	1.6	0.7	0.7	29.4	39.2
2020年4月～6月 (緊急事態宣言1回目)	1331	2.6	1.1	3.7	6.2	1.8	0.5	0.2	12.2	3.1	0.3	2.4	-	1.4	24.0	43.9
2020年7月～9月(まん延 防止等重点措置継続期間)	124	0.8	0.8	4.8	8.1	1.6	0.8	-	15.3	1.6	-	3.2	-	3.2	17.7	41.9
2020年10月～12月	75	-	1.3	5.3	5.3	1.3	1.3	-	26.7	5.3	-	-	-	1.3	17.3	37.3
2021年1月～3月 (緊急事態宣言2回目)	121	1.7	0.8	5.8	2.5	-	0.8	-	12.4	5.0	-	5.0	-	2.5	24.0	40.5
2021年4月～6月 (緊急事態宣言3回目)	69	-	-	4.3	4.3	-	-	-	10.1	2.9	1.4	4.3	-	2.9	15.9	55.1
2021年7月～9月 (緊急事態宣言4回目)	45	2.2	-	4.4	4.4	2.2	-	-	13.3	4.4	-	-	-	2.2	15.6	51.1
2021年10月以降	17	-	-	5.9	-	-	-	-	17.6	-	-	-	-	5.9	23.5	47.1

6. リモートアクセス製品のうちリモートデスクトップ製品

4-6 テレワークを実施するうえで従業員・職員が利用しているリモートアクセス製品のうちリモートデスクトップ製品は何ですか。(〇はいくつでも)

全体では、「Windows標準リモートデスクトップ接続(VPN製品と併用)」が27.3%と最も高く、次いで「Chromeデスクトップ(グーグル(同))」が9.4%、「TeamViewer (teamviewer.com)」が7.5%となっている。なお、「リモートアクセス製品(リモートデスクトップ製品)を利用していない」が41.1%、「その他」が10.0%となっている。

【図表6-31 リモートアクセス製品のうちリモートデスクトップ製品】



業種別にみると、〈情報通信業〉では「Windows標準リモートデスクトップ接続(VPN製品と併用)」が4割弱で最も高い。それ以外の業種では「リモートアクセス製品（リモートデスクトップ製品）を利用していない」が3割台から4割台で最も高く、「Windows標準リモートデスクトップ接続(VPN製品と併用)」が2割台から3割台で続いている。

【図表6-32 リモートアクセス製品のうちリモートデスクトップ製品（業種別）】

(表側:件数、横:%)

	n	magic Connect	Splashtop Business	Remote View	DoMobile	ISL Online	Remote Works	Smart Interwork	Soliton SecureDesktop	シン・テレワークシステム	TeamViewer (teamviewer.com)	Chrome デスクトップ	Windows 標準 リモートデスクトップ 接続	その他	リモートアクセス製品 (リモートデスクトップ 製品)を利用していない
全体	2515	3.6	3.1	3.3	0.4	0.5	0.2	-	0.6	2.7	7.5	9.4	27.3	10.0	41.1
建設業	247	4.0	2.0	0.4	0.8	-	-	-	0.4	0.8	6.9	11.3	25.1	10.9	46.6
製造業	499	4.2	3.0	2.2	0.2	0.6	-	-	0.6	2.8	7.2	7.6	32.7	8.2	39.9
情報通信業	279	3.2	6.1	5.7	0.4	-	0.4	-	0.7	4.7	8.2	7.5	38.7	11.5	28.0
運輸業・郵便業	101	5.0	1.0	5.0	-	1.0	-	-	1.0	1.0	8.9	9.9	25.7	9.9	42.6
卸売・小売業	583	4.1	2.2	3.9	0.5	0.3	0.2	-	0.9	2.7	8.1	8.9	26.9	11.8	38.1
金融・保険業	46	4.3	8.7	4.3	-	-	-	-	-	2.2	-	6.5	21.7	6.5	45.7
不動産業	69	5.8	4.3	1.4	-	1.4	-	-	-	7.2	5.8	8.7	27.5	15.9	39.1
サービス業、その他	691	2.3	2.9	3.5	0.3	0.7	0.3	-	0.4	2.3	7.5	11.4	20.5	8.5	47.6

従業員規模別にみると、100人未満では「リモートアクセス製品（リモートデスクトップ製品）を利用していない」が最も高く、〈10～19人〉では約5割となっている。100人以上では「Windows標準リモートデスクトップ接続(VPN製品と併用)」が3割を超え、最も高くなっている。

【図表6-33 リモートアクセス製品のうちリモートデスクトップ製品（規模別）】

(表側:件数、横:%)

	n	magic Connect	Splashtop Business	Remote View	DoMobile	ISL Online	Remote Works	Smart Interwork	Soliton SecureDesktop	シン・テレワークシステム	TeamViewer (teamviewer.com)	Chrome デスクトップ	Windows 標準 リモートデスクトップ 接続	その他	リモートアクセス製品 (リモートデスクトップ 製品)を利用していない
全体	2515	3.6	3.1	3.3	0.4	0.5	0.2	-	0.6	2.7	7.5	9.4	27.3	10.0	41.1
10～19人	738	3.4	1.5	2.3	0.7	0.3	0.3	-	0.3	1.5	6.9	10.0	20.7	8.8	50.8
20～29人	395	4.6	3.3	2.8	0.3	-	-	-	1.0	3.0	7.1	9.9	25.8	10.6	38.7
30～49人	430	2.6	2.8	1.9	0.5	0.5	-	-	0.5	2.8	8.4	11.9	29.3	8.8	43.3
50～99人	402	3.2	3.0	4.5	0.2	0.2	0.2	-	0.7	3.7	8.5	10.2	28.6	9.2	38.1
100～199人	262	3.8	5.0	6.1	-	0.4	0.4	-	-	4.2	8.8	6.9	33.2	13.4	30.5
200～299人	121	1.7	5.8	5.0	-	1.7	-	-	0.8	0.8	5.0	8.3	39.7	14.0	27.3
300人以上	167	7.2	6.0	4.2	-	2.4	-	-	1.8	3.6	6.0	2.4	33.5	10.8	32.3

地域別にみると、〈沖縄〉を除くすべての地域では「リモートアクセス製品（リモートデスクトップ製品）を利用していない」が3割を超えて最も高く、次いで「Windows標準リモートデスクトップ接続（VPN製品と併用）」が2割台から3割台となっている。

【図表6-34 リモートアクセス製品のうちリモートデスクトップ製品（地域別）】

(表側:件数、横:%)

	n	magic Connect	Splashtop Business	Remote View	DoMobile	ISL Online	Remote Works	Smart Interwork	Soltion SecureDesktop	シン・テレワークシステム	TeamViewer (teamviewer.com)	Chrome デスクトップ	Windows 標準 リモートデスクトップ 接続	その他	リモートアクセス製品 (リモートデスクトップ 製品)を利用していない
全体	2515	3.6	3.1	3.3	0.4	0.5	0.2	-	0.6	2.7	7.5	9.4	27.3	10.0	41.1
北海道	78	3.8	3.8	1.3	1.3	-	-	-	-	2.6	9.0	6.4	33.3	2.6	42.3
東北	102	3.9	-	2.9	-	-	-	-	-	5.9	6.9	9.8	28.4	9.8	41.2
関東	1237	3.7	3.7	4.1	0.6	0.4	0.2	-	0.7	3.4	6.5	8.9	26.2	11.2	40.7
信越	70	2.9	-	-	-	-	-	-	1.4	2.9	7.1	11.4	32.9	5.7	45.7
北陸	71	4.2	4.2	2.8	-	-	-	-	1.4	1.4	7.0	8.5	25.4	7.0	46.5
東海	250	4.0	2.8	3.6	-	0.8	-	-	0.4	1.2	6.8	8.8	30.0	8.8	40.8
近畿	382	2.9	1.8	3.4	0.3	0.3	-	-	0.8	1.8	9.7	9.7	27.2	10.7	40.8
中国	105	3.8	5.7	1.9	-	2.9	-	-	-	1.0	8.6	9.5	30.5	7.6	38.1
四国	44	-	-	-	-	2.3	-	-	-	2.3	4.5	9.1	29.5	9.1	47.7
九州	151	4.6	2.0	1.3	-	-	0.7	-	-	2.0	11.9	13.9	23.8	7.9	43.0
沖縄	25	4.0	12.0	-	-	-	-	-	-	-	4.0	16.0	28.0	20.0	28.0

市区町村別にみると、すべての区分で「リモートアクセス製品（リモートデスクトップ製品）を利用していない」が3割を超えて最も高く、次いで「Windows標準リモートデスクトップ接続（VPN製品と併用）」が2割台となっている。

【図表6-35 リモートアクセス製品のうちリモートデスクトップ製品（市区町村別）】

(表側:件数、横:%)

	n	magic Connect	Splashtop Business	Remote View	DoMobile	ISL Online	Remote Works	Smart Interwork	Soltion SecureDesktop	シン・テレワークシステム	TeamViewer (teamviewer.com)	Chrome デスクトップ	Windows 標準 リモートデスクトップ 接続	その他	リモートアクセス製品 (リモートデスクトップ 製品)を利用していない
全体	2515	3.6	3.1	3.3	0.4	0.5	0.2	-	0.6	2.7	7.5	9.4	27.3	10.0	41.1
東京都特別区	771	4.4	3.8	4.9	0.1	0.6	0.1	-	0.9	3.9	5.6	9.2	25.7	11.5	39.9
政令指定都市	699	3.7	3.4	3.3	0.4	0.3	0.1	-	0.4	2.6	8.0	8.3	28.8	9.6	38.8
県庁所在地	196	3.1	3.1	2.0	0.5	1.0	-	-	1.0	3.1	9.2	14.3	25.5	10.7	38.3
市	749	3.3	2.3	2.1	0.4	0.4	0.3	-	0.4	1.7	8.4	9.7	29.0	8.9	42.9
町又は村	100	-	2.0	2.0	1.0	-	-	-	-	1.0	8.0	7.0	21.0	8.0	59.0

テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「リモートアクセス製品（リモートデスクトップ製品）を利用していない」が3割を超えて最も高く、次いで「Windows標準リモートデスクトップ接続（VPN製品と併用）」が2割台から3割台となっている。

【図表6-36 リモートアクセス製品のうちリモートデスクトップ製品（テレワーク導入時期別）】

(表側: 件数、横: %)

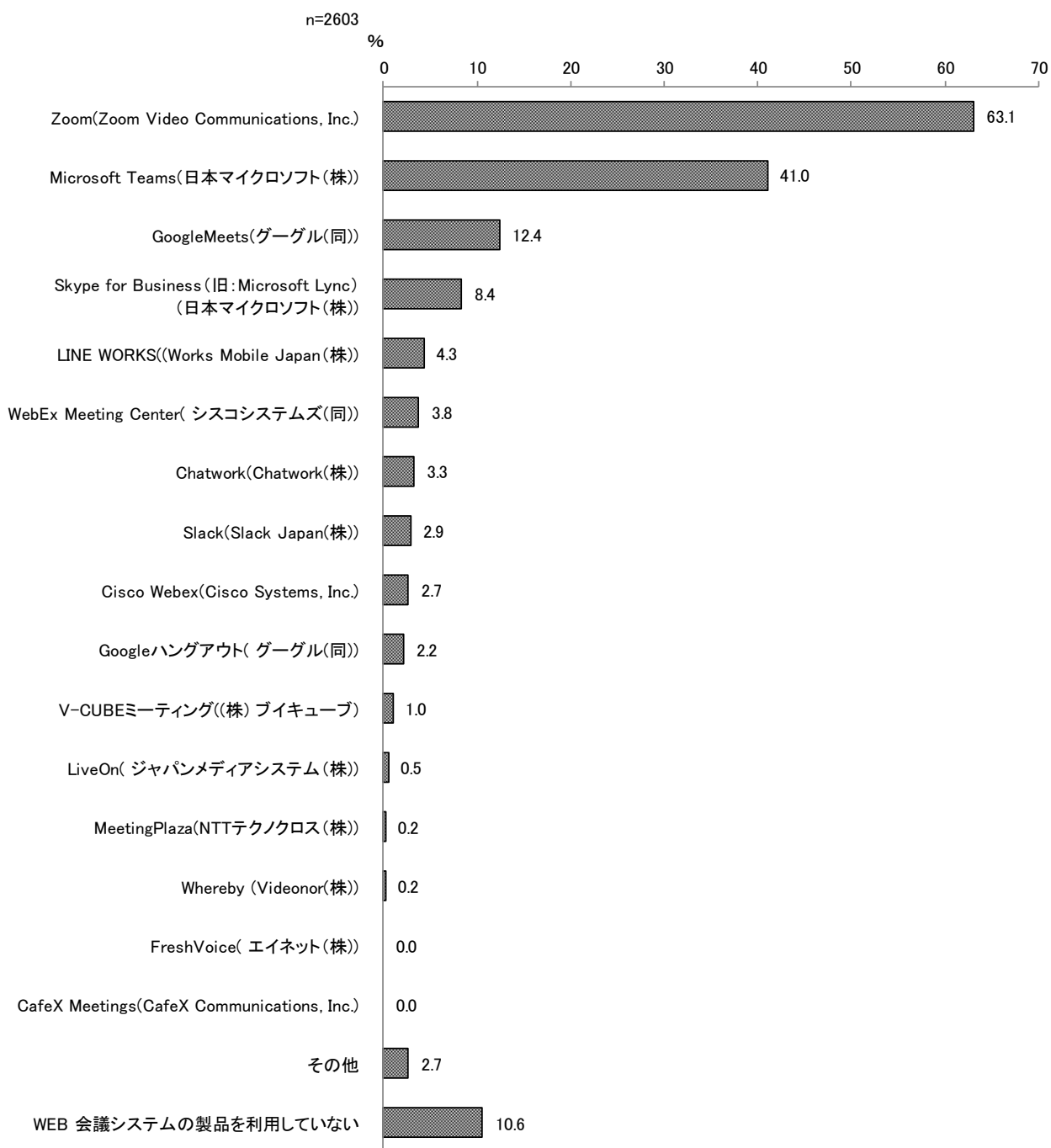
	n	magic Connect	Shashop Business	Remote View	DoMobile	ISL Online	Remote Works	Smart Interwork	Soliton SecureDesktop	シン・テレワークシステム	Team Viewer (teamviewer.com)	Chrome デスクトップ	Windows 標準リモートデスクトップ接続	その他	リモートアクセス製品（リモートデスクトップ製品）を利用していない
全体	2515	3.6	3.1	3.3	0.4	0.5	0.2	-	0.6	2.7	7.5	9.4	27.3	10.0	41.1
2019年以前	428	4.0	3.5	1.4	0.5	0.5	0.2	-	0.2	3.0	10.0	8.9	32.9	9.6	39.7
2020年1月～3月	306	3.9	2.3	3.9	-	0.7	0.3	-	0.7	2.3	5.6	11.4	29.4	11.8	36.9
2020年4月～6月 (緊急事態宣言1回目)	1326	3.4	3.0	3.6	0.2	0.3	0.2	-	0.6	2.9	7.1	9.6	25.6	10.0	42.3
2020年7月～9月(まん延 防止等重点措置継続期間)	125	4.0	3.2	5.6	1.6	1.6	-	-	1.6	2.4	7.2	4.0	27.2	8.8	39.2
2020年10月～12月	76	3.9	3.9	5.3	1.3	-	-	-	-	1.3	9.2	11.8	31.6	9.2	38.2
2021年1月～3月 (緊急事態宣言2回目)	119	4.2	1.7	3.4	0.8	-	-	-	1.7	1.7	8.4	10.1	22.7	13.4	41.2
2021年4月～6月 (緊急事態宣言3回目)	68	1.5	5.9	2.9	-	1.5	-	-	-	2.9	4.4	7.4	22.1	5.9	47.1
2021年7月～9月 (緊急事態宣言4回目)	45	6.7	2.2	-	-	-	-	-	-	2.2	6.7	11.1	26.7	6.7	44.4
2021年10月以降	17	-	11.8	-	-	5.9	-	-	-	5.9	11.8	5.9	17.6	5.9	41.2

7. 社内打合せで使うWEB会議システム

4-7 テレワークを実施するうえで従業員・職員が利用している、社内の打合せで使うWEB会議システムの製品は何ですか。（〇はいくつでも）

全体では、「Zoom(Zoom Video Communications, Inc.)」が63.1%と最も高く、次いで「Microsoft Teams(日本マイクロソフト(株))」が41.0%、「GoogleMeets(グーグル(同))」が12.4%となっている。

【図表6-37 社内打合せで使うWEB会議システム】



業種別にみると、すべての業種で「Zoom」が5割を超えて最も高く、次いで「Microsoft Teams」となっている。〈情報通信業〉では「GoogleMeets」、〈運輸業・郵便業〉では「WEB会議システムの製品を利用していない」がともに2割強で、比較的高くなっている。

【図表6-38 社内打合せで使うWEB会議システム（業種別）】

	(表例:件数、横:%)																		
	その他	Zoom	Microsoft Teams	Skype for Business (旧:Microsoft Lync)	V-CUBEミーティング	WebEx Meeting Center	Google/ハンズオン	GoogleMeets	MeetingPlaza	LiveOn	FreshVoice	Carfax Meetings	Cisco Webex	Chatwork	LINE WORKS	Slack	Whereby	製品を利用していない	WEB会議システムの製品を利用していない
全体	2603	41.0	8.4	63.1	1.0	3.8	2.2	12.4	0.2	0.5	0.0	0.0	2.7	3.3	4.3	2.9	0.2	2.7	10.6
建設業	252	33.3	5.2	61.9	1.6	1.6	1.2	7.9	-	1.2	-	-	2.4	4.8	4.4	1.6	-	2.0	18.3
製造業	521	47.0	9.4	53.7	1.3	4.2	1.5	8.6	-	0.8	-	0.2	3.1	2.7	3.1	1.7	-	4.0	10.0
情報通信業	286	53.1	13.3	71.3	1.0	3.8	4.5	22.7	-	0.7	-	-	1.7	4.5	4.2	9.4	-	2.4	2.8
運輸業・郵便業	106	32.1	3.8	51.9	-	5.7	0.9	6.6	-	0.9	-	-	3.8	-	3.8	-	-	2.8	22.6
卸売・小売業	602	40.9	9.3	63.0	1.0	3.3	2.0	10.5	0.3	0.2	-	-	3.3	2.2	4.5	1.8	0.2	2.5	10.6
金融・保険業	49	38.8	4.1	65.3	6.1	18.4	-	12.2	2.0	-	-	-	4.1	-	4.1	-	-	4.1	6.1
不動産業	69	27.5	1.4	62.3	-	4.3	4.3	10.1	-	-	-	-	5.8	-	4.3	1.4	-	5.8	13.0
サービス業、その他	718	37.2	7.7	68.7	0.3	3.3	2.2	15.3	0.1	0.1	-	-	1.9	4.7	5.0	3.2	0.4	1.9	9.7

従業員規模別にみると、200人未満では「Zoom」、200人以上では「Microsoft Teams」が、ともに5割を超えて最も高い。「Microsoft Teams」は100人未満の規模で5割を下回っているのに対し、「Zoom」はすべての規模で5割を超えている。

【図表6-39 社内打合せで使うWEB会議システム（規模別）】

	(表例:件数、横:%)																		
	その他	Zoom	Microsoft Teams	Skype for Business (旧:Microsoft Lync)	V-CUBEミーティング	WebEx Meeting Center	Google/ハンズオン	GoogleMeets	MeetingPlaza	LiveOn	FreshVoice	Carfax Meetings	Cisco Webex	Chatwork	LINE WORKS	Slack	Whereby	製品を利用していない	WEB会議システムの製品を利用していない
全体	2603	41.0	8.4	63.1	1.0	3.8	2.2	12.4	0.2	0.5	0.0	0.0	2.7	3.3	4.3	2.9	0.2	2.7	10.6
10～19人	760	30.7	8.8	61.4	0.1	2.8	2.1	11.2	0.4	0.1	-	-	2.0	3.8	4.7	3.9	0.3	2.8	17.5
20～29人	410	38.5	8.3	67.6	1.0	2.7	2.0	13.2	-	0.5	0.2	-	2.4	2.7	3.9	2.9	-	2.2	9.3
30～49人	444	37.4	9.2	66.2	1.1	2.7	1.8	12.2	-	0.5	-	-	1.8	4.1	4.5	4.3	0.2	2.3	12.4
50～99人	413	45.0	9.7	65.6	1.5	3.4	3.1	13.8	-	0.2	-	-	3.1	3.6	4.8	1.9	0.2	2.9	7.0
100～199人	275	50.5	7.6	58.9	1.1	6.9	1.5	10.5	-	1.1	-	-	4.0	2.9	3.6	0.7	-	2.9	5.1
200～299人	125	57.6	8.0	52.8	2.4	7.2	3.2	14.4	-	2.4	-	-	5.6	1.6	4.8	0.8	-	4.8	4.0
300人以上	176	63.6	2.8	59.7	1.7	7.4	1.7	14.8	0.6	0.6	-	0.6	4.0	1.7	1.7	1.7	-	2.8	1.1

地域別にみると、すべての地域で「Zoom」が5割を超えて最も高く、次いで「Microsoft Teams」となっている。

【図表6-40 社内打合せで使うWEB会議システム（地域別）】

	(表例:件数、横:%)																		
	その他	Zoom	Microsoft Teams	Skype for Business (旧:Microsoft Lync)	V-CUBEミーティング	WebEx Meeting Center	Google/ハンズオン	GoogleMeets	MeetingPlaza	LiveOn	FreshVoice	Carfax Meetings	Cisco Webex	Chatwork	LINE WORKS	Slack	Whereby	製品を利用していない	WEB会議システムの製品を利用していない
全体	2603	41.0	8.4	63.1	1.0	3.8	2.2	12.4	0.2	0.5	0.0	0.0	2.7	3.3	4.3	2.9	0.2	2.7	10.6
北海道	78	32.1	10.3	60.3	-	3.8	2.6	10.3	-	-	-	-	1.3	2.6	5.1	7.7	-	1.3	12.8
東北	105	36.2	11.4	61.9	-	6.7	3.8	20.0	1.0	1.0	-	-	5.7	9.5	3.8	4.8	-	-	8.6
関東	1288	45.2	8.4	63.1	1.2	3.6	2.5	13.9	0.2	0.2	0.1	-	2.3	2.6	3.9	3.4	0.2	2.6	9.4
信越	72	31.9	6.9	76.4	-	8.3	2.8	9.7	-	-	-	-	1.4	8.3	6.9	-	-	1.4	11.1
北陸	73	37.0	5.5	64.4	-	2.7	2.7	9.6	-	-	-	-	4.1	1.4	2.7	1.4	-	2.7	16.4
東海	259	41.7	5.4	57.9	1.2	3.1	2.3	10.4	-	1.2	-	-	2.7	0.4	4.6	1.9	-	3.9	11.6
近畿	391	38.9	9.0	61.4	0.3	2.6	1.0	9.2	-	0.8	-	-	3.6	4.1	4.9	1.3	0.3	4.1	12.8
中国	110	38.2	6.4	61.8	2.7	6.4	0.9	6.4	-	0.9	-	0.9	1.8	4.5	4.5	2.7	-	0.9	10.0
四国	47	21.3	10.6	61.7	-	4.3	-	10.6	-	4.3	-	-	2.1	6.4	4.3	2.1	-	2.1	19.1
九州	154	31.2	10.4	72.1	1.3	3.2	1.9	13.0	-	0.6	-	-	3.9	4.5	5.2	3.2	-	3.2	9.7
沖縄	26	42.3	15.4	65.4	3.8	11.5	-	23.1	-	-	-	-	3.8	3.8	-	-	-	-	3.8

市区町村別にみると、すべての区分で「Zoom」が5割を超え最も高く、次いで「Microsoft Teams」となっている。

【図表6-41 社内打合せで使うWEB会議システム（市区町村別）】

	n	(表例:件数、横:%)																	
		Microsoft Teams	Skype for Business (旧:Microsoft Lync)	Zoom	Y-OUBEミーティング	WebEx Meeting Center	Google/ハンズオン	GoogleMeets	MeetingPlaza	LiveOn	FreshVoice	Cafex Meetings	Cisco Webex	Chatwork	LINE WORKS	Slack	Whereby	その他	WEB会議システム 製品を利用していない
全体	2603	41.0	8.4	63.1	1.0	3.8	2.2	12.4	0.2	0.5	0.0	0.0	2.7	3.3	4.3	2.9	0.2	2.7	10.6
東京都特別区	804	48.6	8.3	64.4	1.0	3.2	2.9	16.9	-	-	0.1	-	3.0	3.2	3.1	3.9	0.2	2.1	7.1
政令指定都市	727	39.9	8.9	65.2	1.2	3.3	1.8	11.1	-	0.7	-	-	2.6	2.5	4.5	2.5	0.1	4.0	9.6
県庁所在地	198	33.3	9.1	63.6	2.0	6.1	2.0	11.6	1.0	1.5	-	-	3.5	4.0	4.0	1.5	0.5	1.5	14.6
市	771	37.0	7.9	58.8	0.5	3.9	1.9	9.5	0.1	0.6	-	0.1	2.5	3.6	5.7	2.6	-	2.9	14.0
町又は村	103	33.0	6.8	68.9	-	6.8	1.0	9.7	1.0	-	-	-	1.9	5.8	1.0	2.9	-	-	11.7

テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「Zoom」が5割を超え最も高く、これに次いで、
<2021年10月以降>を除く区分では「Microsoft Teams」となっている。

【図表6-42 社内打合せで使うWEB会議システム（テレワーク導入時期別）】

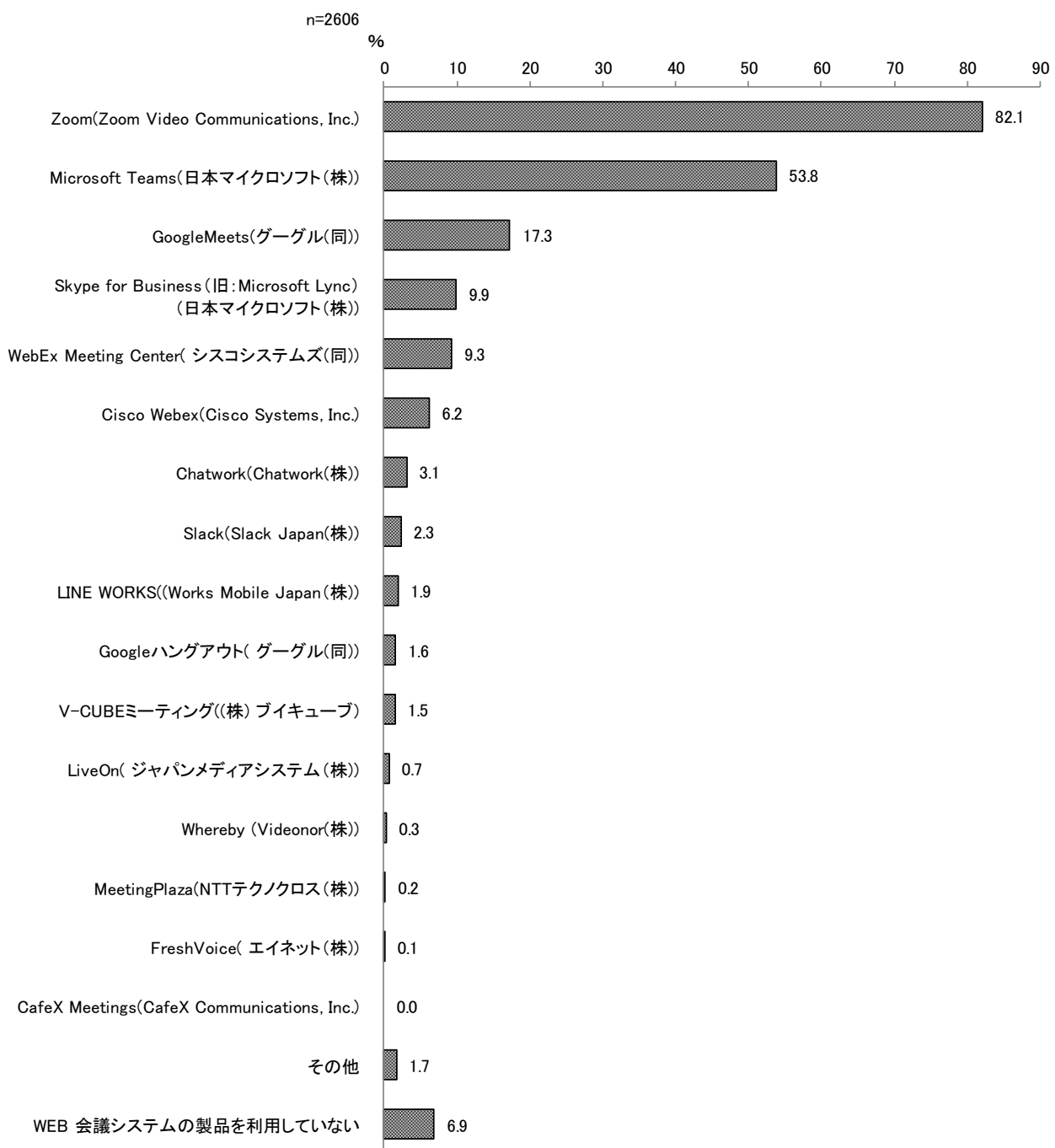
	n	(表例:件数、横:%)																	
		Microsoft Teams	Skype for Business (旧:Microsoft Lync)	Zoom	Y-OUBEミーティング	WebEx Meeting Center	Google/ハンズオン	GoogleMeets	MeetingPlaza	LiveOn	FreshVoice	Cafex Meetings	Cisco Webex	Chatwork	LINE WORKS	Slack	Whereby	その他	WEB会議システム 製品を利用していない
全体	2603	41.0	8.4	63.1	1.0	3.8	2.2	12.4	0.2	0.5	0.0	0.0	2.7	3.3	4.3	2.9	0.2	2.7	10.6
2019年以前	439	46.5	10.3	62.0	1.4	5.0	3.4	15.0	0.2	0.5	0.2	-	2.1	4.1	6.2	5.9	-	3.0	9.1
2020年1月~3月	322	47.5	6.2	64.0	0.3	2.2	1.9	16.8	-	0.9	-	-	3.7	4.7	3.4	4.0	0.3	3.7	6.2
2020年4月~6月 (緊急事態宣言1回目)	1373	39.9	8.7	64.2	0.9	3.7	2.0	11.4	0.1	0.5	-	0.1	2.8	3.4	4.2	2.4	0.2	2.5	9.9
2020年7月~9月(まん延 防止等重点措置継続期間)	128	34.4	6.3	62.5	0.8	4.7	2.3	14.8	0.8	0.8	-	-	1.6	2.3	3.1	0.8	-	3.1	18.0
2020年10月~12月	78	41.0	10.3	55.1	1.3	1.3	2.6	2.6	-	-	-	-	1.3	-	5.1	-	-	1.3	12.8
2021年1月~3月 (緊急事態宣言2回目)	124	33.9	4.8	62.1	1.6	2.4	0.8	11.3	-	-	-	-	0.8	1.6	4.8	1.6	-	2.4	16.1
2021年4月~6月 (緊急事態宣言3回目)	71	33.8	9.9	56.3	2.8	8.5	1.4	8.5	-	-	-	-	7.0	2.8	-	-	-	4.2	18.3
2021年7月~9月 (緊急事態宣言4回目)	45	33.3	8.9	60.0	-	4.4	2.2	11.1	-	-	-	-	4.4	-	2.2	-	-	2.2	17.8
2021年10月以降	17	11.8	-	64.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	29.4

8. 社外打合せで使うWEB会議システム

4-8 テレワークを実施するうえで従業員・職員が利用している、社外との打合せで使うWEB会議システムの製品は何ですか。(〇はいくつでも)

全体では、「Zoom(Zoom Video Communications, Inc.)」が82.1%と最も高く、次いで「Microsoft Teams(日本マイクロソフト(株))」が53.8%、「GoogleMeets(グーグル(同))」が17.3%となっている。

【図表6-43 社外打合せで使うWEB会議システム】



業種別にみると、すべての業種で「Zoom」が7割を超え最も高く、次いで「Microsoft Teams」となっている。〈情報通信業〉では「GoogleMeets」が3割弱、〈金融・保険業〉では「WebEx Meeting Center」が3割半ばで、比較的高くなっている。

【図表6-44 社外打合せで使うWEB会議システム（業種別）】

業種	(表例:件数、横:%)																		
	Microsoft Teams	Skype for Business (旧:Microsoft Lync)	Zoom	V-CUBEミーティング	WebEx Meeting Center	Google/ハンズオン	GoogleMeets	MeetingPlaza	LiveOn	FreshVoice	CaféX Meetings	Cisco Webex	Chatwork	LINE WORKS	Slack	Whereby	その他	WEB会議システムのない製品を利用していない	
全体	2606	53.8	9.9	82.1	1.5	9.3	1.6	17.3	0.2	0.7	0.1	-	6.2	3.1	1.9	2.3	0.3	1.7	6.9
建設業	254	44.1	5.5	78.3	2.0	4.7	1.2	11.0	-	0.8	-	-	4.3	3.9	2.0	0.4	-	1.6	12.2
製造業	522	62.3	11.1	77.4	1.5	10.5	1.1	15.5	0.2	1.1	0.2	-	8.0	1.5	1.0	1.0	0.2	1.5	6.1
情報通信業	286	70.3	15.4	88.8	1.7	10.8	4.5	29.4	0.3	1.4	-	-	6.3	4.5	1.7	7.0	0.3	3.1	2.1
運輸業・郵便業	105	49.5	6.7	76.2	-	12.4	-	11.4	-	-	-	-	2.9	1.9	1.9	-	-	1.9	13.3
卸売・小売業	600	52.3	10.2	83.0	1.2	8.8	0.8	17.2	0.5	0.3	0.2	-	5.7	2.8	2.3	1.3	0.5	2.0	6.3
金融・保険業	49	40.8	2.0	87.8	8.2	34.7	-	18.4	-	-	-	-	10.2	-	-	-	-	2.0	8.2
不動産業	69	33.3	2.9	81.2	1.4	2.9	2.9	11.6	-	-	-	-	4.3	2.9	1.4	1.4	-	1.4	8.7
サービス業、その他	721	49.2	10.0	83.9	1.1	8.2	1.8	17.3	0.1	0.4	-	-	6.4	4.2	2.5	3.3	0.3	1.1	6.9

従業員規模別にみると、すべての規模で「Zoom」が7割を超え最も高く、次いで「Microsoft Teams」となっている。「Microsoft Teams」は100人以上で6割を超え、高い割合となっている。〈300人以上〉では「WebEx Meeting Center」が2割半ばで、比較的高くなっている。

【図表6-45 社外打合せで使うWEB会議システム（規模別）】

従業員規模	(表例:件数、横:%)																		
	Microsoft Teams	Skype for Business (旧:Microsoft Lync)	Zoom	V-CUBEミーティング	WebEx Meeting Center	Google/ハンズオン	GoogleMeets	MeetingPlaza	LiveOn	FreshVoice	CaféX Meetings	Cisco Webex	Chatwork	LINE WORKS	Slack	Whereby	その他	WEB会議システムのない製品を利用していない	
全体	2606	53.8	9.9	82.1	1.5	9.3	1.6	17.3	0.2	0.7	0.1	-	6.2	3.1	1.9	2.3	0.3	1.7	6.9
10～19人	762	40.2	9.3	77.8	0.9	5.9	1.3	14.2	0.4	0.3	-	-	3.7	3.1	2.6	3.3	0.7	1.6	11.3
20～29人	412	53.6	10.4	82.8	0.7	7.8	1.5	18.4	0.2	0.5	0.2	-	4.9	2.7	1.7	2.4	0.5	1.7	7.0
30～49人	444	48.6	11.3	84.9	1.4	4.7	2.3	16.0	0.2	0.2	-	-	6.8	3.4	2.0	1.8	-	2.0	7.9
50～99人	414	58.9	11.4	85.7	1.7	7.2	2.2	18.6	-	0.2	-	-	5.6	3.4	2.2	1.4	-	1.4	4.3
100～199人	275	65.1	9.1	80.7	1.5	16.0	1.5	19.3	-	1.8	0.4	-	9.8	4.4	0.7	1.1	-	1.8	4.0
200～299人	124	75.0	10.5	83.1	3.2	19.4	0.8	22.6	-	2.4	-	-	12.9	2.4	1.6	2.4	-	2.4	0.8
300人以上	175	81.7	5.7	84.6	4.0	26.3	1.1	21.1	0.6	1.7	-	-	10.3	1.7	0.6	2.3	-	1.7	0.6

地域別にみると、すべての地域で「Zoom」が7割を超え最も高く、次いで「Microsoft Teams」となっている。

【図表6-46 社外打合せで使うWEB会議システム（地域別）】

地域	(表例:件数、横:%)																		
	Microsoft Teams	Skype for Business (旧:Microsoft Lync)	Zoom	V-CUBEミーティング	WebEx Meeting Center	Google/ハンズオン	GoogleMeets	MeetingPlaza	LiveOn	FreshVoice	CaféX Meetings	Cisco Webex	Chatwork	LINE WORKS	Slack	Whereby	その他	WEB会議システムのない製品を利用していない	
全体	2606	53.8	9.9	82.1	1.5	9.3	1.6	17.3	0.2	0.7	0.1	-	6.2	3.1	1.9	2.3	0.3	1.7	6.9
北海道	78	47.4	11.5	80.8	1.3	9.0	-	16.7	-	-	-	-	3.8	5.1	-	2.6	-	1.3	3.8
東北	105	45.7	7.6	76.2	2.9	7.6	1.9	17.1	1.0	-	-	-	9.5	6.7	2.9	2.9	-	1.0	5.7
関東	1285	58.8	10.8	82.6	1.2	10.4	2.3	19.4	0.2	0.5	0.1	-	6.6	2.8	1.6	2.7	0.2	1.5	6.3
信越	72	43.1	6.9	87.5	1.4	9.7	1.4	11.1	1.4	1.4	-	-	2.8	5.6	2.8	1.4	-	1.4	5.6
北陸	74	47.3	10.8	79.7	-	6.8	-	14.9	1.4	-	-	-	4.1	4.1	2.7	2.7	-	1.4	13.5
東海	259	52.1	6.9	82.2	1.2	8.5	1.5	14.7	-	1.5	0.4	-	5.4	1.2	1.2	1.5	-	1.2	7.3
近畿	395	51.1	10.9	78.2	1.3	7.1	0.8	14.2	-	0.3	-	-	7.1	3.3	2.3	1.5	-	3.3	8.4
中国	110	52.7	9.1	85.5	3.6	12.7	-	12.7	-	-	-	-	3.6	1.8	1.8	0.9	0.9	0.9	7.3
四国	48	27.1	6.3	83.3	2.1	8.3	-	10.4	-	4.2	-	-	4.2	6.3	-	2.1	-	2.1	10.4
九州	154	47.4	9.1	86.4	2.6	6.5	1.9	19.5	-	1.3	-	-	6.5	4.5	5.8	2.6	1.9	1.9	7.8
沖縄	26	53.8	7.7	88.5	-	15.4	-	30.8	-	3.8	-	-	3.8	-	-	-	-	3.8	-

市区町村別にみると、すべての区分で「Zoom」が7割を超え最も高く、次いで「Microsoft Teams」「GoogleMeets」となっている。

【図表6-47 社外打合せで使うWEB会議システム（市区町村別）】

(表例:件数、横:%)

	その他	Whereby	Slack	LINE WORKS	Chatwork	Cisco Webex	Cafe X Meetings	FreshVoice	LiveOn	MeetingPlaza	GoogleMeets	Google/ハンズオン	Webex Meeting Center	V-CUBEミーティング	Zoom	Skype for Business (ID: Microsoft Lync)	Microsoft Teams	その他	WEB会議システムの利用していない
全体	1.7	0.3	2.3	1.9	3.1	6.2	-	0.1	0.7	0.2	17.3	1.6	9.3	1.5	82.1	53.8	2606	1.7	6.9
東京都特別区	1.1	0.2	3.1	1.6	3.4	8.0	-	0.1	0.4	-	21.4	2.9	10.2	1.1	85.7	61.6	802	1.1	4.9
政令指定都市	2.5	-	1.8	2.5	2.7	5.5	-	-	0.5	0.1	15.8	1.5	8.8	2.2	82.0	53.4	728	2.5	6.9
県庁所在地	3.0	1.0	3.5	1.0	4.5	6.0	-	1.0	1.0	1.0	16.1	-	12.1	3.0	80.9	46.7	199	3.0	9.0
市	1.6	0.4	1.6	2.1	2.8	5.3	-	0.1	0.9	0.3	14.5	0.9	7.9	0.9	78.3	48.7	774	1.6	8.9
町又は村	-	-	1.9	1.0	3.9	4.9	-	-	1.0	1.0	18.4	1.0	10.7	-	85.4	47.6	103	-	4.9

テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「Zoom」が7割を超え最も高く、次いで「Microsoft Teams」となっており、<2021年10月以降>では「WEB会議システムの製品を利用していない」も同率2位（23.5%）となっている。

【図表6-48 社外打合せで使うWEB会議システム（テレワーク導入時期別）】

(表例:件数、横:%)

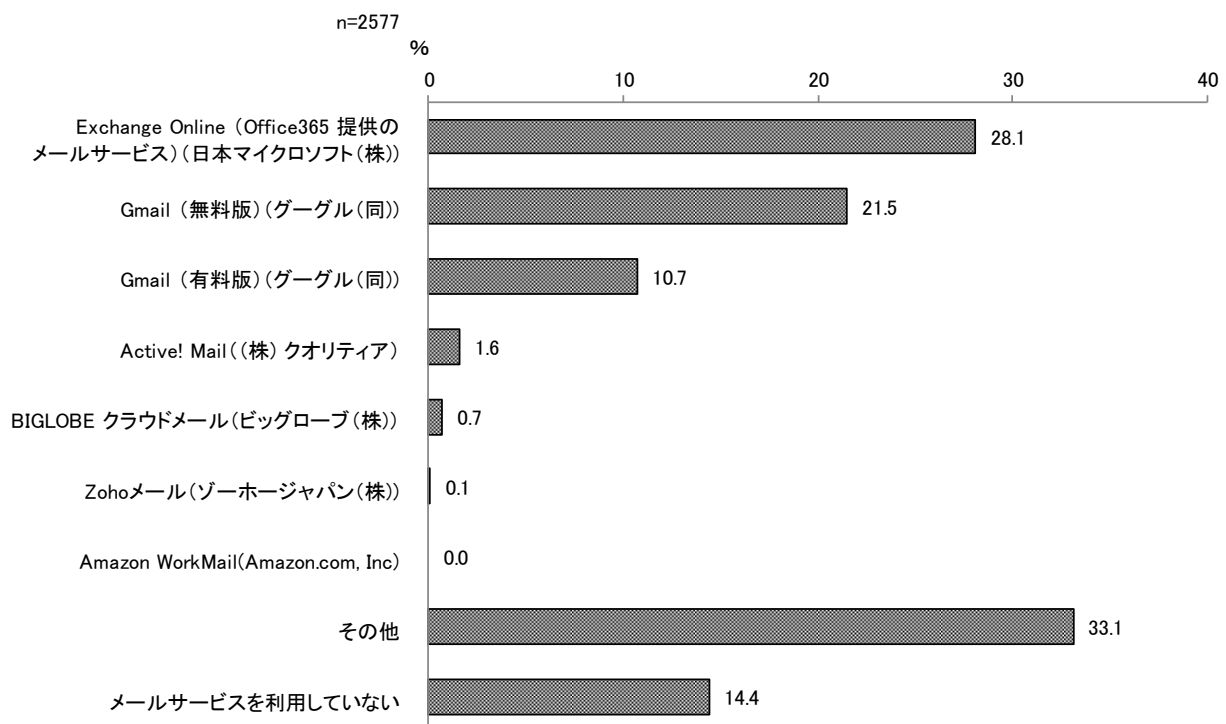
	その他	Whereby	Slack	LINE WORKS	Chatwork	Cisco Webex	Cafe X Meetings	FreshVoice	LiveOn	MeetingPlaza	GoogleMeets	Google/ハンズオン	Webex Meeting Center	V-CUBEミーティング	Zoom	Skype for Business (ID: Microsoft Lync)	Microsoft Teams	その他	WEB会議システムの利用していない
全体	1.7	0.3	2.3	1.9	3.1	6.2	-	0.1	0.7	0.2	17.3	1.6	9.3	1.5	82.1	53.8	2606	1.7	6.9
2019年以前	2.9	0.5	3.6	2.7	4.5	6.3	-	0.2	1.4	-	19.9	1.6	11.3	2.9	80.8	60.4	442	2.9	7.7
2020年1月～3月	0.9	-	3.4	0.9	3.7	7.5	-	0.3	0.6	0.3	21.7	2.2	9.6	0.9	84.8	61.2	322	0.9	3.4
2020年4月～6月 (緊急事態宣言1回目)	1.6	-	2.0	2.4	3.0	6.4	-	-	0.7	0.2	16.3	1.5	9.4	1.2	82.9	53.2	1372	1.6	6.5
2020年7月～9月(まん延 防止等重点措置継続期間)	-	-	0.8	0.8	1.6	2.4	-	-	-	-	19.8	0.8	7.9	2.4	79.4	45.2	126	-	11.1
2020年10月～12月	2.6	-	-	-	-	10.3	-	-	-	-	10.3	2.6	5.1	-	78.2	46.2	78	2.6	9.0
2021年1月～3月 (緊急事態宣言2回目)	2.4	-	1.6	0.8	2.4	4.7	-	-	-	-	15.0	1.6	5.5	0.8	79.5	41.7	127	2.4	10.2
2021年4月～6月 (緊急事態宣言3回目)	2.8	-	-	-	2.8	4.2	-	-	-	-	5.6	1.4	11.3	2.8	74.6	43.7	71	2.8	11.3
2021年7月～9月 (緊急事態宣言4回目)	-	-	2.2	-	2.2	4.4	-	-	-	-	20.0	-	4.4	-	86.7	55.6	45	-	2.2
2021年10月以降	23.5	-	-	-	5.9	-	-	-	-	-	11.8	5.9	-	-	70.6	23.5	17	23.5	23.5

9. 従業員・職員が利用しているメールサービス

4-9 テレワークを実施するうえで従業員・職員が利用しているメールサービスは何ですか。(〇は
いくつでも)

全体では、「Exchange Online (Office365提供のメールサービス) (日本マイクロソフト(株))」が28.1%と最も高く、次いで、「Gmail (無料版) (グーグル(同))」が21.5%、「Gmail (有料版) (グーグル(同))」が10.7%となっている。なお、「その他」が33.1%、「メールサービスを利用していない」が14.4%となっている。

【図表6-49 従業員・職員が利用しているメールサービス】



業種別にみると、＜サービス業、その他＞では「Gmail（無料版）」が3割弱で最も高く、次いで「その他」となっている。それ以外の業種では「Exchange Online」「その他」が上位2項目となっている。

【図表6-50 従業員・職員が利用しているメールサービス（業種別）】

（表側：件数、横：％）

	n	Gmail（無料版）	Gmail（有料版）	Exchange Online	Amazon WorkMail	Active! Mail	Zohoメール	クラウドメール	その他	メールサービスを利用していない
全体	2577	21.5	10.7	28.1	0.0	1.6	0.1	0.7	33.1	14.4
建設業	250	25.6	6.8	27.2	-	0.4	-	1.2	36.0	13.6
製造業	517	16.8	7.4	31.7	-	1.4	0.4	0.2	36.0	14.9
情報通信業	285	17.9	19.3	24.9	0.4	3.2	-	0.4	37.5	10.2
運輸業・郵便業	104	16.3	4.8	34.6	-	2.9	-	-	25.0	22.1
卸売・小売業	598	19.6	9.5	27.8	-	1.5	-	1.3	34.1	14.2
金融・保険業	48	4.2	6.3	37.5	-	-	-	-	35.4	20.8
不動産業	69	10.1	14.5	24.6	-	-	-	-	31.9	18.8
サービス業、その他	706	29.7	12.9	25.9	-	1.8	-	0.8	28.3	14.2

従業員規模別にみると、300人未満では「その他」が3割弱から4割で最も高い。＜300人以上＞では「Exchange Online」が5割弱で最も高くなっている。「Gmail（無料版）」は規模が大きいほど割合が低くなっている。

【図表6-51 従業員・職員が利用しているメールサービス（規模別）】

（表側：件数、横：％）

	n	Gmail（無料版）	Gmail（有料版）	Exchange Online	Amazon WorkMail	Active! Mail	Zohoメール	クラウドメール	その他	メールサービスを利用していない
全体	2577	21.5	10.7	28.1	0.0	1.6	0.1	0.7	33.1	14.4
10～19人	753	27.9	8.9	23.5	-	1.2	0.1	1.3	34.3	13.3
20～29人	406	24.6	9.4	24.4	-	1.2	-	0.7	34.2	16.7
30～49人	438	24.9	11.6	26.9	0.2	2.3	-	1.1	29.2	16.4
50～99人	407	19.7	11.8	29.5	-	1.0	-	0.2	33.2	14.0
100～199人	274	12.8	10.2	31.4	-	2.2	-	-	34.3	16.8
200～299人	125	9.6	13.6	31.2	-	2.4	-	-	40.0	8.8
300人以上	174	5.2	15.5	48.3	-	2.9	0.6	-	27.6	9.8

地域別にみると、＜九州＞では「Gmail（無料版）」、それ以外の地域では「その他」が、3割を超え最も高くなっている。

【図表6-52 従業員・職員が利用しているメールサービス（地域別）】

（表側：件数、横：％）

	n	Gmail（無料版）	Gmail（有料版）	Exchange Online	Amazon WorkMail	Active! Mail	Zohoメール	クラウドメール	その他	メールサービスを利用していない
全体	2577	21.5	10.7	28.1	0.0	1.6	0.1	0.7	33.1	14.4
北海道	77	16.9	11.7	23.4	-	-	-	-	36.4	16.9
東北	102	25.5	10.8	24.5	-	4.9	-	1.0	39.2	9.8
関東	1270	18.5	13.2	31.2	-	2.0	0.1	0.7	31.3	12.8
信越	72	23.6	6.9	25.0	-	1.4	-	1.4	36.1	19.4
北陸	73	27.4	8.2	23.3	-	-	-	1.4	28.8	23.3
東海	257	22.2	8.2	26.1	-	1.2	0.4	0.8	33.5	17.1
近畿	391	23.0	7.4	27.9	0.3	1.3	-	1.0	35.5	15.9
中国	107	23.4	4.7	25.2	-	2.8	-	-	32.7	17.8
四国	48	20.8	6.3	18.8	-	-	-	-	37.5	20.8
九州	154	33.1	11.0	21.4	-	-	-	-	31.2	13.0
沖縄	26	42.3	7.7	15.4	-	-	-	3.8	50.0	-

市区町村別にみると、＜東京都特別区＞では「Exchange Online」が3割強で最も高い。それ以外の区分では「その他」が3割弱から3割半ばで最も高くなっている。

【図表6-53 従業員・職員が利用しているメールサービス（市区町村別）】

（表側：件数、横：％）

	n	Gmail（無料版）	Gmail（有料版）	Exchange Online	Amazon WorkMail	Active! Mail	Zohoメール	クラウドメール	その他	メールサービスを利用していない
全体	2577	21.5	10.7	28.1	0.0	1.6	0.1	0.7	33.1	14.4
東京都特別区	794	17.1	15.6	32.1	-	2.1	0.1	0.6	29.8	11.8
政令指定都市	719	20.7	10.3	27.0	0.1	2.1	-	0.7	34.9	15.0
県庁所在地	199	24.6	8.0	21.1	-	0.5	-	1.5	32.2	20.1
市	763	25.3	7.3	27.3	-	0.9	0.1	0.7	35.4	14.3
町又は村	102	27.5	5.9	23.5	-	2.0	-	1.0	29.4	19.6

テレワーク導入時期別にみると、＜2020年1月～3月＞では「Exchange Online」が3割半ば、＜2021年4月～6月（緊急事態宣言3回目）＞＜2021年7月～9月（緊急事態宣言4回目）＞では「Gmail（無料版）」がともに3割強で、最も高い。それ以外の区分では「その他」が最も高くなっている。

【図表6-54 従業員・職員が利用しているメールサービス（テレワーク導入時期別）】

（表側：件数、横：％）

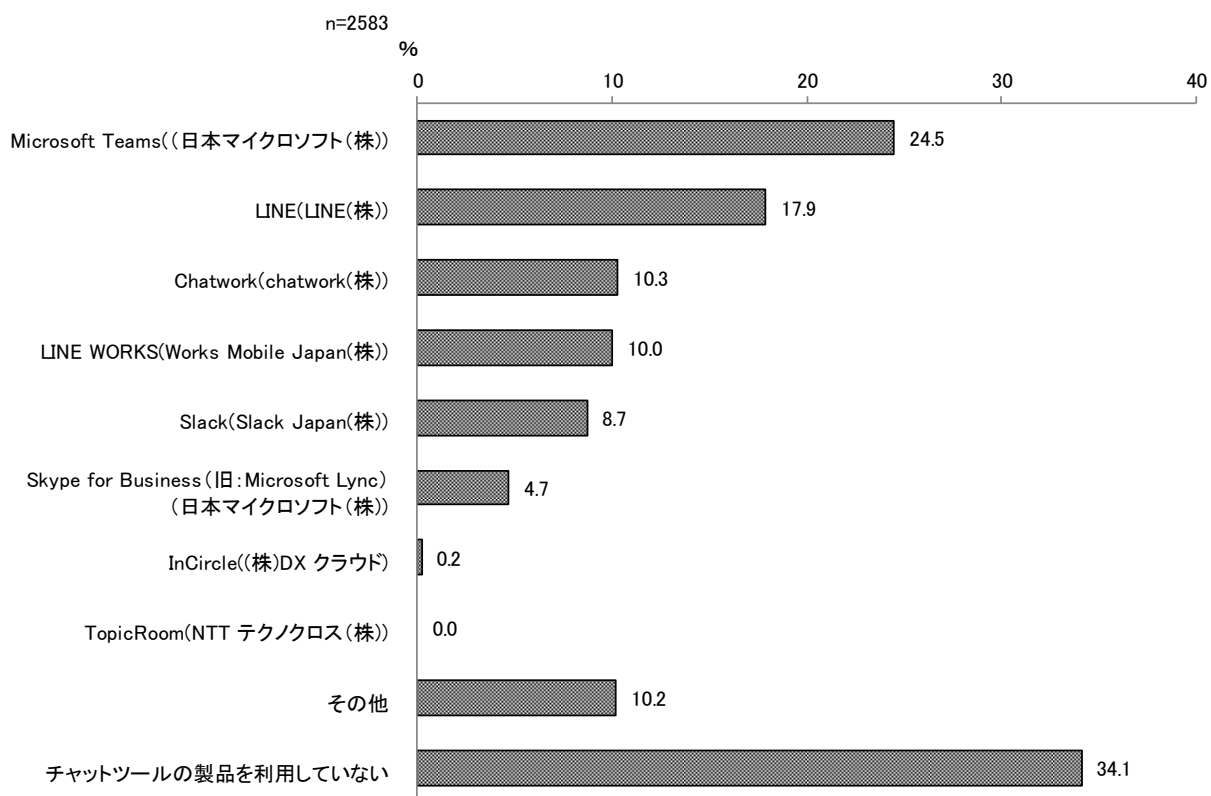
	n	Gmail （無料版）	Gmail （有料版）	Exchange Online	Amazon WorkMail	Active! Mail	Zohoメール	クラウドメール	その他	メールサービスを利用しない
全体	2577	21.5	10.7	28.1	0.0	1.6	0.1	0.7	33.1	14.4
2019年以前	435	23.0	11.5	32.0	0.2	1.4	-	1.1	33.1	12.9
2020年1月～3月	316	18.0	15.5	35.4	-	1.3	-	0.9	26.3	10.4
2020年4月～6月 （緊急事態宣言1回目）	1364	20.5	10.3	26.8	-	1.7	0.1	0.4	35.0	15.0
2020年7月～9月（まん延 防止等重点措置継続期間）	125	22.4	12.8	24.8	-	0.8	-	2.4	30.4	17.6
2020年10月～12月	78	23.1	9.0	20.5	-	3.8	-	2.6	38.5	12.8
2021年1月～3月 （緊急事態宣言2回目）	124	26.6	7.3	26.6	-	2.4	-	-	28.2	19.4
2021年4月～6月 （緊急事態宣言3回目）	68	30.9	2.9	17.6	-	1.5	-	-	29.4	19.1
2021年7月～9月 （緊急事態宣言4回目）	45	31.1	6.7	24.4	-	2.2	-	-	28.9	13.3
2021年10月以降	16	25.0	-	18.8	-	-	-	-	50.0	12.5

10. 従業員・職員が利用しているチャットツールの製品

4-10 テレワークを実施するうえで従業員・職員が利用しているチャットツールの製品は何ですか。
(○はいくつでも)

全体では、「Microsoft Teams((日本マイクロソフト(株)))」が24.5%と最も高く、次いで、「LINE (LINE(株))」が17.9%、「Chatwork(chatwork(株))」が10.3%となっている。なお、「チャットツールの製品を利用していない」が34.1%となっている。

【図表6-55 従業員・職員が利用しているチャットツールの製品】



業種別にみると、〈情報通信業〉〈金融・保険業〉では「Microsoft Teams」がともに3割半ばで最も高い。それ以外の業種では「チャットツールの製品を利用していない」が最も高く、〈運輸業・郵便業〉では約5割となっている。〈情報通信業〉では「Slack」も2割半ばと比較的高くなっている。

【図表6-56 従業員・職員が利用しているチャットツールの製品（業種別）】

(表側: 件数、横: %)

	n	Chatwork	LINE WORKS	Slack	InCircle	TopicRoom	Microsoft Teams	Skype for Business (旧: Microsoft Lync)	LINE	その他	をチャットツールの製品 利用していないの製品
全体	2583	10.3	10.0	8.7	0.2	0.0	24.5	4.7	17.9	10.2	34.1
建設業	252	6.7	13.5	3.2	0.4	-	16.3	2.0	22.2	7.5	44.8
製造業	517	7.9	5.6	6.0	-	-	28.2	4.8	13.0	8.5	41.0
情報通信業	286	12.6	7.3	24.5	0.7	-	34.3	8.4	12.2	14.7	21.3
運輸業・郵便業	103	3.9	6.8	1.0	-	-	22.3	2.9	9.7	11.7	50.5
卸売・小売業	598	11.2	13.0	5.0	-	0.2	23.4	5.4	19.2	10.5	30.6
金融・保険業	48	2.1	14.6	2.1	-	-	35.4	2.1	12.5	4.2	33.3
不動産業	68	13.2	14.7	2.9	-	-	19.1	1.5	17.6	19.1	26.5
サービス業、その他	711	12.7	10.3	11.4	0.3	-	21.7	4.2	22.6	9.7	31.6

従業員規模別にみると、200人未満では「チャットツールの製品を利用していない」が3割台で最も高い。200人以上では「Microsoft Teams」が最も高く、〈300人以上〉では5割弱となっている。〈10~19人〉では「LINE」が2割半ばと比較的高くなっている。

【図表6-57 従業員・職員が利用しているチャットツールの製品（規模別）】

(表側: 件数、横: %)

	n	Chatwork	LINE WORKS	Slack	InCircle	TopicRoom	Microsoft Teams	Skype for Business (旧: Microsoft Lync)	LINE	その他	をチャットツールの製品 利用していないの製品
全体	2583	10.3	10.0	8.7	0.2	0.0	24.5	4.7	17.9	10.2	34.1
10~19人	755	11.8	10.9	10.1	0.1	0.1	15.2	4.5	24.1	7.0	36.6
20~29人	406	10.8	9.4	8.1	-	-	22.4	6.2	21.2	11.3	33.3
30~49人	440	11.4	9.8	10.2	-	-	20.5	5.9	20.9	11.8	35.0
50~99人	412	10.0	10.7	7.3	0.5	-	27.7	4.4	13.8	10.9	35.0
100~199人	272	7.7	9.2	6.3	0.4	-	32.4	4.4	9.2	9.6	36.0
200~299人	123	8.1	8.1	8.1	-	-	38.2	3.3	10.6	12.2	29.3
300人以上	175	5.7	9.7	7.4	0.6	-	49.7	1.1	4.0	15.4	21.1

地域別にみると、＜沖縄＞では「LINE」が3割半ば、それ以外の地域では「チャットツールの製品を利用していない」が3割近くから5割強で最も高くなっている。＜関東＞では「Microsoft Teams」が3割弱で比較的高くなっている。

【図表6-58 従業員・職員が利用しているチャットツールの製品（地域別）】

（表側：件数、横：％）

	n	Chatwork	LINE WORKS	Slack	InCircle	TopicRoom	Microsoft Teams	Skype for Business (ID: Microsoft Lync)	LINE	その他	をチャットツールの製品 利用していないの製品
全体	2583	10.3	10.0	8.7	0.2	0.0	24.5	4.7	17.9	10.2	34.1
北海道	78	7.7	10.3	10.3	-	-	20.5	5.1	17.9	16.7	39.7
東北	104	14.4	5.8	7.7	-	1.0	24.0	4.8	19.2	5.8	38.5
関東	1273	9.7	9.3	11.5	0.3	-	28.1	5.5	16.5	10.2	31.3
信越	70	17.1	11.4	5.7	-	-	14.3	2.9	15.7	4.3	48.6
北陸	74	10.8	5.4	1.4	-	-	24.3	1.4	17.6	10.8	40.5
東海	256	5.5	11.7	7.0	-	-	24.2	1.6	18.0	10.5	37.1
近畿	392	11.7	11.2	4.1	-	-	21.2	5.6	19.9	11.0	34.7
中国	109	9.2	9.2	6.4	-	-	20.2	1.8	14.7	9.2	39.4
四国	48	8.3	4.2	4.2	2.1	-	14.6	4.2	18.8	4.2	52.1
九州	154	14.3	17.5	9.1	-	-	17.5	5.2	23.4	11.0	27.3
沖縄	25	20.0	4.0	-	-	-	16.0	4.0	36.0	20.0	20.0

市区町村別にみると、＜東京都特別区＞では「Microsoft Teams」が3割強、それ以外の区分では「チャットツールの製品を利用していない」が3割半ばから4割強で、最も高くなっている。＜市＞＜町又は村＞では「LINE」が2割台で比較的高くなっている。

【図表6-59 従業員・職員が利用しているチャットツールの製品（市区町村別）】

（表側：件数、横：％）

	n	Chatwork	LINE WORKS	Slack	InCircle	TopicRoom	Microsoft Teams	Skype for Business (ID: Microsoft Lync)	LINE	その他	をチャットツールの製品 利用していないの製品
全体	2583	10.3	10.0	8.7	0.2	0.0	24.5	4.7	17.9	10.2	34.1
東京都特別区	797	10.8	8.5	12.3	0.4	-	31.6	5.1	13.4	11.5	28.1
政令指定都市	721	9.6	11.9	7.6	0.1	-	22.6	4.3	17.8	12.1	34.3
県庁所在地	197	9.6	10.7	7.1	0.5	0.5	22.3	3.0	16.8	10.7	38.6
市	765	10.3	10.5	7.1	-	-	19.9	5.2	21.8	7.5	38.0
町又は村	103	11.7	3.9	2.9	-	-	20.4	2.9	26.2	6.8	40.8

テレワーク導入時期別にみると、〈2019年以前〉〈2020年1月～3月〉では「Microsoft Teams」が3割強、それ以外の区分では「チャットツールの製品を利用していない」が3割台から5割台で、最も高くなっている。

【図表6-60 従業員・職員が利用しているチャットツールの製品（テレワーク導入時期別）】

(表側: 件数、横: %)

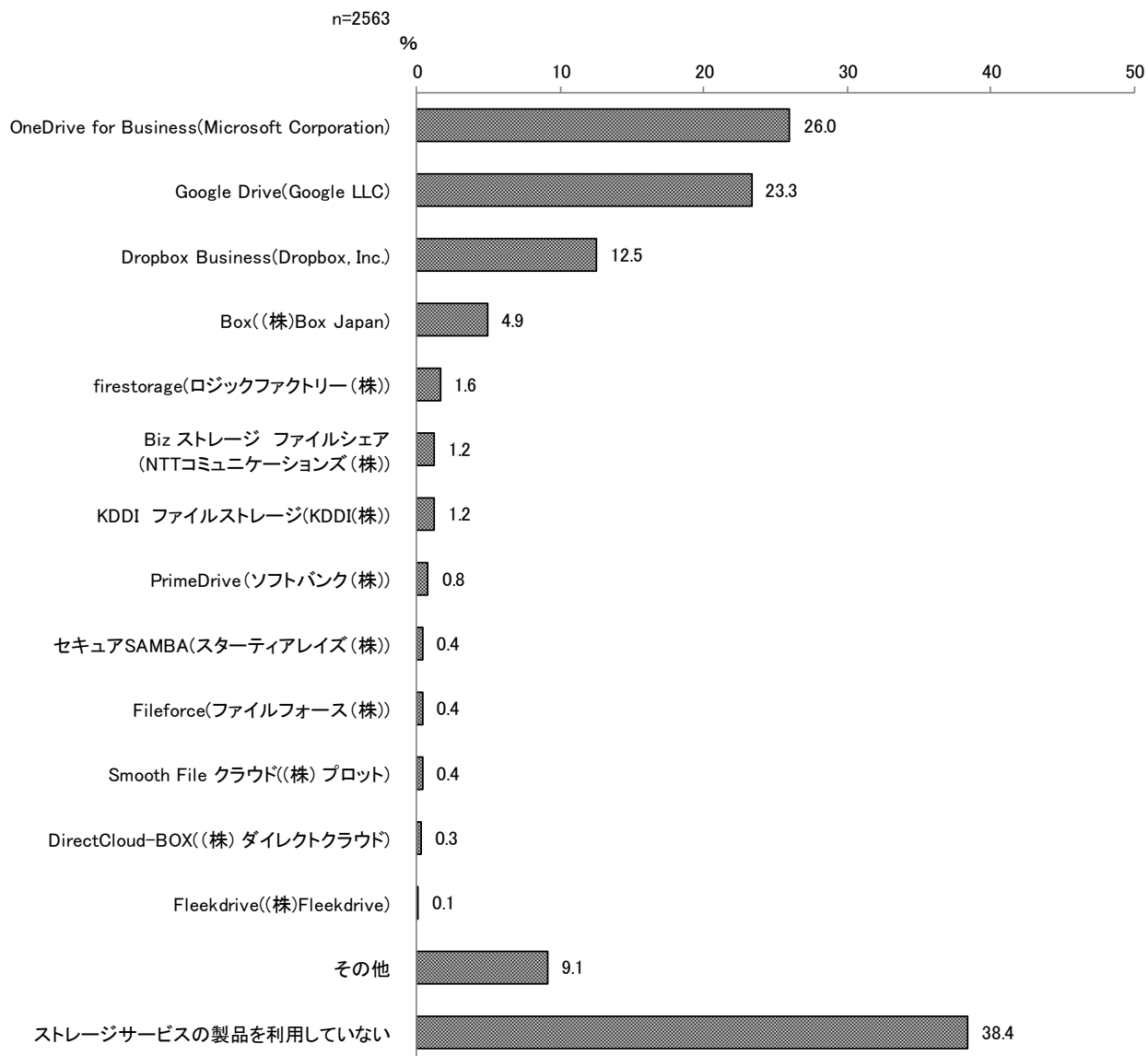
	n	Chatwork	LINE WORKS	Slack	InCircle	TopicRoom	Microsoft Teams	Skype for Business (旧: Microsoft Lync)	LINE	その他	チャットツールの製品 を利用していない
全体	2583	10.3	10.0	8.7	0.2	0.0	24.5	4.7	17.9	10.2	34.1
2019年以前	441	8.6	10.7	15.4	-	-	32.9	7.3	16.8	11.8	25.4
2020年1月～3月	318	12.3	9.4	9.7	0.6	-	33.0	3.8	13.5	13.5	26.1
2020年4月～6月 (緊急事態宣言1回目)	1359	10.3	10.0	7.7	0.1	0.1	22.4	4.3	18.2	9.9	36.2
2020年7月～9月(まん延 防止等重点措置継続期間)	127	11.0	7.9	7.1	0.8	-	14.2	3.9	22.8	8.7	40.9
2020年10月～12月	78	7.7	10.3	2.6	-	-	24.4	5.1	24.4	6.4	37.2
2021年1月～3月 (緊急事態宣言2回目)	124	10.5	10.5	5.6	-	-	16.9	3.2	21.8	7.3	39.5
2021年4月～6月 (緊急事態宣言3回目)	70	12.9	8.6	-	-	-	15.7	7.1	11.4	5.7	52.9
2021年7月～9月 (緊急事態宣言4回目)	44	6.8	13.6	4.5	-	-	20.5	2.3	18.2	9.1	34.1
2021年10月以降	17	11.8	17.6	-	-	-	-	-	29.4	11.8	52.9

11. 従業員・職員が利用しているストレージサービスの製品

4-11 テレワークを実施するうえで従業員・職員が利用しているストレージサービスの製品は何ですか。(〇はいくつでも)

全体では、「OneDrive for Business(Microsoft Corporation)」が26.0%と最も高く、次いで、「Google Drive(Google LLC)」が23.3%、「Dropbox Business(Dropbox, Inc.)」が12.5%となっている。なお、「ストレージサービスの製品を利用していない」が38.4%となっている。

【図表6-61 従業員・職員が利用しているストレージサービスの製品】



業種別にみると、すべての業種で「ストレージサービスの製品を利用していない」が最も高く、＜金融・保険業＞では5割強となっている。利用している製品については、＜サービス業、その他＞で「Google Drive」が3割強と比較的高くなっている。

【図表6-62 従業員・職員が利用しているストレージサービスの製品（業種別）】

(表例:件数、横:%)

	n	Google Drive	OneDrive for Business	Dropbox Business	Fleekdrive	Box	セキュアSAMBA	DirectCloud-BOX	ファイルシェア	クラウドストレージ	PrimeDrive	Fileforce	filestorage	クラウドファイル	その他	ストレージサービスを利用していない
全体	2563	23.3	26.0	12.5	0.1	4.9	0.4	0.3	1.2	1.2	0.8	0.4	1.6	0.4	9.1	38.4
建設業	251	17.5	18.7	17.9	-	4.0	0.8	0.4	1.6	2.4	0.8	-	0.8	0.8	7.2	46.2
製造業	508	16.7	27.4	10.2	-	4.7	0.2	0.2	1.8	0.8	1.0	-	1.8	0.4	9.1	44.1
情報通信業	284	27.5	27.8	10.9	0.7	4.2	0.7	-	0.7	1.1	1.8	0.7	1.8	-	12.3	33.1
運輸業・郵便業	105	16.2	21.0	11.4	-	3.8	-	1.0	-	1.0	-	1.0	1.0	1.0	5.7	45.7
卸売・小売業	596	22.7	28.7	11.4	-	4.5	0.2	0.3	1.5	1.8	0.7	0.8	1.7	0.3	7.7	35.9
金融・保険業	47	10.6	17.0	-	-	6.4	2.1	-	4.3	-	-	-	-	-	10.6	53.2
不動産業	67	17.9	22.4	6.0	-	3.0	1.5	1.5	-	-	-	-	1.5	-	10.4	46.3
サービス業、その他	705	31.3	26.2	15.3	-	6.2	0.4	0.1	0.7	0.9	0.7	0.1	2.0	0.4	9.9	32.8

従業員規模別にみると、＜300人以上＞で「OneDrive for Business」が3割半ば、それ以外の規模では「ストレージサービスの製品を利用していない」が3割台から4割台で、最も高くなっている。

【図表6-63 従業員・職員が利用しているストレージサービスの製品（規模別）】

(表例:件数、横:%)

	n	Google Drive	OneDrive for Business	Dropbox Business	Fleekdrive	Box	セキュアSAMBA	DirectCloud-BOX	ファイルシェア	クラウドストレージ	PrimeDrive	Fileforce	filestorage	クラウドファイル	その他	ストレージサービスを利用していない
全体	2563	23.3	26.0	12.5	0.1	4.9	0.4	0.3	1.2	1.2	0.8	0.4	1.6	0.4	9.1	38.4
10～19人	753	25.8	21.9	15.5	0.3	3.7	0.4	0.3	1.2	1.1	0.3	0.4	2.4	0.1	7.7	40.4
20～29人	402	23.4	26.4	12.4	-	4.0	0.2	-	1.2	1.7	1.0	0.2	3.2	0.5	10.7	34.6
30～49人	437	26.1	24.3	16.5	-	3.9	0.5	-	2.1	0.5	-	0.5	1.8	0.2	8.2	38.7
50～99人	406	21.7	29.1	12.1	-	4.2	0.5	-	0.7	1.5	1.5	0.5	0.5	-	8.6	39.9
100～199人	270	18.9	28.1	8.1	-	5.6	-	0.4	0.4	-	1.9	0.4	-	0.7	10.0	42.6
200～299人	123	18.7	28.5	5.7	-	8.1	0.8	0.8	1.6	4.1	0.8	-	0.8	0.8	9.8	38.2
300人以上	172	19.2	34.9	1.7	-	13.4	1.2	1.7	1.2	1.7	1.7	-	-	1.7	12.8	27.3

地域別にみると、すべての地域で「ストレージサービスの製品を利用していない」が3割を超え最も高く、＜沖縄＞では「Google Drive」も同率（32.0%）で最も高くなっている。

【図表6-64 従業員・職員が利用しているストレージサービスの製品（地域別）】

(表例:件数、横:%)

	n	Google Drive	OneDrive for Business	Dropbox Business	Fleekdrive	Box	セキユアSAMBA	DirectCloud-BOX	ファイルストレージ	KDDI ファイルストレージ	PrimeDrive	Fileforce	filestorage	クラウド Smoooth File	その他	ストレージサービスの製品を利用していない
全体	2563	23.3	26.0	12.5	0.1	4.9	0.4	0.3	1.2	1.2	0.8	0.4	1.6	0.4	9.1	38.4
北海道	78	20.5	24.4	15.4	-	1.3	-	-	1.3	1.3	-	-	6.4	-	16.7	39.7
東北	104	21.2	26.9	17.3	-	4.8	-	-	1.9	1.9	1.0	-	2.9	-	8.7	37.5
関東	1267	23.9	27.1	12.2	0.2	5.8	0.7	0.2	1.1	1.0	1.0	0.6	0.9	0.2	9.6	35.8
信越	69	27.5	24.6	10.1	-	5.8	-	-	-	-	-	-	-	-	13.0	44.9
北陸	74	32.4	29.7	16.2	-	8.1	-	-	-	-	1.4	-	-	-	4.1	35.1
東海	253	20.2	26.1	13.0	-	3.6	-	-	0.8	1.2	0.4	-	2.8	2.0	9.1	40.7
近畿	391	21.7	24.0	12.8	-	4.9	-	0.8	1.5	1.8	0.3	-	2.3	0.5	9.2	40.4
中国	104	15.4	27.9	10.6	-	1.9	1.0	1.0	-	1.0	1.0	-	-	-	3.8	48.1
四国	46	21.7	6.5	8.7	-	2.2	-	2.2	2.2	4.3	2.2	-	-	-	6.5	52.2
九州	152	28.3	25.7	11.2	-	3.3	0.7	-	2.6	0.7	1.3	0.7	3.9	-	6.6	38.8
沖縄	25	32.0	24.0	8.0	-	-	-	-	4.0	4.0	-	-	4.0	4.0	8.0	32.0

市区町村別にみると、すべての区分で「ストレージサービスの製品を利用していない」が3割台から4割台で最も高くなっている。利用している製品については「Google Drive」がすべての区分で2割台となっている。

【図表6-65 従業員・職員が利用しているストレージサービスの製品（市区町村別）】

(表例:件数、横:%)

	n	Google Drive	OneDrive for Business	Dropbox Business	Fleekdrive	Box	セキユアSAMBA	DirectCloud-BOX	ファイルストレージ	KDDI ファイルストレージ	PrimeDrive	Fileforce	filestorage	クラウド Smoooth File	その他	ストレージサービスの製品を利用していない
全体	2563	23.3	26.0	12.5	0.1	4.9	0.4	0.3	1.2	1.2	0.8	0.4	1.6	0.4	9.1	38.4
東京都特別区	792	25.1	28.8	12.4	0.3	6.9	0.6	0.1	1.4	0.9	1.0	0.8	0.9	0.3	9.0	33.1
政令指定都市	712	22.8	25.4	11.4	-	4.6	0.7	0.4	1.4	1.4	0.3	0.1	2.2	0.6	9.3	39.0
県庁所在地	196	25.0	23.5	11.2	-	2.6	-	-	3.1	1.5	1.5	-	1.0	-	9.7	44.4
市	761	21.4	25.2	13.7	-	3.4	0.1	0.4	0.5	1.3	1.1	0.3	1.7	0.3	8.7	41.1
町又は村	102	23.5	18.6	14.7	-	6.9	-	-	-	1.0	-	-	3.9	2.0	10.8	42.2

テレワーク導入時期別にみると、＜2019年以前＞＜2020年1月～3月＞では「OneDrive for Business」が3割強、それ以外の区分では「ストレージサービスの製品を利用していない」が3割半ばから5割強で、最も高くなっている。

【図表6-66 従業員・職員が利用しているストレージサービスの製品（テレワーク導入時期別）】

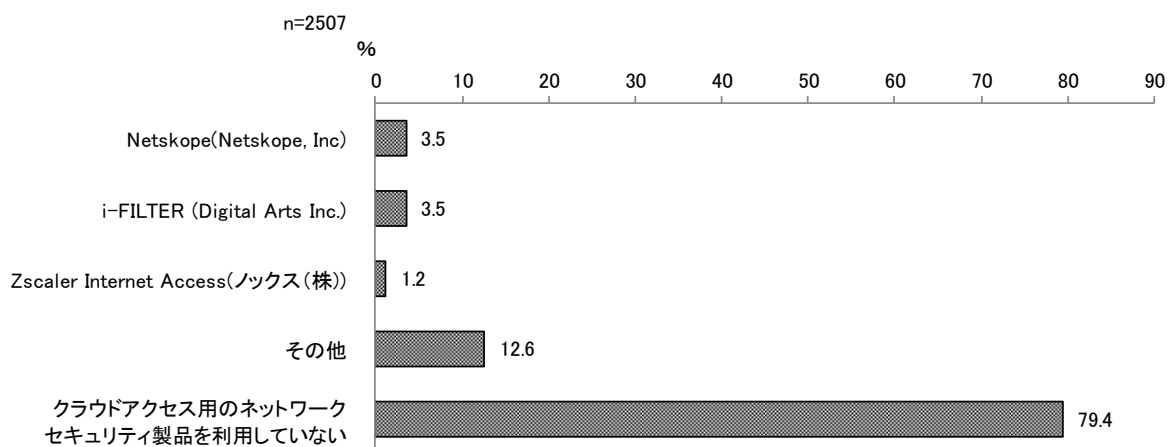
	n	Google Drive	OneDrive for Business	Dropbox Business	Filedrive	Box	セキュアSAMBA	DirectCloud-BOX	ビジネスストレージ ファイルシェア	KDDI ファイルストレージ	PrimeDrive	Fileforce	filestorage	クラウド Storage File	その他	ストレージサービス を利用していないの
全体	2563	23.3	26.0	12.5	0.1	4.9	0.4	0.3	1.2	1.2	0.8	0.4	1.6	0.4	9.1	38.4
2019年以前	438	24.7	33.3	13.0	-	8.0	0.2	0.2	1.6	1.6	1.4	0.2	1.4	0.5	8.9	31.1
2020年1月～3月	316	27.5	31.3	11.7	0.3	4.7	0.6	0.3	0.6	1.3	0.9	0.6	1.9	-	9.8	30.4
2020年4月～6月 (緊急事態宣言1回目)	1348	22.9	23.9	12.7	0.1	4.7	0.3	0.4	1.0	1.3	0.5	0.2	1.6	0.4	9.9	40.1
2020年7月～9月(まん延 防止等重点措置継続期間)	127	22.0	15.7	11.0	-	3.9	-	-	1.6	0.8	0.8	1.6	2.4	0.8	3.9	52.0
2020年10月～12月	78	21.8	33.3	9.0	-	2.6	-	-	1.3	-	3.8	1.3	1.3	-	5.1	35.9
2021年1月～3月 (緊急事態宣言2回目)	121	19.8	18.2	12.4	-	1.7	1.7	-	0.8	0.8	0.8	-	1.7	0.8	10.7	42.1
2021年4月～6月 (緊急事態宣言3回目)	68	14.7	22.1	11.8	-	1.5	2.9	-	2.9	1.5	-	-	2.9	-	7.4	48.5
2021年7月～9月 (緊急事態宣言4回目)	45	24.4	28.9	17.8	-	2.2	-	-	2.2	-	-	-	-	-	4.4	46.7
2021年10月以降	17	17.6	17.6	11.8	-	5.9	-	-	5.9	-	-	-	-	-	-	52.9

12. 従業員・職員が利用しているネットワークセキュリティ製品

4-12 テレワークを実施するうえで従業員・職員が利用しているクラウドアクセス用のネットワークセキュリティ製品は何ですか。（○はいくつでも）

全体では、「Netskope(Netskope,Inc)」及び「i-FILTER(Digital Arts Inc.)」が3.5%と最も高く、次いで「Zscaler Internet Access(ノックス(株))」が1.2%となっている。なお、「クラウドアクセス用のネットワークセキュリティ製品を利用していない」が79.4%「その他」が12.6%となっている。

【図表6-67 従業員・職員が利用しているネットワークセキュリティ製品】



業種別にみると、すべての業種で「クラウドアクセス用のネットワークセキュリティ製品を利用していない」が6割を超え最も高く、次いで「その他」となっている。利用している製品については、<金融・保険業>で「Zscaler Internet Access」(8.7%)がやや高くなっている。

【図表6-68 従業員・職員が利用しているネットワークセキュリティ製品（業種別）】

(表例: 件数、横: %)

	n	Netskope	Zscaler Internet Access	i-FILTER	その他	クラウドアクセス用のネットワークセキュリティ製品を利用していない (%)
全体	2507	3.5	1.2	3.5	12.6	79.4
建設業	244	3.7	0.4	2.9	13.9	79.5
製造業	499	3.4	1.2	3.2	12.6	79.8
情報通信業	280	2.9	1.1	2.9	13.6	79.6
運輸業・郵便業	103	3.9	1.9	4.9	8.7	80.6
卸売・小売業	580	4.1	1.6	3.4	11.9	79.1
金融・保険業	46	2.2	8.7	6.5	21.7	63.0
不動産業	69	4.3	-	8.7	17.4	69.6
サービス業、その他	686	3.1	0.9	3.4	11.7	81.0

従業員規模別にみると、すべての規模で「クラウドアクセス用のネットワークセキュリティ製品を利用していない」が6割を超え最も高く、次いで「その他」となっている。利用している製品については、<300人以上>で「i-FILTER」が1割強と比較的高くなっている。

【図表6-69 従業員・職員が利用しているネットワークセキュリティ製品（規模別）】

(表側: 件数、横: %)

	n	Netkope	Zscaler Internet Access	i-FILTER	その他	クラウドアクセス用のネットワークセキュリティ製品を利用していない
全体	2507	3.5	1.2	3.5	12.6	79.4
10～19人	733	3.5	0.4	1.6	10.1	84.3
20～29人	392	3.8	0.5	2.3	14.5	79.1
30～49人	428	2.8	1.2	3.3	13.6	79.4
50～99人	400	5.0	2.0	4.0	13.3	75.8
100～199人	264	3.4	1.5	4.2	11.7	79.5
200～299人	123	1.6	2.4	5.7	10.6	79.7
300人以上	167	1.8	3.6	11.4	17.4	66.5

地域別にみると、すべての地域で「クラウドアクセス用のネットワークセキュリティ製品を利用していない」が7割を超え最も高い。

【図表6-70 従業員・職員が利用しているネットワークセキュリティ製品（地域別）】

(表側: 件数、横: %)

	n	Netkope	Zscaler Internet Access	i-FILTER	その他	クラウドアクセス用のネットワークセキュリティ製品を利用していない
全体	2507	3.5	1.2	3.5	12.6	79.4
北海道	76	3.9	-	2.6	2.6	92.1
東北	100	4.0	-	3.0	10.0	84.0
関東	1235	3.2	1.6	4.5	13.5	77.3
信越	69	4.3	-	1.4	10.1	84.1
北陸	71	2.8	1.4	-	4.2	91.5
東海	248	2.0	0.4	3.6	13.7	80.2
近畿	384	5.2	1.6	2.1	14.1	77.1
中国	103	3.9	2.9	1.9	6.8	84.5
四国	45	2.2	-	2.2	15.6	80.0
九州	152	3.3	-	2.6	13.8	80.3
沖縄	24	4.2	-	8.3	12.5	75.0

市区町村別にみると、すべての区分で「クラウドアクセス用のネットワークセキュリティ製品を利用していない」が7割を超え最も高い。

【図表6-71 従業員・職員が利用しているネットワークセキュリティ製品（市区町村別）】

(表側: 件数、横: %)

	n	Netkope	Zscaler Internet Access	I-FILTER	その他	クラウドアクセス用のネットワークセキュリティ製品を利用していない
全体	2507	3.5	1.2	3.5	12.6	79.4
東京都特別区	770	3.4	2.1	4.9	13.5	76.2
政令指定都市	701	3.9	1.0	3.0	13.6	78.7
県庁所在地	193	3.1	0.5	5.7	7.3	83.4
市	742	3.5	0.7	2.0	12.0	82.1
町又は村	101	2.0	2.0	3.0	12.9	80.2

テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「クラウドアクセス用のネットワークセキュリティ製品を利用していない」が7割を超え最も高い。

【図表6-72 従業員・職員が利用しているネットワークセキュリティ製品（テレワーク導入時期別）】

(表側: 件数、横: %)

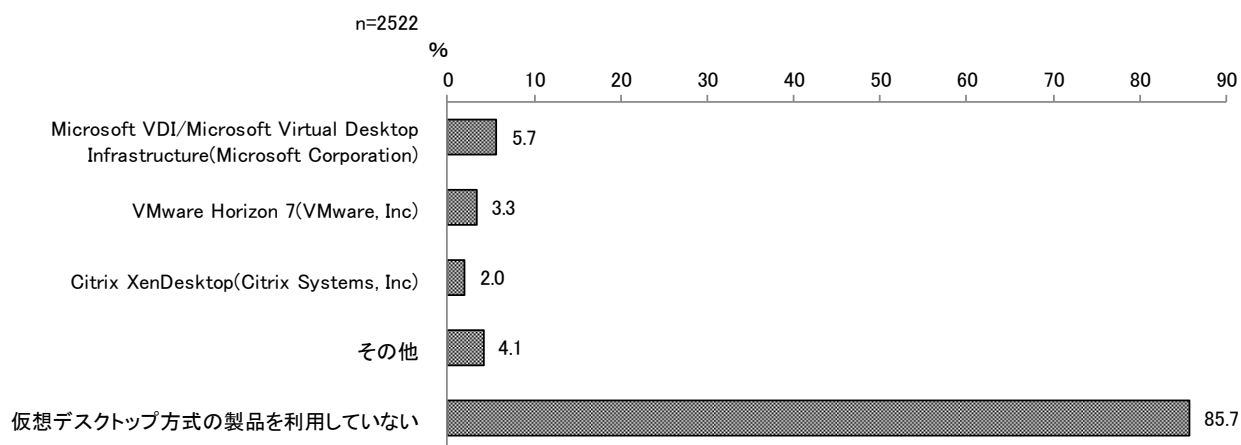
	n	Netkope	Zscaler Internet Access	I-FILTER	その他	クラウドアクセス用のネットワークセキュリティ製品を利用していない
全体	2507	3.5	1.2	3.5	12.6	79.4
2019年以前	427	3.3	2.8	4.4	13.3	76.3
2020年1月～3月	306	4.2	2.3	4.6	17.6	71.2
2020年4月～6月 (緊急事態宣言1回目)	1322	3.0	0.5	3.0	12.6	81.0
2020年7月～9月(まん延 防止等重点措置継続期間)	124	2.4	0.8	4.0	7.3	85.5
2020年10月～12月	76	7.9	1.3	3.9	6.6	80.3
2021年1月～3月 (緊急事態宣言2回目)	118	5.1	-	4.2	10.2	81.4
2021年4月～6月 (緊急事態宣言3回目)	67	3.0	3.0	1.5	9.0	83.6
2021年7月～9月 (緊急事態宣言4回目)	45	4.4	2.2	2.2	6.7	84.4
2021年10月以降	17	5.9	-	-	11.8	82.4

13. 従業員・職員が利用している仮想デスクトップ方式の製品

4-13 テレワークを実施するうえで従業員・職員が利用している仮想デスクトップ方式の製品は何ですか。(〇はいくつでも)

全体では、「Microsoft VDI/Microsoft Virtual Desktop Infrastructure(Microsoft Corporation)」が5.7%と最も高く、次いで「VMware Horizon 7(VMware, Inc)」が3.3%、「Citrix XenDesktop (Citrix Systems, Inc)」が2.0%となっている。なお。「仮想デスクトップ方式の製品を利用していない」が85.7%「その他」が4.1%となっている。

【図表6-73 従業員・職員が利用している仮想デスクトップ方式の製品】



業種別にみると、すべての業種で「仮想デスクトップ方式の製品を利用していない」が7割を超え最も高い。＜金融・保険業＞では「Citrix XenDesktop」、＜情報通信業＞では「VMware Horizon 7」「Microsoft VDI/Microsoft Virtual Desktop Infrastructure」がいずれも1割強で、比較的高くなっている。

【図表6-74 従業員・職員が利用している仮想デスクトップ方式の製品（業種別）】

(表側: 件数、横: %)

	n	Citrix XenDesktop	VMware Horizon 7	Microsoft VDI/Microsoft Virtual Desktop Infrastructure	その他	を仮想デスクトップ方式の製品
全体	2522	2.0	3.3	5.7	4.1	85.7
建設業	245	0.8	0.8	5.3	3.3	89.8
製造業	505	1.4	2.0	5.0	2.8	89.3
情報通信業	280	1.1	10.4	12.5	5.4	73.6
運輸業・郵便業	103	1.9	1.0	5.8	5.8	85.4
卸売・小売業	581	2.4	3.4	4.8	5.3	84.9
金融・保険業	47	12.8	8.5	2.1	4.3	76.6
不動産業	67	3.0	-	-	3.0	94.0
サービス業、その他	694	2.2	2.6	5.0	3.6	87.2

従業員規模別にみると、すべての規模で「仮想デスクトップ方式の製品を利用していない」が7割を超え最も高い。

【図表6-75 従業員・職員が利用している仮想デスクトップ方式の製品（規模別）】

(表側: 件数、横: %)

	n	Citrix XenDesktop	VMware Horizon 7	Microsoft VDI/Microsoft Virtual Desktop Infrastructure	その他	を仮想デスクトップ方式の製品
全体	2522	2.0	3.3	5.7	4.1	85.7
10～19人	741	2.3	2.6	4.7	2.6	88.4
20～29人	391	1.0	2.6	6.9	6.4	84.4
30～49人	430	1.2	3.0	5.3	4.7	86.0
50～99人	405	2.2	3.5	5.9	3.0	85.9
100～199人	264	2.3	3.8	5.3	5.3	84.5
200～299人	122	1.6	5.7	5.7	4.9	85.2
300人以上	169	4.7	6.5	7.7	4.1	78.1

地域別にみると、すべての地域で「仮想デスクトップ方式の製品を利用していない」が8割を超え最も高い。

【図表6-76 従業員・職員が利用している仮想デスクトップ方式の製品（地域別）】

(表側: 件数、横: %)

	n	Citrix XenDesktop	VMware Horizon 7	Microsoft VDI/Microsoft Virtual Desktop Infrastructure	その他	を仮想デスクトップ方式の製品
全体	2522	2.0	3.3	5.7	4.1	85.7
北海道	77	1.3	5.2	5.2	2.6	85.7
東北	101	1.0	4.0	5.9	2.0	88.1
関東	1248	2.8	3.8	6.5	4.4	83.6
信越	71	-	4.2	5.6	1.4	90.1
北陸	72	-	5.6	5.6	-	90.3
東海	245	0.8	1.2	3.7	4.9	89.8
近畿	383	1.6	3.1	4.7	5.7	85.4
中国	105	1.0	1.0	6.7	1.0	90.5
四国	45	-	-	4.4	2.2	93.3
九州	151	2.6	2.6	5.3	4.6	86.1
沖縄	24	4.2	8.3	-	-	87.5

市区町村別にみると、すべての区分で「仮想デスクトップ方式の製品を利用していない」が8割を超え最も高い。

【図表6-77 従業員・職員が利用している仮想デスクトップ方式の製品（市区町村別）】

(表側: 件数、横: %)

	n	Citrix XenDesktop	VMware Horizon 7	Microsoft VDI/Microsoft Virtual Desktop Infrastructure	その他	を仮想デスクトップ方式の製品
全体	2522	2.0	3.3	5.7	4.1	85.7
東京都特別区	777	3.1	4.5	6.6	4.1	83.0
政令指定都市	708	2.5	3.4	4.8	4.5	85.5
県庁所在地	193	1.6	5.7	7.8	1.0	84.5
市	744	0.7	1.9	5.4	4.6	88.2
町又は村	100	1.0	-	3.0	3.0	93.0

テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「仮想デスクトップ方式の製品を利用していない」が7割を超え最も高い。

【図表6-78 従業員・職員が利用している仮想デスクトップ方式の製品（テレワーク導入時期別）】

(表側:件数、横:%)

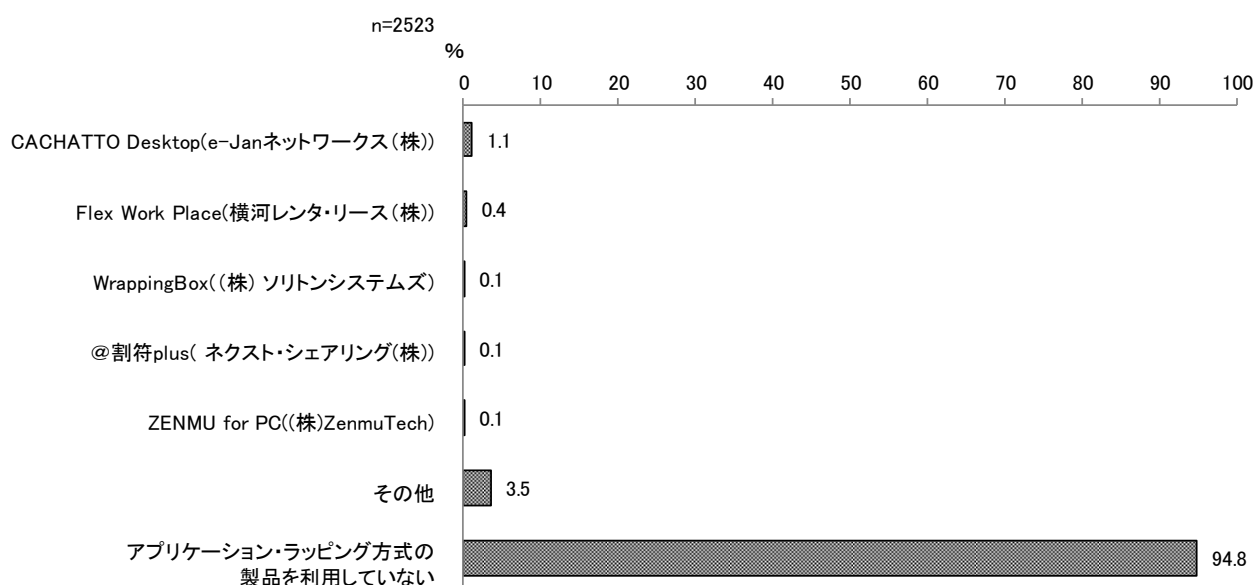
	n	Citrix XenDesktop	VMware Horizon 7	Microsoft VDI/Microsoft Virtual Desktop Infrastructure	その他	を仮想デスクトップ方式の製品 利用していない
全体	2522	2.0	3.3	5.7	4.1	85.7
2019年以前	430	2.1	7.9	9.1	3.7	79.1
2020年1月～3月	307	2.6	3.9	6.8	5.5	82.1
2020年4月～6月 (緊急事態宣言1回目)	1331	1.7	2.6	4.9	4.3	87.3
2020年7月～9月(まん延 防止等重点措置継続期間)	125	5.6	-	3.2	4.0	88.0
2020年10月～12月	76	3.9	1.3	6.6	2.6	85.5
2021年1月～3月 (緊急事態宣言2回目)	121	1.7	1.7	1.7	2.5	92.6
2021年4月～6月 (緊急事態宣言3回目)	66	-	1.5	4.5	1.5	92.4
2021年7月～9月 (緊急事態宣言4回目)	44	-	-	9.1	4.5	86.4
2021年10月以降	17	-	-	-	-	100.0

14. 従業員・職員が利用しているアプリケーション・ラッピング方式の製品

4-14 テレワークを実施するうえで従業員・職員が利用しているアプリケーション・ラッピング方式の製品は何ですか。（〇はいくつでも）

全体では、「CACHATTO Desktop(e-Janネットワークス(株))」が1.1%と最も高く、次いで「Flex Work Place(横河レンタ・リース(株))」が0.4%、「WrappingBox((株)ソリトンシステムズ)」「@割符plus(ネクスト・シェアリング(株))」「ZENMU for PC((株)ZenmuTech)」がいずれも0.1%となっている。なお、「アプリケーション・ラッピング方式の製品を利用していない」が94.8%、「その他」が3.5%となっている。

【図表6-79 従業員・職員が利用しているアプリケーション・ラッピング方式の製品】



業種別にみると、すべての業種で「アプリケーション・ラッピング方式の製品を利用していない」が8割を超え最も高い。

【図表6-80 従業員・職員が利用しているアプリケーション・ラッピング方式の製品（業種別）】

(表側:件数、横:%)

	n	CACHATTO Desktop	WrappingBox	Flex Work Place	@ 割符 p i u s	ZENMU for PC	その他	ラ ア プ ピ ン ケ ー シ ョ ン の 製 品 を 利 用 し て い な い
全体	2523	1.1	0.1	0.4	0.1	0.1	3.5	94.8
建設業	247	0.8	-	-	-	-	1.6	97.6
製造業	507	0.8	-	0.6	-	-	2.2	96.8
情報通信業	279	0.7	-	0.4	-	-	3.9	95.0
運輸業・郵便業	105	2.9	-	1.9	-	-	3.8	91.4
卸売・小売業	580	1.2	0.3	0.5	0.2	0.2	4.5	93.3
金融・保険業	46	-	-	-	-	-	2.2	97.8
不動産業	68	2.9	-	1.5	-	-	5.9	89.7
サービス業、その他	691	1.0	-	0.1	0.1	0.1	4.1	94.5

従業員規模別にみると、すべての規模で「アプリケーション・ラッピング方式の製品を利用していない」が9割を超え最も高い。

【図表6-81 従業員・職員が利用しているアプリケーション・ラッピング方式の製品（規模別）】

(表側:件数、横:%)

	n	CACHATTO Desktop	WrappingBox	Flex Work Place	@ 割符 p i u s	ZENMU for PC	その他	ラ ア プ ピ ン ケ ー シ ョ ン の 製 品 を 利 用 し て い な い
全体	2523	1.1	0.1	0.4	0.1	0.1	3.5	94.8
10~19人	740	1.4	0.1	0.3	0.1	0.1	2.6	95.5
20~29人	394	1.0	-	0.3	0.3	-	5.1	93.7
30~49人	431	0.2	-	0.2	-	-	3.7	95.8
50~99人	403	1.0	-	0.2	-	-	3.2	95.5
100~199人	264	0.8	0.4	1.1	-	-	3.8	93.9
200~299人	123	0.8	-	-	-	0.8	4.9	93.5
300人以上	168	3.0	-	1.8	-	-	3.0	92.9

地域別にみると、すべての地域で「アプリケーション・ラッピング方式の製品を利用していない」が9割を超え最も高い。

【図表6-82 従業員・職員が利用しているアプリケーション・ラッピング方式の製品（地域別）】

(表側:件数、横:%)

	n	CACHATTO Desktop	WrappingBox	Flex Work Place	@ 割符 p l u s	ZENMU for PC	その他	利 用 し て い な い	ラ ッ ピ ン グ 方 式 の 製 品 を
全体	2523	1.1	0.1	0.4	0.1	0.1	3.5	94.8	
北海道	77	-	-	-	-	-	1.3	98.7	
東北	102	-	-	-	-	1.0	2.9	96.1	
関東	1247	1.2	0.2	0.5	-	-	3.9	94.4	
信越	70	-	-	1.4	-	-	1.4	97.1	
北陸	72	-	-	-	-	-	-	100.0	
東海	249	1.6	-	1.2	-	-	3.6	93.6	
近畿	386	1.3	-	0.3	0.3	0.3	3.6	94.3	
中国	102	-	-	-	-	-	2.9	97.1	
四国	46	-	-	-	-	-	2.2	97.8	
九州	149	1.3	-	-	0.7	-	5.4	93.3	
沖縄	23	4.3	-	-	-	-	-	95.7	

市区町村別にみると、すべての区分で「アプリケーション・ラッピング方式の製品を利用していない」が9割を超え最も高い。

【図表6-83 従業員・職員が利用しているアプリケーション・ラッピング方式の製品（市区町村別）】

(表側:件数、横:%)

	n	CACHATTO Desktop	WrappingBox	Flex Work Place	@ 割符 p l u s	ZENMU for PC	その他	利 用 し て い な い	ラ ッ ピ ン グ 方 式 の 製 品 を
全体	2523	1.1	0.1	0.4	0.1	0.1	3.5	94.8	
東京都特別区	776	1.4	0.1	0.5	-	-	3.7	94.3	
政令指定都市	708	2.0	0.1	0.6	0.1	-	4.0	93.5	
県庁所在地	193	-	-	0.5	-	0.5	1.0	97.9	
市	747	0.1	-	0.3	0.1	0.1	3.6	95.7	
町又は村	99	1.0	-	-	-	-	3.0	96.0	

テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「アプリケーション・ラッピング方式の製品を利用していない」が9割を超え最も高い。

【図表6-84 従業員・職員が利用しているアプリケーション・ラッピング方式の製品
(テレワーク導入時期別)】

(表側: 件数、横: %)

	件数	CACHATTO Desktop	WrappingBox	Flex Work Place	@ 割符 p i n s	ZENMU for PC	その他	ラッピング方式の製品を利用していない
全体	2523	1.1	0.1	0.4	0.1	0.1	3.5	94.8
2019年以前	431	0.7	-	0.9	-	0.2	3.7	94.4
2020年1月～3月	308	1.0	-	0.6	0.3	-	6.5	91.6
2020年4月～6月 (緊急事態宣言1回目)	1332	1.1	0.2	0.2	-	0.1	3.2	95.4
2020年7月～9月(まん延 防止等重点措置継続期間)	124	1.6	-	-	-	-	2.4	96.0
2020年10月～12月	74	1.4	-	-	1.4	-	2.7	94.6
2021年1月～3月 (緊急事態宣言2回目)	120	2.5	-	1.7	-	-	2.5	93.3
2021年4月～6月 (緊急事態宣言3回目)	67	-	-	-	-	-	3.0	97.0
2021年7月～9月 (緊急事態宣言4回目)	45	-	-	-	-	-	-	100.0
2021年10月以降	17	-	-	-	-	-	-	100.0

(7) 情報セキュリティ対策について

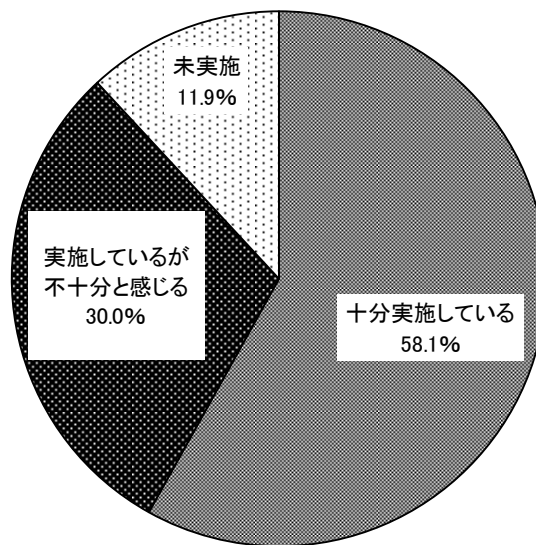
1. 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）

5-1 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）として、それぞれ該当するものをお答えください。（それぞれ○は1つ）

①資産管理

全体では、「十分実施している」が58.1%と最も高く、次いで「実施しているが不十分と感じる」が30.0%、「未実施」が11.9%となっている。

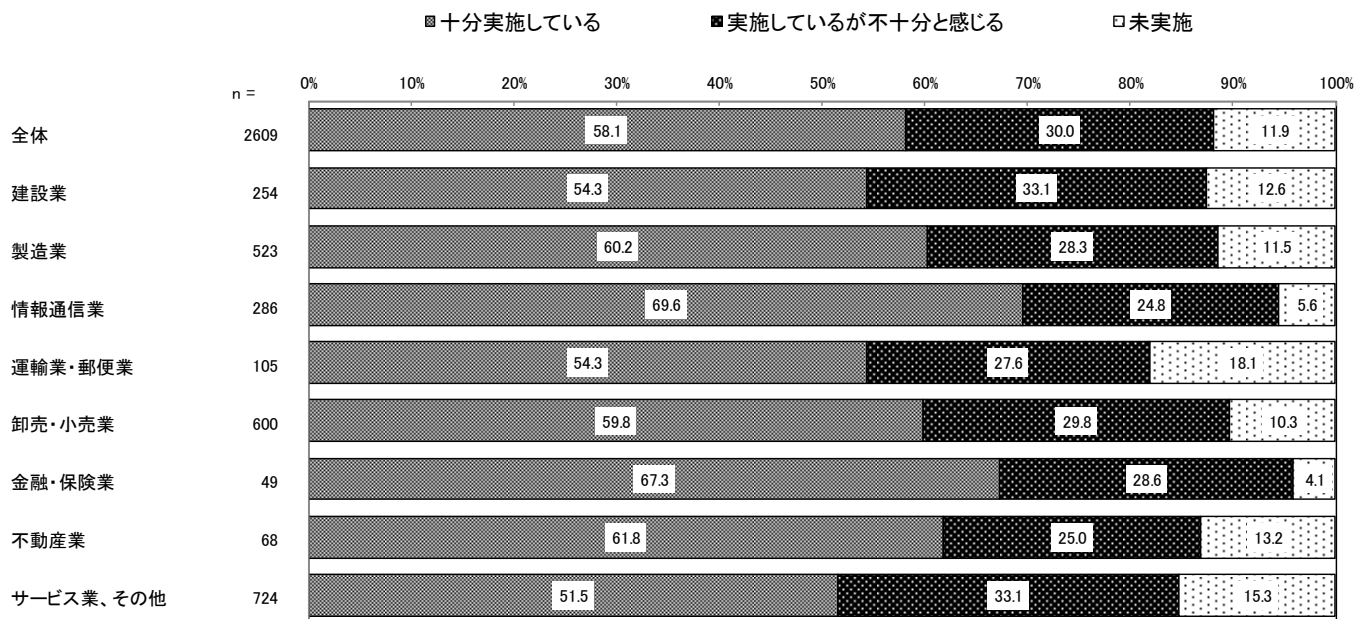
【図表7-1 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：①資産管理】



n=2609

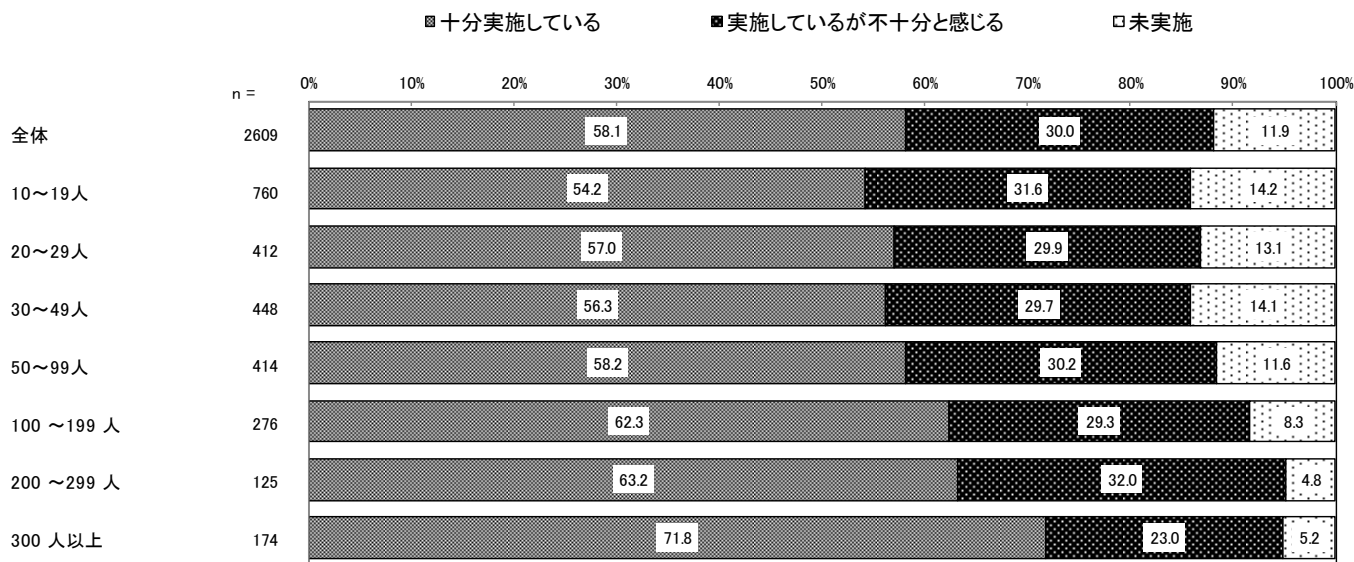
業種別にみると、すべての業種で「十分実施している」が5割を超え、最も高い。

【図表7-2 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：①資産管理（業種別）】



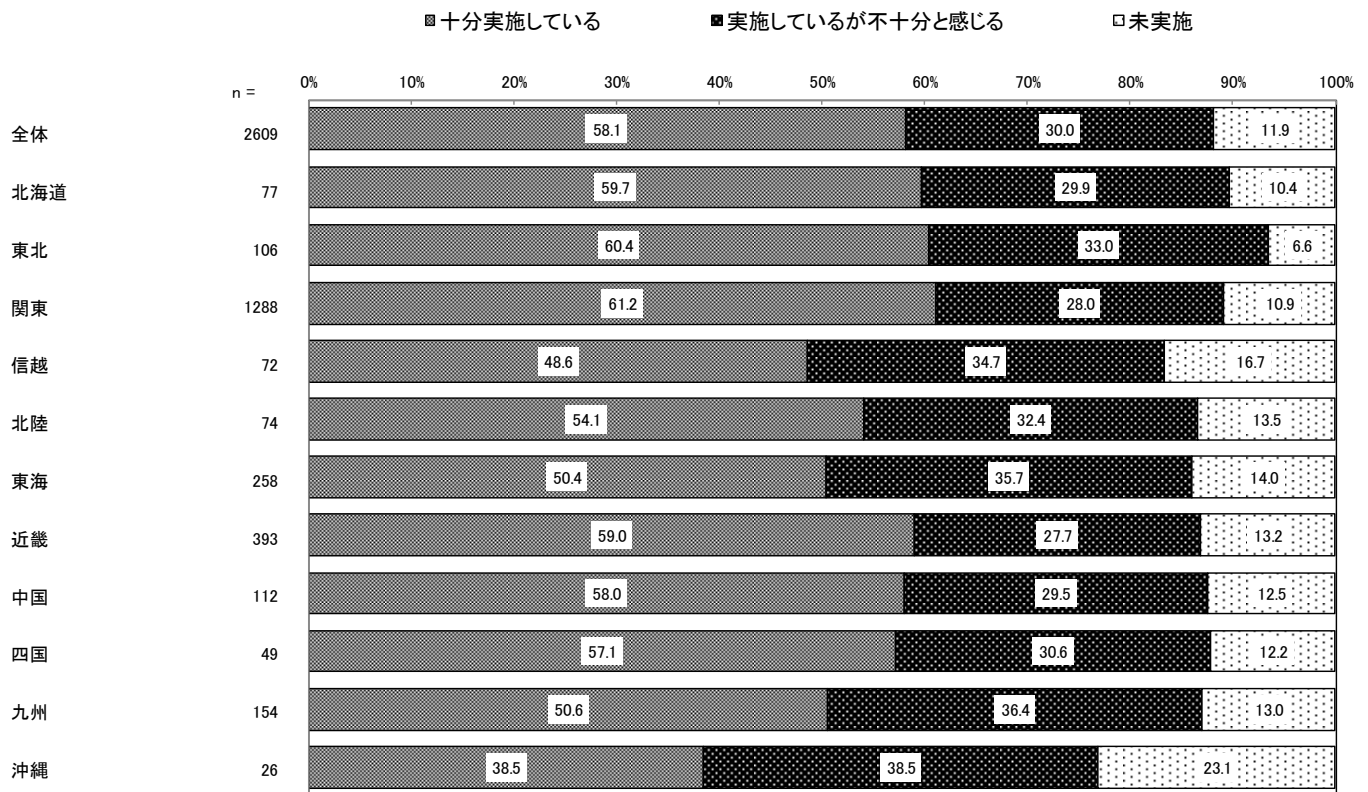
従業員規模別にみると、すべての規模で「十分実施している」が5割を超え、最も高い。

【図表7-3 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：①資産管理（規模別）】



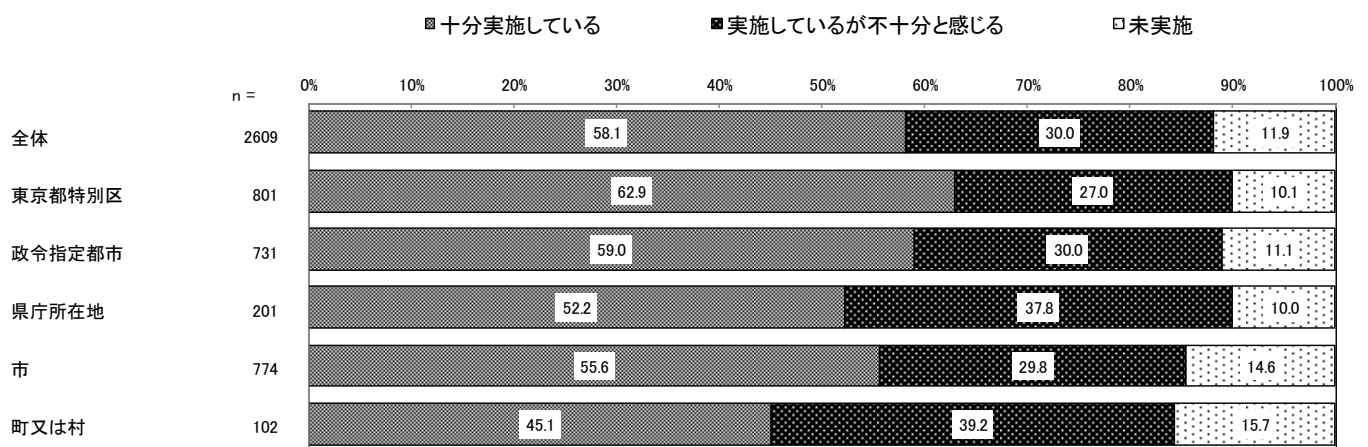
地域別にみると、＜沖縄＞では「十分実施している」「実施しているが不十分と感じる」が同率（38.5%）で最も高い。それ以外の地域では「十分実施している」がほぼ半数以上で、最も高くなっている。

【図表7-4 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：①資産管理（地域別）】



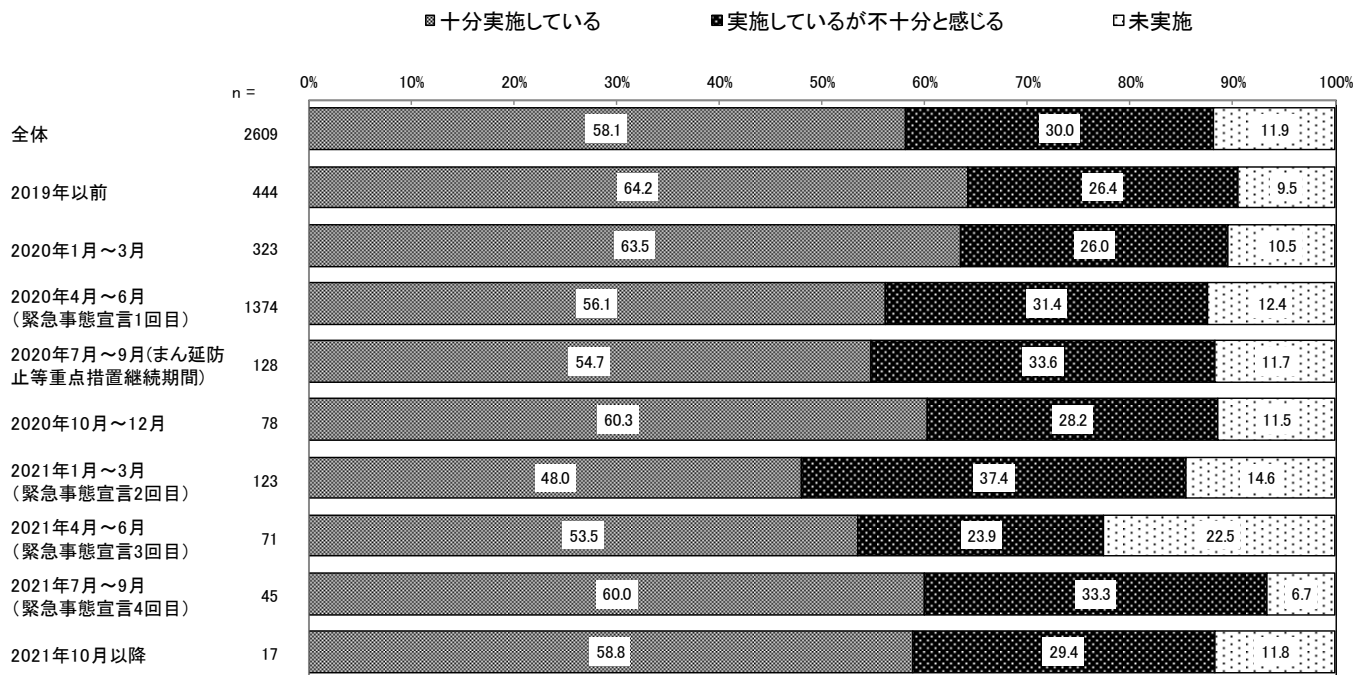
市区町村別にみると、すべての区分で「十分実施している」が4割を超え、最も高い。

【図表7-5 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：①資産管理（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「十分実施している」が4割を超え、最も高い。

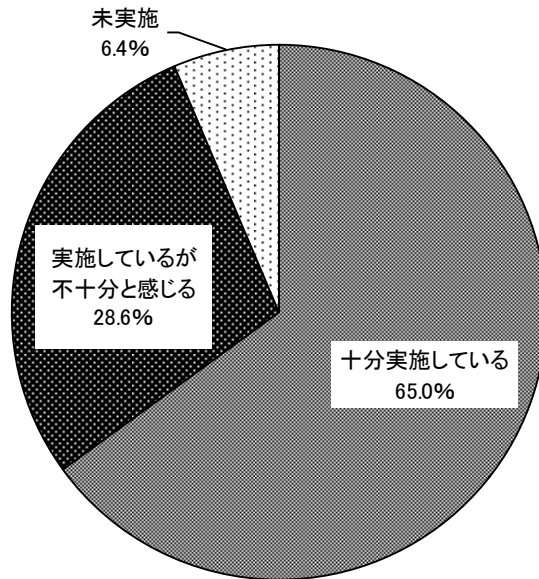
【図表7-6 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：①資産管理
（テレワーク導入時期別）】



②マルウェア（ウイルス）対策

全体では、「十分実施している」が65.0%と最も高く、次いで「実施しているが不十分と感じる」が28.6%、「未実施」が6.4%となっている。

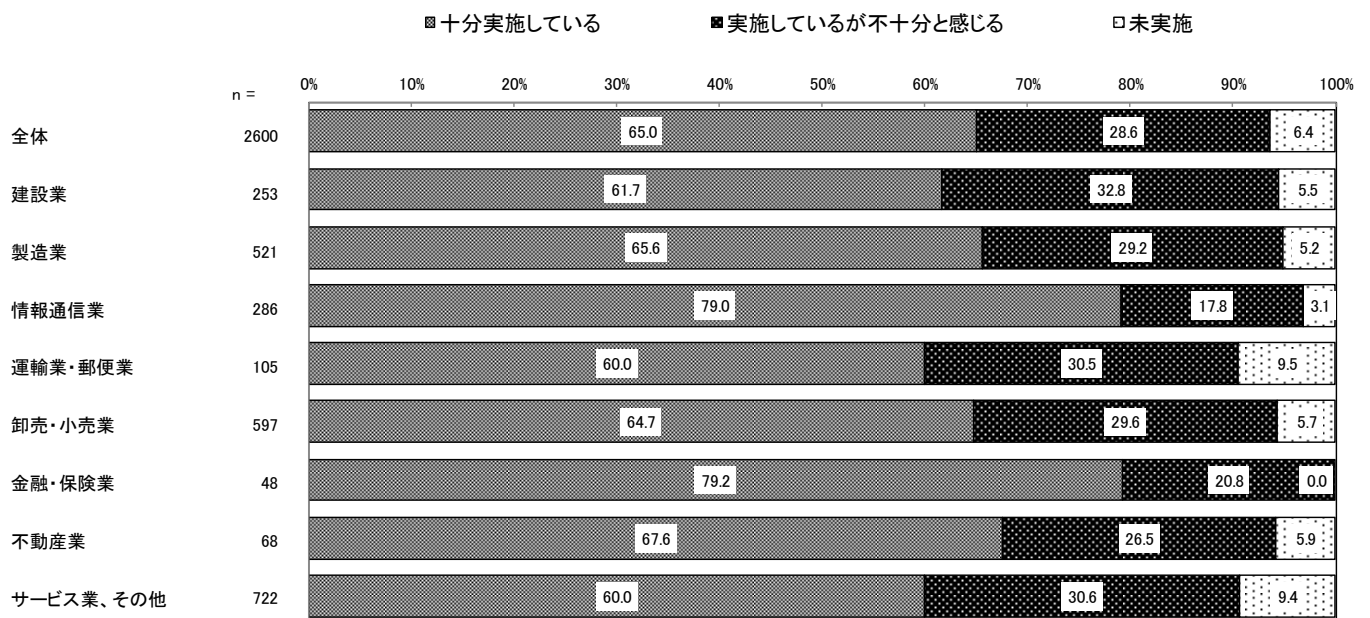
【図表7-7 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：②マルウェア対策】



n=2600

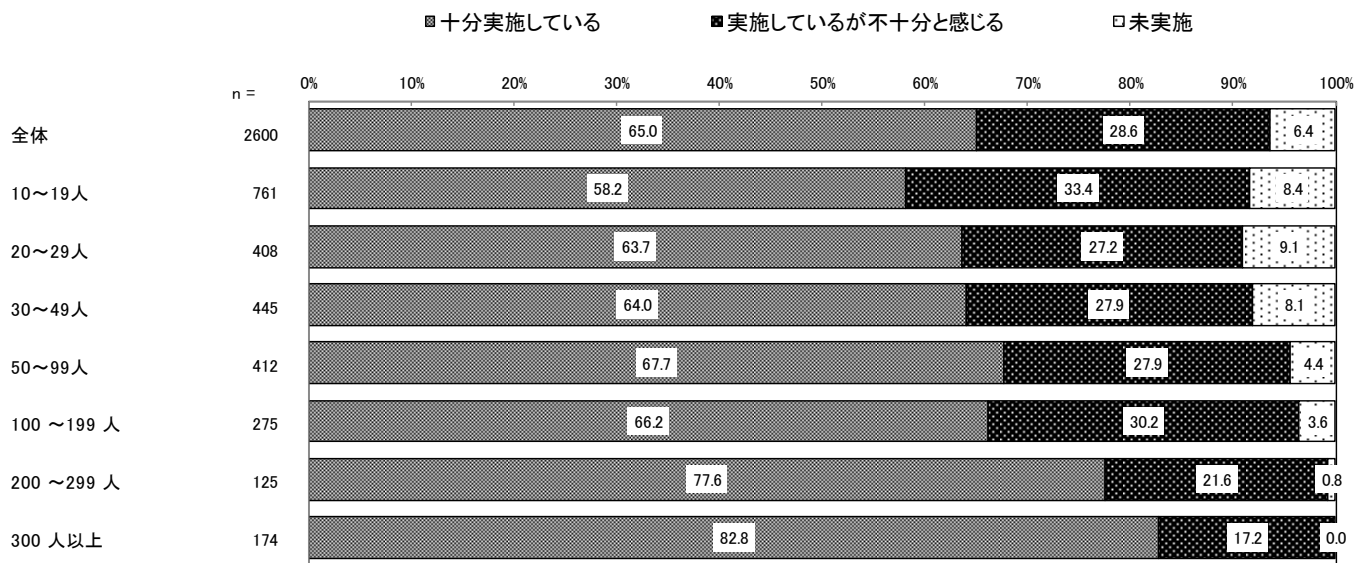
業種別にみると、すべての業種で「十分実施している」が6割を超え、最も高い。

【図表7-8 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：②マルウェア対策（業種別）】



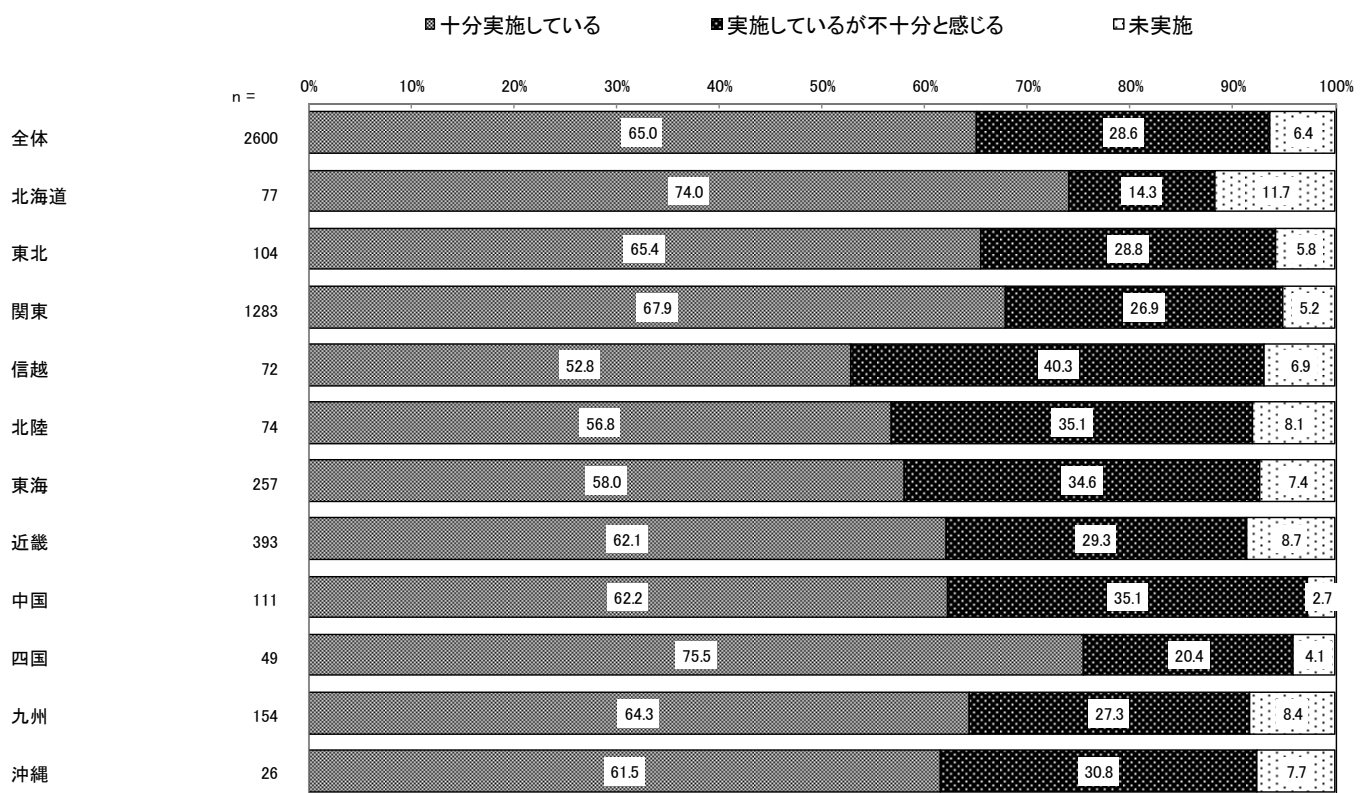
従業員規模別にみると、すべての規模で「十分実施している」が5割を超え、最も高い。

【図表7-9 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：②マルウェア対策（規模別）】



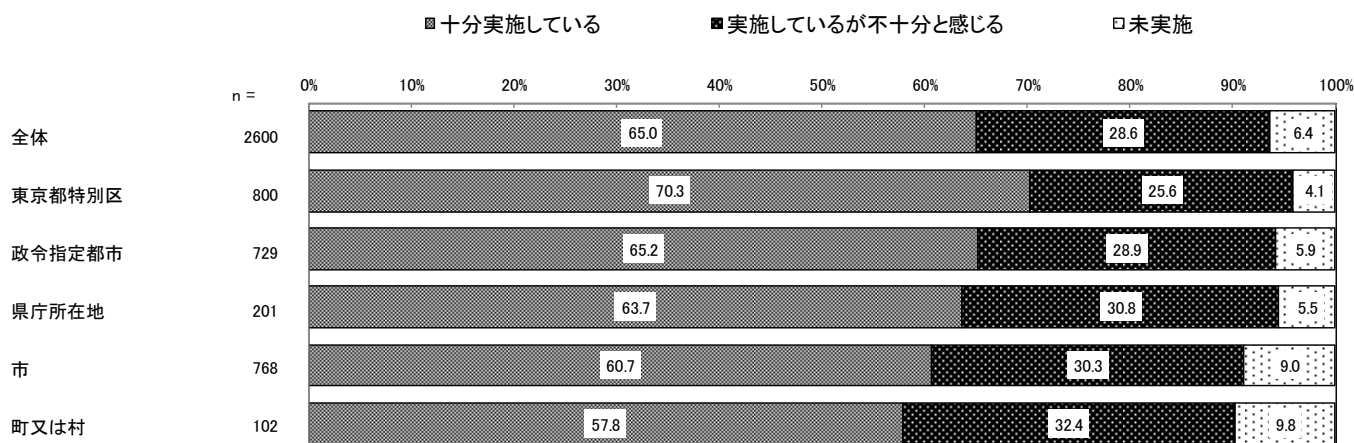
地域別にみると、すべての地域で「十分実施している」が5割を超え、最も高い。

【図表7-10 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：②マルウェア対策（地域別）】



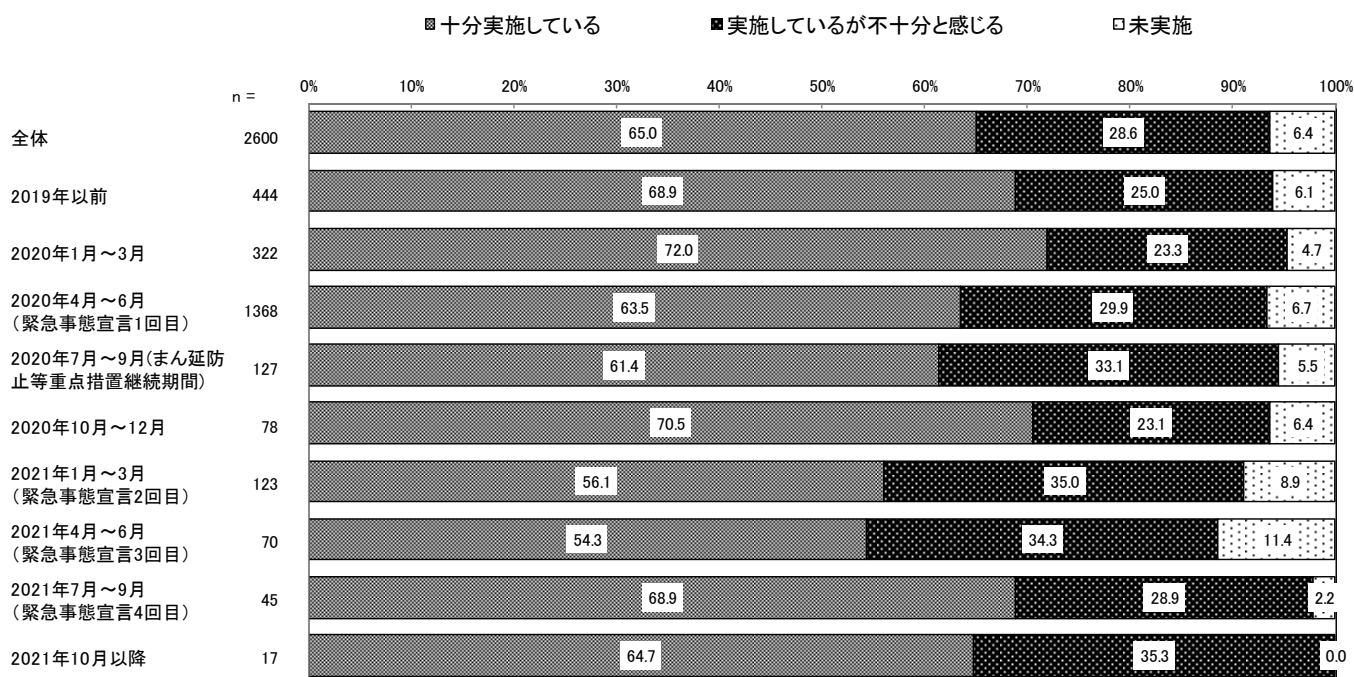
市区町村別にみると、すべての区分で「十分実施している」が5割を超え、最も高い。

【図表7-11 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：②マルウェア対策（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「十分実施している」が5割を超え、最も高い。

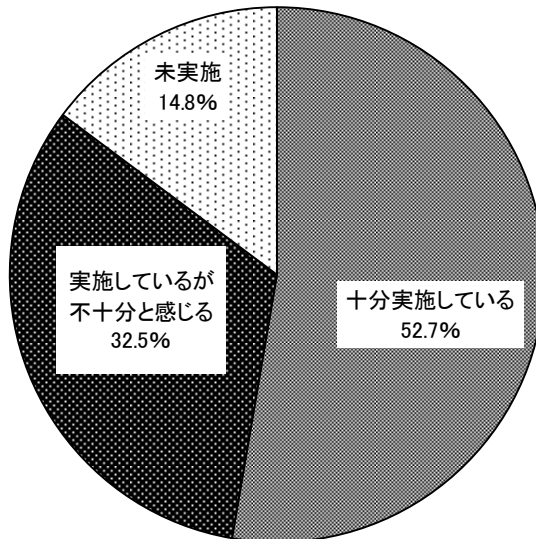
【図表7-12 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：②マルウェア対策（テレワーク導入時期別）】



③論理的なアクセス制御

全体では、「十分実施している」が52.7%と最も高く、次いで「実施しているが不十分と感じる」が32.5%、「未実施」が14.8%となっている。

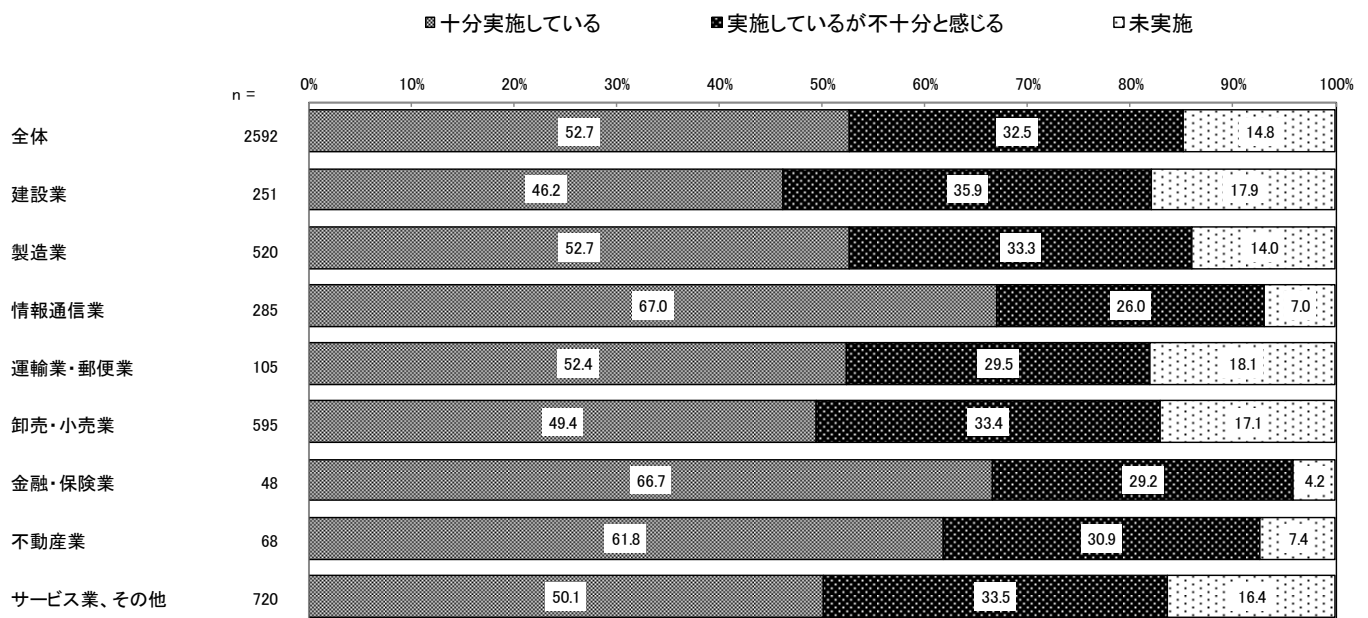
【図表7-13 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：③論理的なアクセス制御】



n=2592

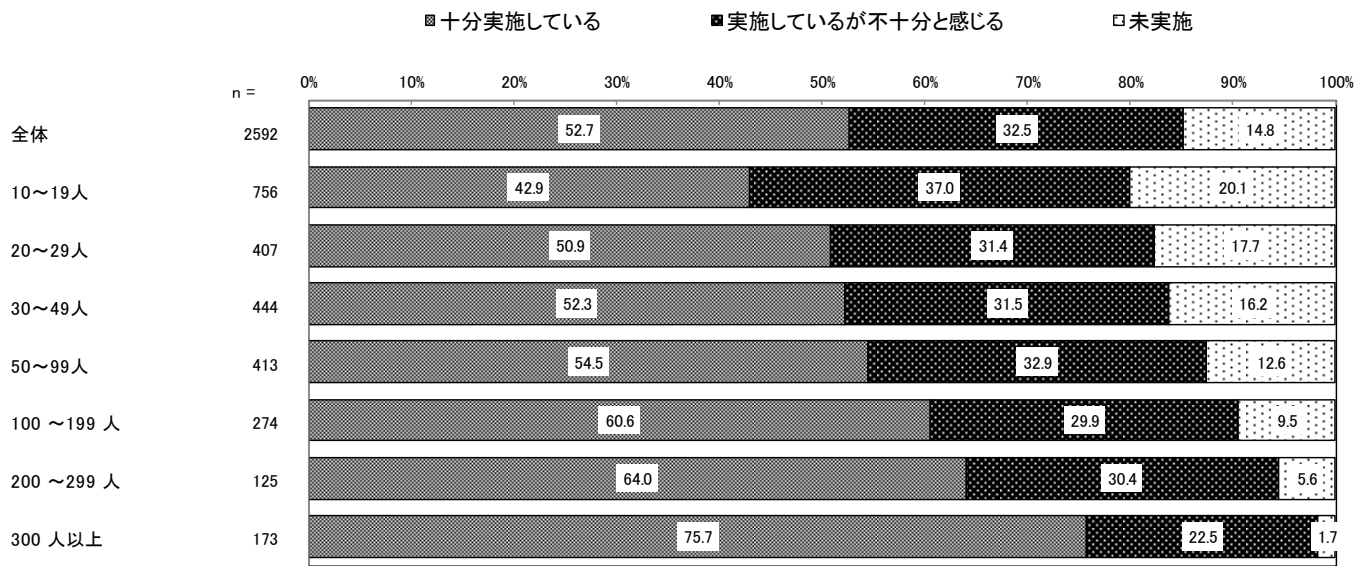
業種別にみると、すべての業種で「十分実施している」が4割を超え、最も高い。

【図表7-14 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：③論理的なアクセス制御（業種別）】



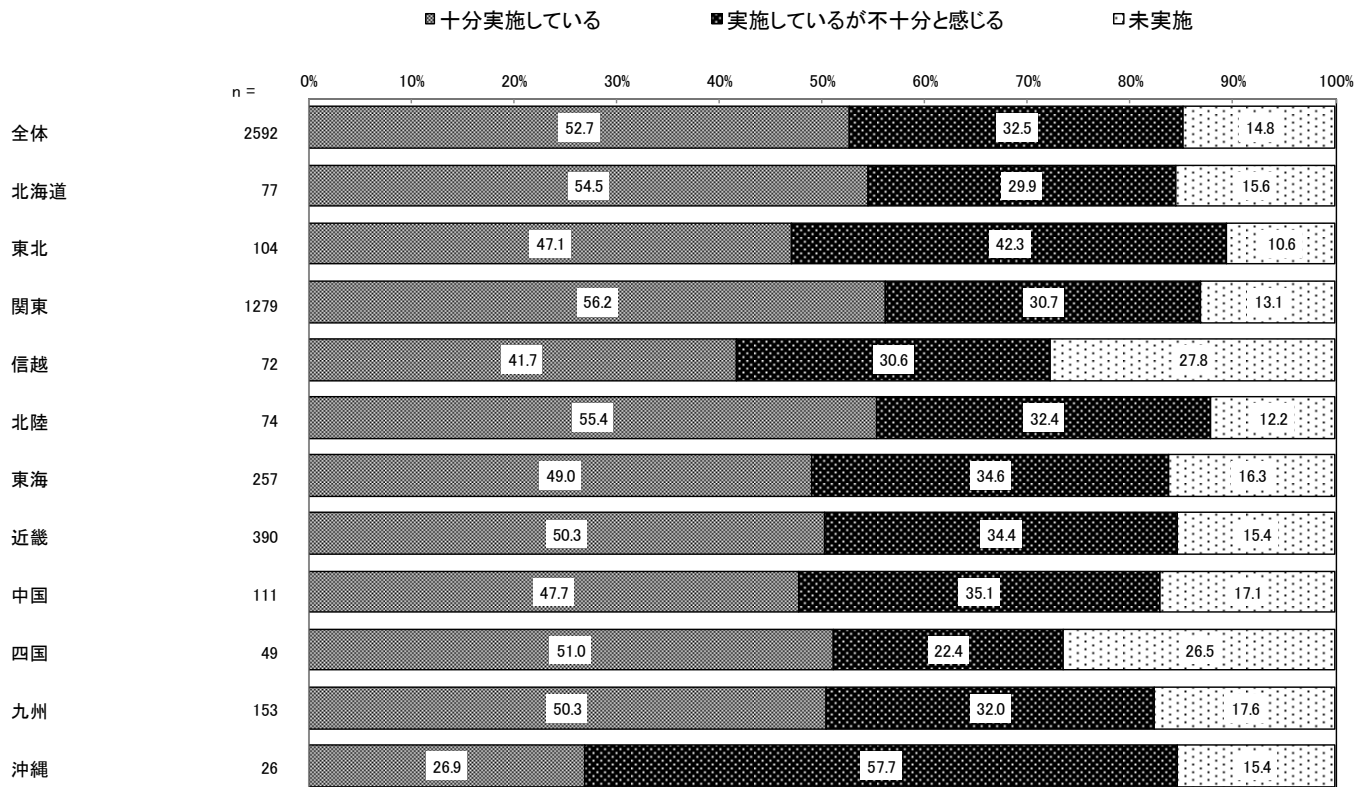
従業員規模別にみると、すべての規模で「十分実施している」が4割を超え最も高く、規模が大きいほど「十分実施している」の割合が高くなっている。

【図表7-15 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：③論理的なアクセス制御（規模別）】



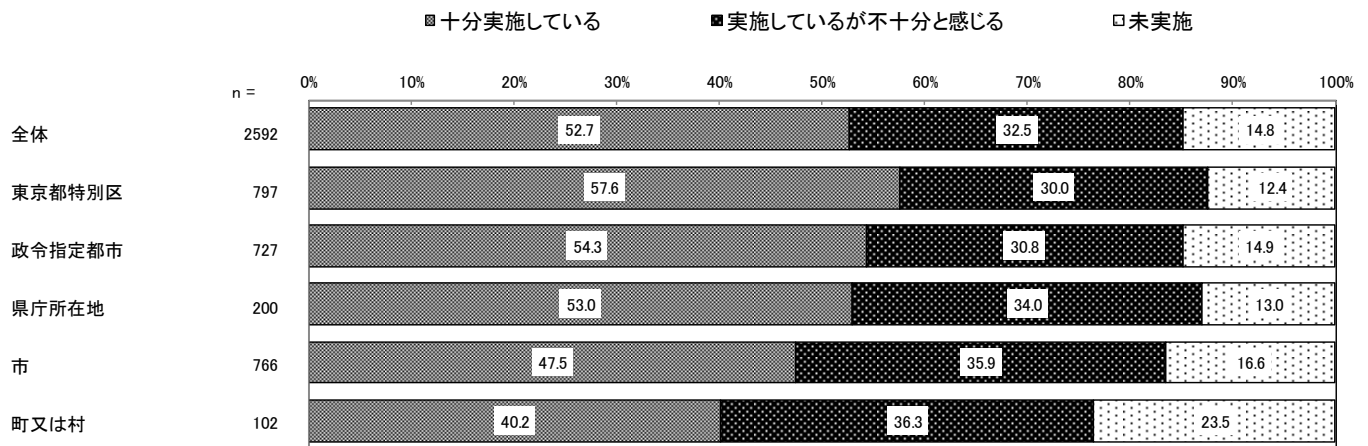
地域別にみると、＜沖縄＞では「実施しているが不十分と感じる」が6割近くで最も高い。それ以外の地域では「十分実施している」が4割以上で、最も高くなっている。＜信越＞＜四国＞では「未実施」が2割を超え、比較的高くなっている。

【図表7-16 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：③論理的なアクセス制御（地域別）】



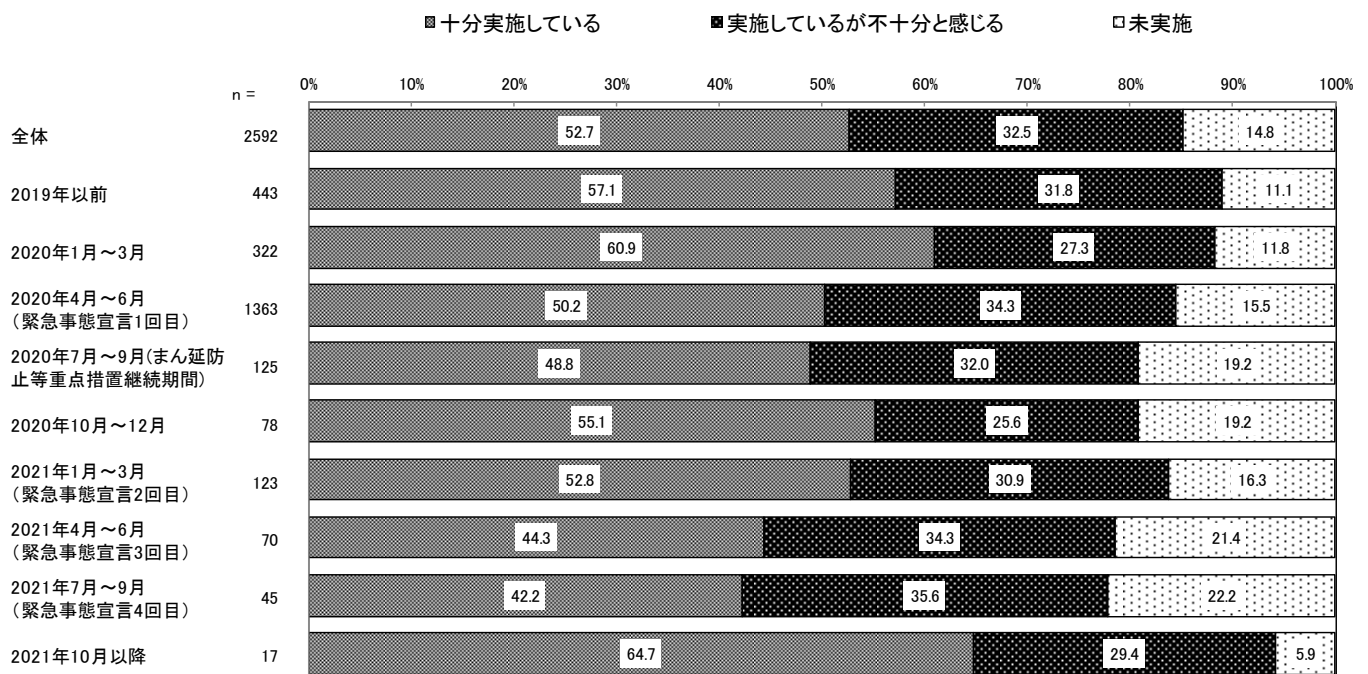
市区町村別にみると、すべての区分で「十分実施している」が4割を超え、最も高い。「町又は村」では「未実施」が2割を超え、比較的高くなっている。

【図表7-17 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：③論理的なアクセス制御（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「十分実施している」が4割を超え、最も高くなっている。

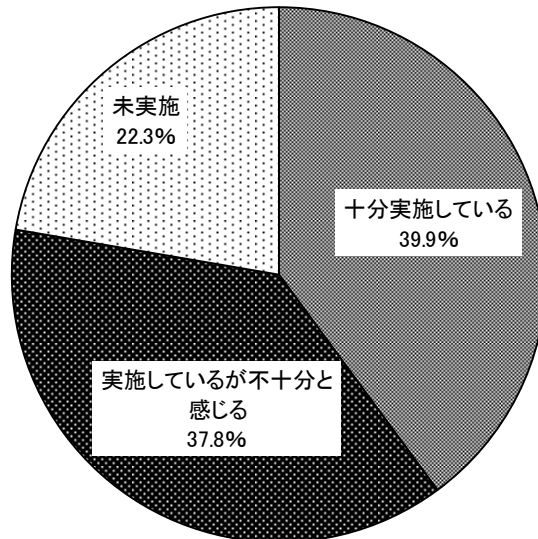
【図表7-18 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：③論理的なアクセス制御（テレワーク導入時期別）】



④物理的なアクセス制御

全体では、「十分実施している」が39.9%と最も高く、次いで「実施しているが不十分と感じる」が37.8%、「未実施」が22.3%となっている。

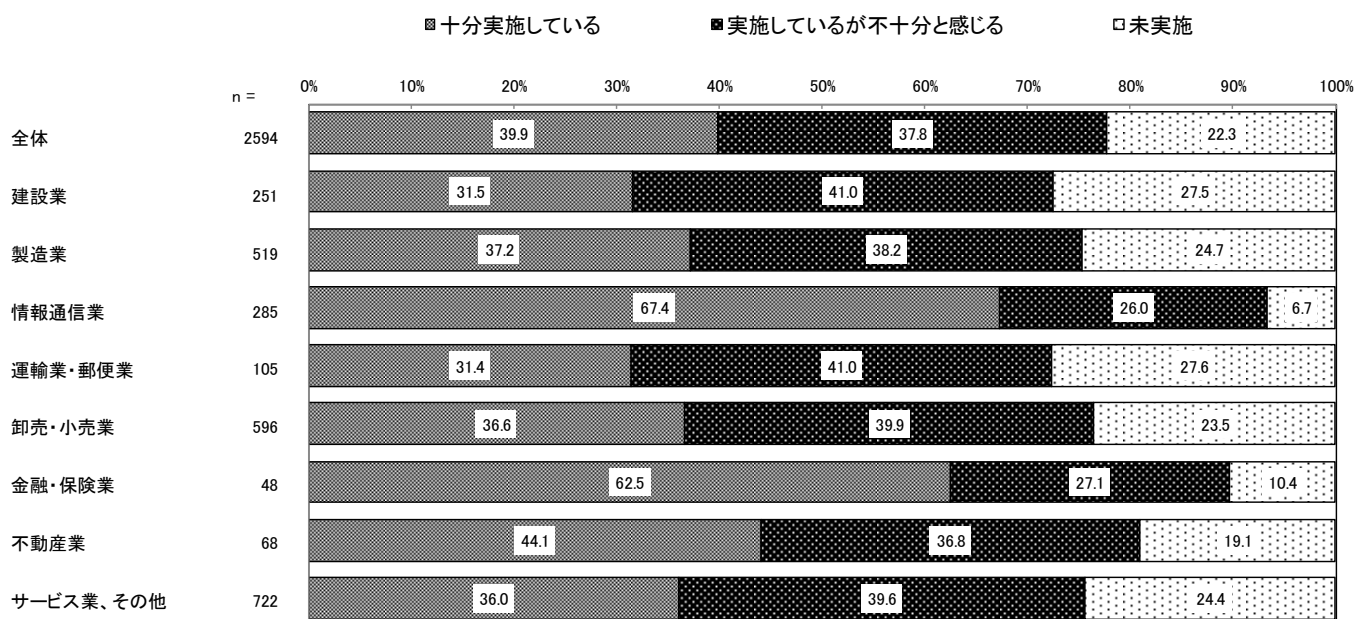
【図表7-19 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：④物理的なアクセス制御】



n=2594

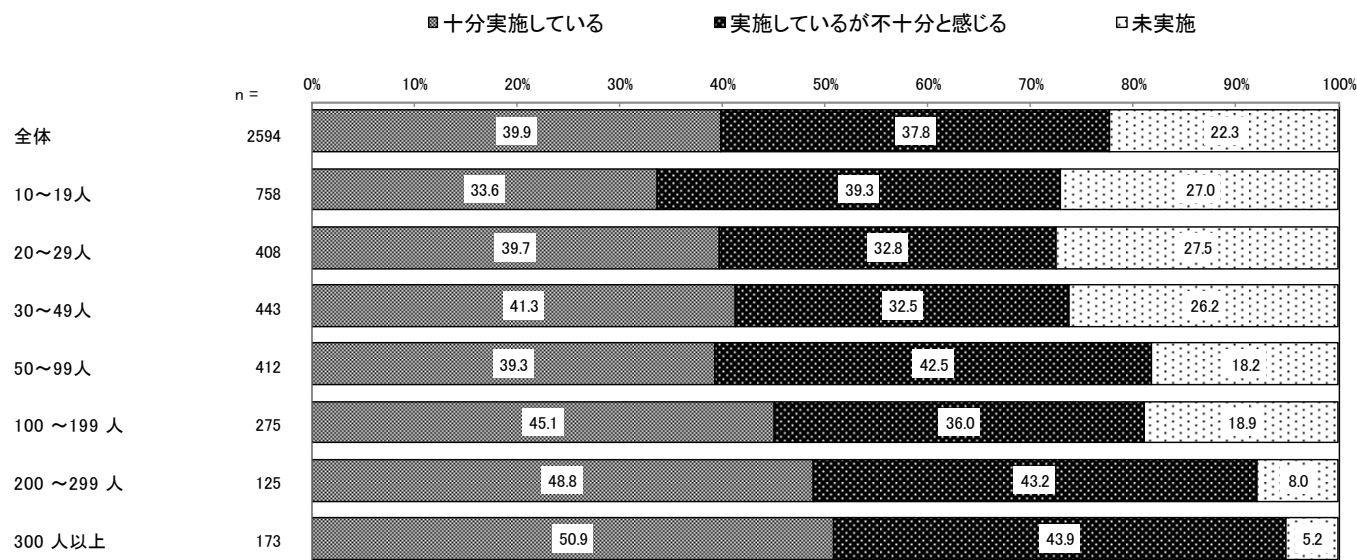
業種別にみると、＜情報通信業＞＜金融・保険業＞では「十分実施している」が6割台、＜不動産業＞では4割半ばで、最も高い。それ以外の業種では「実施しているが不十分と感じる」が4割前後で最も高く、「未実施」も2割台となっている。

【図表7-20 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：④物理的なアクセス制御（業種別）】



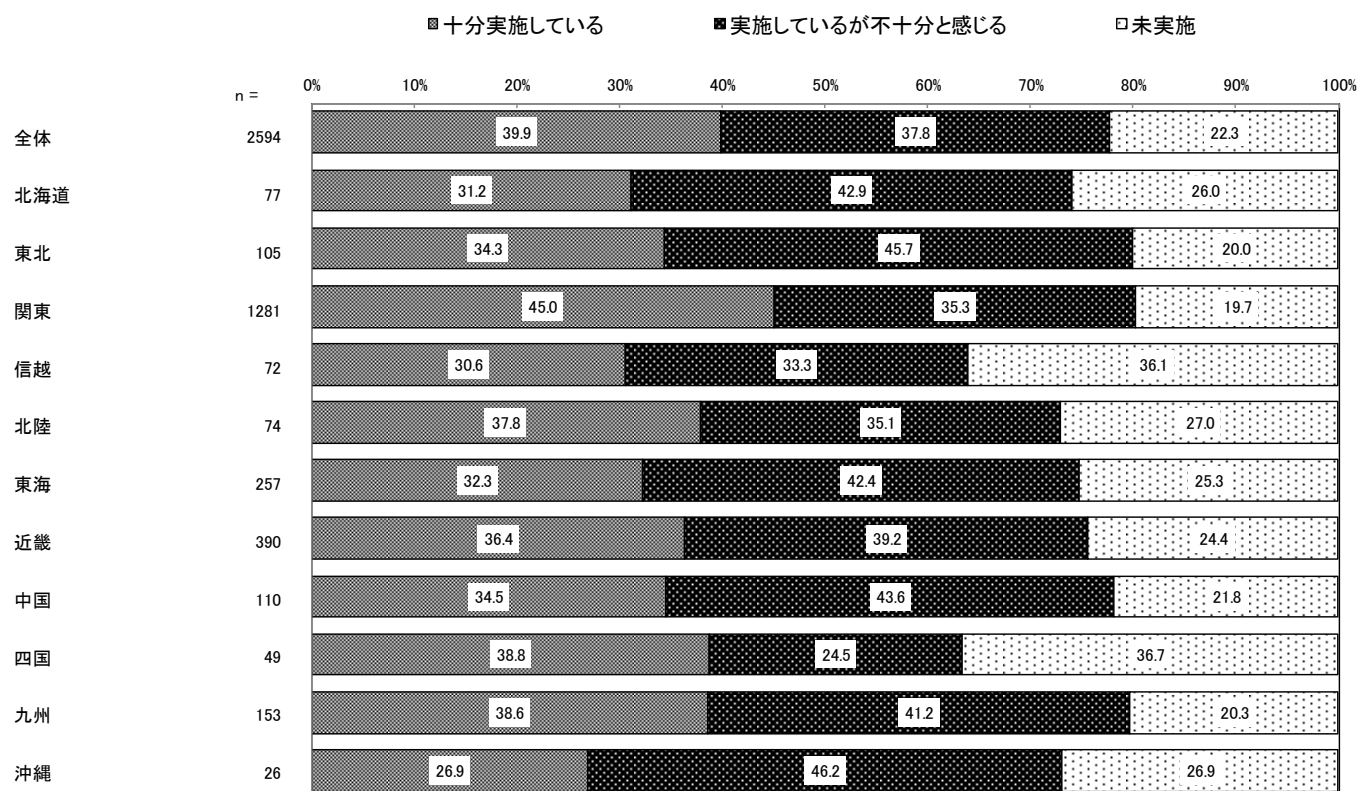
従業員規模別にみると、<10～19人> <50～99人>では「実施しているが不十分と感じる」が4割前後で最も高い。それ以外の規模では「十分実施している」が最も高く、<300人以上>では約5割となっている。30人未満では「未実施」が3割近くと比較的高くなっている。

【図表7-21 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：④物理的なアクセス制御（規模別）】



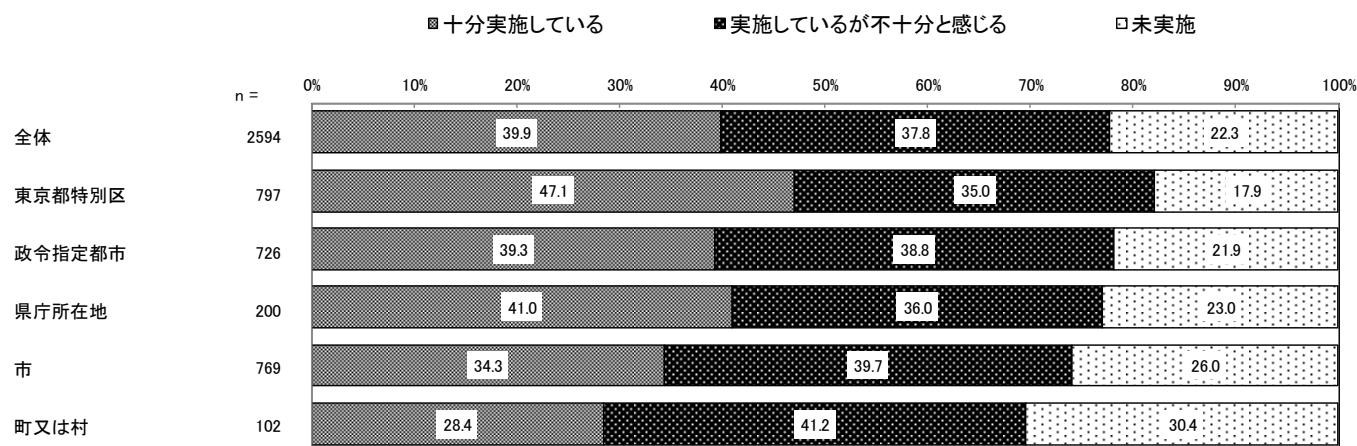
地域別にみると、<関東> <北陸> <四国>では「十分実施している」が、<信越>では「未実施」が、それ以外の地域では「実施しているが不十分と感じる」が、いずれも3割を超え最も高くなっている。

【図表7-22 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：④物理的なアクセス制御（地域別）】



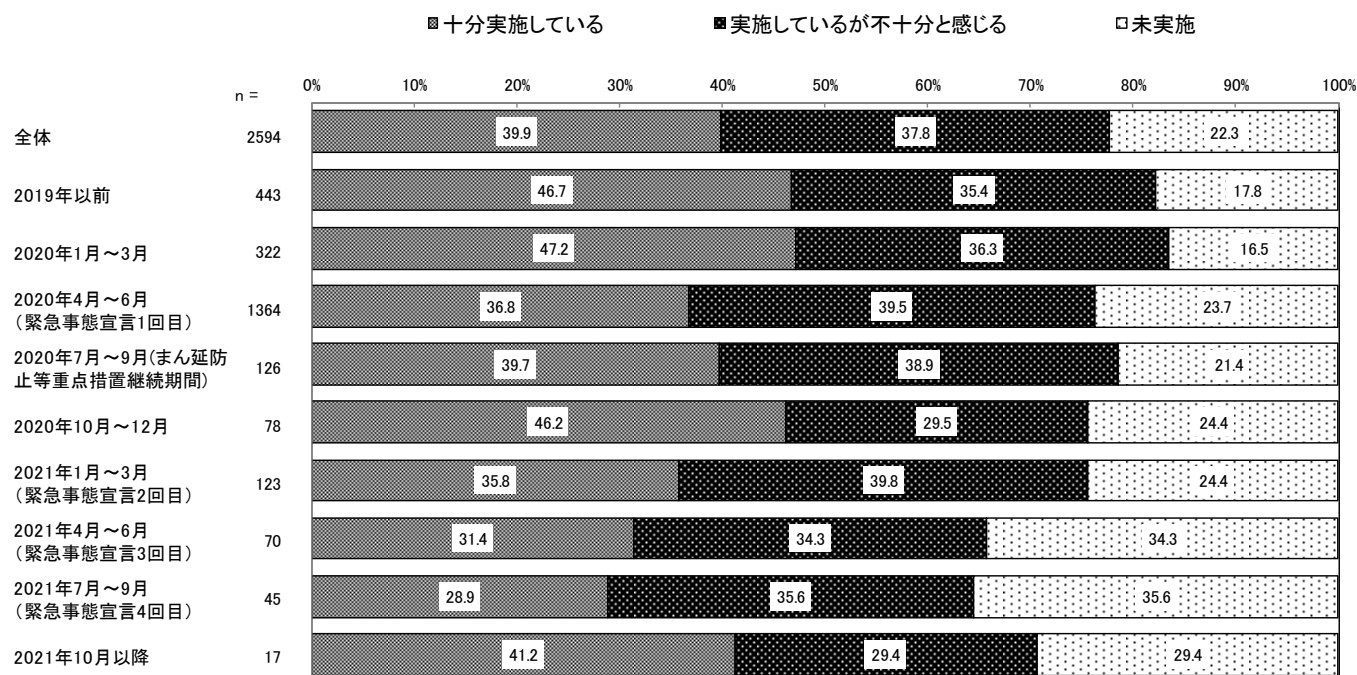
市区町村別にみると、〈東京都特別区〉〈政令指定都市〉〈県庁所在地〉では「十分実施している」が、それ以外の区分では「実施しているが不十分と感じる」が、いずれも4割弱から5割近くで、最も高くなっている。

【図表7-23 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：④物理的なアクセス制御（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、〈2019年以前〉〈2020年1月～3月〉〈2020年7月～9月（まん延防止等重点措置継続期間）〉〈2020年10月～12月〉〈2021年10月以降〉では、「十分実施している」が4割弱から5割近くで最も高い。それ以外では「実施しているが不十分と感じる」が3割を超え最も高く、〈2021年4月～6月（緊急事態宣言3回目）〉〈2021年7月～9月（緊急事態宣言4回目）〉では「未実施」も同率で最も高くなっている。

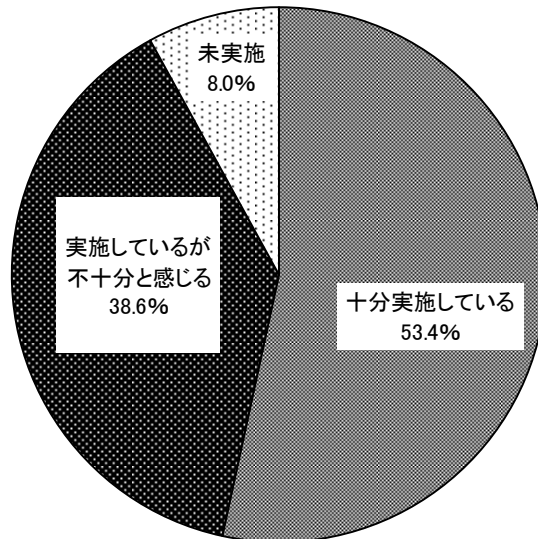
【図表7-24 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：④物理的なアクセス制御（テレワーク導入時期別）】



⑤脆弱性管理

全体では、「十分実施している」が53.4%と最も高く、次いで「実施しているが不十分と感じる」が38.6%、「未実施」が8.0%となっている。

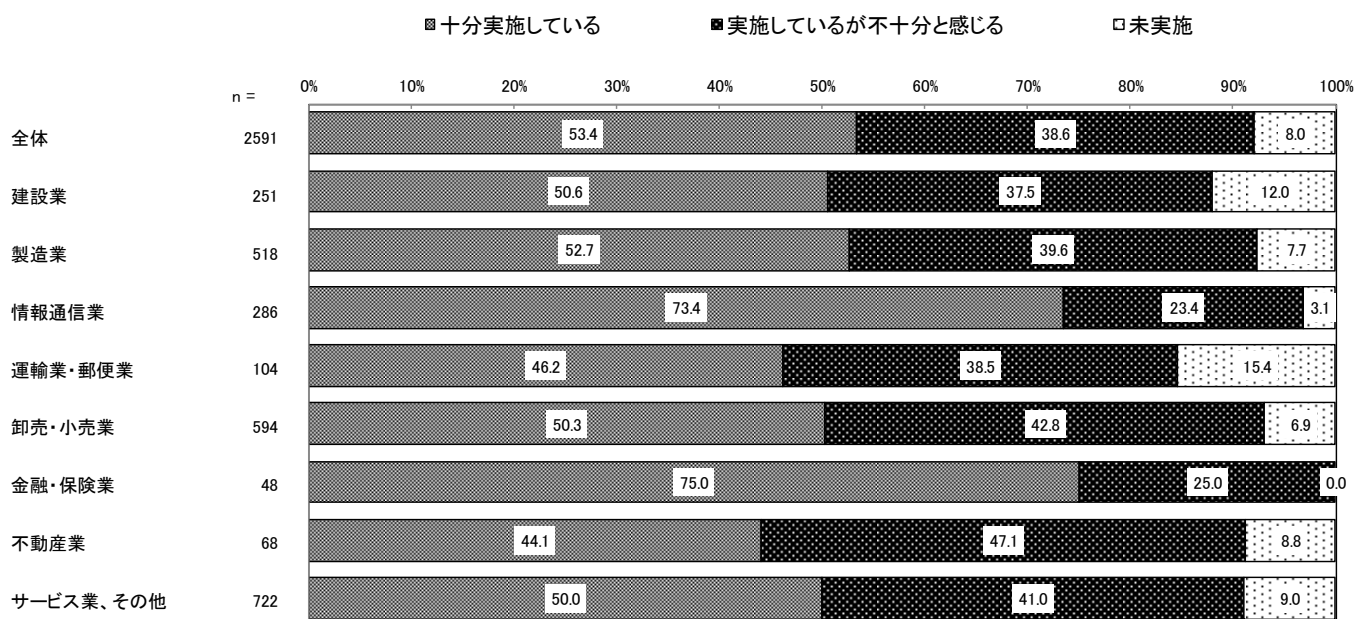
【図表7-25 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：⑤脆弱性管理】



n=2591

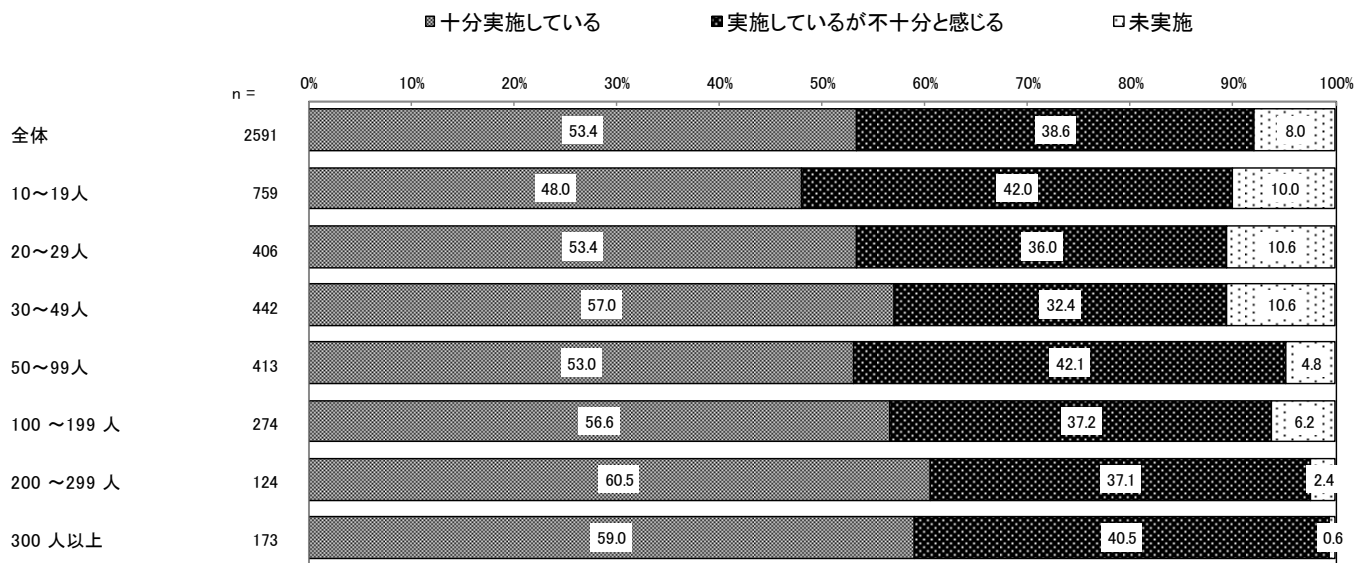
業種別にみると、＜不動産業＞では「実施しているが不十分と感じる」が5割近くで最も高い。それ以外の業種では「十分実施している」が4割を超え最も高く、＜情報通信業＞＜金融・保険業＞では7割を超えている。

【図表7-26 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：⑤脆弱性管理（業種別）】



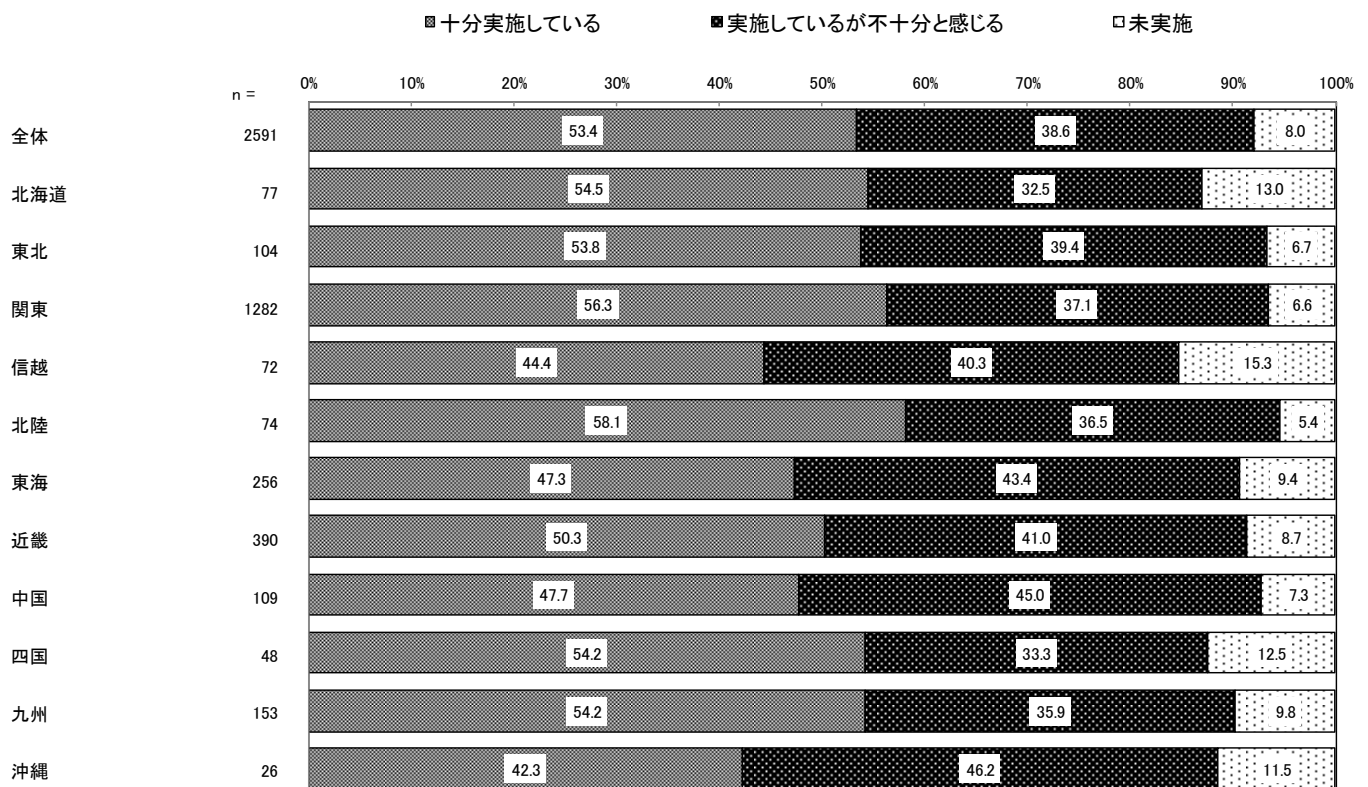
従業員規模別にみると、すべての規模で「十分実施している」が4割を超え、最も高い。

【図表7-27 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：⑤脆弱性管理（規模別）】



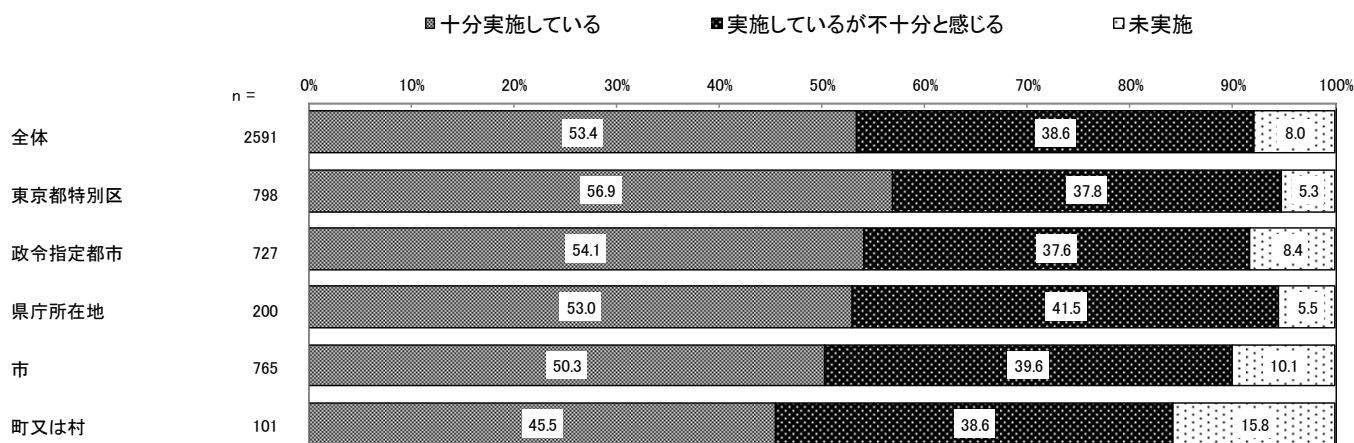
地域別にみると、＜沖縄＞では「実施しているが不十分と感じる」が4割半ば、それ以外の地域では「十分実施している」が4割を超え、最も高くなっている。

【図表7-28 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：⑤脆弱性管理（地域別）】



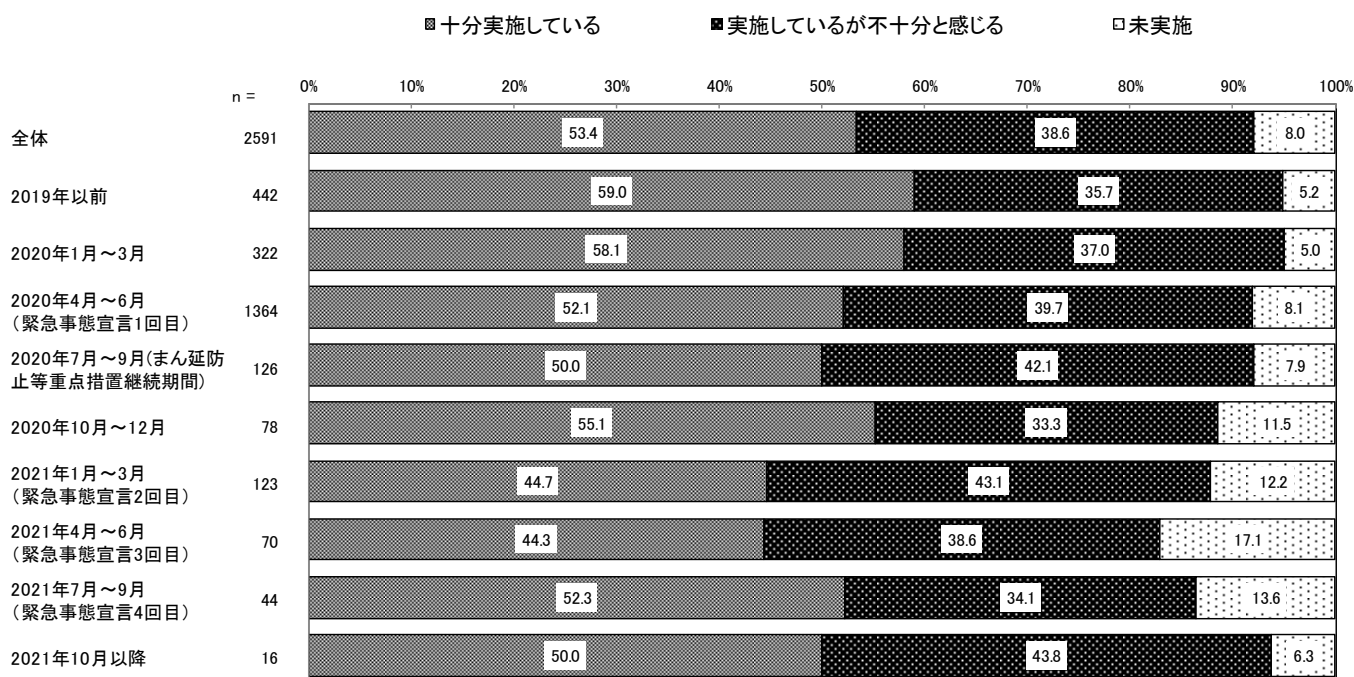
市区町村別にみると、すべての区分で「十分実施している」が4割を超え、最も高い。

【図表7-29 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：⑤脆弱性管理（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「十分実施している」が4割を超え、最も高い。

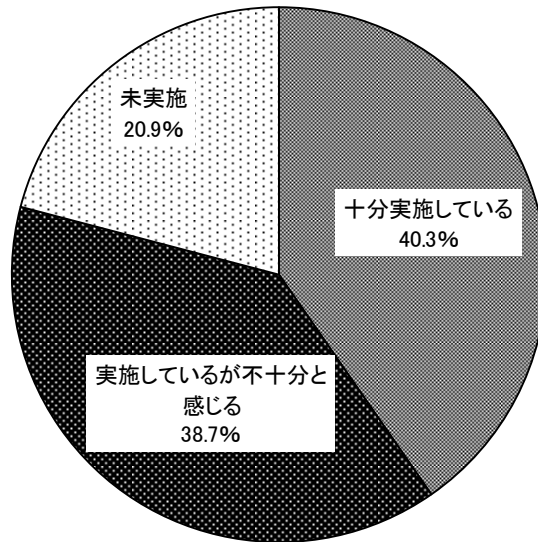
【図表7-30 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：⑤脆弱性管理（テレワーク導入時期別）】



⑥インシデント対応・管理

全体では、「十分実施している」が40.3%と最も高く、次いで「実施しているが不十分と感じる」が38.7%、「未実施」が20.9%となっている。

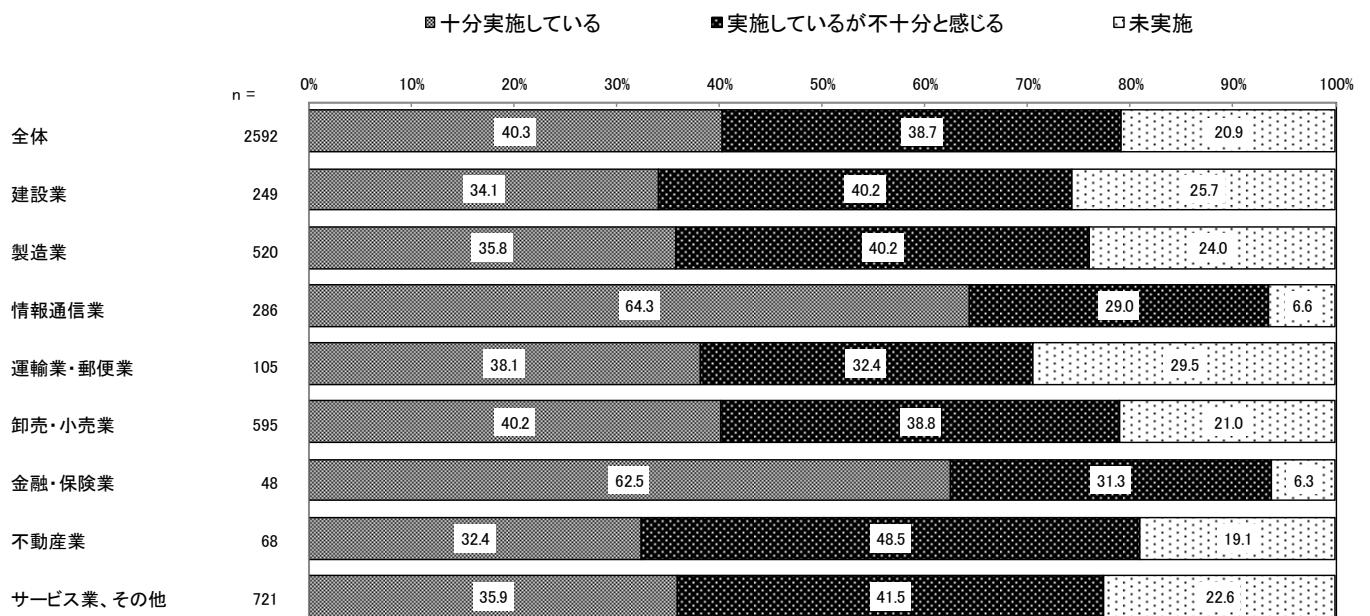
【図表7-31 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：⑥インシデント対応・管理】



n=2592

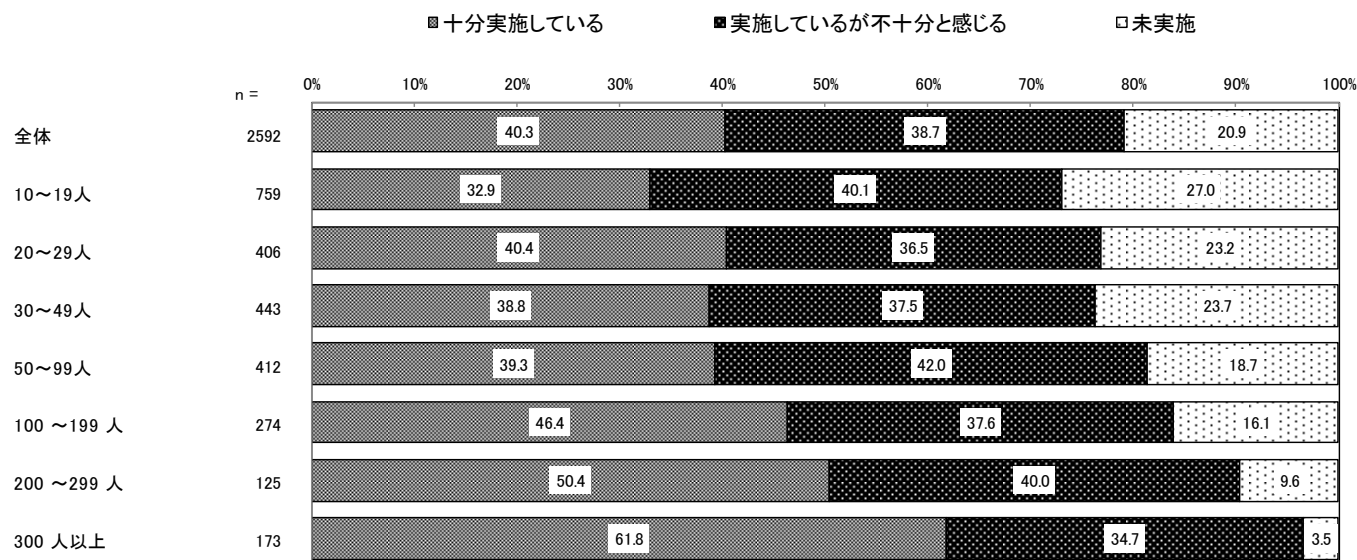
業種別にみると、＜情報通信業＞＜運輸業・郵便業＞＜卸売・小売業＞＜金融・保険業＞では「十分実施している」が4割弱から6割半ばで、最も高い。それ以外の業種では「実施しているが不十分と感じる」が4割を超え、最も高くなっている。＜運輸業・郵便業＞では「未実施」が約3割で比較的高くなっている。

【図表7-32 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：⑥インシデント対応・管理（業種別）】



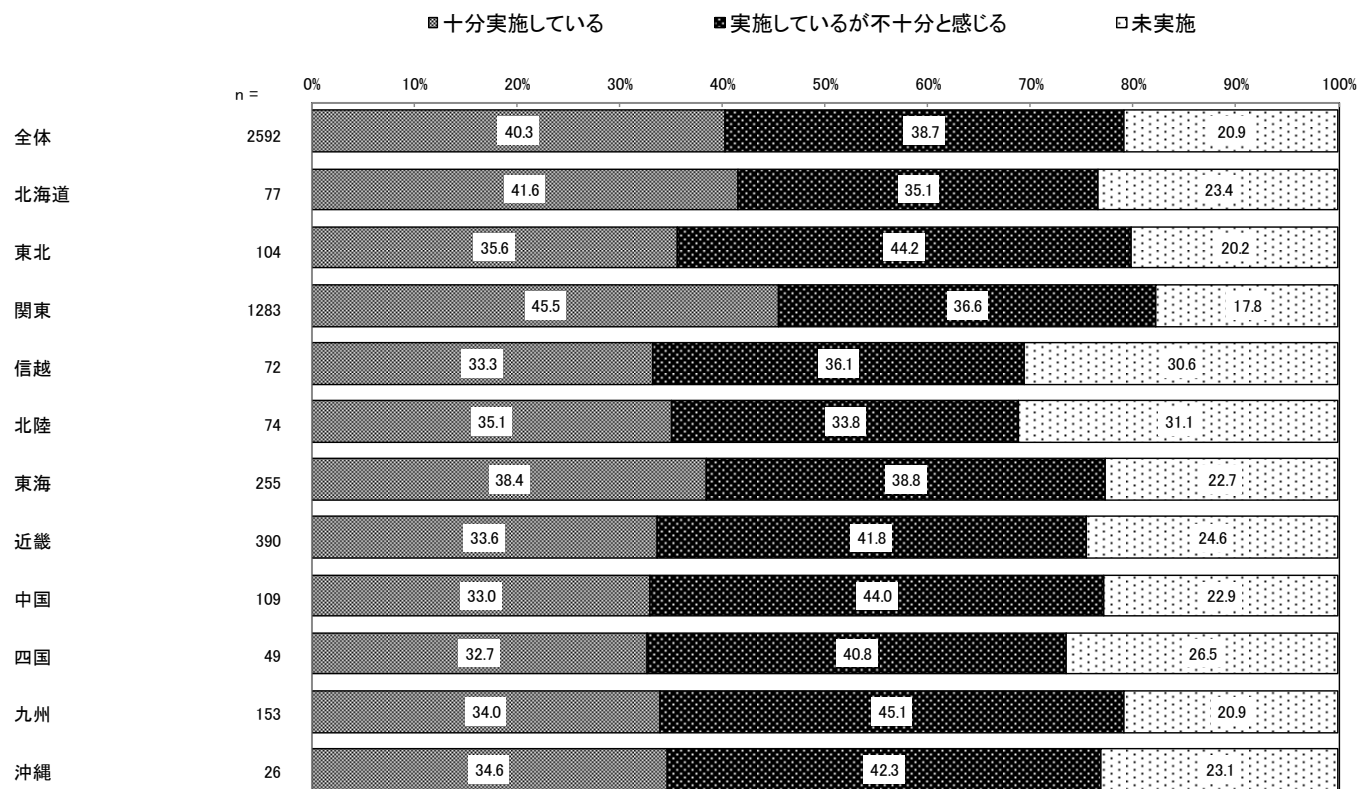
従業員規模別にみると、<10～19人> <50～99人>では「実施しているが不十分と感じる」が4割強で最も高くなっている。それ以外の規模では「十分実施している」が4割弱から6割強で最も高く、200人以上では5割を超えている。

【図表7-33 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：⑥インシデント対応・管理（規模別）】



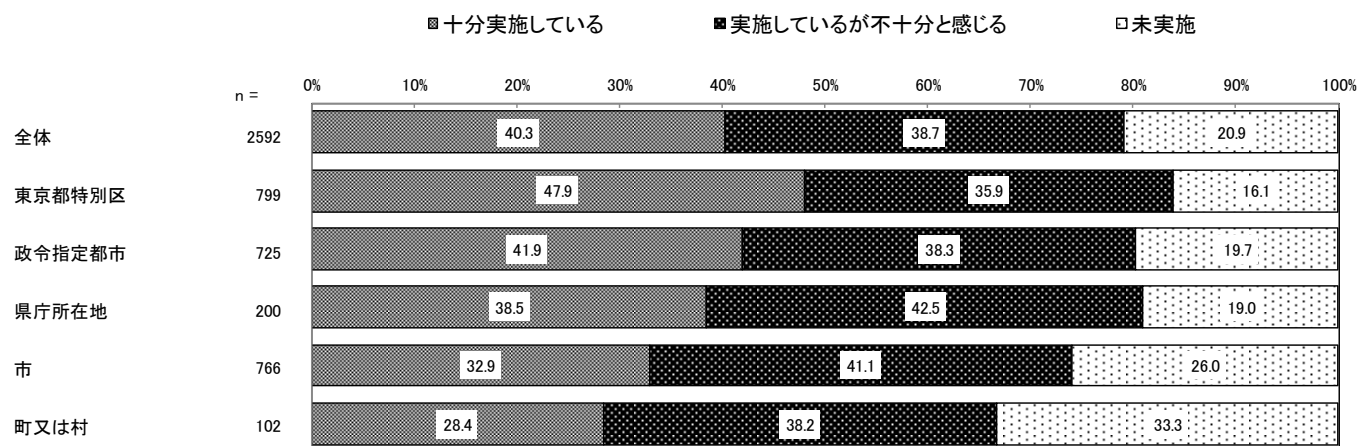
地域別にみると、<北海道> <関東> <北陸>では「十分実施している」が、それ以外の地域では「実施しているが不十分と感じる」が、いずれも3割台から4割台で最も高くなっている。

【図表7-34 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：⑥インシデント対応・管理（地域別）】



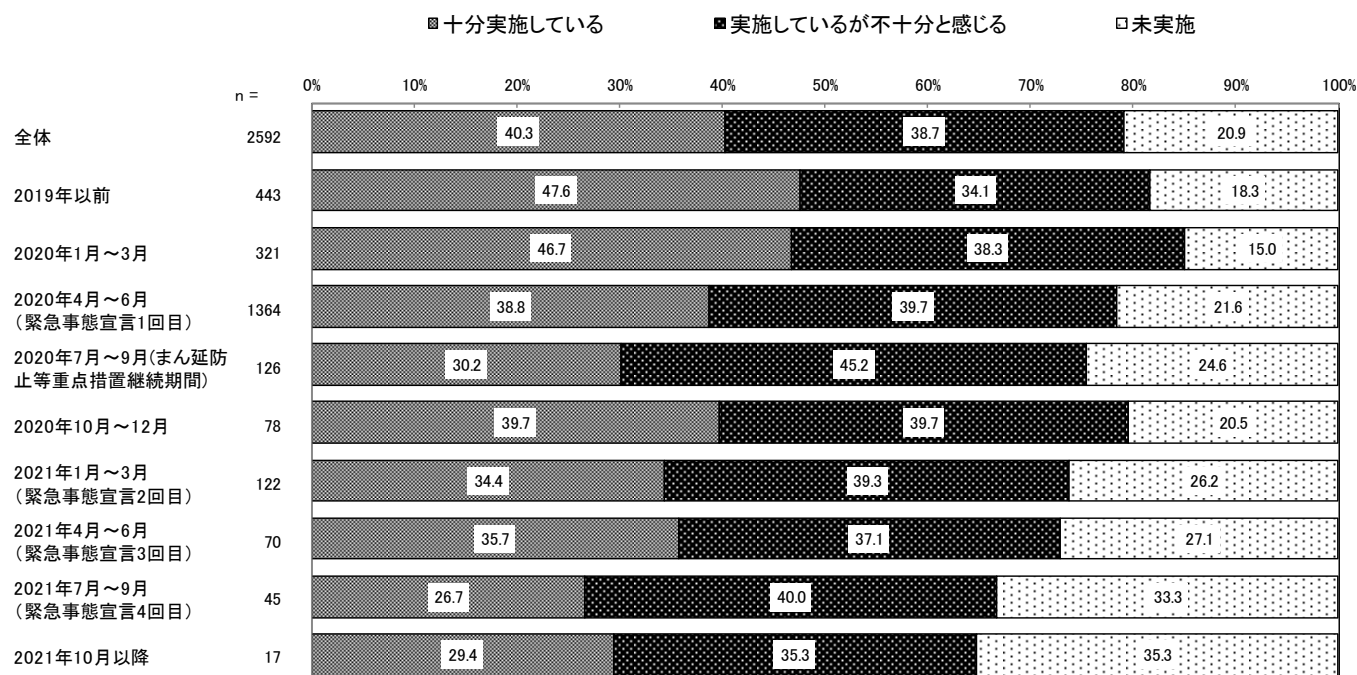
市区町村別にみると、〈東京都特別区〉〈政令指定都市〉では「十分実施している」が4割を超え、最も高くなっている。それ以外の区分では「実施しているが不十分と感じる」が4割弱から4割強で、最も高くなっている。

【図表7-35 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：⑥インシデント対応・管理（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、〈2019年以前〉〈2020年1月～3月〉〈2020年10月～12月〉では、「十分実施している」が4割弱から5割近くで最も高い。それ以外の区分では「実施しているが不十分と感じる」が3割台から4割台で最も高く、〈2021年10月以降〉では「未実施」も同率（35.3%）で最も高くなっている。

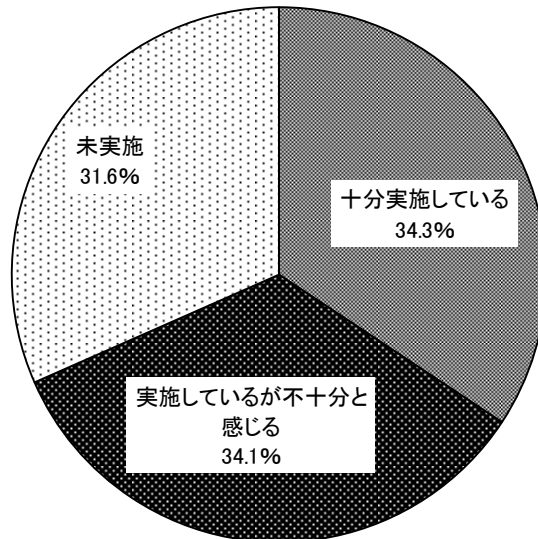
【図表7-36 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：⑥インシデント対応・管理（テレワーク導入時期別）】



⑦データ保護

全体では、「十分実施している」が34.3%と最も高く、次いで「実施しているが不十分と感じる」が34.1%、「未実施」が31.6%となっている。

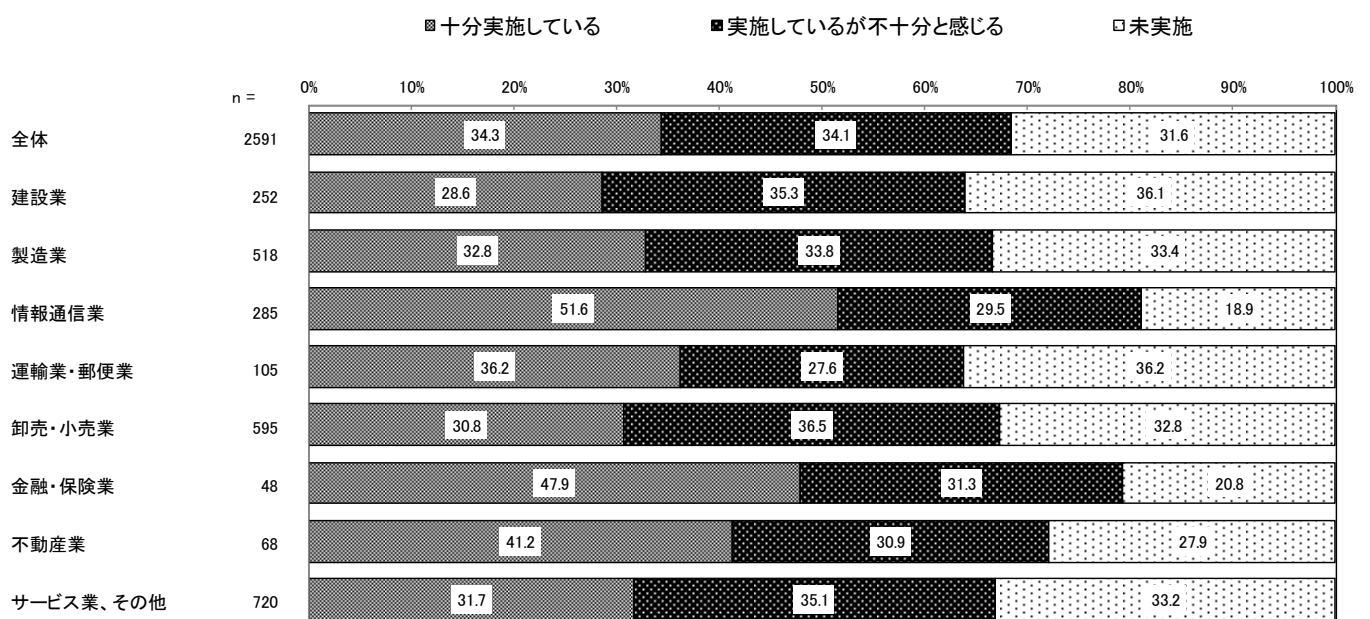
【図表7-37 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：⑦データ保護】



n=2591

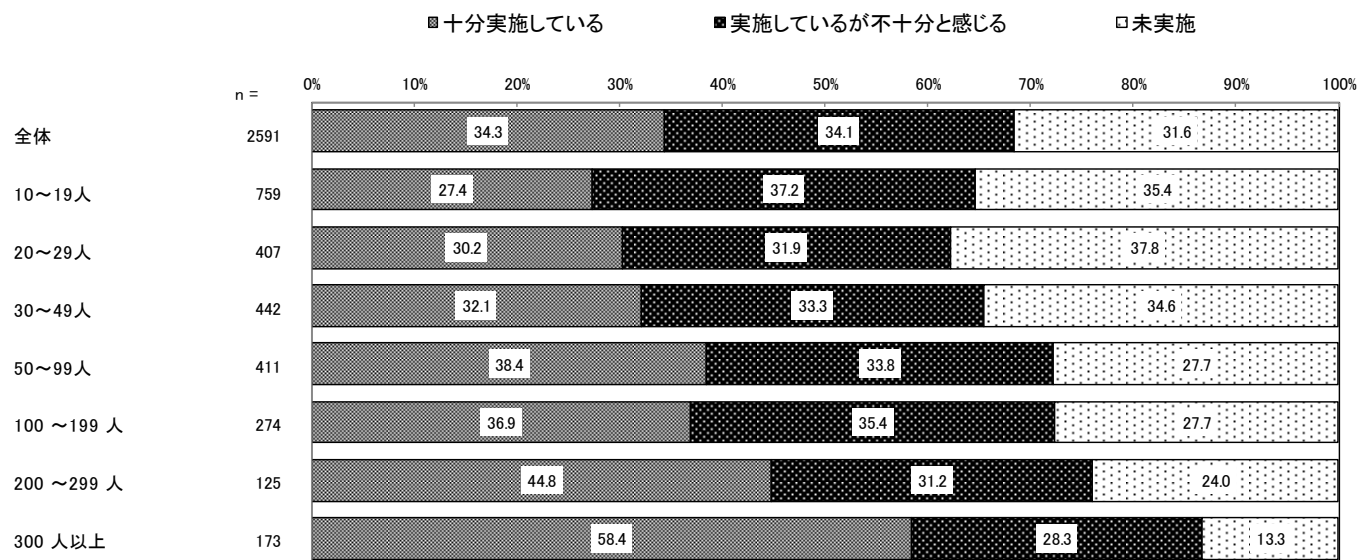
業種別にみると、＜製造業＞＜卸売・小売業＞＜サービス業、その他＞では「実施しているが不十分と感じる」が、＜建設業＞では「未実施」がいずれも3割を超え最も高い。＜運輸業・郵便業＞では「十分実施している」と「未実施」が同率（36.2%）で最も高い。＜情報通信業＞＜金融・保険業＞＜不動産業＞では「十分実施している」が4割を超え、最も高くなっている。

【図表7-38 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：⑦データ保護（業種別）】



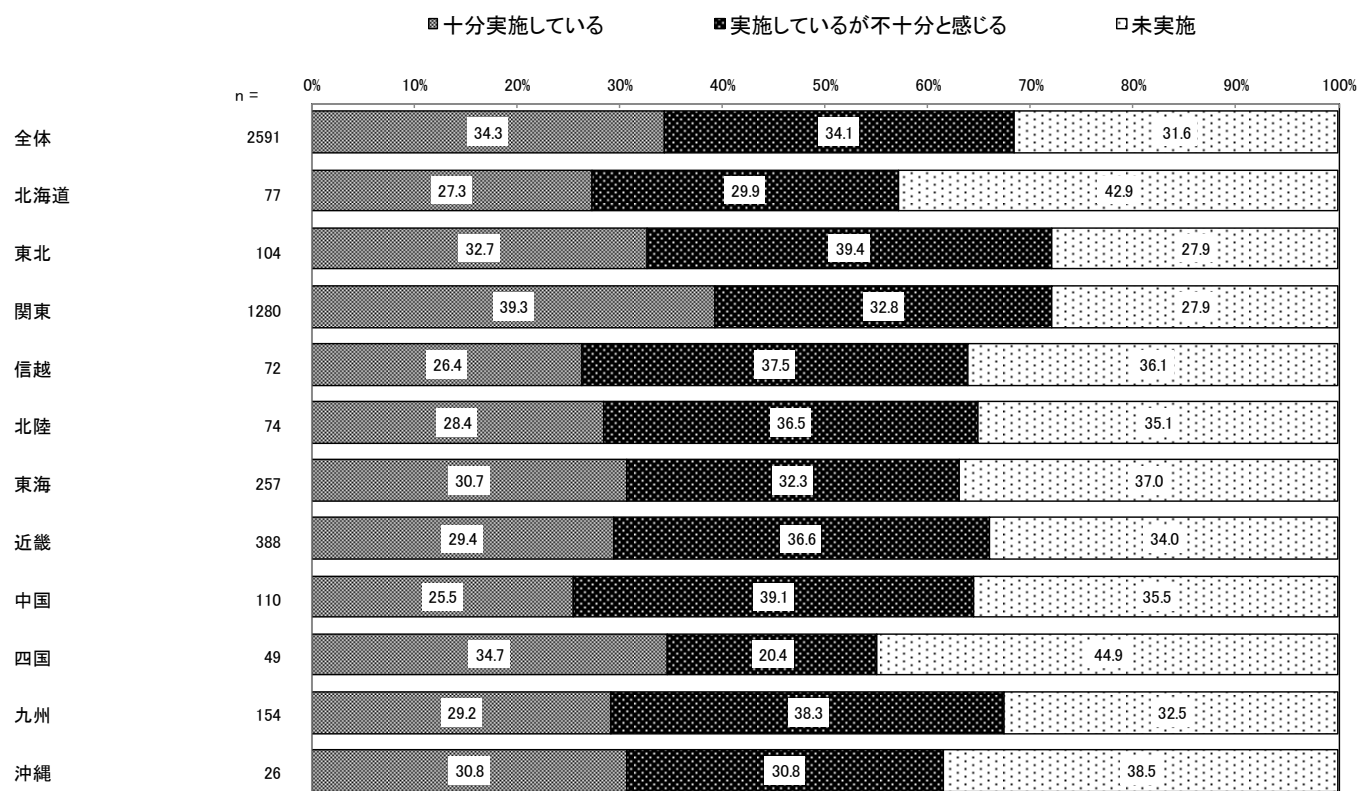
従業員規模別にみると、<10～19人>では「実施しているが不十分と感じる」が、<20～29人> <30～49人>では「未実施」がいずれも3割を超え最も高くなっている。50人以上の規模では「十分実施している」が3割を超えて最も高く、<300人以上>では6割弱となっている。

【図表7-39 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：⑦データ保護（規模別）】



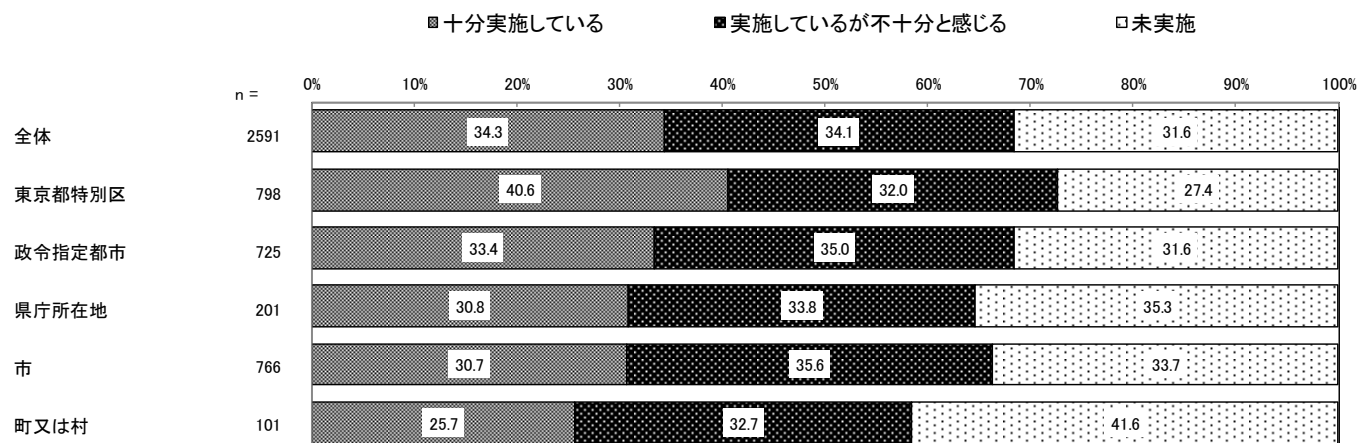
地域別にみると、<関東>では「十分実施している」が4割弱で最も高い。<北海道> <東海> <四国> <沖縄>では「未実施」が3割台から4割台、それ以外の地域では「実施しているが不十分と感じる」が3割半ばから4割弱で最も高くなっている。

【図表7-40 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：⑦データ保護（地域別）】



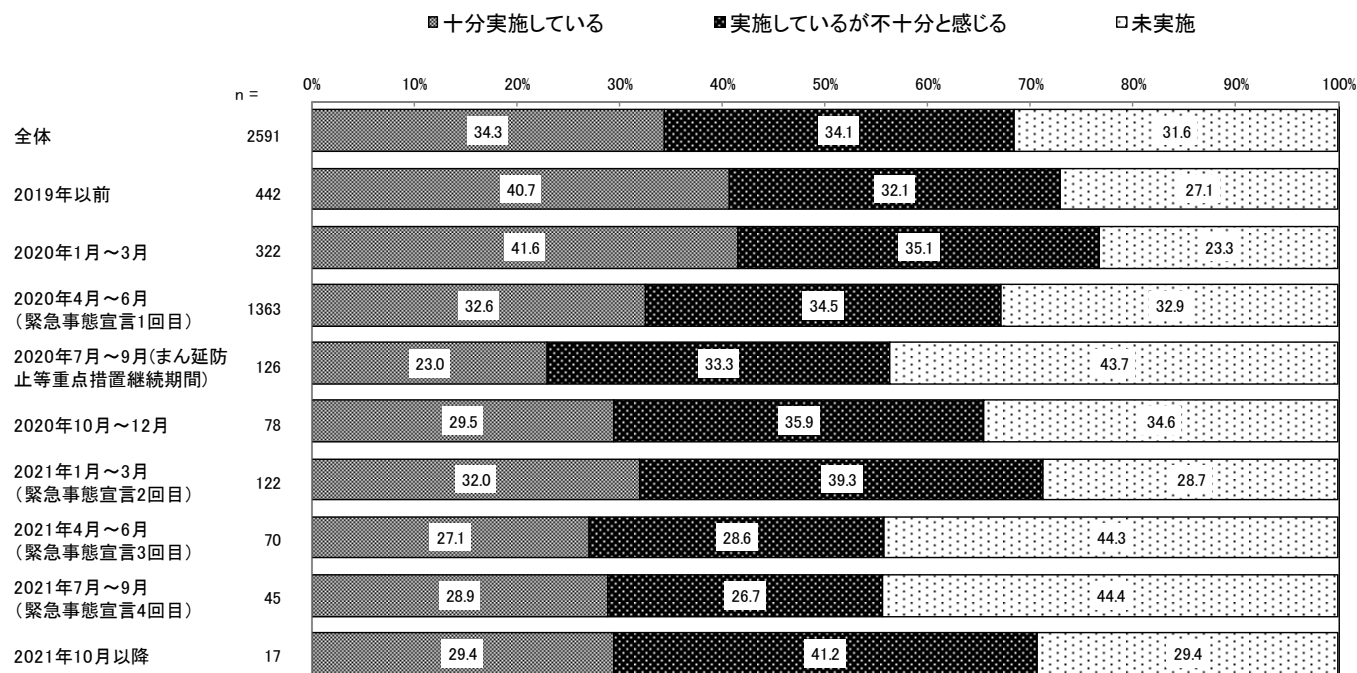
市区町村別にみると、〈東京都特別区〉では「十分実施している」が約4割、〈政令指定都市〉〈市〉では「実施しているが不十分と感じる」がともに3割半ばで最も高くなっている。それ以外の区分では「未実施」が3割を超え最も高くなっている。

【図表7-41 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：⑦データ保護（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、〈2019年以前〉〈2020年1月～3月〉では「十分実施している」が4割強で最も高い。〈2020年7月～9月（まん延防止等重点措置継続期間）〉〈2021年4月～6月（緊急事態宣言3回目）〉〈2021年7月～9月（緊急事態宣言4回目）〉では「未実施」が概ね4割半ば、それ以外の区分では「実施しているが不十分と感じる」が3割半ばから4割強で、最も高くなっている。

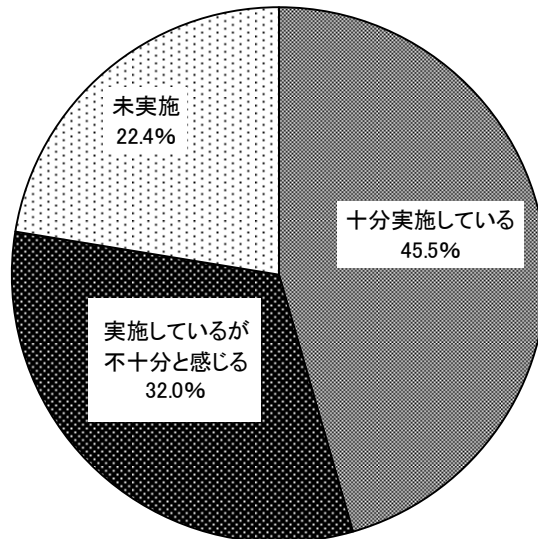
【図表7-42 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：⑦データ保護（テレワーク導入時期別）】



⑧通信暗号化

全体では、「十分実施している」が45.5%と最も高く、次いで「実施しているが不十分と感じる」が32.0%、「未実施」が22.4%となっている。

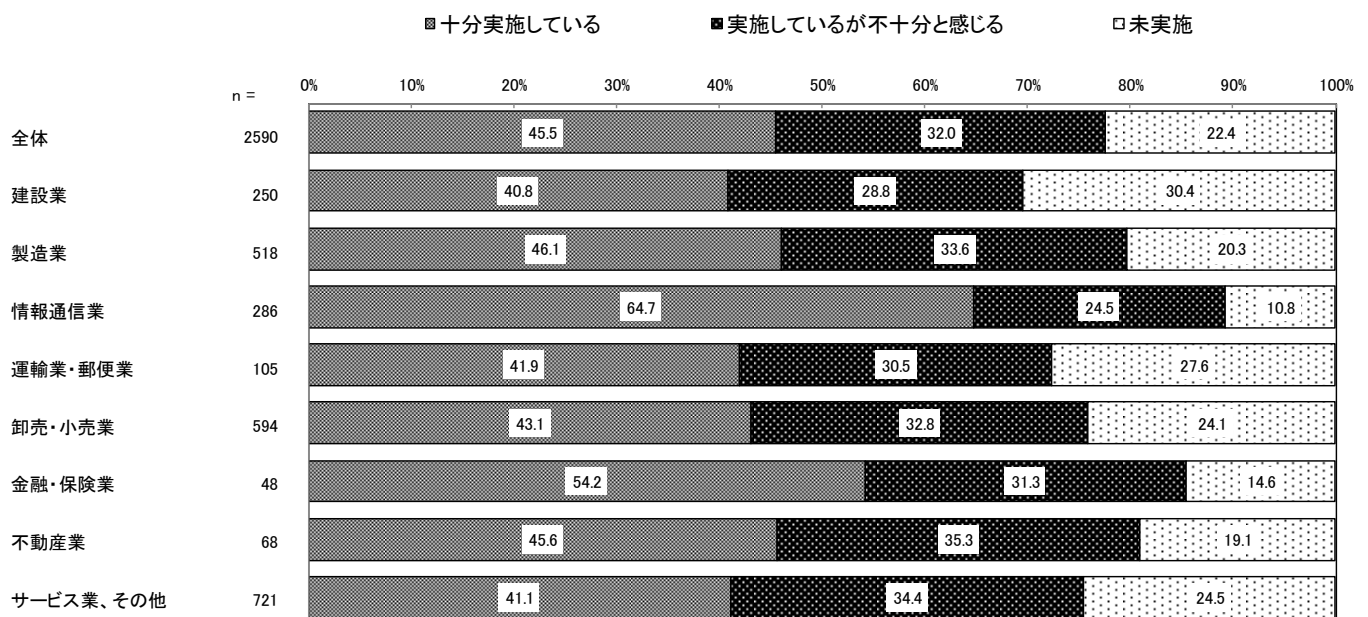
【図表7-43 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：⑧通信暗号化】



n=2590

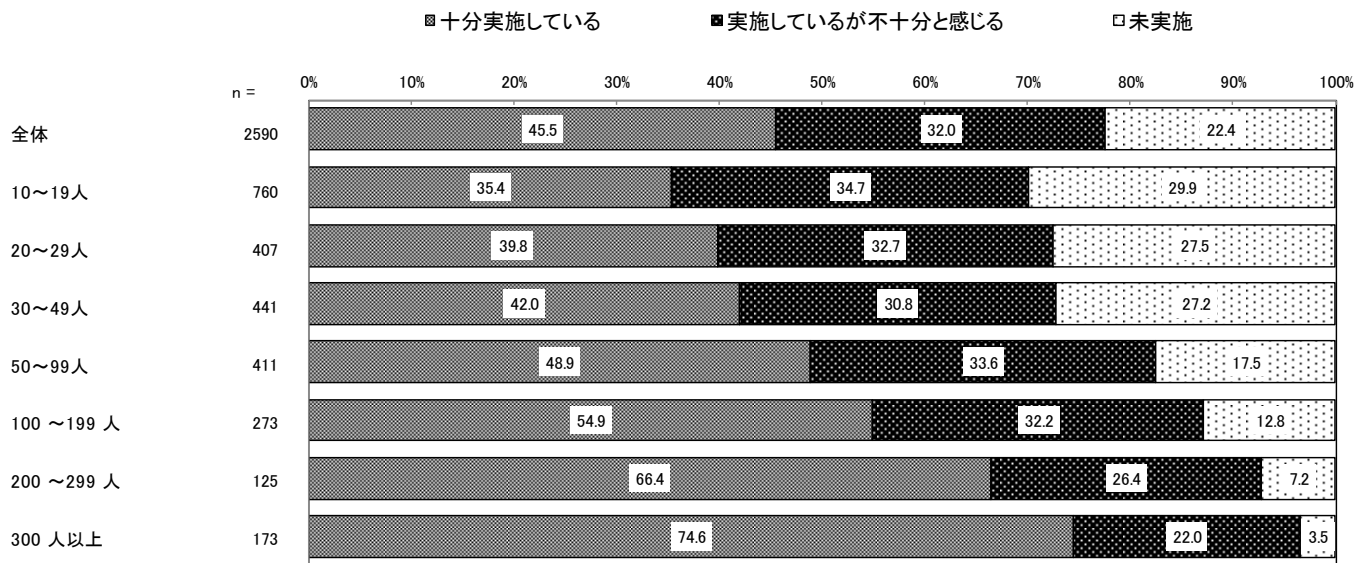
業種別にみると、すべての業種で「十分実施している」が4割を超えて最も高く、＜情報通信業＞では6割を超えている。

【図表7-44 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：⑧通信暗号化（業種別）】



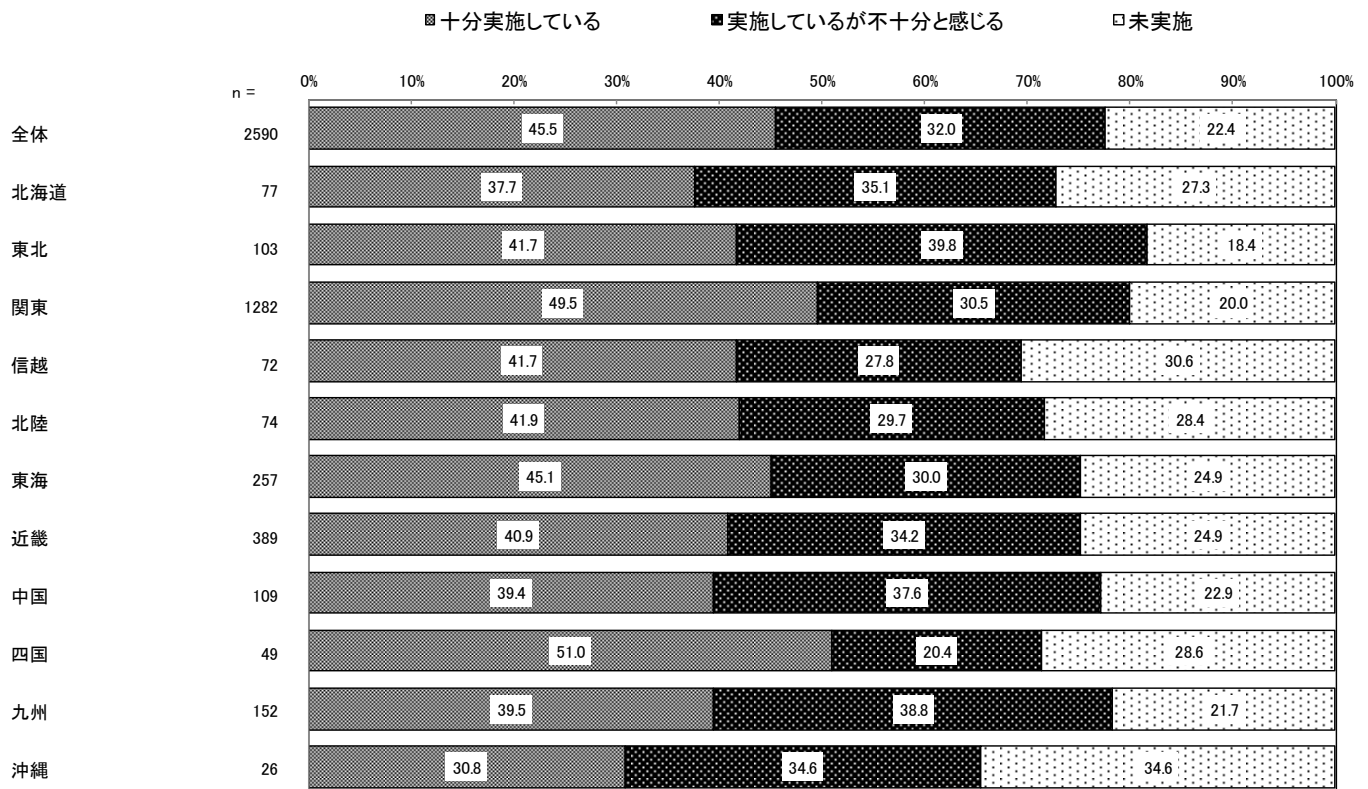
従業員規模別にみると、すべての規模で「十分実施している」が3割を超えて最も高く、規模が大きいほど高い割合となっている。

【図表7-45 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：⑧通信暗号化（規模別）】



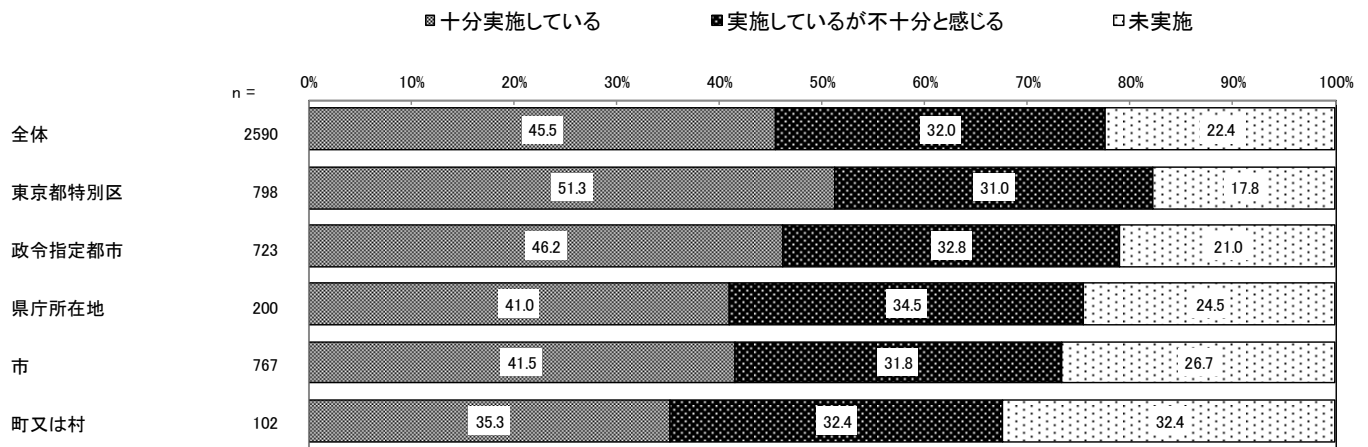
地域別にみると、＜沖縄＞では「実施しているが不十分と感じる」「未実施」が同率（34.6%）で最も高くなっている。それ以外の地域では「十分実施している」が3割を超えて最も高くなっている。

【図表7-46 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：⑧通信暗号化（地域別）】



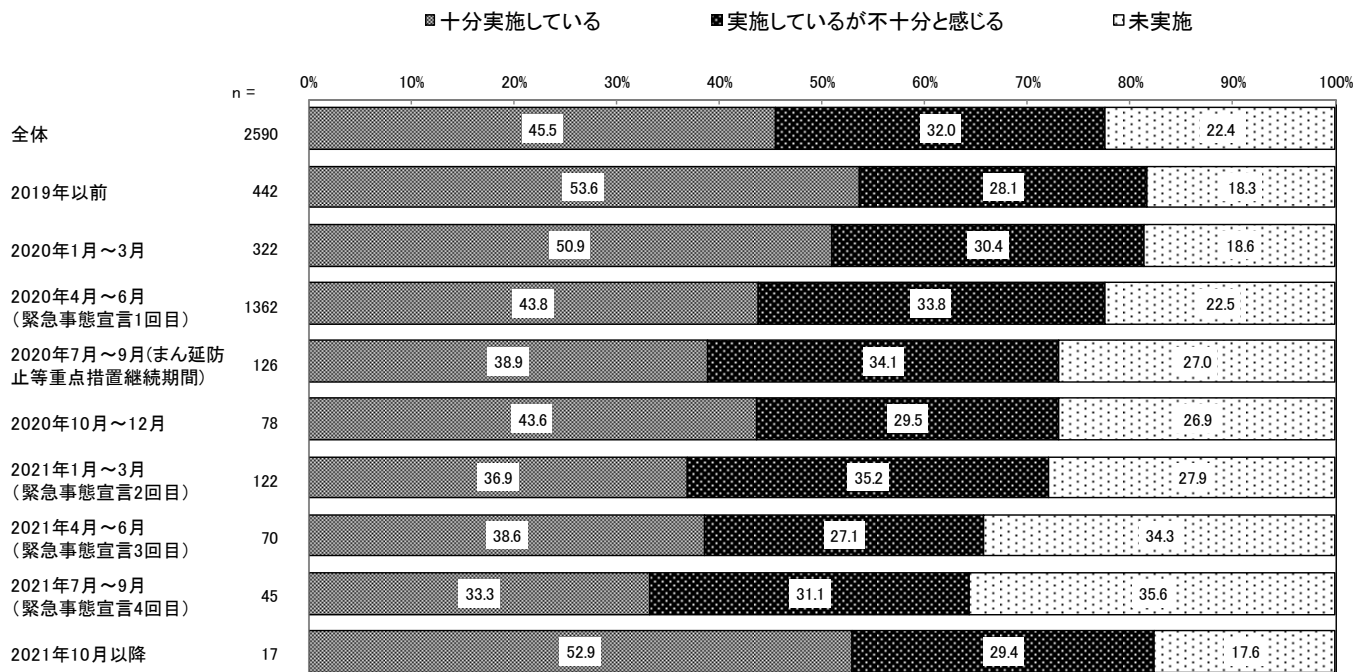
市区町村別にみると、すべての区分で「十分実施している」が3割を超え最も高く、〈東京都特別区〉では5割強となっている。

【図表7-47 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：⑧通信暗号化（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、〈2021年7月～9月（緊急事態宣言4回目）〉では「未実施」が3割半ばで最も高い。それ以外の区分では「十分実施している」が3割半ばから5割強で最も高く、〈2019年以前〉〈2020年1月～3月〉〈2021年10月以降〉では5割を超えている。

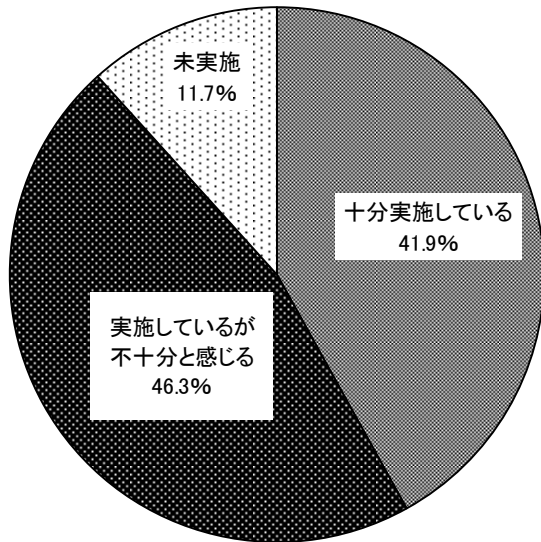
【図表7-48 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：⑧通信暗号化（テレワーク導入時期別）】



⑨認証

全体では、「実施しているが不十分と感じる」が46.3%と最も高く、次いで「十分実施している」が41.9%、「未実施」が11.7%となっている。

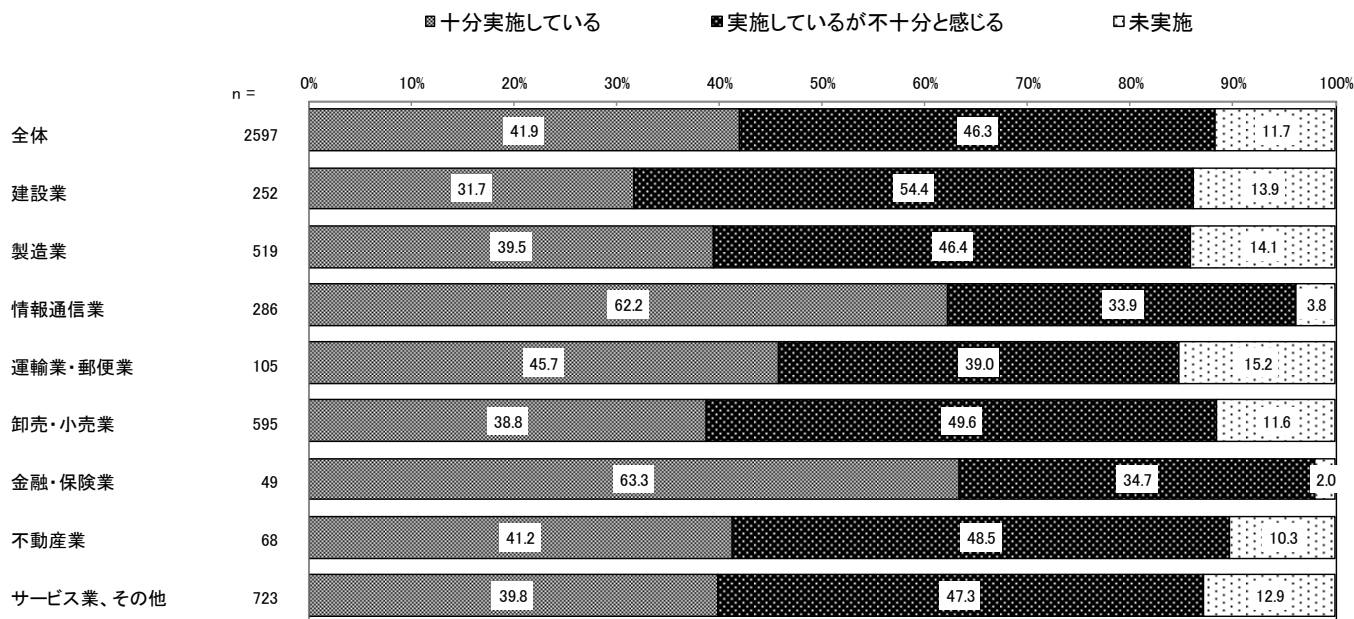
【図表7-49 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：⑨認証】



n=2597

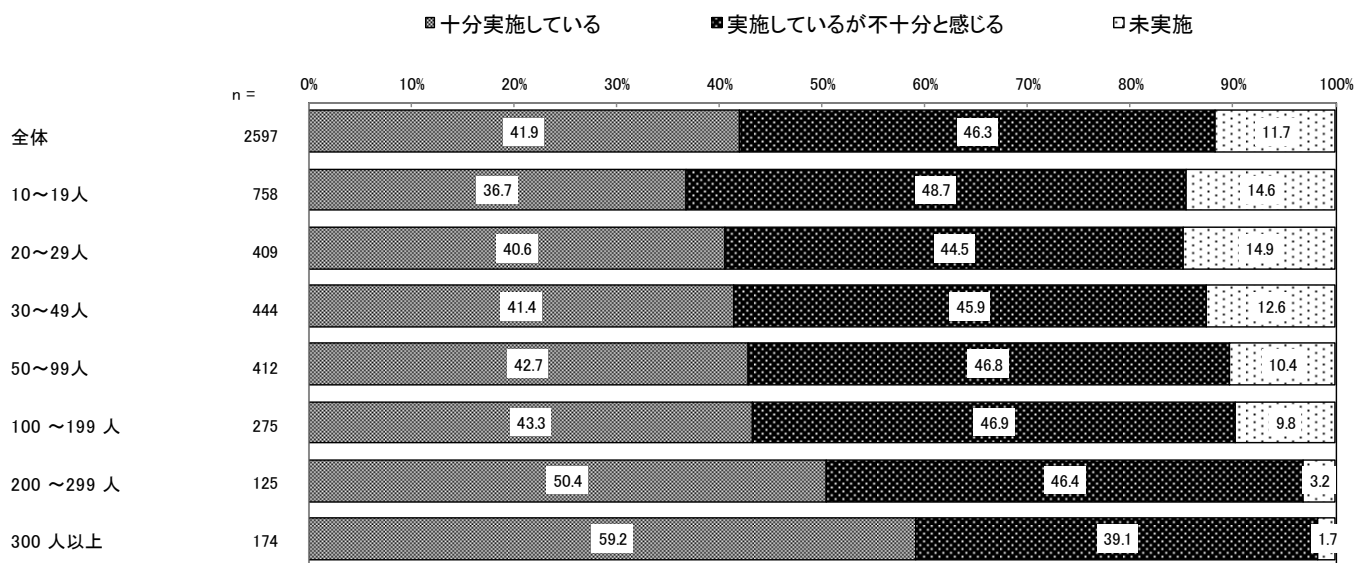
業種別にみると、＜情報通信業＞＜運輸業・郵便業＞＜金融・保険業＞では「十分実施している」が4割半ばから6割台で最も高い。それ以外の業種では「実施しているが不十分と感じる」が4割半ばから5割半ばで、最も高くなっている。

【図表7-50 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：⑨認証（業種別）】



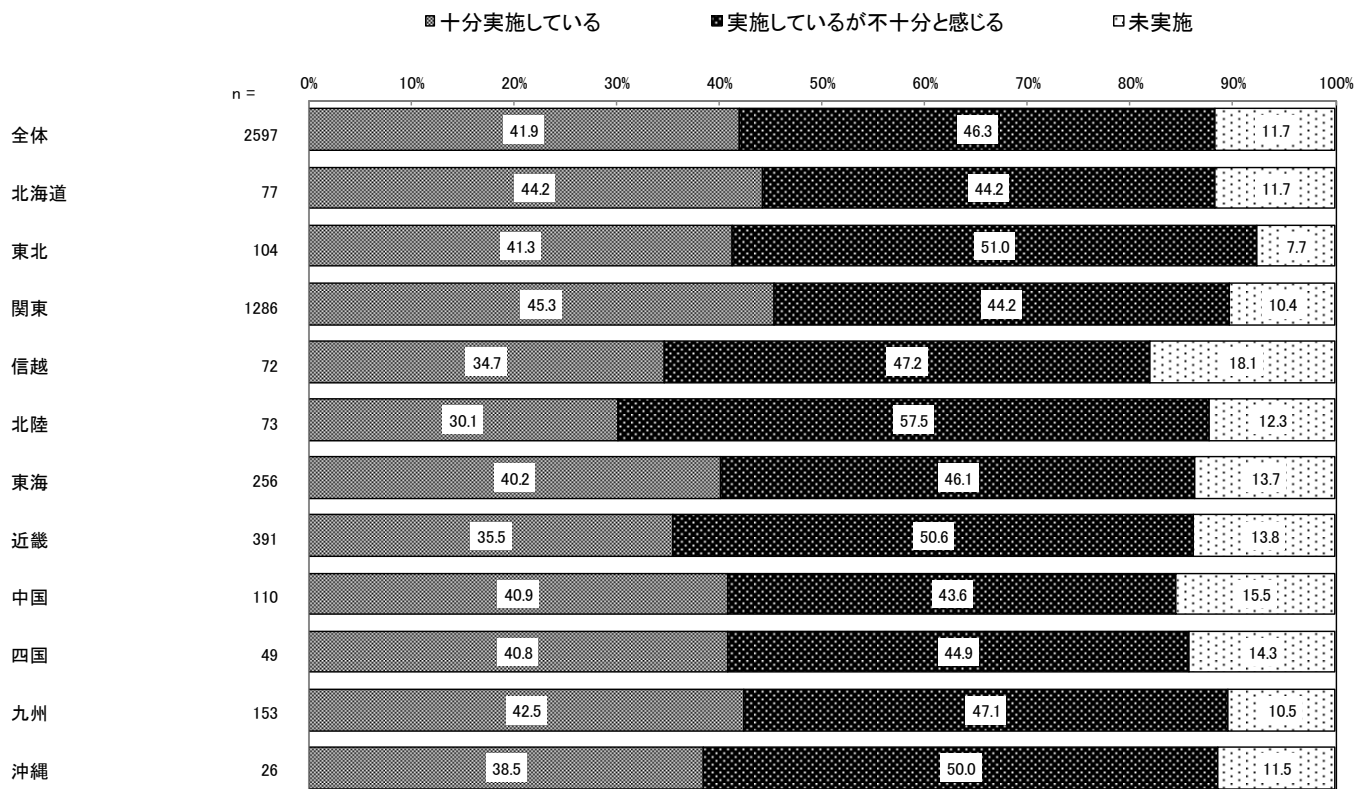
従業員規模別にみると、200人未満の規模では「実施しているが不十分と感じる」が4割台、200人以上では「十分実施している」が5割台で、それぞれ最も高くなっている。

【図表7-51 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：⑨認証（規模別）】



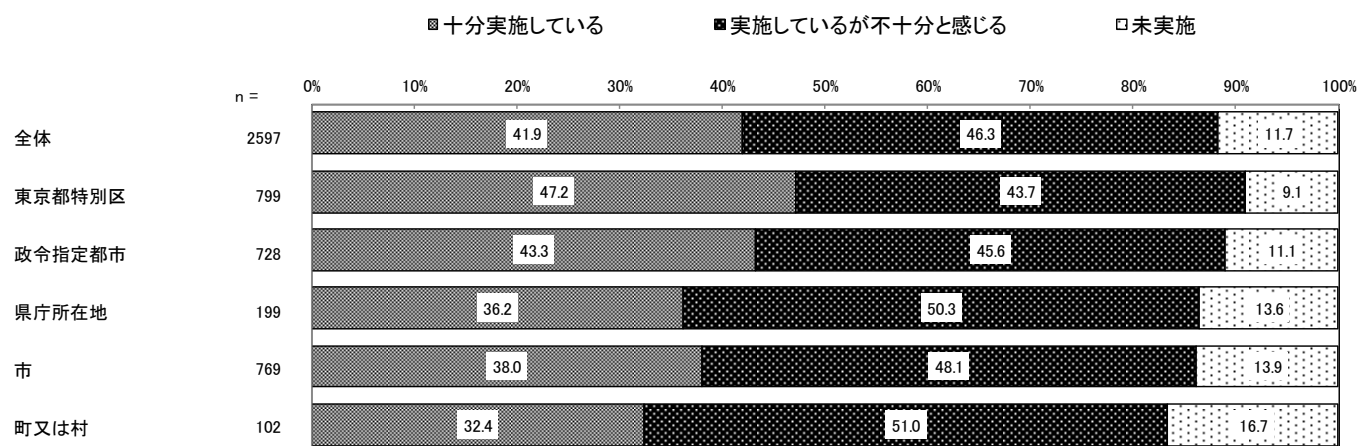
地域別にみると、<北海道> <関東> では「十分実施している」が4割半ば、それ以外の地域では「実施しているが不十分と感じる」が4割台から5割台で、最も高くなっている。

【図表7-52 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：⑨認証（地域別）】



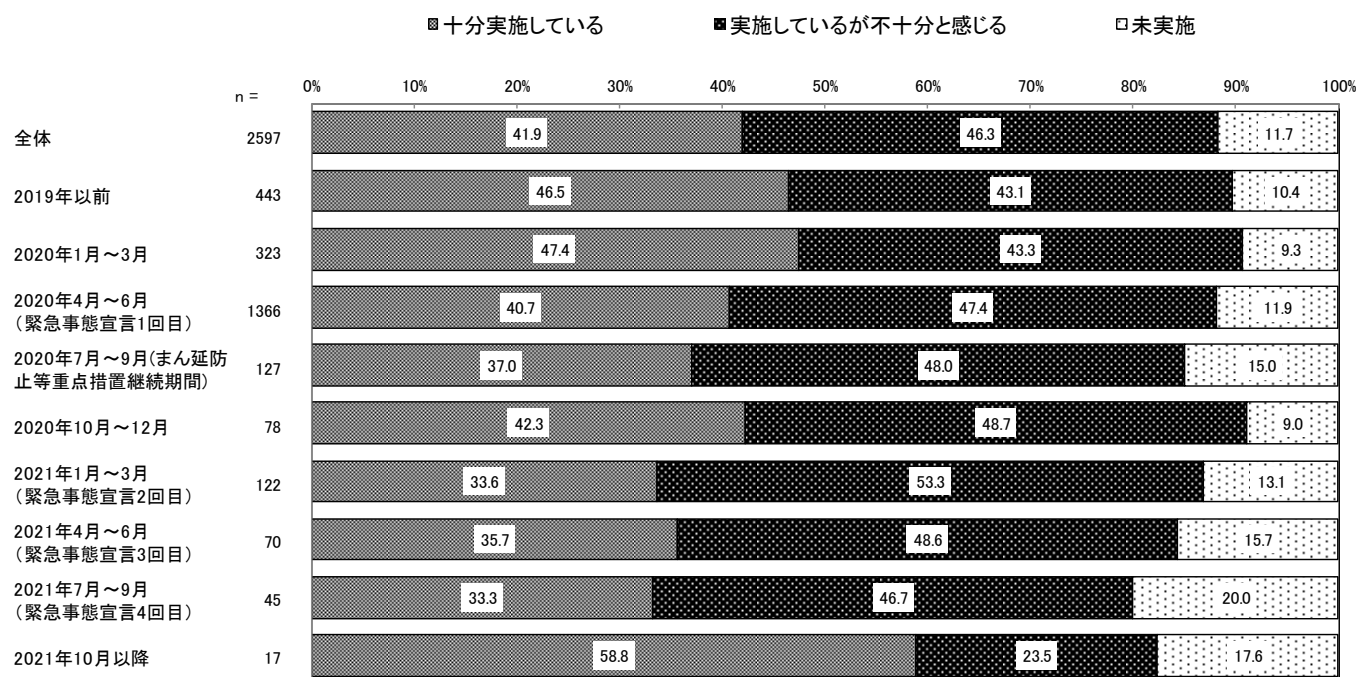
市区町村別にみると、＜東京都特別区＞では「十分実施している」が5割近く、それ以外の区分では「実施しているが不十分と感じる」が4割半ばから5割強で、最も高くなっている。

【図表7-53 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：⑨認証（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、＜2019年以前＞＜2020年1月～3月＞＜2021年10月以降＞では「十分実施している」が4割半ばから6割弱、それ以外の区分では「実施しているが不十分と感じる」が4割半ばから5割強で、最も高くなっている。

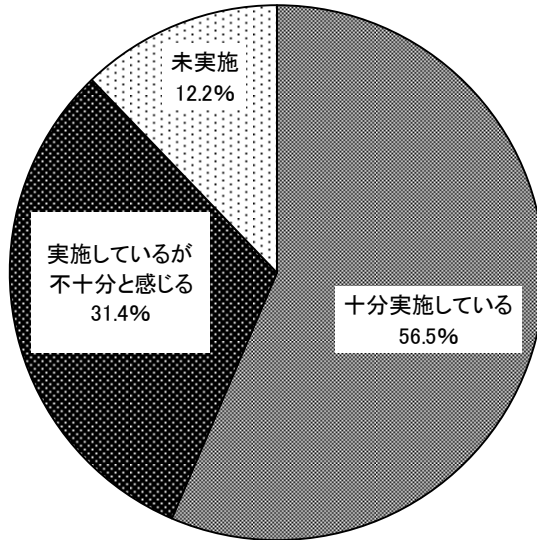
【図表7-54 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：⑨認証（テレワーク導入時期別）】



⑩特権管理

全体では、「十分実施している」が56.5%と最も高く、次いで「実施しているが不十分と感じる」が31.4%、「未実施」が12.2%となっている。

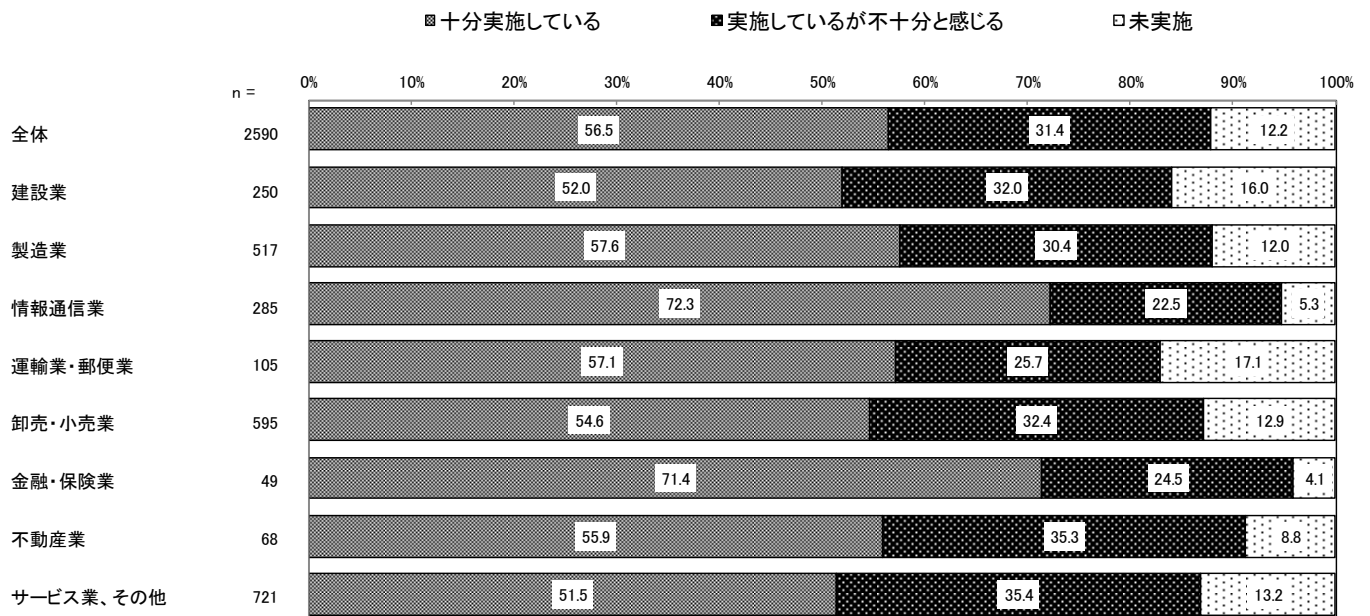
【図表7-55 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：⑩特権管理】



n=2590

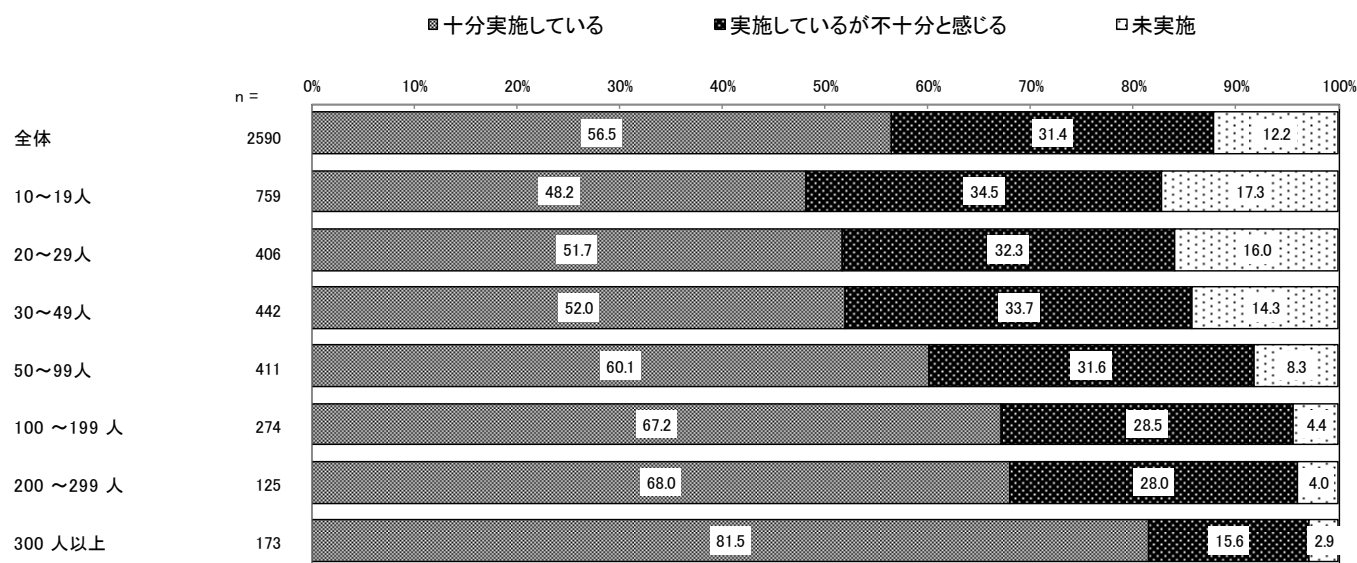
業種別にみると、すべての業種で「十分実施している」が5割を超え、最も高くなっている。

【図表7-56 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：⑩特権管理（業種別）】



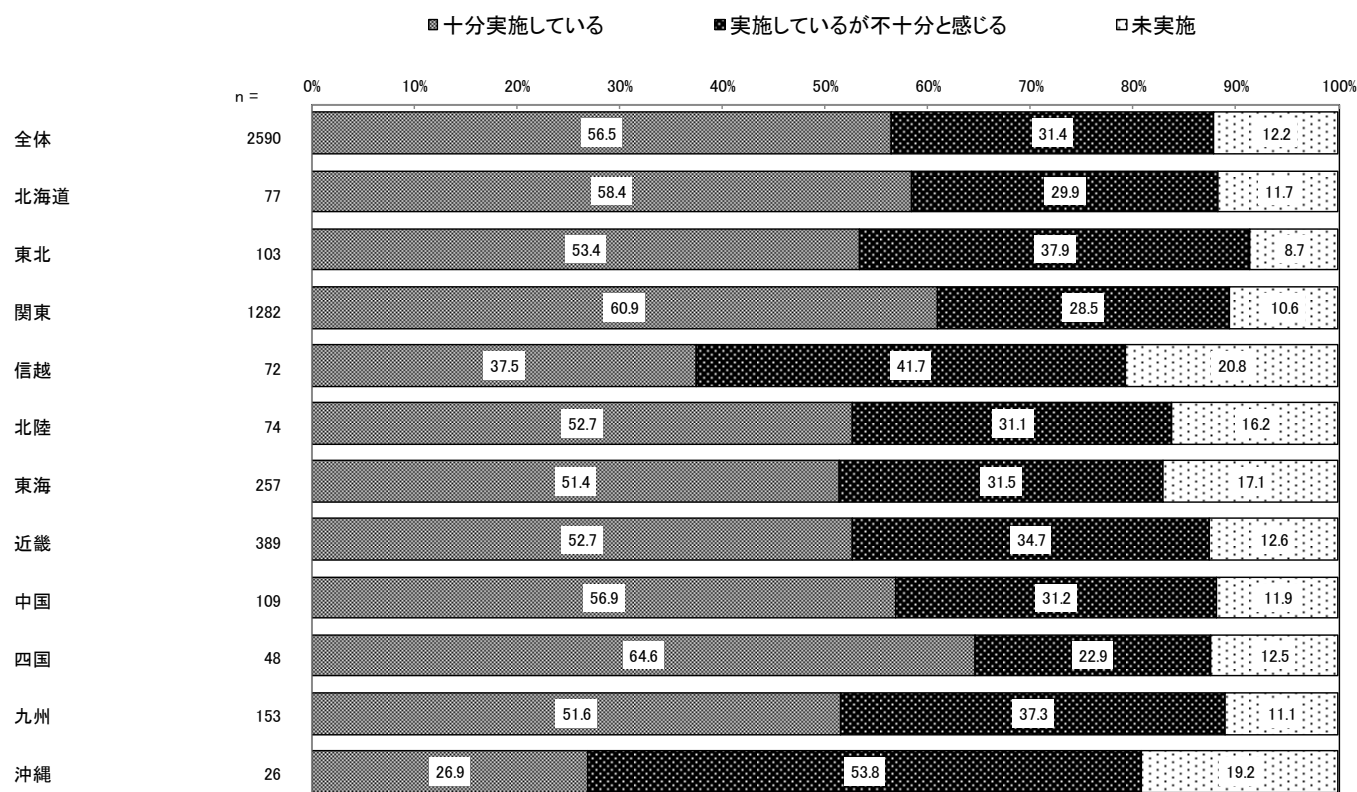
従業員規模別にみると、すべての規模で「十分実施している」が4割を超え、最も高くなっている。規模が大きいほど「未実施」の割合が低くなっている。

【図表7-57 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：⑩特権管理（規模別）】



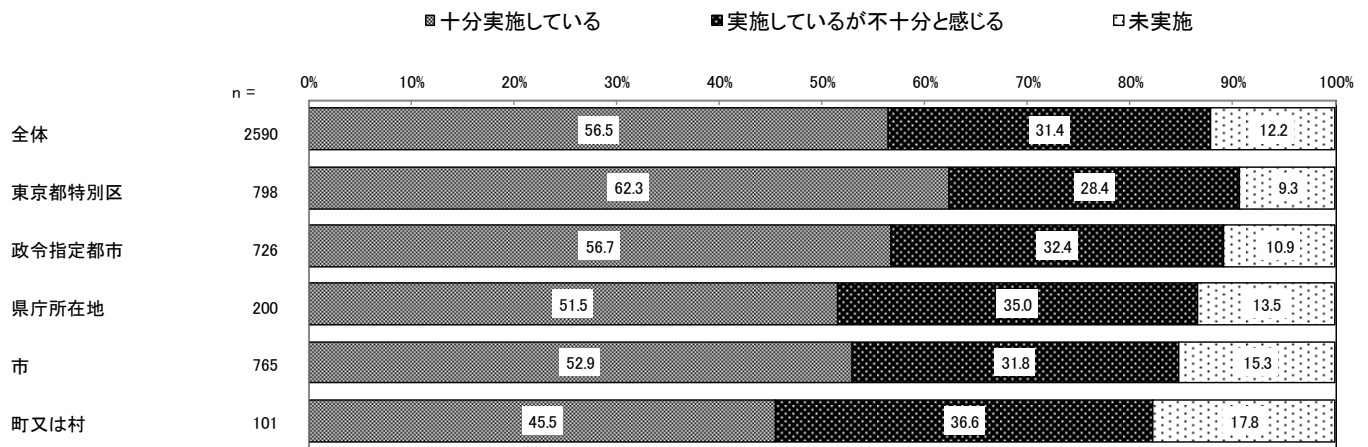
地域別にみると、＜信越＞＜沖縄＞で「実施しているが不十分と感じる」が4割を超え最も高い。それ以外の地域では「十分実施している」が5割を超え最も高くなっている。

【図表7-58 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：⑩特権管理（地域別）】



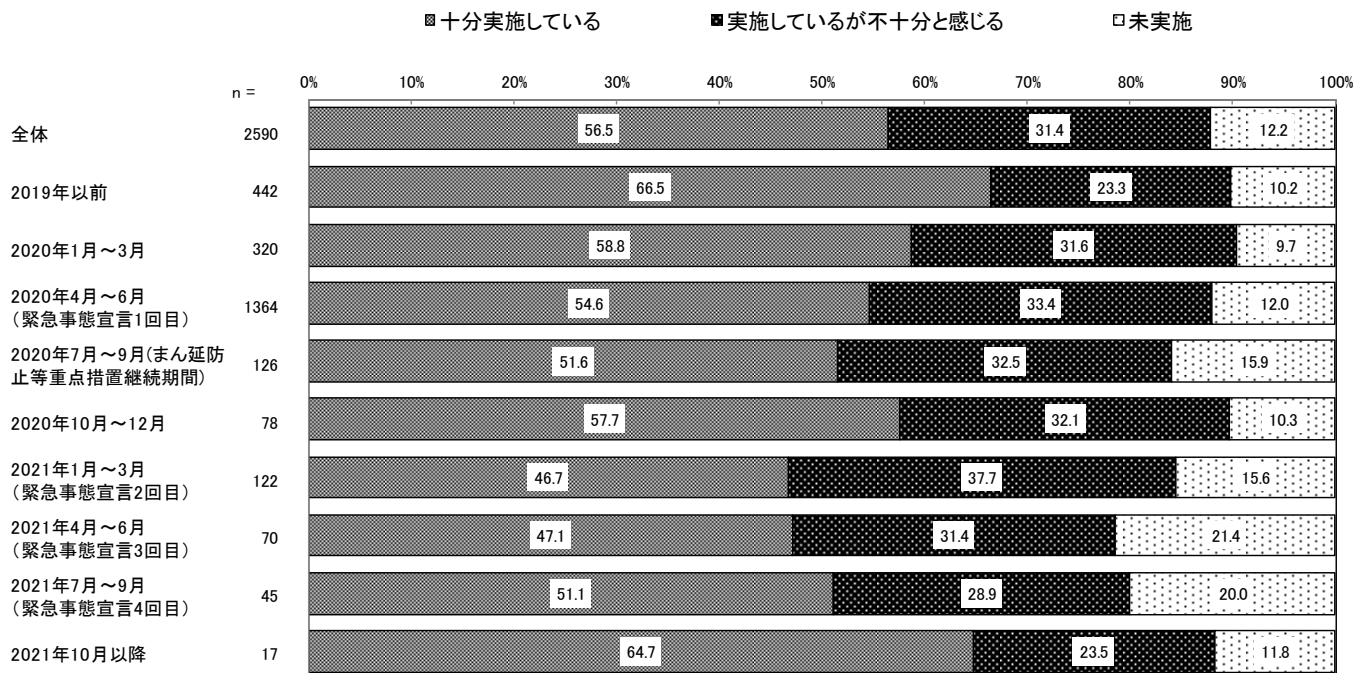
市区町村別にみると、すべての区分で「十分実施している」が4割を超え最も高く、〈東京都特別区〉では6割強となっている。

【図表7-59 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：⑩特権管理（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「十分実施している」が4割を超え、最も高くなっている。

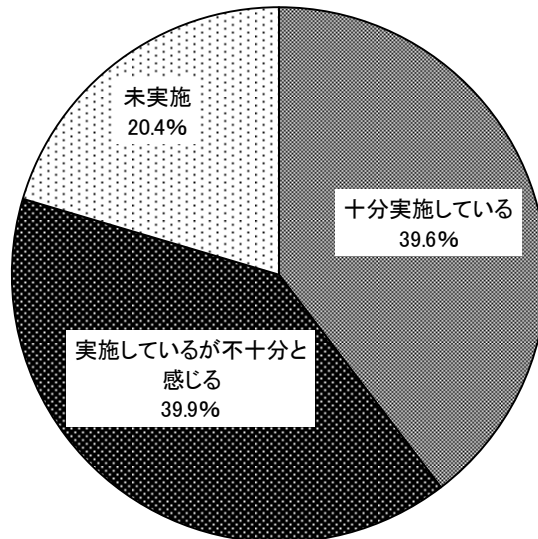
【図表7-60 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：⑩特権管理（テレワーク導入時期別）】



⑪規程の整備

全体では、「実施しているが不十分と感じる」が39.9%と最も高く、次いで「十分実施している」が39.6%、「未実施」が20.4%となっている。

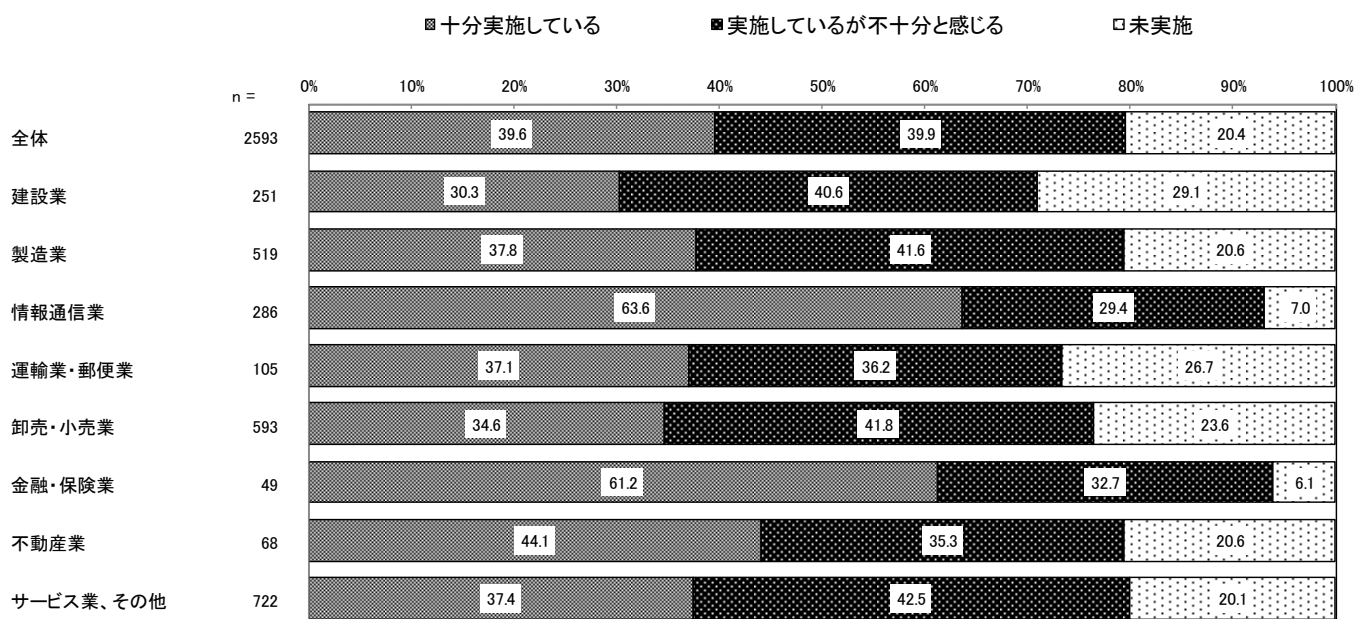
【図表7-61 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：⑪規程の整備】



n=2593

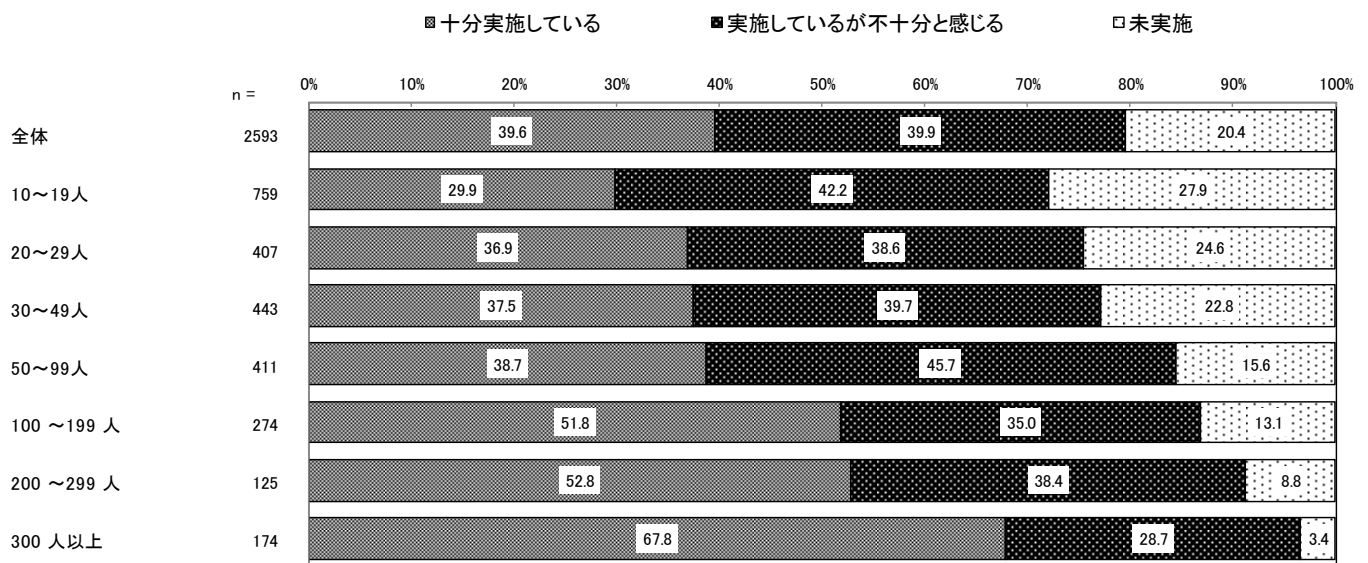
業種別にみると、＜建設業＞＜製造業＞＜卸売・小売業＞＜サービス業、その他＞では「実施しているが不十分と感じる」がいずれも4割強で、最も高い。それ以外の業種では「十分実施している」が3割台から6割台で、最も高くなっている。

【図表7-62 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：⑪規程の整備（業種別）】



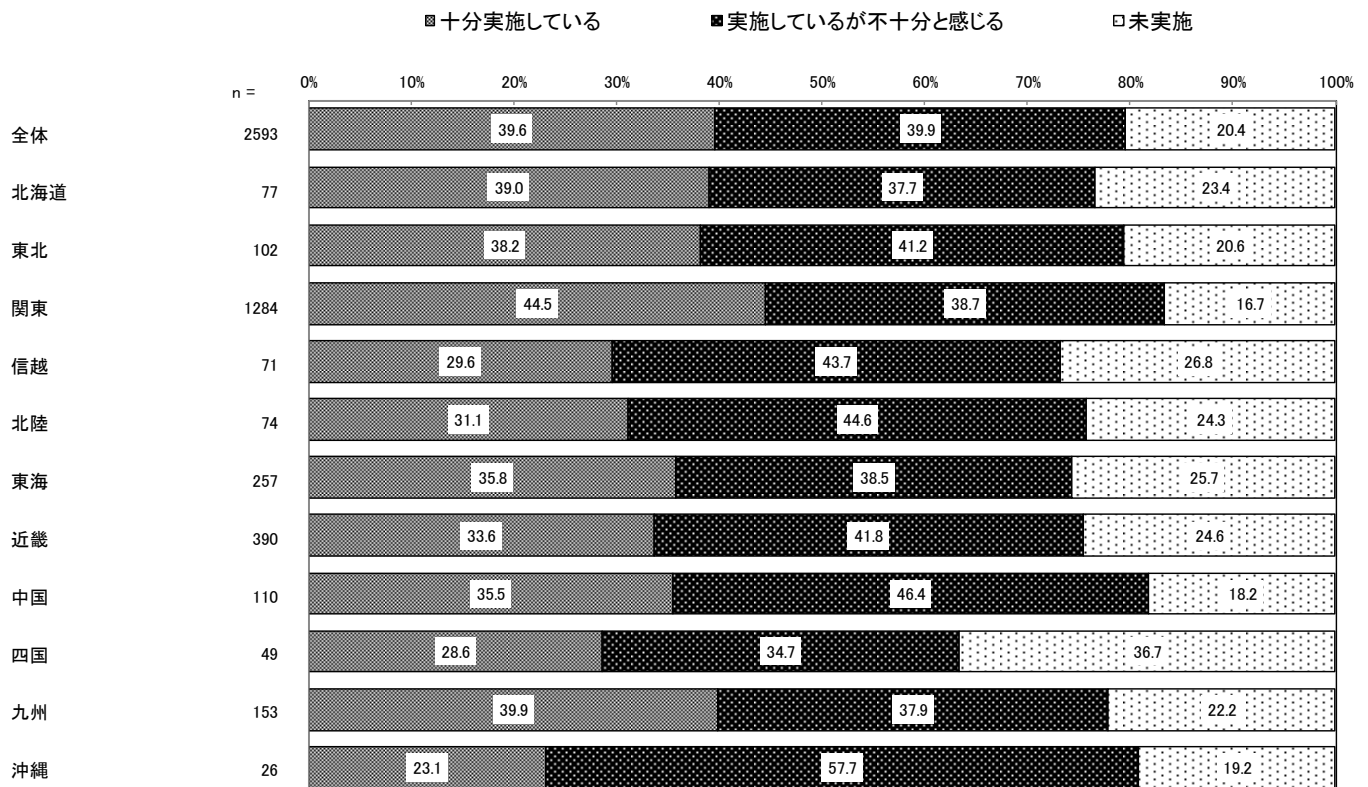
従業員規模別にみると、100人未満の規模では「実施しているが不十分と感じる」が4割弱から4割半ばで、最も高い。100人以上では「十分実施している」が5割を超え、最も高くなっている。

【図表7-63 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：①規程の整備（規模別）】



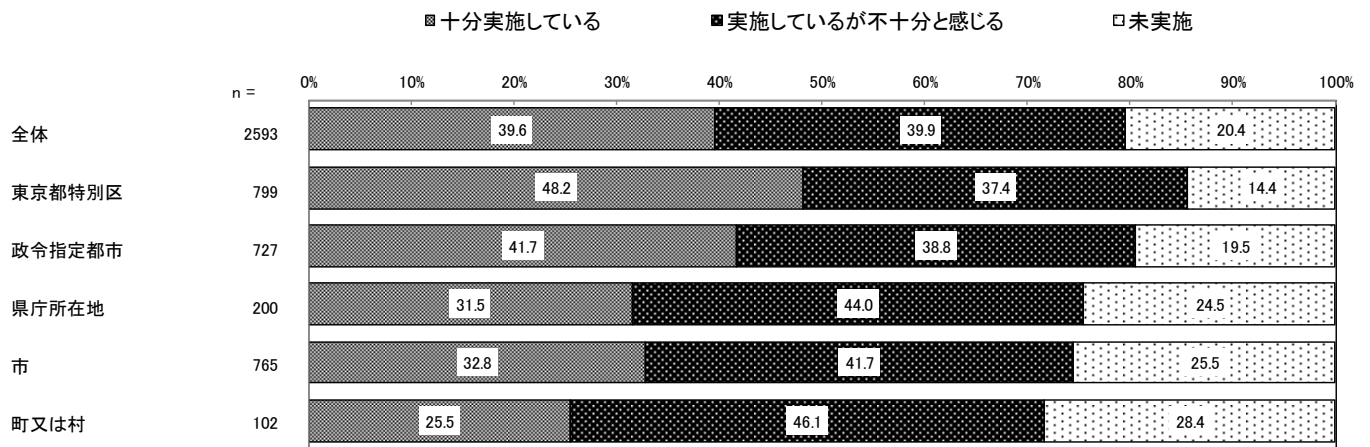
地域別にみると、＜北海道＞＜関東＞＜九州＞では「十分実施している」が4割弱から4割半ば、＜四国＞では「未実施」が3割半ばで、それぞれ最も高くなっている。それ以外の地域では「実施しているが不十分と感じる」が3割を超え最も高くなっている。

【図表7-64 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：①規程の整備（地域別）】



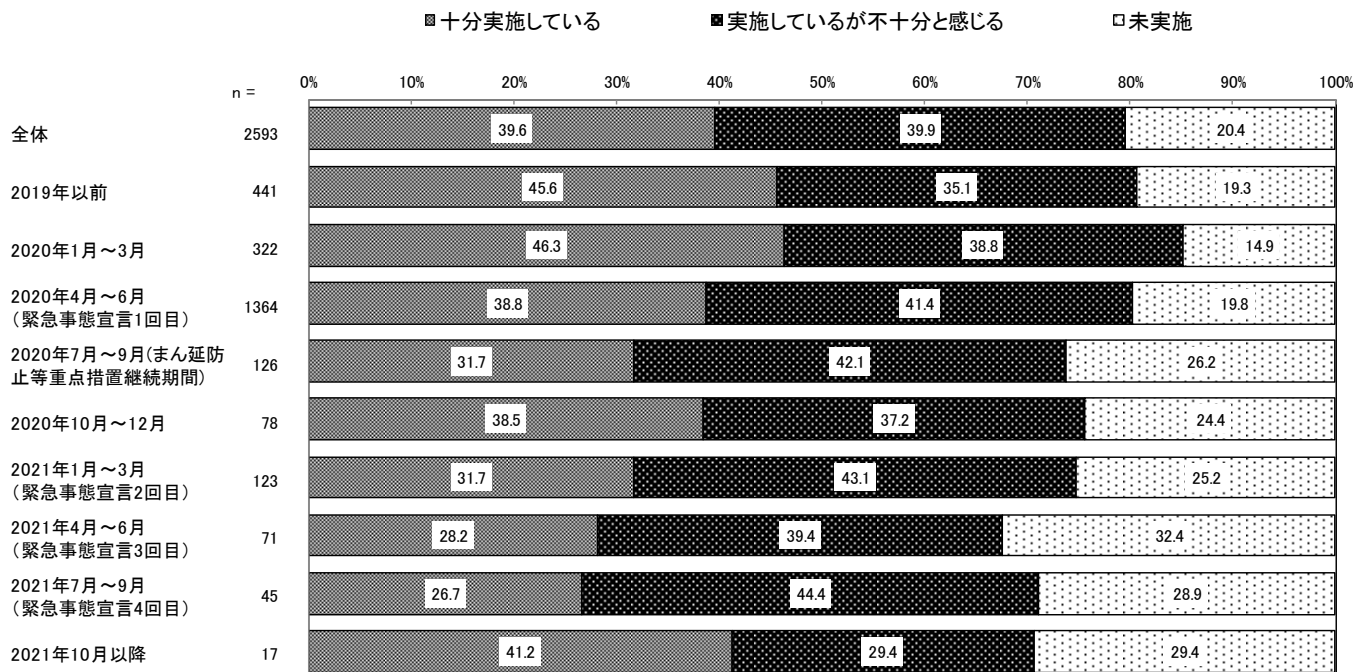
市区町村別にみると、〈東京都特別区〉〈政令指定都市〉では「十分実施している」が、それ以外の区分では「実施しているが不十分と感じる」がいずれも4割台で、最も高くなっている。

【図表7-65 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：①規程の整備（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、〈2019年以前〉〈2020年1月～3月〉〈2020年10月～12月〉〈2021年10月以降〉では「十分実施している」が、それ以外の区分では「実施しているが不十分と感じる」がいずれも4割弱から4割半ばで、最も高くなっている。

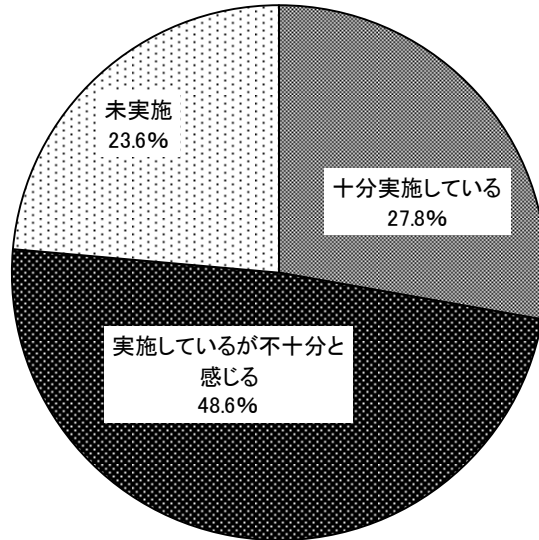
【図表7-66 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：①規程の整備（テレワーク導入時期別）】



⑫教育

全体では、「実施しているが不十分と感じる」が48.6%と最も高く、次いで「十分実施している」が27.8%、「未実施」が23.6%となっている。

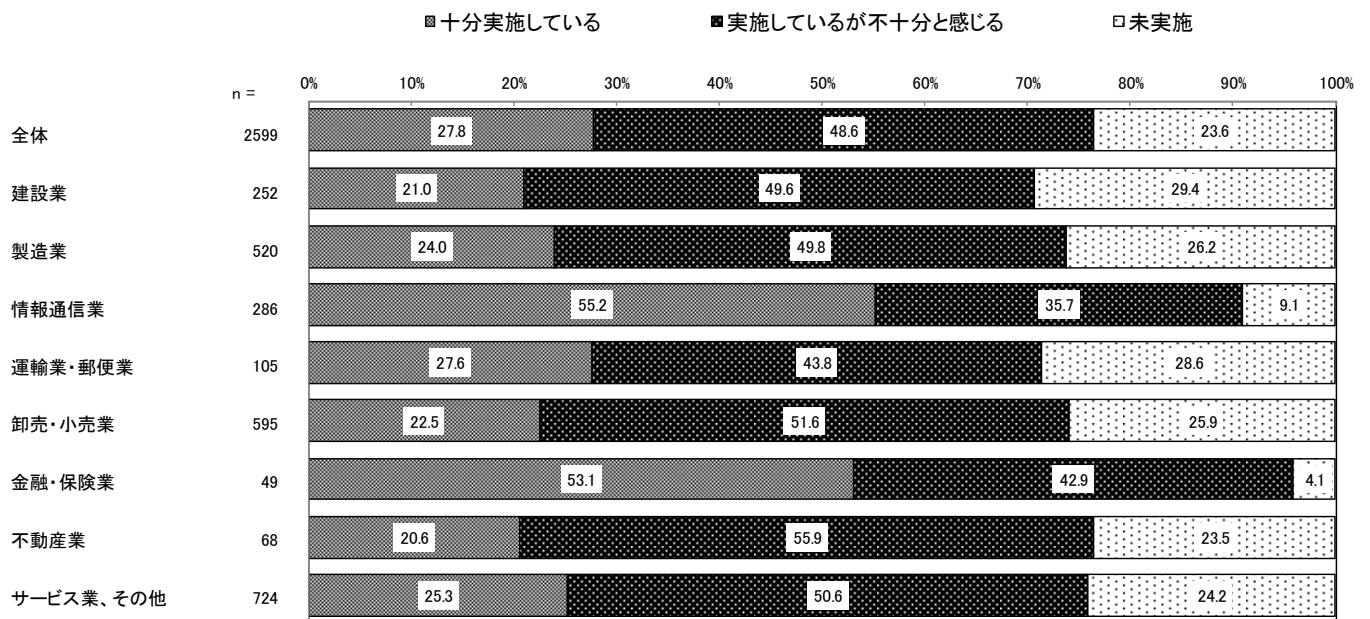
【図表7-67 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：⑫教育】



n=2599

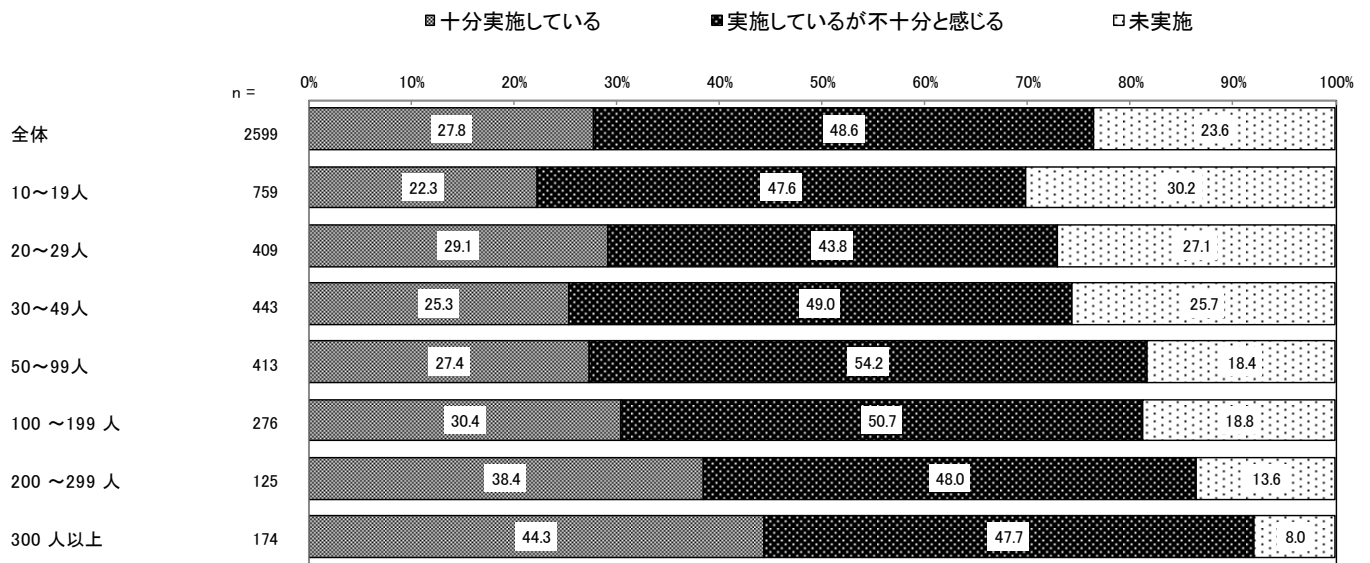
業種別にみると、＜情報通信業＞＜金融・保険業＞では「十分実施している」が5割を超え、最も高い。それ以外の業種では「実施しているが不十分と感じる」が4割台から5割台で最も高くなっている。

【図表7-68 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：⑫教育（業種別）】



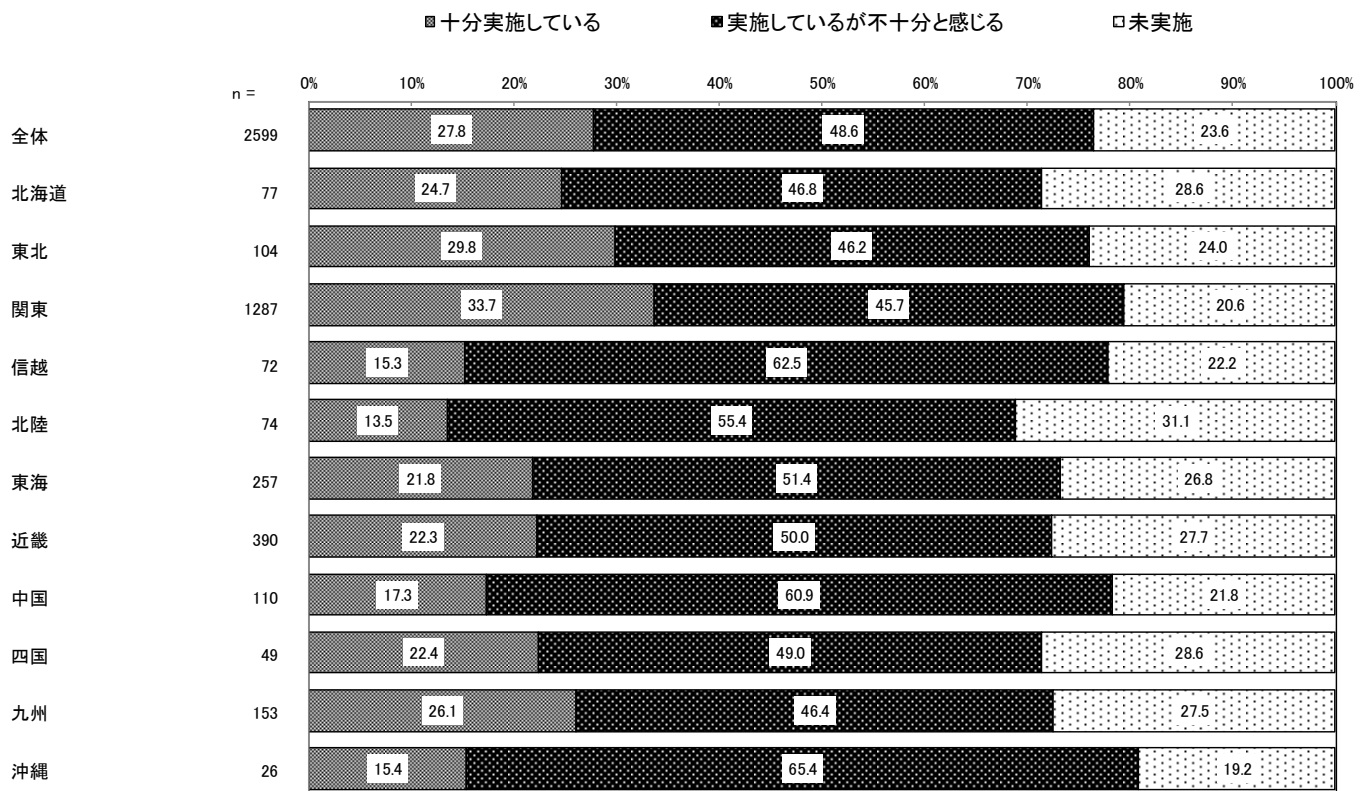
従業員規模別にみると、すべての規模で「実施しているが不十分と感じる」が4割台から5割台で、最も高くなっている。

【図表7-69 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：⑫教育（規模別）】



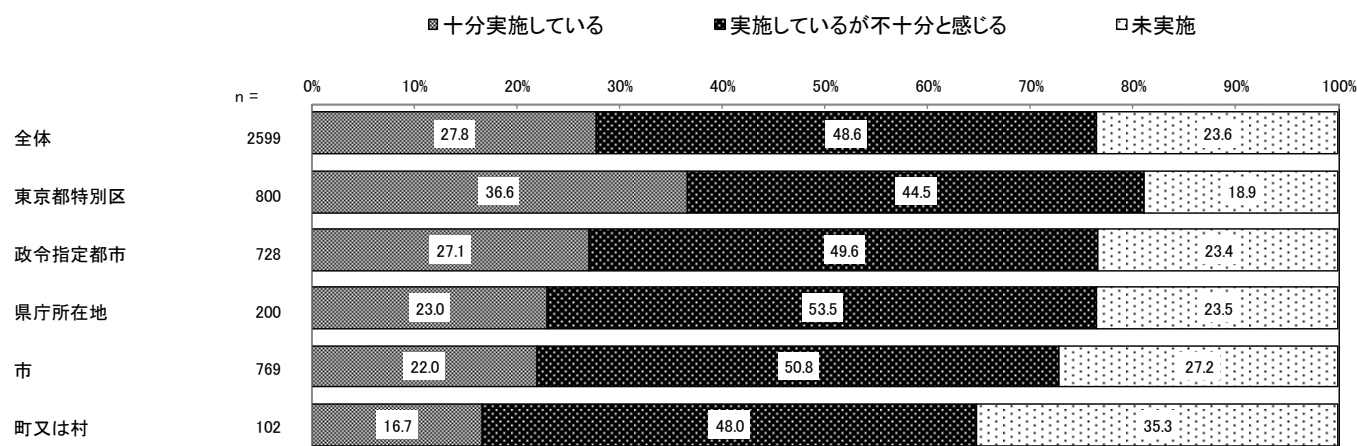
地域別にみると、すべての地域で「実施しているが不十分と感じる」が4割半ばから6割半ばで、最も高くなっている。

【図表7-70 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：⑫教育（地域別）】



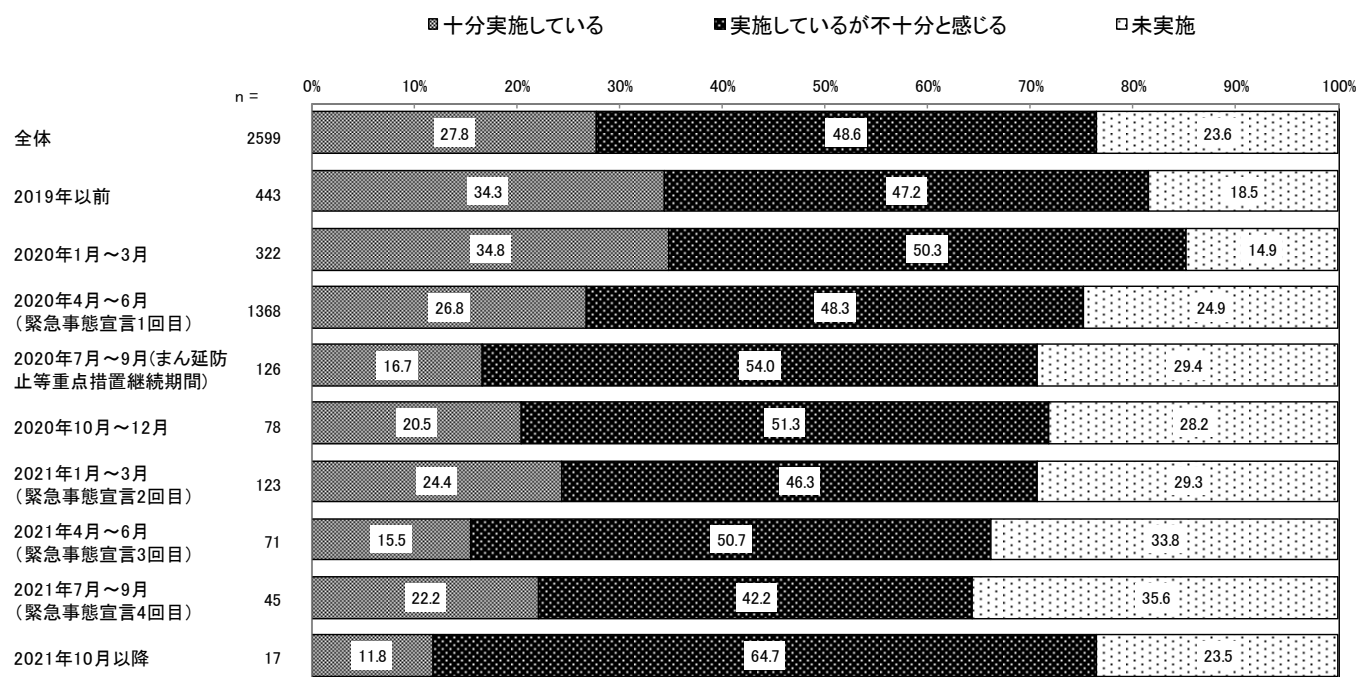
市区町村別にみると、すべての区分で「実施しているが不十分と感じる」が4割を超え、最も高くなっている。

【図表7-71 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：⑫教育（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「実施しているが不十分と感じる」が4割を超え、最も高くなっている。＜2019年以前＞＜2020年1月～3月＞では「十分に実施している」がともに3割半ばで、比較的高くなっている。

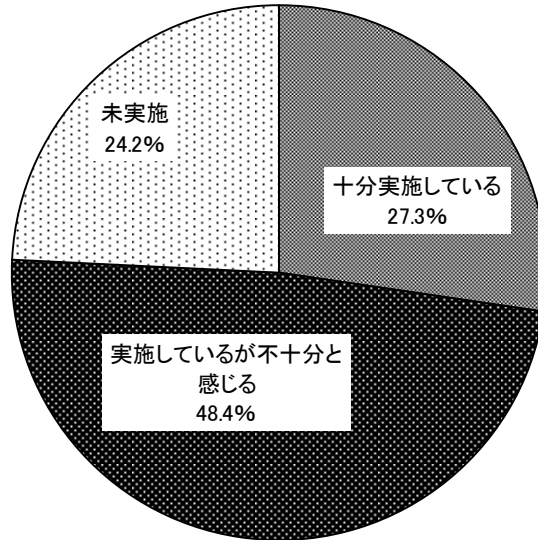
【図表7-72 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：⑫教育（テレワーク導入時期別）】



⑬脅威インテリジェンス

全体では、「実施しているが不十分と感じる」が48.4%と最も高く、次いで「十分実施している」が27.3%、「未実施」が24.2%となっている。

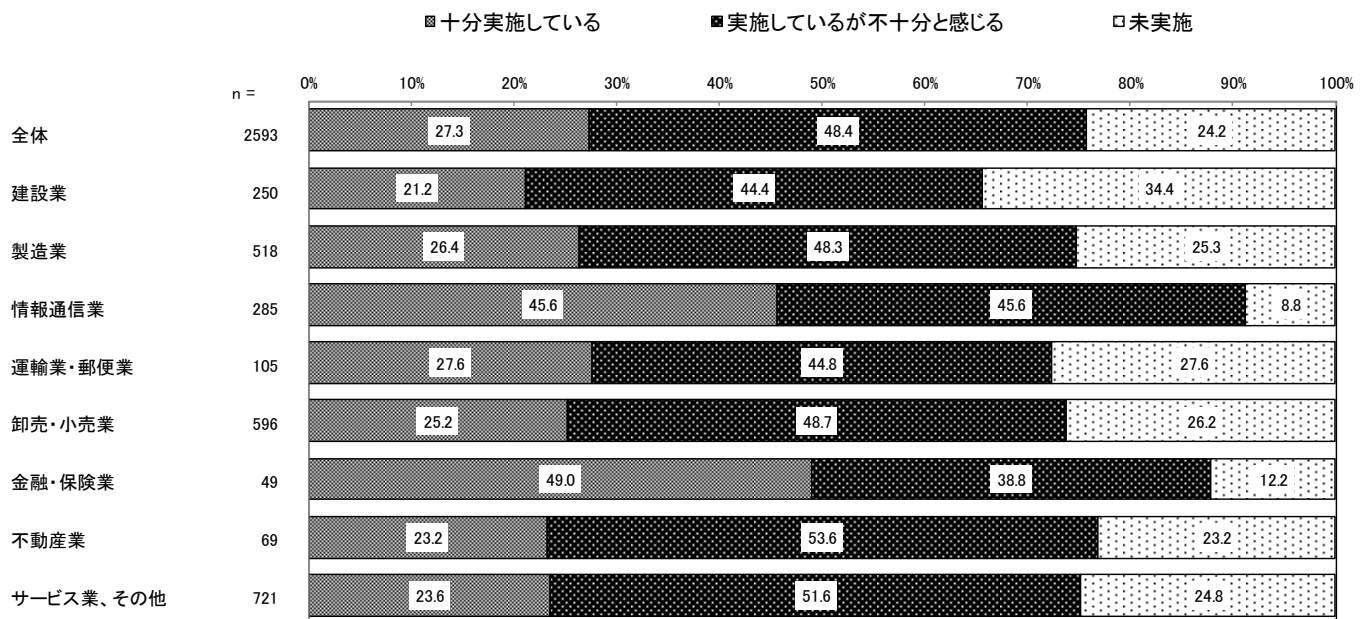
【図表7-73 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：⑬脅威インテリジェンス】



n=2593

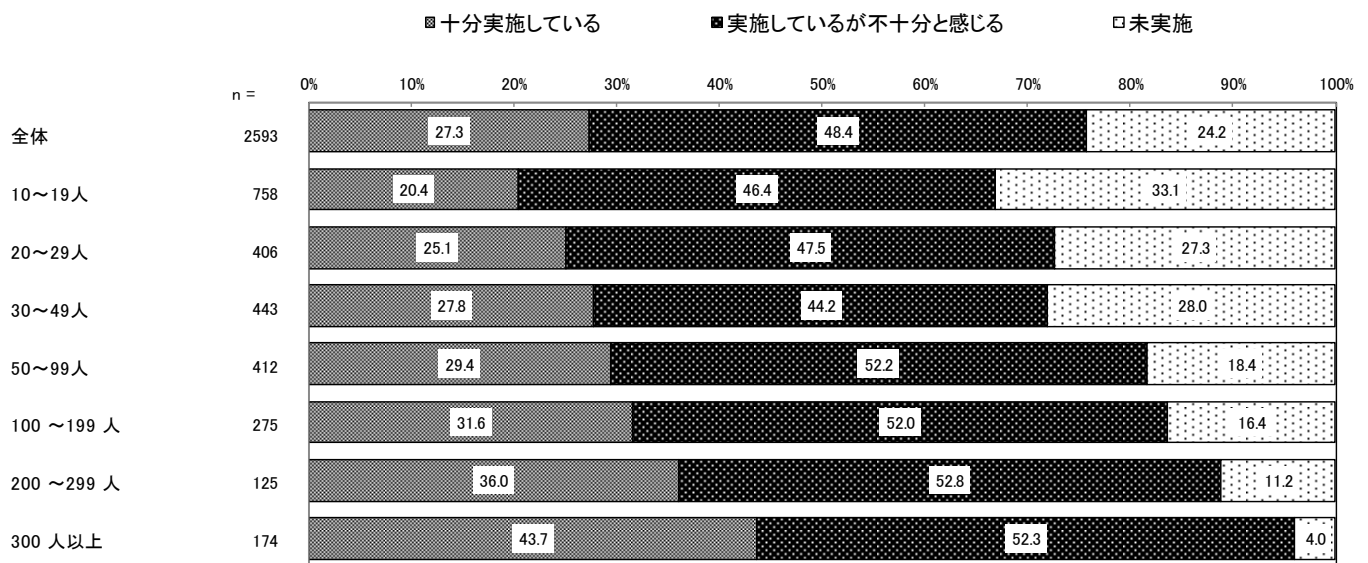
業種別にみると、＜情報通信業＞＜金融・保険業＞では「十分実施している」が4割を超え、それ以外の業種では「実施しているが不十分と感じる」が4割半ばから5割強で、それぞれ最も高くなっている。

【図表7-74 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：⑬脅威インテリジェンス（業種別）】



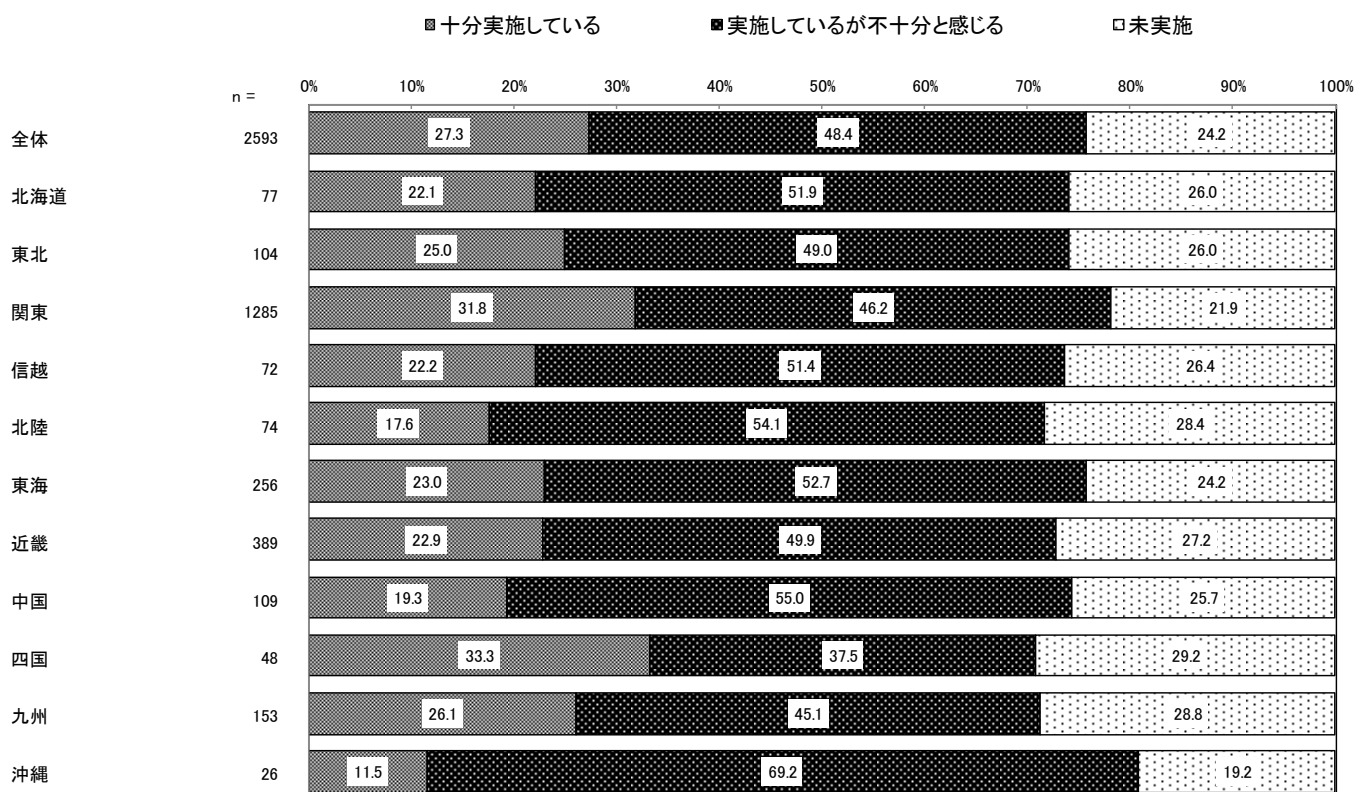
従業員規模別にみると、すべての規模で「実施しているが不十分と感じる」が4割半ばから5割強で最も高くなっている。規模が大きいほど「十分実施している」の割合が高くなっている。

【図表7-75 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：⑬脅威インテリジェンス（規模別）】



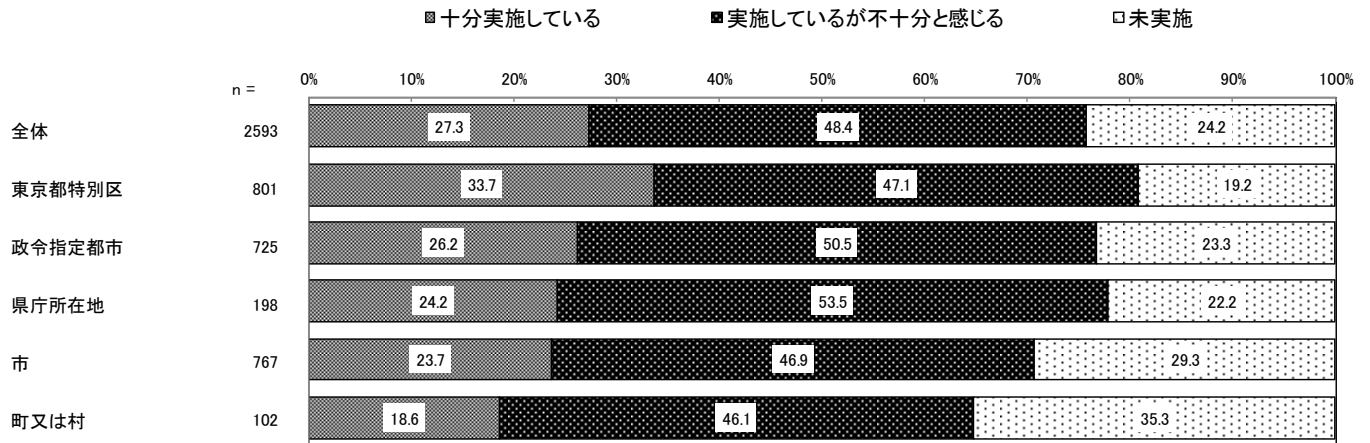
地域別にみると、すべての地域で「実施しているが不十分と感じる」が4割近くから7割弱で、最も高くなっている。

【図表7-76 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：⑬脅威インテリジェンス（地域別）】



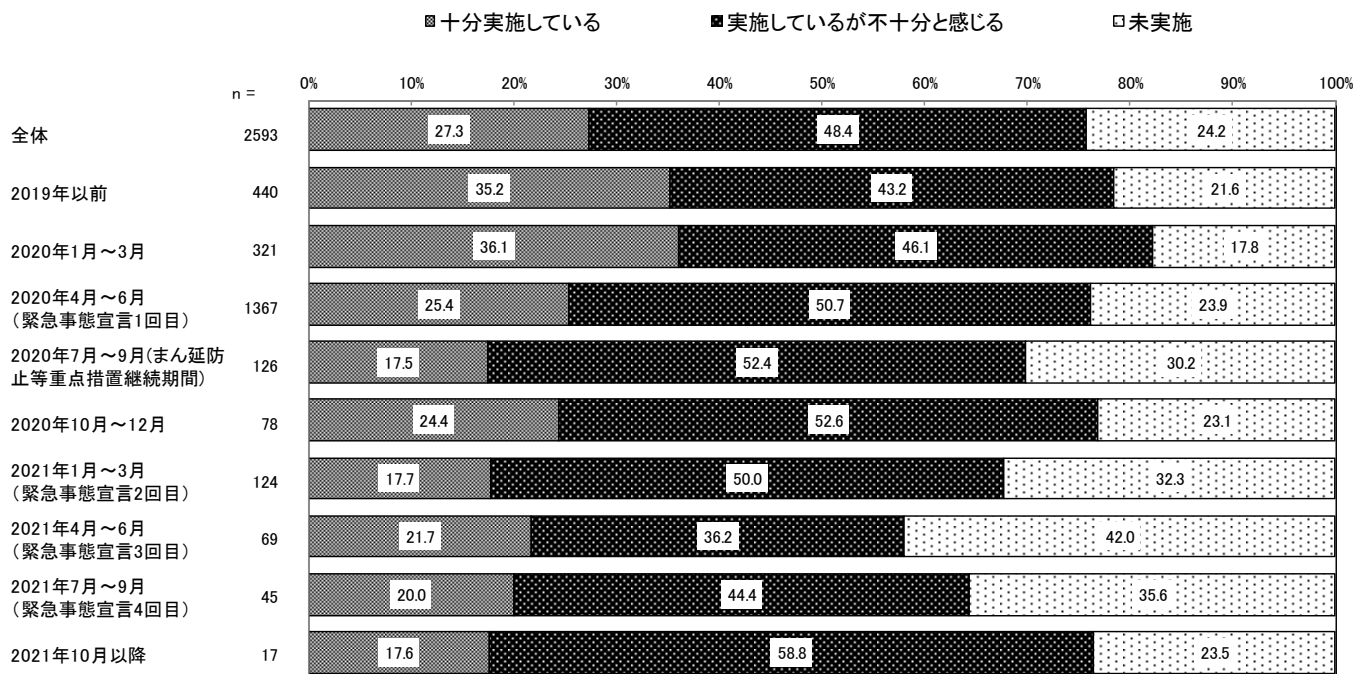
市区町村別にみると、すべての区分で「実施しているが不十分と感じる」が4割半ばから5割強で、最も高くなっている。

【図表7-77 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：⑬脅威インテリジェンス（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、＜2021年4月～6月（緊急事態宣言3回目）＞では「未実施」が4割強で最も高く、それ以外の区分では「実施しているが不十分と感じる」が4割台から5割台で、最も高くなっている。

【図表7-78 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：⑬脅威インテリジェンス（テレワーク導入時期別）】

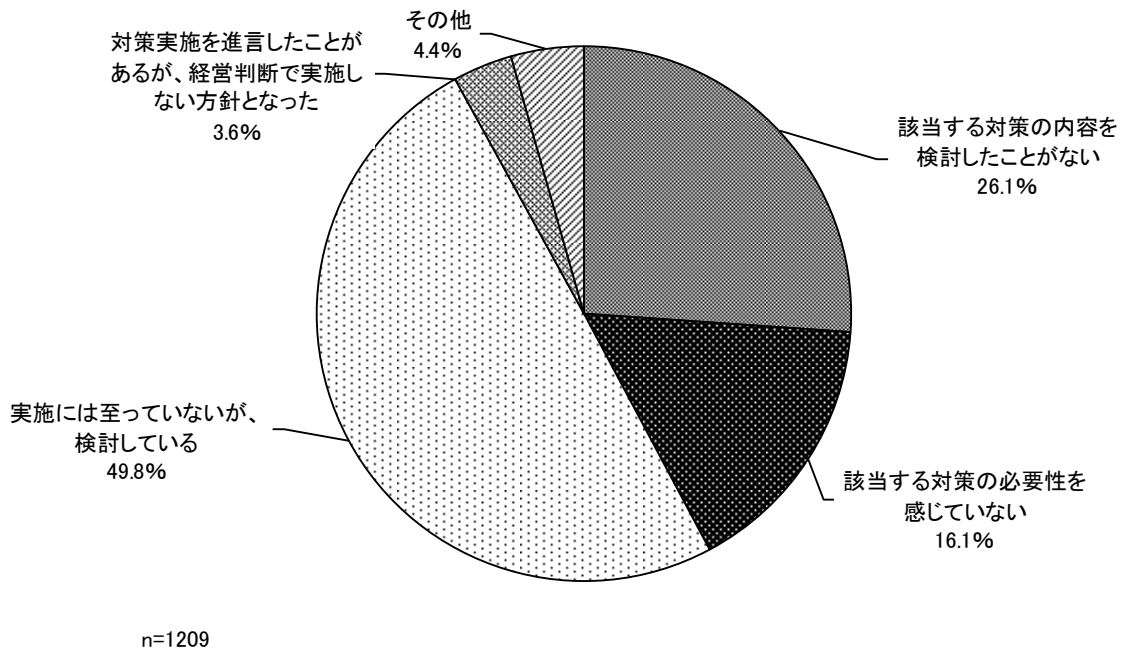


2. 情報セキュリティ対策について未実施の理由

5-2 5-1の取組において、どれか一つでも「3 未実施」と回答された方に伺います。
未実施と回答された項目の理由について、最も当てはまるものを教えてください。
(○は1つ)

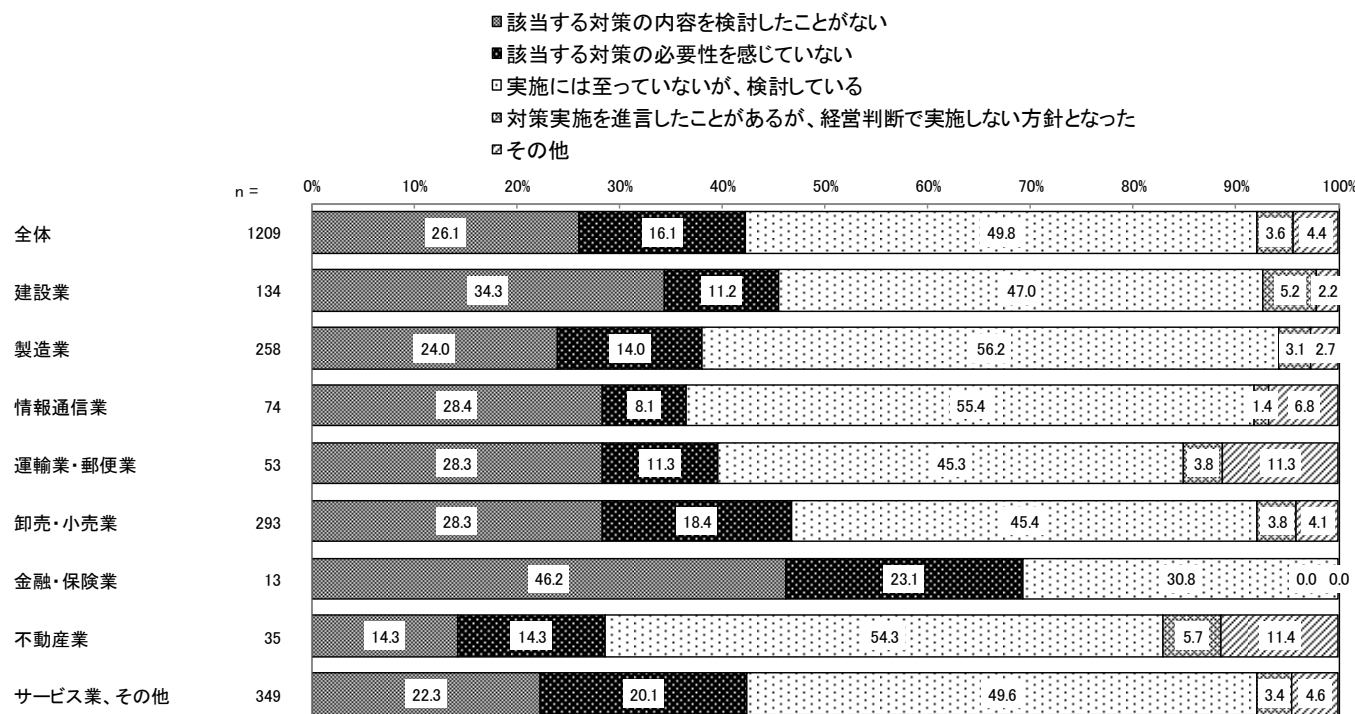
全体では、「実施には至っていないが、検討している」が49.8%と最も高く、次いで「該当する対策の内容を検討したことがない」が26.1%、「該当する対策の必要性を感じていない」が16.1%となっている。

【図表7-79 情報セキュリティ対策について未実施の理由】



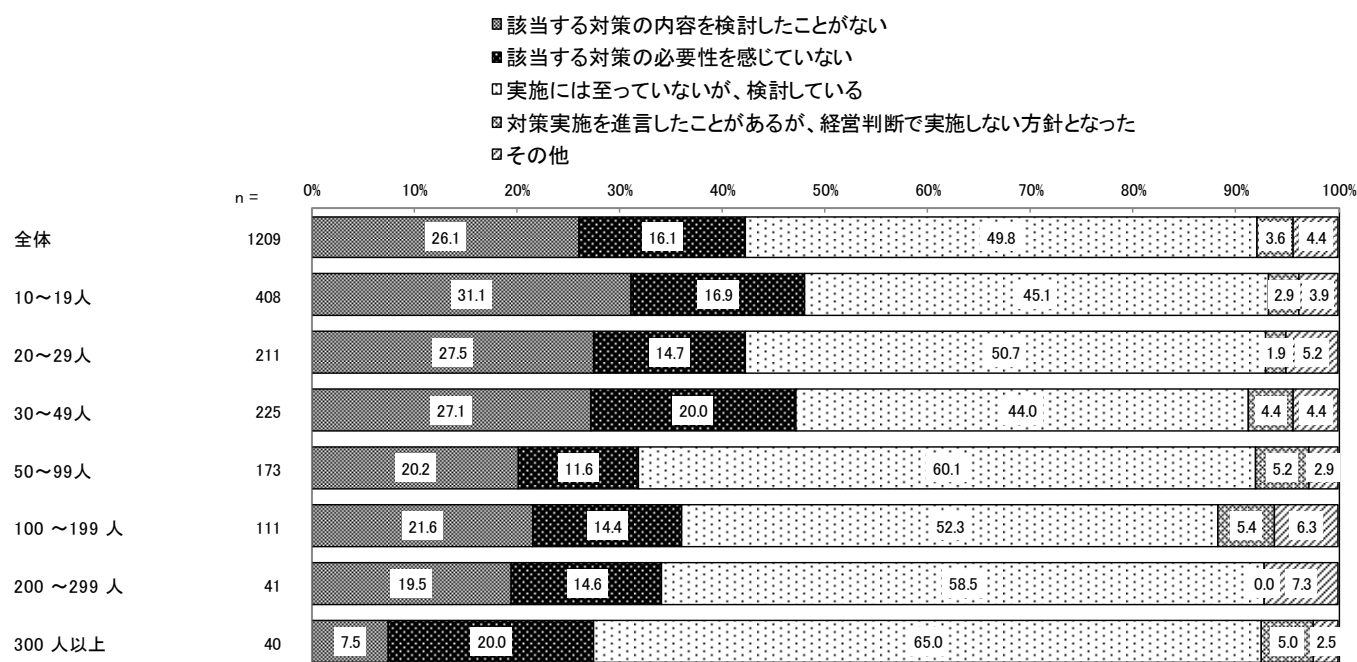
業種別にみると、〈金融・保険業〉では「該当する対策の内容を検討したことがない」が4割半ばで最も高い。それ以外の業種では「実施には至っていないが、検討している」が4割半ばから5割半ばで、最も高くなっている。

【図表7-80 情報セキュリティ対策について未実施の理由（業種別）】



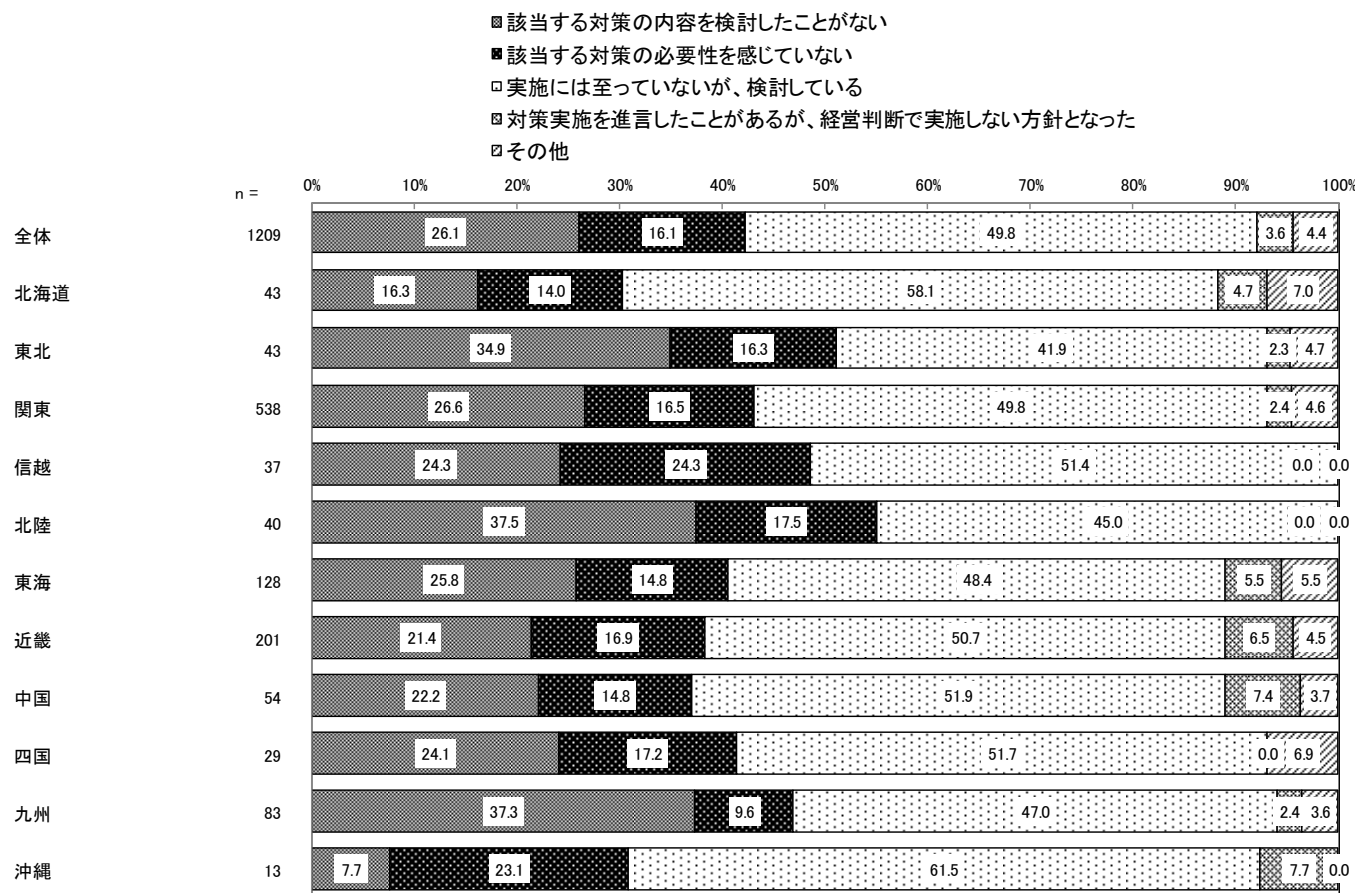
従業員規模別にみると、すべての規模で「実施には至っていないが、検討している」が4割半ばから6割半ばで最も高く、50人以上の規模では半数を超えている。

【図表7-81 情報セキュリティ対策について未実施の理由（規模別）】



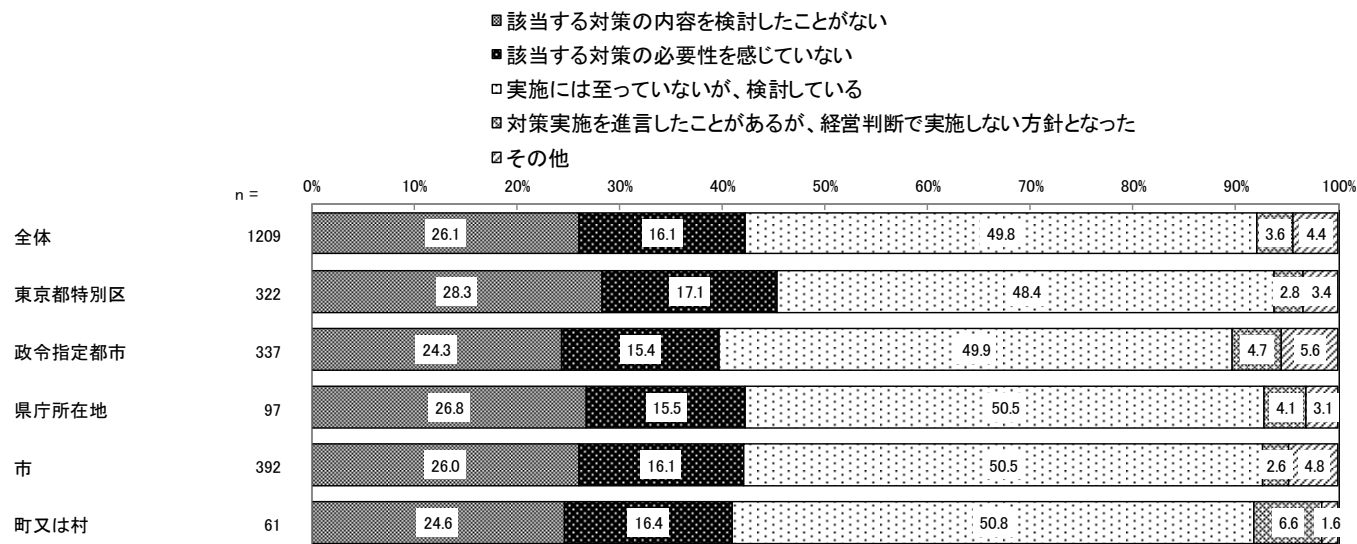
地域別にみると、すべての地域で「実施には至っていないが、検討している」が4割を超え、最も高い。

【図表7-82 情報セキュリティ対策について未実施の理由（地域別）】



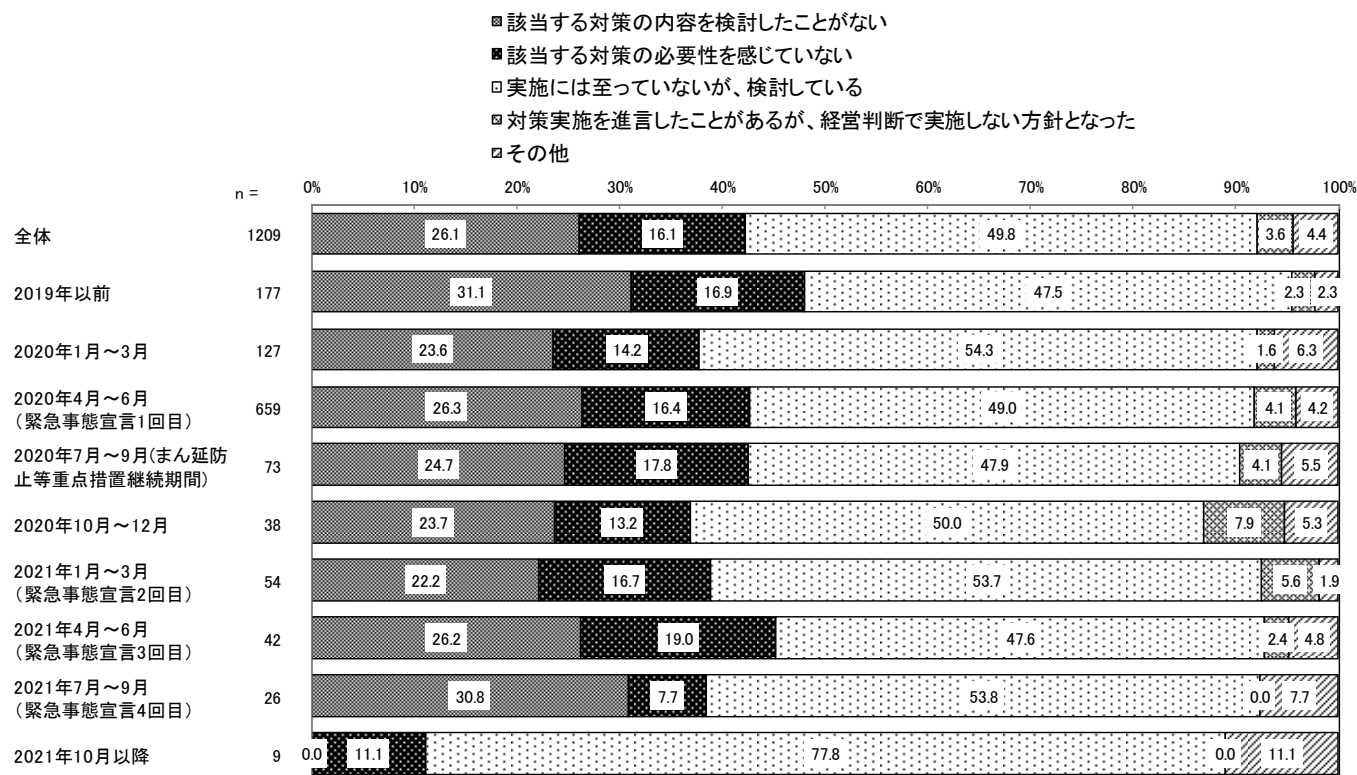
市区町村別にみると、すべての区分で「実施には至っていないが、検討している」が5割前後で、最も高い。

【図表7-83 情報セキュリティ対策について未実施の理由（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「実施には至っていないが、検討している」が4割半ばを超え、最も高くなっている。

【図表7-84 情報セキュリティ対策について未実施の理由（テレワーク導入時期別）】

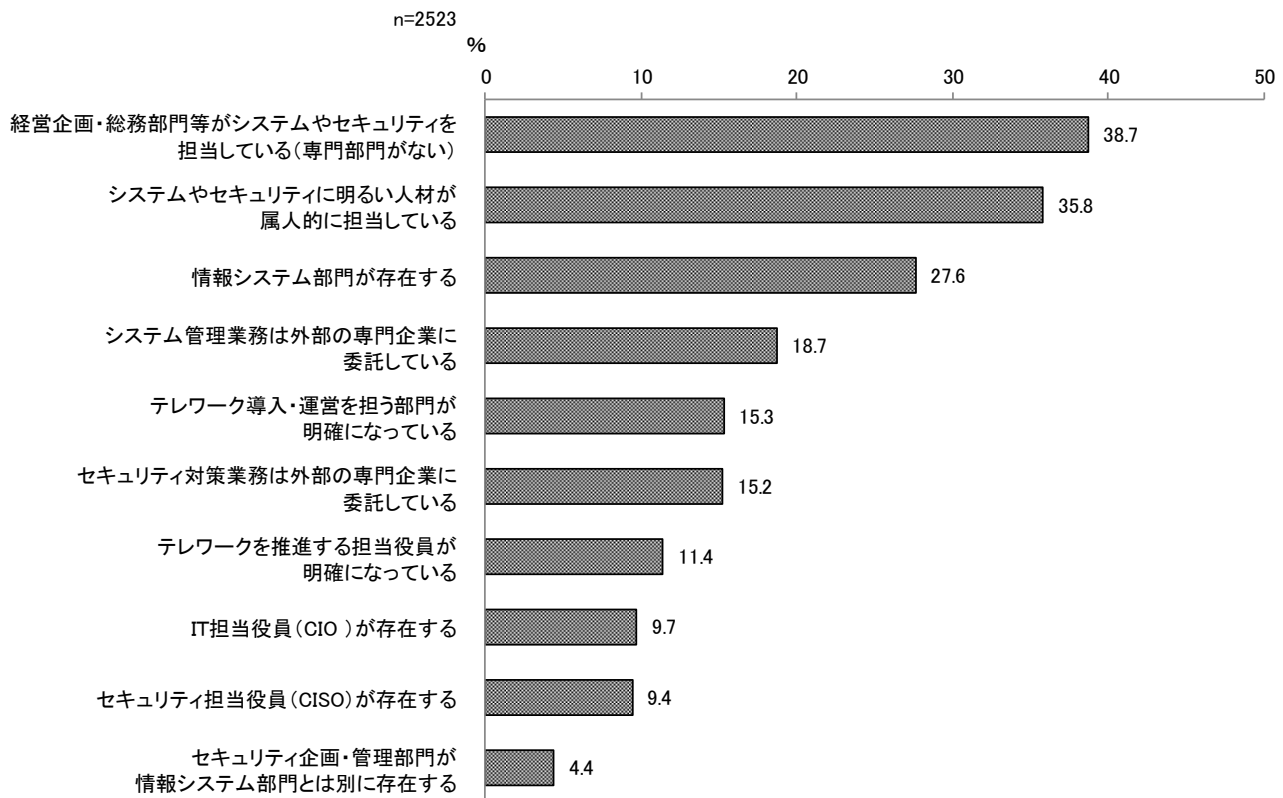


3. 組織体制

5-3 貴社・貴団体における組織体制について教えてください。(〇はいくつでも)

全体では、「経営企画・総務部門等がシステムやセキュリティを担当している(専門部門がない)」が38.7%と最も高く、次いで「システムやセキュリティに明るい人材が属人的に担当している」が35.8%、「情報システム部門が存在する」が27.6%となっている。

【図表7-85 組織体制】



業種別にみると、〈情報通信業〉では「システムやセキュリティに明るい人材が属人的に担当している」が4割弱、〈金融・保険業〉では「情報システム部門が存在する」「経営企画・総務部門等がシステムやセキュリティを担当している（専門部門がない）」が同率（32.6%）で、それぞれ最も高くなっている。それ以外の業種では「経営企画・総務部門等がシステムやセキュリティを担当している（専門部門がない）」が3割を超え、最も高くなっている。また、〈情報通信業〉では「IT担当役員（CIO）が存在する」「セキュリティ企画・管理部門が情報システム部門とは別に存在する」がともに1割を超え、「セキュリティ担当役員（CISO）が存在する」も2割半ばで比較的高くなっている。

【図表7-86 組織体制（業種別）】

(表側:件数、横:%)

	n	がIT担当役員(CIO)が存在する	セキュリティ(CISO)が担当役員	情報システム部門が存在する	セキュリティ企画・管理部門とは別に情報システム	経営企画・総務部門等(専門部門がない)	システムやセキュリティに明るい人材が属人的に担当している	システムやセキュリティに明るい人材が属人的に担当している	システムやセキュリティに明るい人材が属人的に担当している	システムやセキュリティに明るい人材が属人的に担当している	システムやセキュリティに明るい人材が属人的に担当している	システムやセキュリティに明るい人材が属人的に担当している	システムやセキュリティに明るい人材が属人的に担当している
全体	2523	9.7	9.4	27.6	4.4	38.7	35.8	18.7	15.2	15.3	11.4		
建設業	243	6.6	6.2	19.8	2.9	38.7	30.9	23.0	23.9	7.4	10.3		
製造業	507	8.9	7.5	32.1	2.2	40.0	38.9	14.8	14.0	13.6	9.3		
情報通信業	287	14.3	25.4	36.6	13.6	34.8	39.7	5.9	5.9	19.5	15.7		
運輸業・郵便業	100	11.0	6.0	30.0	4.0	36.0	27.0	17.0	16.0	15.0	9.0		
卸売・小売業	580	9.5	6.2	29.0	3.6	37.4	32.9	26.0	17.8	17.4	12.1		
金融・保険業	46	17.4	19.6	32.6	13.0	32.6	28.3	28.3	26.1	19.6	10.9		
不動産業	66	9.1	9.1	30.3	4.5	34.8	33.3	24.2	19.7	22.7	13.6		
サービス業、その他	694	9.1	7.9	21.3	3.0	41.5	38.0	18.2	13.4	14.8	11.1		

従業員規模別にみると、100人未満の規模では「経営企画・総務部門等がシステムやセキュリティを担当している（専門部門がない）」が3割を超え最も高く、次いで「システムやセキュリティに明るい人材が属人的に担当している」が3割半ばから4割強で続いている。100人以上の規模では「情報システム部門が存在する」が4割を超え最も高くなっている。「情報システム部門が存在する」は規模が大きいほど割合が高くなっている。

【図表7-87 組織体制（規模別）】

(表側:件数、横:%)

	n	がIT担当役員(CIO)が存在する	セキュリティ(CISO)が担当役員	情報システム部門が存在する	セキュリティ企画・管理部門とは別に情報システム	経営企画・総務部門等(専門部門がない)	システムやセキュリティに明るい人材が属人的に担当している	システムやセキュリティに明るい人材が属人的に担当している	システムやセキュリティに明るい人材が属人的に担当している	システムやセキュリティに明るい人材が属人的に担当している	システムやセキュリティに明るい人材が属人的に担当している	システムやセキュリティに明るい人材が属人的に担当している	システムやセキュリティに明るい人材が属人的に担当している
全体	2523	9.7	9.4	27.6	4.4	38.7	35.8	18.7	15.2	15.3	11.4		
10~19人	716	7.3	6.4	11.6	1.7	36.3	35.3	20.4	19.8	10.6	13.5		
20~29人	402	8.5	8.5	18.4	3.5	41.8	36.8	23.1	14.4	13.7	9.5		
30~49人	429	10.0	8.9	19.8	5.1	42.2	41.5	22.8	15.9	14.2	13.1		
50~99人	408	8.8	10.3	31.9	5.4	42.9	34.6	15.4	13.7	16.2	10.5		
100~199人	270	10.4	10.7	44.4	3.7	41.5	34.8	13.3	8.9	16.7	8.9		
200~299人	125	8.8	12.8	52.8	10.4	37.6	32.0	12.0	12.0	24.8	8.8		
300人以上	173	23.7	19.1	80.3	11.0	19.1	28.3	11.6	11.6	30.1	10.4		

地域別にみると、<九州>以外の地域では「経営企画・総務部門等がシステムやセキュリティを担当している（専門部門がない）」「システムやセキュリティに明るい人材が属人的に担当している」「情報システム部門が存在する」が上位3項目となっている。<九州>では「経営企画・総務部門等がシステムやセキュリティを担当している（専門部門がない）」「システムやセキュリティに明るい人材が属人的に担当している」に次いで「システム管理業務は外部の専門企業に委託している」が2割強で続いている。

【図表7-88 組織体制（地域別）】

(表例:件数、横:%)

	n	がIT担当する 存在する 役員(CIO)	セキュリティ (ISO)が担当 する役員	情報システム 部門が存在する	管理部門とは別 に情報システム 部門が存在する	経営企画・総務 部門等が 担当している (専門部門がない)	システムやセキ ュリティに 明るい人材が 属人的に担 当している	システム管理 業務は外部 の専門企業 に委託する	外部セキュ リティ対策 業務は	担う部門が 明確に入 った運営	担当役員が 明確に推 進する
全体	2523	9.7	9.4	27.6	4.4	38.7	35.8	18.7	15.2	15.3	11.4
北海道	73	11.0	16.4	30.1	5.5	34.2	30.1	17.8	17.8	11.0	15.1
東北	100	11.0	12.0	27.0	6.0	39.0	25.0	16.0	14.0	18.0	14.0
関東	1258	11.3	10.3	30.4	5.9	37.3	36.9	17.2	14.1	17.8	12.5
信越	67	9.0	7.5	22.4	4.5	43.3	41.8	11.9	7.5	11.9	11.9
北陸	71	4.2	7.0	26.8	1.4	36.6	33.8	18.3	11.3	9.9	11.3
東海	248	9.3	9.3	28.6	2.4	42.3	31.0	21.0	17.3	12.9	8.9
近畿	376	7.4	5.9	23.4	1.3	40.4	35.1	22.9	18.9	12.0	9.3
中国	108	7.4	9.3	27.8	2.8	39.8	38.0	22.2	14.8	13.0	10.2
四国	48	6.3	8.3	25.0	2.1	33.3	35.4	16.7	10.4	20.8	6.3
九州	150	5.3	7.3	16.0	4.0	43.3	41.3	21.3	20.0	10.7	10.0
沖縄	24	20.8	20.8	25.0	12.5	29.2	45.8	12.5	4.2	16.7	12.5

市区町村別にみると、すべての区分で「経営企画・総務部門等がシステムやセキュリティを担当している（専門部門がない）」「システムやセキュリティに明るい人材が属人的に担当している」が上位2項目となっている。<町又は村>では「情報システム部門が存在する」が2割を下回り、比較的低くになっている。

【図表7-89 組織体制（市区町村別）】

(表例:件数、横:%)

	n	がIT担当する 存在する 役員(CIO)	セキュリティ (ISO)が担当 する役員	情報システム 部門が存在する	管理部門とは別 に情報システム 部門が存在する	経営企画・総務 部門等が 担当している (専門部門がない)	システムやセキ ュリティに 明るい人材が 属人的に担 当している	システム管理 業務は外部 の専門企業 に委託する	外部セキュ リティ対策 業務は	担う部門が 明確に入 った運営	担当役員が 明確に推 進する
全体	2523	9.7	9.4	27.6	4.4	38.7	35.8	18.7	15.2	15.3	11.4
東京都特別区	784	12.1	10.6	32.1	6.3	38.6	35.5	16.7	13.3	20.4	12.8
政令指定都市	710	9.0	10.1	28.5	2.5	39.6	34.2	21.0	16.5	14.5	10.8
県庁所在地	199	8.5	10.1	24.6	5.0	38.7	39.7	19.6	15.1	18.6	12.1
市	736	8.7	8.0	24.7	4.3	37.1	36.0	18.8	16.4	10.7	10.3
町又は村	94	5.3	4.3	12.8	3.2	44.7	40.4	14.9	11.7	7.4	10.6

テレワーク導入時期別にみると、〈2019年以前〉〈2021年4月～6月（緊急事態宣言3回目）〉では「システムやセキュリティに明るい人材が属人的に担当している」が3割を超え、最も高い。それ以外の区分では「経営企画・総務部門等がシステムやセキュリティを担当している（専門部門がない）」が3割台から4割台で、最も高くなっている。

【図表7-90 組織体制（テレワーク導入時期別）】

(表側: 件数、横: %)

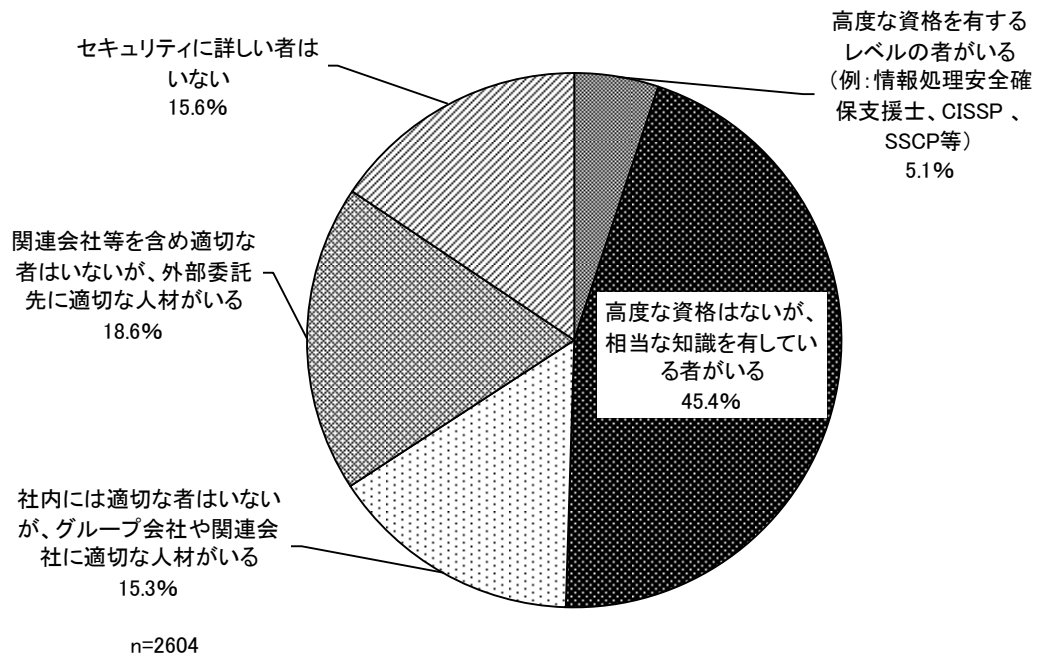
	n	IT担当役員(CIO)が	セキュリティ担当役員(CISO)が	情報システム部門が存在する	情報システム部門と管理別に	セキュリティ部門がない	経営企画・総務部門等が担当している	システムやセキュリティに明るい人材が属人的に担当している	システム管理業務は外部の専門企業に委託している	セキュリティ対策業務は外部の専門企業に委託している	テレワーク導入・運営を担う部門が明確になっている	テレワークを推進する担当役員が明確になっている
全体	2523	9.7	9.4	27.6	4.4	38.7	35.8	18.7	15.2	15.3	11.4	
2019年以前	431	16.0	14.2	36.0	7.9	32.9	36.9	17.9	15.1	18.3	13.2	
2020年1月～3月	316	11.4	11.4	33.2	6.6	37.7	34.2	15.2	12.3	18.7	12.7	
2020年4月～6月 (緊急事態宣言1回目)	1328	8.1	8.4	26.3	3.1	40.8	37.3	19.0	15.4	14.3	10.7	
2020年7月～9月(まん延 防止等重点措置継続期間)	125	8.8	6.4	19.2	1.6	39.2	35.2	24.0	18.4	12.0	11.2	
2020年10月～12月	71	7.0	4.2	18.3	4.2	45.1	28.2	23.9	16.9	18.3	9.9	
2021年1月～3月 (緊急事態宣言2回目)	119	4.2	6.7	18.5	1.7	39.5	31.9	15.1	16.0	8.4	9.2	
2021年4月～6月 (緊急事態宣言3回目)	70	8.6	7.1	21.4	7.1	30.0	31.4	21.4	15.7	10.0	8.6	
2021年7月～9月 (緊急事態宣言4回目)	41	4.9	7.3	19.5	2.4	41.5	24.4	26.8	17.1	17.1	14.6	
2021年10月以降	17	17.6	11.8	29.4	17.6	41.2	29.4	11.8	11.8	23.5	23.5	

4. 最もセキュリティに詳しい方

5-4 貴社・貴団体において、最もセキュリティに詳しい方について、最も当てはまるものを選んでください。（○は1つ）

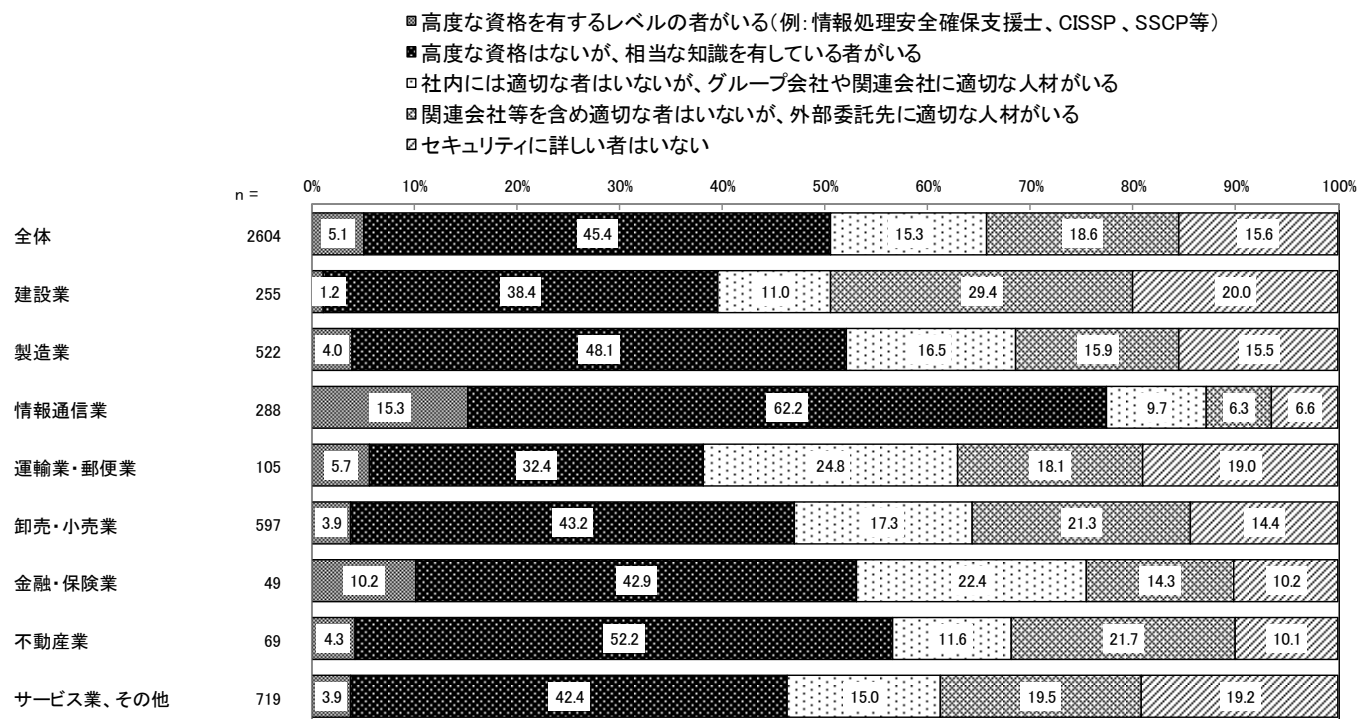
全体では、「高度な資格はないが、相当な知識を有している者がいる」が45.4%と最も高く、次いで「関連会社等を含め適切な者はいないが、外部委託先に適切な人材がいる」が18.6%、「セキュリティに詳しい者はいない」が15.6%となっている。

【図表7-91 最もセキュリティに詳しい方】



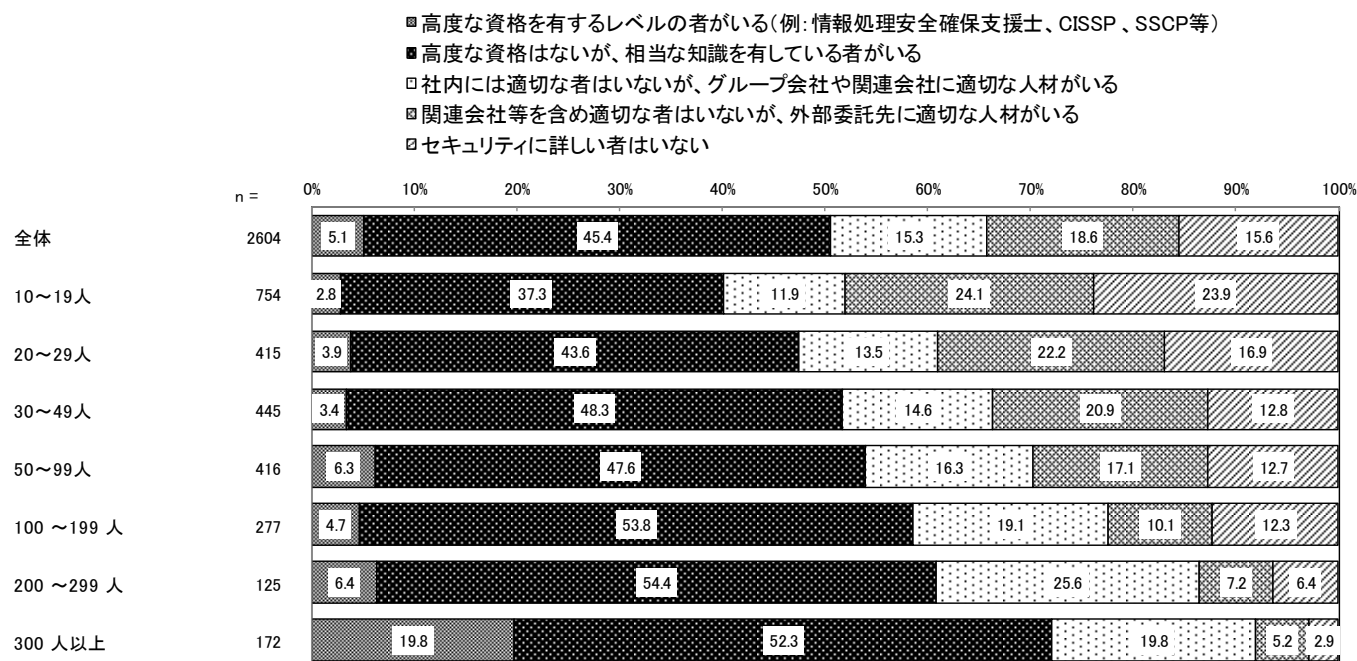
業種別にみると、すべての業種で「高度な資格はないが、相当な知識を有している者がいる」が3割を超え最も高く、＜情報通信業＞では6割強となっている。＜情報通信業＞では「高度な資格を有するレベルの者がいる（例：情報処理安全確保支援士、CISSP、SSCP等）」が1割半ば、＜建設業＞では「関連会社等を含め適切な者はいないが、外部委託先に適切な人材がいる」がほぼ3割と、比較的高い。

【図表7-92 最もセキュリティに詳しい方（業種別）】



従業員規模別にみると、すべての規模で「高度な資格はないが、相当な知識を有している者がいる」が3割を超え最も高く、100人以上の規模では半数を超えている。<300人以上>では「高度な資格を有するレベルの者がいる（例：情報処理安全確保支援士、CISSP、SSCP等）」が約2割と高く、規模が大きいほど「関連会社等を含め適切な者はいないが、外部委託先に適切な人材がいる」「セキュリティに詳しい者はいない」の割合が概ね低くなっている。

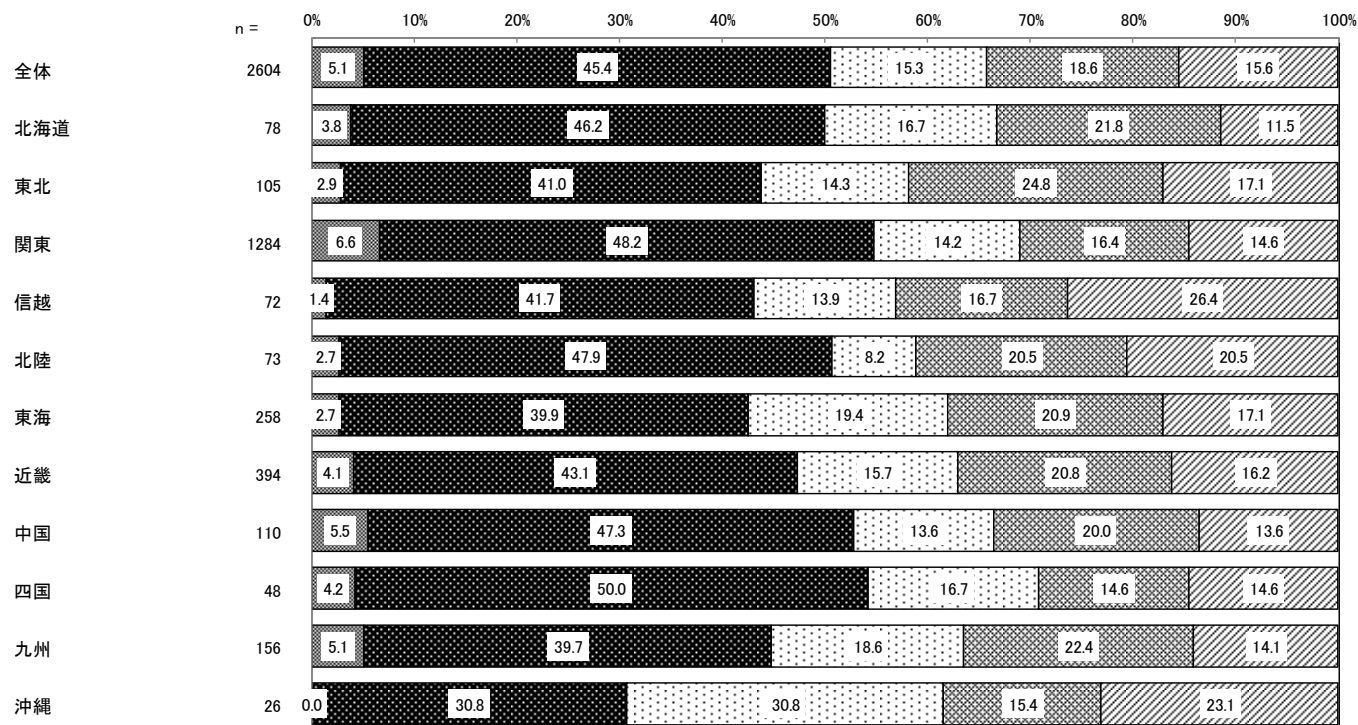
【図表7-93 最もセキュリティに詳しい方（規模別）】



地域別にみると、すべての地域で「高度な資格はないが、相当な知識を有している者がいる」が3割を超え最も高く、＜沖縄＞では「社内には適切な者はないが、グループ会社や関連会社に適切な人材がいる」も同率（30.8%）で最も高くなっている。

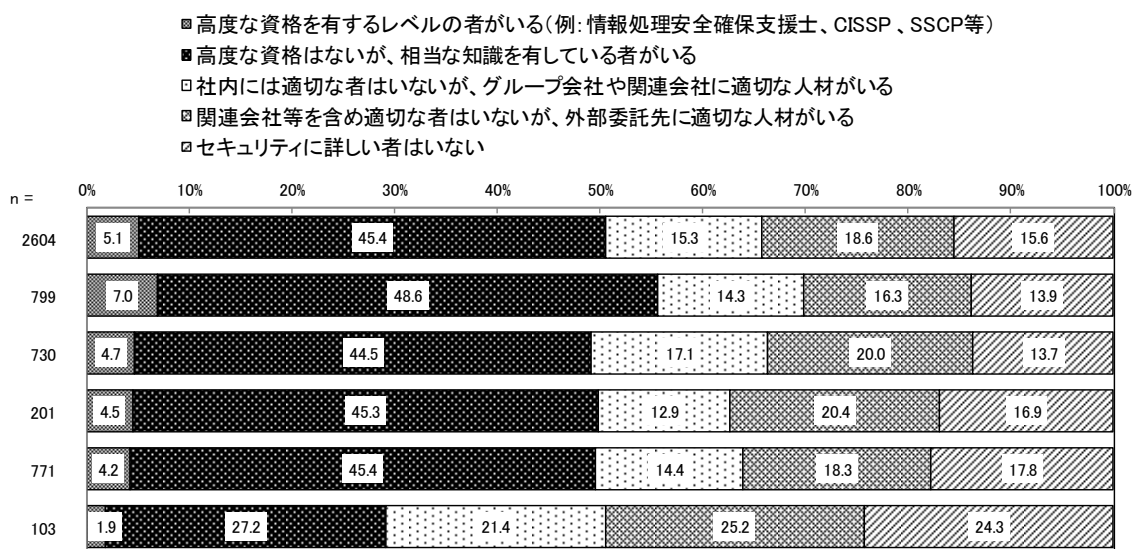
【図表7-94 最もセキュリティに詳しい方（地域別）】

- 高度な資格を有するレベルの者がいる（例：情報処理安全確保支援士、CISSP、SSCP等）
- 高度な資格はないが、相当な知識を有している者がいる
- 社内には適切な者はないが、グループ会社や関連会社に適切な人材がいる
- ▨ 関連会社等を含め適切な者はないが、外部委託先に適切な人材がいる
- ▩ セキュリティに詳しい者はいない



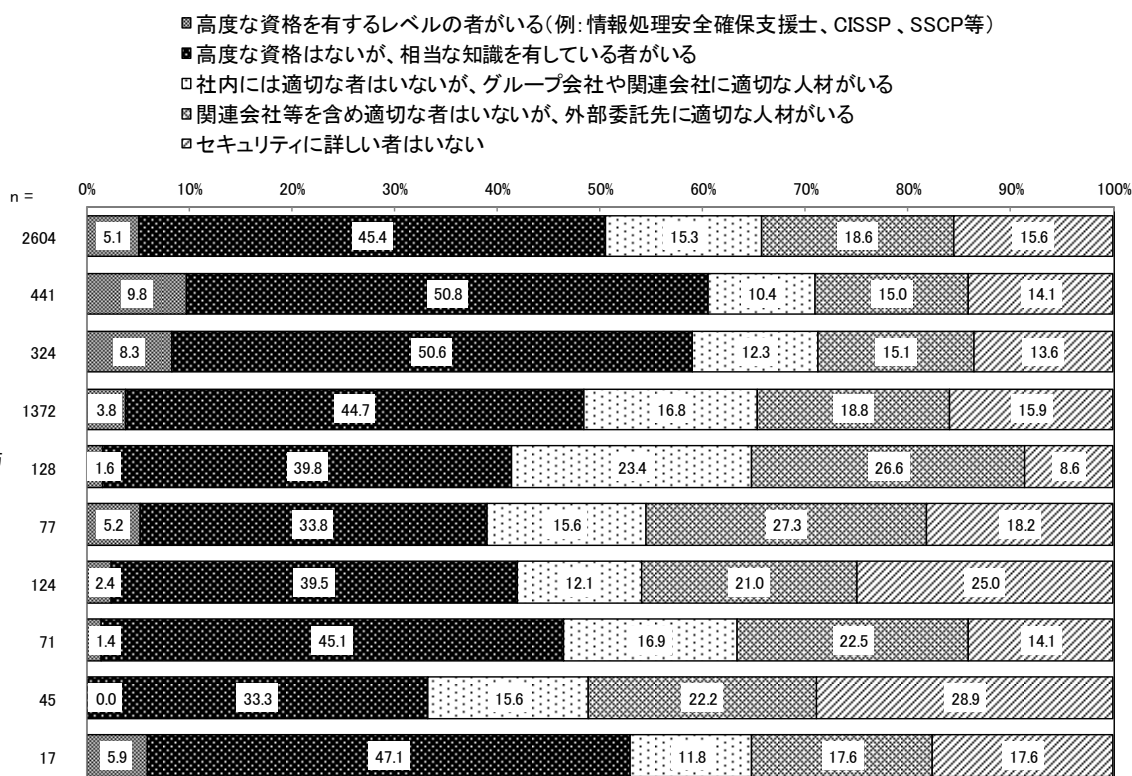
市区町村別にみると、すべての区分で「高度な資格はないが、相当な知識を有している者がいる」が最も高く、〈町又は村〉以外では4割台となっている。〈町又は村〉では「高度な資格はないが、相当な知識を有している者がいる」が3割を下回り、「セキュリティに詳しい者はいない」が2割半ばと比較的高くなっている。

【図表7-95 最もセキュリティに詳しい方（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「高度な資格はないが、相当な知識を有している者がいる」が3割を超え最も高い。〈2021年1月～3月（緊急事態宣言2回目）〉〈2021年7月～9月（緊急事態宣言4回目）〉では「セキュリティに詳しい者はいない」が2割を超え、比較的高くなっている。

【図表7-96 最もセキュリティに詳しい方（テレワーク導入時期別）】



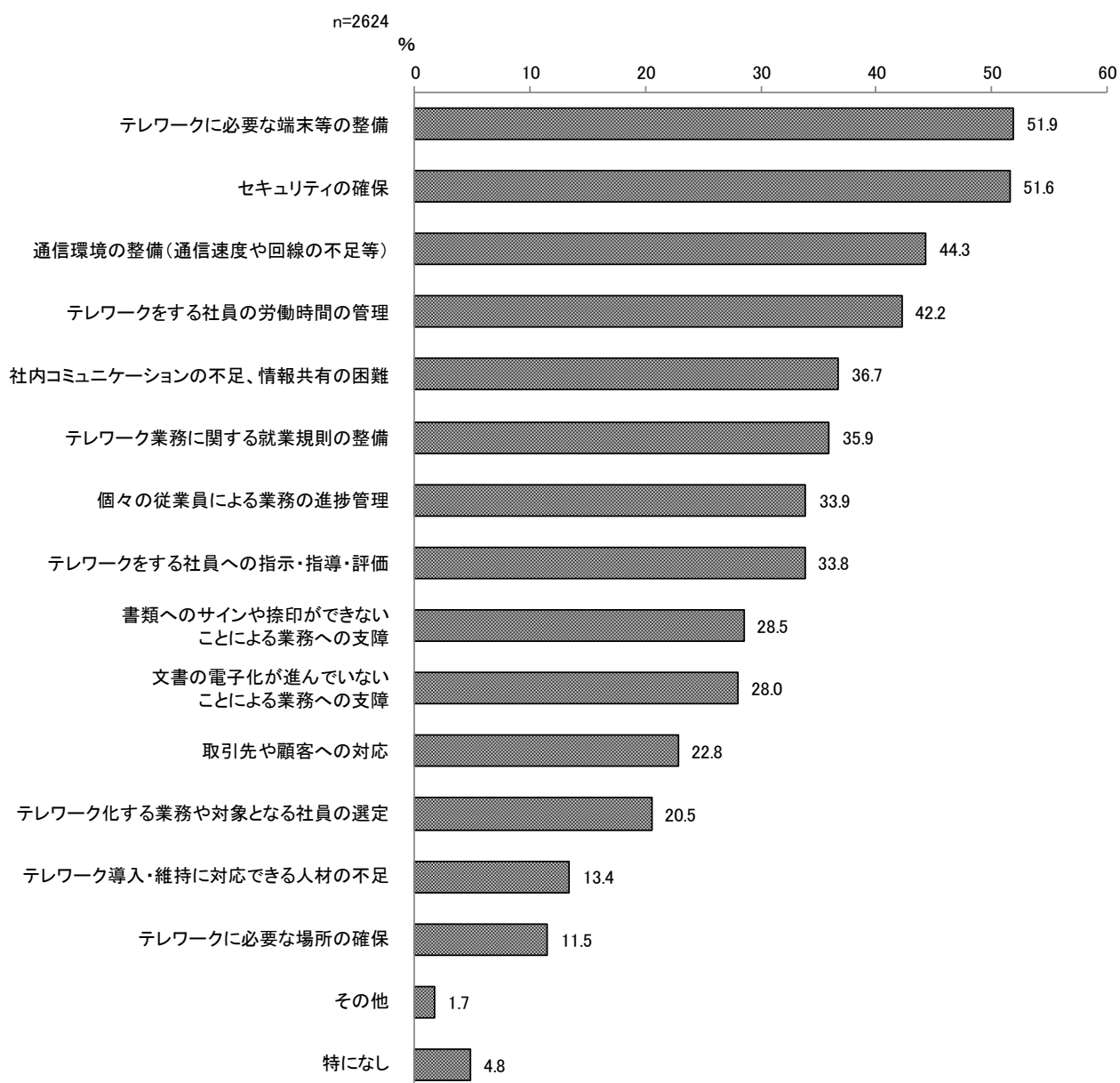
(8) テレワーク時のセキュリティ対策を推進するに当たって

1. テレワークの導入に当たっての課題

6-1 テレワークの導入に当たり、課題となった点について教えてください。(〇はいくつでも)

全体では、「テレワークに必要な端末等の整備」が51.9%と最も高く、次いで「セキュリティの確保」が51.6%、「通信環境の整備(通信速度や回線の不足等)」が44.3%となっている。

【図表8-1 テレワークの導入に当たっての課題】



業種別にみると、〈情報通信業〉を除く業種で「セキュリティの確保」「テレワークに必要な端末等の整備」が4割を超えて上位2項目となり、〈金融・保険業〉では「テレワークをする社員の労働時間の管理」も同率2位（46.9%）となっている。〈情報通信業〉では「セキュリティの確保」「社内コミュニケーションの不足、情報共有の困難」が上位2項目となっている。

【図表8-2 テレワークの導入に当たっての課題（業種別）】

(表例:件数、横:%)

	n	セキュリティの確保	端末等の整備 テレワークに必要な	通信環境の整備（通信速度や回線の不足等）	場所の確保 テレワークに必要な	労働時間の管理 テレワークをする社員の	関係する就業規則の整備 テレワーク業務に	個々の従業員による 業務の進捗管理	テレワークをする社員 への指示・指導・評価	文書の電子化が進んで いないことによる業務 への支障	書類へのサインや捺印が できないことによる業務 への支障	取引先や顧客への対応	社内コミュニケーション の不足、情報共有の困難	テレワーク化する業務や 対象となる社員の選定	テレワーク導入・維持に 対応できる人材の不足	その他	特になし
全体	2624	51.6	51.9	44.3	11.5	42.2	35.9	33.9	33.8	28.0	28.5	22.8	36.7	20.5	13.4	1.7	4.8
建設業	255	49.0	48.6	38.4	8.6	42.4	32.2	31.4	27.8	28.6	26.7	18.8	32.2	20.4	13.3	0.8	4.7
製造業	526	49.2	47.3	46.2	11.0	39.7	35.2	34.4	34.2	30.2	29.3	23.6	37.6	23.4	14.3	1.3	4.0
情報通信業	289	58.5	54.7	47.8	10.7	49.1	42.2	47.8	42.6	20.4	28.7	30.4	55.4	16.6	7.6	1.4	3.8
運輸業・郵便業	107	57.0	57.0	39.3	13.1	38.3	29.9	28.0	29.9	32.7	27.1	23.4	34.6	26.2	15.0	2.8	9.3
卸売・小売業	604	45.2	52.8	39.2	11.8	40.1	34.4	31.5	33.9	29.3	27.6	23.0	33.6	21.2	11.4	2.3	5.0
金融・保険業	49	55.1	46.9	36.7	10.2	46.9	28.6	24.5	20.4	34.7	34.7	28.6	28.6	14.3	8.2	2.0	8.2
不動産業	69	68.1	72.5	47.8	8.7	39.1	52.2	31.9	39.1	42.0	40.6	18.8	42.0	15.9	18.8	4.3	5.8
サービス業、その他	725	54.2	52.3	48.8	13.1	43.6	36.4	32.7	33.0	25.7	27.7	20.4	33.1	19.4	16.3	1.4	4.6

従業員規模別にみると、200人未満の規模では「セキュリティの確保」「テレワークに必要な端末等の整備」が4割を超え、上位2項目となっている。200人以上の規模では「テレワークに必要な端末等の整備」が6割を超え最も高く、次いで「通信環境の整備（通信速度や回線の不足等）」が5割半ばから6割強で続いている。

【図表8-3 テレワークの導入に当たっての課題（規模別）】

(表例:件数、横:%)

	n	セキュリティの確保	端末等の整備 テレワークに必要な	通信環境の整備（通信速度や回線の不足等）	場所の確保 テレワークに必要な	労働時間の管理 テレワークをする社員の	関係する就業規則の整備 テレワーク業務に	個々の従業員による 業務の進捗管理	テレワークをする社員 への指示・指導・評価	文書の電子化が進んで いないことによる業務 への支障	書類へのサインや捺印が できないことによる業務 への支障	取引先や顧客への対応	社内コミュニケーション の不足、情報共有の困難	テレワーク化する業務や 対象となる社員の選定	テレワーク導入・維持に 対応できる人材の不足	その他	特になし
全体	2624	51.6	51.9	44.3	11.5	42.2	35.9	33.9	33.8	28.0	28.5	22.8	36.7	20.5	13.4	1.7	4.8
10～19人	762	44.4	48.8	37.5	12.1	38.8	30.7	31.6	30.1	22.4	24.4	24.4	34.3	14.8	13.0	1.7	5.6
20～29人	416	53.4	47.6	45.4	11.5	42.8	38.5	34.9	37.3	23.8	22.6	24.0	38.2	19.5	15.1	1.7	6.7
30～49人	448	51.8	52.7	40.4	10.3	44.0	36.2	32.8	35.3	22.8	25.2	22.3	33.5	24.8	13.4	2.0	4.9
50～99人	418	52.4	51.4	45.7	10.5	42.6	38.3	34.9	32.3	31.3	29.4	21.8	37.3	24.6	15.3	1.7	4.5
100～199人	279	64.2	54.5	49.5	11.5	43.7	37.3	36.2	37.3	35.5	38.4	22.6	41.9	22.9	10.4	2.2	2.5
200～299人	125	52.0	64.0	56.0	12.0	40.8	36.8	30.4	32.0	36.0	37.6	16.8	40.8	20.0	12.0	1.6	3.2
300人以上	176	56.3	62.5	61.4	14.2	48.9	43.8	40.9	37.5	50.0	52.3	21.6	39.2	23.3	11.9	-	1.1

地域別にみると、＜北海道＞では「通信環境の整備（通信速度や回線の不足等）」が5割強、＜沖縄＞では「社内コミュニケーションの不足、情報共有の困難」が約6割で、それぞれ最も高い。それ以外の地域では「セキュリティの確保」「テレワークに必要な端末等の整備」が4割を超え、上位2項目となっている。

【図表8-4 テレワークの導入に当たっての課題（地域別）】

(表例:件数、横:%)

	n	セキュリティの確保	端末等の整備 テレワークに必要な	通信環境の整備（通信速度や回線の不足等）	場所の確保 テレワークに必要な	労働時間の管理 テレワークをする社員の	関係する就業規則の整備 テレワークをする社員の	個々の従業員による 業務の進捗管理	テレワークをする社員 への指示・指導・評価	文書の電子化が進んで いないことによる業務 への支障	書類へのサインや捺印が できないことによる業務 への支障	取引先や顧客への対応	社内コミュニケーション の不足、情報共有の困難	テレワーク化する業務や 対象となる社員の選定	テレワーク導入・維持に 対応できる人材の不足	その他	特になし
全体	2624	51.6	51.9	44.3	11.5	42.2	35.9	33.9	33.8	28.0	28.5	22.8	36.7	20.5	13.4	1.7	4.8
北海道	78	44.9	48.7	52.6	7.7	41.0	30.8	32.1	23.1	26.9	26.9	24.4	37.2	25.6	11.5	2.6	5.1
東北	106	53.8	46.2	41.5	15.1	41.5	29.2	27.4	30.2	28.3	25.5	13.2	32.1	19.8	12.3	0.9	6.6
関東	1292	52.2	53.6	46.7	11.9	45.4	39.2	37.0	35.9	30.5	33.4	25.3	39.5	19.2	13.2	2.0	3.4
信越	72	48.6	50.0	43.1	13.9	47.2	37.5	29.2	31.9	12.5	16.7	15.3	25.0	30.6	12.5	-	5.6
北陸	74	43.2	51.4	35.1	2.7	33.8	31.1	25.7	37.8	25.7	17.6	16.2	35.1	18.9	14.9	-	5.4
東海	262	54.6	48.9	40.8	8.4	33.6	29.4	29.4	33.2	26.3	22.9	19.8	34.7	19.5	14.9	1.5	7.6
近畿	396	51.0	51.0	41.9	13.1	41.4	37.4	32.1	34.1	28.8	27.0	22.0	34.3	24.0	13.4	1.0	5.8
中国	112	48.2	48.2	42.9	12.5	35.7	33.9	34.8	26.8	24.1	18.8	24.1	36.6	22.3	14.3	1.8	7.1
四国	49	63.3	55.1	38.8	14.3	36.7	22.4	34.7	24.5	20.4	20.4	16.3	24.5	18.4	8.2	-	6.1
九州	156	48.1	54.5	39.7	9.0	40.4	29.5	28.2	29.5	22.4	22.4	21.8	32.1	16.0	12.2	2.6	3.8
沖縄	27	55.6	51.9	55.6	18.5	51.9	40.7	51.9	44.4	25.9	37.0	29.6	59.3	29.6	25.9	3.7	7.4

市区町村別にみると、すべての区分で「セキュリティの確保」「テレワークに必要な端末等の整備」が4割台から5割台で、上位2項目となっている。

【図表8-5 テレワークの導入に当たっての課題（市区町村別）】

(表例:件数、横:%)

	n	セキュリティの確保	端末等の整備 テレワークに必要な	通信環境の整備（通信速度や回線の不足等）	場所の確保 テレワークに必要な	労働時間の管理 テレワークをする社員の	関係する就業規則の整備 テレワークをする社員の	個々の従業員による 業務の進捗管理	テレワークをする社員 への指示・指導・評価	文書の電子化が進んで いないことによる業務 への支障	書類へのサインや捺印が できないことによる業務 への支障	取引先や顧客への対応	社内コミュニケーション の不足、情報共有の困難	テレワーク化する業務や 対象となる社員の選定	テレワーク導入・維持に 対応できる人材の不足	その他	特になし
全体	2624	51.6	51.9	44.3	11.5	42.2	35.9	33.9	33.8	28.0	28.5	22.8	36.7	20.5	13.4	1.7	4.8
東京都特別区	804	54.5	56.2	50.1	12.7	47.1	43.4	39.3	38.8	34.6	38.7	28.0	44.8	17.4	12.9	1.9	3.0
政令指定都市	736	52.2	51.2	45.1	10.5	39.8	35.6	31.4	33.4	26.6	26.5	22.1	38.5	22.6	13.3	1.5	5.3
県庁所在地	201	51.2	48.3	35.8	10.9	39.3	26.4	32.3	32.3	22.4	21.4	18.4	28.4	20.4	12.9	-	4.5
市	780	48.7	49.6	40.6	12.2	39.9	32.2	31.5	30.3	24.9	22.6	20.1	29.9	22.1	14.1	2.1	6.0
町又は村	103	47.6	48.5	37.9	5.8	44.7	27.2	31.1	27.2	21.4	21.4	16.5	29.1	18.4	12.6	1.9	5.8

テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「セキュリティの確保」「テレワークに必要な端末等の整備」が4割を超え、上位2項目となっている。

【図表8-6 テレワークの導入に当たっての課題（テレワーク導入時期別）】

(表例:件数、横:%)

	n	セキュリティの確保	端末等の整備	テレワークに必要な速度や回線の不足等	通信環境の整備(通信速度や回線の不足等)	場所の確保	テレワークに必要な労働時間の管理	テレワークをやる社員の管理	テレワーク業務に関する就業規則の整備	個々の従業員による業務の進捗管理	テレワークをする社員への指示・指導・評価	文書の電子化が進んでいないことによる業務への支障	書類へのサインや捺印ができないことによる業務への支障	取引先や顧客への対応	社内コミュニケーションの不足、情報共有の困難	テレワーク化する社員や対象となる社員の選定	テレワーク導入の維持に	その他	特になし
全体	2624	51.6	51.9	44.3	11.5	42.2	35.9	33.9	33.8	28.0	28.5	22.8	36.7	20.5	13.4	1.7	4.8		
2019年以前	445	49.0	50.6	47.2	12.6	38.4	34.4	32.4	27.4	25.8	29.7	21.1	35.7	17.8	10.3	2.0	6.5		
2020年1月～3月	326	50.9	48.8	46.3	14.1	43.6	35.9	36.8	36.5	30.7	32.8	26.7	40.8	16.3	12.0	1.8	3.7		
2020年4月～6月 (緊急事態宣言1回目)	1382	52.5	52.5	45.1	11.1	44.4	36.8	36.0	37.0	29.3	29.5	24.0	38.4	21.9	13.5	1.5	4.1		
2020年7月～9月(まん延 防止等重点措置継続期間)	128	50.0	50.8	36.7	8.6	42.2	34.4	31.3	29.7	25.8	22.7	20.3	32.8	23.4	20.3	3.9	6.3		
2020年10月～12月	78	43.6	43.6	35.9	7.7	38.5	32.1	24.4	24.4	25.6	21.8	16.7	39.7	21.8	19.2	1.3	3.8		
2021年1月～3月 (緊急事態宣言2回目)	125	49.6	54.4	36.8	9.6	32.0	34.4	24.0	29.6	20.8	19.2	19.2	21.6	19.2	18.4	1.6	6.4		
2021年4月～6月 (緊急事態宣言3回目)	73	63.0	61.6	41.1	13.7	39.7	34.2	26.0	30.1	23.3	23.3	16.4	27.4	23.3	15.1	-	6.8		
2021年7月～9月 (緊急事態宣言4回目)	45	57.8	66.7	40.0	13.3	46.7	44.4	33.3	28.9	35.6	26.7	24.4	40.0	20.0	8.9	-	4.4		
2021年10月以降	17	47.1	47.1	35.3	-	41.2	41.2	29.4	23.5	5.9	5.9	-	11.8	23.5	-	-	11.8		

ガイドライン認知状況別にみると、<内容を見たことがあり、参考になった><存在は知っていたが、内容を見たことはない>では「セキュリティの確保」が、それ以外の区分では「テレワークに必要な端末等の整備」が、それぞれ5割以上で最も高い。内容を見たことがある企業では「通信環境の整備(通信速度や回線の不足等)」が5割半ばで比較的高くなっている。また<内容を見たことがあり、参考になった>では、上位3位以外にも回答率が4割を超える項目が6項目見られ、他の区分に比べ多くなっている。

【図表8-7 テレワークの導入に当たっての課題（ガイドライン認知状況）】

(表例:件数、横:%)

	n	セキュリティの確保	端末等の整備	テレワークに必要な速度や回線の不足等	通信環境の整備(通信速度や回線の不足等)	場所の確保	テレワークに必要な労働時間の管理	テレワークをやる社員の管理	テレワーク業務に関する就業規則の整備	個々の従業員による業務の進捗管理	テレワークをする社員への指示・指導・評価	文書の電子化が進んでいないことによる業務への支障	書類へのサインや捺印ができないことによる業務への支障	取引先や顧客への対応	社内コミュニケーションの不足、情報共有の困難	テレワーク化する社員や対象となる社員の選定	テレワーク導入の維持に	その他	特になし
全体	2624	51.6	51.9	44.3	11.5	42.2	35.9	33.9	33.8	28.0	28.5	22.8	36.7	20.5	13.4	1.7	4.8		
内容を見たことがあり、 参考になった	245	61.2	53.9	54.7	14.3	46.5	45.7	41.2	41.6	39.6	42.0	27.3	47.8	24.9	13.9	0.8	1.2		
内容を見たことがあるが、 参考にならなかった	36	50.0	63.9	55.6	11.1	33.3	44.4	30.6	44.4	25.0	25.0	22.2	30.6	30.6	25.0	5.6	-		
存在は知っていたが、 内容を見たことはない	681	56.2	55.5	47.7	10.7	44.6	37.0	33.5	35.4	30.4	31.9	24.5	38.8	21.7	12.9	1.8	2.6		
知らなかった	1645	48.2	50.0	41.2	11.5	40.9	33.9	33.1	31.7	25.5	25.2	21.6	34.2	19.1	13.1	1.7	6.3		

「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」の認知状況別にみると、〈内容を見たことがあり、参考になった〉〈存在は知っていたが、内容を見たことはない〉では「セキュリティの確保」が、それ以外の区分では「テレワークに必要な端末等の整備」が、それぞれ5割を超えて最も高い。〈内容を見たことがあり、参考になった〉では「通信環境の整備（通信速度や回線の不足等）」が5割半ば、「テレワークをする社員への指示・指導・評価」が4割半ば、「文書の電子化が進んでいないことによる業務への支障」が4割弱と、それぞれ比較的高くなっている。

【図表8-8 テレワークの導入に当たっての課題（手引き認知状況）】

(表側:件数、横:%)

	n	セキュリティの確保	端末等の整備	テレワークに必要な速度や回線の不足等	通信環境の整備(通信速度や回線の不足等)	場所の確保	テレワークに必要な労働時間の管理	テレワークをする社員の労働時間の管理	関係する就業規則の整備	個々の従業員による業務の進捗管理	テレワークをする社員への指示・指導・評価	文書の電子化が進んでいないことによる業務への支障	書類へのサインや捺印ができないことによる業務への支障	取引先や顧客への対応	社内コミュニケーションの不足、情報共有の困難	対象となる社員の選定	テレワーク化する業務や対象となる社員の選定	対応できる人材の不足	その他	特になし
全体	2624	51.6	51.9	44.3	11.5	42.2	35.9	33.9	33.8	28.0	28.5	22.8	36.7	20.5	13.4	1.7	4.8			
内容を見たことがあり、参考になった	133	63.2	54.9	55.6	12.8	45.9	38.3	42.1	45.1	38.3	38.3	27.1	46.6	24.8	16.5	1.5	2.3			
内容を見たことがあるが、参考にならなかった	28	46.4	60.7	50.0	14.3	32.1	46.4	25.0	35.7	28.6	17.9	25.0	25.0	28.6	17.9	3.6	3.6			
存在は知っていたが、内容を見たことはない	488	57.8	56.4	49.4	10.0	43.9	36.7	33.4	34.6	28.1	32.4	23.0	38.9	21.3	10.9	2.0	2.5			
知らなかった	1946	49.2	50.5	42.1	11.8	42.0	35.7	33.9	33.0	27.4	27.1	22.7	35.7	20.0	13.7	1.6	5.4			

「設定解説資料」の認知状況別にみると、〈知らなかった〉では「テレワークに必要な端末等の整備」が5割強、それ以外の区分では「セキュリティの確保」が5割を超え、最も高くなっている。

【図表8-9 テレワークの導入に当たっての課題（設定解説資料認知状況）】

(表側:件数、横:%)

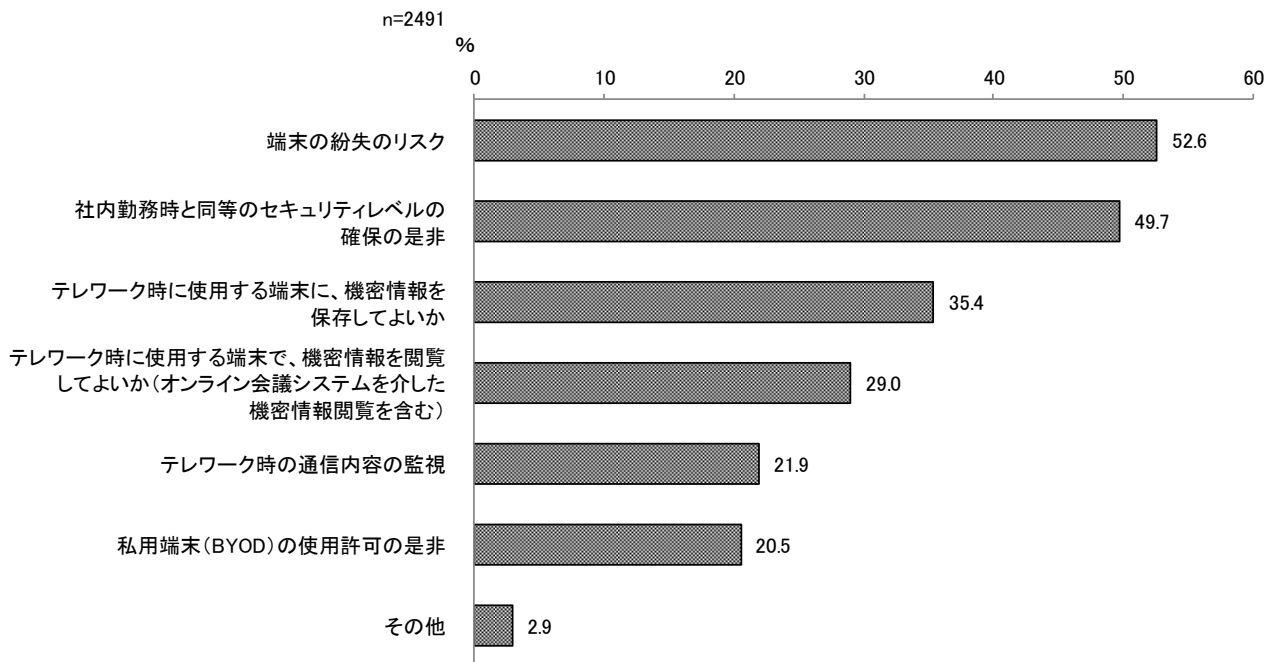
	n	セキュリティの確保	端末等の整備	テレワークに必要な速度や回線の不足等	通信環境の整備(通信速度や回線の不足等)	場所の確保	テレワークに必要な労働時間の管理	テレワークをする社員の労働時間の管理	関係する就業規則の整備	個々の従業員による業務の進捗管理	テレワークをする社員への指示・指導・評価	文書の電子化が進んでいないことによる業務への支障	書類へのサインや捺印ができないことによる業務への支障	取引先や顧客への対応	社内コミュニケーションの不足、情報共有の困難	対象となる社員の選定	テレワーク化する業務や対象となる社員の選定	対応できる人材の不足	その他	特になし
全体	2624	51.6	51.9	44.3	11.5	42.2	35.9	33.9	33.8	28.0	28.5	22.8	36.7	20.5	13.4	1.7	4.8			
内容を見たことがあり、参考になった	78	62.8	59.0	48.7	6.4	37.2	34.6	37.2	39.7	29.5	33.3	23.1	46.2	24.4	15.4	1.3	-			
内容を見たことがあるが、参考にならなかった	13	61.5	46.2	53.8	7.7	15.4	23.1	23.1	15.4	7.7	15.4	23.1	23.1	15.4	7.7	7.7	7.7			
存在は知っていたが、内容を見たことはない	296	57.1	50.0	45.9	9.8	44.9	36.1	29.4	32.4	26.0	30.1	19.9	37.2	16.9	11.5	2.0	2.4			
知らなかった	2178	50.0	52.0	43.9	11.9	42.5	36.3	34.6	34.1	28.6	28.5	23.1	36.5	21.1	13.6	1.7	5.1			

2. セキュリティの確保における課題

6-2 セキュリティの確保に関して、具体的にどのような点で現時点でも課題だと感じていますか。
(〇はいくつでも)

全体では、「端末の紛失のリスク」が52.6%と最も高く、次いで「社内勤務時と同等のセキュリティレベルの確保の是非」が49.7%、「テレワーク時に使用する端末に、機密情報を保存してよいか」が35.4%となっている。

【図表8-10 セキュリティの確保における課題】



業種別にみると、〈情報通信業〉〈運輸業・郵便業〉〈金融・保険業〉では「社内勤務時と同等のセキュリティレベルの確保の是非」が5割近くから5割半ばで最も高い。それ以外の業種では「端末の紛失のリスク」が5割を超え、最も高くなっている。

【図表8-11 セキュリティの確保における課題（業種別）】

(表側: 件数、横: %)

	n	機 密 情 報 を 保 存 し て よ い か	テ レ ワ ー ク 時 に 使 用 す る 端 末 に 、	情 報 閲 覧 を 含 む シ ス テ ム を 介 し た 機 密	ラ イ ン 情 報 を 閲 覧 し て よ い か （ オ ン	機 密 情 報 を 閲 覧 し て よ い か 端 末 で 、	テ レ ワ ー ク 時 に 使 用 す る 端 末 に 、	端 末 の 紛 失 の リ ス ク	レ ベ ル の 確 保 と 同 等 の セ キ ユ リ テ ィ	社 内 勤 務 時 と 同 等 の セ キ ユ リ テ ィ	テ レ ワ ー ク 時 の 通 信 内 容 の 監 視	の 私 用 端 末 （ B Y O D ） の 使 用 許 可	そ の 他
全体	2491	35.4	29.0	52.6	49.7	21.9	20.5	2.9					
建設業	245	40.8	32.2	55.9	44.5	22.9	18.4	1.2					
製造業	500	37.4	26.6	53.6	52.2	23.8	18.2	2.8					
情報通信業	273	30.4	26.0	48.4	55.7	19.4	24.5	4.0					
運輸業・郵便業	97	37.1	24.7	38.1	47.4	27.8	21.6	5.2					
卸売・小売業	571	34.0	28.2	56.0	48.0	20.5	16.8	2.6					
金融・保険業	48	14.6	37.5	50.0	56.3	25.0	16.7	2.1					
不動産業	67	35.8	29.9	62.7	49.3	25.4	25.4	1.5					
サービス業、その他	690	36.4	31.3	50.7	48.6	21.0	24.1	3.0					

従業員規模別にみると、〈300人以上〉では「社内勤務時と同等のセキュリティレベルの確保の是非」が約6割で最も高い。それ以外の区分では「端末の紛失のリスク」が4割を超え最も高く、〈100～199人〉では「社内勤務時と同等のセキュリティレベルの確保の是非」も同率（53.3%）で最も高くなっている。

【図表8-12 セキュリティの確保における課題（規模別）】

(表側: 件数、横: %)

	n	機 密 情 報 を 保 存 し て よ い か	テ レ ワ ー ク 時 に 使 用 す る 端 末 に 、	情 報 閲 覧 を 含 む シ ス テ ム を 介 し た 機 密	ラ イ ン 情 報 を 閲 覧 し て よ い か （ オ ン	機 密 情 報 を 閲 覧 し て よ い か 端 末 で 、	テ レ ワ ー ク 時 に 使 用 す る 端 末 に 、	端 末 の 紛 失 の リ ス ク	レ ベ ル の 確 保 と 同 等 の セ キ ユ リ テ ィ	社 内 勤 務 時 と 同 等 の セ キ ユ リ テ ィ	テ レ ワ ー ク 時 の 通 信 内 容 の 監 視	の 私 用 端 末 （ B Y O D ） の 使 用 許 可	そ の 他
全体	2491	35.4	29.0	52.6	49.7	21.9	20.5	2.9					
10～19人	715	35.8	26.2	46.9	45.6	19.6	18.5	3.2					
20～29人	393	33.3	31.3	49.9	46.8	23.2	19.1	3.3					
30～49人	431	34.8	32.5	52.9	50.3	24.4	22.3	2.8					
50～99人	405	38.0	30.1	59.0	49.6	22.2	20.5	2.7					
100～199人	261	36.8	22.6	53.3	53.3	21.1	18.8	1.5					
200～299人	118	36.4	33.9	65.3	58.5	22.9	28.0	3.4					
300人以上	168	31.0	30.4	57.1	60.1	22.6	25.6	2.4					

地域別にみると、すべての地域で「端末の紛失のリスク」「社内勤務時と同等のセキュリティレベルの確保の是非」が4割以上で上位2項目となり、「テレワーク時に使用する端末に、機密情報を保存してよいか」が3位となっている。〈信越〉では「テレワーク時に使用する端末で、機密情報を閲覧してよいか（オンライン会議システムを介した機密情報閲覧を含む）」も同率3位（37.1%）となっている。

【図表8-13 セキュリティの確保における課題（地域別）】

(表側: 件数、横: %)

	n	テレワーク時に使用する端末に、機密情報を保存してよいか	オンライン会議システムを介した機密情報閲覧を含む	テレワーク時に使用する端末で、機密情報を閲覧してよいか（オンライン会議システムを介した機密情報閲覧を含む）	端末の紛失のリスク	社内勤務時と同等のセキュリティレベルの確保の是非	テレワーク時の通信内容の監視	私用端末（BYOD）の使用許可の是非	その他
全体	2491	35.4	29.0	52.6	49.7	21.9	20.5	2.9	
北海道	75	36.0	21.3	40.0	52.0	17.3	20.0	1.3	
東北	103	40.8	32.0	54.4	52.4	17.5	16.5	4.9	
関東	1229	34.5	29.5	52.6	49.6	22.3	21.9	2.9	
信越	70	37.1	37.1	51.4	41.4	28.6	18.6	2.9	
北陸	64	35.9	28.1	48.4	51.6	17.2	20.3	1.6	
東海	247	34.8	27.1	53.4	46.2	20.6	19.0	4.0	
近畿	374	36.4	27.3	53.5	48.9	24.1	19.3	2.7	
中国	108	38.0	31.5	50.9	52.8	22.2	17.6	1.9	
四国	46	34.8	23.9	54.3	50.0	23.9	28.3	2.2	
九州	148	33.8	29.1	52.7	52.7	19.6	20.3	1.4	
沖縄	27	40.7	37.0	74.1	63.0	18.5	11.1	3.7	

市区町村別にみると、〈政令指定都市〉では「社内勤務時と同等のセキュリティレベルの確保の是非」が5割強、それ以外の区分では「端末の紛失のリスク」が5割強から5割半ばで最も高い。

【図表8-14 セキュリティの確保における課題（市区町村別）】

(表側: 件数、横: %)

	n	テレワーク時に使用する端末に、機密情報を保存してよいか	オンライン会議システムを介した機密情報閲覧を含む	端末の紛失のリスク	社内勤務時と同等のセキュリティレベルの確保の是非	テレワーク時の通信内容の監視	私用端末（BYOD）の使用許可の是非	その他
全体	2491	35.4	29.0	52.6	49.7	21.9	20.5	2.9
東京都特別区	771	35.5	29.8	54.6	50.6	22.6	23.0	2.6
政令指定都市	698	35.1	25.9	51.7	52.4	21.5	18.9	2.9
県庁所在地	187	34.2	29.9	55.1	47.6	20.3	21.4	2.1
市	736	35.5	30.7	50.5	46.9	22.8	19.3	3.4
町又は村	99	38.4	29.3	53.5	47.5	16.2	20.2	2.0

テレワーク導入時期別にみると、＜2020年4月～6月（緊急事態宣言1回目）＞＜2020年10月～12月＞では「社内勤務時と同等のセキュリティレベルの確保の是非」が5割前後、＜2021年4月～6月（緊急事態宣言3回目）＞では「テレワーク時に使用する端末に、機密情報を保存してよいか」が4割半ばで、それぞれ最も高い。それ以外の区分では「端末の紛失のリスク」が4割を超えて最も高くなっている。

【図表8-15 セキュリティの確保における課題（テレワーク導入時期別）】

（表側：件数、横：％）

	n	機 密 情 報 を 保 存 し て よ い か	テ レ ワ ー ク 時 に 使 用 す る 端 末 に 、 機 密 情 報 を 保 存 し て よ い か	情 報 閲 覧 を 含 む 機 密 情 報 閲 覧 シ ス テ ム を 介 し た 機 密 情 報 閲 覧 に 使 用 す る 端 末 に 、 機 密 情 報 を 保 存 し て よ い か	端 末 の 紛 失 の リ ス ク	レ ベ ル の 確 保 の 是 非	社 内 勤 務 時 と 同 等 の セ キ ユ リ テ ィ	テ レ ワ ー ク 時 の 通 信 内 容 の 監 視	の 私 用 端 末 （ B Y O D ） の 使 用 許 可	そ の 他
全体	2491	35.4	29.0	52.6	49.7	21.9	20.5	2.9		
2019年以前	412	29.4	24.3	54.1	48.5	21.6	21.6	2.7		
2020年1月～3月	312	33.3	28.8	58.3	45.8	22.4	16.0	3.2		
2020年4月～6月 （緊急事態宣言1回目）	1318	36.3	30.3	51.7	52.7	20.9	21.8	2.6		
2020年7月～9月（まん延 防止等重点措置継続期間）	122	37.7	36.1	49.2	41.8	27.9	20.5	4.1		
2020年10月～12月	73	42.5	24.7	43.8	49.3	28.8	21.9	5.5		
2021年1月～3月 （緊急事態宣言2回目）	120	39.2	29.2	52.5	47.5	19.2	20.8	3.3		
2021年4月～6月 （緊急事態宣言3回目）	71	46.5	31.0	45.1	42.3	23.9	18.3	1.4		
2021年7月～9月 （緊急事態宣言4回目）	42	40.5	28.6	59.5	40.5	26.2	9.5	-		
2021年10月以降	16	25.0	12.5	43.8	37.5	25.0	12.5	12.5		

ガイドライン認知状況別にみると、〈内容を見たことがあるが、参考にならなかった〉では「社内勤務時と同等のセキュリティレベルの確保の是非」が6割半ば、それ以外の区分では「端末の紛失のリスク」が5割を超えて最も高くなっている。

【図表8-16 セキュリティの確保における課題（ガイドライン認知状況）】

(表側: 件数、横: %)

	n	機 密 情 報 を 保 存 し て 使 用 す る 端 末 に 、	テ レ ワ ー ク 時 に 使 用 す る 端 末 に 、	情 報 閲 覧 を 含 む シ ス テ ム を 介 し た 機 密	ラ イ ン 情 報 を 閲 覧 し て よ い か オ ン	機 密 情 報 を 閲 覧 し て よ い か オ ン	テ レ ワ ー ク 時 に 使 用 す る 端 末 に 、	端 末 の 紛 失 の リ ス ク	レ ベ ル の 確 保 の 是 非	社 内 勤 務 時 と 同 等 の セ キ ユ リ テ ィ	テ レ ワ ー ク 時 の 通 信 内 容 の 監 視	の 私 用 端 末 (B Y O D) の 使 用 許 可	そ の 他
全体	2491	35.4	29.0	52.6	49.7	21.9	20.5	2.9					
内容を見たことがあり、 参考になった	234	32.5	27.4	56.0	53.8	28.2	22.6	2.6					
内容を見たことがあるが、 参考にならなかった	32	40.6	25.0	53.1	65.6	21.9	21.9	3.1					
存在は知っていたが、 内容を見たことはない	661	33.9	28.4	56.9	53.0	21.8	21.5	2.4					
知らなかった	1550	36.2	29.5	50.6	47.5	21.1	19.9	3.1					

「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」の認知状況別にみると、内容を見たことのある企業では「社内勤務時と同等のセキュリティレベルの確保の是非」、〈存在は知っていたが、内容を見たことがない〉〈知らなかった〉では「端末の紛失のリスク」が、いずれも5割を超えて最も高くなっている。

【図表8-17 セキュリティの確保における課題（手引き認知状況）】

(表側: 件数、横: %)

	n	機 密 情 報 を 保 存 し て 使 用 す る 端 末 に 、	テ レ ワ ー ク 時 に 使 用 す る 端 末 に 、	情 報 閲 覧 を 含 む シ ス テ ム を 介 し た 機 密	ラ イ ン 情 報 を 閲 覧 し て よ い か オ ン	機 密 情 報 を 閲 覧 し て よ い か オ ン	テ レ ワ ー ク 時 に 使 用 す る 端 末 に 、	端 末 の 紛 失 の リ ス ク	レ ベ ル の 確 保 の 是 非	社 内 勤 務 時 と 同 等 の セ キ ユ リ テ ィ	テ レ ワ ー ク 時 の 通 信 内 容 の 監 視	の 私 用 端 末 (B Y O D) の 使 用 許 可	そ の 他
全体	2491	35.4	29.0	52.6	49.7	21.9	20.5	2.9					
内容を見たことがあり、 参考になった	125	33.6	28.8	56.0	57.6	26.4	21.6	3.2					
内容を見たことがあるが、 参考にならなかった	25	36.0	32.0	40.0	52.0	32.0	28.0	4.0					
存在は知っていたが、 内容を見たことはない	471	35.0	29.7	56.1	51.0	22.1	22.7	2.5					
知らなかった	1846	35.6	28.8	52.0	48.9	21.6	19.9	2.9					

「設定解説資料」の認知状況別にみると、〈知らなかった〉では「端末の紛失のリスク」が5割を超え、最も高い。それ以外の区分では「社内勤務時と同等のセキュリティレベルの確保の是非」が4割を超えて最も高く、〈内容を見たことがあり、参考になった〉では「端末の紛失のリスク」、〈内容を見たことがあるが、参考にならなかった〉では「テレワーク時に使用する端末に、機密情報を保存してよいか」も、それぞれ同率で最も高くなっている。

【図表8-18 セキュリティの確保における課題（設定解説資料認知状況）】

(表側: 件数、横: %)

	n	テレワーク時に使用する端末に、機密情報を保存してよいか	テレワーク時に使用する端末で、機密情報閲覧を含むシテムを介した機密情報閲覧	端末の紛失のリスク	社内勤務時と同等のセキュリティ	テレワーク時の通信内容の監視	私用端末（BYOD）の使用許可	その他
全体	2491	35.4	29.0	52.6	49.7	21.9	20.5	2.9
内容を見たことがあり、参考になった	75	38.7	28.0	54.7	54.7	28.0	24.0	1.3
内容を見たことがあるが、参考にならなかった	11	45.5	27.3	27.3	45.5	18.2	27.3	9.1
存在は知っていたが、内容を見たことはない	286	36.0	29.4	52.1	52.4	23.4	18.5	2.8
知らなかった	2069	35.0	28.8	53.1	49.2	21.6	20.9	2.9

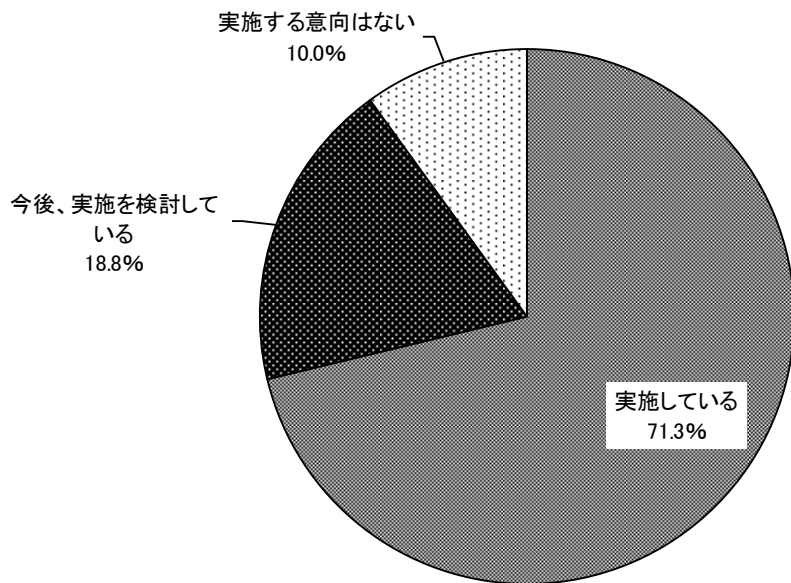
3. セキュリティ対策

6-3 以下のセキュリティ対策のうち、貴社で行っているものを教えてください。（それぞれに〇は一つ）

①テレワークの利用者や利用端末の管理

全体では、「実施している」が71.3%と最も高く、次いで「今後、実施を検討している」が18.8%、「実施する意向はない」が10.0%となっている。

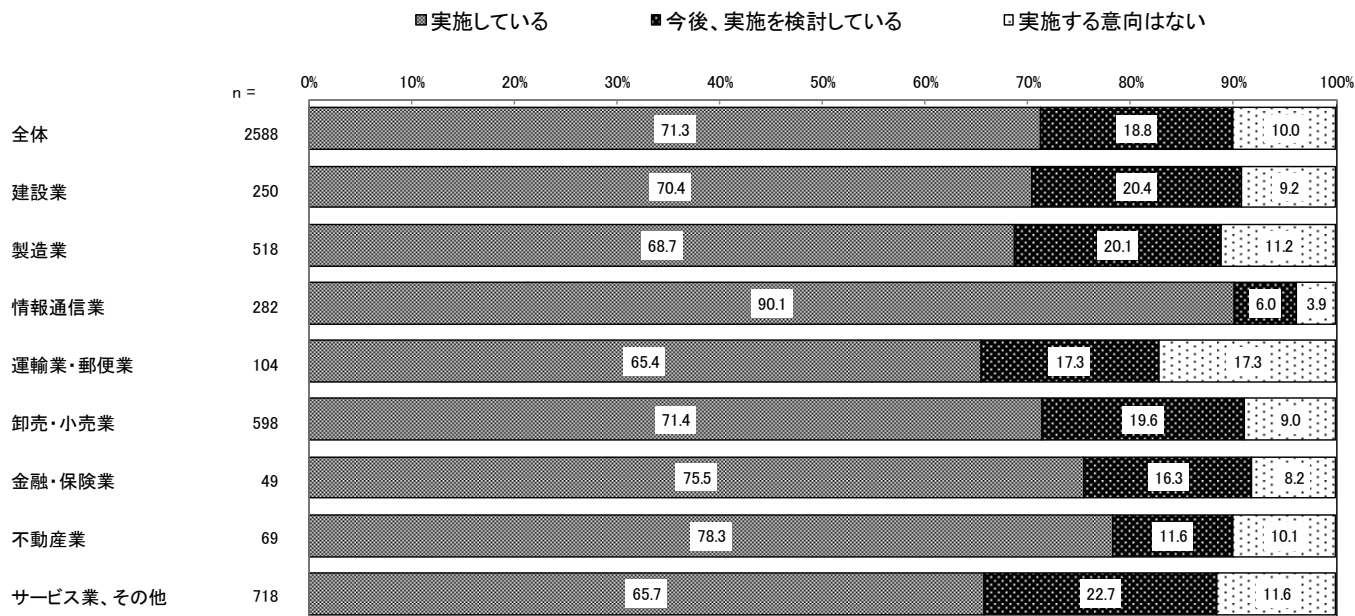
【図表8-19 セキュリティ対策：①テレワークの利用者や利用端末の管理】



n=2588

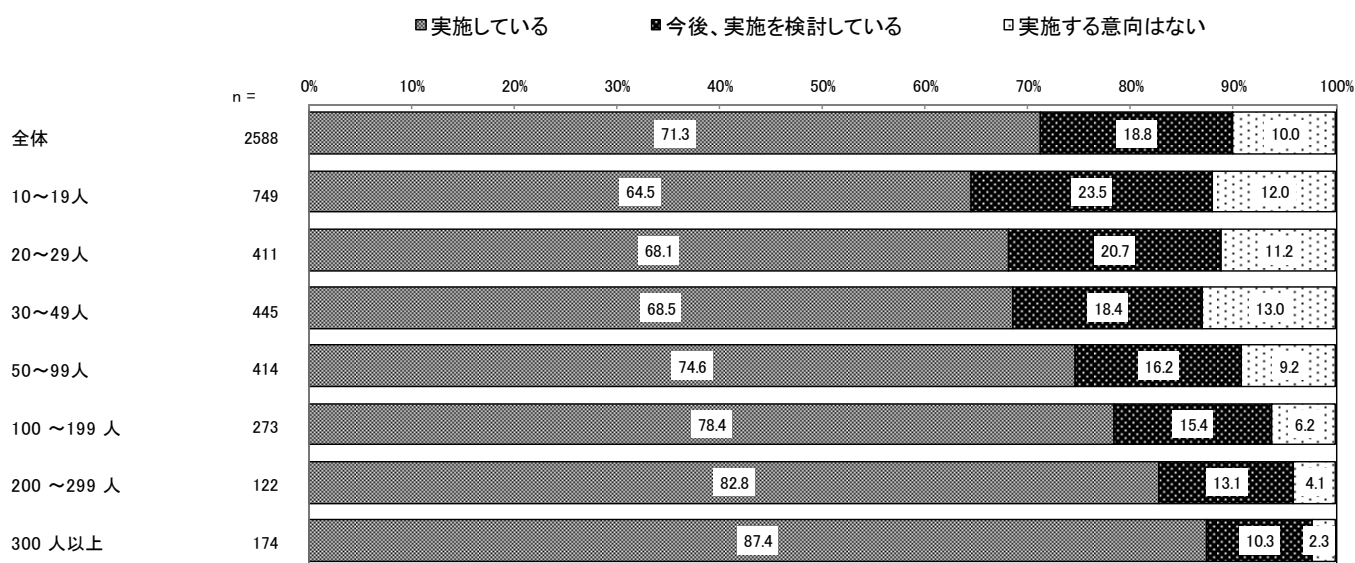
業種別にみると、すべての業種で「実施している」が6割を超え最も高く、＜情報通信業＞では9割となっている。

【図表8-20 セキュリティ対策：①テレワークの利用者や利用端末の管理（業種別）】



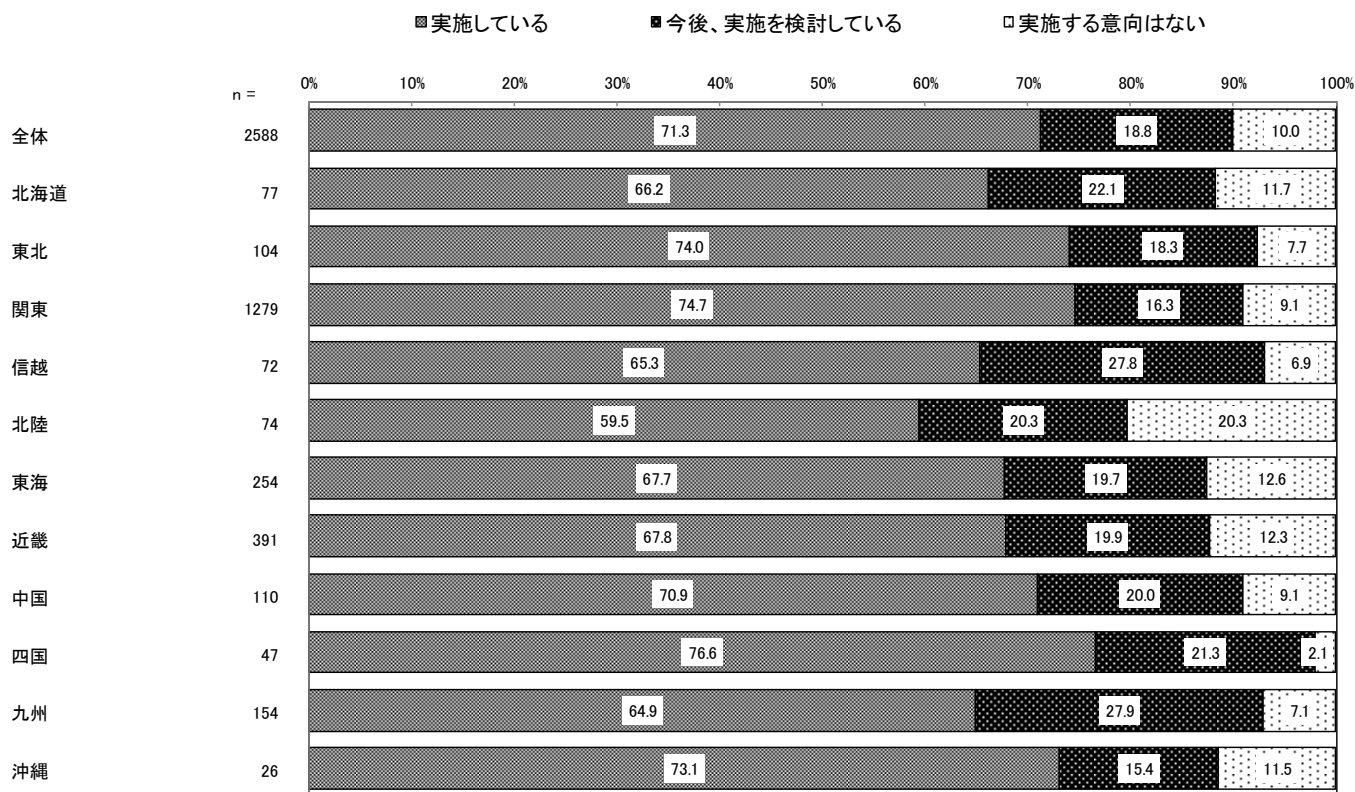
従業員規模別にみると、すべての規模で「実施している」が6割を超えて最も高く、規模が大きいほど高い割合となっている。

【図表8-21 セキュリティ対策：①テレワークの利用者や利用端末の管理（規模別）】



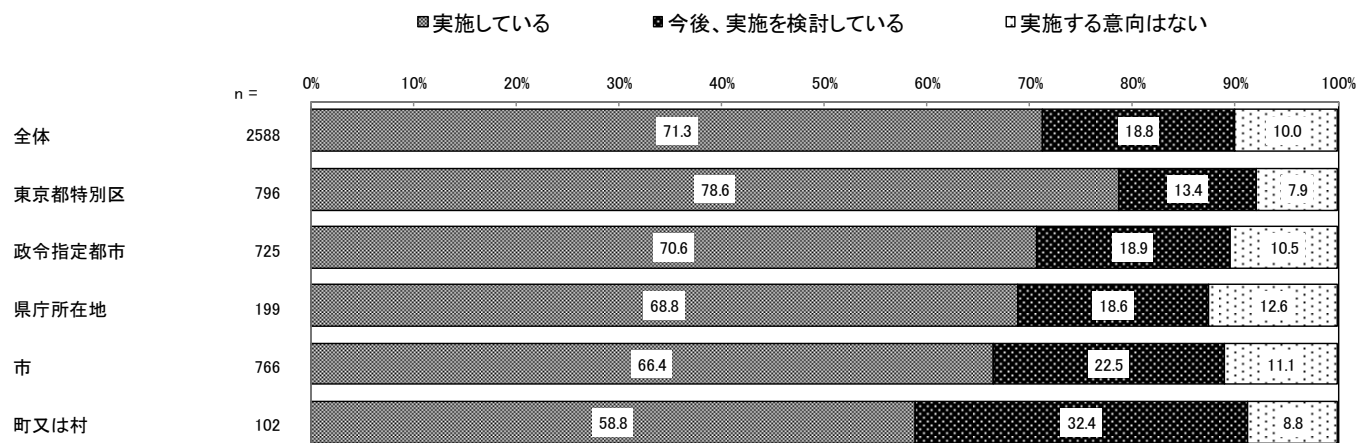
地域別にみると、すべての地域で「実施している」が5割を超えて最も高い。＜北陸＞では「実施する意向はない」が2割と比較的高くなっている。

【図表8-22 セキュリティ対策：①テレワークの利用者や利用端末の管理（地域別）】



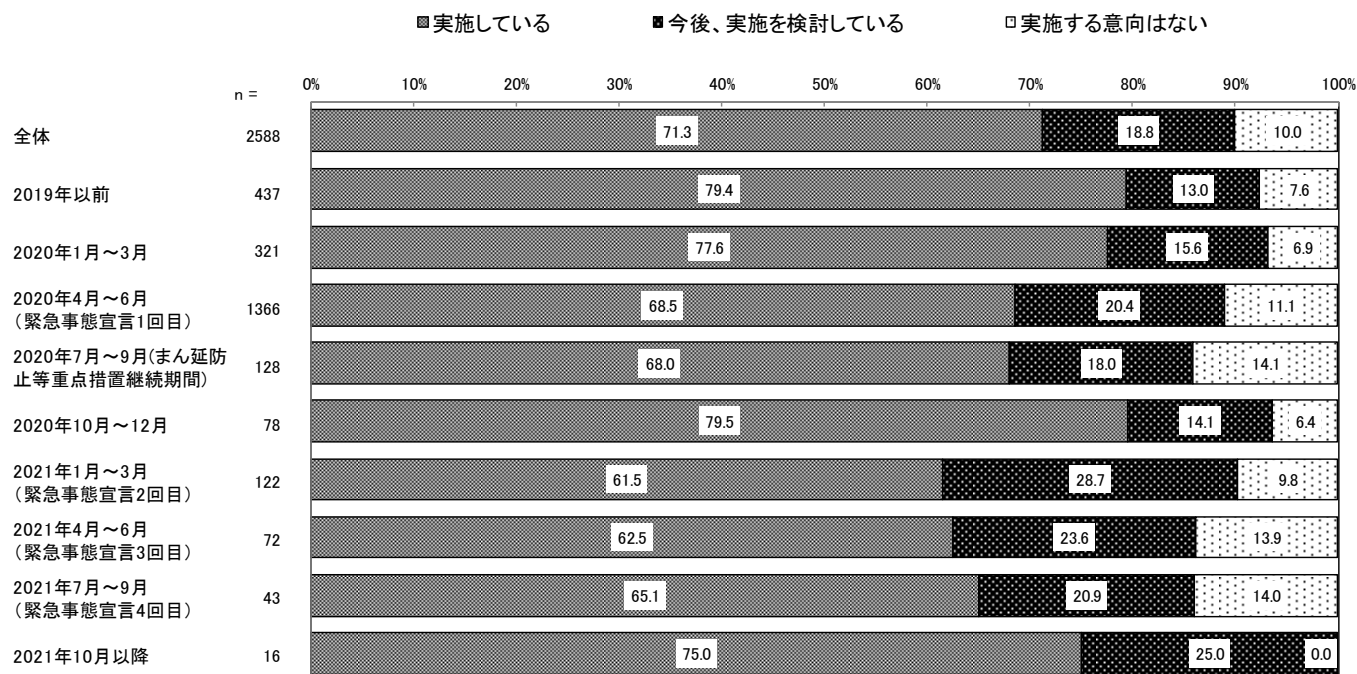
市区町村別にみると、すべての区分で「実施している」が5割を超え、最も高くなっている。

【図表8-23 セキュリティ対策：①テレワークの利用者や利用端末の管理（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「実施している」が6割を超え、最も高くなっている。

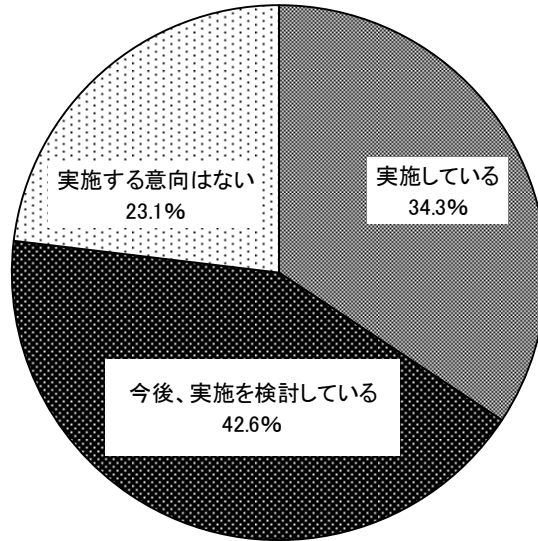
【図表8-24 セキュリティ対策：①テレワークの利用者や利用端末の管理（テレワーク導入時期別）】



②テレワーク時に使用した重要情報の把握

全体では、「今後、実施を検討している」が42.6%と最も高く、次いで「実施している」が34.3%、「実施する意向はない」が23.1%となっている。

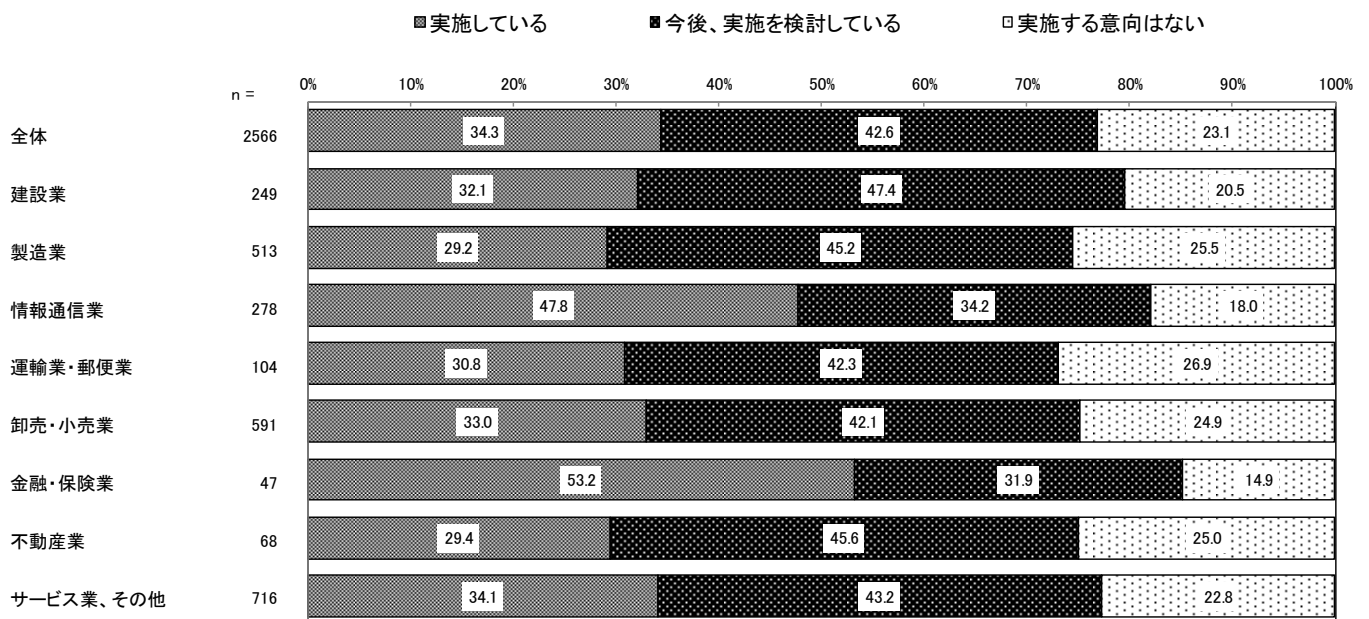
【図表8-25 セキュリティ対策：②テレワーク時に使用した重要情報の把握】



n=2566

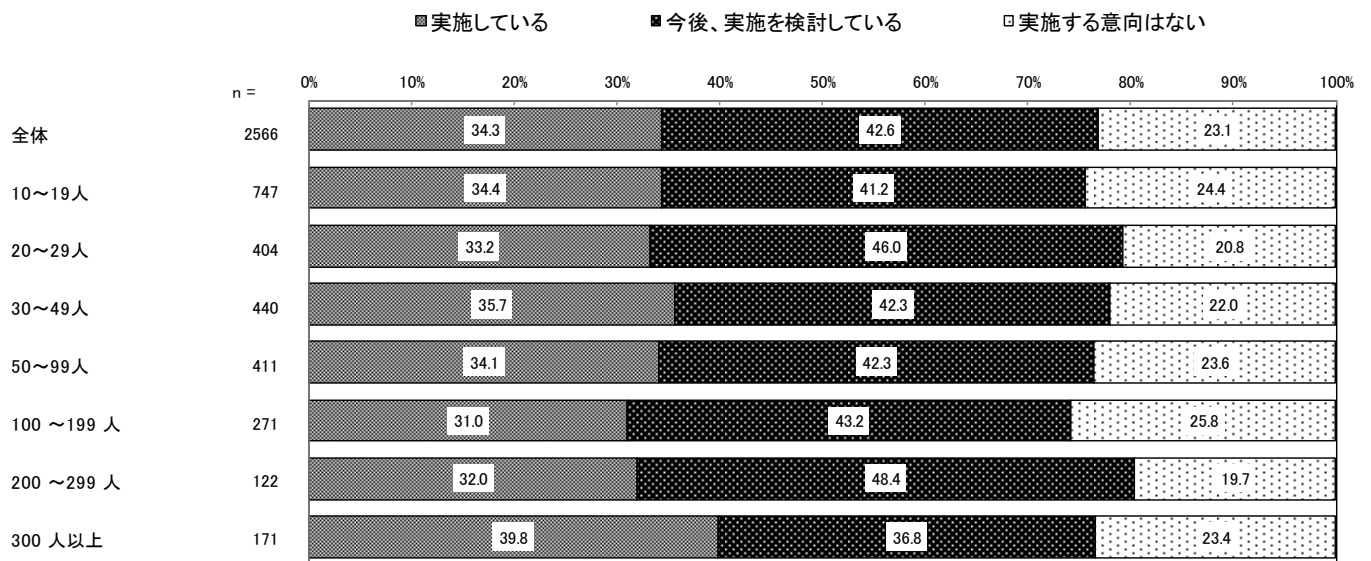
業種別にみると、＜情報通信業＞＜金融・保険業＞では「実施している」が、それ以外の業種では「今後、実施を検討している」が、いずれも4割を超え、最も高くなっている。

【図表8-26 セキュリティ対策：②テレワーク時に使用した重要情報の把握（業種別）】



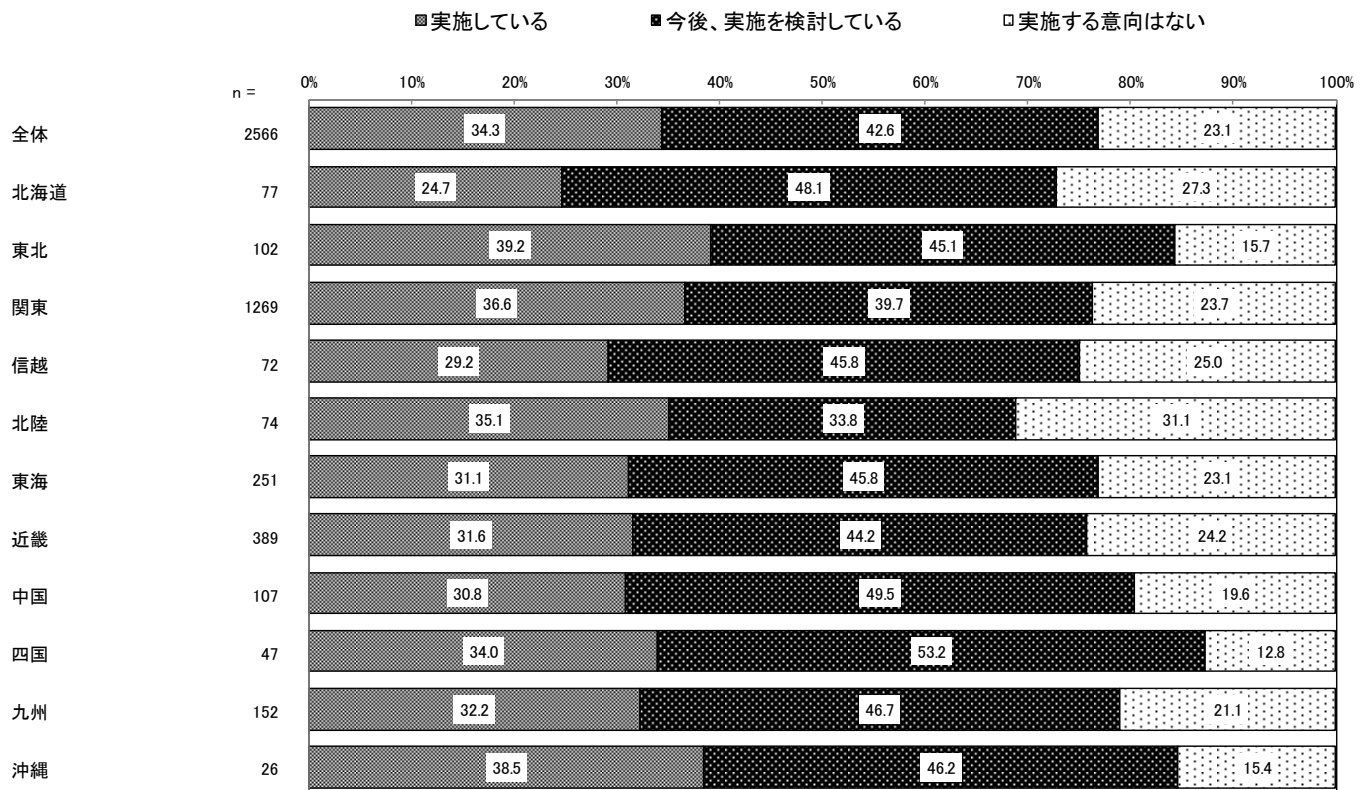
従業員規模別にみると、<300人以上>では「実施している」が約4割で最も高い。それ以外の規模では「今後、実施を検討している」が4割台で最も高くなっている。

【図表8-27 セキュリティ対策：②テレワーク時に使用した重要情報の把握（規模別）】



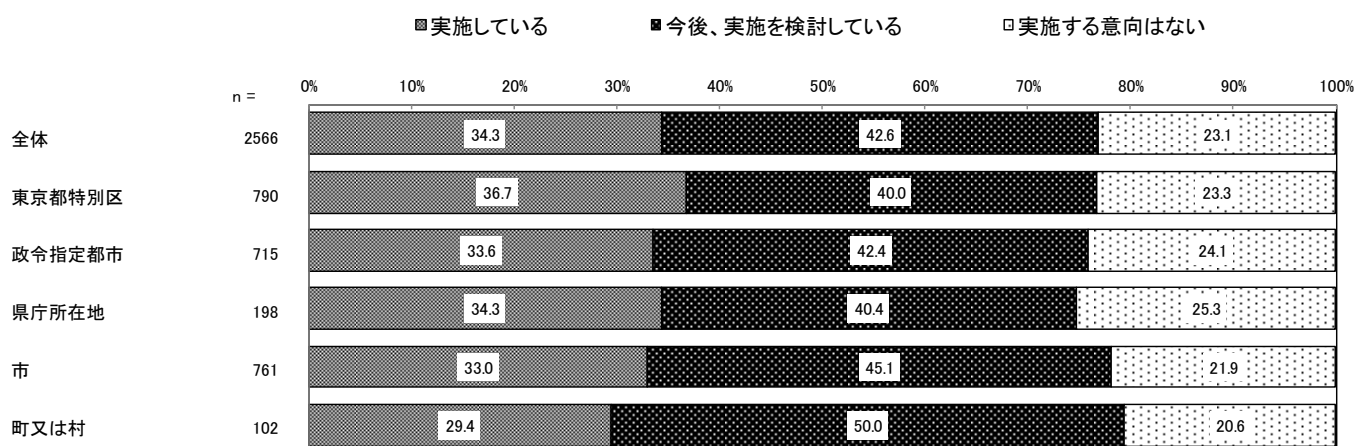
地域別にみると、<北陸>では「実施している」が3割半ばで最も高い。それ以外の地域では「今後、実施を検討している」が3割を超え、最も高くなっている。

【図表8-28 セキュリティ対策：②テレワーク時に使用した重要情報の把握（地域別）】



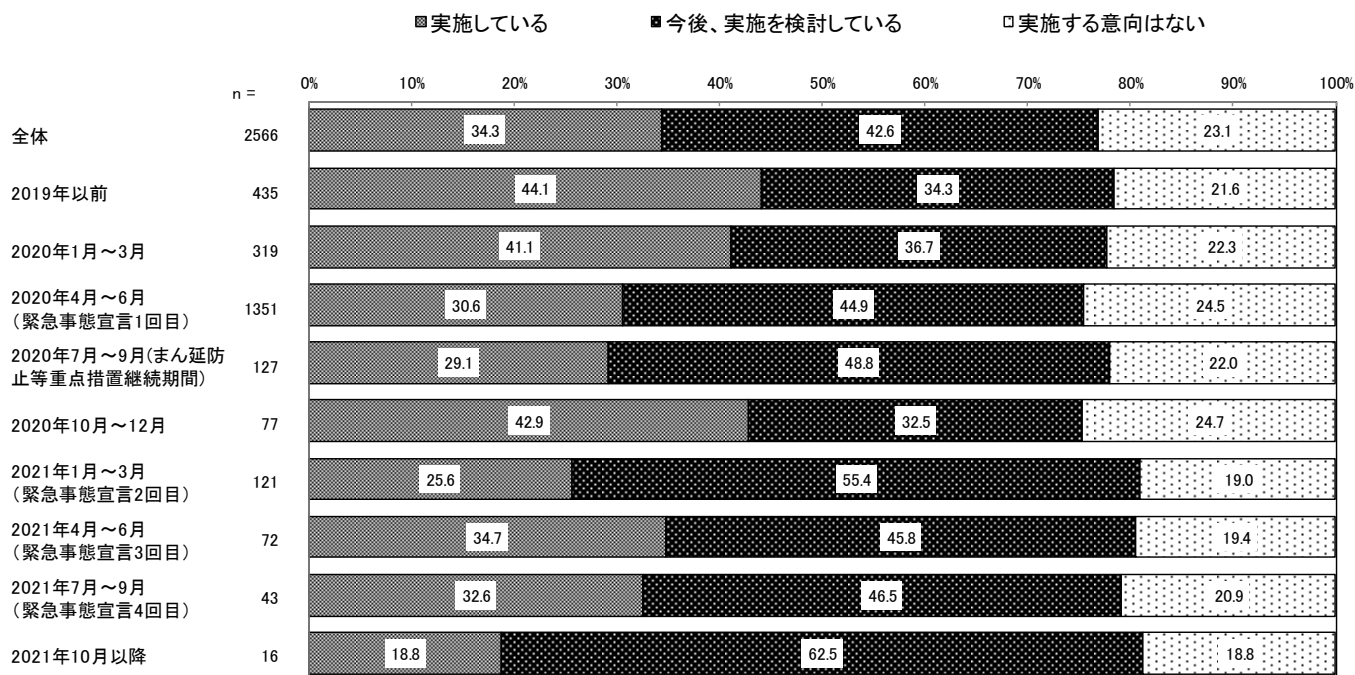
市区町村別にみると、すべての区分で「今後、実施を検討している」が4割以上で最も高く、次いで「実施している」となっている。

【図表8-29 セキュリティ対策：②テレワーク時に使用した重要情報の把握（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、＜2019年以前＞＜2020年1月～3月＞＜2020年10月～12月＞では「実施している」が、それ以外の区分では「今後、実施を検討している」がそれぞれ4割を超え、最も高くなっている。

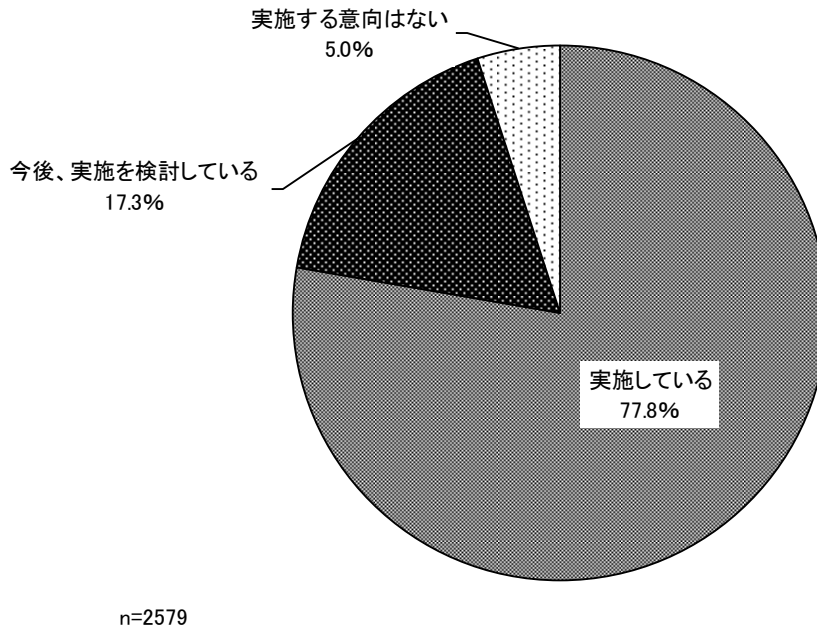
【図表8-30 セキュリティ対策：②テレワーク時に使用した重要情報の把握（テレワーク導入時期別）】



③ウイルス対策ソフトを常に最新化

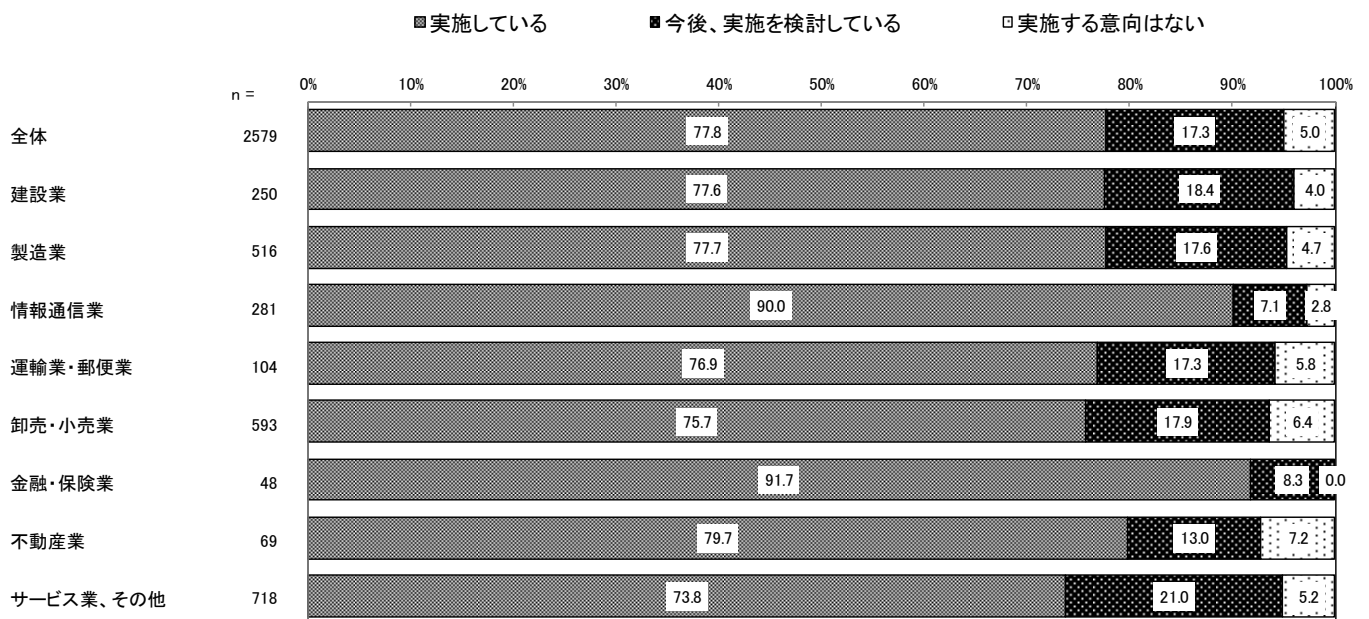
全体では、「実施している」が77.8%と最も高く、次いで「今後、実施を検討している」が17.3%、「実施する意向はない」が5.0%となっている。

【図表8-31 セキュリティ対策：③ウイルス対策ソフトを常に最新化】



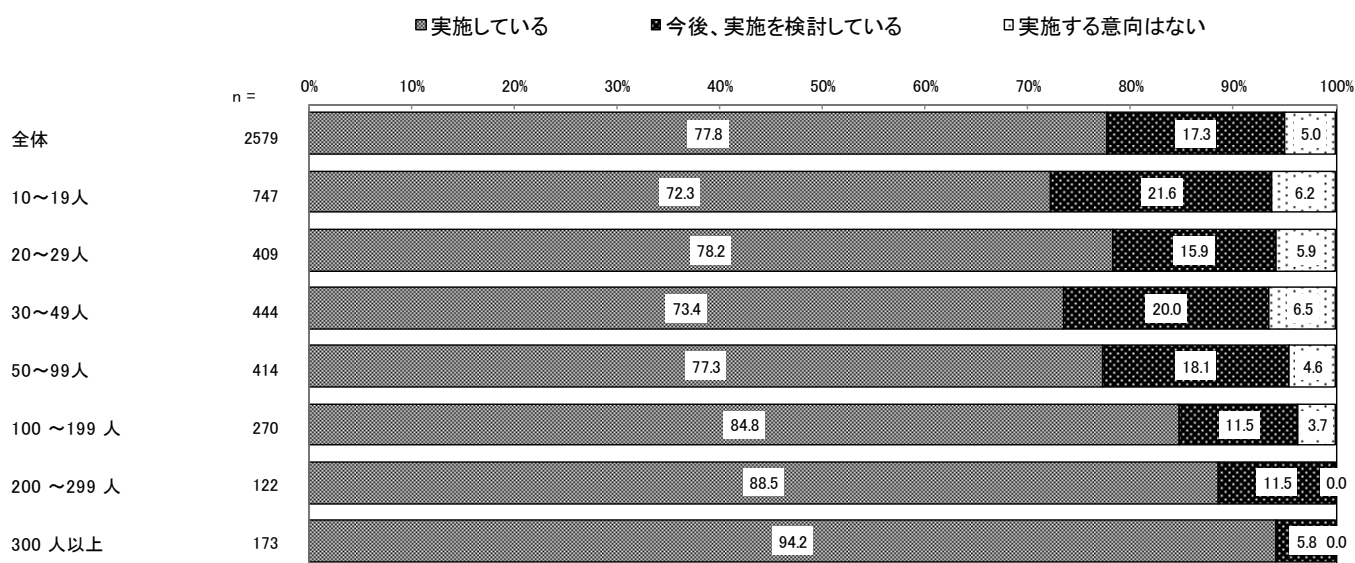
業種別にみると、すべての業種で「実施している」が7割を超え最も高く、＜情報通信業＞＜金融・保険業＞では9割以上となっている。

【図表8-32 セキュリティ対策：③ウイルス対策ソフトを常に最新化（業種別）】



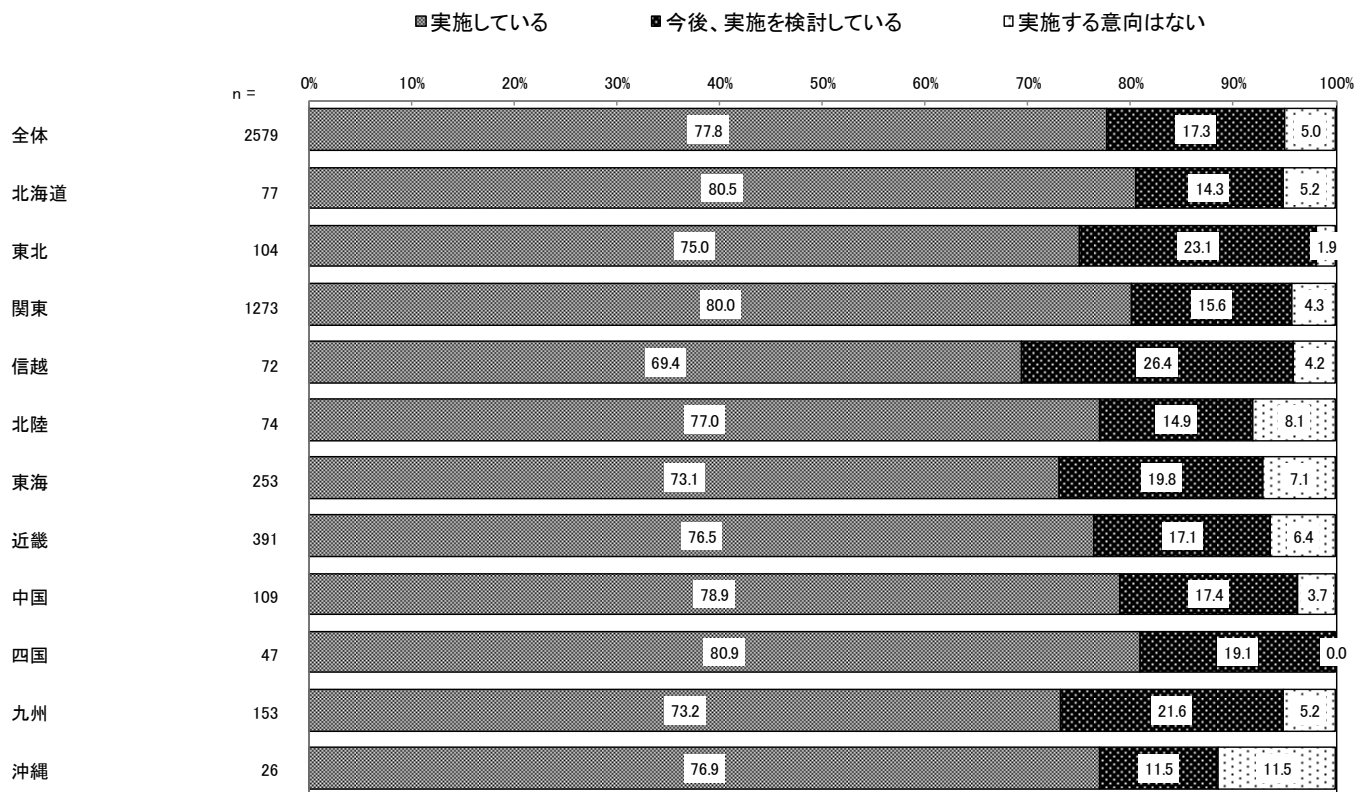
従業員規模別にみると、すべての規模で「実施している」が7割を超え最も高く、規模が大きいほど概ね割合が高くなっている。

【図表8-33 セキュリティ対策：③ウイルス対策ソフトを常に最新化（規模別）】



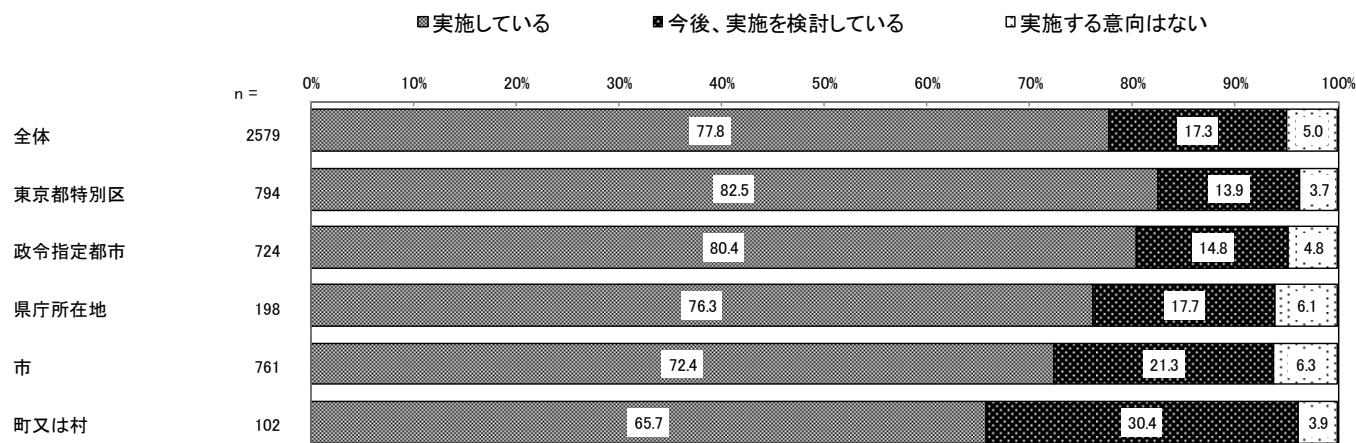
地域別にみると、すべての地域で「実施している」が6割を超え、最も高い。

【図表8-34 セキュリティ対策：③ウイルス対策ソフトを常に最新化（地域別）】



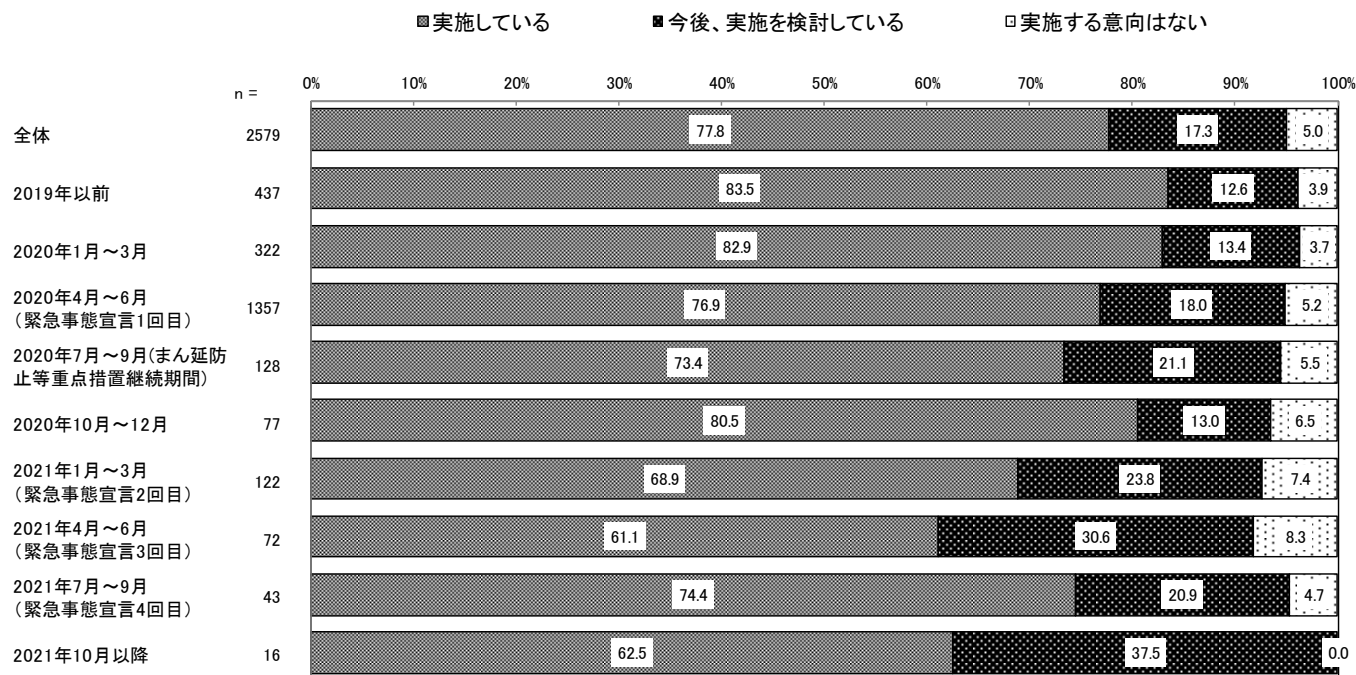
市区町村別にみると、すべての区分で「実施している」が6割を超え、最も高い。

【図表8-35 セキュリティ対策：③ウイルス対策ソフトを常に最新化（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「実施している」が6割を超え、最も高い。

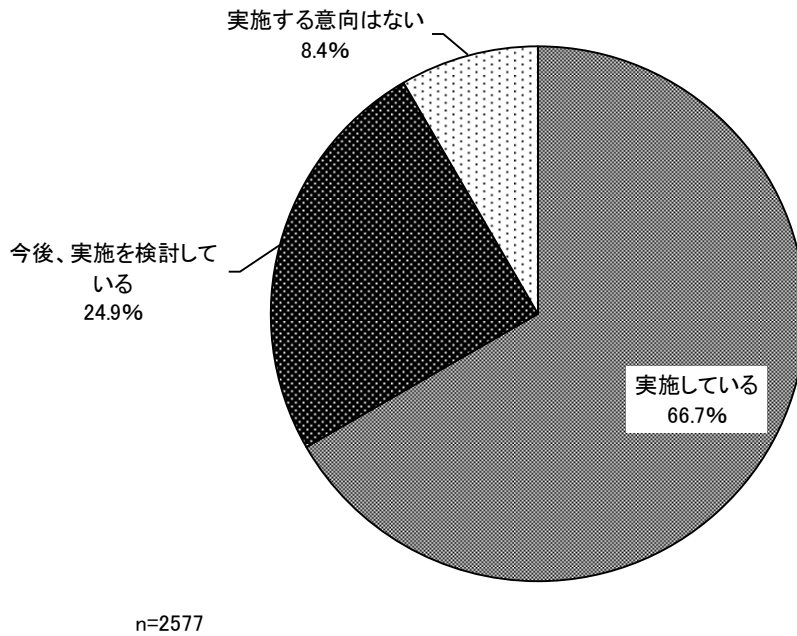
【図表8-36 セキュリティ対策：③ウイルス対策ソフトを常に最新化（テレワーク導入時期別）】



④不審なメールに対する定期的な注意喚起

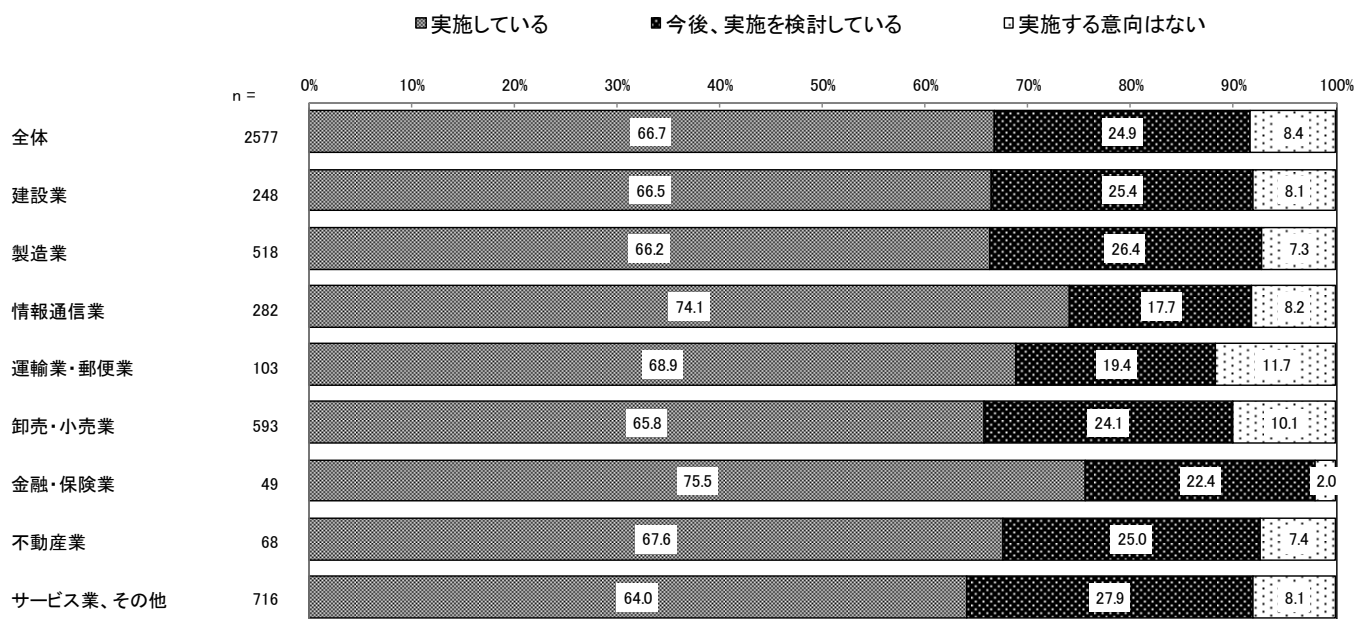
全体では、「実施している」が66.7%と最も高く、次いで「今後、実施を検討している」が24.9%、「実施する意向はない」が8.4%となっている。

【図表8-37 セキュリティ対策：④不審なメールに対する定期的な注意喚起】



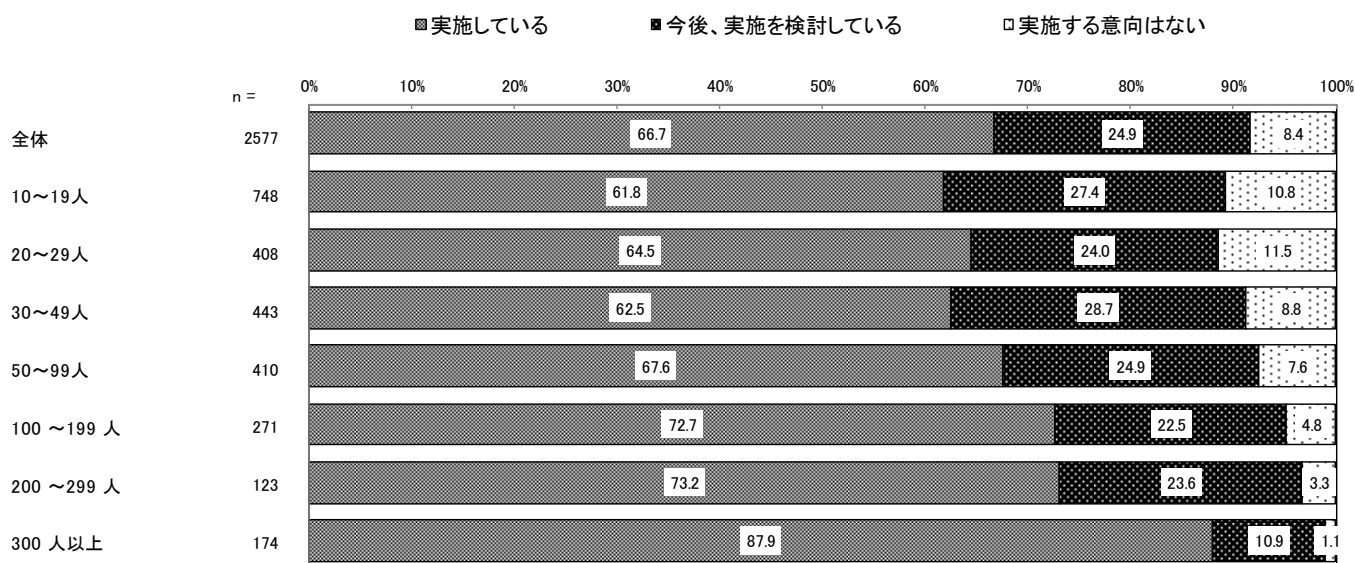
業種別にみると、すべての業種で「実施している」が6割を超え、最も高い。

【図表8-38 セキュリティ対策：④不審なメールに対する定期的な注意喚起（業種別）】



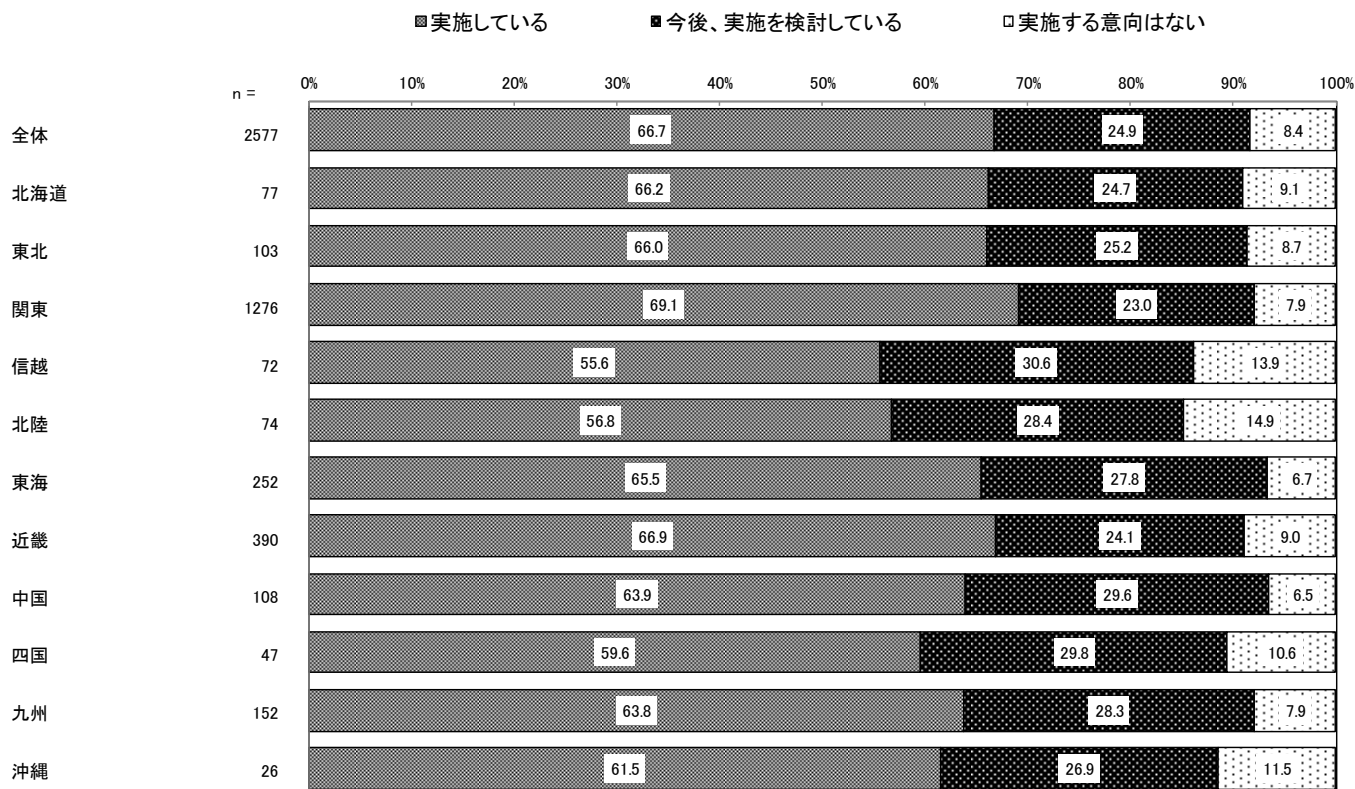
従業員規模別にみると、すべての規模で「実施している」が6割を超え最も高く、規模が大きいほど概ね割合が高くなっている。

【図表8-39 セキュリティ対策：④不審なメールに対する定期的な注意喚起（規模別）】



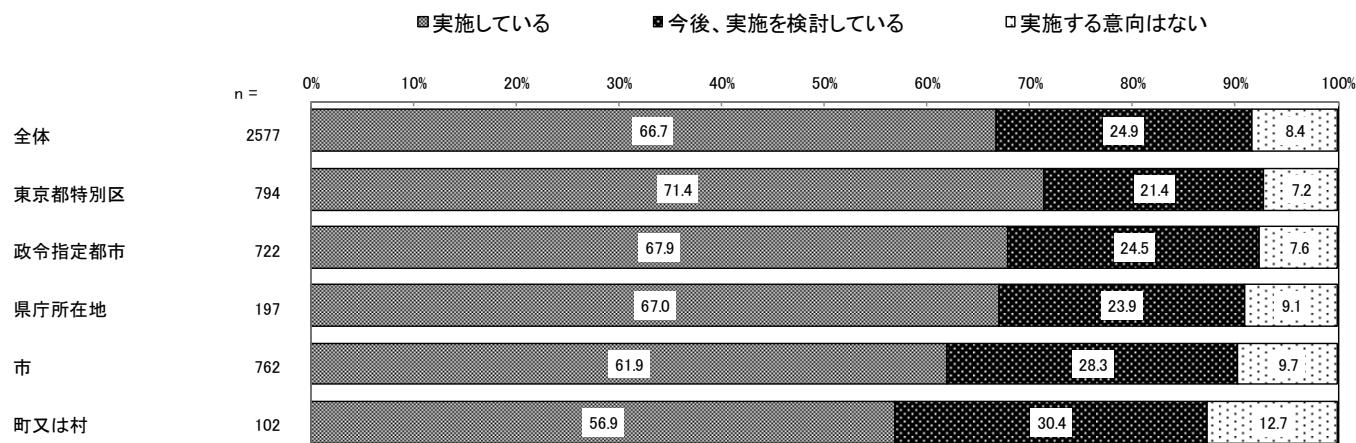
地域別にみると、すべての地区で「実施している」が5割を超え、最も高い。

【図表8-40 セキュリティ対策：④不審なメールに対する定期的な注意喚起（地域別）】



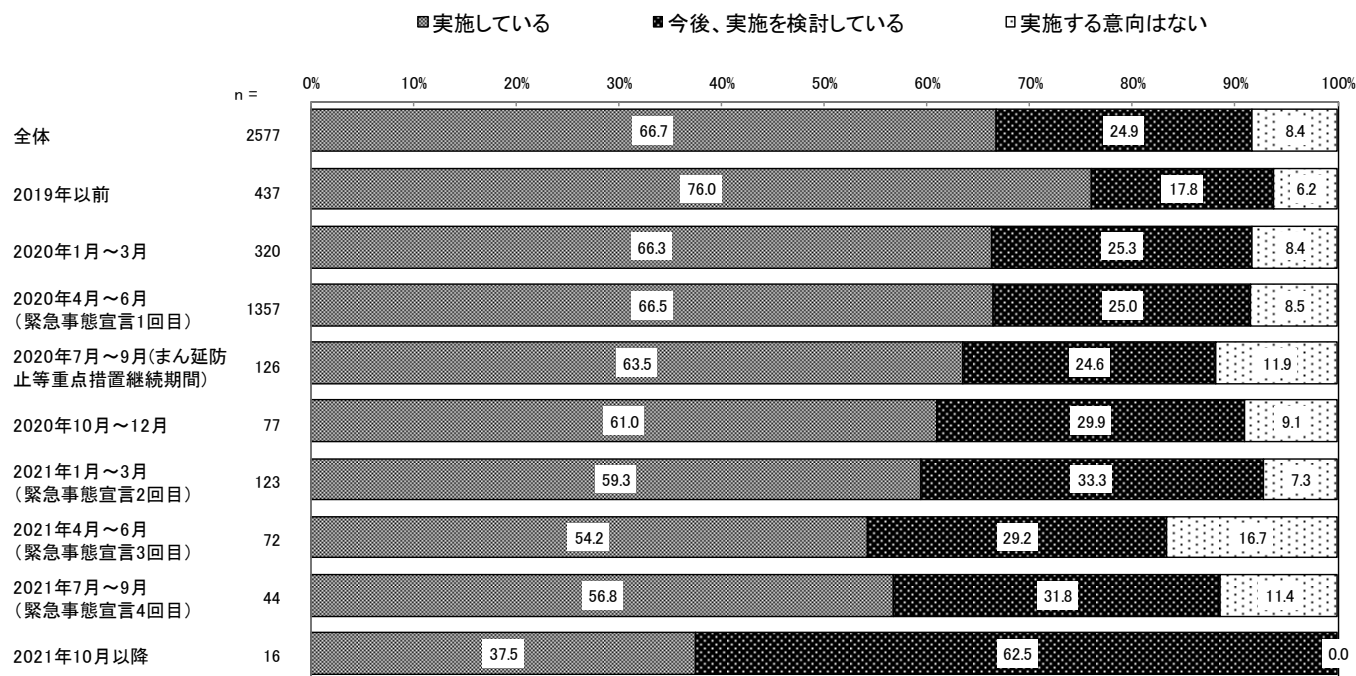
市区町村別にみると、すべての区分で「実施している」が5割を超え、最も高い。

【図表8-41 セキュリティ対策：④不審なメールに対する定期的な注意喚起（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、<2021年10月以降>では「今後、実施を検討している」が6割強、それ以外の区分では「実施している」が5割を超え、最も高くなっている。

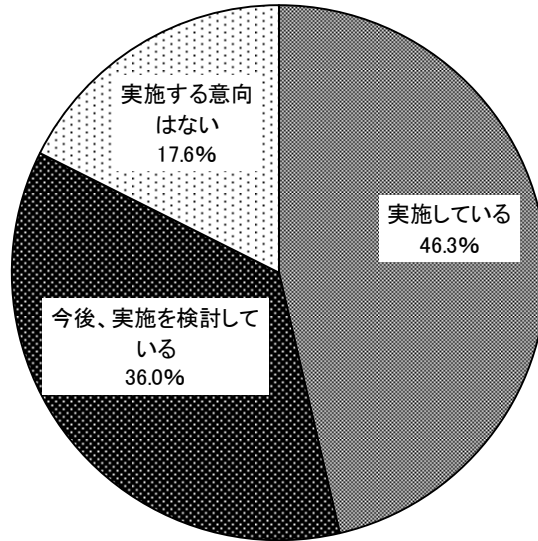
【図表8-42 セキュリティ対策：④不審なメールに対する定期的な注意喚起（テレワーク導入時期別）】



⑤アプリケーションのインストール制限

全体では、「実施している」が46.3%と最も高く、次いで「今後、実施を検討している」が36.0%、「実施する意向はない」が17.6%となっている。

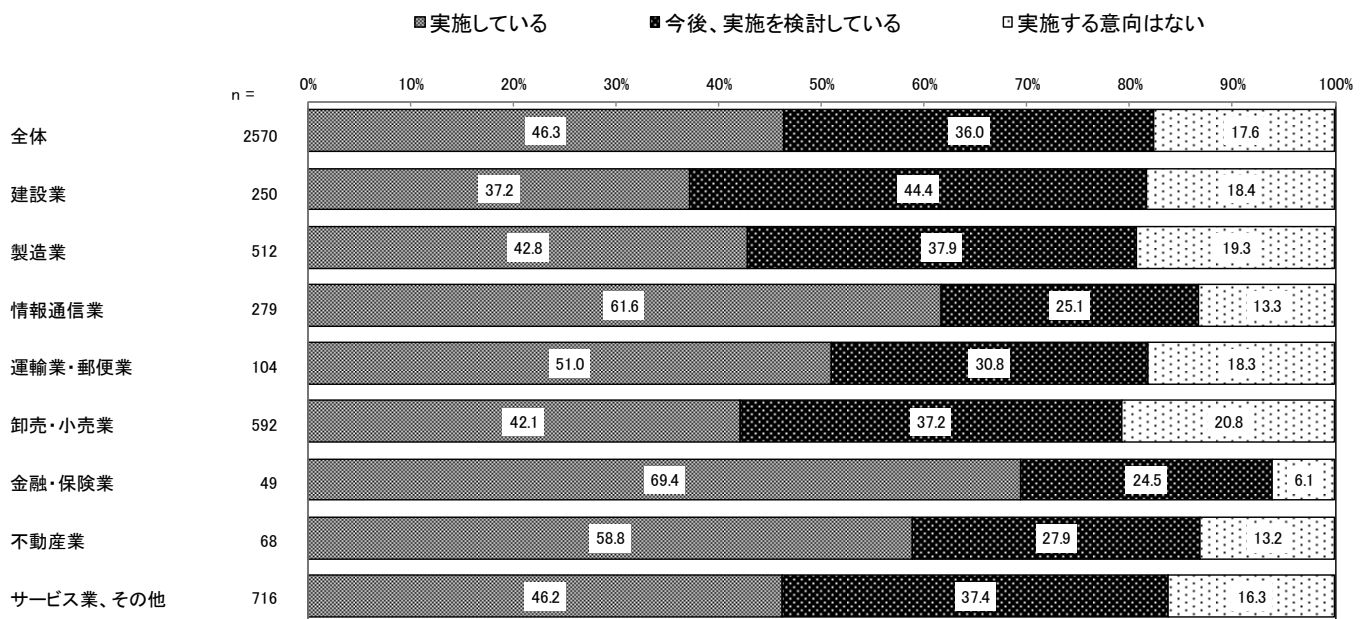
【図表8-43 セキュリティ対策：⑤アプリケーションのインストール制限】



n=2570

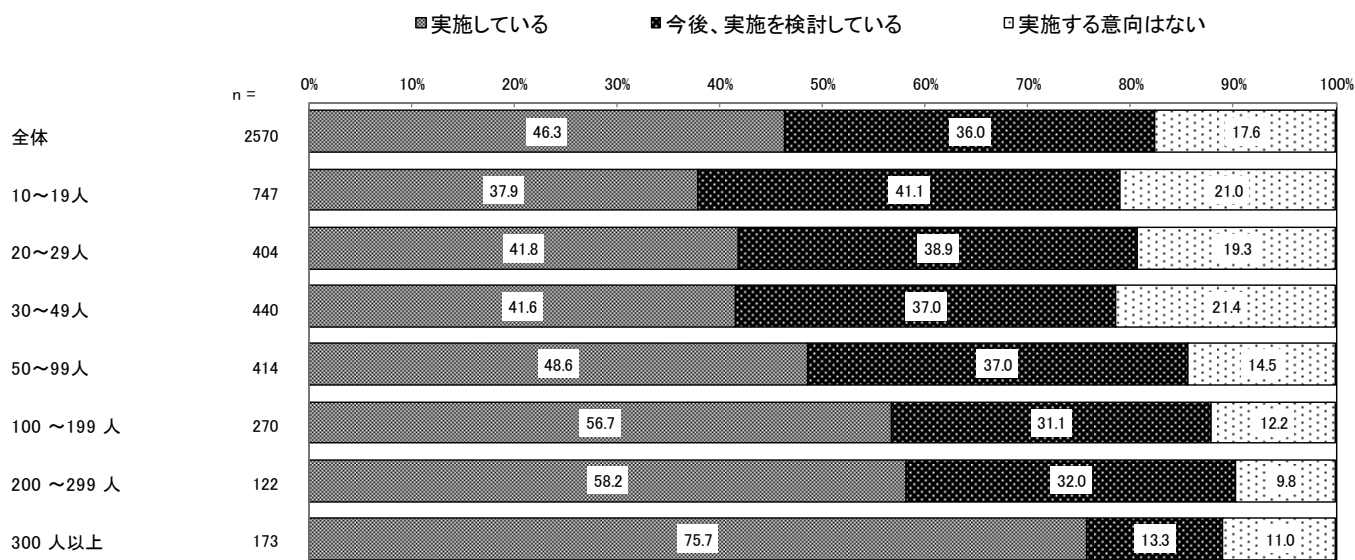
業種別にみると、＜建設業＞で「今後、実施を検討している」が4割半ば、それ以外の業種では「実施している」が4割を超え、最も高くなっている。

【図表8-44 セキュリティ対策：⑤アプリケーションのインストール制限（業種別）】



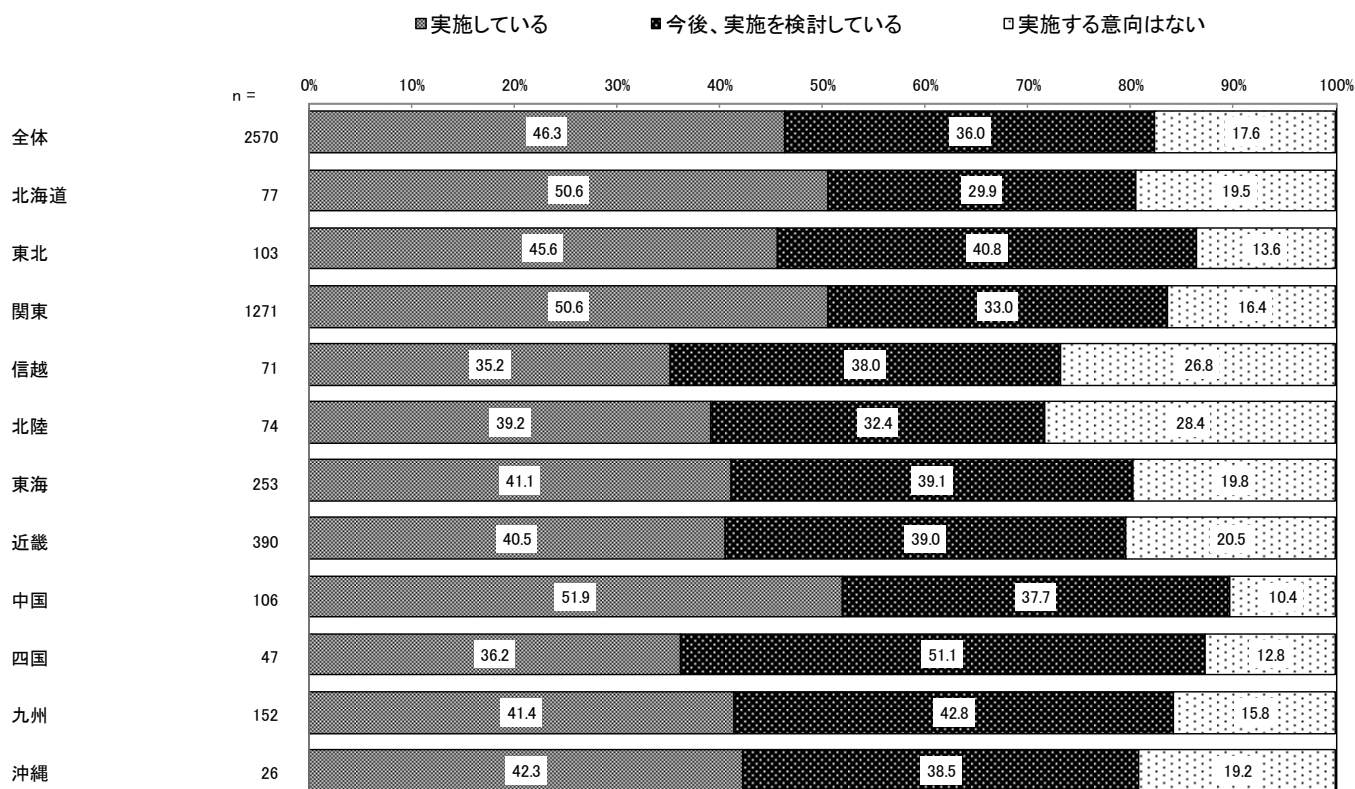
従業員規模別にみると、<10～19人>では「今後、実施を検討している」が4割強で最も高い。それ以外の規模では「実施している」が4割を超え最も高く、規模が大きいほど、概ね割合が高くなっている。

【図表8-45 セキュリティ対策：⑤アプリケーションのインストール制限（規模別）】



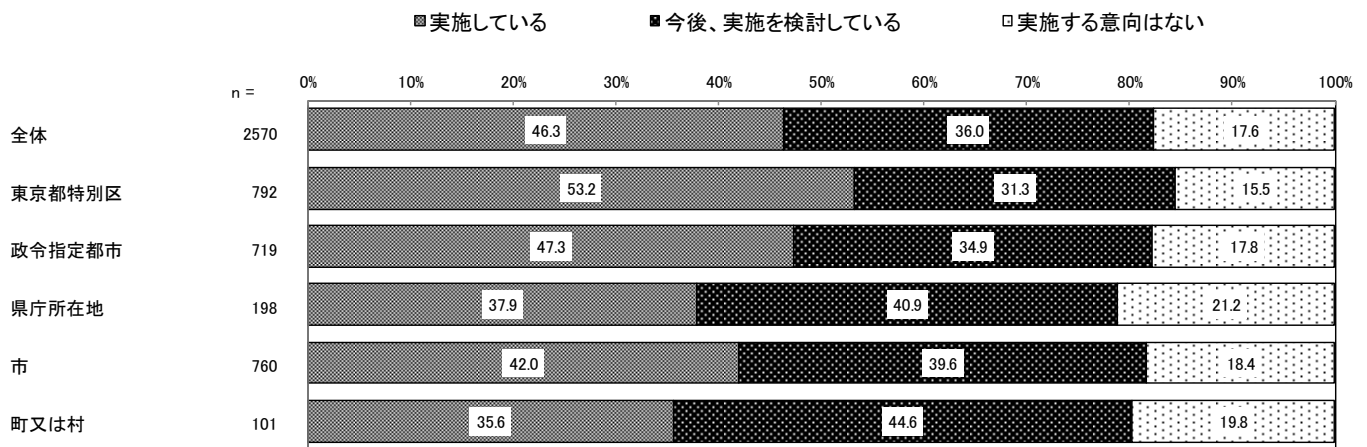
地域別にみると、<信越> <四国> <九州>で「今後、実施を検討している」が3割台から5割台で最も高く、それ以外の地域では「実施している」が3割を超え最も高くなっている。

【図表8-46 セキュリティ対策：⑤アプリケーションのインストール制限（地域別）】



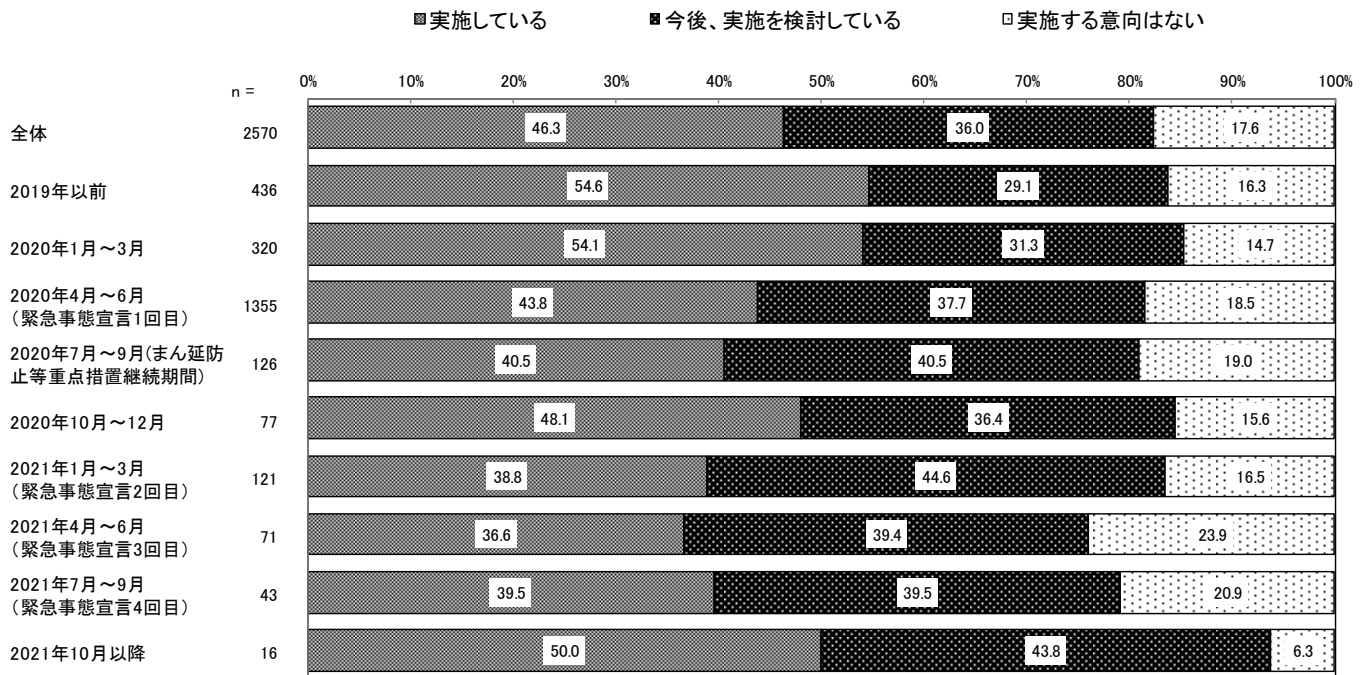
市区町村別にみると、〈県庁所在地〉〈町又は村〉では「今後、実施を検討している」が、それ以外の区分では「実施している」が、いずれも4割を超え最も高くなっている。

【図表8-47 セキュリティ対策：⑤アプリケーションのインストール制限（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、〈2020年7月～9月（まん延防止等重点措置継続期間）〉〈2021年1月～3月（緊急事態宣言2回目）〉〈2021年4月～6月（緊急事態宣言3回目）〉〈2021年7月～9月（緊急事態宣言4回目）〉では、「今後、実施を検討している」が3割を超え最も高く、〈2020年7月～9月（まん延防止等重点措置継続期間）〉〈2021年7月～9月（緊急事態宣言4回目）〉では、「実施している」も同率で最も高い。それ以外の区分では「実施している」が4割を超え、最も高くなっている。

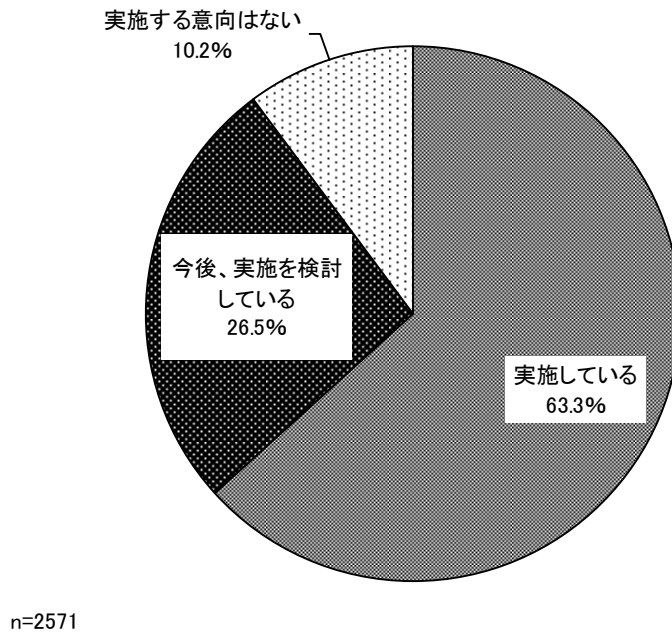
【図表8-48 セキュリティ対策：⑤アプリケーションのインストール制限（テレワーク導入時期別）】



⑥重要情報へのアクセス制限

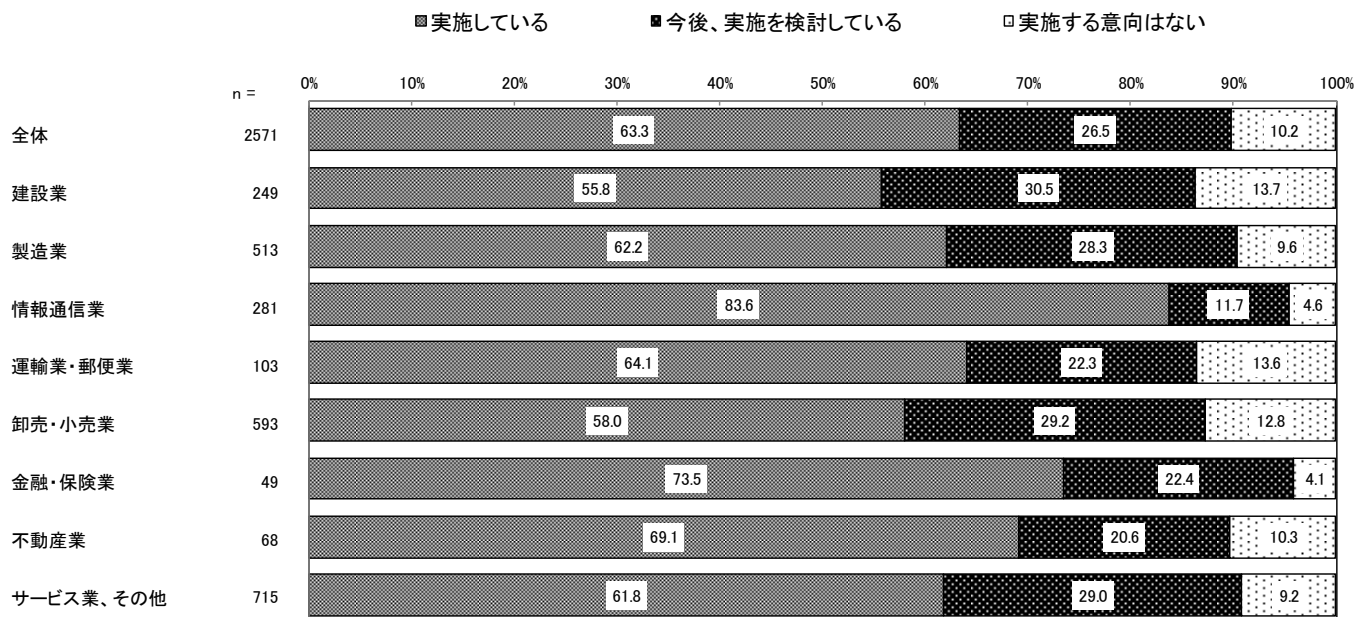
全体では、「実施している」が63.3%と最も高く、次いで「今後、実施を検討している」が26.5%、「実施する意向はない」が10.2%となっている。

【図表8-49 セキュリティ対策：⑥重要情報へのアクセス制限】



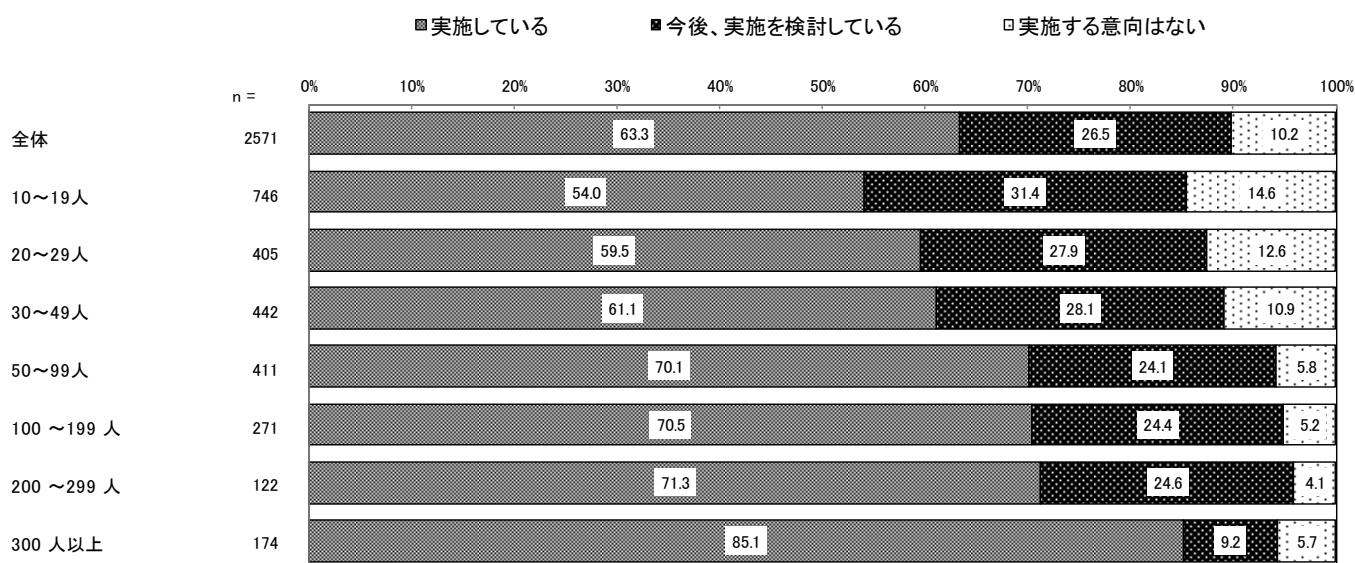
業種別にみると、すべての業種で「実施している」が5割を超え、最も高い。

【図表8-50 セキュリティ対策：⑥重要情報へのアクセス制限（業種別）】



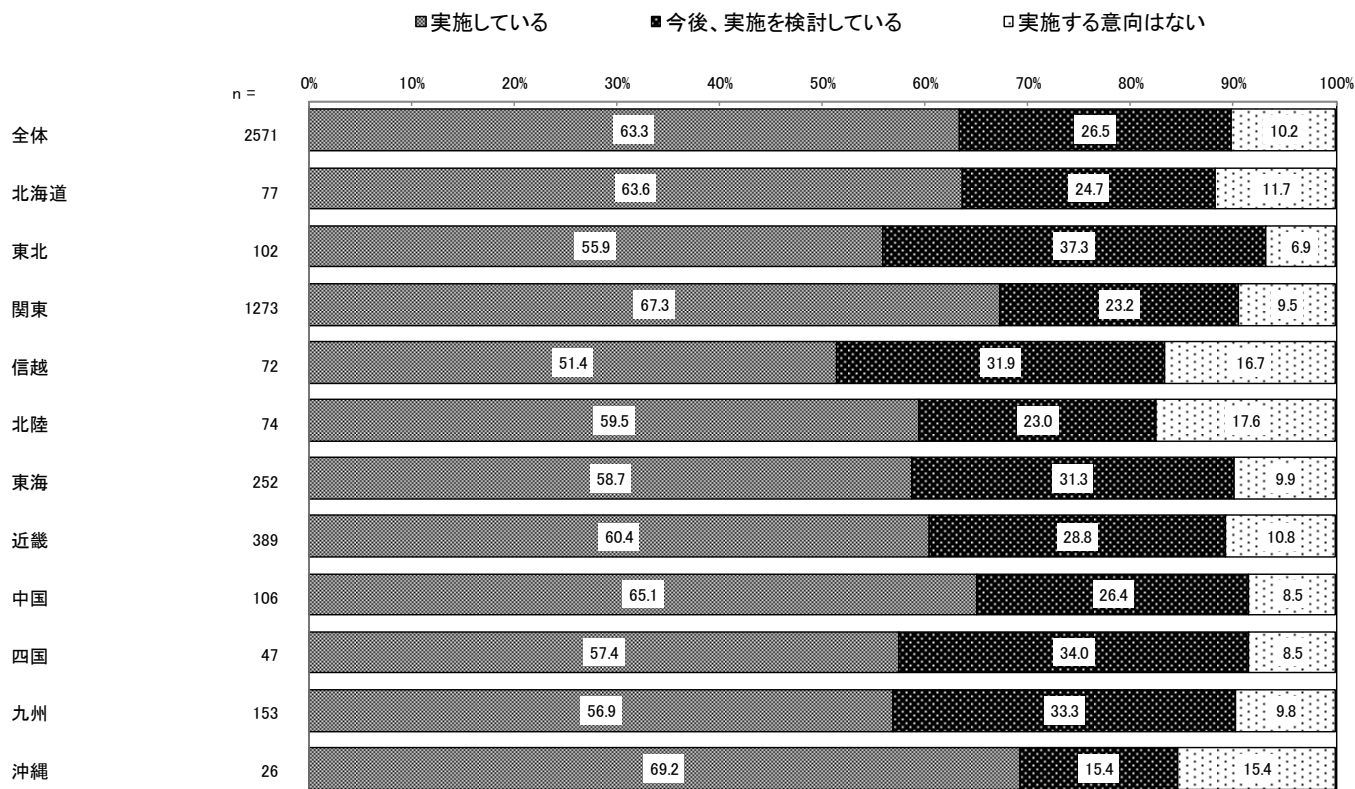
従業員規模別にみると、すべての規模で「実施している」が5割を超え最も高く、規模が大きいほど割合が高くなっている。

【図表8-51 セキュリティ対策：⑥重要情報へのアクセス制限（規模別）】



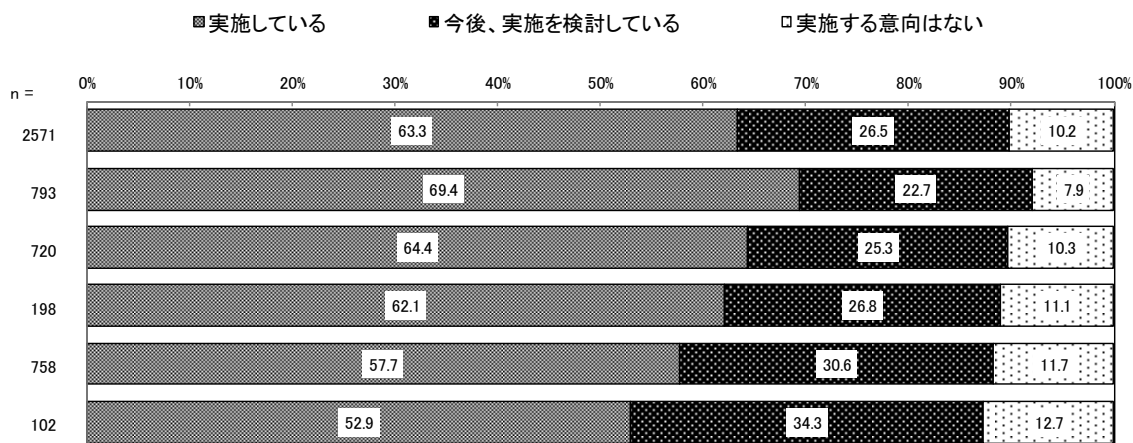
地域別にみると、すべての地域で「実施している」が5割を超え、最も高い。

【図表8-52 セキュリティ対策：⑥重要情報へのアクセス制限（地域別）】



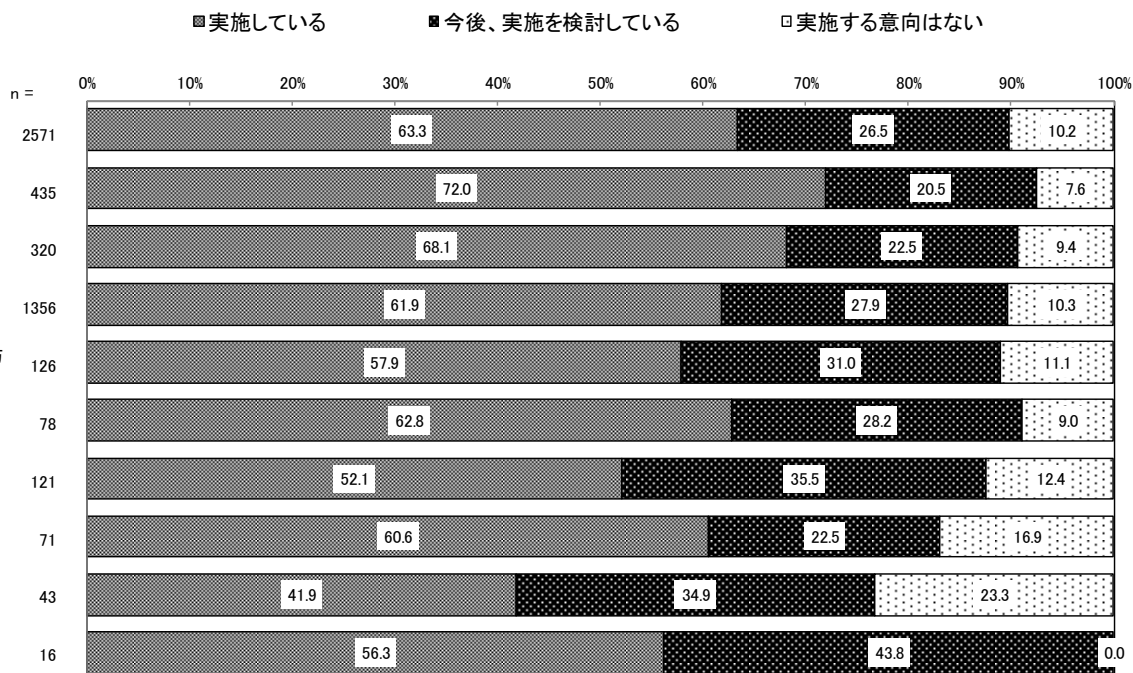
市区町村別にみると、すべての区分で「実施している」が5割を超え、最も高い。

【図表8-53 セキュリティ対策：⑥重要情報へのアクセス制限（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「実施している」が4割を超え、最も高い。

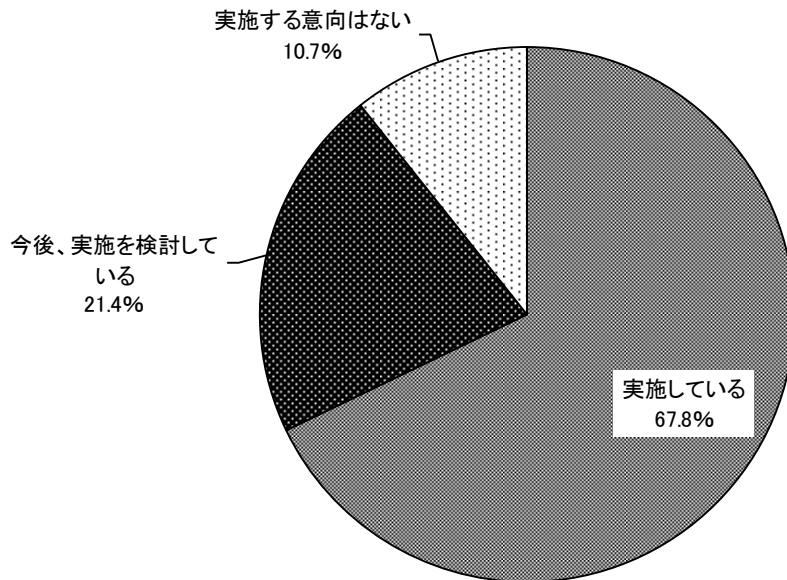
【図表8-54 セキュリティ対策：⑥重要情報へのアクセス制限（テレワーク導入時期別）】



⑦社内システムへのアクセス制限

全体では、「実施している」が67.8%と最も高く、次いで「今後、実施を検討している」が21.4%、「実施する意向はない」が10.7%となっている。

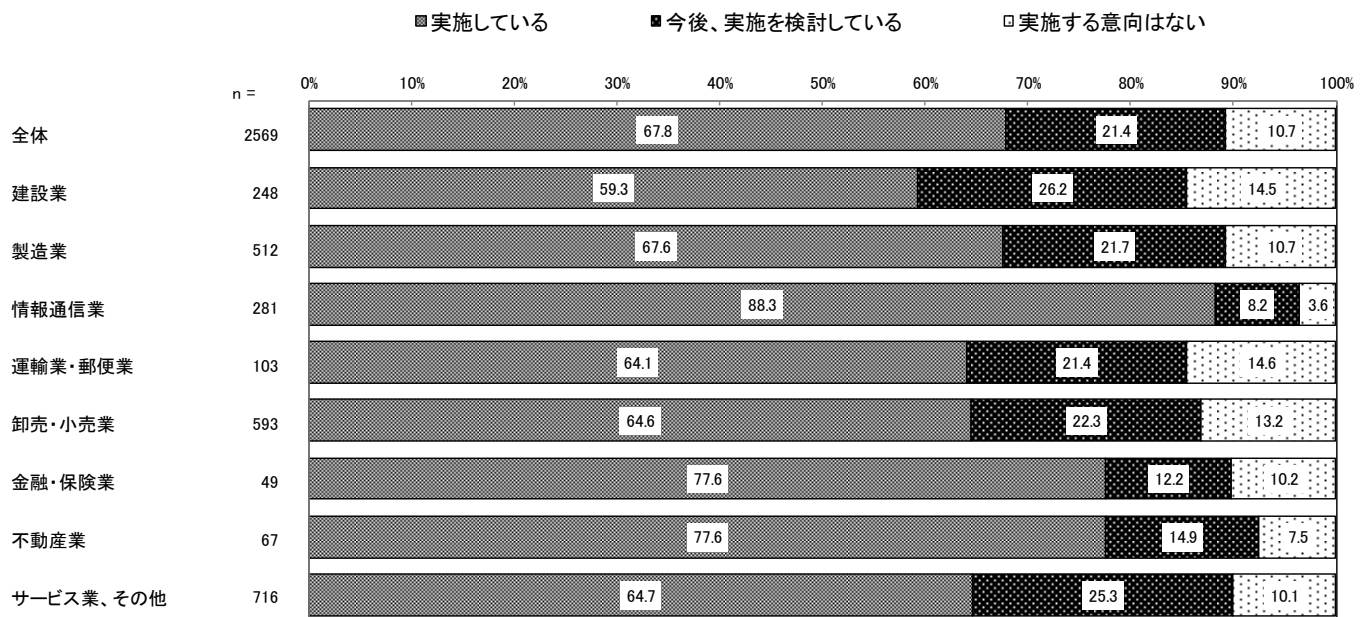
【図表8-55 セキュリティ対策：⑦社内システムへのアクセス制限】



n=2569

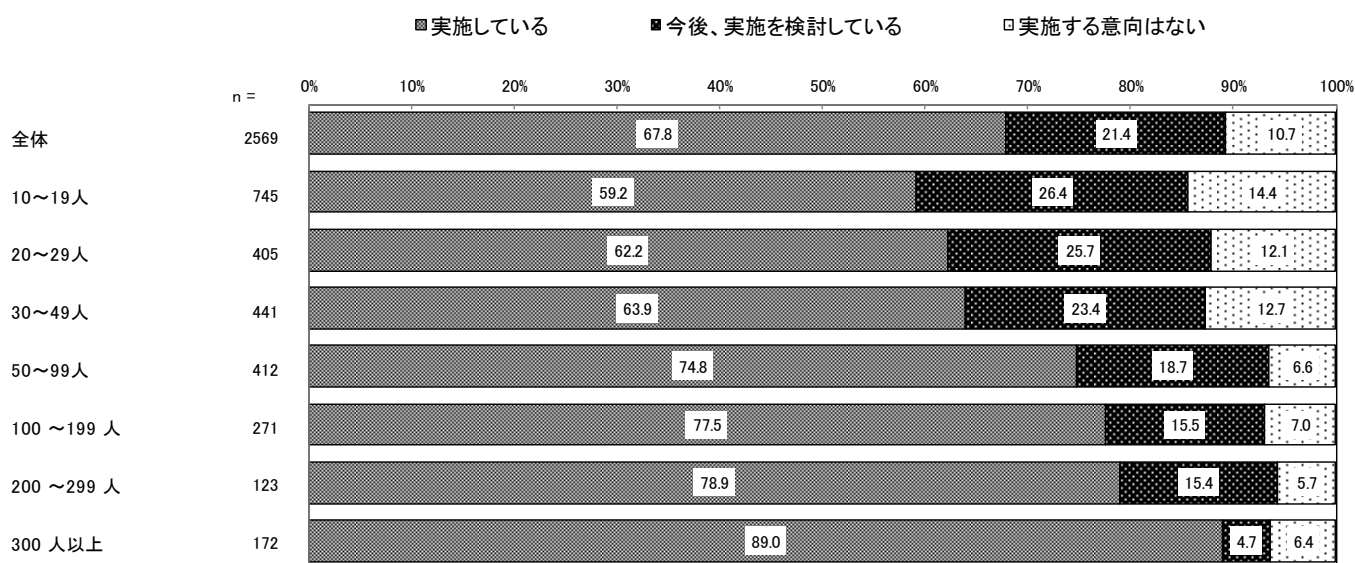
業種別にみると、すべての業種で「実施している」が5割を超え、最も高い。

【図表8-56 セキュリティ対策：⑦社内システムへのアクセス制限（業種別）】



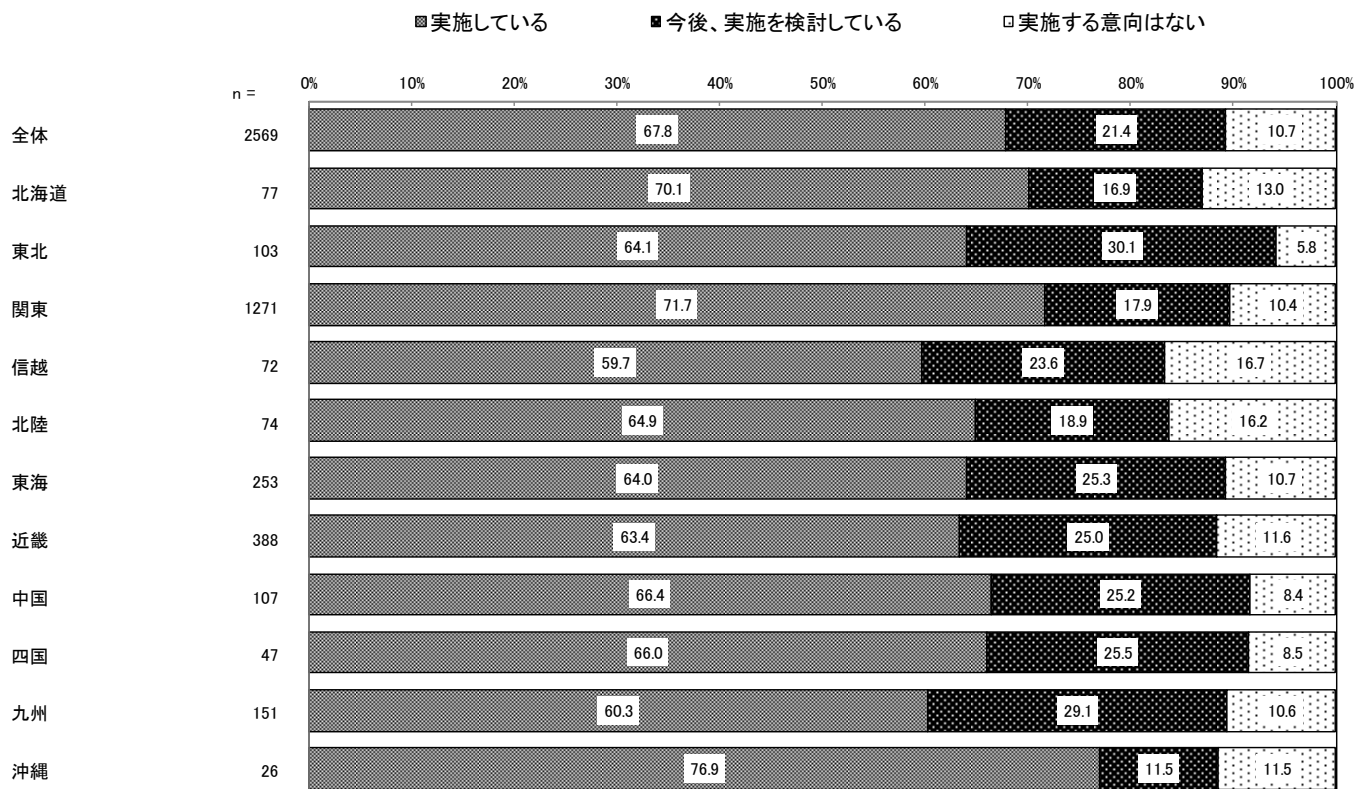
従業員規模別にみると、すべての規模で「実施している」が5割を超え最も高く、規模が大きいほど割合が高くなっている。

【図表8-57 セキュリティ対策：⑦社内システムへのアクセス制限（規模別）】



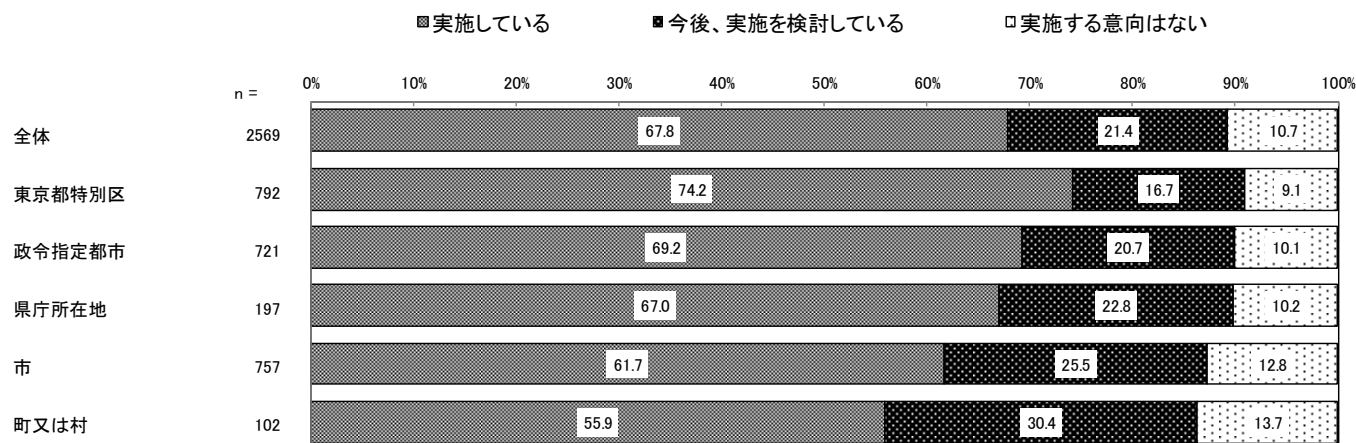
地域別にみると、すべての地域で「実施している」が5割を超え、最も高い。

【図表8-58 セキュリティ対策：⑦社内システムへのアクセス制限（地域別）】



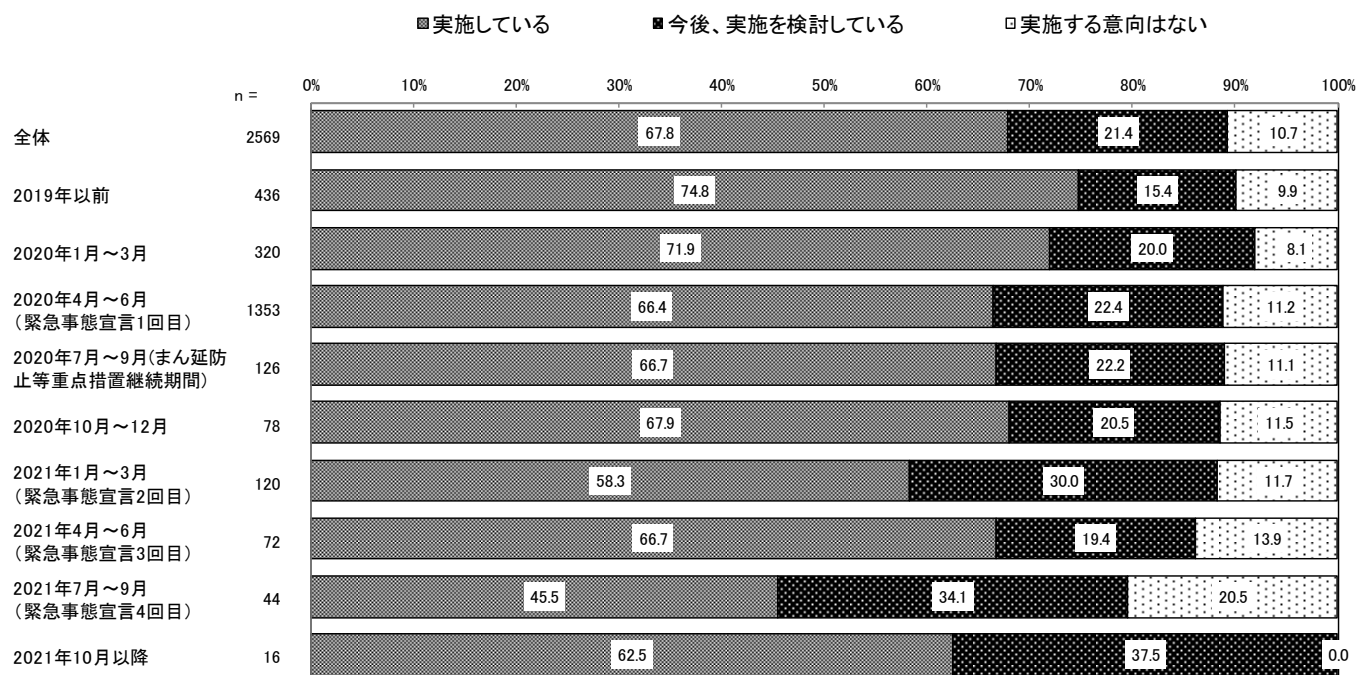
市区町村別にみると、すべての区分で「実施している」が5割を超え、最も高い。

【図表8-59 セキュリティ対策：⑦社内システムへのアクセス制限（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「実施している」が4割を超え、最も高い。

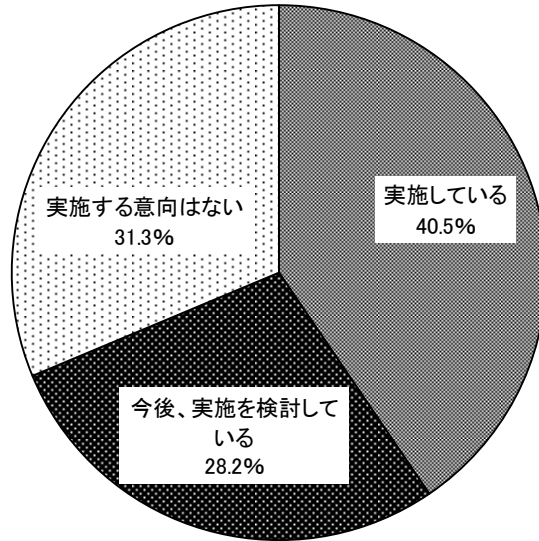
【図表8-60 セキュリティ対策：⑦社内システムへのアクセス制限（テレワーク導入時期別）】



⑧WEB会議へのアクセス制限

全体では、「実施している」が40.5%と最も高く、次いで「実施する意向はない」が31.3%、「今後、実施を検討している」が28.2%となっている。

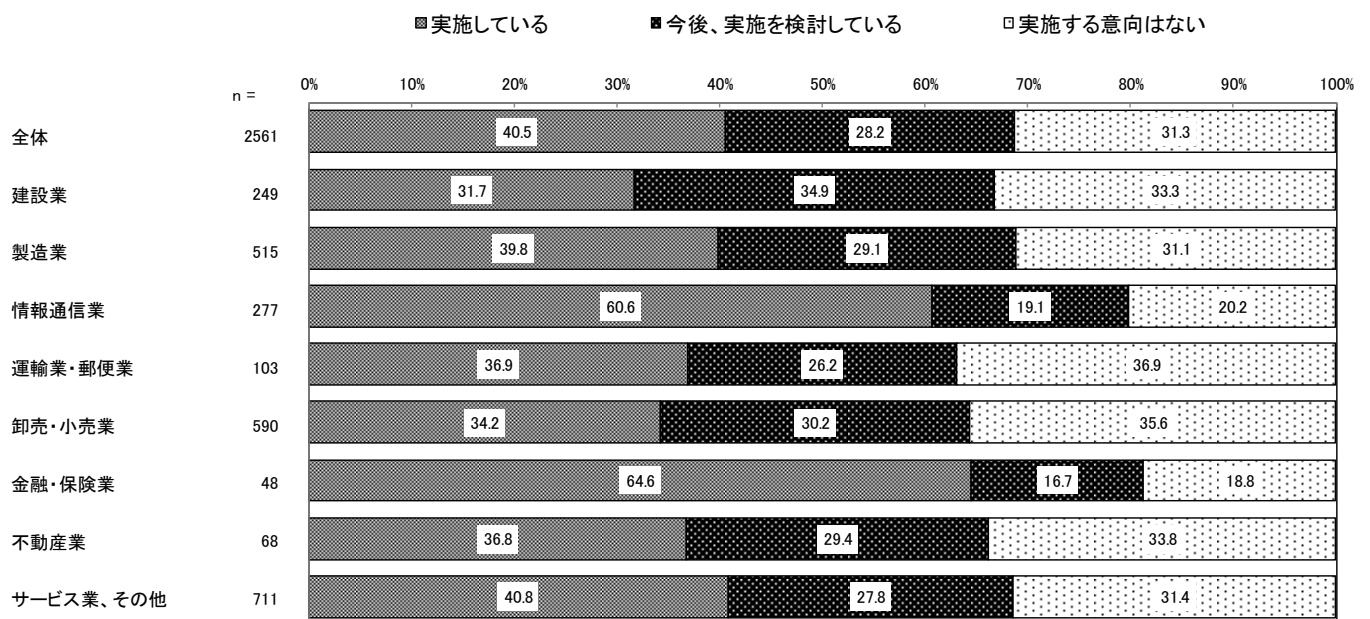
【図表8-61 セキュリティ対策：⑧WEB会議へのアクセス制限】



n=2561

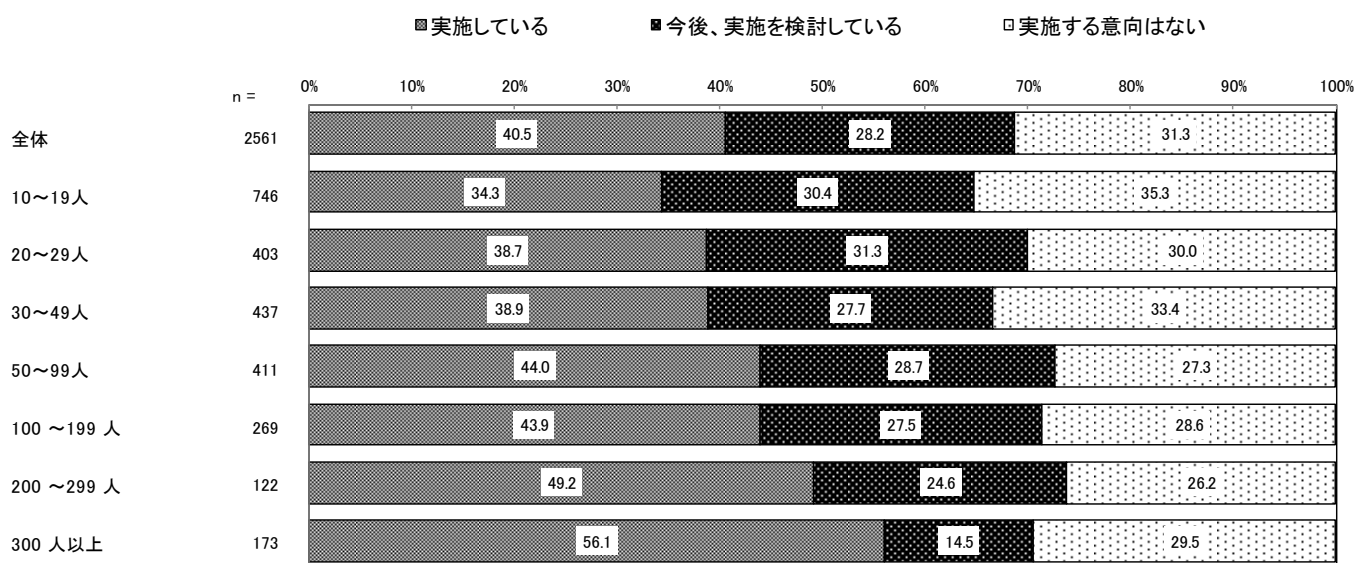
業種別にみると、＜建設業＞では「今後、実施を検討している」が、＜卸売・小売業＞では「実施する意向はない」がともに3割半ばで最も高い。それ以外の業種では「実施している」が3割を超え最も高く、＜運輸業・郵便業＞では「実施する意向はない」も同率（36.9%）で最も高い。

【図表8-62 セキュリティ対策：⑧WEB会議へのアクセス制限（業種別）】



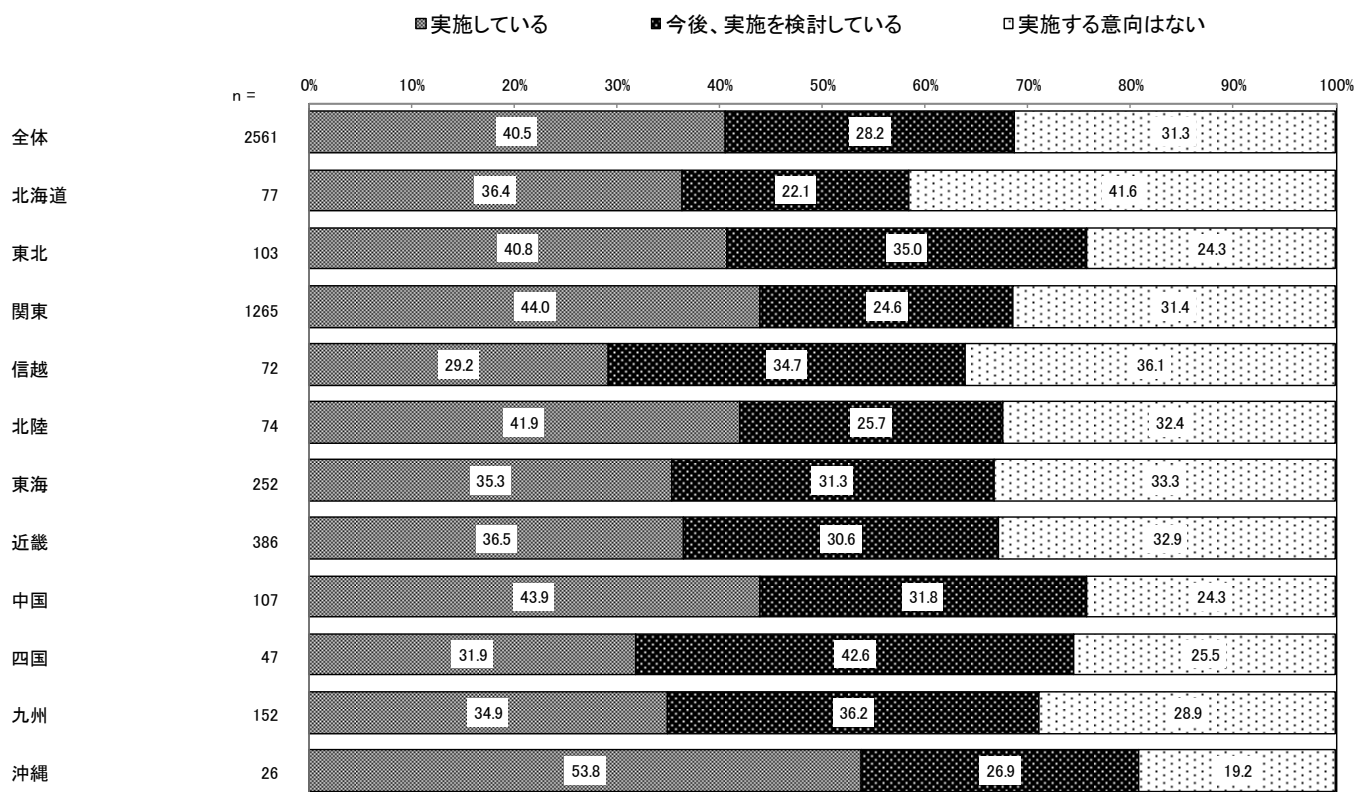
従業員規模別にみると、<10～19人>では「実施する意向はない」が3割半ばで最も高い。それ以外の規模では「実施している」が3割を超えて最も高く、規模が大きいほど割合が高くなっている。

【図表8-63 セキュリティ対策：⑧WEB会議へのアクセス制限（規模別）】



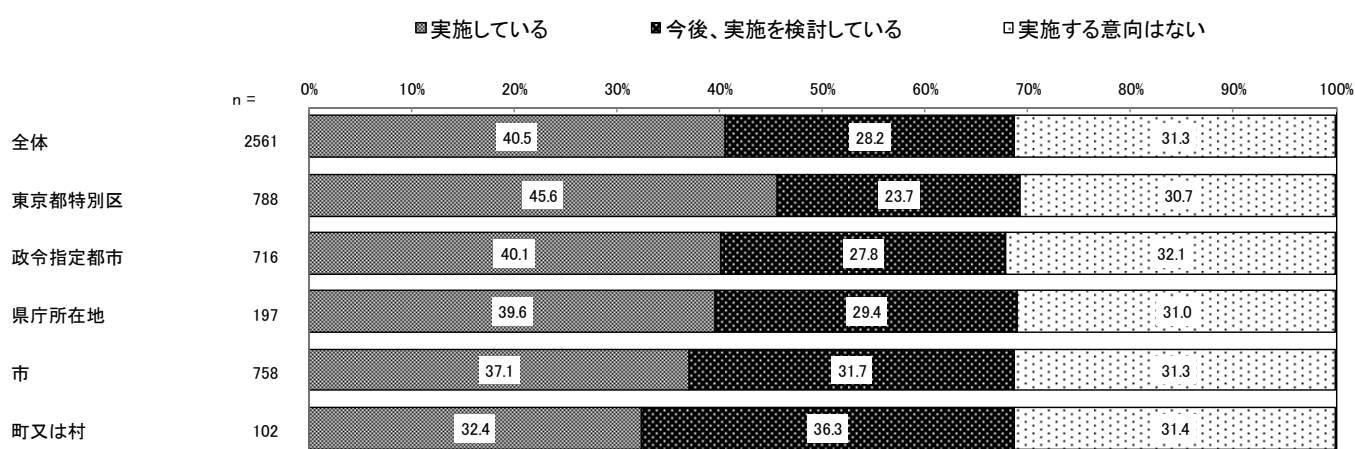
地域別にみると、<北海道><信越>では「実施する意向はない」が、<四国><九州>では「今後、実施を検討している」がいずれも3割を超えて、最も高い。それ以外の地域では「実施している」が3割を超え、最も高くなっている。

【図表8-64 セキュリティ対策：⑧WEB会議へのアクセス制限（地域別）】



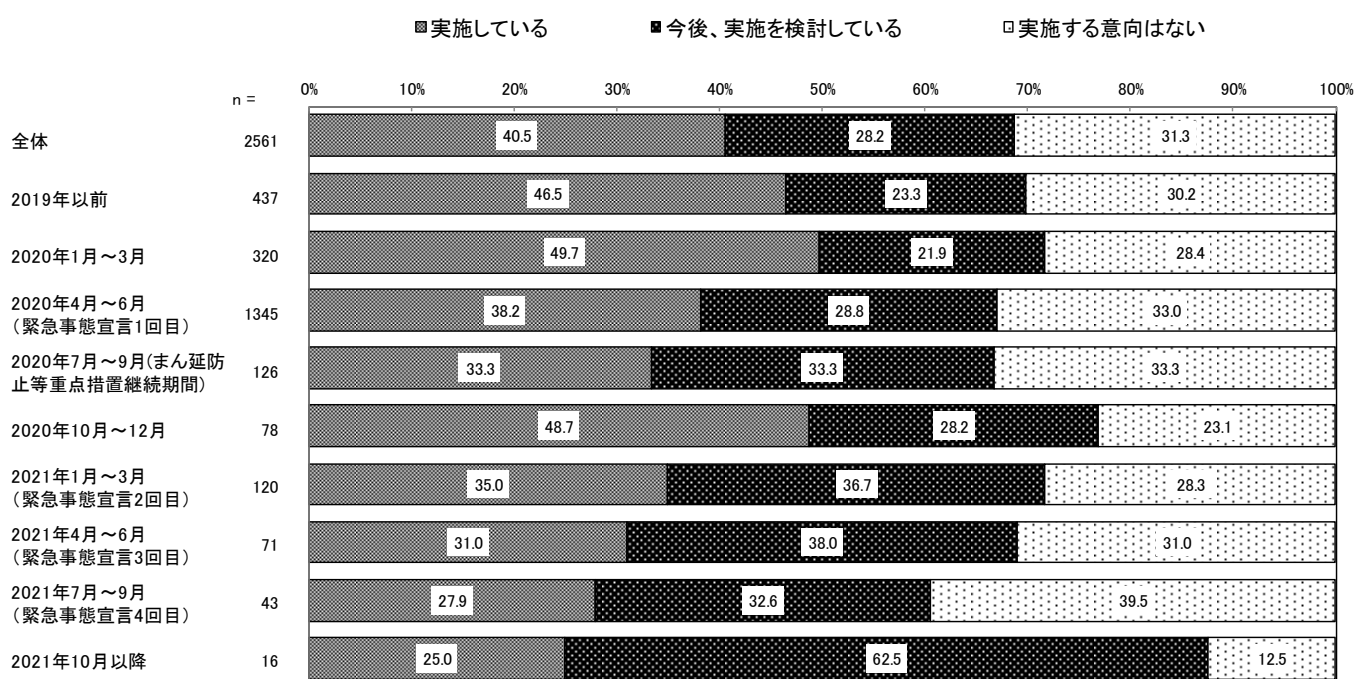
市区町村別にみると、〈町又は村〉では「今後、実施を検討している」が3割半ばで最も高い。それ以外の区分では「実施している」が3割を超え最も高くなっている。

【図表8-65 セキュリティ対策：⑧WEB会議へのアクセス制限（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、〈2021年1月～3月（緊急事態宣言2回目）〉〈2021年4月～6月（緊急事態宣言3回目）〉〈2021年10月以降〉では「今後、実施を検討している」が、〈2021年7月～9月（緊急事態宣言4回目）〉では「実施する意向はない」が、いずれも3割台で最も高い。それ以外の区分では「実施している」が3割を超えて最も高く、〈2020年7月～9月（まん延防止等重点措置継続期間）〉では3項目すべて同率（33.3%）となっている。

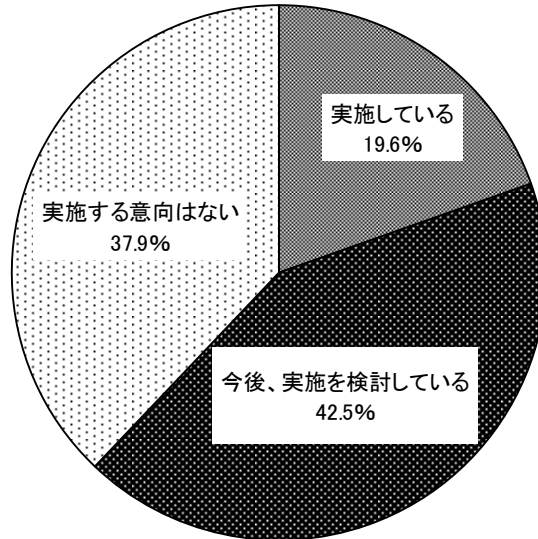
【図表8-66 セキュリティ対策：⑧WEB会議へのアクセス制限（テレワーク導入時期別）】



⑨テレワーク端末へののぞき見防止対策

全体では、「今後、実施を検討している」が42.5%と最も高く、次いで「実施する意向はない」が37.9%、「実施している」が19.6%となっている。

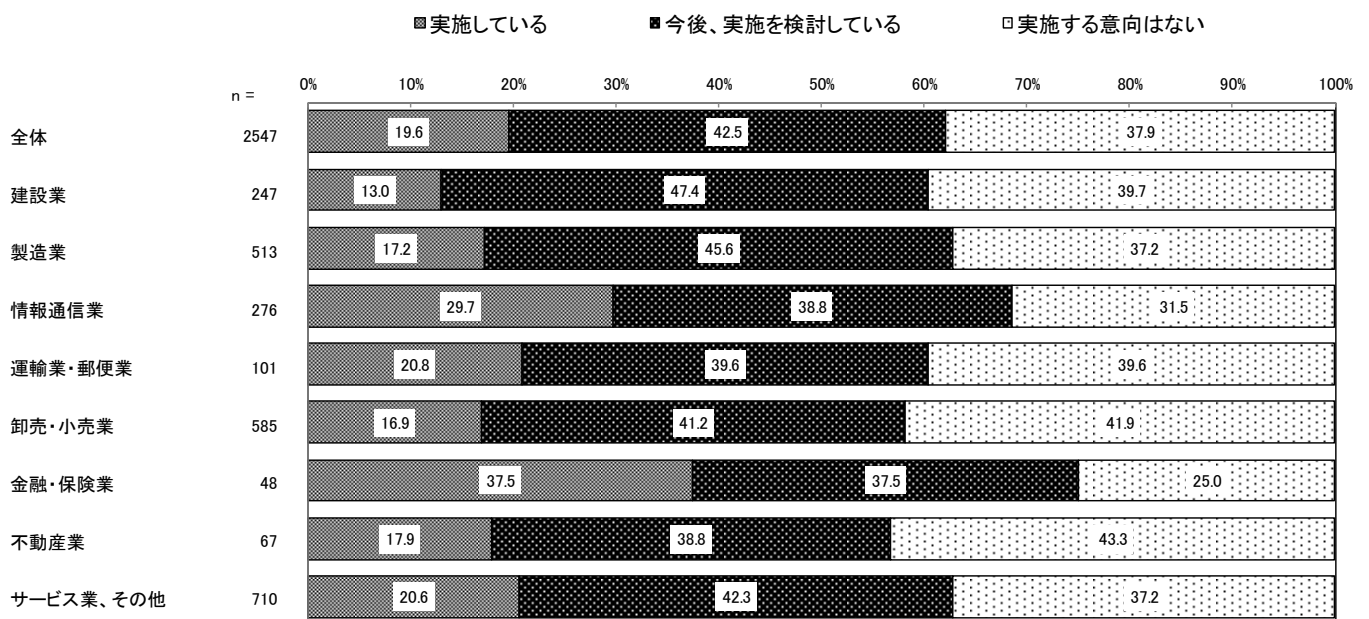
【図表8-67 セキュリティ対策：⑨テレワーク端末へののぞき見防止対策】



n=2547

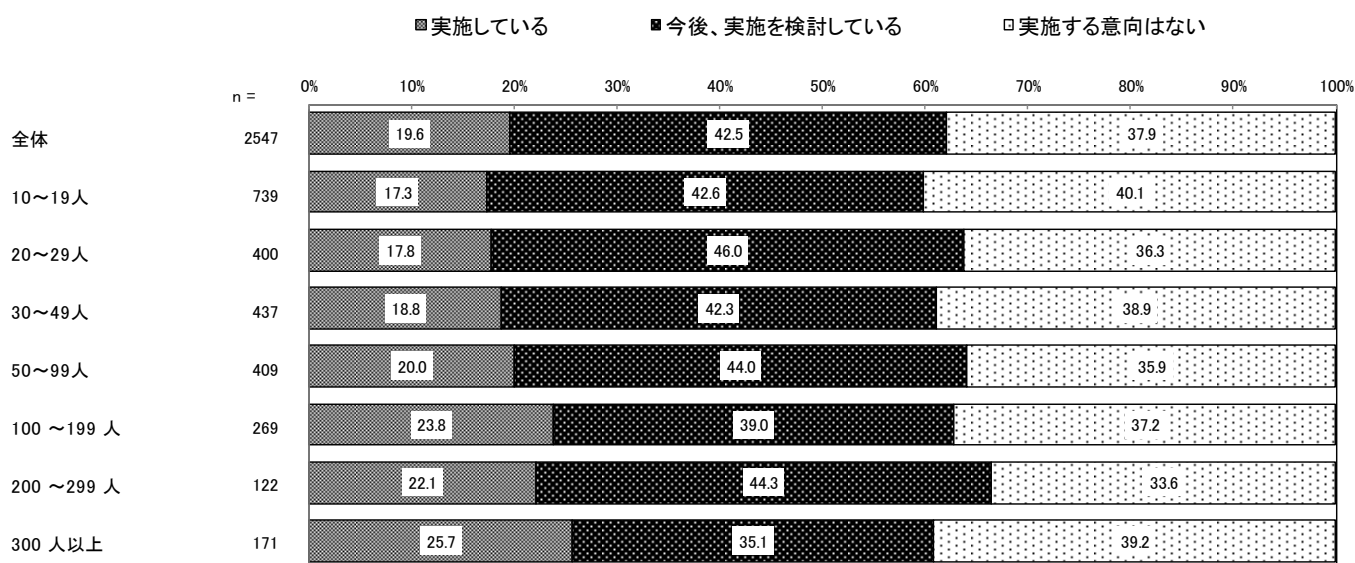
業種別にみると、＜運輸業・郵便業＞＜卸売・小売業＞＜不動産業＞では「実施する意向はない」が3割を超え、最も高い。それ以外の業種では「今後、実施を検討している」が3割台から4割台で最も高く、＜金融・保険業＞では「実施している」も同率（37.5%）で最も高くなっている。

【図表8-68 セキュリティ対策：⑨テレワーク端末へののぞき見防止対策（業種別）】



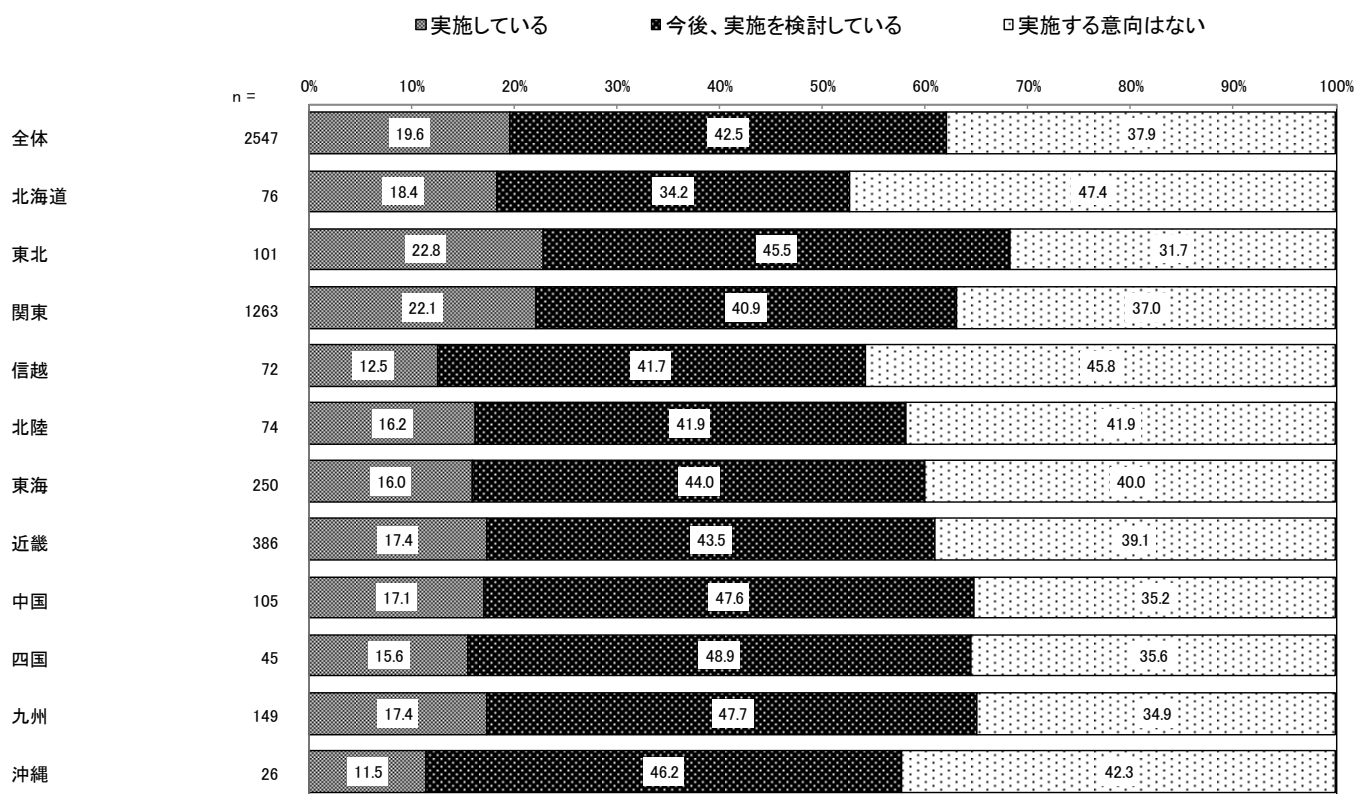
従業員規模別にみると、<300人以上>では「実施する意向はない」が約4割、それ以外の規模では「今後、実施を検討している」が3割を超え、最も高くなっている。

【図表8-69 セキュリティ対策：⑨テレワーク端末へののぞき見防止対策（規模別）】



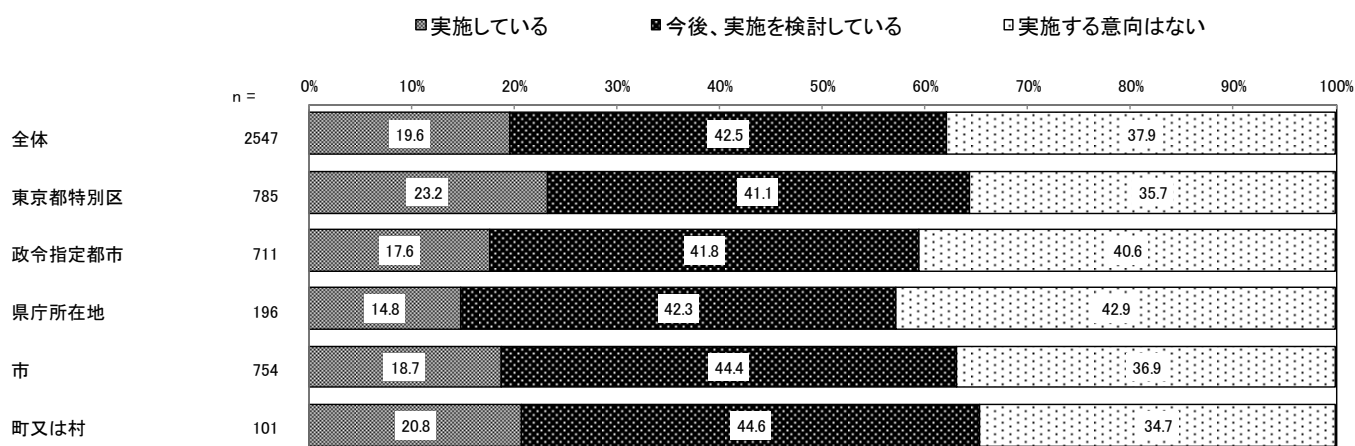
地域別にみると、<北海道> <信越> <北陸>では「実施する意向はない」が、それ以外の地域では「今後、実施を検討している」が、いずれも4割台で最も高くなっている。

【図表8-70 セキュリティ対策：⑨テレワーク端末へののぞき見防止対策（地域別）】



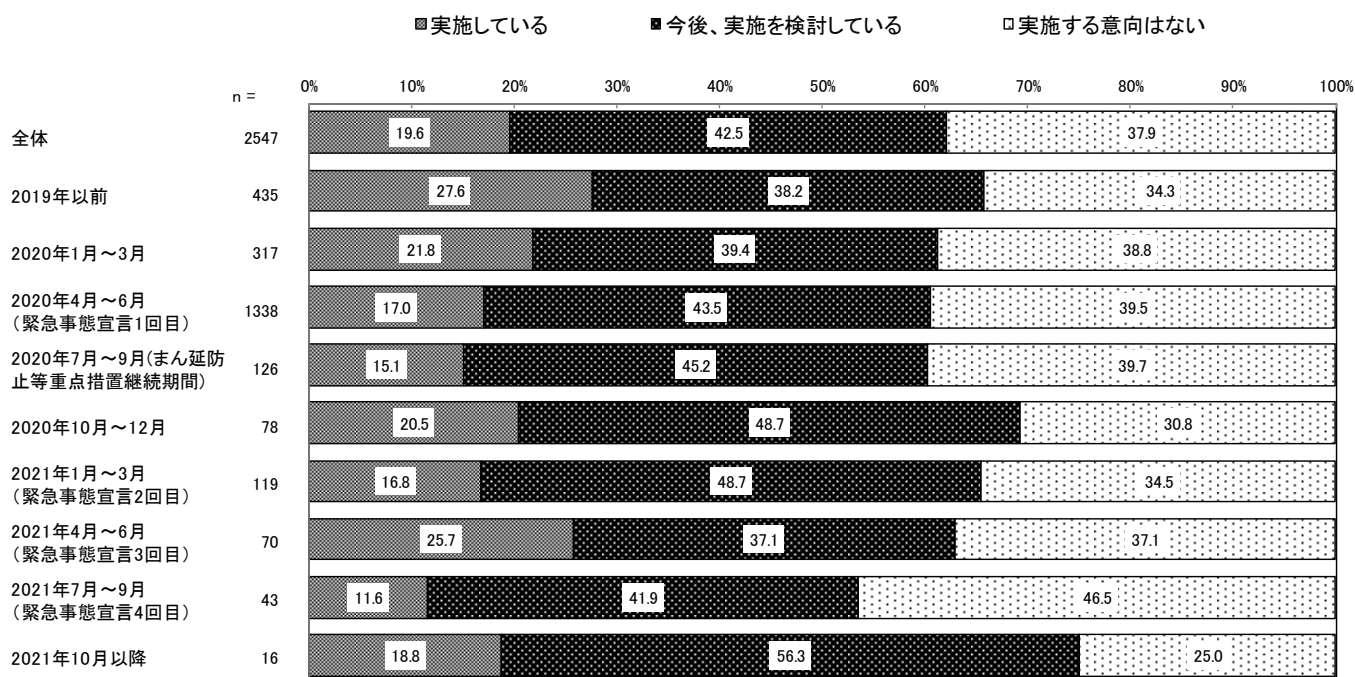
市区町村別にみると、<県庁所在地>では「実施する意向はない」が、それ以外の区分では「今後、実施を検討している」が、いずれも4割台で最も高くなっている。

【図表8-71 セキュリティ対策：⑨テレワーク端末へののぞき見防止対策（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、<2021年4月～6月（緊急事態宣言3回目）> <2021年7月～9月（緊急事態宣言4回目）>では「実施する意向はない」が3割を超え最も高く、<2021年4月～6月（緊急事態宣言3回目）>では「今後、実施を検討している」も同率（37.1%）で最も高くなっている。それ以外の区分では「今後、実施を検討している」が3割台から5割台で最も高くなっている。

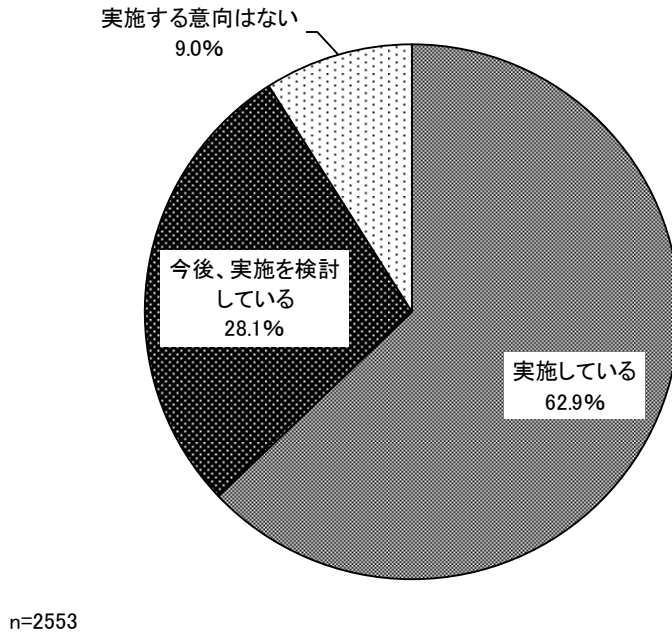
【図表8-72 セキュリティ対策：⑨テレワーク端末へののぞき見防止対策（テレワーク導入時期別）】



⑩サポート切れのOSやアプリケーションの未利用

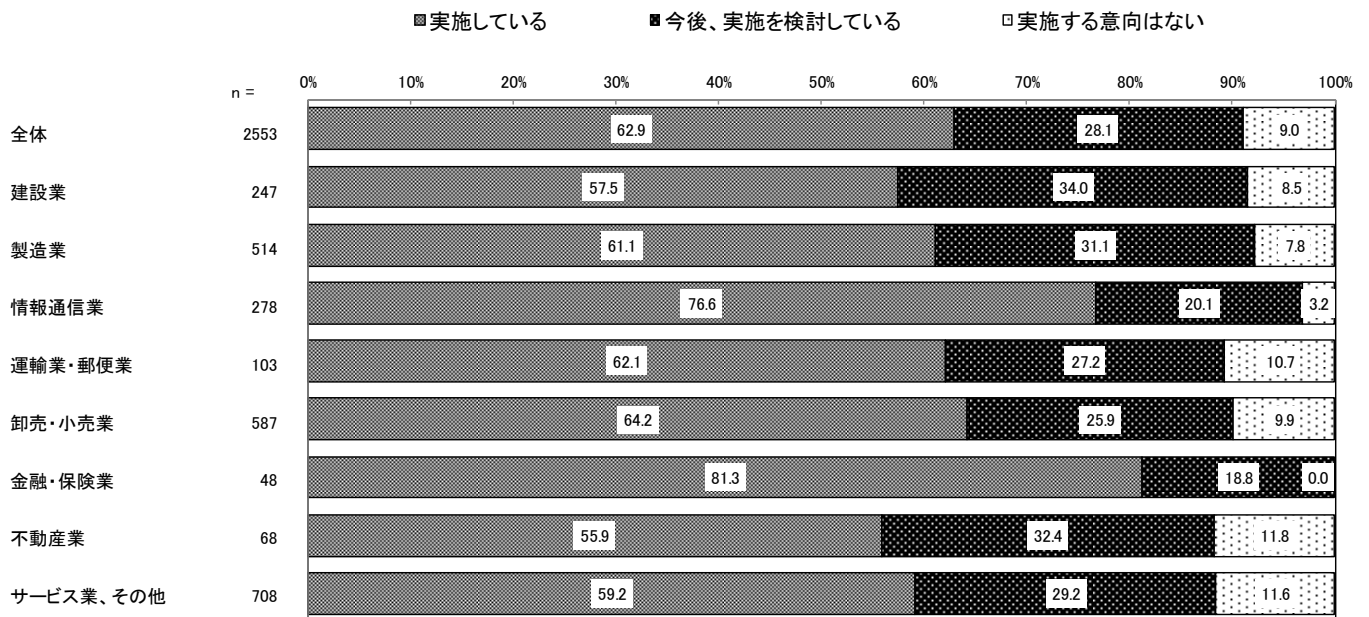
全体では、「実施している」が62.9%と最も高く、次いで「今後、実施を検討している」が28.1%、「実施する意向はない」が9.0%となっている。

【図表8-73 セキュリティ対策：⑩サポート切れのOSやアプリケーションの未利用】



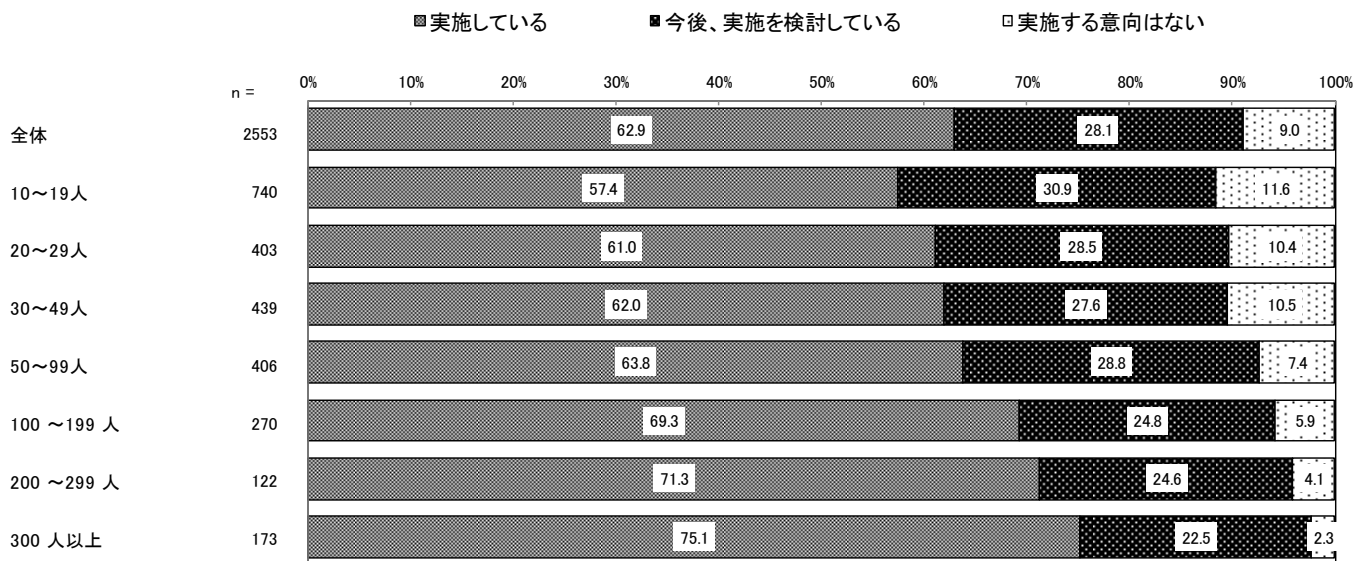
業種別にみると、すべての業種で「実施している」が5割を超えて最も高く、〈情報通信業〉〈金融・保険業〉では7割を超え比較的高くなっている。

【図表8-74 セキュリティ対策：⑩サポート切れのOSやアプリケーションの未利用（業種別）】



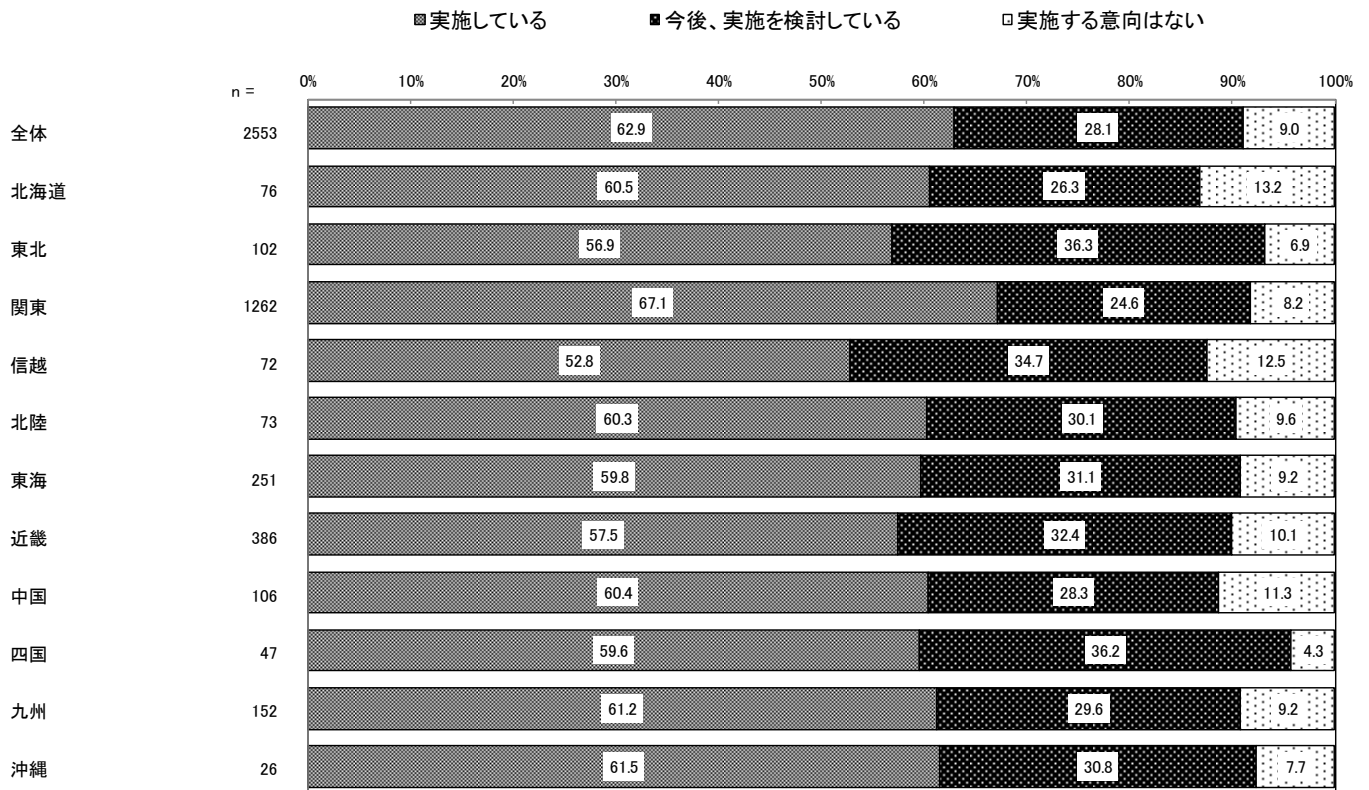
従業員規模別にみると、すべての規模で「実施している」が5割を超えて最も高く、規模が大きいほど割合が高くなっている。

【図表8-75 セキュリティ対策：⑩サポート切れのOSやアプリケーションの未利用（規模別）】



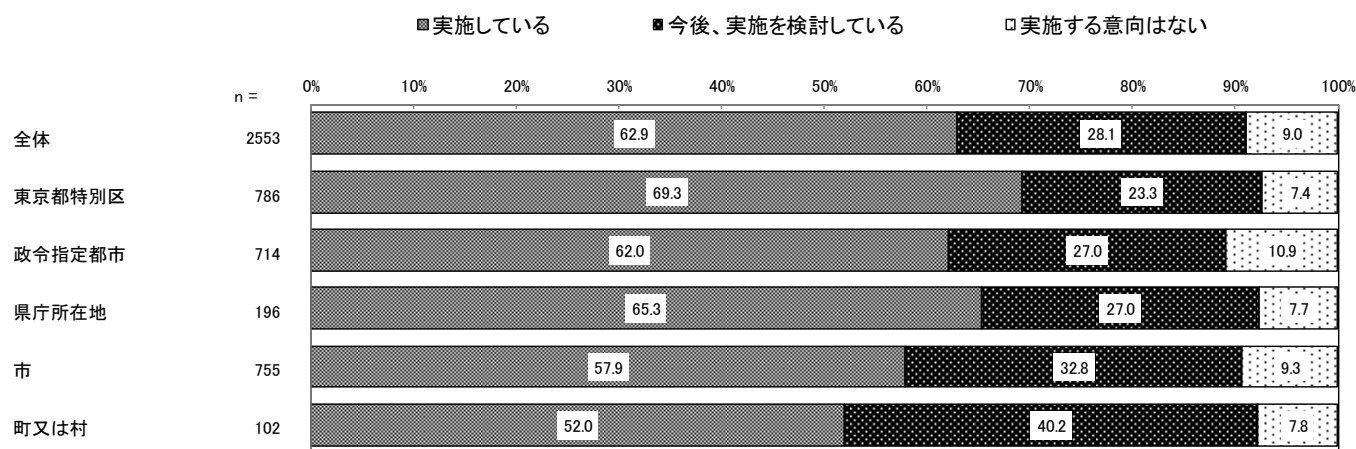
地域別にみると、すべての地域で「実施している」が5割を超えて最も高い。

【図表8-76 セキュリティ対策：⑩サポート切れのOSやアプリケーションの未利用（地域別）】



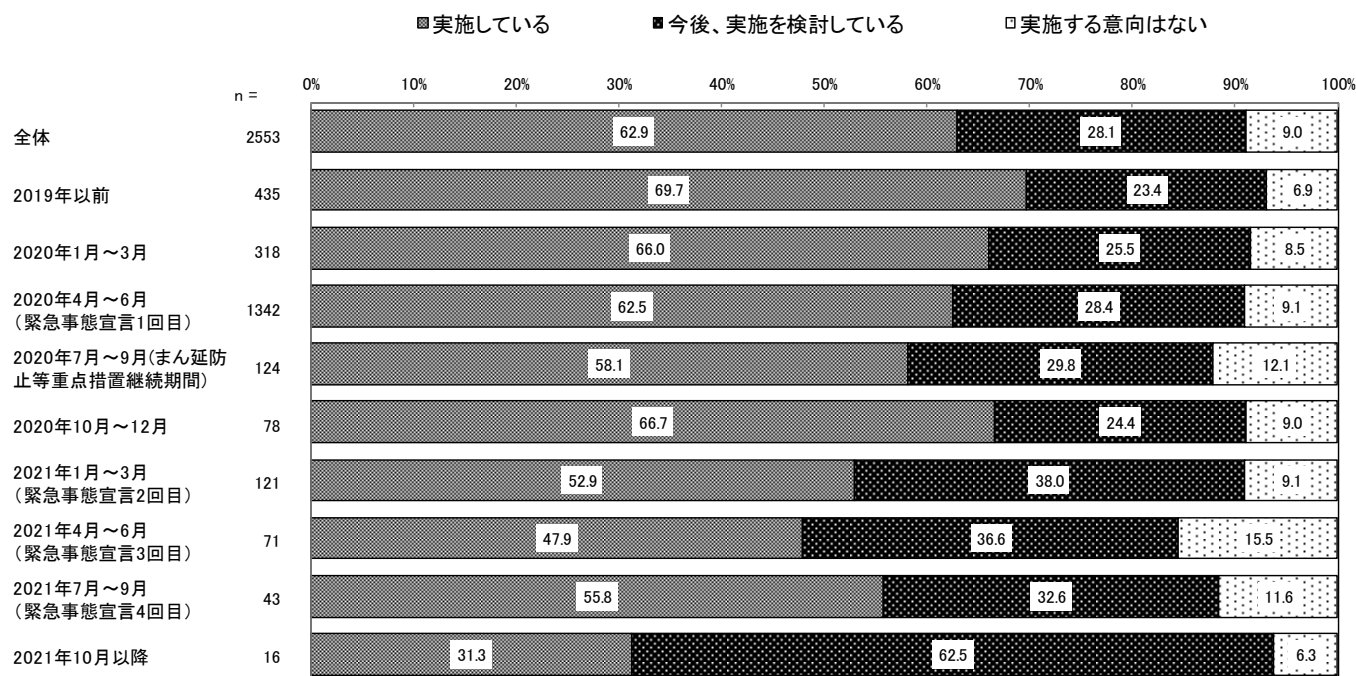
市区町村別にみると、すべての区分で「実施している」が5割を超えて最も高い。

【図表8-77 セキュリティ対策：⑩サポート切れのOSやアプリケーションの未利用
(市区町村別)】



テレワーク導入時期別にみると、<2021年10月以降>では「今後、実施を検討している」が6割強、それ以外の区分では「実施している」が4割を超えて、最も高くなっている。

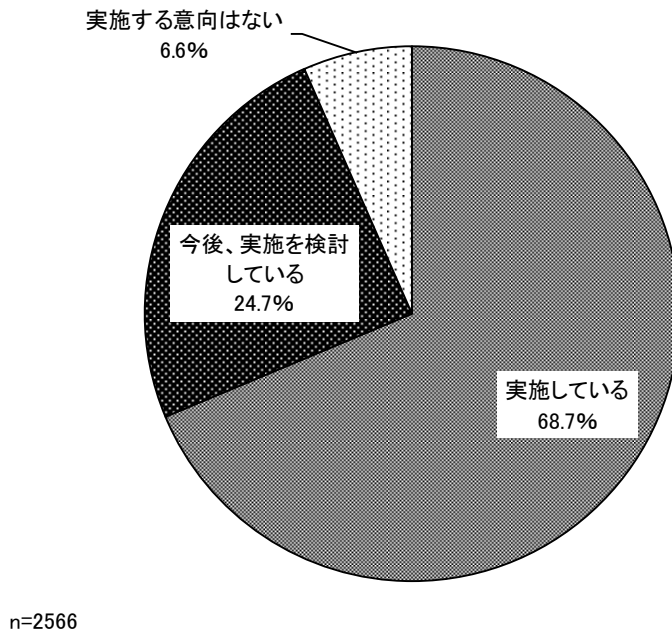
【図表8-78 セキュリティ対策：⑩サポート切れのOSやアプリケーションの未利用
(テレワーク導入時期別)】



⑪ソフトウェアでの最新のセキュリティアップデートの適用

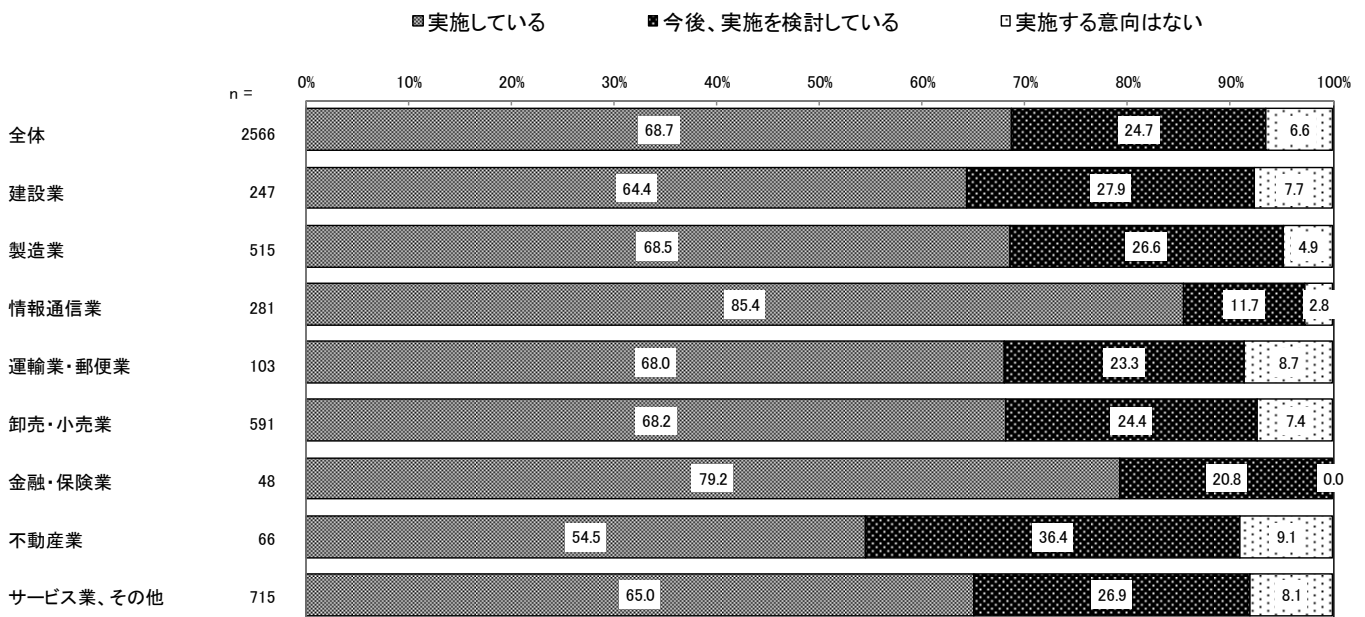
全体では、「実施している」が68.7%と最も高く、次いで「今後、実施を検討している」が24.7%、「実施する意向はない」が6.6%となっている。

【図表8-79 セキュリティ対策：⑪ソフトウェアでの最新のセキュリティアップデートの適用】



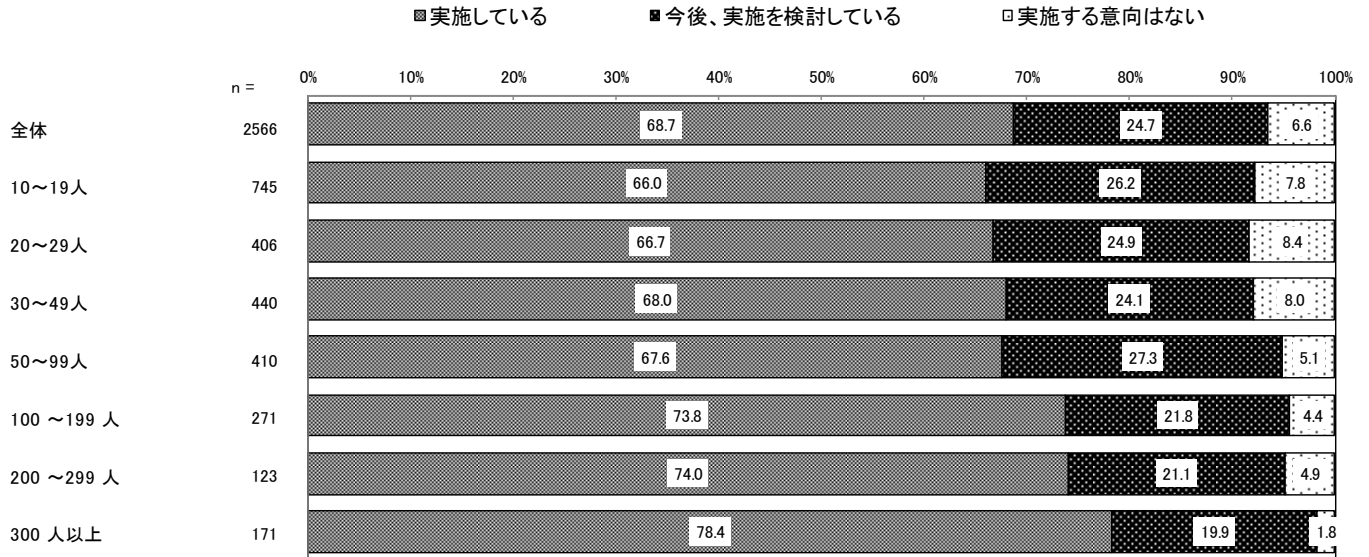
業種別にみると、すべての業種で「実施している」が5割を超えて最も高く、〈情報通信業〉では8割半ばとなっている。

【図表8-80 セキュリティ対策：⑪ソフトウェアでの最新のセキュリティアップデートの適用（業種別）】



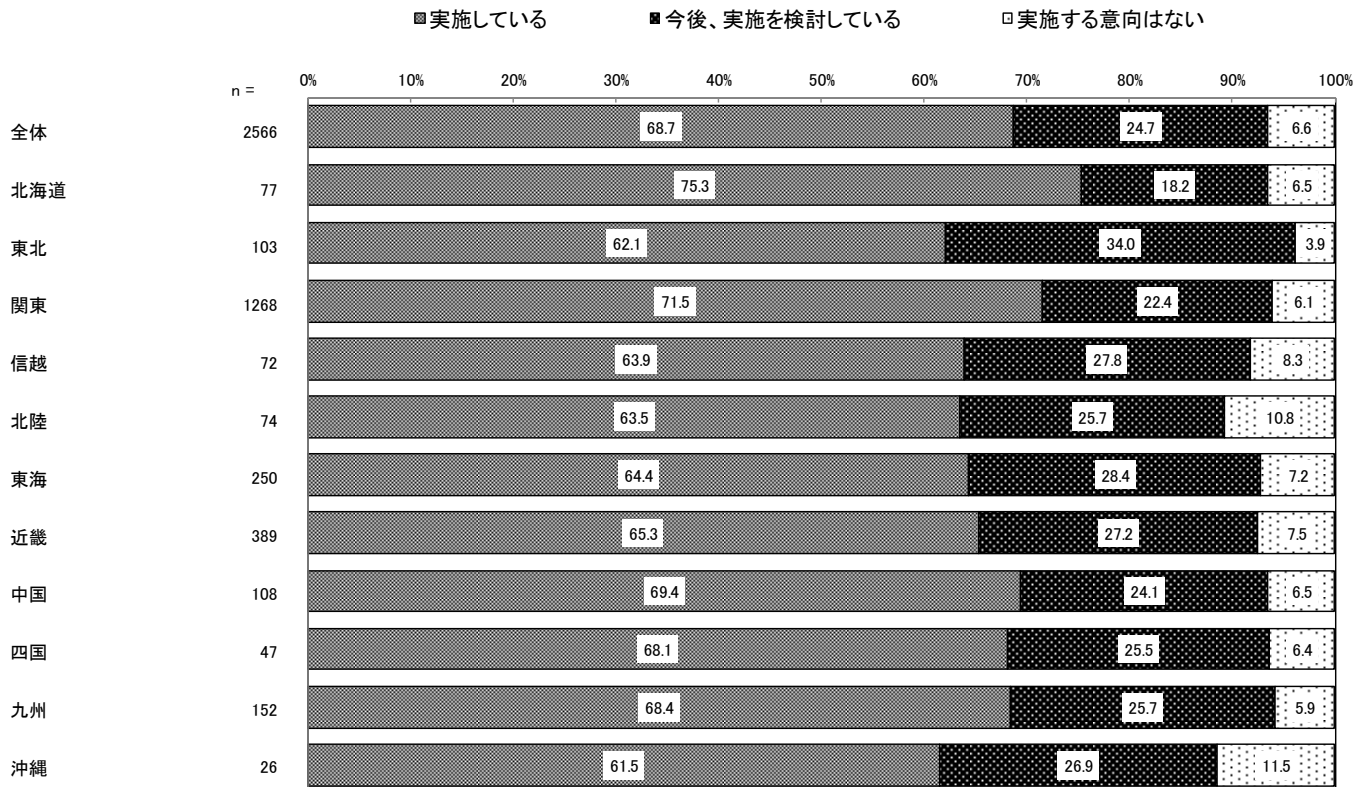
従業員規模別にみると、すべての規模で「実施している」が6割を超えて最も高く、規模が大きいほど概ね割合が高くなっている。

【図表8-81 セキュリティ対策：⑪ソフトウェアでの最新のセキュリティアップデートの適用（規模別）】



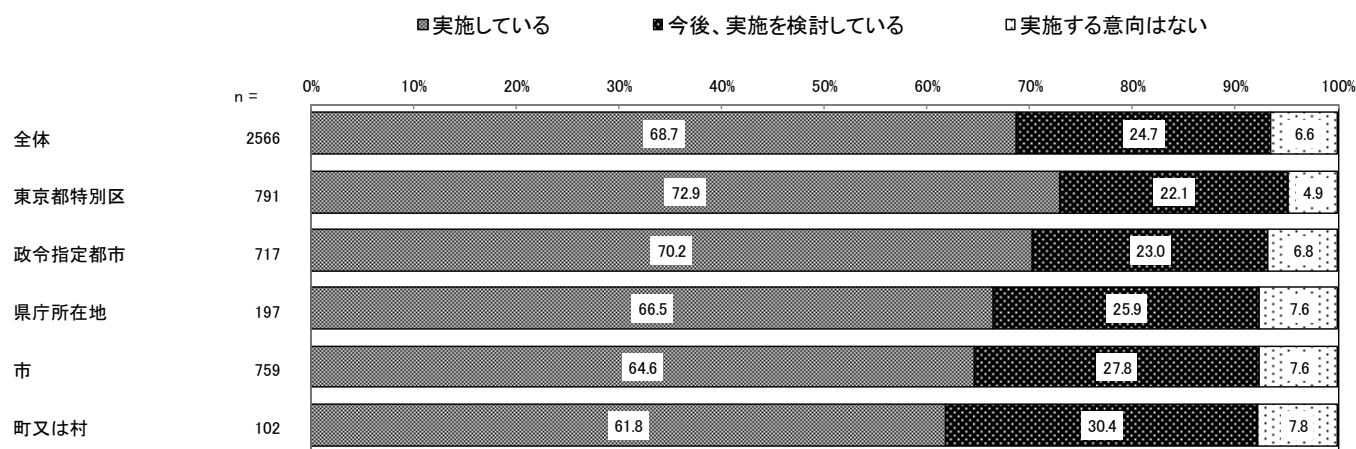
地域別にみると、すべての地域で「実施している」が6割を超え、最も高い。

【図表8-82 セキュリティ対策：⑪ソフトウェアでの最新のセキュリティアップデートの適用（地域別）】



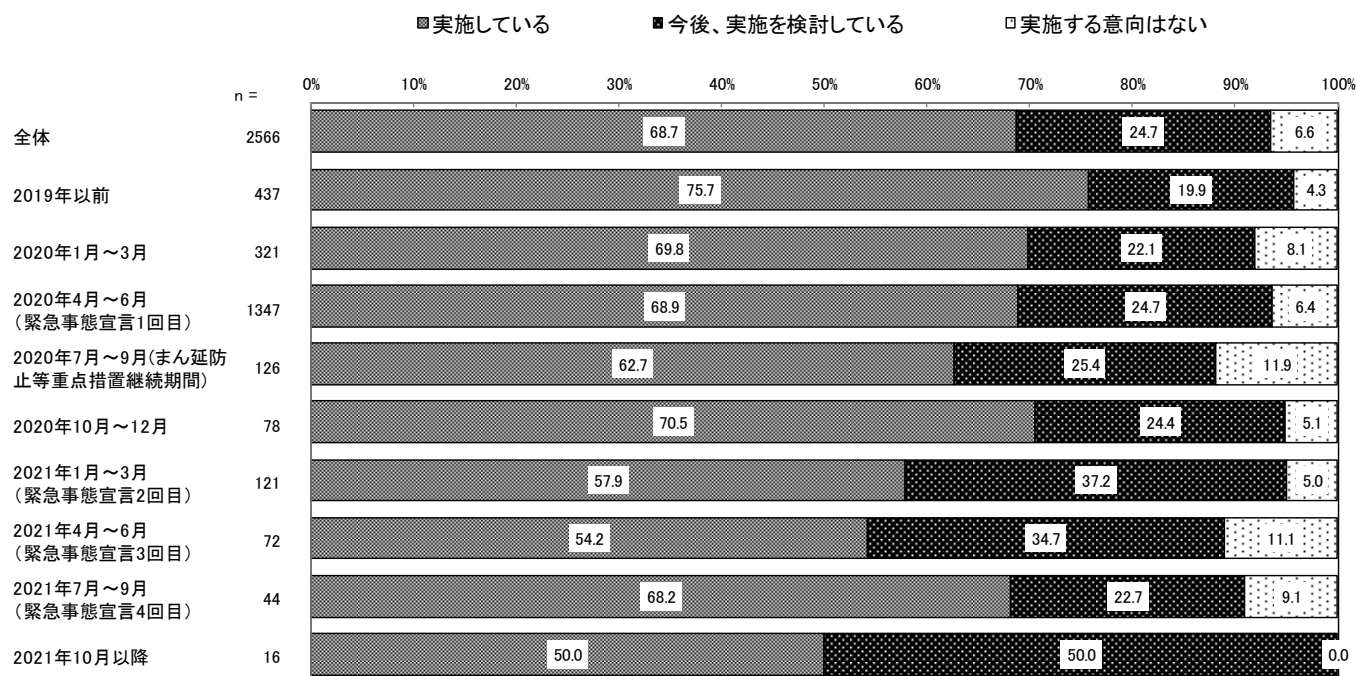
市区町村別にみると、すべての区分で「実施している」が6割を超え、最も高い。

【図表8-83 セキュリティ対策：⑩ソフトウェアでの最新のセキュリティアップデートの適用
(市区町村別)】



テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「実施している」が5割を超え最も高く、<2021年10月以降>では「今後、実施を検討している」も同率（50.0%）で最も高くなっている。

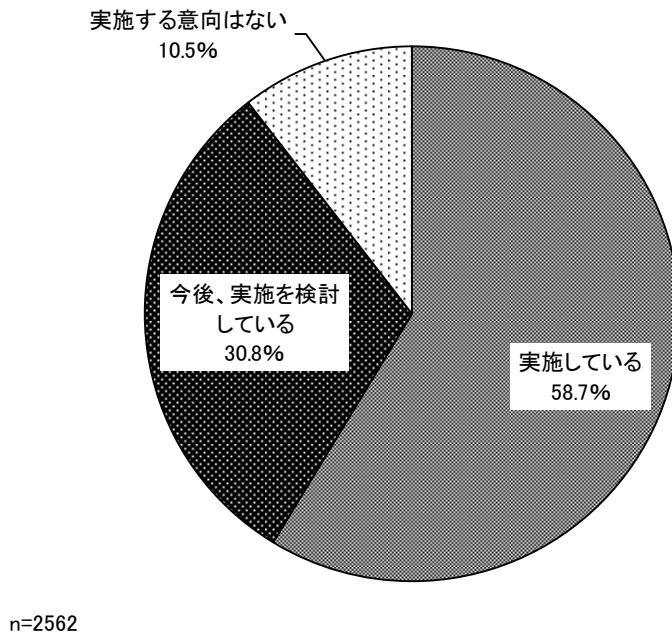
【図表8-84 セキュリティ対策：⑩ソフトウェアでの最新のセキュリティアップデートの適用
(テレワーク導入時期別)】



⑫ハードウェアにおける最新のセキュリティアップデートの適用

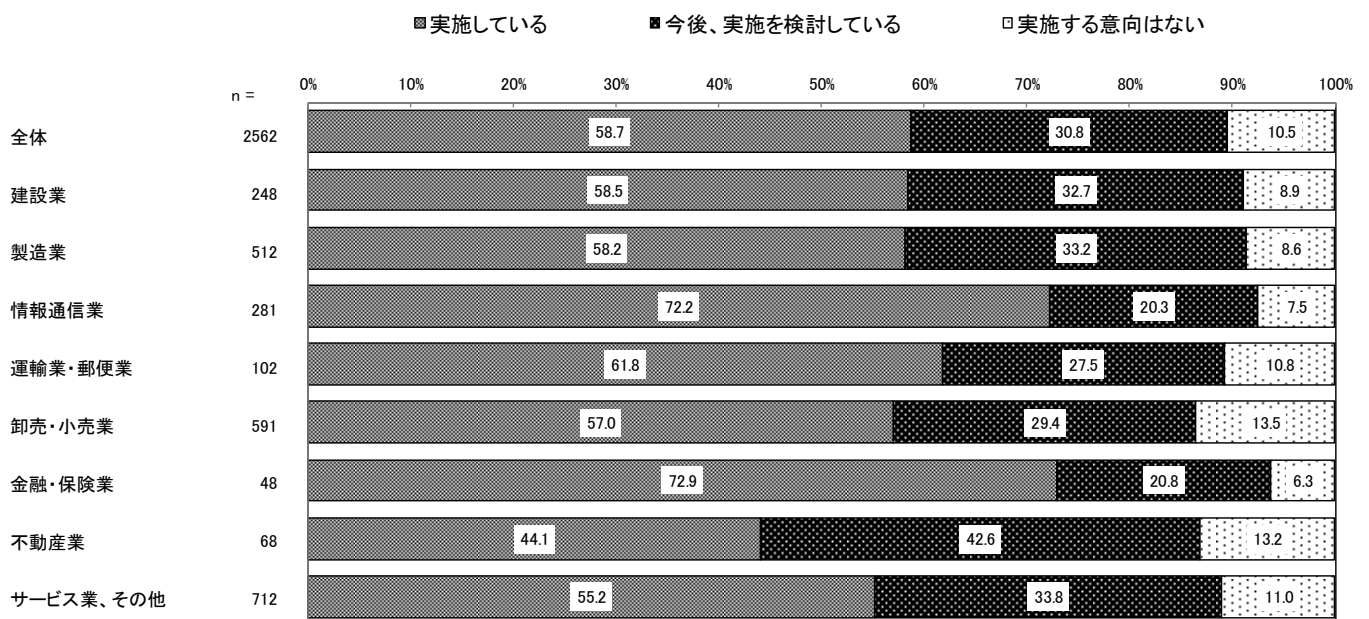
全体では、「実施している」が58.7%と最も高く、次いで「今後、実施を検討している」が30.8%、「実施する意向はない」が10.5%となっている。

【図表8-85 セキュリティ対策：⑫ハードウェアにおける最新のセキュリティアップデートの適用】



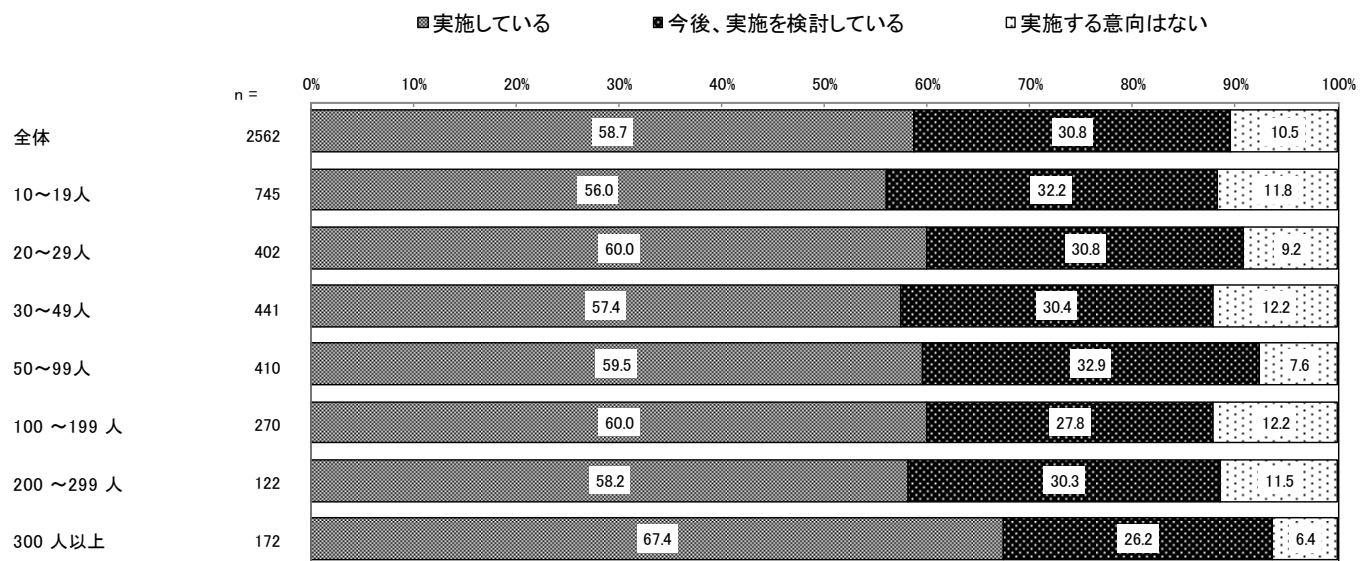
業種別にみると、すべての規模で「実施している」が4割を超え最も高く、〈情報通信業〉〈金融・保険業〉では7割強となっている。

【図表8-86 セキュリティ対策：⑫ハードウェアにおける最新のセキュリティアップデートの適用（業種別）】



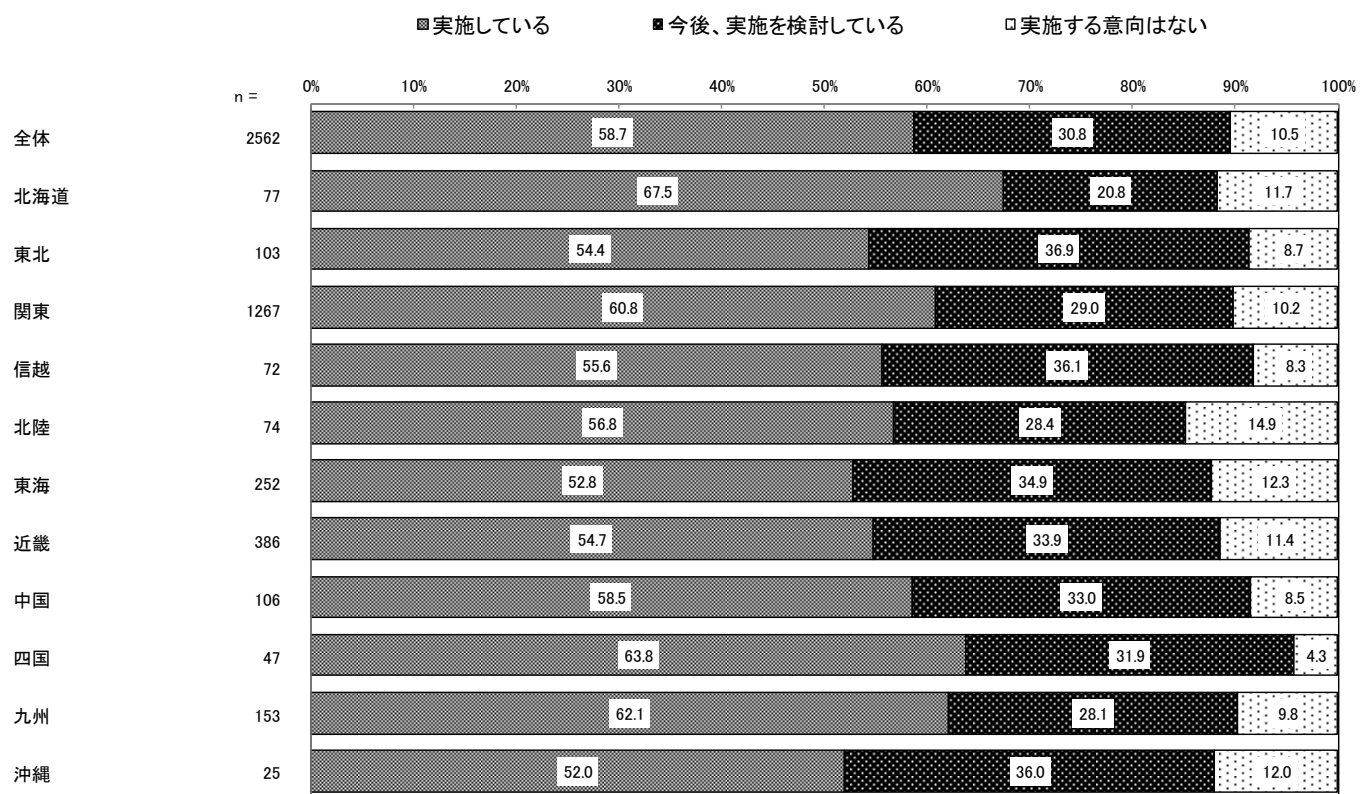
従業員規模別にみると、すべての規模で「実施している」が5割を超えて最も高くなっている。

【図表8-87 セキュリティ対策：⑫ハードウェアにおける最新のセキュリティアップデートの適用（規模別）】



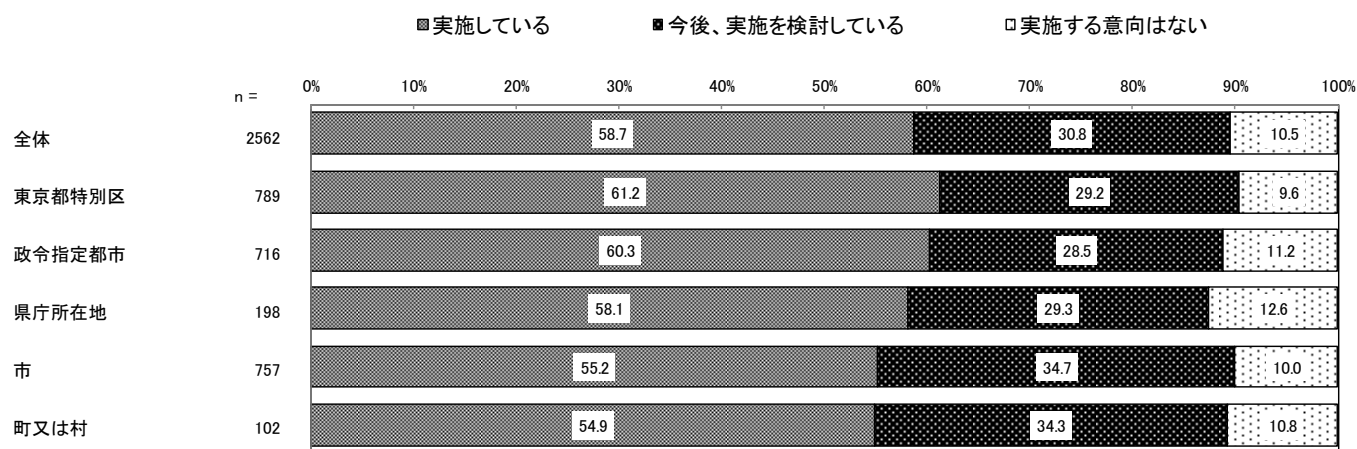
地域別にみると、すべての地域で「実施している」が5割を超えて最も高い。

【図表8-88 セキュリティ対策：⑫ハードウェアにおける最新のセキュリティアップデートの適用（地域別）】



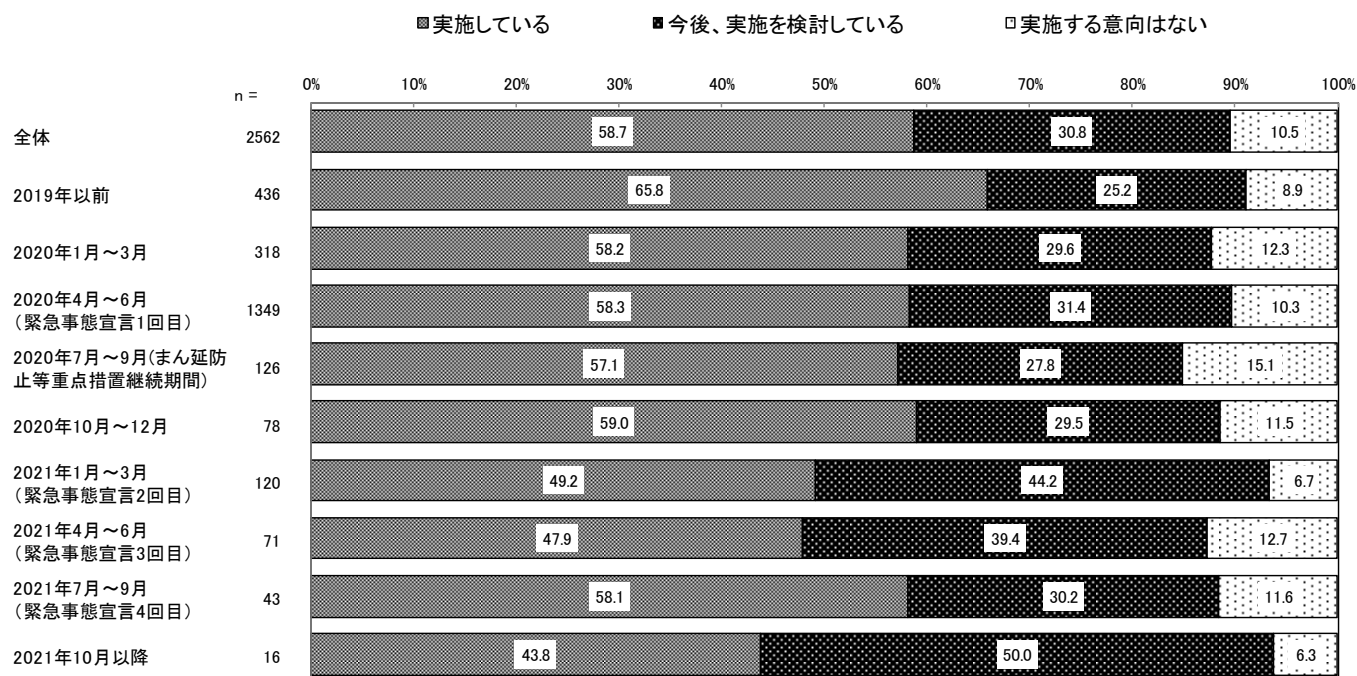
市区町村別にみると、すべての区分で「実施している」が5割を超えて、最も高い。

【図表8-89 セキュリティ対策：⑫ハードウェアにおける最新のセキュリティアップデートの適用
(市区町村別)】



テレワーク導入時期別にみると、<2021年10月以降>では「今後、実施を検討している」が5割で最も高く、それ以外の区分では「実施している」が4割を超え、最も高くなっている。

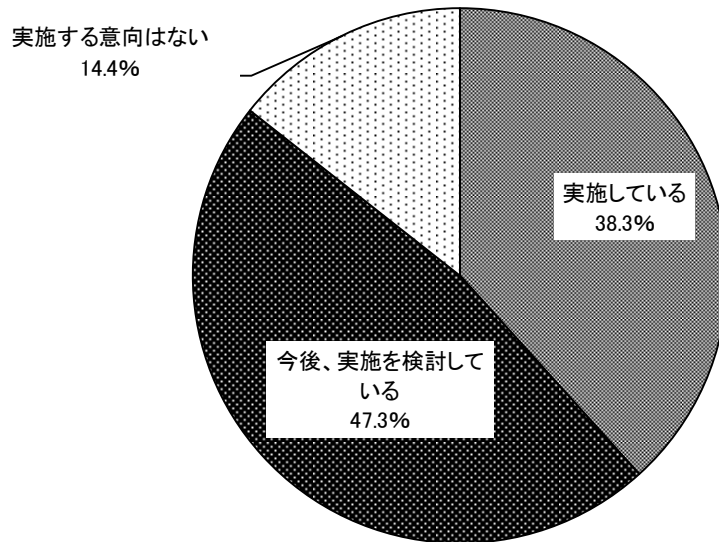
【図表8-90 セキュリティ対策：⑫ハードウェアにおける最新のセキュリティアップデートの適用
(テレワーク導入時期別)】



⑬インシデント発生時の社内対応体制の構築

全体では、「今後、実施を検討している」が47.3%と最も高く、次いで「実施している」が38.3%、「実施する意向はない」が14.4%となっている。

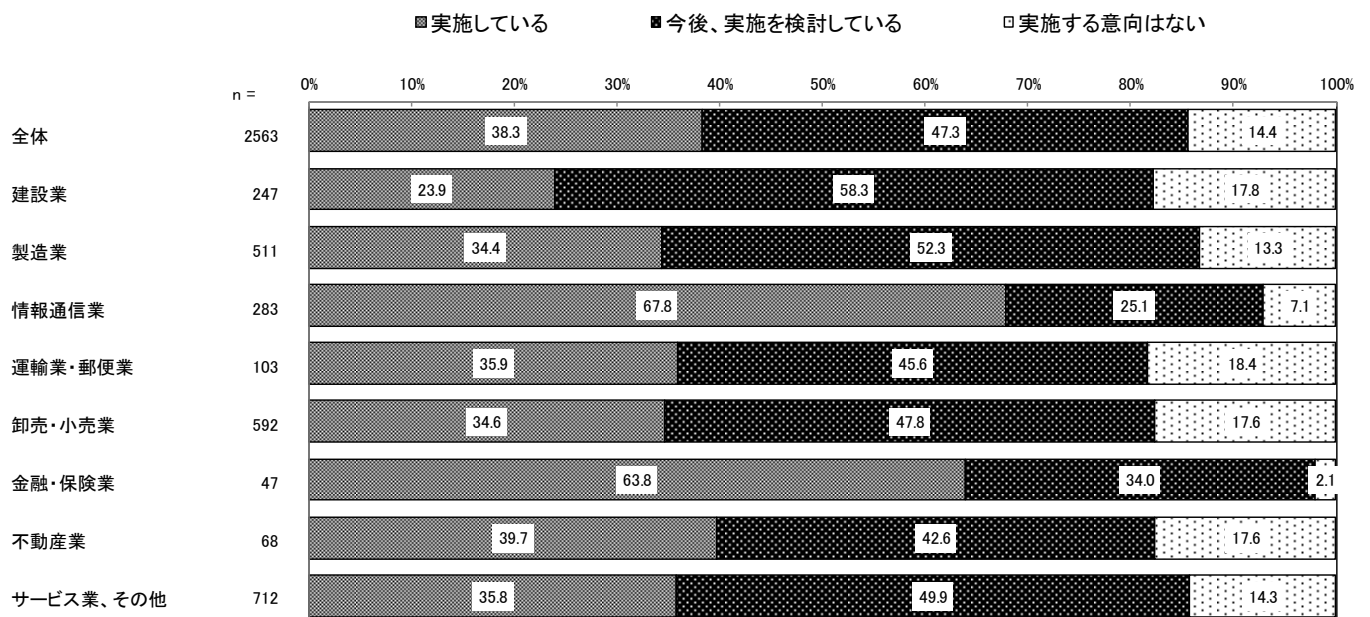
【図表8-91 セキュリティ対策：⑬インシデント発生時の社内対応体制の構築】



n=2563

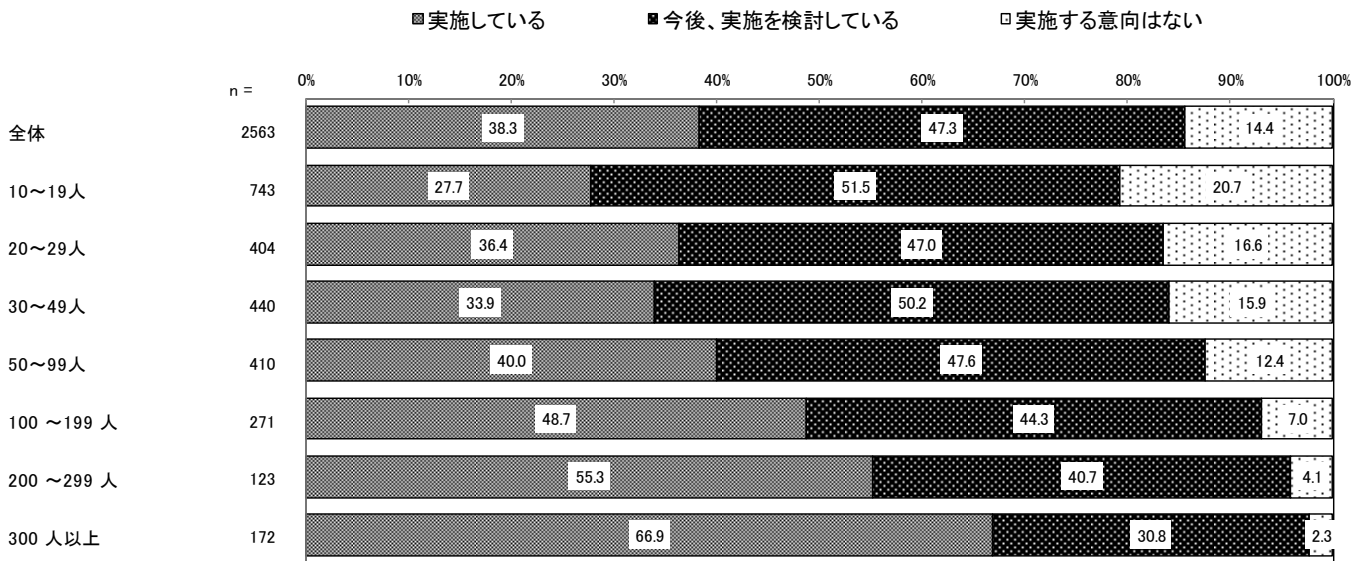
業種別にみると、＜情報通信業＞＜金融・保険業＞では「実施している」が6割台、それ以外の業種では「今後、実施を検討している」が4割を超えて、それぞれ最も高くなっている。

【図表8-92 セキュリティ対策：⑬インシデント発生時の社内対応体制の構築（業種別）】



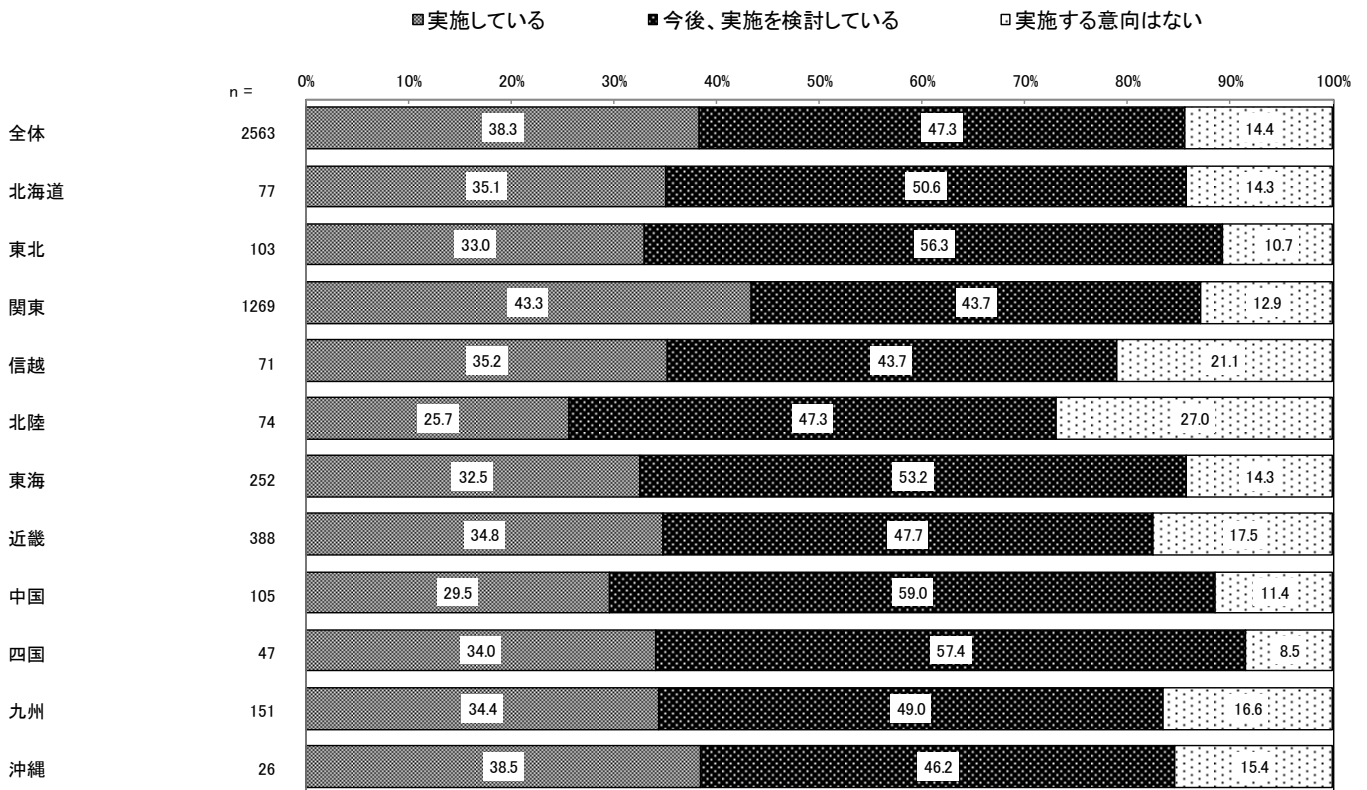
従業員規模別にみると、100人未満の規模では「今後、実施を検討している」が、100人以上の規模では「実施している」がいずれも4割を超え、最も高くなっている。

【図表8-93 セキュリティ対策：③インシデント発生時の社内対応体制の構築（規模別）】



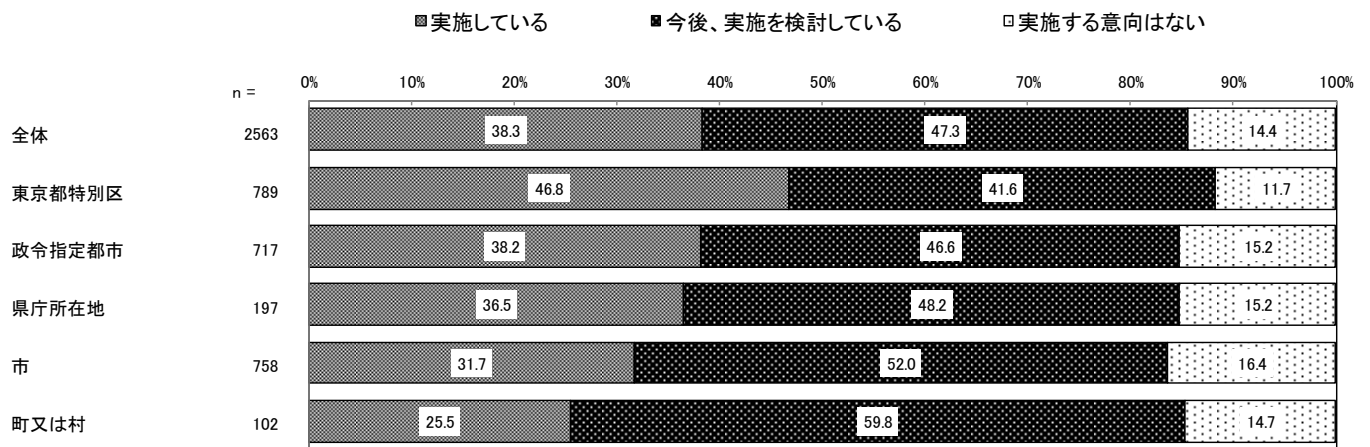
地域別にみると、すべての地域で「今後、実施を検討している」が4割台から5割台で、最も高い。

【図表8-94 セキュリティ対策：③インシデント発生時の社内対応体制の構築（地域別）】



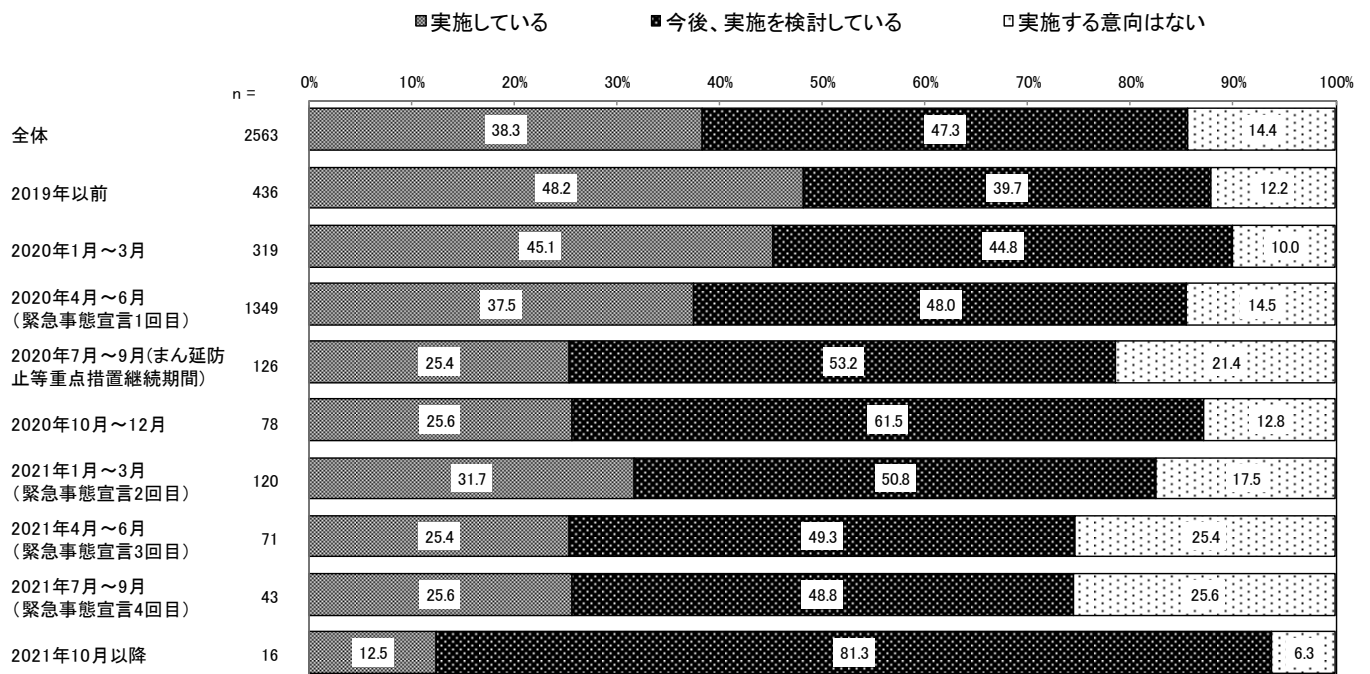
市区町村別にみると、〈東京都特別区〉では「実施している」が4割半ば、それ以外の区分では「今後、実施を検討している」が4割台から5割台で、それぞれ最も高くなっている。

【図表8-95 セキュリティ対策：⑬インシデント発生時の社内対応体制の構築（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、〈2019年以前〉〈2020年1月～3月〉では「実施している」が4割台、それ以外の区分では「今後、実施を検討している」が4割台から8割台で、それぞれ最も高くなっている。

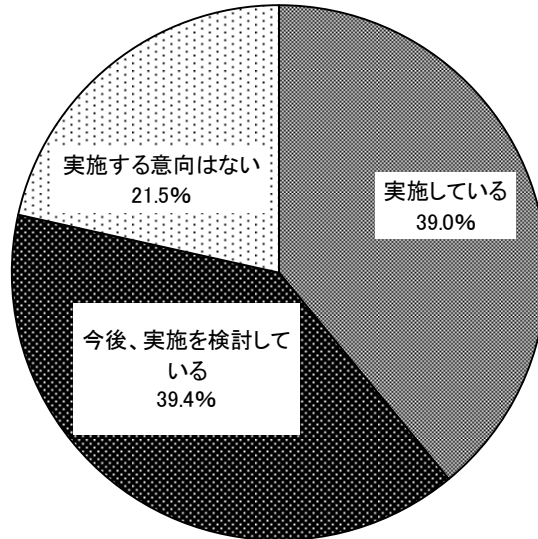
【図表8-96 セキュリティ対策：⑬インシデント発生時の社内対応体制の構築（テレワーク導入時期別）】



⑭社内システムへのアクセスログの収集

全体では、「今後、実施を検討している」が39.4%と最も高く、次いで「実施している」が39.0%、「実施する意向はない」が21.5%となっている。

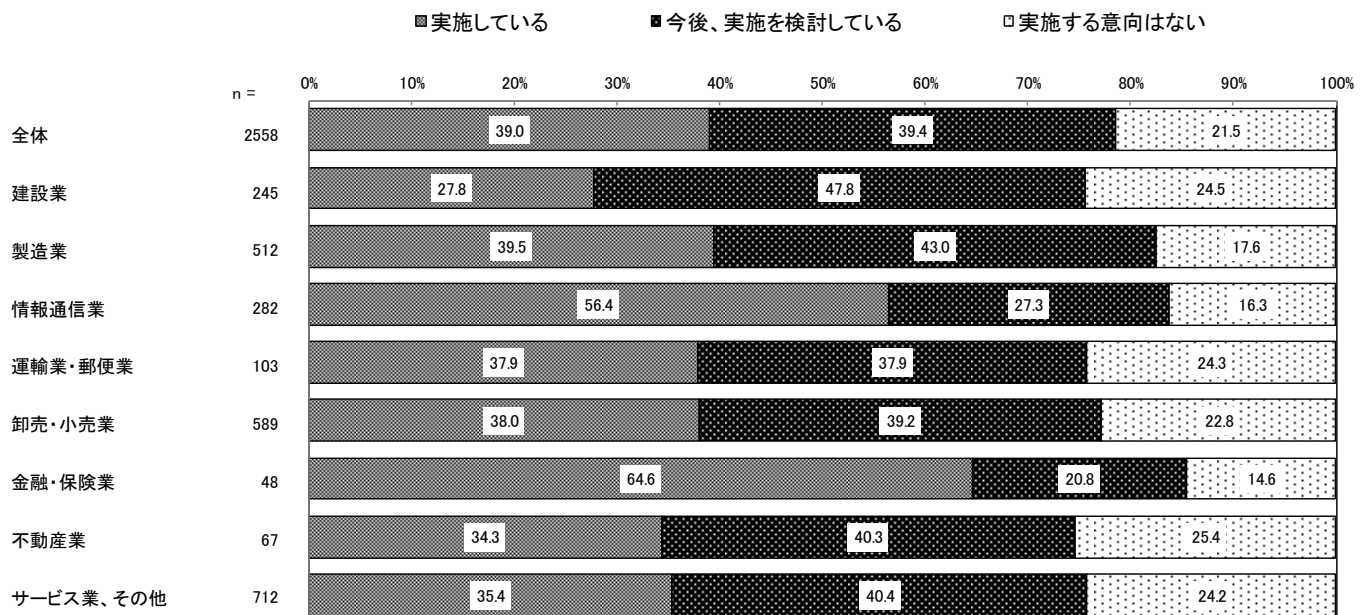
【図表8-97 セキュリティ対策：⑭社内システムへのアクセスログの収集】



n=2558

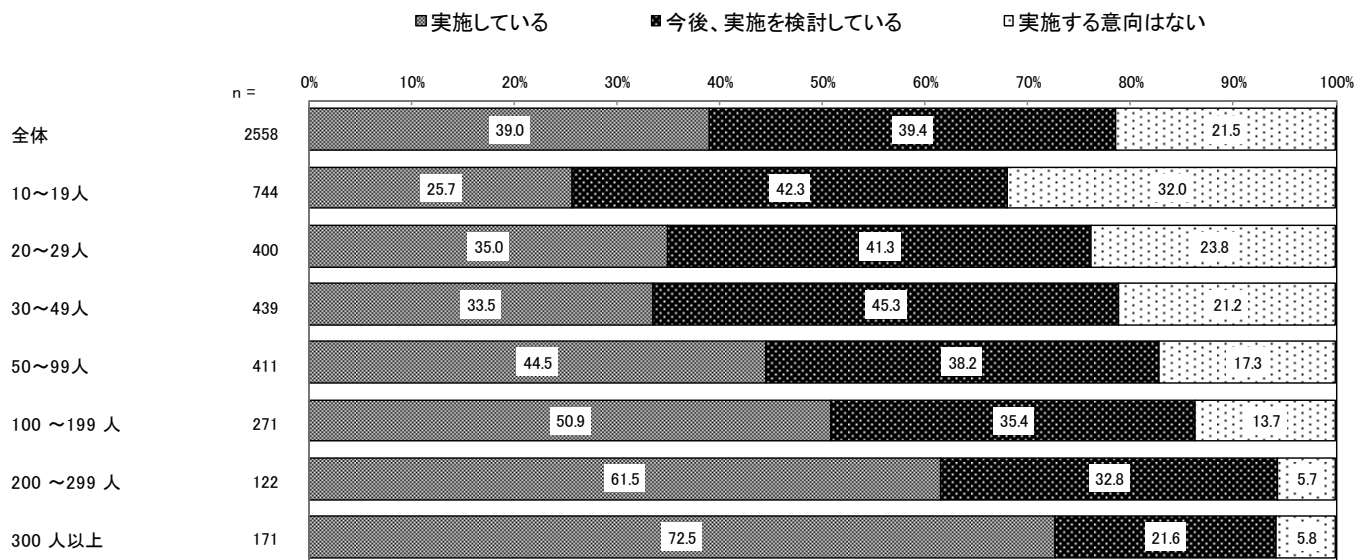
業種別にみると、＜情報通信業＞＜金融・保険業＞では「実施している」が5割を超えて最も高く、＜運輸業・郵便業＞では「実施している」「今後、実施を検討している」が同率（37.9%）となっている。それ以外の業種では「今後、実施を検討している」が3割台から4割台で最も高くなっている。

【図表8-98 セキュリティ対策：⑭社内システムへのアクセスログの収集（業種別）】



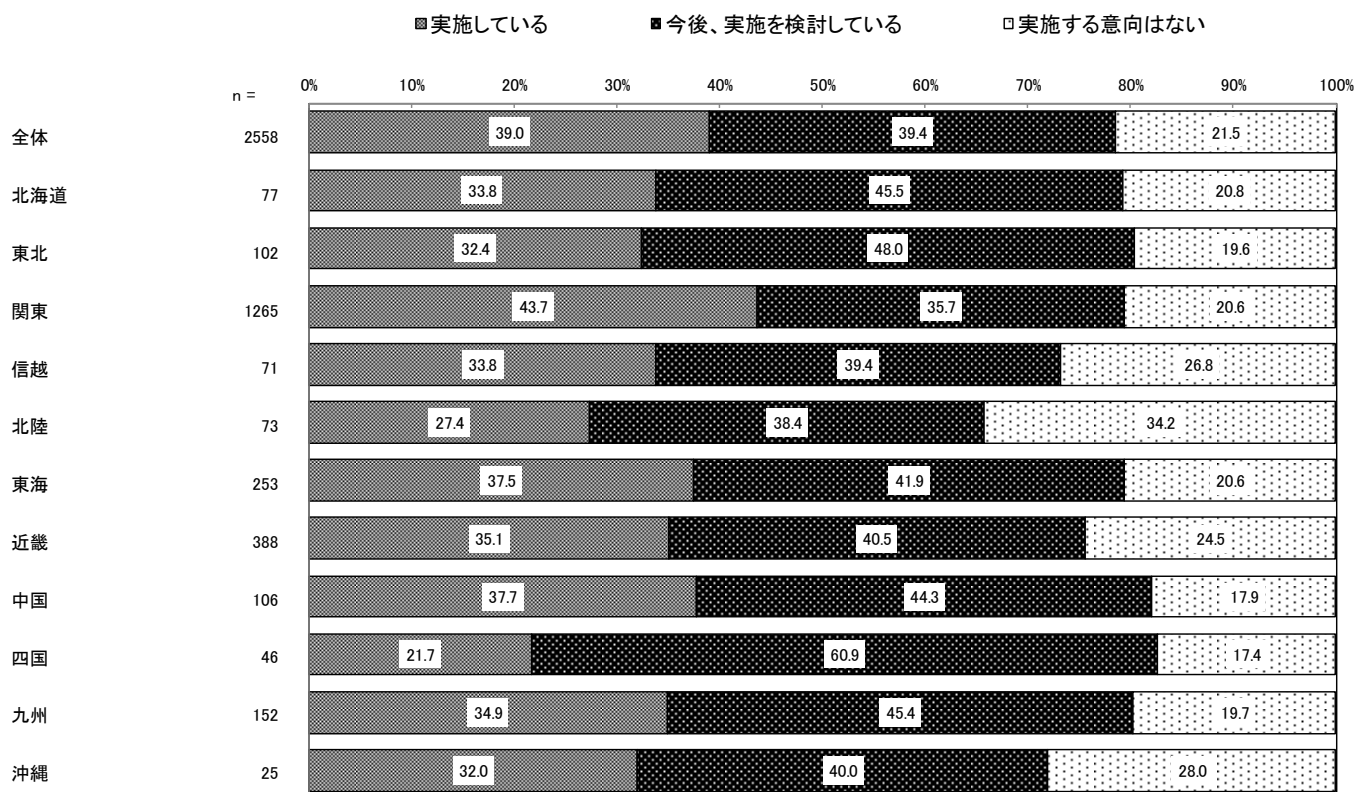
従業員規模別にみると、50人未満の規模では「今後、実施を検討している」が4割台、50人以上の規模では「実施している」が4割台から7割台で、それぞれ最も高くなっている。規模が大きいほど「実施している」の割合が高くなっている。

【図表8-99 セキュリティ対策：⑭社内システムへのアクセスログの収集（規模別）】



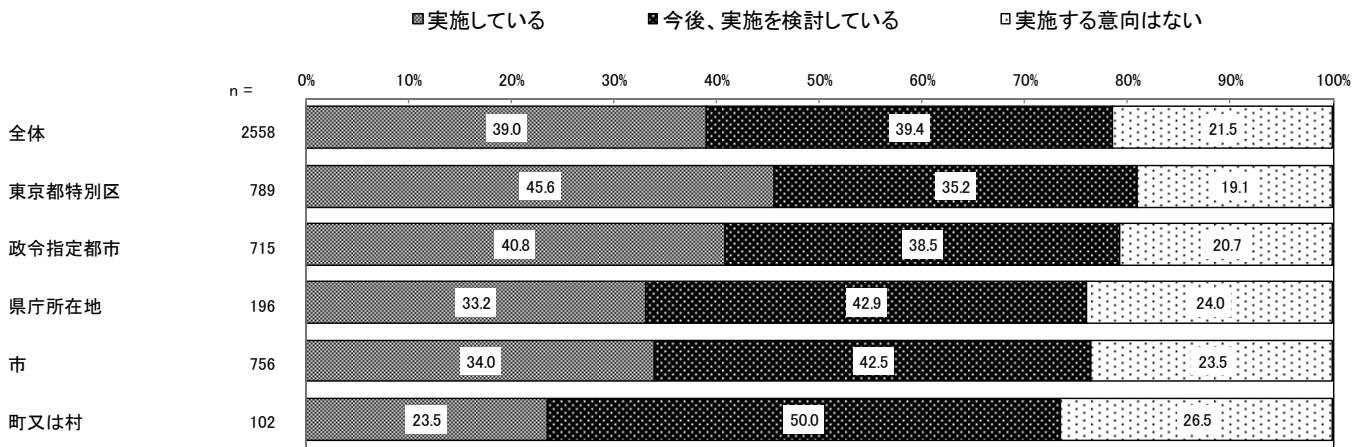
地域別にみると、<関東>では「実施している」が4割強、それ以外の地域では「今後、実施を検討している」が4割弱から6割強で、それぞれ最も高くなっている。

【図表8-100 セキュリティ対策：⑭社内システムへのアクセスログの収集（地域別）】



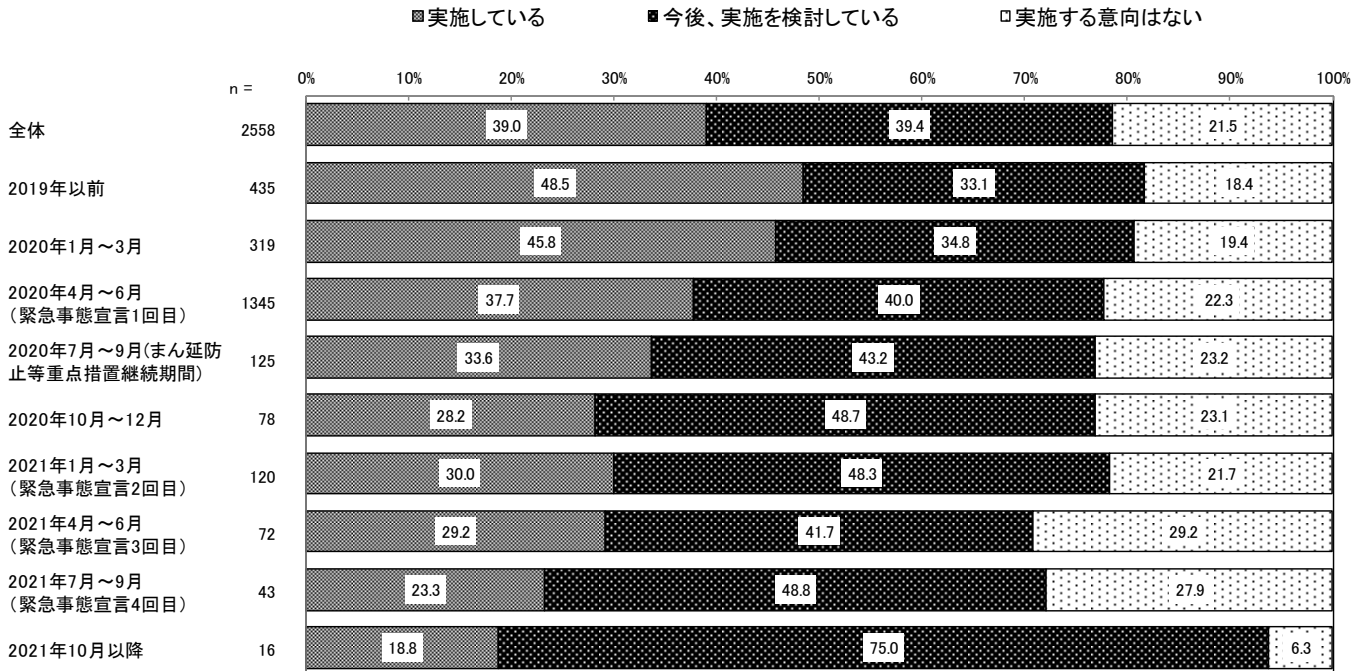
市区町村別にみると、＜東京都特別区＞＜政令指定都市＞では「実施している」が4割台、それ以外の区分では「今後、実施を検討している」が4割を超えて、それぞれ最も高くなっている。

【図表8-101 セキュリティ対策：⑭社内システムへのアクセスログの収集（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、＜2019年以前＞＜2020年1月～3月＞では「実施している」が、それ以外の区分では「今後、実施を検討している」がいずれも4割以上で、最も高くなっている。

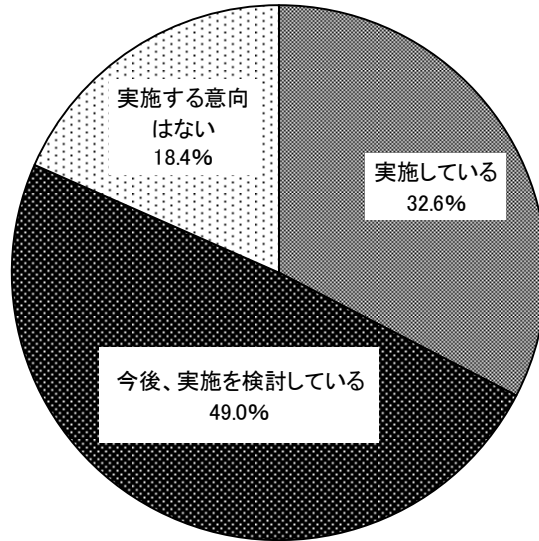
【図表8-102 セキュリティ対策：⑭社内システムへのアクセスログの収集（テレワーク導入時期別）】



⑮テレワーク端末の紛失対策

全体では、「今後、実施を検討している」が49.0%と最も高く、次いで「実施している」が32.6%、「実施する意向はない」が18.4%となっている。

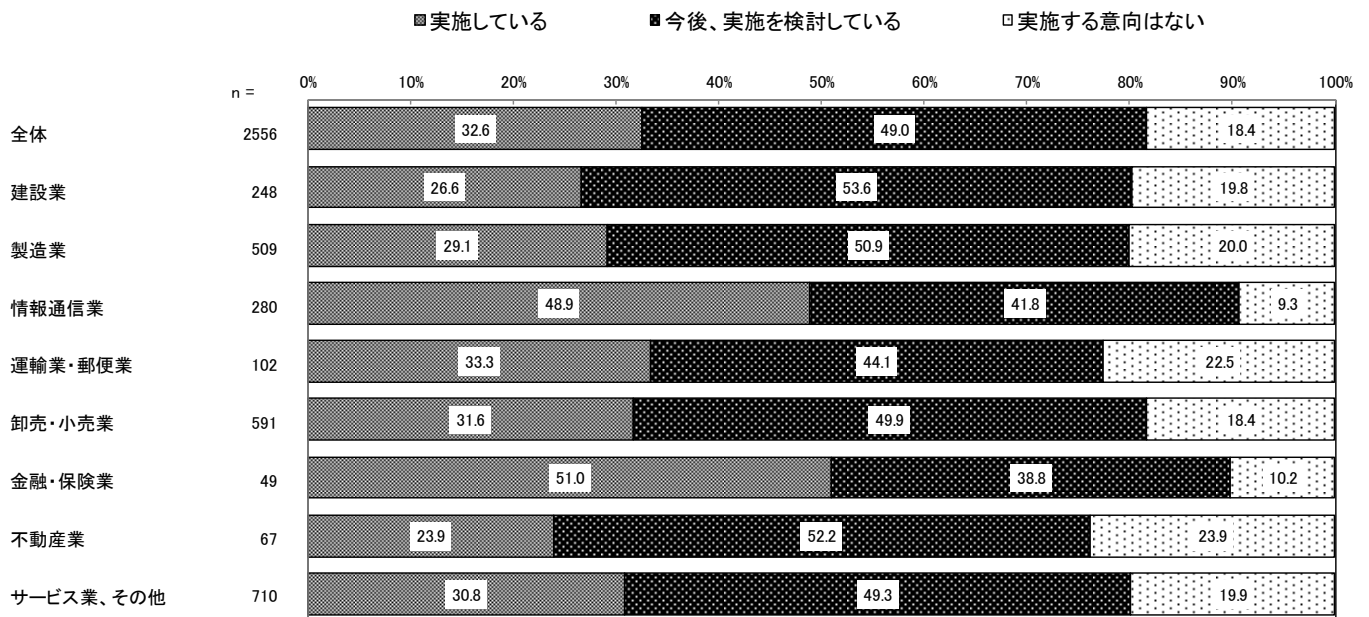
【図表8-103 セキュリティ対策：⑮テレワーク端末の紛失対策】



n=2556

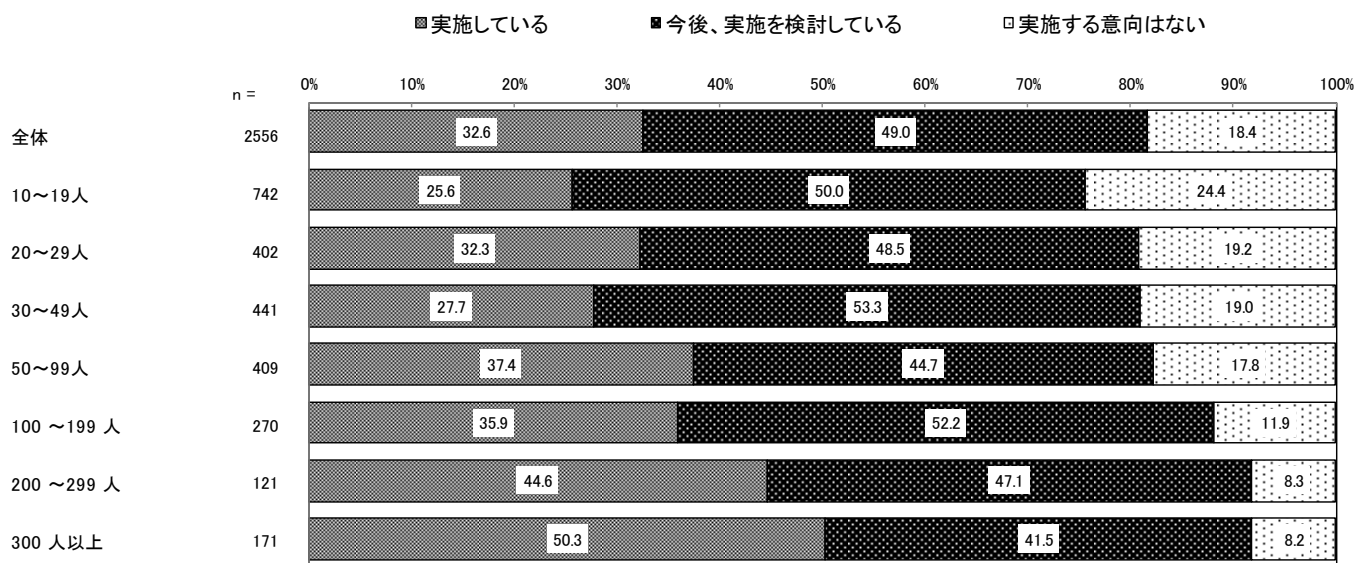
業種別にみると、＜情報通信業＞＜金融・保険業＞では「実施している」が5割前後、それ以外の業種では「今後、実施を検討している」が4割半ばから5割強で、それぞれ最も高くなっている。

【図表8-104 セキュリティ対策：⑮テレワーク端末の紛失対策（業種別）】



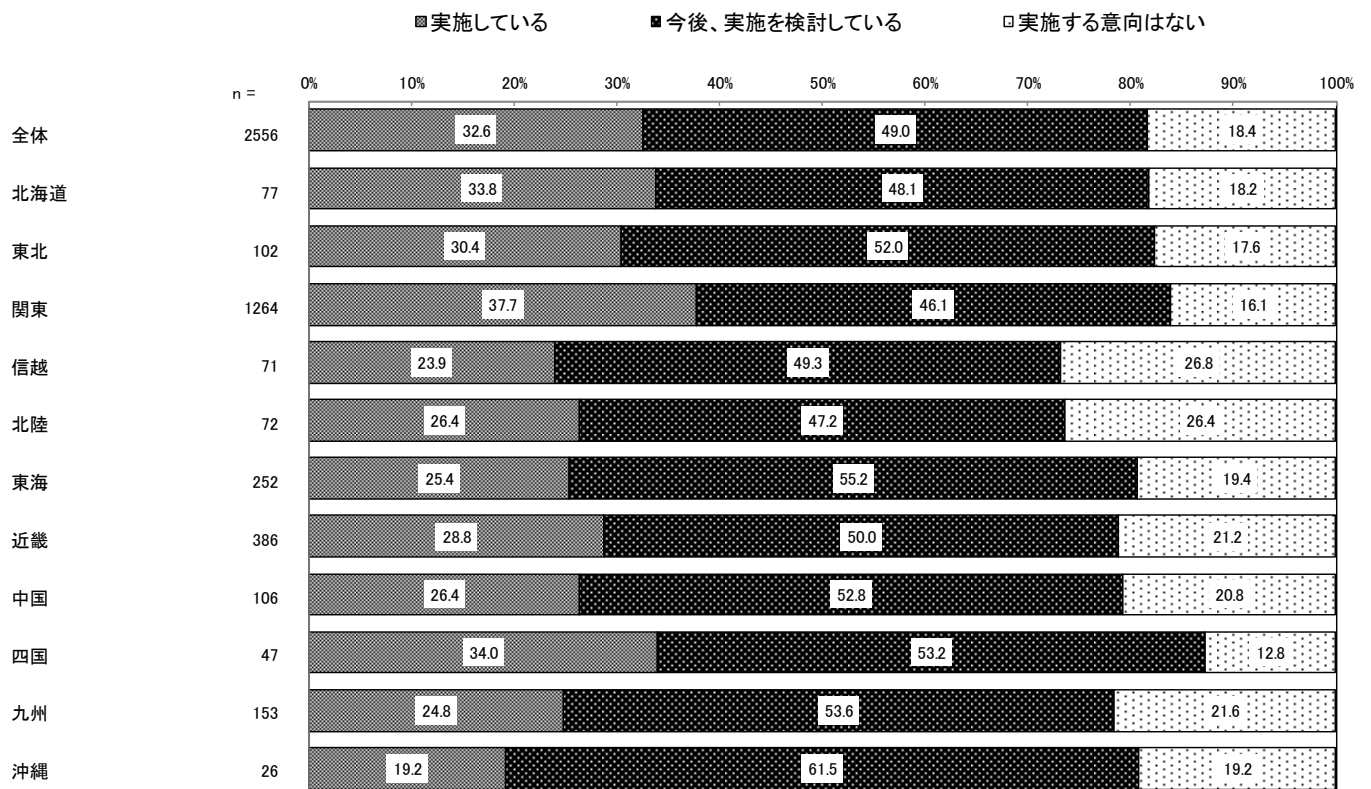
従業員規模別にみると、<300人以上>では「実施している」が5割、300人未満では「今後、実施を検討している」が4割半ばから5割強で、それぞれ最も高くなっている。

【図表8-105 セキュリティ対策：⑮テレワーク端末の紛失対策（規模別）】



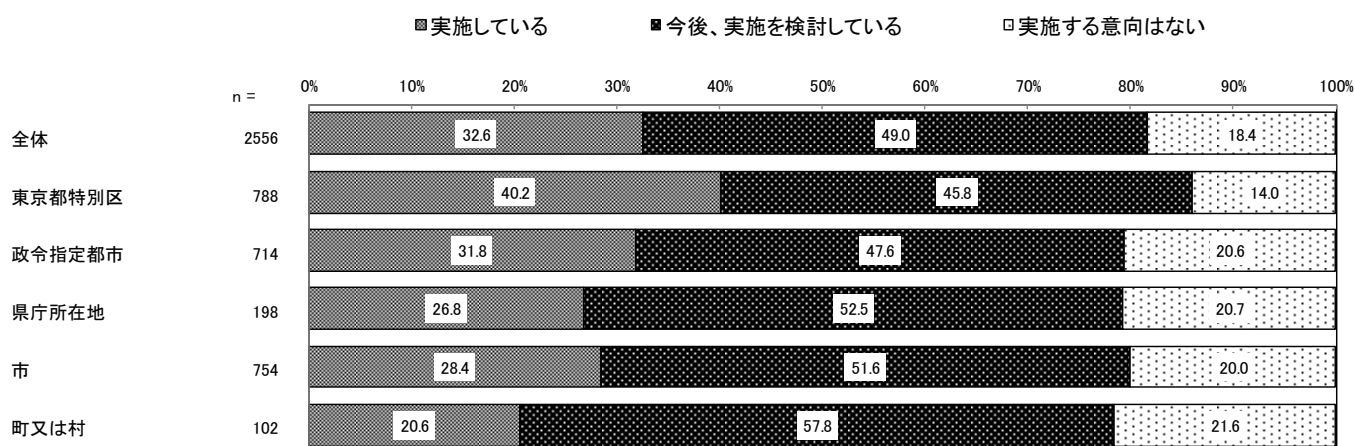
地域別にみると、すべての地域で「今後、実施を検討している」が4割半ばから6割強で、最も高い。

【図表8-106 セキュリティ対策：⑮テレワーク端末の紛失対策（地域別）】



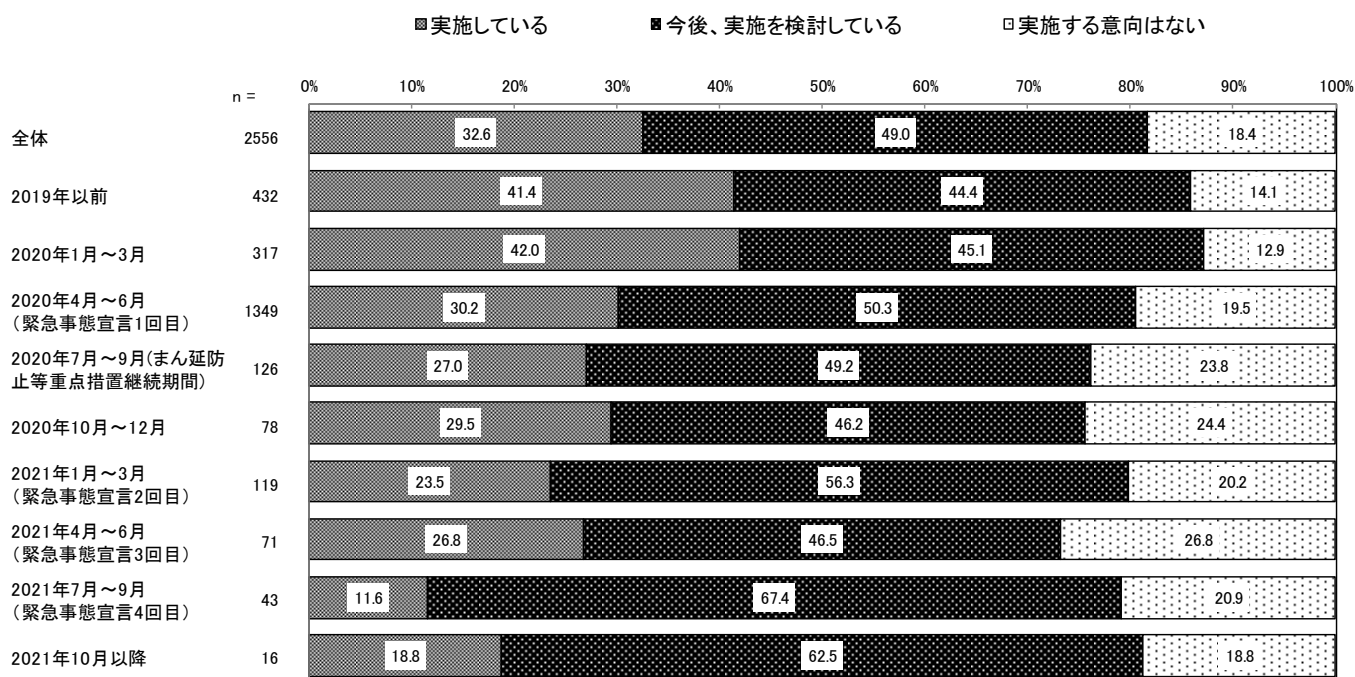
市区町村別にみると、すべての区分で「今後、実施を検討している」が4割半ばから6割近くで、最も高い。

【図表8-107 セキュリティ対策：⑮テレワーク端末の紛失対策（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「今後、実施を検討している」が4割半ばから7割近くで、最も高い。

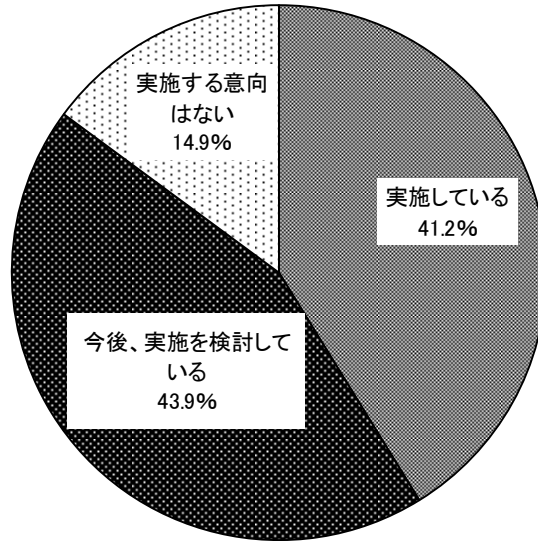
【図表8-108 セキュリティ対策：⑮テレワーク端末の紛失対策（テレワーク導入時期別）】



⑩アカウント・認証管理の強固化

全体では、「今後、実施を検討している」が43.9%と最も高く、次いで「実施している」が41.2%、「実施する意向はない」が14.9%となっている。

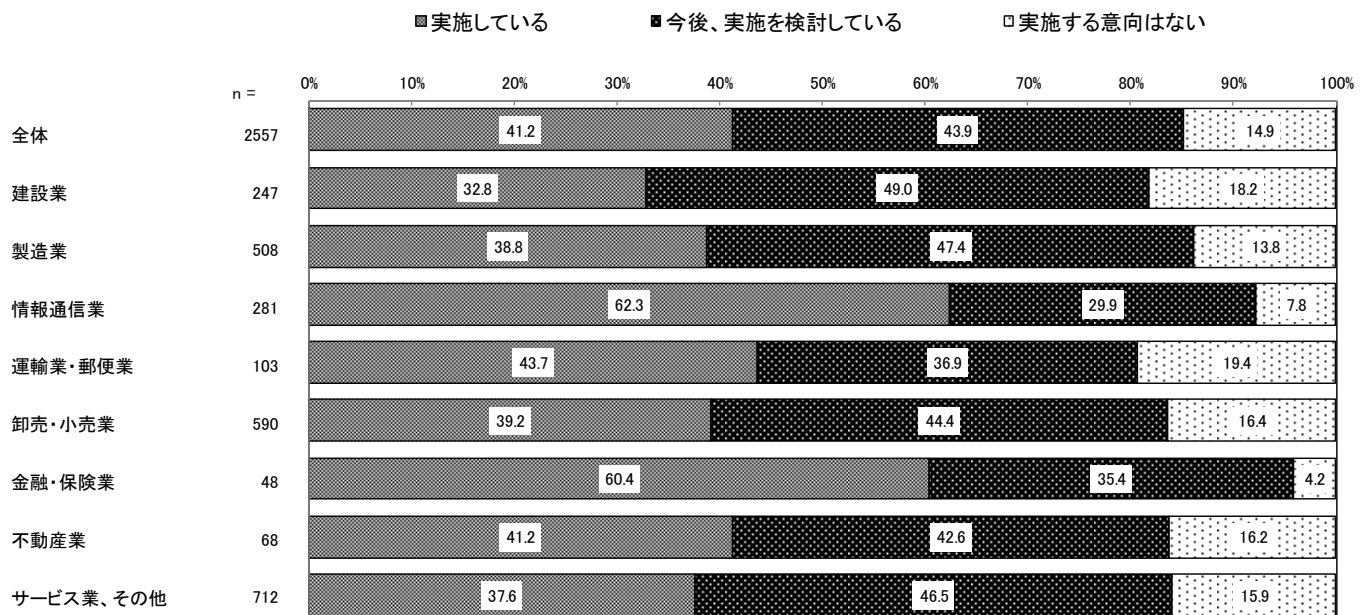
【図表8-109 セキュリティ対策：⑩アカウント・認証管理の強固化】



n=2557

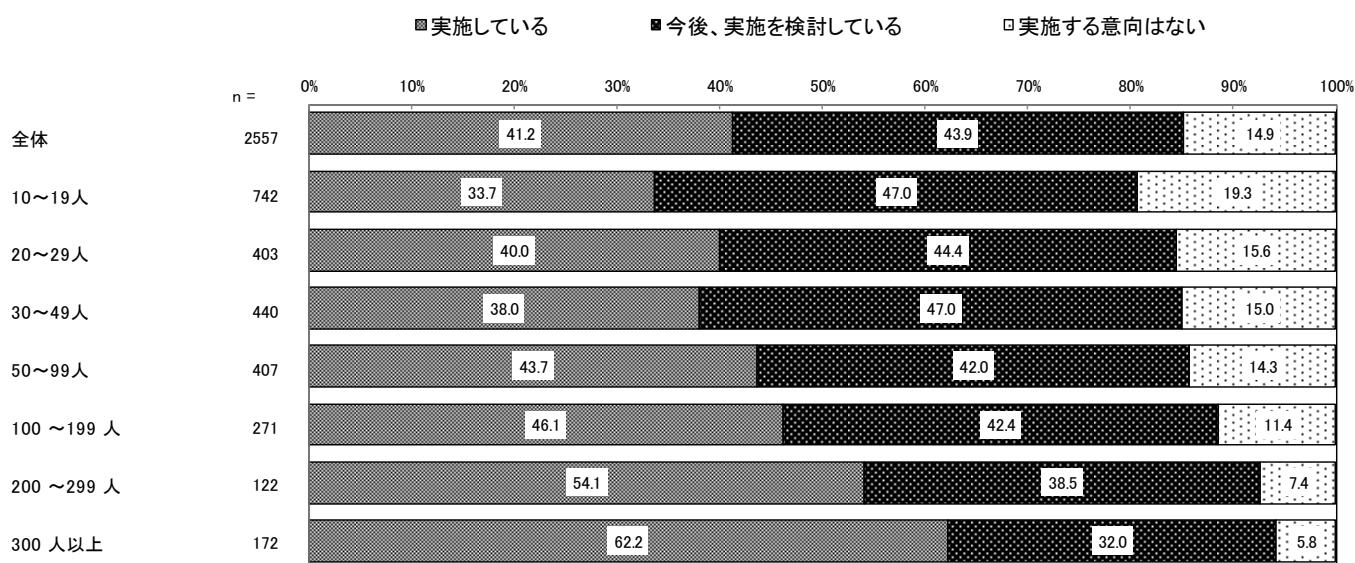
業種別にみると、＜情報通信業＞＜金融・保険業＞で「実施している」が6割強、＜運輸業・郵便業＞で「実施している」が4割強と、それぞれ最も高い。それ以外の業種では「今後、実施を検討している」が4割台で、最も高くなっている。

【図表8-110 セキュリティ対策：⑩アカウント・認証管理の強固化（業種別）】



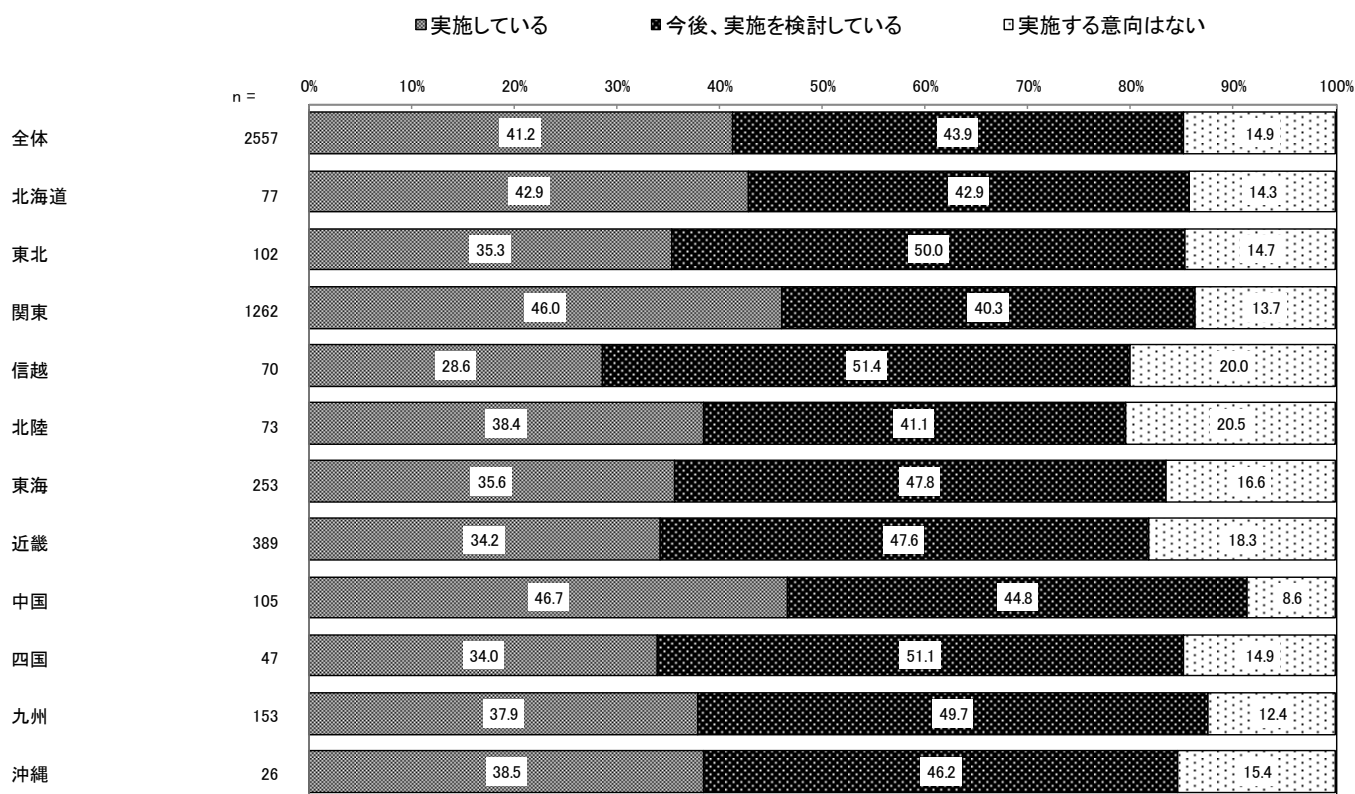
従業員規模別にみると、50人未満では「今後、実施を検討している」が4割台、50人以上では「実施している」が4割台から6割台で、それぞれ最も高くなっている。

【図表8-111 セキュリティ対策：⑩アカウント・認証管理の強固化（規模別）】



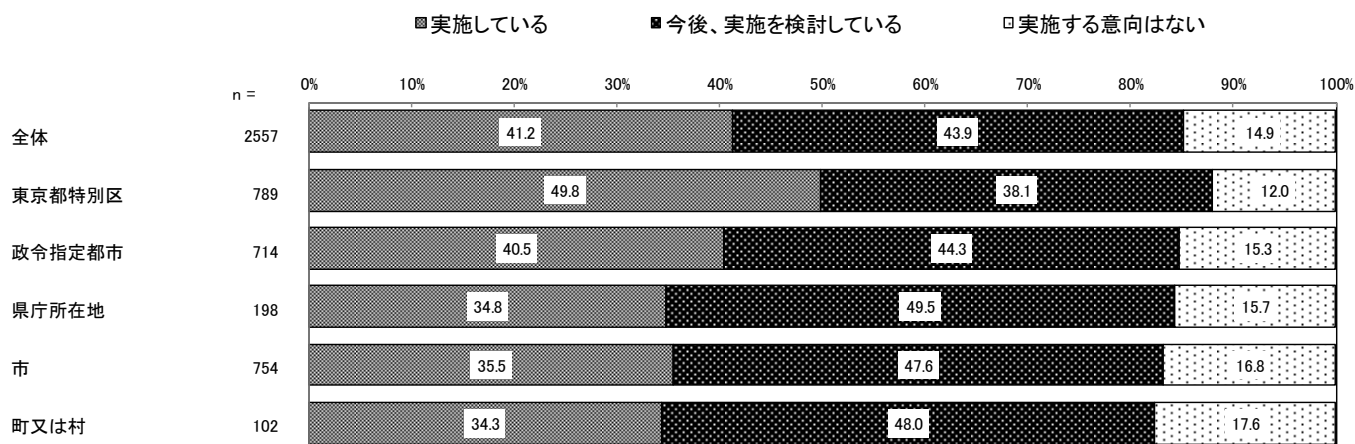
地域別にみると、＜北海道＞＜関東＞＜中国＞では「実施している」が4割台、それ以外の地域では「今後、実施を検討している」が4割強から5割強で、それぞれ最も高くなっている。

【図表8-112 セキュリティ対策：⑩アカウント・認証管理の強固化（地域別）】



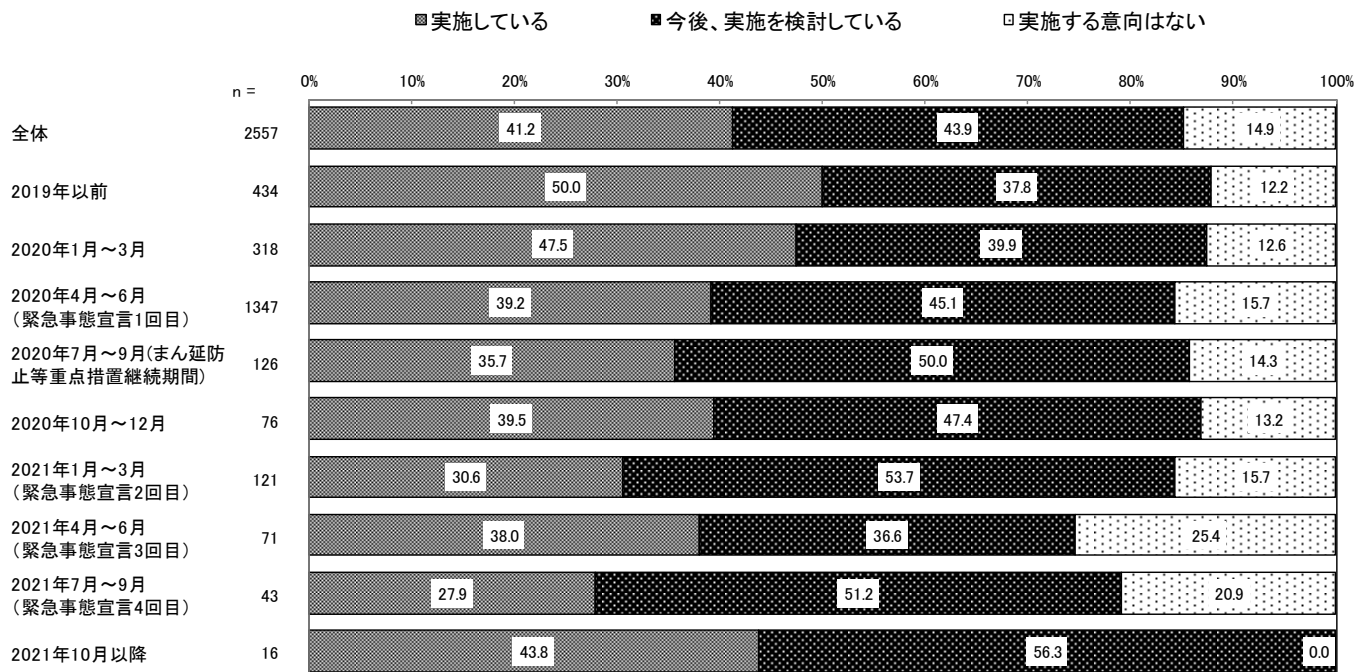
市区町村別にみると、〈東京都特別区〉では「実施している」が約5割、それ以外の区分では「今後、実施を検討している」が4割半ばから約5割で、それぞれ最も高くなっている。

【図表8-113 セキュリティ対策：⑩アカウント・認証管理の強固化（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、〈2019年以前〉〈2020年1月～3月〉〈2021年4月～6月（緊急事態宣言3回目）〉では「実施している」が3割を超えて最も高い。それ以外の区分では「今後、実施を検討している」が4割半ばから5割半ばで、最も高くなっている。

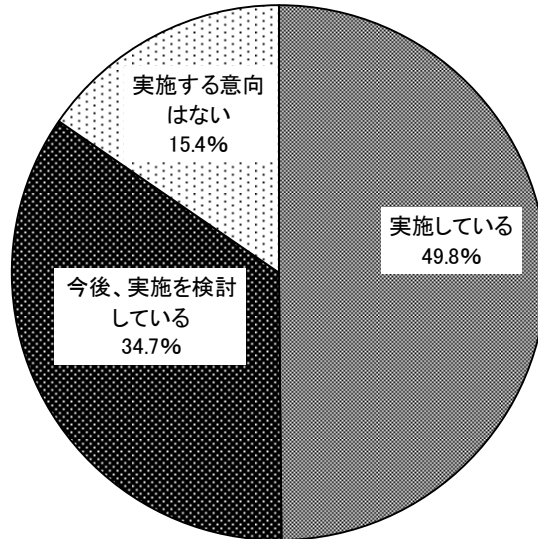
【図表8-114 セキュリティ対策：⑩アカウント・認証管理の強固化（テレワーク導入時期別）】



⑰管理者権限についての作業制限

全体では、「実施している」が49.8%と最も高く、次いで「今後、実施を検討している」が34.7%、「実施する意向はない」が15.4%となっている。

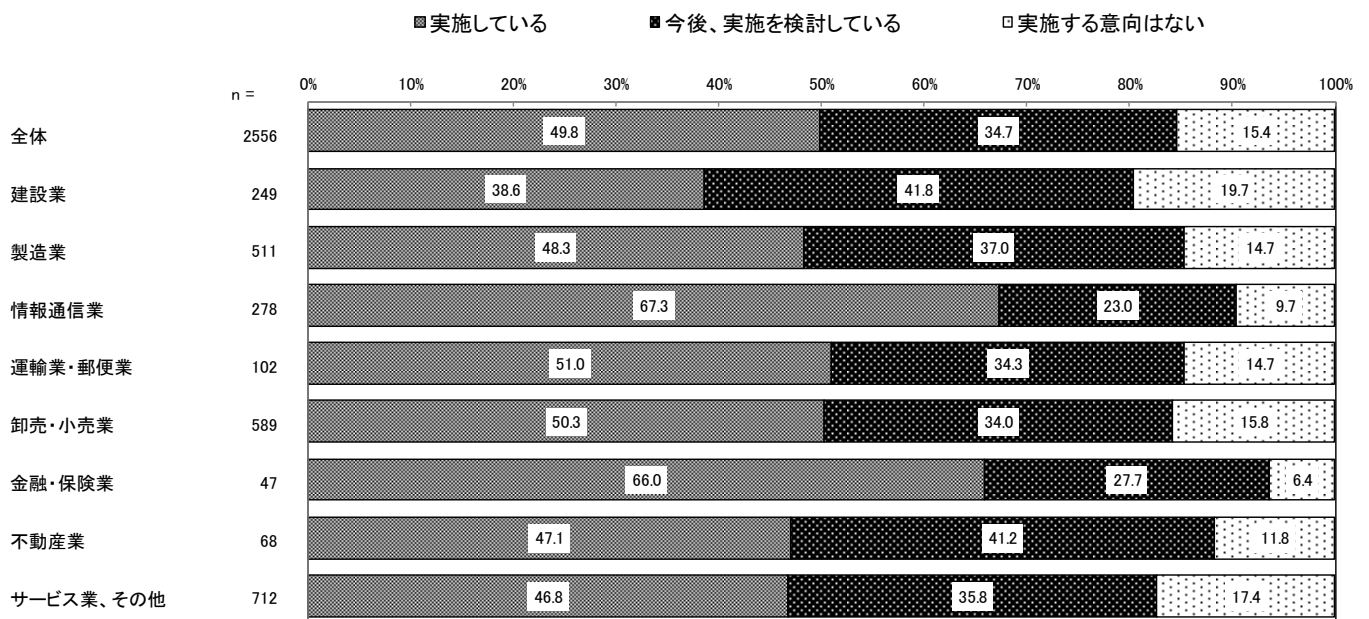
【図表8-115 セキュリティ対策：⑰管理者権限についての作業制限】



n=2556

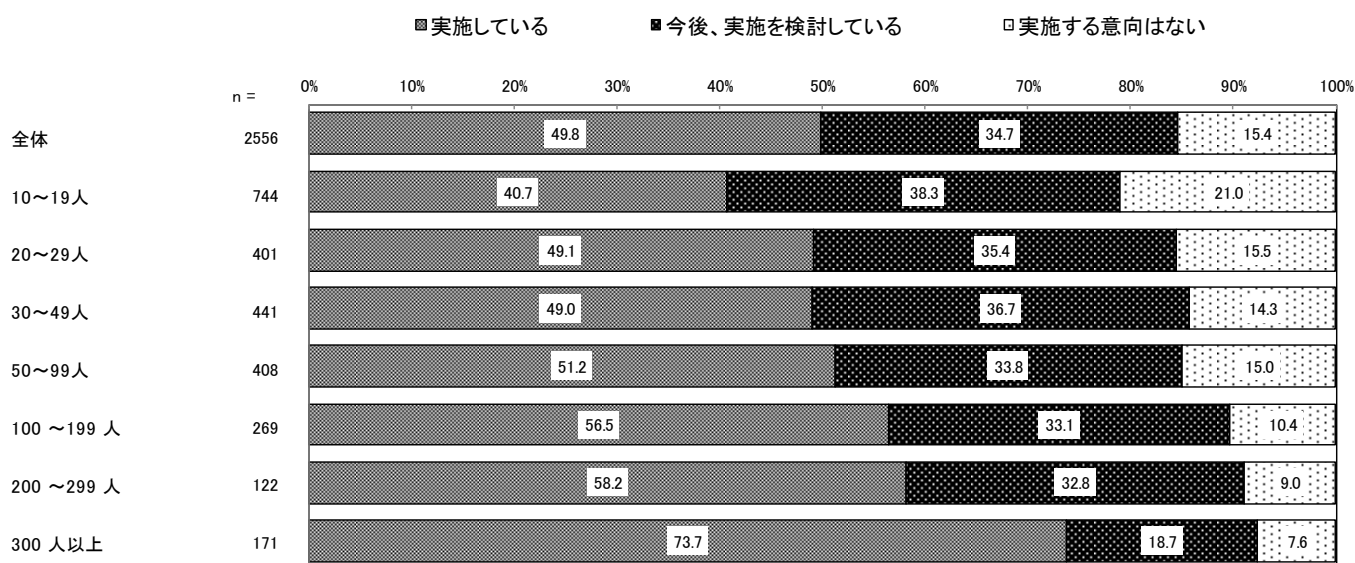
業種別にみると、＜建設業＞では「今後、実施を検討している」が4割強、それ以外の業種では「実施している」が4割半ばから7割近くで、それぞれ最も高くなっている。

【図表8-116 セキュリティ対策：⑰管理者権限についての作業制限（業種別）】



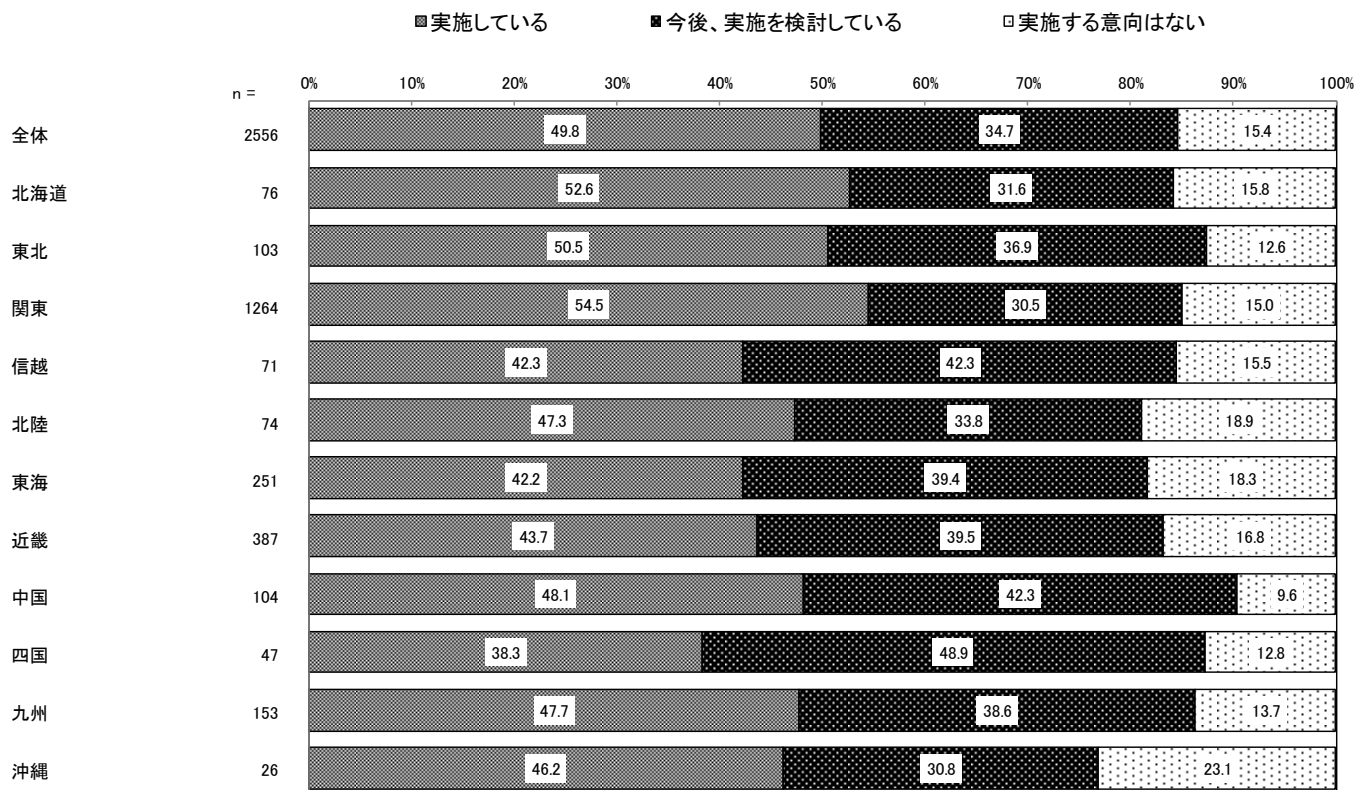
従業員規模別にみると、すべての規模で「実施している」が4割を超えて最も高く、規模が大きいほど割合が高くなっている。

【図表8-117 セキュリティ対策：⑰管理者権限についての作業制限（規模別）】



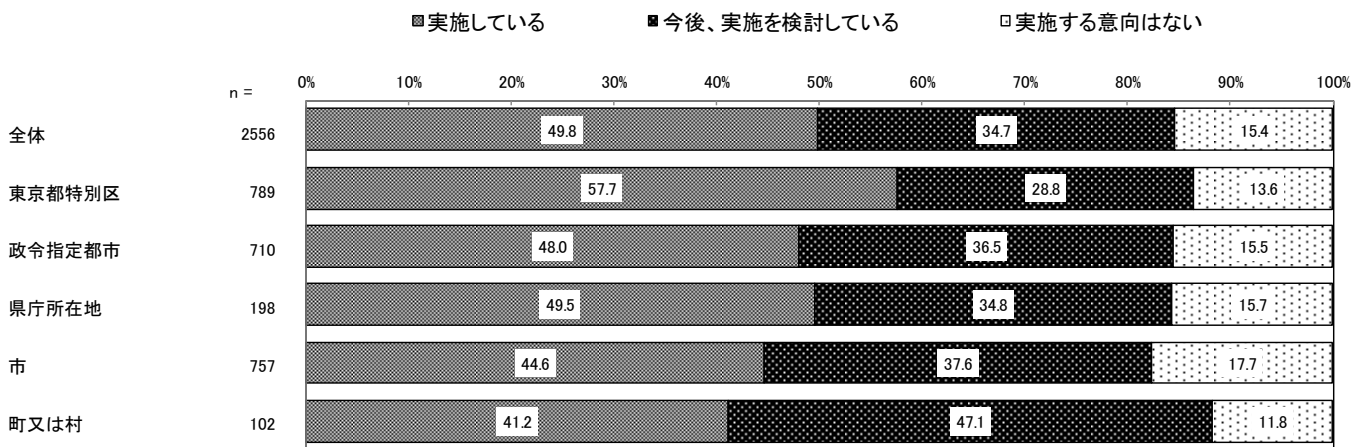
地域別にみると、＜四国＞では「今後、実施を検討している」が5割弱、それ以外の地域では「実施している」が4割強から5割半ばで、それぞれ最も高くなっている。＜信越＞では「実施している」「今後、実施を検討している」が同率（42.3%）で最も高くなっている。

【図表8-118 セキュリティ対策：⑰管理者権限についての作業制限（地域別）】



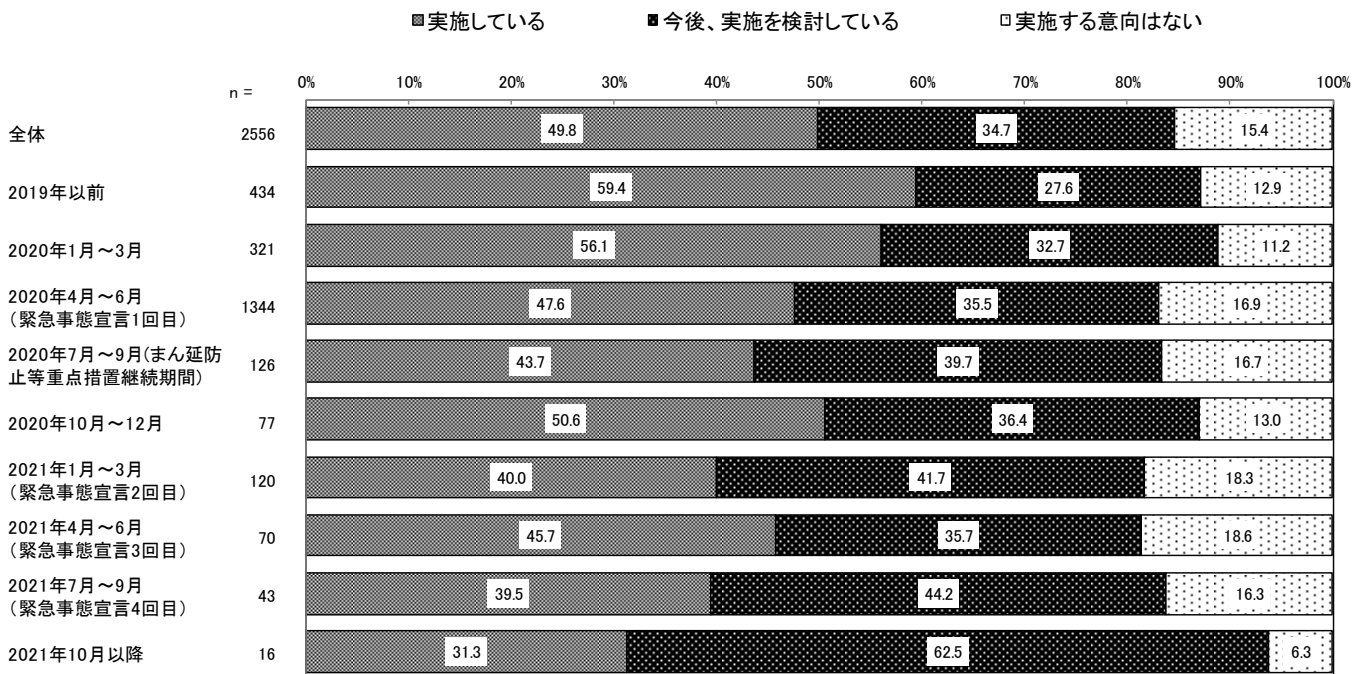
市区町村別にみると、〈町又は村〉では「今後、実施を検討している」が5割近く、それ以外の区分では「実施している」が4割半ばから6割近くで、それぞれ最も高くなっている。

【図表8-119 セキュリティ対策：⑰管理者権限についての作業制限（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、〈2021年1月～3月（緊急事態宣言2回目）〉〈2021年7月～9月（緊急事態宣言4回目）〉〈2021年10月以降〉では「今後、実施を検討している」が4割を超え、最も高い。それ以外の区分では「実施している」が4割台から5割台でも最も高くなっている。

【図表8-120 セキュリティ対策：⑰管理者権限についての作業制限（テレワーク導入時期別）】

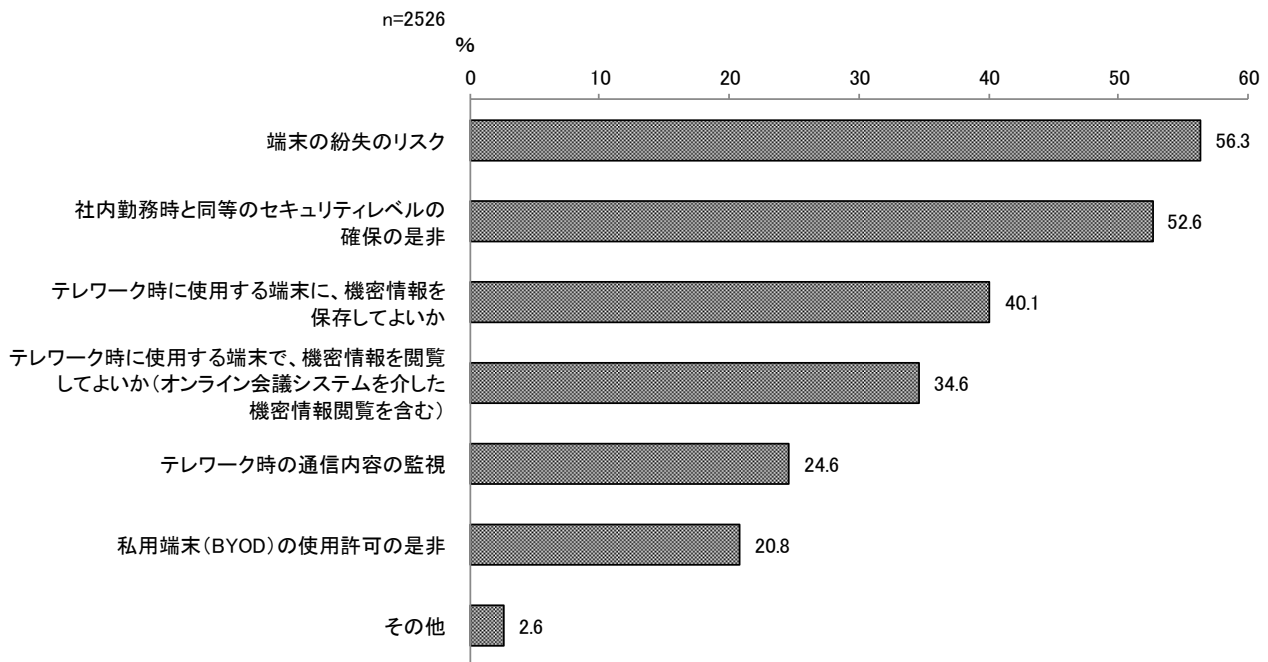


4. セキュリティ対策の継続に当たっての検討課題

6-4 今後もセキュリティ対策を継続するに当たって、具体的にどのような点を検討することが課題だと感じていますか。(〇はいくつでも)

全体では、「端末の紛失のリスク」が56.3%と最も高く、次いで「社内勤務時と同等のセキュリティレベルの確保の是非」が52.6%、「テレワーク時に使用する端末に、機密情報を保存してよいか」が40.1%となっている。

【図表8-121 セキュリティ対策の継続に当たっての検討課題】



業種別にみると、〈情報通信業〉〈金融・保険業〉では「社内勤務時と同等のセキュリティレベルの確保の是非」が6割近くで最も高い。それ以外の業種では「端末の紛失のリスク」が5割強から6割半ばで最も高くなっている。

【図表8-122 セキュリティ対策の継続に当たっての検討課題（業種別）】

(表側:件数、横:%)

	n	機テ 密レ 情ワ 報ク をク 保時 存に して よ いか	情ラ 報イ 閲機 覧ン を情 含議 むシ ス テ ム を 介 し た 機 密	端 末 の 紛 失 の リ ス ク	レ社 ベ内 ル勤 の務 確時 保と の同 是非等 の セ キ ユ リ テ ィ	テ レ ワ ー ク 時 の 通 信 内 容 の 監 視	の私 是非用 端 末 (B Y O D) の 使 用 許 可	そ の 他
全体	2526	40.1	34.6	56.3	52.6	24.6	20.8	2.6
建設業	250	47.2	37.6	58.8	48.4	20.8	16.4	0.4
製造業	506	41.7	36.0	55.9	53.4	24.5	17.6	3.6
情報通信業	280	31.8	30.7	54.6	57.1	25.7	26.4	4.3
運輸業・郵便業	101	36.6	23.8	52.5	47.5	25.7	22.8	5.0
卸売・小売業	578	41.0	33.0	57.8	51.9	24.0	18.2	2.2
金融・保険業	48	20.8	41.7	52.1	58.3	29.2	10.4	2.1
不動産業	67	37.3	34.3	65.7	50.7	37.3	32.8	1.5
サービス業、その他	696	40.9	36.4	54.9	52.7	24.3	24.0	2.2

従業員規模別にみると、すべての規模で「端末の紛失のリスク」が5割台から6割台で最も高く、次いで「社内勤務時と同等のセキュリティレベルの確保の是非」が5割弱から6割近くで続いている。

【図表8-123 セキュリティ対策の継続に当たっての検討課題（規模別）】

(表側:件数、横:%)

	n	機テ 密レ 情ワ 報ク をク 保時 存に して よ いか	情ラ 報イ 閲機 覧ン を情 含議 むシ ス テ ム を 介 し た 機 密	端 末 の 紛 失 の リ ス ク	レ社 ベ内 ル勤 の務 確時 保と の同 是非等 の セ キ ユ リ テ ィ	テ レ ワ ー ク 時 の 通 信 内 容 の 監 視	の私 是非用 端 末 (B Y O D) の 使 用 許 可	そ の 他
全体	2526	40.1	34.6	56.3	52.6	24.6	20.8	2.6
10~19人	730	40.8	30.3	50.3	49.5	20.1	18.8	3.2
20~29人	395	37.5	37.0	54.9	50.6	24.1	17.7	3.0
30~49人	436	41.5	37.2	58.0	54.4	26.4	22.7	2.1
50~99人	406	41.1	35.7	60.6	54.4	28.3	24.6	2.0
100~199人	265	40.8	34.3	57.0	53.6	26.0	17.0	1.5
200~299人	123	38.2	35.8	64.2	56.1	26.0	23.6	3.3
300人以上	171	36.8	37.4	63.2	57.3	28.1	26.9	3.5

地域別にみると、〈北海道〉〈東北〉〈四国〉では「社内勤務時と同等のセキュリティレベルの確保の是非」が5割を超えて最も高く、〈東北〉では「端末の紛失のリスク」「テレワーク時に使用する端末に、機密情報を保存してよいか」も同率（54.8%）で最も高い。それ以外の地域では「端末の紛失のリスク」が5割を超えて最も高くなっている。

【図表8-124 セキュリティ対策の継続に当たっての検討課題（地域別）】

(表側:件数、横:%)

	n	機 密 情 報 を 保 存 し て よ い か	テ レ ワ ー ク 時 に 使 用 す る 端 末 に 、	情 報 閲 覧 を 含 む シ ス テ ム を 介 し た 機 密	ラ イ ン ク シ ス テ ム を 介 し た 機 密	テ レ ワ ー ク 時 に 使 用 す る 端 末 で 、	端 末 の 紛 失 の リ ス ク	レ ベ ル の 確 保 と 同 等 の セ キ ユ リ テ イ	社 内 勤 務 時 と 同 等 の セ キ ユ リ テ イ	テ レ ワ ー ク 時 の 通 信 内 容 の 監 視	の 私 用 端 末 （ B Y O D ） の 使 用 許 可	そ の 他
全体	2526	40.1	34.6	56.3	52.6	24.6	20.8	2.6				
北海道	75	37.3	33.3	42.7	54.7	22.7	18.7	2.7				
東北	104	54.8	37.5	54.8	54.8	21.2	16.3	2.9				
関東	1245	37.1	32.9	55.7	52.1	25.5	22.1	2.8				
信越	70	50.0	41.4	54.3	51.4	28.6	20.0	1.4				
北陸	72	36.1	27.8	56.9	52.8	19.4	13.9	4.2				
東海	248	40.7	34.3	60.1	55.2	25.8	25.0	3.2				
近畿	380	41.1	35.5	58.2	53.2	22.1	18.4	2.6				
中国	107	47.7	37.4	58.9	48.6	26.2	20.6	0.9				
四国	47	44.7	27.7	53.2	61.7	25.5	27.7	-				
九州	151	42.4	42.4	55.6	47.0	23.8	16.6	1.3				
沖縄	27	40.7	48.1	63.0	59.3	22.2	14.8	3.7				

市区町村別にみると、すべての区分で「端末の紛失のリスク」が5割台で最も高く、次いで「社内勤務時と同等のセキュリティレベルの確保の是非」が5割弱から5割半ばで続いている。

【図表8-125 セキュリティ対策の継続に当たっての検討課題（市区町村別）】

(表側:件数、横:%)

	n	機 密 情 報 を 保 存 し て よ い か	テ レ ワ ー ク 時 に 使 用 す る 端 末 に 、	情 報 閲 覧 を 含 む シ ス テ ム を 介 し た 機 密	ラ イ ン ク シ ス テ ム を 介 し た 機 密	テ レ ワ ー ク 時 に 使 用 す る 端 末 で 、	端 末 の 紛 失 の リ ス ク	レ ベ ル の 確 保 と 同 等 の セ キ ユ リ テ イ	社 内 勤 務 時 と 同 等 の セ キ ユ リ テ イ	テ レ ワ ー ク 時 の 通 信 内 容 の 監 視	の 私 用 端 末 （ B Y O D ） の 使 用 許 可	そ の 他
全体	2526	40.1	34.6	56.3	52.6	24.6	20.8	2.6				
東京都特別区	777	38.5	34.1	57.5	53.4	26.0	21.4	2.7				
政令指定都市	709	39.1	32.4	57.8	54.4	23.6	20.2	2.0				
県庁所在地	195	38.5	34.4	55.4	49.7	21.5	16.9	2.6				
市	746	43.0	37.0	53.5	50.9	24.8	21.7	3.5				
町又は村	99	40.4	35.4	57.6	50.5	25.3	22.2	-				

テレワーク導入時期別にみると、＜2020年10月～12月＞＜2021年4月～6月（緊急事態宣言3回目）＞では「社内勤務時と同等のセキュリティレベルの確保の是非」が5割弱から5割半ば、それ以外の区分では「端末の紛失のリスク」が5割強から6割強で、それぞれ最も高くなっている。

【図表8-126 セキュリティ対策の継続に当たっての検討課題（テレワーク導入時期別）】

（表側：件数、横：％）

	n	テレワーク時の通信内容の監視	社内勤務時と同等のセキュリティ	端末の紛失のリスク	テレワーク時に使用する端末で、情報閲覧を含む）	テレワーク時に使用する端末に、機密情報を保存してよいか	私用端末（BYOD）の使用許可の是非	その他
全体	2526	24.6	52.6	56.3	34.6	40.1	20.8	2.6
2019年以前	426	22.1	48.1	58.7	29.6	36.4	20.2	2.3
2020年1月～3月	313	23.6	54.0	60.1	33.9	35.5	18.2	3.5
2020年4月～6月 （緊急事態宣言1回目）	1333	25.1	55.2	56.3	36.1	41.5	22.7	2.3
2020年7月～9月（まん延 防止等重点措置継続期間）	125	27.2	37.6	50.4	38.4	45.6	19.2	4.8
2020年10月～12月	74	33.8	56.8	39.2	28.4	44.6	12.2	5.4
2021年1月～3月 （緊急事態宣言2回目）	120	23.3	51.7	58.3	39.2	39.2	19.2	3.3
2021年4月～6月 （緊急事態宣言3回目）	71	23.9	49.3	43.7	33.8	45.1	16.9	1.4
2021年7月～9月 （緊急事態宣言4回目）	43	25.6	53.5	60.5	34.9	39.5	18.6	-
2021年10月以降	16	18.8	50.0	56.3	18.8	31.3	18.8	-

ガイドライン認知状況別にみると、〈内容を見たことがあるが、参考にならなかった〉では「社内勤務時と同等のセキュリティレベルの確保の是非」が6割半ば、それ以外の区分では「端末の紛失のリスク」が5割半ばから6割弱で、それぞれ最も高くなっている。

【図表8-127 セキュリティ対策の継続に当たっての検討課題（ガイドライン認知状況）】

(表側:件数、横:%)

	n	機 密 情 報 を 保 存 し て よ い か	テ レ ワ ー ク 時 に 使 用 す る 端 末 に 、	情 報 閲 覧 を 含 む)	ラ イ ン シ ス テ ム を 介 し た 機 密	機 密 情 報 を 閲 覧 し て よ い か （ オ ン 、	テ レ ワ ー ク 時 に 使 用 す る 端 末 で 、	端 末 の 紛 失 の リ ス ク	レ ベ ル の 確 保 と 同 等 の セ キ ユ リ テ ィ	社 内 勤 務 時 と 同 等 の セ キ ユ リ テ ィ	テ レ ワ ー ク 時 の 通 信 内 容 の 監 視	の 私 用 端 末 （ B Y O D ） の 使 用 許 可	そ の 他
全体	2526	40.1	34.6	56.3	52.6	24.6	20.8	2.6					
内容を見たことがあり、 参考になった	238	33.6	32.4	59.2	58.0	34.5	23.9	2.9					
内容を見たことがあるが、 参考にならなかった	32	50.0	28.1	56.3	65.6	31.3	28.1	3.1					
存在は知っていたが、 内容を見たことはない	668	36.7	34.9	59.1	55.5	24.4	20.8	1.8					
知らなかった	1580	42.3	34.9	54.7	50.3	23.0	20.3	2.9					

「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」の認知状況別にみると、内容を見たことがある企業では「社内勤務時と同等のセキュリティレベルの確保の是非」が6割強、それ以外の区分では「端末の紛失のリスク」が5割半ばから6割で、それぞれ最も高くなっている。

【図表8-128 セキュリティ対策の継続に当たっての検討課題（手引き認知状況）】

(表側:件数、横:%)

	n	機 密 情 報 を 保 存 し て よ い か	テ レ ワ ー ク 時 に 使 用 す る 端 末 に 、	情 報 閲 覧 を 含 む)	ラ イ ン シ ス テ ム を 介 し た 機 密	機 密 情 報 を 閲 覧 し て よ い か （ オ ン 、	テ レ ワ ー ク 時 に 使 用 す る 端 末 で 、	端 末 の 紛 失 の リ ス ク	レ ベ ル の 確 保 と 同 等 の セ キ ユ リ テ ィ	社 内 勤 務 時 と 同 等 の セ キ ユ リ テ ィ	テ レ ワ ー ク 時 の 通 信 内 容 の 監 視	の 私 用 端 末 （ B Y O D ） の 使 用 許 可	そ の 他
全体	2526	40.1	34.6	56.3	52.6	24.6	20.8	2.6					
内容を見たことがあり、 参考になった	126	35.7	34.1	56.3	61.9	37.3	26.2	2.4					
内容を見たことがあるが、 参考にならなかった	26	42.3	38.5	46.2	61.5	34.6	19.2	3.8					
存在は知っていたが、 内容を見たことはない	480	36.3	33.8	60.0	56.3	25.4	21.9	2.3					
知らなかった	1878	41.4	34.8	55.6	51.0	23.5	20.2	2.6					

「設定解説資料」の認知状況別にみると、〈内容を見たことがあり、参考になった〉では「社内勤務時と同等のセキュリティレベルの確保の是非」、〈内容を見たことがあるが、参考にならなかった〉では「テレワーク時に使用する端末に、機密情報を保存してよいか」が、ともに5割を超えて最も高い。それ以外の区分では「端末の紛失のリスク」が5割台で最も高くなっている。

【図表8-129 セキュリティ対策の継続に当たっての検討課題（設定解説資料認知状況）】

(表側:件数、横:%)

	n	機 密 情 報 を 保 存 し て よ い か	テ レ ワ ー ク 時 に 使 用 す る 端 末 に 、 機 密 情 報 を 保 存 し て よ い か	情 報 を 保 存 し て よ い か （ シ ス テ ム を 介 し た 機 密 情 報 ）	テ レ ワ ー ク 時 に 使 用 す る 端 末 に 、 機 密 情 報 を 保 存 し て よ い か	端 末 の 紛 失 の リ ス ク	社 内 勤 務 時 と 同 等 の セ キ ユ リ テ ィ レ ベ ル の 確 保 の 是 非	テ レ ワ ー ク 時 の 通 信 内 容 の 監 視	の 私 用 端 末 （ B Y O D ） の 使 用 許 可 の 是 非	そ の 他
全体	2526	40.1	34.6	56.3	52.6	24.6	20.8	2.6		
内容を見たことがあり、 参考になった	76	36.8	31.6	55.3	57.9	46.1	18.4	1.3		
内容を見たことがあるが、 参考にならなかった	11	54.5	36.4	27.3	45.5	27.3	18.2	9.1		
存在は知っていたが、 内容を見たことはない	291	38.8	36.8	59.1	56.0	24.1	20.6	2.4		
知らなかった	2104	40.3	34.4	56.2	52.1	23.8	20.8	2.6		

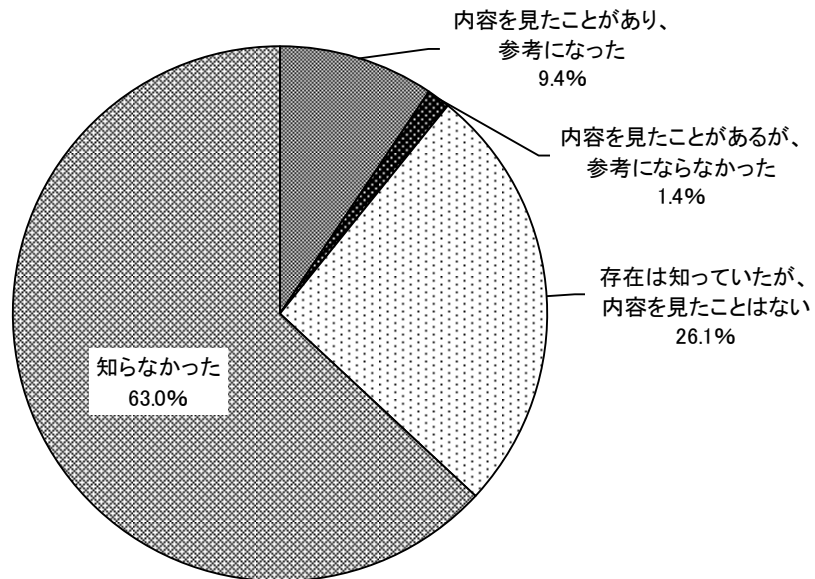
(9) 総務省が作成するガイドライン

1. 「テレワークセキュリティガイドライン」の認知状況

7-1 総務省が発行している「テレワークセキュリティガイドライン」をご存知ですか。(○は1つ)

全体では、「知らなかった」が63.0%と最も高く、次いで「存在は知っていたが、内容を見たことはない」が26.1%、「内容を見たことがあり、参考になった」が9.4%となっている。

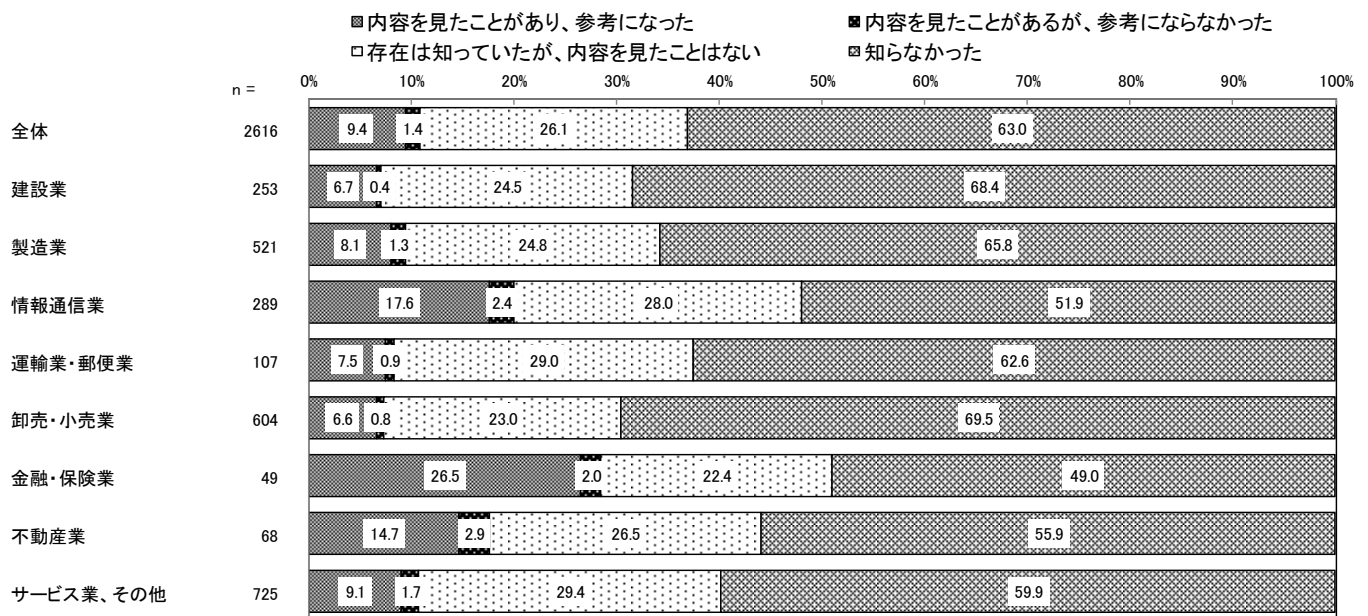
【図表9-1 「テレワークセキュリティガイドライン」の認知状況】



n=2616

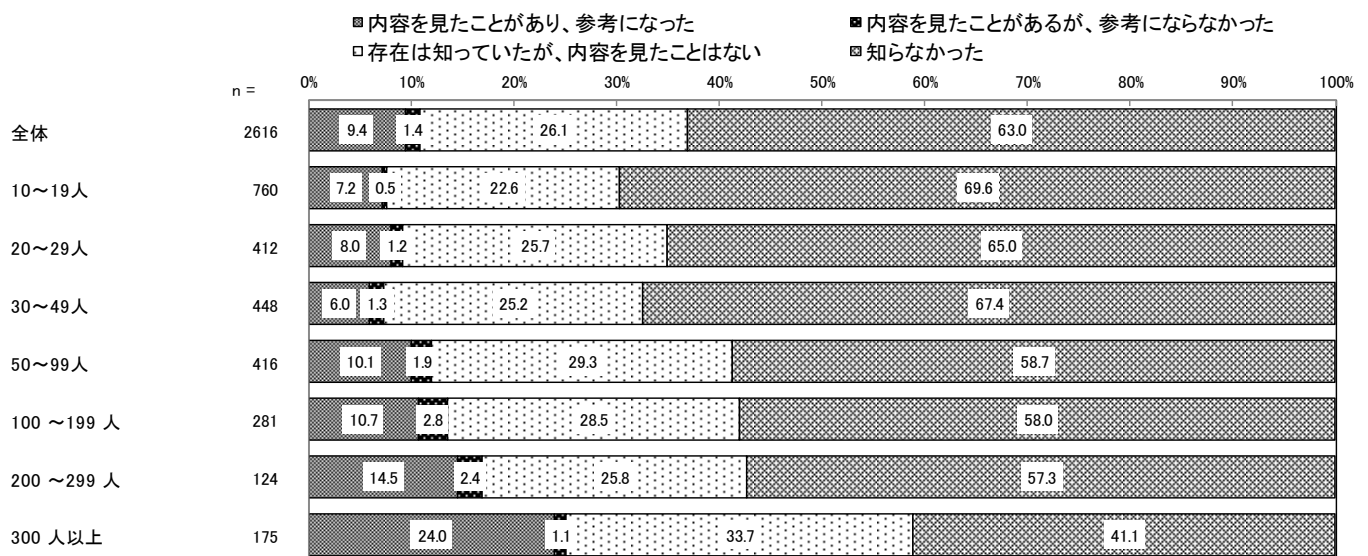
業種別にみると、すべての業種で「知らなかった」が5割弱から7割弱で最も高い。〈金融・保険業〉では「内容を見たことがあり、参考になった」が2割半ばで比較的高くなっている。

【図表9-2 「テレワークセキュリティガイドライン」の認知状況（業種別）】



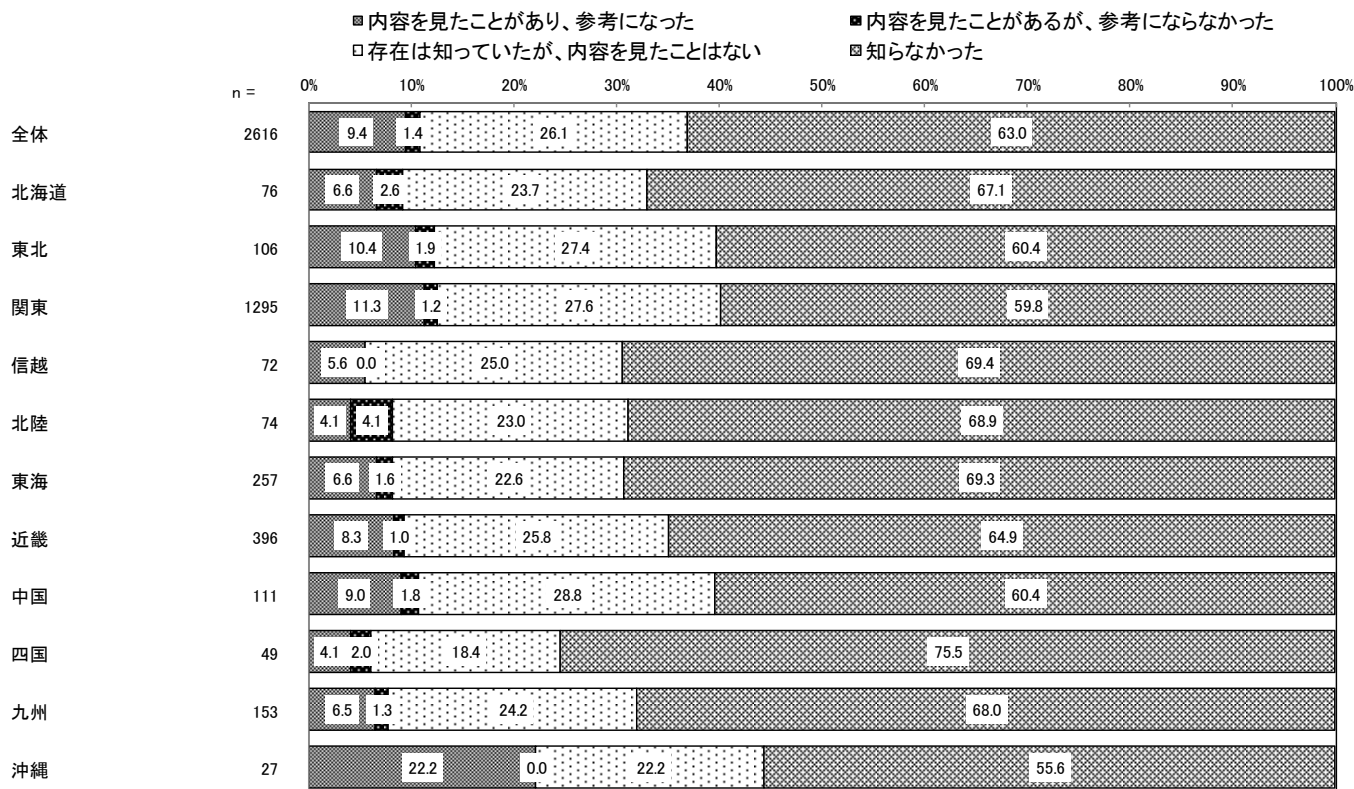
従業員規模別にみると、すべての規模で「知らなかった」が4割を超え最も高く、〈300人以上〉を除き過半数を占めている。〈300人以上〉では「内容を見たことがあり、参考になった」が2割半ばで比較的高くなっている。

【図表9-3 「テレワークセキュリティガイドライン」の認知状況（規模別）】



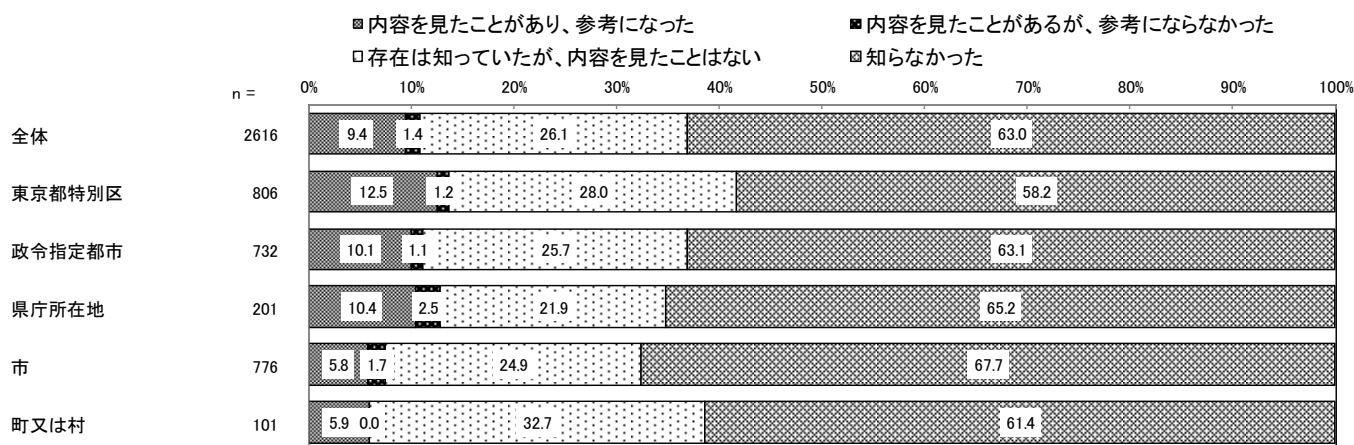
地域別にみると、すべての地域で「知らなかった」が5割半ばから7割強で、最も高い。

【図表9-4 「テレワークセキュリティガイドライン」の認知状況（地域別）】



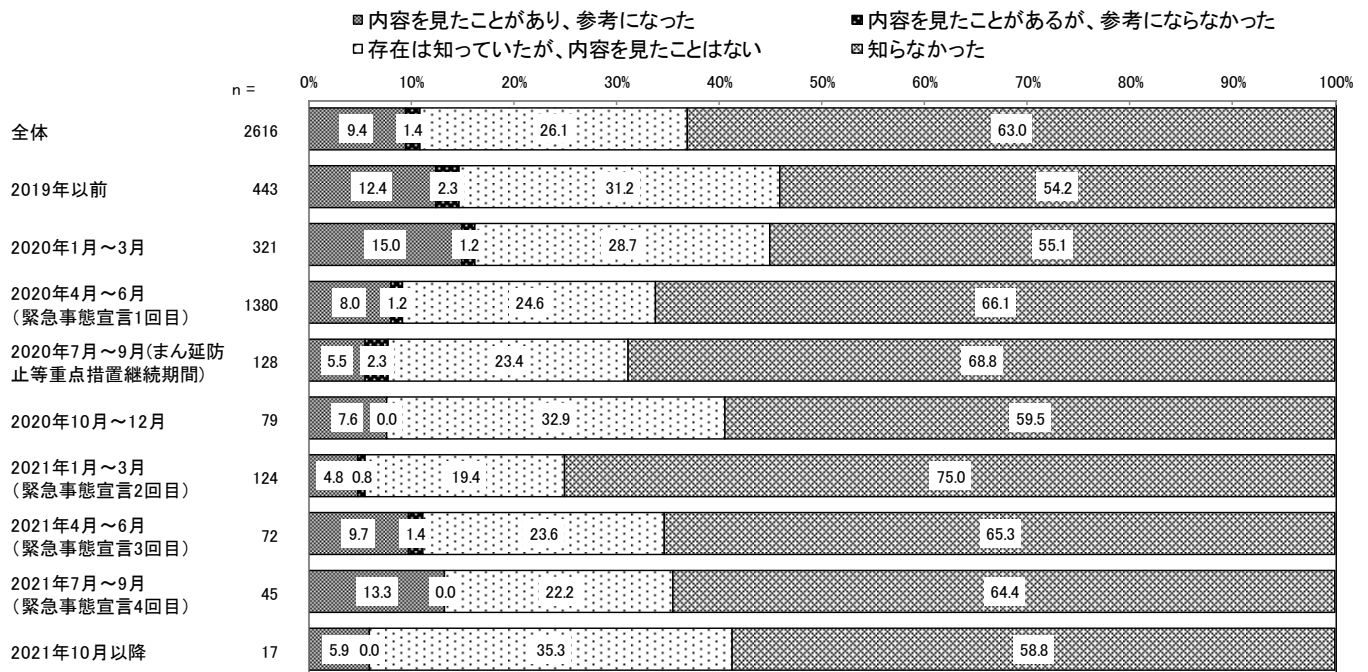
市区町村別にみると、すべての区分で「知らなかった」が6割弱から7割近くで、最も高い。

【図表9-5 「テレワークセキュリティガイドライン」の認知状況（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「知らなかった」が5割を超え、最も高い。

【図表9-6 「テレワークセキュリティガイドライン」の認知状況（テレワーク導入時期別）】



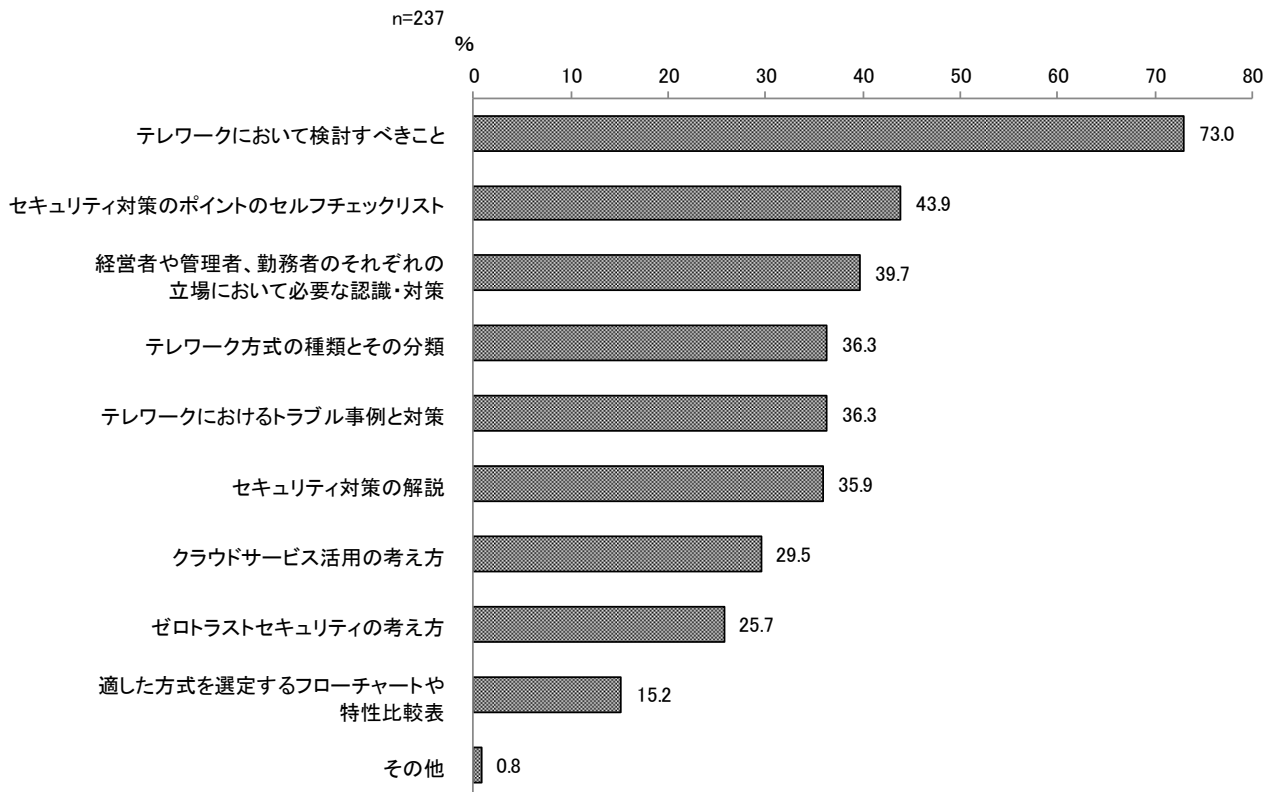
2. 「テレワークセキュリティガイドライン」で参考になった内容

7-2 7-1で「1 内容を見たことがあり、参考になった」と回答された方に伺います。

参考になった内容について具体的に教えてください。（〇はいくつでも）

全体では、「テレワークにおいて検討すべきこと」が73.0%と最も高く、次いで「セキュリティ対策のポイントのセルフチェックリスト」が43.9%、「経営者や管理者、勤務者のそれぞれの立場において必要な認識・対策」が39.7%となっている。

【図表9-7 「テレワークセキュリティガイドライン」で参考になった内容】



業種別にみると、〈金融・保険業〉では「セキュリティ対策のポイントのセルフチェックリスト」が5割強、それ以外の業種では「テレワークにおいて検討すべきこと」が7割を超え、それぞれ最も高くなっている。

【図表9-8 「テレワークセキュリティガイドライン」で参考になった内容（業種別）】

(表側: 件数、横: %)

	n	す テレ ワーク にお いて 検 討	考 え 方 ク ラ ウ ド サ ー ビ ス 活 用 の	考 え 方 ゼ ロ ト ラ ス ト セ キ ユ リ テ ィ の	分 類 テ レ ワ ー ク 方 式 の 種 類 と そ の	チ 適 し た 方 式 を 選 定 す る フ ロ ー	必 要 な 認 識 ・ 対 策	経 営 者 や 管 理 者 、 勤 務 者 の 立 場 に お い て	の セ キ ユ リ テ ィ 対 策 の ポ イ ン ト	セ キ ユ リ テ ィ 対 策 の 解 説	事 例 と 対 策	テ レ ワ ー ク に お け る ト ラ ブ ル	そ の 他
全体	237	73.0	29.5	25.7	36.3	15.2	39.7	43.9	35.9	36.3	0.8		
建設業	17	88.2	23.5	23.5	17.6	5.9	29.4	29.4	41.2	35.3	-		
製造業	39	74.4	30.8	20.5	35.9	7.7	38.5	38.5	25.6	38.5	-		
情報通信業	50	70.0	20.0	16.0	26.0	4.0	34.0	46.0	40.0	34.0	2.0		
運輸業・郵便業	7	71.4	14.3	14.3	42.9	28.6	42.9	42.9	28.6	14.3	-		
卸売・小売業	38	76.3	36.8	28.9	42.1	21.1	39.5	52.6	28.9	28.9	-		
金融・保険業	13	38.5	15.4	7.7	46.2	30.8	30.8	53.8	38.5	30.8	7.7		
不動産業	10	90.0	10.0	30.0	30.0	20.0	20.0	20.0	10.0	30.0	-		
サービス業、その他	63	73.0	41.3	39.7	44.4	22.2	52.4	46.0	46.0	46.0	-		

従業員規模別にみると、すべての規模で「テレワークにおいて検討すべきこと」が6割を超え、最も高い。

【図表9-9 「テレワークセキュリティガイドライン」で参考になった内容（規模別）】

(表側: 件数、横: %)

	n	す テレ ワーク にお いて 検 討	考 え 方 ク ラ ウ ド サ ー ビ ス 活 用 の	考 え 方 ゼ ロ ト ラ ス ト セ キ ユ リ テ ィ の	分 類 テ レ ワ ー ク 方 式 の 種 類 と そ の	チ 適 し た 方 式 を 選 定 す る フ ロ ー	必 要 な 認 識 ・ 対 策	経 営 者 や 管 理 者 、 勤 務 者 の 立 場 に お い て	の セ キ ユ リ テ ィ 対 策 の ポ イ ン ト	セ キ ユ リ テ ィ 対 策 の 解 説	事 例 と 対 策	テ レ ワ ー ク に お け る ト ラ ブ ル	そ の 他
全体	237	73.0	29.5	25.7	36.3	15.2	39.7	43.9	35.9	36.3	0.8		
10～19人	53	75.5	37.7	22.6	28.3	15.1	52.8	47.2	49.1	43.4	-		
20～29人	32	87.5	34.4	25.0	34.4	9.4	46.9	40.6	21.9	31.3	-		
30～49人	27	66.7	22.2	33.3	40.7	11.1	33.3	40.7	25.9	33.3	-		
50～99人	40	67.5	35.0	27.5	37.5	22.5	45.0	40.0	35.0	42.5	2.5		
100～199人	29	72.4	27.6	20.7	31.0	10.3	20.7	37.9	34.5	24.1	3.4		
200～299人	17	70.6	11.8	23.5	35.3	5.9	23.5	47.1	35.3	17.6	-		
300人以上	39	69.2	23.1	28.2	48.7	23.1	35.9	51.3	38.5	43.6	-		

地域別にみると、〈東北〉〈関東〉〈東海〉〈近畿〉〈中国〉では「テレワークにおいて検討すべきこと」が6割を超え、最も高くなっている。

【図表9-10 「テレワークセキュリティガイドライン」で参考になった内容（地域別）】

(表側: 件数、横: %)

	n	す テ レ ワ ー ク に お い て 検 討 す べ き こ と	考 え 方 ク ラ ウ ド サ ー ビ ス 活 用 の	考 え 方 ゼ ロ ト ラ ス ト セ キ ュ リ テ ィ の	分 類 テ レ ワ ー ク 方 式 の 種 類 と そ の	チ ャ ー ト や 特 性 比 較 表 適 し た 方 式 を 選 定 す る フ ロ ー	必 要 な 認 識 ・ 対 策 そ れ ぞ れ の 立 場 に お い て 経 営 者 や 管 理 者 、 勤 務 者 の	の セ キ ュ リ テ ィ 対 策 の ポ イ ン ト セ キ ュ リ テ ィ 対 策 の ポ イ ン ト	セ キ ュ リ テ ィ 対 策 の 解 説	事 例 と 対 策 テ レ ワ ー ク に お け る ト ラ ブ ル	そ の 他
全体	237	73.0	29.5	25.7	36.3	15.2	39.7	43.9	35.9	36.3	0.8
北海道	5	60.0	40.0	40.0	20.0	20.0	40.0	20.0	80.0	60.0	-
東北	11	90.9	36.4	36.4	63.6	45.5	54.5	72.7	45.5	45.5	-
関東	139	66.2	26.6	23.0	31.7	10.8	41.0	41.7	33.8	33.8	1.4
信越	4	75.0	25.0	-	50.0	25.0	50.0	75.0	25.0	-	-
北陸	3	100.0	33.3	-	100.0	-	33.3	100.0	66.7	66.7	-
東海	17	88.2	41.2	23.5	47.1	23.5	41.2	35.3	29.4	41.2	-
近畿	31	83.9	25.8	25.8	35.5	12.9	32.3	45.2	35.5	48.4	-
中国	10	70.0	20.0	30.0	40.0	10.0	20.0	30.0	30.0	20.0	-
四国	2	100.0	50.0	100.0	100.0	100.0	50.0	100.0	50.0	50.0	-
九州	9	66.7	33.3	33.3	11.1	11.1	44.4	33.3	44.4	22.2	-
沖縄	6	100.0	66.7	50.0	50.0	33.3	33.3	50.0	33.3	33.3	-

市区町村別にみると、すべての区分で「テレワークにおいて検討すべきこと」が6割を超え、最も高い。

【図表9-11 「テレワークセキュリティガイドライン」で参考になった内容（市区町村別）】

(表側: 件数、横: %)

	n	す テ レ ワ ー ク に お い て 検 討 す べ き こ と	考 え 方 ク ラ ウ ド サ ー ビ ス 活 用 の	考 え 方 ゼ ロ ト ラ ス ト セ キ ュ リ テ ィ の	分 類 テ レ ワ ー ク 方 式 の 種 類 と そ の	チ ャ ー ト や 特 性 比 較 表 適 し た 方 式 を 選 定 す る フ ロ ー	必 要 な 認 識 ・ 対 策 そ れ ぞ れ の 立 場 に お い て 経 営 者 や 管 理 者 、 勤 務 者 の	の セ キ ュ リ テ ィ 対 策 の ポ イ ン ト セ キ ュ リ テ ィ 対 策 の ポ イ ン ト	セ キ ュ リ テ ィ 対 策 の 解 説	事 例 と 対 策 テ レ ワ ー ク に お け る ト ラ ブ ル	そ の 他
全体	237	73.0	29.5	25.7	36.3	15.2	39.7	43.9	35.9	36.3	0.8
東京都特別区	97	68.0	24.7	23.7	27.8	8.2	35.1	42.3	30.9	33.0	1.0
政令指定都市	71	73.2	29.6	28.2	38.0	21.1	43.7	40.8	40.8	39.4	-
県庁所在地	20	85.0	35.0	35.0	45.0	30.0	35.0	65.0	45.0	40.0	5.0
市	43	76.7	34.9	20.9	46.5	11.6	44.2	41.9	34.9	34.9	-
町又は村	6	83.3	50.0	33.3	50.0	33.3	50.0	50.0	33.3	50.0	-

テレワーク導入時期別にみると、＜2019年以前＞＜2020年1月～3月＞＜2020年4月～6月（緊急事態宣言1回目）＞で「テレワークにおいて検討すべきこと」が6割を超え、最も高くなっている。

【図表9-12 「テレワークセキュリティガイドライン」で参考になった内容
（テレワーク導入時期別）】

（表側：件数、横：％）

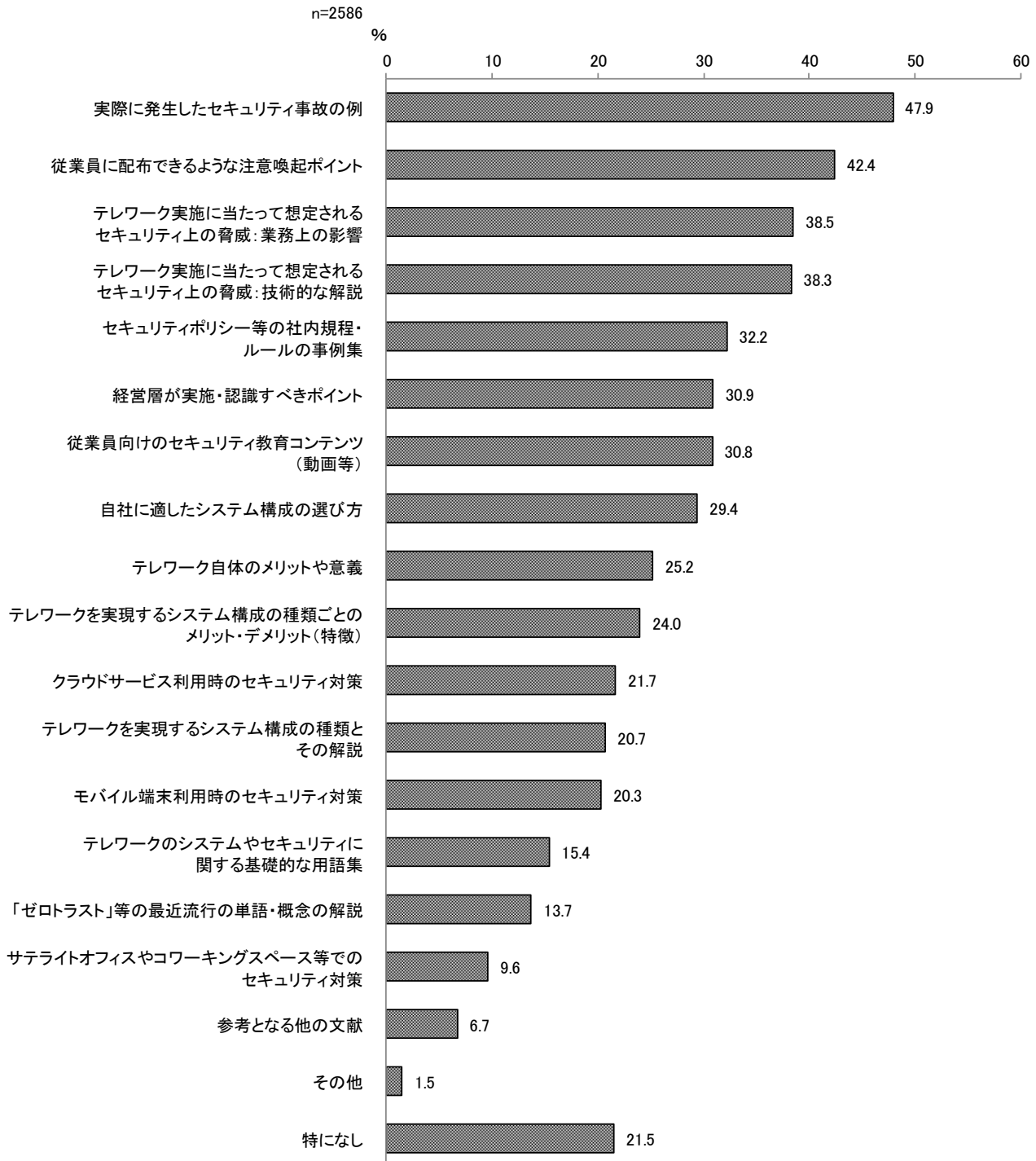
	n	テレワーク において検討 すべきこと	クラウドサー ビス活用の 考え方	ゼロトラ ストセキュ リティの 考え方	テレ ワーク 方式の種 類とその 分類	適 した方式 を選定す るフロ ー チャート や特性比 較表	経 営者や管 理者、勤 務者の 必要な 認識・ 対策 の立場に おいて	セ キュリ ティ対 策のポ イント のセキュ リティ 対策の リスト	セ キュリ ティ対 策の解 説	テ レワ ークに おける トラブ ル 事例と 対策	そ の 他
全体	237	73.0	29.5	25.7	36.3	15.2	39.7	43.9	35.9	36.3	0.8
2019年以前	53	66.0	22.6	24.5	34.0	13.2	32.1	52.8	34.0	35.8	1.9
2020年1月～3月	46	65.2	30.4	34.8	26.1	13.0	41.3	41.3	37.0	30.4	-
2020年4月～6月 （緊急事態宣言1回目）	107	76.6	29.9	22.4	41.1	14.0	40.2	41.1	34.6	40.2	0.9
2020年7月～9月（まん 延防止等重点措置継続期間）	7	57.1	14.3	-	28.6	14.3	42.9	28.6	42.9	14.3	-
2020年10月～12月	6	66.7	33.3	66.7	33.3	16.7	50.0	50.0	50.0	50.0	-
2021年1月～3月 （緊急事態宣言2回目）	5	100.0	40.0	20.0	60.0	40.0	40.0	60.0	40.0	40.0	-
2021年4月～6月 （緊急事態宣言3回目）	7	100.0	57.1	28.6	57.1	28.6	28.6	28.6	28.6	28.6	-
2021年7月～9月 （緊急事態宣言4回目）	5	100.0	60.0	20.0	20.0	40.0	100.0	40.0	60.0	40.0	-
2021年10月以降	1	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-

3. 「テレワークセキュリティガイドライン」の改定で充実させた方がよい内容

7-3 総務省では、テレワークセキュリティガイドラインの改定検討を行っています。記載を充実させた方がよいと考える内容を教えてください。（〇はいくつでも）

全体では、「実際に発生したセキュリティ事故の例」が47.9%と最も高く、次いで「従業員に配布できるような注意喚起ポイント」が42.4%、「テレワーク実施に当たって想定されるセキュリティ上の脅威：業務上の影響」が38.5%となっている。

【図表9-13 「テレワークセキュリティガイドライン」の改定で充実させた方がよい内容】



業種別にみると、〈金融・保険業〉〈運輸業・郵便業〉では「従業員に配布できるような注意喚起ポイント」が4割台で最も高く、〈運輸業・郵便業〉では「実際に発生したセキュリティ事故の例」も同率（43.3%）で最も高い。それ以外の業種では「実際に発生したセキュリティ事故の例」が4割台から5割台で、最も高くなっている。

【図表9-14 「テレワークセキュリティガイドライン」の改定で充実させた方がよい内容（業種別）】

	n	(表例:件数,横:%)																				
		テレワーク自体のメリットや意義	技術的な解説	想定されるセキュリティ上の脅威	テレワーク実施に当たって業務上の影響	想定されるセキュリティ上の脅威	実際に発生したセキュリティ事故の例	構成の種類とその解説	構成の種類ごとのメリット・デメリット(特徴)	自社に適したシステム構成の選び方	経営層が実施・認識すべきポイント	従業員に配布できるような注意喚起ポイント	規程・ルールの事例集	セキュリティポリシー等の社内	従業員向けのセキュリティ教育コンテンツ(動画等)	クラウドサービス利用時のセキュリティ対策	モバイル端末利用時のセキュリティ対策	サテライトオフィスやコワーキングスペース等でのセキュリティ対策	テレワークに関する基礎的な用語集	単語・概念の解説	「ゼロトラスト」等の最近流行の	参考となる他の文献
全体	2586	25.2	38.3	38.5	47.9	20.7	24.0	29.4	30.9	42.4	32.2	30.8	21.7	20.3	9.6	15.4	13.7	6.7	1.5	21.5		
建設業	252	25.8	35.7	32.9	46.0	17.9	19.4	31.3	30.6	37.3	27.4	26.6	23.0	17.9	7.1	13.9	10.3	6.7	0.8	21.0		
製造業	516	26.2	39.0	39.9	45.7	19.4	23.3	28.7	31.6	43.4	32.0	31.6	22.3	20.9	9.3	16.3	12.8	7.2	1.7	22.5		
情報通信業	285	14.7	41.1	41.4	51.2	23.9	23.5	28.8	27.4	43.9	33.3	32.3	22.8	18.6	14.4	13.7	16.5	8.8	1.8	22.5		
運輸業・郵便業	104	30.8	34.6	30.8	43.3	17.3	24.0	25.0	34.6	43.3	39.4	33.7	20.2	18.3	10.6	16.3	15.4	4.8	2.9	21.2		
卸売・小売業	599	25.2	36.6	38.1	47.9	19.2	23.5	27.5	30.7	39.6	27.9	27.4	18.2	20.0	9.5	12.7	12.5	4.0	0.7	24.7		
金融・保険業	48	18.8	37.5	43.8	45.8	22.9	25.0	29.2	29.2	47.9	35.4	35.4	27.1	20.8	8.3	12.5	29.2	16.7	2.1	20.8		
不動産業	68	27.9	42.6	35.3	47.1	25.0	30.9	27.9	38.2	33.8	35.3	29.4	16.2	17.6	11.8	19.1	20.6	10.3	1.5	16.2		
サービス業、その他	714	27.7	39.2	39.8	49.6	22.5	25.9	31.9	31.1	45.5	35.6	33.5	23.7	22.0	8.7	18.1	13.4	6.9	2.0	18.3		

従業員規模別にみると、すべての規模で「実際に発生したセキュリティ事故の例」が4割を超え、最も高くなっている。

【図表9-15 「テレワークセキュリティガイドライン」の改定で充実させた方がよい内容（規模別）】

	n	(表例:件数,横:%)																				
		テレワーク自体のメリットや意義	技術的な解説	想定されるセキュリティ上の脅威	テレワーク実施に当たって業務上の影響	想定されるセキュリティ上の脅威	実際に発生したセキュリティ事故の例	構成の種類とその解説	構成の種類ごとのメリット・デメリット(特徴)	自社に適したシステム構成の選び方	経営層が実施・認識すべきポイント	従業員に配布できるような注意喚起ポイント	規程・ルールの事例集	セキュリティポリシー等の社内	従業員向けのセキュリティ教育コンテンツ(動画等)	クラウドサービス利用時のセキュリティ対策	モバイル端末利用時のセキュリティ対策	サテライトオフィスやコワーキングスペース等でのセキュリティ対策	テレワークに関する基礎的な用語集	単語・概念の解説	「ゼロトラスト」等の最近流行の	参考となる他の文献
全体	2586	25.2	38.3	38.5	47.9	20.7	24.0	29.4	30.9	42.4	32.2	30.8	21.7	20.3	9.6	15.4	13.7	6.7	1.5	21.5		
10~19人	747	26.8	35.1	34.5	46.7	20.7	22.5	31.3	28.5	38.6	30.8	27.2	21.6	19.0	9.2	13.4	11.4	5.6	1.7	22.8		
20~29人	408	26.0	36.8	38.5	45.8	24.5	26.0	32.6	31.1	42.2	33.1	32.1	22.1	21.8	10.5	16.7	14.7	6.1	1.7	19.6		
30~49人	443	26.6	39.5	40.6	49.0	21.0	25.5	33.0	31.8	44.7	28.0	30.2	23.0	21.9	11.7	17.2	12.4	7.2	2.0	21.0		
50~99人	410	22.4	41.2	38.3	43.9	18.3	23.7	26.3	28.0	40.0	31.5	28.5	21.7	18.8	5.9	13.7	12.7	7.8	1.5	26.6		
100~199人	277	24.5	43.0	41.5	52.7	16.6	20.2	23.8	35.4	47.3	35.7	33.2	21.7	20.2	9.0	17.3	16.6	5.1	0.7	18.8		
200~299人	125	24.0	34.4	38.4	49.6	22.4	25.6	24.8	25.6	41.6	33.6	36.0	16.8	18.4	8.8	16.0	10.4	7.2	-	23.2		
300人以上	176	21.0	40.9	46.0	55.1	21.6	27.3	24.4	42.0	51.7	41.5	42.6	21.6	22.7	14.2	17.6	24.4	10.2	1.1	12.5		

地域別にみると、すべての地域で「実際に発生したセキュリティ事故の例」が4割を超え、最も高くなっている。〈東北〉では「テレワーク実施に当たって想定されるセキュリティ上の脅威：業務上の影響」、〈信越〉では「テレワーク実施に当たって想定されるセキュリティ上の脅威：技術的な解説」、〈北陸〉では「従業員に配布できるような注意喚起ポイント」も同率で最も高くなっている。

【図表9-16 「テレワークセキュリティガイドライン」の改定で充実させた方がよい内容（地域別）】

n	(表例:件数,横:%)																			
	テレワーク自体のメリットや意義	技術的な解説	想定されるセキュリティ上の脅威	業務上の影響	テレワーク実施に当たって想定されるセキュリティ上の脅威	実際に発生したセキュリティ事故の例	構成の種類とその解説	構成の種類ごとのメリット・デメリット(特徴)	自社に適したシステム構成の選び方	経営層が実施・認識すべきポイント	従業員に配布できるような注意喚起ポイント	セキュリティポリシー等の社内規程・ルールの事例集	従業員向けのセキュリティ教育コンテンツ(動画等)	クラウドサービス利用時のセキュリティ対策	モバイル端末利用時のセキュリティ対策	サテライトオフィスやコワーキングスペース等でのセキュリティ対策	テレワークのシステムやセキュリティに関する基礎的な用語集	「ゼロトラスト」等の最近流行の単語・概念の解説	参考となる他の文献	その他
全体	2586	25.2	38.3	38.5	47.9	20.7	24.0	29.4	30.9	42.4	32.2	30.8	21.7	20.3	9.6	15.4	13.7	6.7	1.5	21.5
北海道	76	27.6	31.6	38.2	52.6	18.4	28.9	25.0	31.6	44.7	35.5	28.9	13.2	11.8	6.6	14.5	14.5	6.6	-	27.6
東北	105	29.5	41.9	43.8	43.8	21.0	24.8	42.9	32.4	41.0	28.6	29.5	32.4	24.8	15.2	17.1	15.2	4.8	-	18.1
関東	1273	24.5	38.6	38.3	49.6	21.5	23.9	29.3	31.9	44.1	34.0	32.1	23.1	20.0	9.5	15.2	13.7	6.8	1.7	20.0
信越	72	27.8	40.3	38.9	40.3	20.8	22.2	29.2	30.6	36.1	25.0	25.0	15.3	16.7	9.7	11.1	11.1	2.8	1.4	25.0
北陸	73	17.8	43.8	45.2	50.7	27.4	23.3	31.5	30.1	50.7	37.0	30.1	24.7	23.3	15.1	16.4	11.0	4.1	-	20.5
東海	255	23.1	33.7	35.7	46.3	20.8	24.7	28.2	26.3	40.0	28.2	27.5	21.6	19.2	8.6	16.1	18.0	7.8	1.2	27.1
近畿	391	25.6	38.6	38.6	41.9	18.2	25.1	27.4	30.9	39.9	31.2	28.4	18.4	23.5	9.0	15.9	11.5	8.4	1.8	24.6
中国	110	26.4	30.9	41.8	48.2	17.3	18.2	30.9	32.7	42.7	25.5	28.2	17.3	14.5	6.4	17.3	9.1	4.5	0.9	16.4
四国	49	18.4	42.9	32.7	55.1	28.6	24.5	30.6	16.3	38.8	42.9	32.7	20.4	22.4	14.3	14.3	14.3	6.1	4.1	22.4
九州	155	29.7	43.9	36.1	49.0	18.1	20.6	28.4	30.3	37.4	27.7	34.8	19.4	19.4	9.0	13.5	13.5	3.2	0.6	19.4
沖縄	27	40.7	37.0	44.4	59.3	18.5	37.0	29.6	48.1	44.4	40.7	48.1	29.6	29.6	14.8	22.2	29.6	14.8	7.4	11.1

市区町村別にみると、すべての区分で「実際に発生したセキュリティ事故の例」が4割を超え、最も高く、〈町又は村〉では「従業員に配布できるような注意喚起ポイント」も同率（41.2%）で最も高くなっている。

【図表9-17 「テレワークセキュリティガイドライン」の改定で充実させた方がよい内容（市区町村別）】

n	(表例:件数,横:%)																			
	テレワーク自体のメリットや意義	技術的な解説	想定されるセキュリティ上の脅威	業務上の影響	テレワーク実施に当たって想定されるセキュリティ上の脅威	実際に発生したセキュリティ事故の例	構成の種類とその解説	構成の種類ごとのメリット・デメリット(特徴)	自社に適したシステム構成の選び方	経営層が実施・認識すべきポイント	従業員に配布できるような注意喚起ポイント	セキュリティポリシー等の社内規程・ルールの事例集	従業員向けのセキュリティ教育コンテンツ(動画等)	クラウドサービス利用時のセキュリティ対策	モバイル端末利用時のセキュリティ対策	サテライトオフィスやコワーキングスペース等でのセキュリティ対策	テレワークのシステムやセキュリティに関する基礎的な用語集	「ゼロトラスト」等の最近流行の単語・概念の解説	参考となる他の文献	その他
全体	2586	25.2	38.3	38.5	47.9	20.7	24.0	29.4	30.9	42.4	32.2	30.8	21.7	20.3	9.6	15.4	13.7	6.7	1.5	21.5
東京都特別区	794	23.8	40.2	41.3	51.3	23.0	24.3	29.3	33.9	47.6	35.8	33.0	25.2	21.0	10.6	15.6	13.5	7.4	1.8	19.1
政令指定都市	723	23.9	35.3	37.6	45.5	18.7	23.9	27.7	30.3	40.0	29.2	28.5	17.6	18.9	8.7	13.6	13.1	6.4	1.1	23.8
県庁所在地	200	24.5	38.5	38.0	54.5	26.5	27.0	32.5	29.5	44.5	37.0	34.5	25.0	23.0	12.0	15.0	17.5	7.0	1.0	18.0
市	767	27.4	39.4	36.4	45.8	19.2	22.6	30.1	29.6	38.9	30.4	29.7	21.4	20.1	9.0	17.2	13.3	6.1	1.8	22.6
町又は村	102	29.4	36.3	40.2	41.2	16.7	26.5	31.4	25.5	41.2	29.4	31.4	19.6	19.6	8.8	14.7	14.7	5.9	1.0	21.6

テレワーク導入時期別にみると、＜2021年1月～3月（緊急事態宣言2回目）＞では「従業員に配布できるような注意喚起ポイント」が4割半ばで最も高い。それ以外の区分で「実際に発生したセキュリティ事故の例」が4割以上で最も高く、＜2021年4月～6月（緊急事態宣言3回目）＞では「テレワーク実施に当たって想定されるセキュリティ上の脅威：業務上の影響」も同率（44.3%）で最も高くなっている。

【図表9-18 「テレワークセキュリティガイドライン」の改定で充実させた方がよい内容（テレワーク導入時期別）】

n	テレワーク自体のメリットや意義	技術的な解説	想定されるセキュリティ上の脅威	業務上の影響	テレワーク実施に当たって想定されるセキュリティ上の脅威	例	実際に発生したセキュリティ事故の	構成の種類とその解説	テレワークを実現するシステム	構成の種類ごとのメリット・デメリット	自社に適したシステム構成の選び方	経営層が実施・認識すべきポイント	従業員に配布できるような注意喚起ポイント	規程・ルールの事例集	セキュリティポリシー等の社内	従業員向けのセキュリティ教育コンテンツ（動画等）	クラウドサービス利用時のセキュリティ対策	モバイル端末利用時のセキュリティ対策	サテライトオフィスやコワーキングスペース等でのセキュリティ対策	テレワークのシステムやセキュリティに関する基礎的な用語集	「ゼロトラスト」等の最近流行の単語・概念の解説	参考となる他の文献	その他	特になし
全体	2586	25.2	38.3	38.5	47.9	20.7	24.0	29.4	30.9	42.4	32.2	30.8	21.7	20.3	9.6	15.4	13.7	6.7	1.5	21.5				
2019年以前	441	21.5	37.4	39.2	48.5	19.0	23.6	26.8	30.2	41.3	31.7	29.3	21.5	20.2	13.4	14.5	15.9	6.6	1.1	22.9				
2020年1月～3月	323	26.3	40.9	39.6	50.2	23.5	22.6	27.2	31.9	41.2	31.9	30.0	22.6	21.7	8.7	14.6	15.2	5.6	2.2	20.7				
2020年4月～6月（緊急事態宣言1回目）	1359	25.9	38.7	37.7	47.8	21.0	24.1	30.5	32.6	43.2	33.0	31.5	21.6	19.7	9.0	14.9	13.0	6.9	1.6	20.7				
2020年7月～9月（まん延防止等重点措置継続期間）	125	24.0	37.6	43.2	50.4	20.8	31.2	37.6	28.0	48.0	33.6	36.0	23.2	27.2	11.2	20.0	17.6	8.8	-	17.6				
2020年10月～12月	79	30.4	29.1	34.2	48.1	19.0	25.3	29.1	27.8	38.0	27.8	27.8	20.3	22.8	6.3	17.7	13.9	7.6	2.5	21.5				
2021年1月～3月（緊急事態宣言2回目）	121	23.1	40.5	39.7	43.0	18.2	22.3	28.1	27.3	45.5	30.6	28.9	20.7	18.2	11.6	18.2	8.3	6.6	2.5	26.4				
2021年4月～6月（緊急事態宣言3回目）	70	27.1	40.0	44.3	44.3	20.0	21.4	27.1	20.0	38.6	28.6	24.3	20.0	17.1	4.3	18.6	12.9	4.3	-	17.1				
2021年7月～9月（緊急事態宣言4回目）	45	31.1	24.4	31.1	40.0	17.8	22.2	24.4	26.7	31.1	24.4	33.3	20.0	20.0	6.7	17.8	8.9	4.4	-	33.3				
2021年10月以降	17	11.8	35.3	29.4	41.2	23.5	23.5	23.5	11.8	35.3	35.3	35.3	23.5	5.9	-	17.6	5.9	5.9	-	41.2				

「テレワークセキュリティガイドライン」の認知度別にみると、すべての区分で「実際に発生したセキュリティ事故の例」が4割を超え最も高く、＜内容を見たことがあるが、参考にならなかった＞では「従業員に配布できるような注意喚起ポイント」も同率（41.7%）で最も高くなっている。

【図表9-19 「テレワークセキュリティガイドライン」の改定で充実させた方がよい内容（ガイドライン認知状況）】

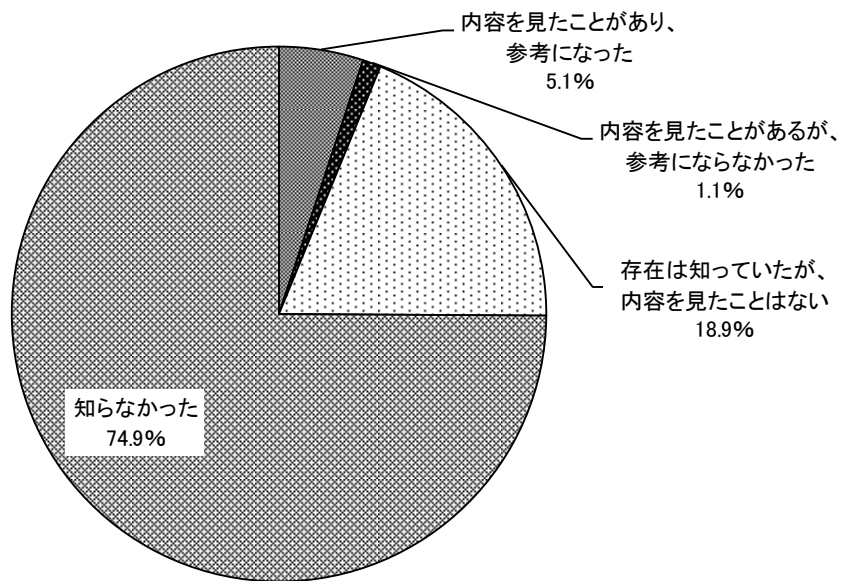
n	テレワーク自体のメリットや意義	技術的な解説	想定されるセキュリティ上の脅威	業務上の影響	テレワーク実施に当たって想定されるセキュリティ上の脅威	例	実際に発生したセキュリティ事故の	構成の種類とその解説	テレワークを実現するシステム	構成の種類ごとのメリット・デメリット	自社に適したシステム構成の選び方	経営層が実施・認識すべきポイント	従業員に配布できるような注意喚起ポイント	規程・ルールの事例集	セキュリティポリシー等の社内	従業員向けのセキュリティ教育コンテンツ（動画等）	クラウドサービス利用時のセキュリティ対策	モバイル端末利用時のセキュリティ対策	サテライトオフィスやコワーキングスペース等でのセキュリティ対策	テレワークのシステムやセキュリティに関する基礎的な用語集	「ゼロトラスト」等の最近流行の単語・概念の解説	参考となる他の文献	その他	特になし
全体	2586	25.2	38.3	38.5	47.9	20.7	24.0	29.4	30.9	42.4	32.2	30.8	21.7	20.3	9.6	15.4	13.7	6.7	1.5	21.5				
内容を見たことがあるが、参考にならなかった	242	19.4	42.1	39.7	49.2	19.8	21.1	28.1	29.3	47.9	41.3	36.4	26.0	24.4	11.6	16.9	24.0	8.3	0.8	11.2				
内容を見たことがあるが、参考にならなかったが、存在は知っていたが、内容を見たことはない	36	22.2	38.9	33.3	41.7	25.0	36.1	25.0	38.9	41.7	36.1	27.8	19.4	13.9	19.4	13.9	16.7	8.3	11.1	8.3				
知らなかった	674	28.2	40.7	42.9	52.5	20.9	25.4	31.3	33.1	45.8	35.2	33.1	22.3	20.8	9.6	15.6	14.2	7.7	1.2	17.5				
知らなかった	1625	24.7	36.7	36.7	46.1	20.7	23.6	29.0	30.2	40.2	29.6	29.2	21.0	19.7	9.2	15.2	11.9	5.9	1.5	24.9				

4. 「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」の認知状況

7-4 総務省では、令和2年9月に新型コロナウイルスの感染拡大予防の観点等から中小企業等においてもテレワークの導入が広まる中で、最低限のセキュリティを確実に確保してもらうための手引き（チェックリスト）等を公表しました。この「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」をご存知ですか。（○は1つ）

全体では、「知らなかった」が74.9%と最も高く、次いで「存在は知っていたが、内容を見たことはない」が18.9%、「内容を見たことがあり、参考になった」が5.1%となっている。

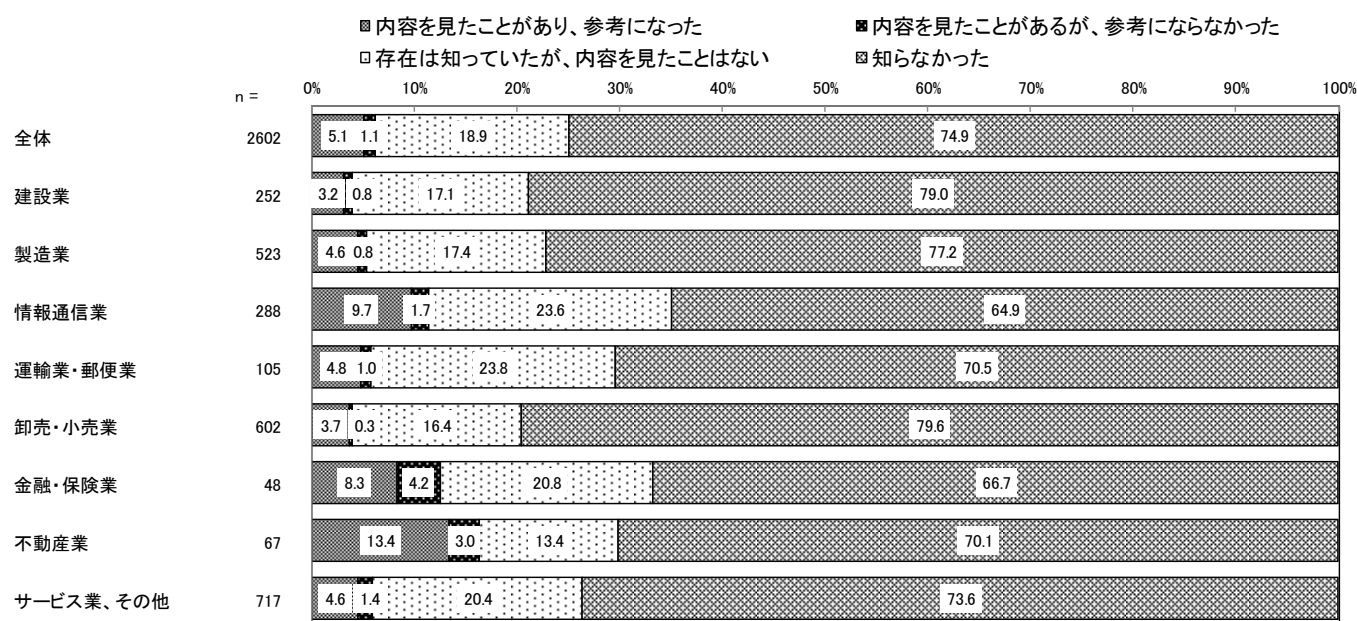
【図表9-20 「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」の認知状況】



n=2602

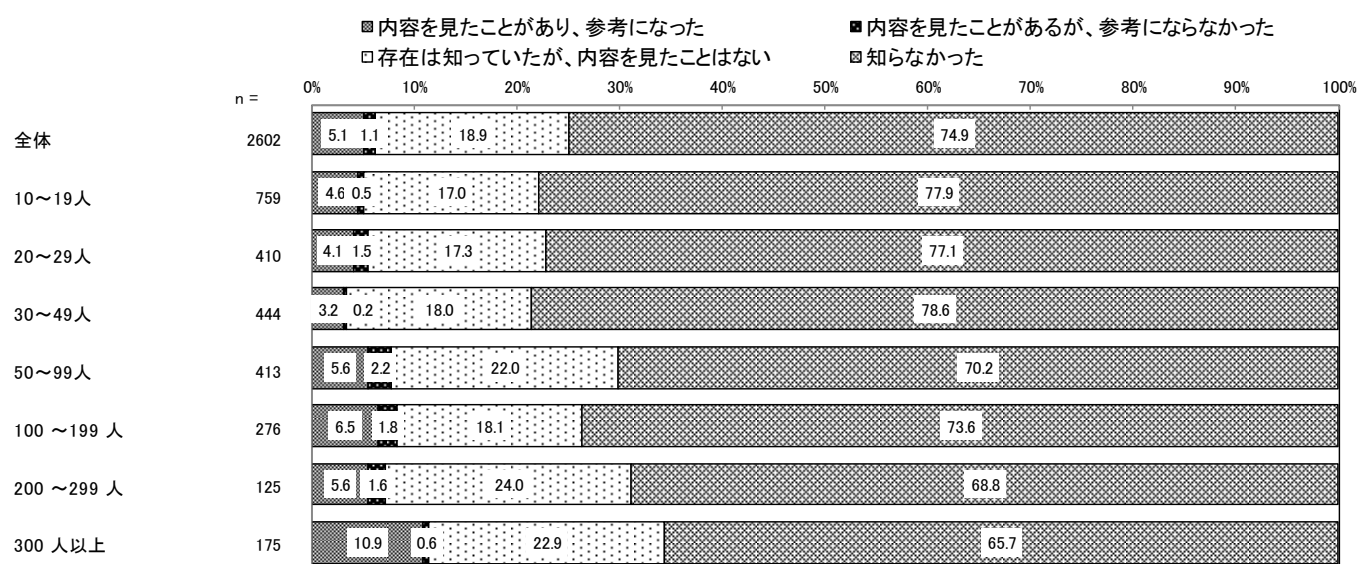
業種別にみると、すべての業種で「知らなかった」が6割を超え、最も高くなっている。〈不動産業〉では「内容を見たことがあり、参考になった」が1割を超え、比較的高くなっている。

【図表9-21 「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」の認知状況（業種別）】



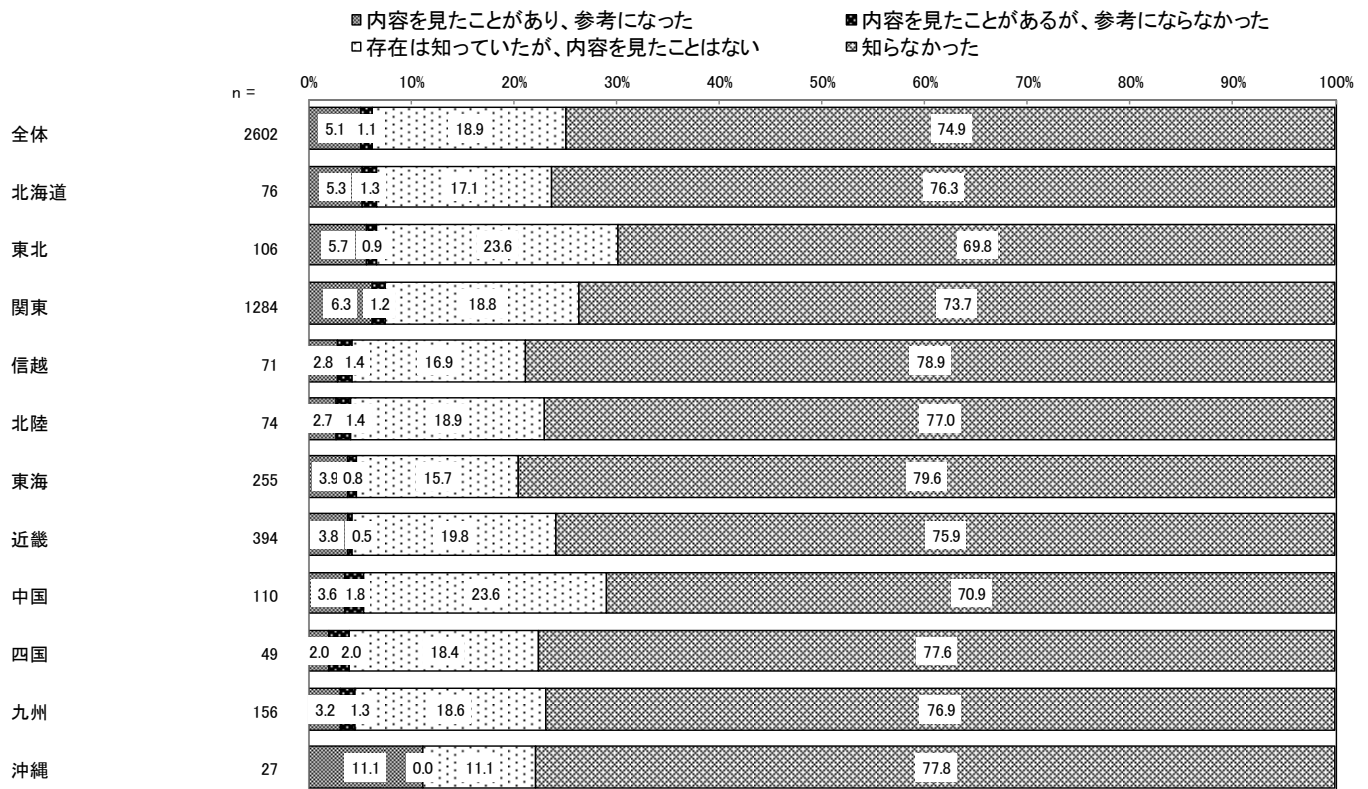
従業員規模別にみると、すべての規模で「知らなかった」が6割を超え、最も高くなっている。

【図表9-22 「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」の認知状況（規模別）】



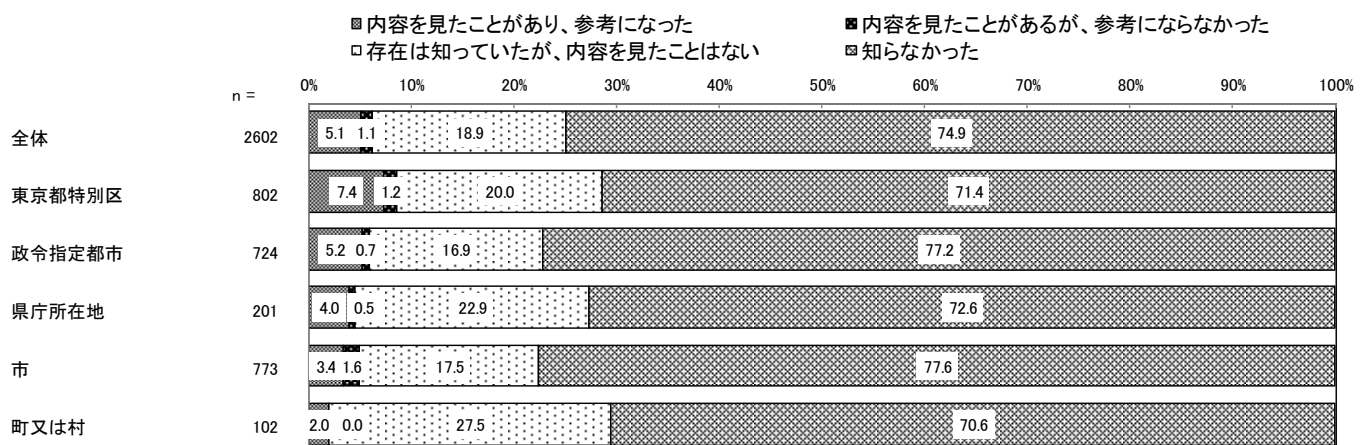
地域別にみると、すべての地域で「知らなかった」が7割弱から8割弱で、最も高くなっている。

【図表9-23 「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」の認知状況（地域別）】



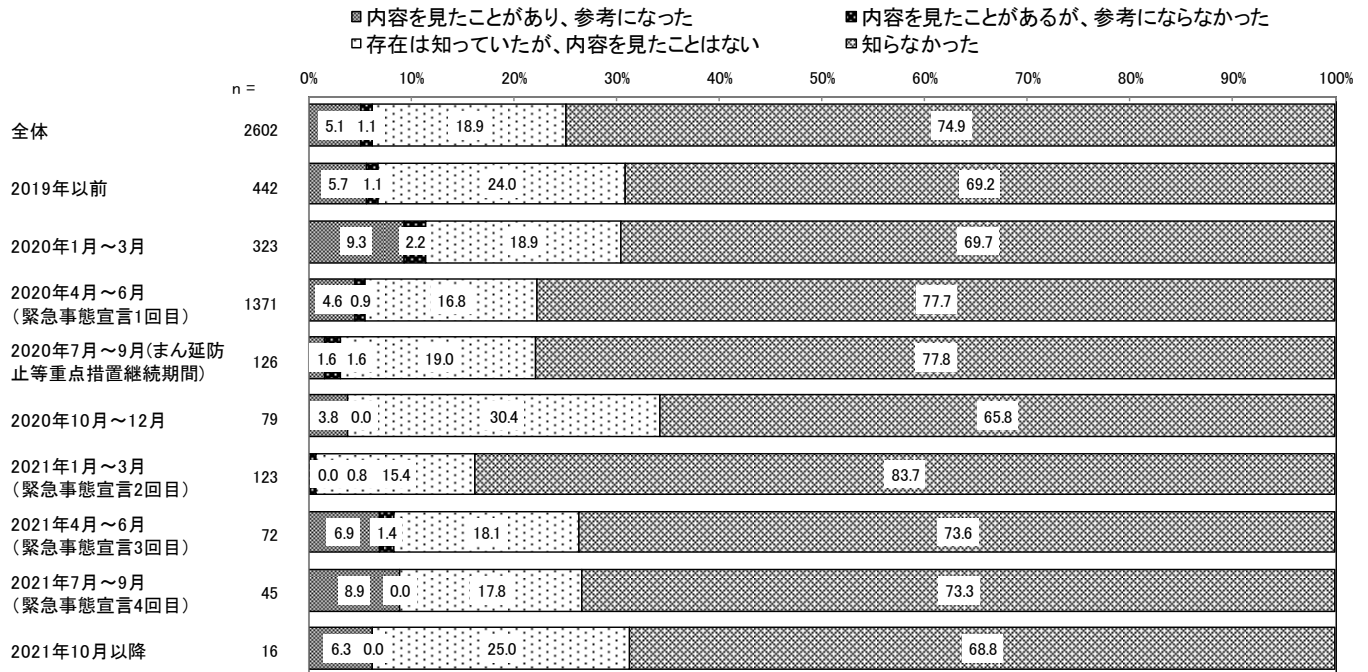
市区町村別にみると、すべての区分で「知らなかった」が7割を超え、最も高くなっている。

【図表9-24 「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」の認知状況（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「知らなかった」が6割を超え、最も高くなっている。

【図表9-25 「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」の認知状況
(テレワーク導入時期別)】



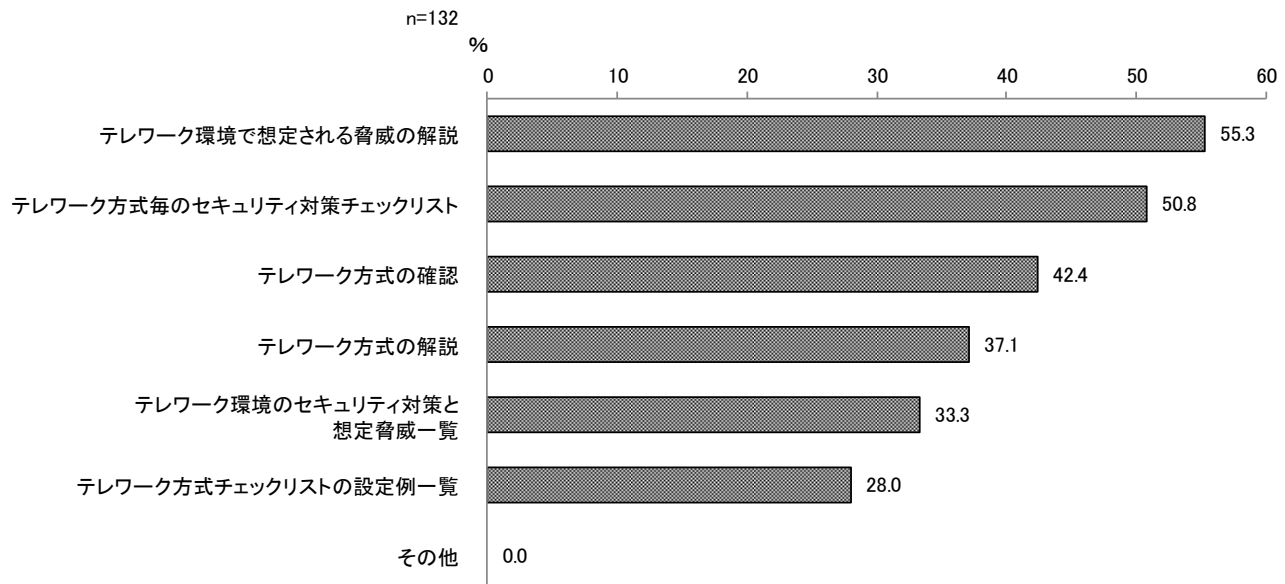
5. 「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」で参考になった内容

7-5 7-4で「1 内容を見たことがあり、参考になった」と回答された方に伺います。

参考になったのはどの部分ですか。(○はいくつでも)

全体では、「テレワーク環境で想定される脅威の解説」が55.3%と最も高く、次いで「テレワーク方式毎のセキュリティ対策チェックリスト」が50.8%、「テレワーク方式の確認」が42.4%となっている。

【図表9-26 「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」で参考になった内容】



業種別にみると、〈製造業〉〈情報通信業〉では「テレワーク方式毎のセキュリティ対策チェックリスト」が、〈卸売・小売業〉〈サービス業、その他〉では「テレワーク環境で想定される脅威の解説」が、それぞれ5割台から6割台で最も高くなっている。

【図表9-27 「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」で参考になった内容 (業種別)】

(表例: 件数、横: %)

	n	テレワーク方式の確認	テレワーク方式の解説	テレワーク環境で想定される脅威の解説	セキュリティ対策毎のチェックリスト	設定例一覧	テレワーク方式の脅威一覧	セキュリティ対策と環境との	その他
全体	132	42.4	37.1	55.3	50.8	28.0	33.3	-	
建設業	8	25.0	37.5	62.5	25.0	25.0	37.5	-	
製造業	24	33.3	29.2	50.0	54.2	33.3	37.5	-	
情報通信業	28	39.3	32.1	46.4	67.9	28.6	28.6	-	
運輸業・郵便業	4	50.0	25.0	75.0	50.0	25.0	25.0	-	
卸売・小売業	22	50.0	36.4	59.1	31.8	27.3	36.4	-	
金融・保険業	4	75.0	25.0	25.0	50.0	-	-	-	
不動産業	9	55.6	33.3	44.4	55.6	11.1	11.1	-	
サービス業、その他	33	42.4	51.5	66.7	51.5	33.3	42.4	-	

従業員規模別にみると、<10～19人> <100～199人> <300人以上>では「テレワーク方式毎のセキュリティ対策チェックリスト」が5割台から6割台、<20～29人>では「テレワーク方式の確認」が8割強で、それぞれ最も高い。<30～49人> <50～99人>では「テレワーク環境で想定される脅威の解説」が6割を超え、最も高くなっている。

【図表9-28 「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」で参考になった内容
(規模別)】

(表側:件数、横:%)

	n	テレワーク方式の確認	テレワーク方式の解説	される脅威の環境で想定	セキュリティ対策毎の	設定例一覧	テレワーク方式の	想定脅威一覧	テレワーク環境の	その他
全体	132	42.4	37.1	55.3	50.8	28.0	33.3	-	-	
10～19人	35	45.7	34.3	42.9	54.3	31.4	28.6	-	-	
20～29人	17	82.4	47.1	52.9	41.2	17.6	35.3	-	-	
30～49人	14	50.0	35.7	71.4	57.1	50.0	35.7	-	-	
50～99人	22	27.3	45.5	63.6	36.4	31.8	45.5	-	-	
100～199人	18	16.7	38.9	61.1	66.7	11.1	22.2	-	-	
200～299人	7	28.6	14.3	85.7	42.9	28.6	28.6	-	-	
300人以上	19	42.1	31.6	42.1	52.6	26.3	36.8	-	-	

地域別にみると、<関東> <東海> <近畿>では、いずれも「テレワーク環境で想定される脅威の解説」が5割以上で最も高く、<近畿>では「テレワーク方式毎のセキュリティ対策チェックリスト」も同率(50.0%)で最も高くなっている。

【図表9-29 「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」で参考になった内容
(地域別)】

(表側:件数、横:%)

	n	テレワーク方式の確認	テレワーク方式の解説	される脅威の環境で想定	セキュリティ対策毎の	設定例一覧	テレワーク方式の	想定脅威一覧	テレワーク環境の	その他
全体	132	42.4	37.1	55.3	50.8	28.0	33.3	-	-	
北海道	4	50.0	75.0	75.0	50.0	50.0	25.0	-	-	
東北	6	50.0	66.7	33.3	100.0	33.3	50.0	-	-	
関東	81	38.3	29.6	51.9	49.4	28.4	32.1	-	-	
信越	2	50.0	50.0	50.0	-	-	-	-	-	
北陸	2	50.0	50.0	50.0	50.0	-	-	-	-	
東海	10	70.0	50.0	80.0	40.0	30.0	30.0	-	-	
近畿	14	35.7	21.4	50.0	50.0	21.4	35.7	-	-	
中国	4	50.0	50.0	50.0	50.0	25.0	-	-	-	
四国	1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	
九州	5	60.0	40.0	80.0	40.0	20.0	60.0	-	-	
沖縄	3	-	100.0	66.7	66.7	33.3	66.7	-	-	

市区町村別にみると、〈東京都特別区〉では「テレワーク方式毎のセキュリティ対策チェックリスト」が5割強、〈政令指定都市〉〈市〉ではともに「テレワーク環境で想定される脅威の解説」が5割を超え、それぞれ最も高くなっている。

【図表9-30 「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」で参考になった内容（市区町村別）】

(表側:件数、横:%)

	n	テレワーク方式の確認	テレワーク方式の解説	される脅威の環境で想定	セキュリティ対策毎の	設定例一覧	テレワーク方式の	想定脅威一覧	セキュリティ対策の	その他
全体	132	42.4	37.1	55.3	50.8	28.0	33.3	-	-	
東京都特別区	59	44.1	33.9	45.8	50.8	27.1	28.8	-	-	
政令指定都市	38	44.7	44.7	65.8	47.4	31.6	34.2	-	-	
県庁所在地	7	57.1	71.4	71.4	57.1	14.3	28.6	-	-	
市	26	26.9	23.1	57.7	53.8	26.9	42.3	-	-	
町又は村	2	100.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	-	-	

テレワーク導入時期別にみると、〈2019年以前〉では「テレワーク方式毎のセキュリティ対策チェックリスト」が5割半ば、〈2020年1月～3月〉〈2020年4月～6月（緊急事態宣言1回目）〉では「テレワーク環境で想定される脅威の解説」が5割を超え、それぞれ最も高くなっている。

【図表9-31 「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」で参考になった内容（テレワーク導入時期別）】

(表側:件数、横:%)

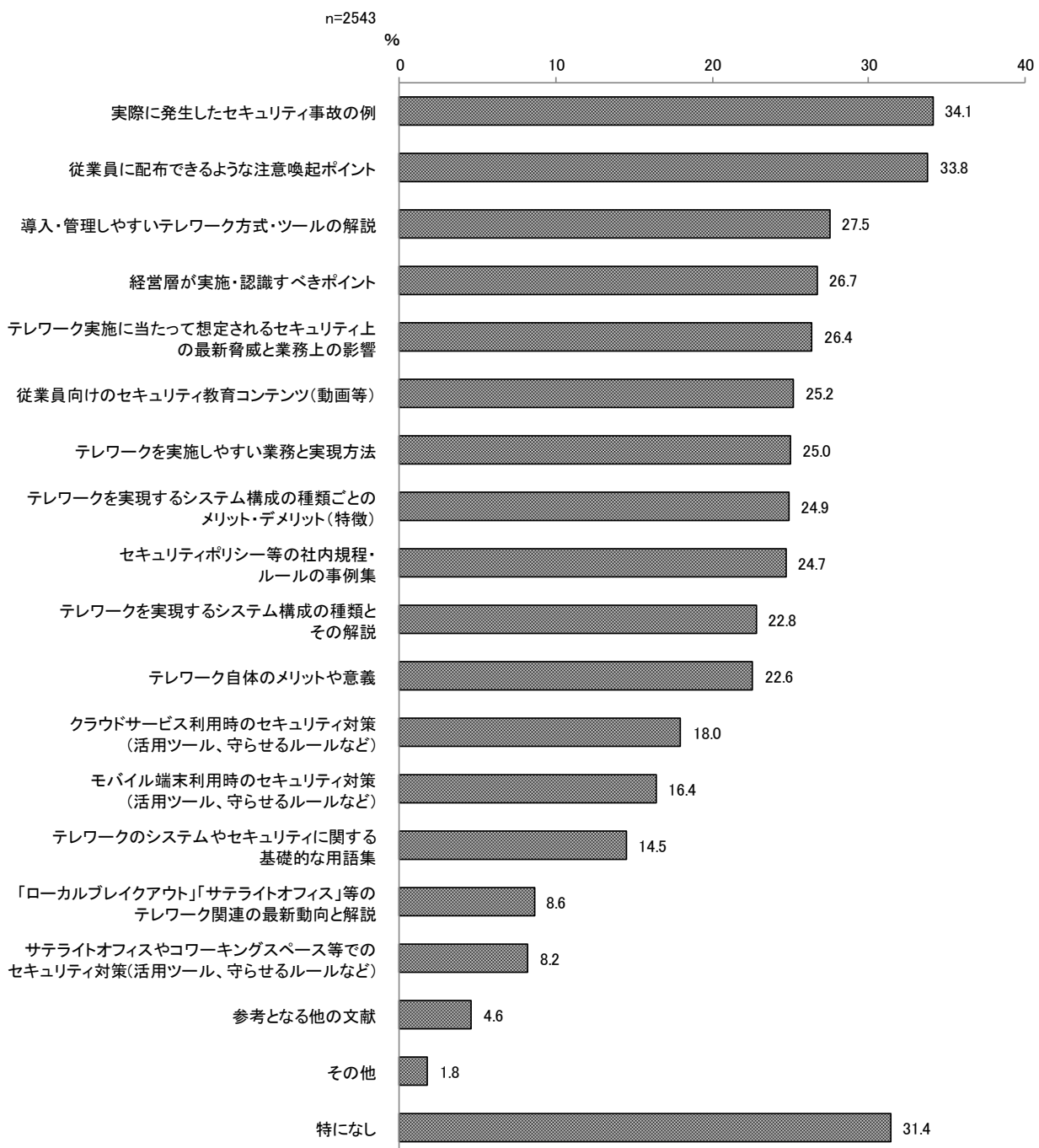
	n	テレワーク方式の確認	テレワーク方式の解説	される脅威の環境で想定	セキュリティ対策毎の	設定例一覧	テレワーク方式の	想定脅威一覧	セキュリティ対策の	その他
全体	132	42.4	37.1	55.3	50.8	28.0	33.3	-	-	
2019年以前	25	48.0	36.0	52.0	56.0	24.0	32.0	-	-	
2020年1月～3月	30	26.7	26.7	63.3	60.0	30.0	36.7	-	-	
2020年4月～6月 (緊急事態宣言1回目)	62	46.8	41.9	58.1	45.2	30.6	35.5	-	-	
2020年7月～9月(まん延 防止等重点措置継続期間)	2	100.0	50.0	-	-	50.0	-	-	-	
2020年10月～12月	3	33.3	-	33.3	66.7	33.3	66.7	-	-	
2021年1月～3月 (緊急事態宣言2回目)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2021年4月～6月 (緊急事態宣言3回目)	5	60.0	40.0	40.0	40.0	20.0	20.0	-	-	
2021年7月～9月 (緊急事態宣言4回目)	4	25.0	75.0	50.0	50.0	-	-	-	-	
2021年10月以降	1	-	-	-	100.0	-	-	-	-	

6. 「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」改定で充実させた方がよいと考える内容

7-6 総務省では、中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引きの改定検討を行っています。現在の手引きで理解が難しかった内容、又は新たに記載を充実させた方がよいと考える内容を教えてください。（〇はいくつでも）

全体では、「実際に発生したセキュリティ事故の例」が34.1%と最も高く、次いで「従業員に配布できるような注意喚起ポイント」が33.8%、「導入・管理しやすいテレワーク方式・ツールの解説」が27.5%となっている。なお、「特になし」が31.4%となっている。

【図表9-32 「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」改定で充実させた方がよいと考える内容】



業種別にみると、〈情報通信業〉〈金融・保険業〉〈卸売・小売業〉〈サービス業、その他〉では「実際に発生したセキュリティ事故の例」が、それ以外の業種では「従業員に配布できるような注意喚起ポイント」が、いずれも3割を超え最も高くなっている。

【図表9-33 「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」改定で
充実させた方がよいと考える内容（業種別）】

業種	n	(表例:件数、横:%)																		
		テレワーク自体のメリットや意義	テレワークを実施しやすい業務と実現方法	テレワークを実現するシステム構成の種類とその解説	テレワークを実現するシステム構成の種類ごとのメリット・デメリット(特徴)	導入・管理しやすいテレワーク方式・ツールの解説	影響	テレワーク実施に当たって想定されるセキュリティ上の最新脅威と業務上の影響	実際に発生したセキュリティ事故の例	経営層が実施・認識すべきポイント	従業員に配布できるような注意喚起ポイント	セキュリティポリシー等の社内規程・ルールの事例集	従業員向けのセキュリティ教育コンテンツ(動画等)	従業員向けのセキュリティ教育	クラウドサービス利用時のセキュリティ対策(活用ツール、守らせるルールなど)	モバイル端末利用時のセキュリティ対策(活用ツール、守らせるルールなど)	サテライトオフィスやコワーキングスペース等でのセキュリティ対策(活用ツール、守らせるルールなど)	テレワークのシステムやセキュリティに関する基礎的な用語集	「ローカルブレイクアウト」「サテライトオフィス」等のテレワーク関連の最新動向と解説	参考となる他の文献
全体	2543	22.6	25.0	22.8	24.9	27.5	26.4	34.1	26.7	33.8	24.7	25.2	18.0	16.4	8.2	14.5	8.6	4.6	1.8	31.4
建設業	250	27.2	25.6	21.6	25.2	28.4	26.8	28.8	25.6	32.4	20.0	23.2	14.8	12.8	4.8	10.8	6.0	5.6	1.6	29.2
製造業	504	22.4	24.8	20.4	23.4	24.2	24.6	31.5	26.0	32.9	22.8	24.8	15.7	15.3	7.9	14.1	8.9	5.6	2.4	32.3
情報通信業	282	15.2	19.1	22.3	20.2	28.7	31.6	39.4	23.8	36.2	26.6	26.6	19.9	16.3	9.9	12.8	8.5	3.9	1.8	32.3
運輸業・郵便業	104	20.2	21.2	18.3	24.0	23.1	26.0	28.8	24.0	31.7	25.0	24.0	18.3	16.3	10.6	17.3	11.5	3.8	3.8	30.8
卸売・小売業	586	23.0	24.6	23.0	24.7	25.3	22.0	32.6	27.6	30.0	22.4	21.2	16.2	15.4	7.8	13.5	7.3	3.4	1.2	34.5
金融・保険業	47	14.9	17.0	23.4	21.3	31.9	31.9	42.6	27.7	42.6	21.3	27.7	23.4	17.0	8.5	19.1	14.9	8.5	2.1	34.0
不動産業	67	26.9	25.4	19.4	25.4	20.9	26.9	29.9	31.3	34.3	26.9	25.4	23.9	23.9	4.5	20.9	9.0	6.0	1.5	28.4
サービス業、その他	703	24.0	28.6	25.7	28.0	32.0	28.9	37.7	28.0	36.7	29.0	29.0	20.8	18.8	9.2	16.2	9.5	4.7	1.7	28.9

従業員規模別にみると、50人未満の規模では「実際に発生したセキュリティ事故の例」が3割を超え最も高く、〈20~29人〉では「従業員に配布できるような注意喚起ポイント」も同率(32.1%)で最も高くなっている。50人以上では「従業員に配布できるような注意喚起ポイント」が、3割を超え最も高くなっている。

【図表9-34 「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」改定で
充実させた方がよいと考える内容（規模別）】

従業員規模	n	(表例:件数、横:%)																		
		テレワーク自体のメリットや意義	テレワークを実施しやすい業務と実現方法	テレワークを実現するシステム構成の種類とその解説	テレワークを実現するシステム構成の種類ごとのメリット・デメリット(特徴)	導入・管理しやすいテレワーク方式・ツールの解説	影響	テレワーク実施に当たって想定されるセキュリティ上の最新脅威と業務上の影響	実際に発生したセキュリティ事故の例	経営層が実施・認識すべきポイント	従業員に配布できるような注意喚起ポイント	セキュリティポリシー等の社内規程・ルールの事例集	従業員向けのセキュリティ教育コンテンツ(動画等)	従業員向けのセキュリティ教育	クラウドサービス利用時のセキュリティ対策(活用ツール、守らせるルールなど)	モバイル端末利用時のセキュリティ対策(活用ツール、守らせるルールなど)	サテライトオフィスやコワーキングスペース等でのセキュリティ対策(活用ツール、守らせるルールなど)	テレワークのシステムやセキュリティに関する基礎的な用語集	「ローカルブレイクアウト」「サテライトオフィス」等のテレワーク関連の最新動向と解説	参考となる他の文献
全体	2543	22.6	25.0	22.8	24.9	27.5	26.4	34.1	26.7	33.8	24.7	25.2	18.0	16.4	8.2	14.5	8.6	4.6	1.8	31.4
10~19人	737	21.3	23.5	22.5	23.5	28.0	24.6	33.8	24.2	29.4	23.1	21.6	17.9	14.8	7.2	11.4	7.3	3.8	2.2	34.1
20~29人	402	26.4	27.9	23.9	26.4	31.1	27.6	32.1	27.1	32.1	24.4	24.9	16.9	17.4	9.5	16.9	8.7	5.7	1.7	27.1
30~49人	436	26.4	24.5	26.4	27.1	27.5	28.8	35.8	26.8	35.8	23.6	25.5	20.2	17.0	9.6	15.8	9.4	5.3	2.8	31.4
50~99人	403	20.3	26.1	21.1	24.6	27.8	26.6	32.3	25.6	33.5	25.8	25.3	16.9	15.1	6.2	12.9	8.4	5.0	1.7	34.5
100~199人	270	21.1	24.1	20.7	25.2	21.5	26.3	38.9	30.7	42.6	26.3	30.7	18.5	18.1	8.9	18.9	6.7	3.3	0.4	26.7
200~299人	122	19.7	28.7	20.5	22.1	25.4	23.8	29.5	23.8	33.6	24.6	26.2	15.6	15.6	7.4	13.1	9.0	4.9	-	36.9
300人以上	173	19.1	22.0	20.8	23.7	27.7	32.4	36.4	35.3	38.7	30.6	31.2	19.7	20.8	10.4	16.2	15.0	5.2	1.7	26.6

地域別にみると、＜北海道＞＜四国＞では「導入・管理しやすいテレワーク方式・ツールの解説」が3割を超え、最も高い。＜信越＞＜北陸＞＜東海＞＜近畿＞では「従業員に配布できるような注意喚起ポイント」が3割弱から3割強で最も高く、＜北陸＞では「実際に発生したセキュリティ事故の例」も同率（28.8%）で最も高くなっている。それ以外の地域では「実際に発生したセキュリティ事故の例」が3割を超え、最も高くなっている。

【図表9-35 「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」改定で
充実させた方がよいと考える内容（地域別）】

(表例:件数、横:%)

	n	テレワーク自体のメリットや意義	テレワークを実施しやすい業務と実現方法	種類とその解説	種類ごとのメリット・デメリット（特徴）	導入・管理しやすいテレワーク方式・ツールの解説	実際に発生したセキュリティ事故の例	セキュリティ上の最新脅威と業務上の影響	経営層が実施・認識すべきポイント	従業員に配布できるような注意喚起ポイント	セキュリティポリシー等の社内規程・ルールの事例集	従業員向けのセキュリティ教育コンテンツ（動画等）	クラウドサービス利用時のセキュリティ対策（活用ツール、守らせるルールなど）	モバイル端末利用時のセキュリティ対策（活用ツール、守らせるルールなど）	関連する基礎的な用語集	「ローカルブレイクアウト」「サテライトオフィス」等のテレワーク関連の最新動向と解説	参考となる他の文献	その他	特になし	
全体	2543	22.6	25.0	22.8	24.9	27.5	26.4	34.1	26.7	33.8	24.7	25.2	18.0	16.4	14.5	8.6	4.6	1.8	31.4	
北海道	74	23.0	29.7	20.3	28.4	36.5	24.3	33.8	32.4	27.0	20.3	25.7	14.9	12.2	10.8	12.2	10.8	2.7	37.8	
東北	104	27.9	26.9	24.0	32.7	30.8	29.8	41.3	24.0	35.6	27.9	24.0	23.1	18.3	12.5	19.2	11.5	4.8	25.0	
関東	1252	20.9	23.5	23.1	24.3	28.1	27.7	36.3	28.0	35.6	26.4	26.0	18.6	16.9	7.9	14.1	8.1	4.1	2.0	30.4
信越	72	25.0	26.4	25.0	23.6	23.6	20.8	29.2	26.4	31.9	23.6	19.4	18.1	13.9	6.9	9.7	5.6	2.8	1.4	37.5
北陸	73	21.9	26.0	27.4	23.3	26.0	24.7	28.8	26.0	28.8	24.7	26.0	24.7	19.2	12.3	16.4	8.2	1.4	-	32.9
東海	251	24.3	23.5	18.7	24.3	23.1	22.7	27.9	23.5	31.9	18.7	20.3	15.5	13.1	7.6	16.3	9.6	6.4	1.6	35.5
近畿	381	23.4	25.5	23.1	26.0	25.7	23.9	30.7	26.5	32.3	25.2	22.6	16.5	16.3	8.4	18.0	9.4	6.3	2.4	33.9
中国	109	27.5	29.4	19.3	21.1	28.4	26.6	31.2	21.1	30.3	21.1	25.7	14.7	13.8	5.5	10.1	4.6	3.7	0.9	28.4
四国	47	17.0	21.3	19.1	23.4	42.6	34.0	38.3	17.0	38.3	34.0	38.3	19.1	23.4	12.8	14.9	8.5	2.1	-	34.0
九州	153	22.2	28.8	23.5	22.9	22.9	26.1	32.0	27.5	30.7	17.6	28.1	15.0	15.0	5.2	13.1	7.2	3.3	1.3	28.8
沖縄	27	37.0	40.7	40.7	37.0	40.7	37.0	55.6	37.0	40.7	40.7	48.1	37.0	37.0	14.8	22.2	22.2	3.7	7.4	14.8

市区町村別にみると、＜政令指定都市＞では「従業員に配布できるような注意喚起ポイント」が3割強、それ以外の区分では「実際に発生したセキュリティ事故の例」がいずれも3割を超え、最も高くなっている。

【図表9-36 「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」改定で
充実させた方がよいと考える内容（市区町村別）】

(表例:件数、横:%)

	n	テレワーク自体のメリットや意義	テレワークを実施しやすい業務と実現方法	種類とその解説	種類ごとのメリット・デメリット（特徴）	導入・管理しやすいテレワーク方式・ツールの解説	実際に発生したセキュリティ事故の例	セキュリティ上の最新脅威と業務上の影響	経営層が実施・認識すべきポイント	従業員に配布できるような注意喚起ポイント	セキュリティポリシー等の社内規程・ルールの事例集	従業員向けのセキュリティ教育コンテンツ（動画等）	クラウドサービス利用時のセキュリティ対策（活用ツール、守らせるルールなど）	モバイル端末利用時のセキュリティ対策（活用ツール、守らせるルールなど）	関連する基礎的な用語集	「ローカルブレイクアウト」「サテライトオフィス」等のテレワーク関連の最新動向と解説	参考となる他の文献	その他	特になし	
全体	2543	22.6	25.0	22.8	24.9	27.5	26.4	34.1	26.7	33.8	24.7	25.2	18.0	16.4	14.5	8.6	4.6	1.8	31.4	
東京都特別区	777	20.1	23.6	24.7	26.3	29.7	29.3	38.0	28.6	37.1	27.8	26.6	19.7	16.9	8.0	14.9	8.5	4.1	1.8	30.2
政令指定都市	710	22.8	25.5	18.9	23.5	24.6	23.4	30.7	26.5	32.7	21.8	22.7	15.4	14.9	7.7	13.7	8.6	5.4	1.7	34.1
県庁所在地	198	23.7	25.8	29.3	27.8	30.8	27.8	36.4	28.3	35.9	32.8	30.8	23.7	21.7	10.6	16.7	8.6	5.6	0.5	27.8
市	757	24.6	24.8	21.9	23.2	26.9	25.8	32.9	25.2	31.3	22.5	24.7	16.9	15.5	8.1	13.9	8.3	3.8	2.4	31.6
町又は村	101	22.8	31.7	28.7	29.7	28.7	27.7	33.7	22.8	30.7	22.8	24.8	21.8	20.8	9.9	16.8	11.9	7.9	1.0	27.7

テレワーク導入時期別にみると、＜2021年4月～6月（緊急事態宣言3回目）＞では「テレワークを実施しやすい業務と実現方法」が約3割、＜2021年10月以降＞では「テレワークを実現するシステム構成の種類ごとのメリット・デメリット（特徴）」「従業員向けのセキュリティ教育コンテンツ（動画等）」が同率（29.4%）で、それぞれ最も高い。＜2020年4月～6月（緊急事態宣言1回目）＞＜2020年7月～9月（まん延防止等重点措置継続期間）＞＜2021年1月～3月（緊急事態宣言2回目）＞では、「従業員に配布できるような注意喚起ポイント」が3割台で最も高い。それ以外の区分では「実際に発生したセキュリティ事故の例」が3割台で最も高くなっている。

【図表9-37 「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」改定で充実させた方がよいと考える内容（テレワーク導入時期別）】

(表例:件数、横:96)

	n	テレワーク自体のメリットや意義	テレワークを実施しやすい業務と実現方法	テレワークの種類とその解説	テレワークを実現するシステム構成の種類ごとのメリット・デメリット（特徴）	導入・管理しやすいテレワーク方式・ツールの解説	テレワーク実施に当たって想定されるセキュリティ上の最新脅威と業務上の影響	実際に発生したセキュリティ事故の例	経営層が実施・認識すべきポイント	従業員に配布できるような注意喚起ポイント	従業員向けのセキュリティ教育コンテンツ（動画等）	セキュリティポリシー等の社内規程・ルールの事例集	従業員向けのセキュリティ教育コンテンツ（動画等）	クラウドサービス利用時のセキュリティ対策（活用ツール、守らせるルールなど）	モバイル端末利用時のセキュリティ対策（活用ツール、守らせるルールなど）	サテライトオフィスやコワーキングスペース等でのセキュリティ対策（活用ツール、守らせるルールなど）	テレワークのシステムやセキュリティに関する基礎的な用語集	「ローカルブレイクアウト」「サテライトオフィス」等のテレワーク関連の最新動向と解説	参考となる他の文献	その他	特になし
全体	2543	22.6	25.0	22.8	24.9	27.5	26.4	34.1	26.7	33.8	24.7	25.2	18.0	16.4	8.2	14.5	8.6	4.6	1.8	31.4	
2019年以前	427	17.6	22.0	21.5	24.1	25.3	25.5	33.3	24.8	31.1	24.8	22.7	16.6	16.2	9.4	15.0	9.6	3.7	0.9	35.1	
2020年1月～3月	320	23.1	25.9	23.1	23.4	26.6	28.4	37.2	30.3	35.0	23.4	26.3	21.6	19.1	8.4	14.4	10.9	5.0	1.6	29.1	
2020年4月～6月 （緊急事態宣言1回目）	1339	23.9	25.2	23.5	26.3	28.8	26.5	34.4	27.9	34.8	25.9	26.3	18.1	16.0	8.4	13.7	8.1	5.0	2.2	30.2	
2020年7月～9月（まん延 防止等重点措置継続期間）	124	22.6	26.6	25.8	25.8	33.1	29.8	35.5	23.4	37.9	25.8	24.2	19.4	19.4	8.1	17.7	12.1	5.6	1.6	28.2	
2020年10月～12月	77	27.3	26.0	15.6	19.5	24.7	29.9	37.7	18.2	26.0	20.8	23.4	16.9	19.5	2.6	16.9	5.2	5.2	-	32.5	
2021年1月～3月 （緊急事態宣言2回目）	120	21.7	25.0	19.2	17.5	20.8	22.5	27.5	23.3	33.3	25.0	22.5	15.0	13.3	6.7	12.5	6.7	2.5	4.2	35.0	
2021年4月～6月 （緊急事態宣言3回目）	69	26.1	30.4	27.5	26.1	29.0	20.3	26.1	23.2	27.5	18.8	20.3	14.5	13.0	5.8	18.8	4.3	4.3	1.4	29.0	
2021年7月～9月 （緊急事態宣言4回目）	44	22.7	25.0	15.9	20.5	22.7	27.3	36.4	20.5	31.8	11.4	27.3	15.9	11.4	6.8	18.2	2.3	2.3	-	40.9	
2021年10月以降	17	5.9	23.5	17.6	29.4	23.5	11.8	11.8	23.5	23.5	11.8	29.4	17.6	11.8	11.8	11.8	5.9	5.9	-	52.9	

「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」の認知状況別にみると、内容を見たことがある企業では「従業員に配布できるような注意喚起ポイント」が3割を超え最も高く、＜内容を見たことがあり、参考になった＞では「実際に発生したセキュリティ事故の例」も同率（46.6%）で最も高くなっている。＜存在は知っていたが、内容を見たことはない＞＜知らなかった＞では「実際に発生したセキュリティ事故の例」が3割台で最も高くなっている。

【図表9-38 「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」改定で
充実させた方がよいと考える内容（手引き認知状況）】

(表例:件数,横:%)

	n	テレワーク自体のメリットや意義	テレワークを実施しやすい業務と実現方法	テレワークを実現するシステム構成の種類とその解説	テレワークを実現するシステム構成の種類ごとのメリット・デメリット（特徴）	導入・管理しやすいテレワーク方式・ツールの解説	テレワーク実施に当たって想定されるセキュリティ上の最新脅威と業務上の影響	実際に発生したセキュリティ事故の例	経営層が実施・認識すべきポイント	従業員に配布できるような注意喚起ポイント	セキュリティポリシー等の社内規程・ルールの事例集	従業員向けのセキュリティ教育コンテンツ（動画等）	クラウドサービス利用時のセキュリティ対策（活用ツール、守らせるルールなど）	モバイル端末利用時のセキュリティ対策（活用ツール、守らせるルールなど）	サテライトオフィスやコワーキングスペース等でのセキュリティ対策（活用ツール、守らせるルールなど）	テレワークのシステムやセキュリティに関する基礎的な用語集	「ローカルブレイクアウト」「サテライトオフィス」等のテレワーク関連の最新動向と解説	参考となる他の文献	その他	特になし
全体	2543	22.6	25.0	22.8	24.9	27.5	26.4	34.1	26.7	33.8	24.7	25.2	18.0	16.4	8.2	14.5	8.6	4.6	1.8	31.4
内容を見たことがあり、参考になった	131	22.9	17.6	16.8	26.0	26.0	32.8	46.6	32.1	46.6	33.6	29.8	28.2	21.4	13.0	16.8	14.5	5.3	0.8	11.5
内容を見たことがあるが、参考にならなかった	28	17.9	25.0	25.0	25.0	14.3	14.3	25.0	25.0	35.7	25.0	14.3	7.1	7.1	10.7	7.1	7.1	3.6	10.7	17.9
存在は知っていたが、内容を見たことはない	477	24.9	27.7	25.2	28.7	28.3	30.8	38.8	27.7	36.3	26.6	27.5	18.4	17.2	7.8	16.4	8.8	5.7	1.3	23.5
知らなかった	1892	22.0	25.0	22.7	24.0	27.8	25.2	32.4	26.2	32.3	23.7	24.6	17.5	16.1	8.0	14.0	8.2	4.4	1.8	34.9

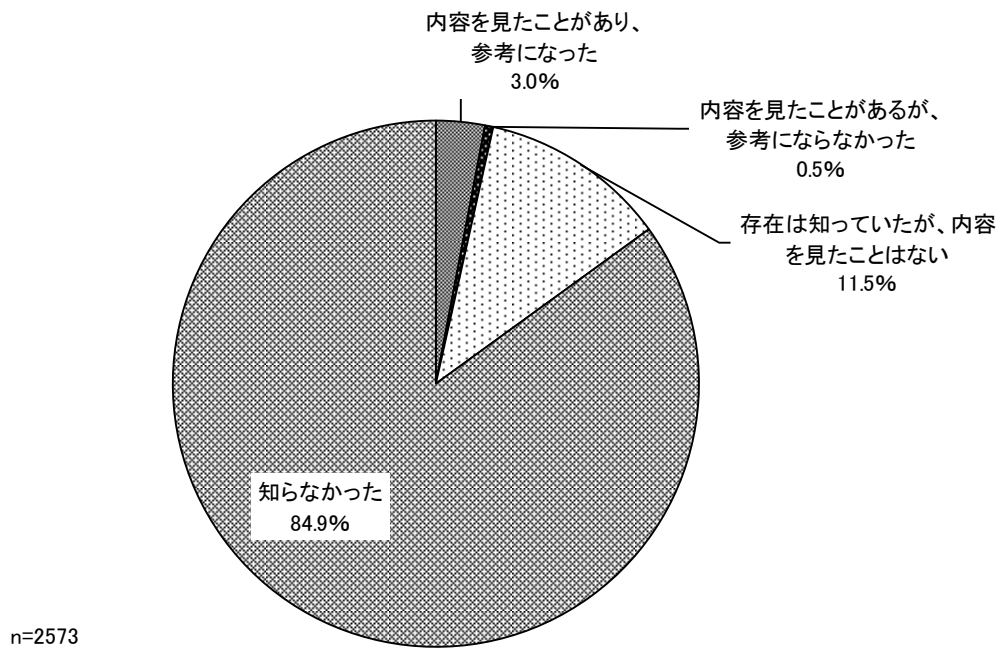
7. テレワーク用ソフトウェアに関する設定解説資料の認知状況

7-7 総務省では、よく使用するテレワーク用ソフトウェア（オンライン会議システムの場合は、Cisco WebEx Meeting・Microsoft Teams・Zoom）に関して、セキュリティ上気をつけるべき点を、具体的な設定画面付きの資料として、前述の手引き（チェックリスト）と同時に公表しています。

この「設定解説資料」をご存知ですか。（○は1つ）

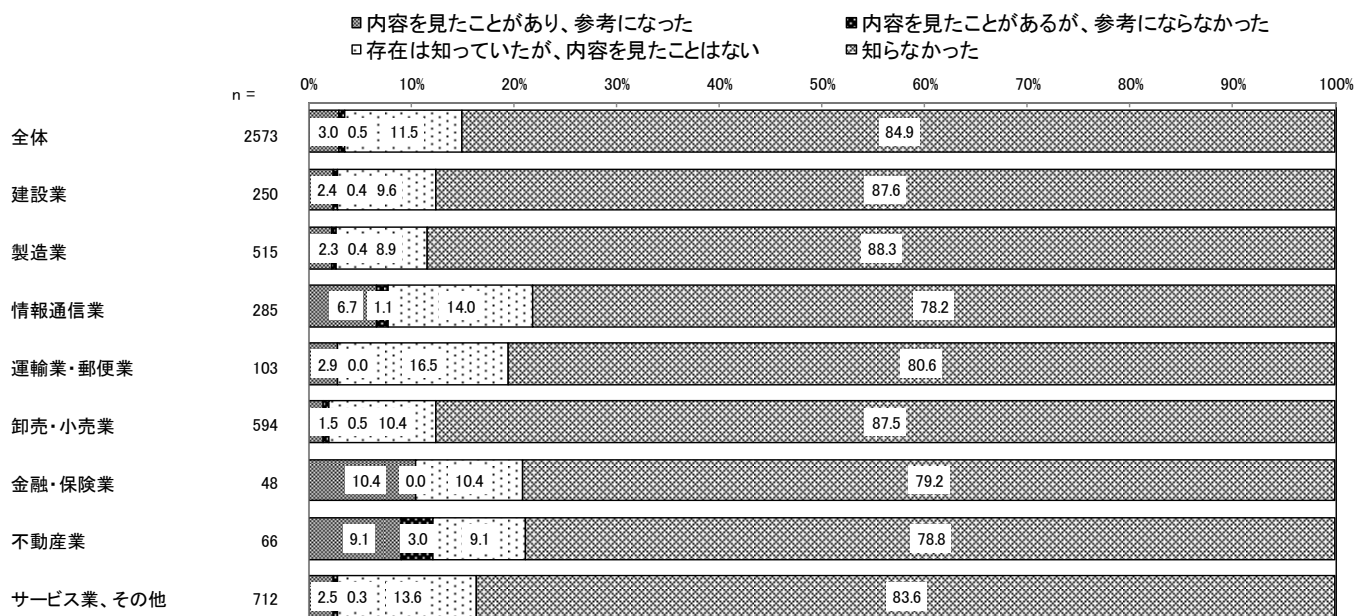
全体では、「知らなかった」が84.9%と最も高く、次いで「存在は知っていたが、内容を見たことはない」が11.5%、「内容を見たことがあり、参考になった」が3.0%となっている。

【図表9-39 テレワーク用ソフトウェアに関する設定解説資料の認知状況】



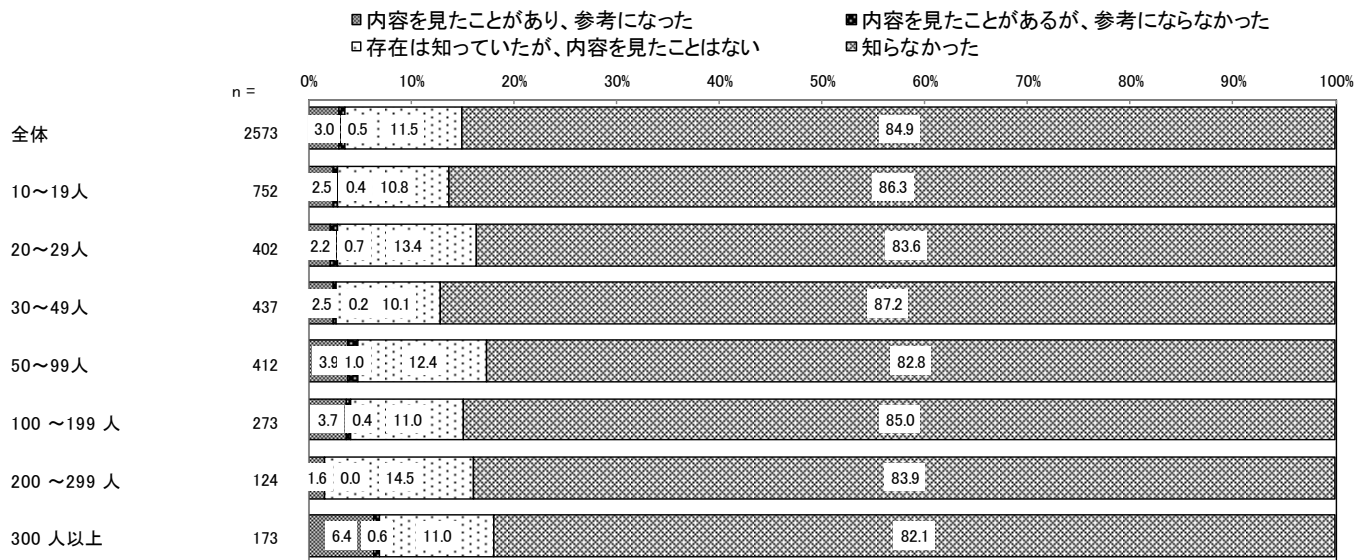
業種別にみると、すべての業種で「知らなかった」が7割台から8割台で、最も高い。

【図表9-40 テレワーク用ソフトウェアに関する設定解説資料の認知状況（業種別）】



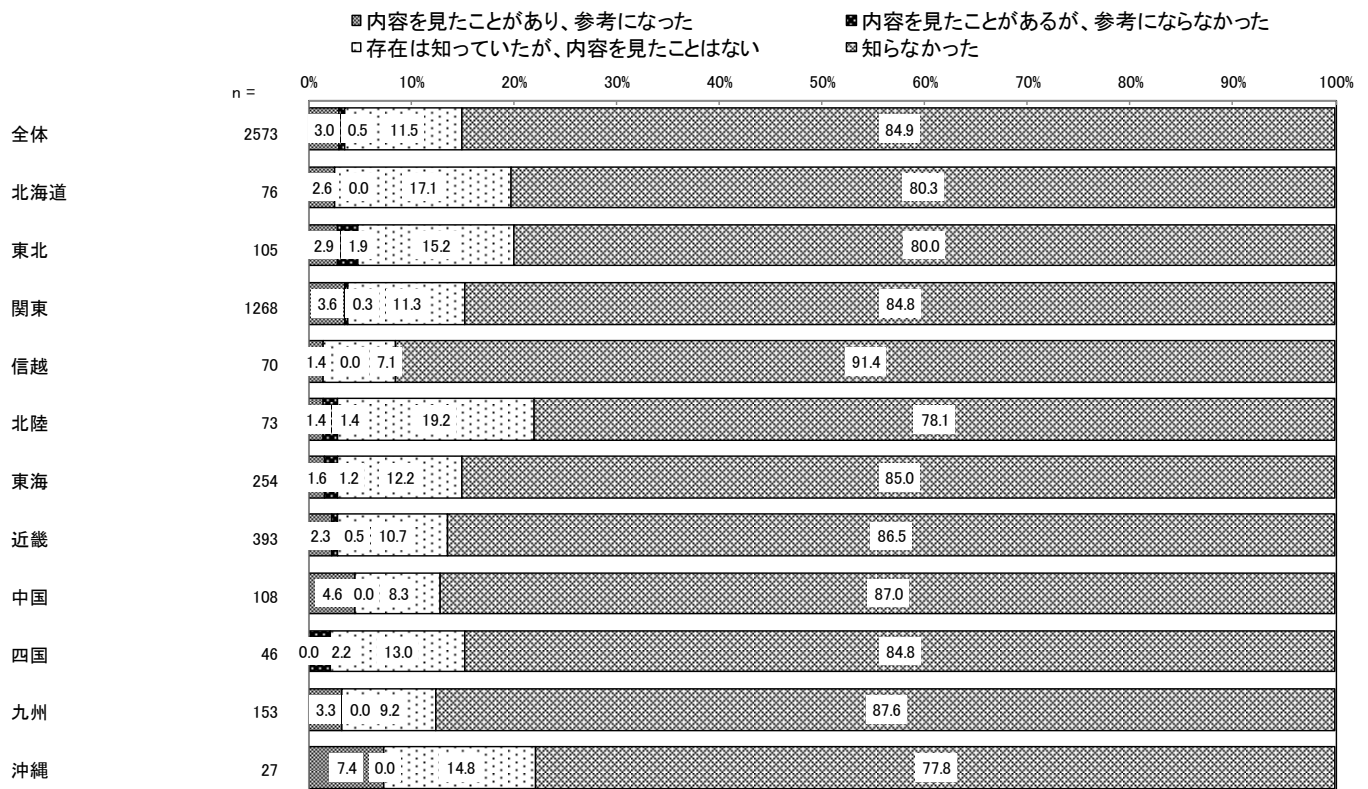
従業員規模別にみると、すべての規模で「知らなかった」が8割台で、最も高い。

【図表9-41 テレワーク用ソフトウェアに関する設定解説資料の認知状況（規模別）】



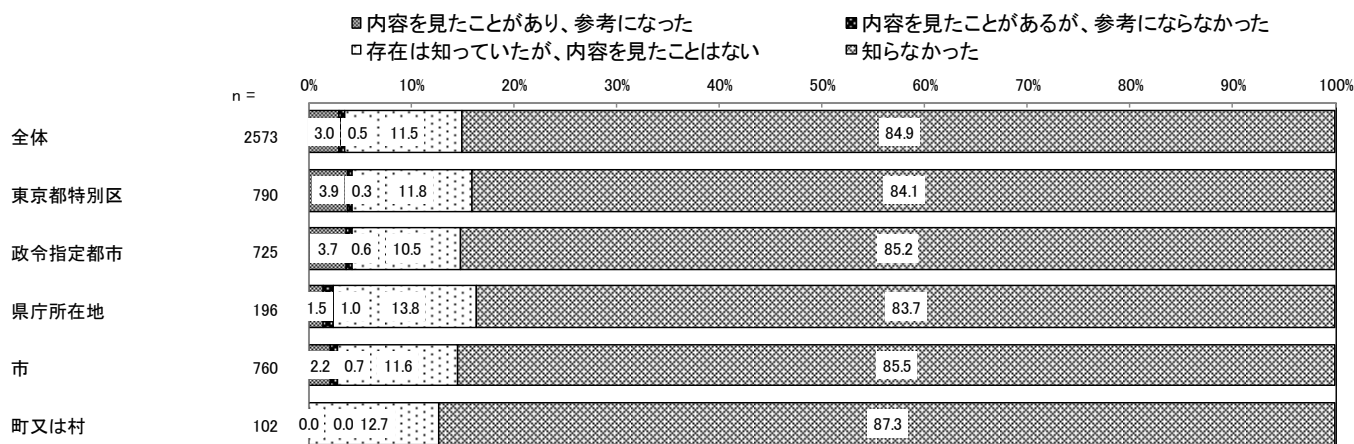
地域別にみると、すべての地域で「知らなかった」が7割を超え、最も高い。

【図表9-42 テレワーク用ソフトウェアに関する設定解説資料の認知状況（地域別）】



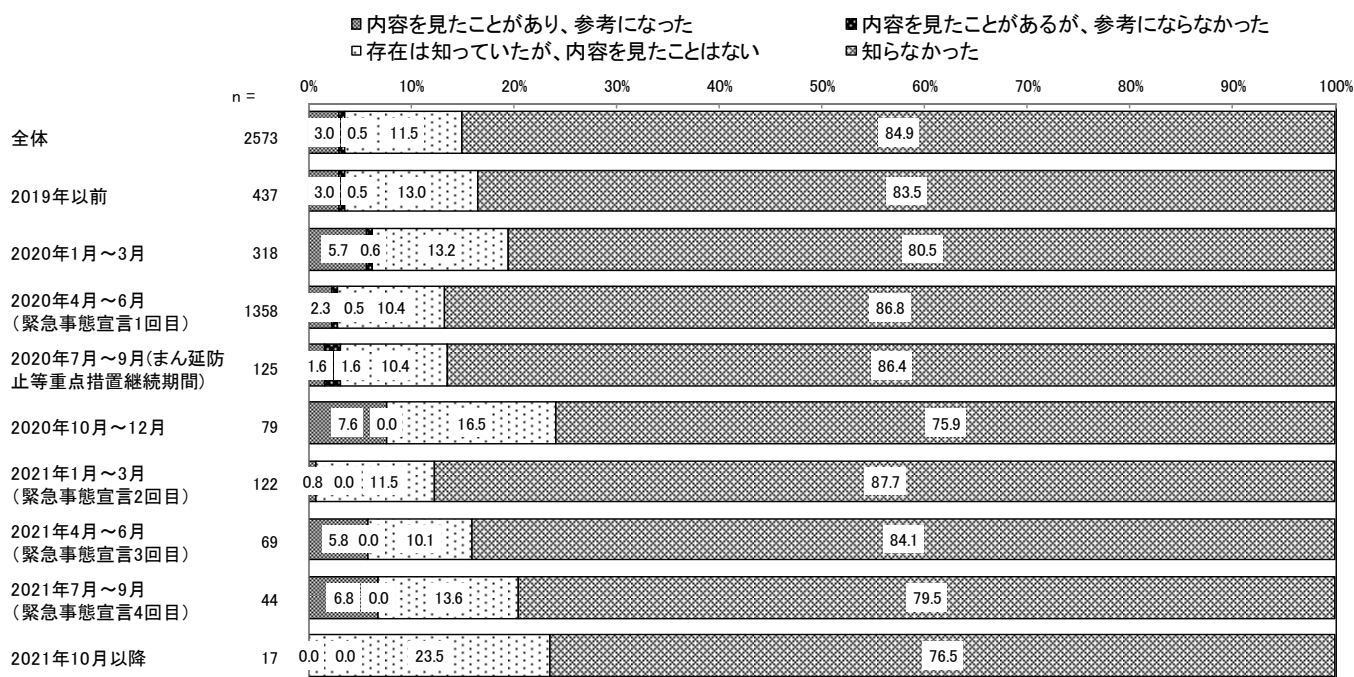
市区町村別にみると、すべての区分で「知らなかった」が8割台で、最も高い

【図表9-43 テレワーク用ソフトウェアに関する設定解説資料の認知状況（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「知らなかった」が7割台から8割台で、最も高い。

【図表9-44 テレワーク用ソフトウェアに関する設定解説資料の認知状況（テレワーク導入時期別）】



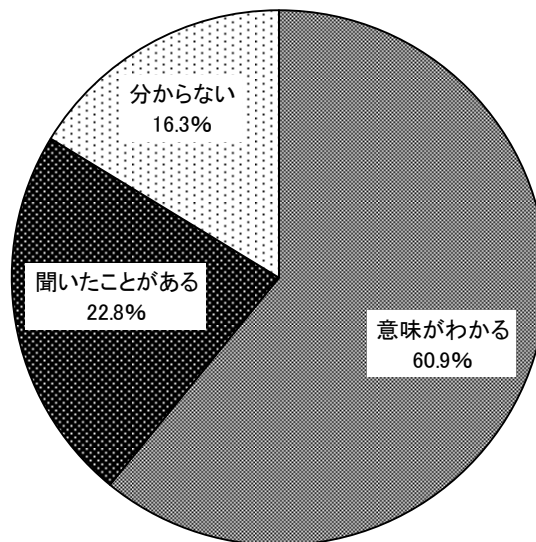
8. キーワードの認知状況

7-8 次のキーワードについて、それぞれ該当するものをお答えください。（それぞれ○は1つ）

①マルウェア

全体では、「意味がわかる」が60.9%と最も高く、次いで「聞いたことがある」が22.8%、「分からない」が16.3%となっている。

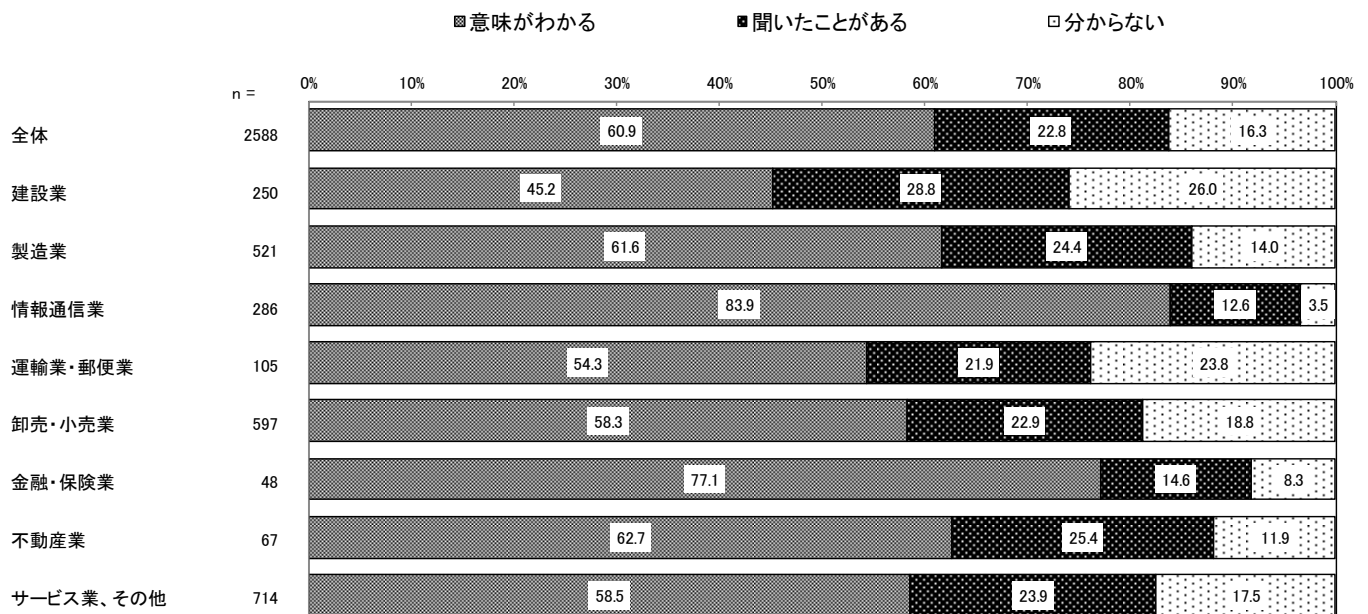
【図表9-45 キーワードの認知状況：①マルウェア】



n=2588

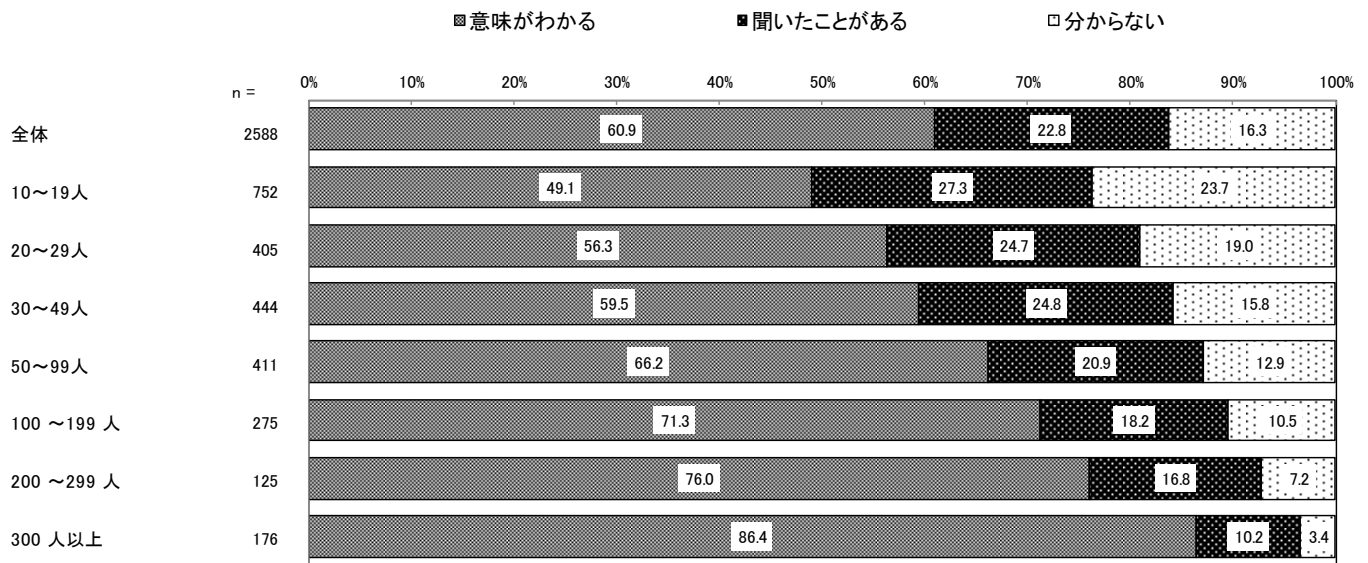
業種別にみると、すべての業種で「意味がわかる」が4割半ばから8割強で最も高く、〈情報通信業〉では8割を超えている。〈建設業〉では5割を下回り、比較的低くなっている。

【図表9-46 キーワードの認知状況：①マルウェア（業種別）】



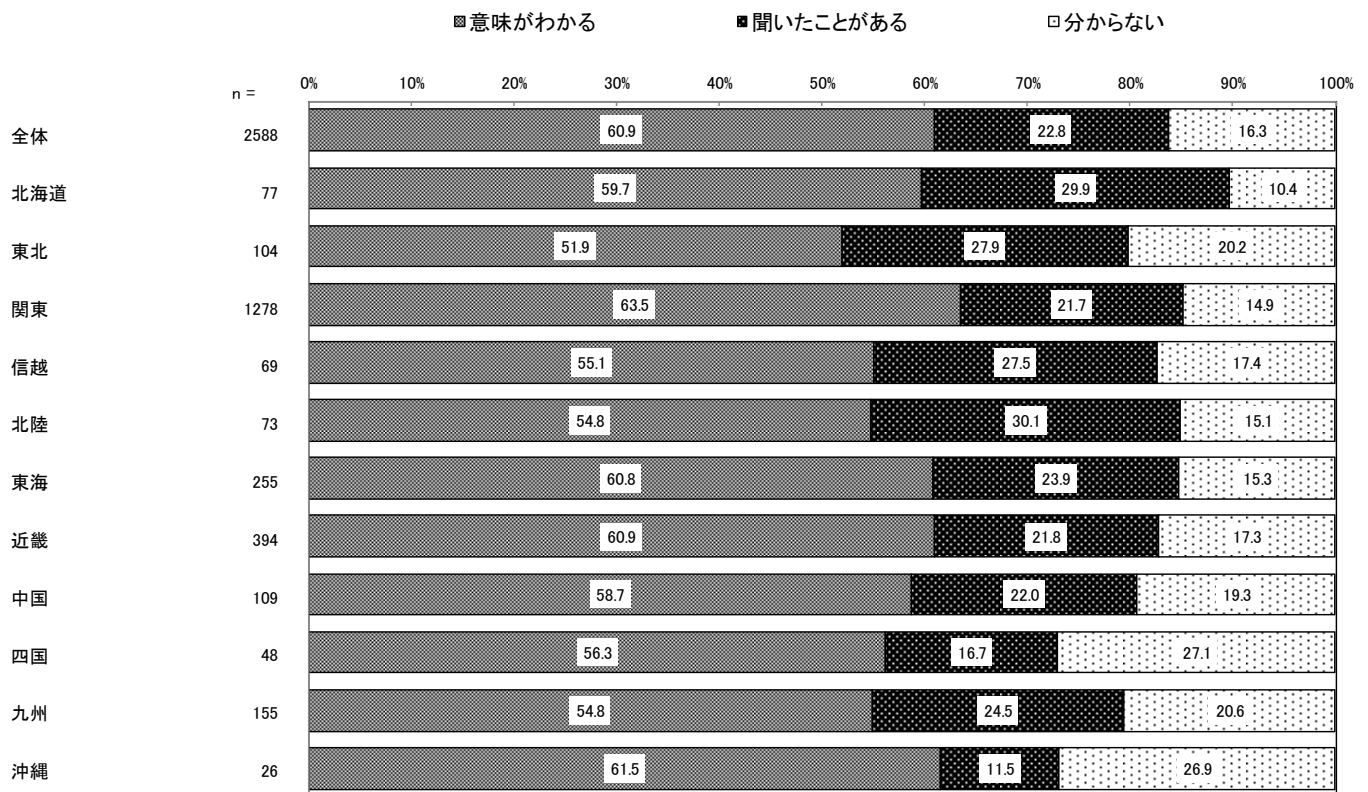
従業員規模別にみると、すべての規模で「意味がわかる」が5割弱から8割半ばで最も高く、規模が大きいほど「意味がわかる」の割合が高くなっている。

【図表9-47 キーワードの認知状況：①マルウェア（規模別）】



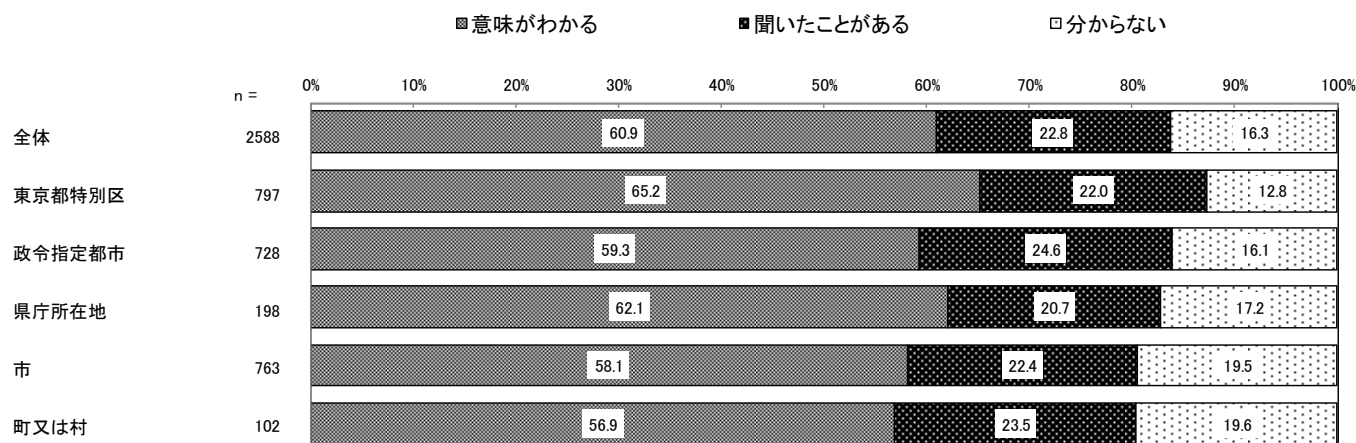
地域別にみると、すべての地域で「意味がわかる」が5割を超え、最も高くなっている。〈四国〉では「分からない」が3割近くで、比較的高くなっている。

【図表9-48 キーワードの認知状況：①マルウェア（地域別）】



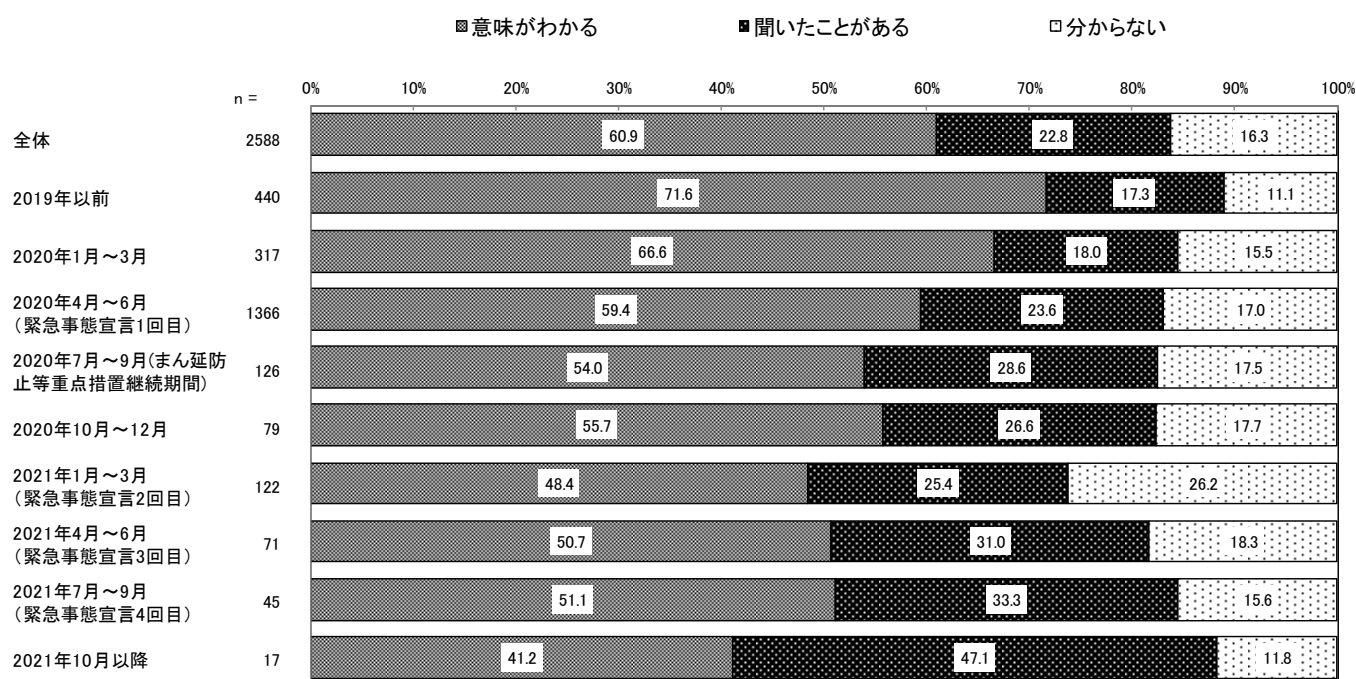
市区町村別にみると、すべての区分で「意味がわかる」が5割を超え、最も高くなっている。

【図表9-49 キーワードの認知状況：①マルウェア（市区町村別）】



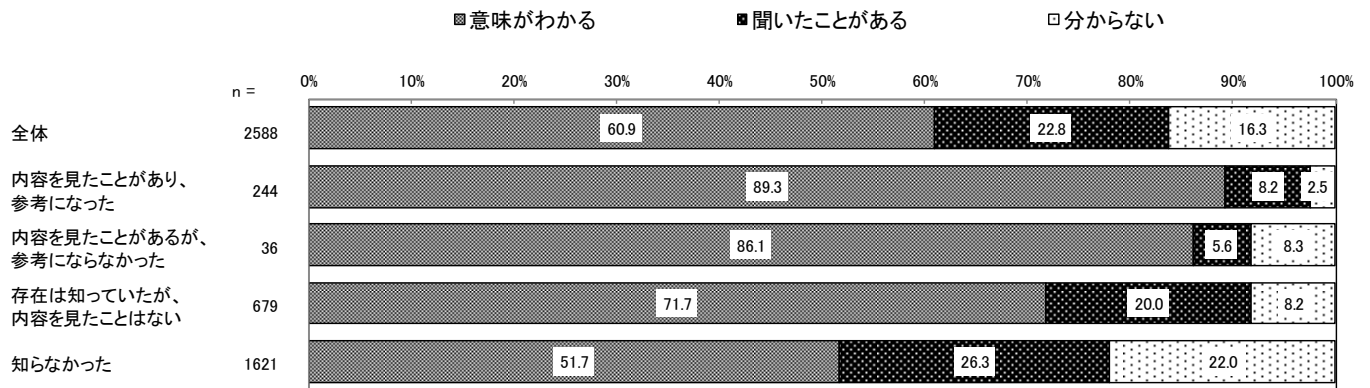
テレワーク導入時期別にみると、<2021年10月以降>では「聞いたことがある」が5割近く、それ以外の区分では「意味がわかる」が4割を超えて最も高い。導入時期が早いほど「意味がわかる」の割合が概ね高くなっている。<2021年1月～3月（緊急事態宣言2回目）>では「分からない」が2割半ばで比較的高くなっている。

【図表9-50 キーワードの認知状況：①マルウェア（テレワーク導入時期別）】



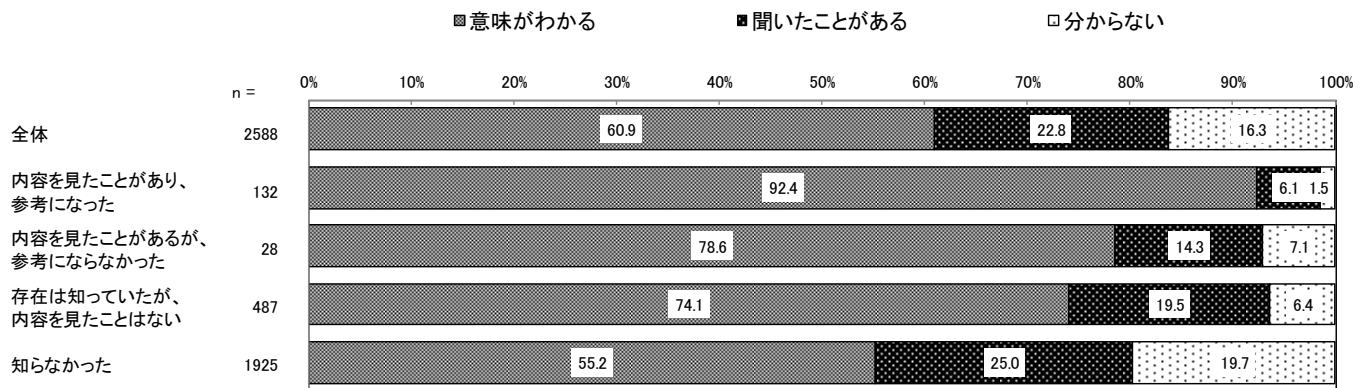
「テレワークセキュリティガイドライン」の認知度別にみると、すべての区分で「意味がわかる」が5割を超えて最も高く、内容を見たことがある企業では8割を超え、特に高くなっている。

【図表9-51 キーワードの認知状況：①マルウェア（ガイドライン認知状況）】



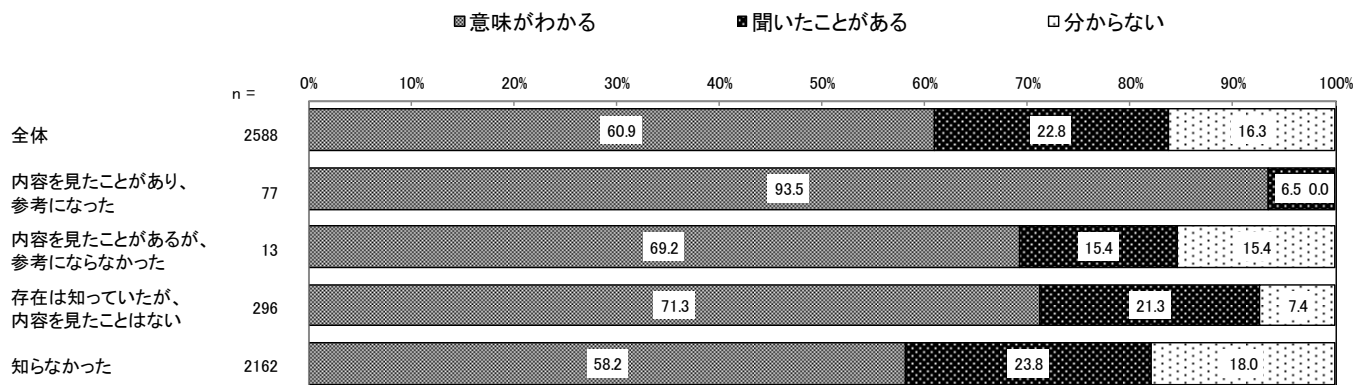
「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」の認知度別にみると、すべての区分で「意味がわかる」が5割を超えて最も高く、＜内容を見たことがあり、参考になった＞では9割を超え、特に高くなっている。

【図表9-52 キーワードの認知状況：①マルウェア（手引き認知状況）】



「設定解説資料」の認知度別にみると、すべての区分で「意味がわかる」が5割を超えて最も高く、＜内容を見たことがあり、参考になった＞では9割を超え、特に高くなっている。

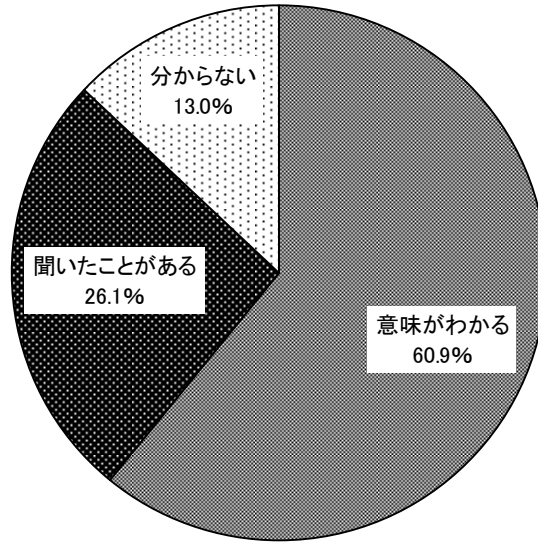
【図表9-53 キーワードの認知状況：①マルウェア（設定解説資料認知状況）】



②ランサムウェア

全体では、「意味がわかる」が60.9%と最も高く、次いで「聞いたことがある」が26.1%、「分からない」が13.0%となっている。

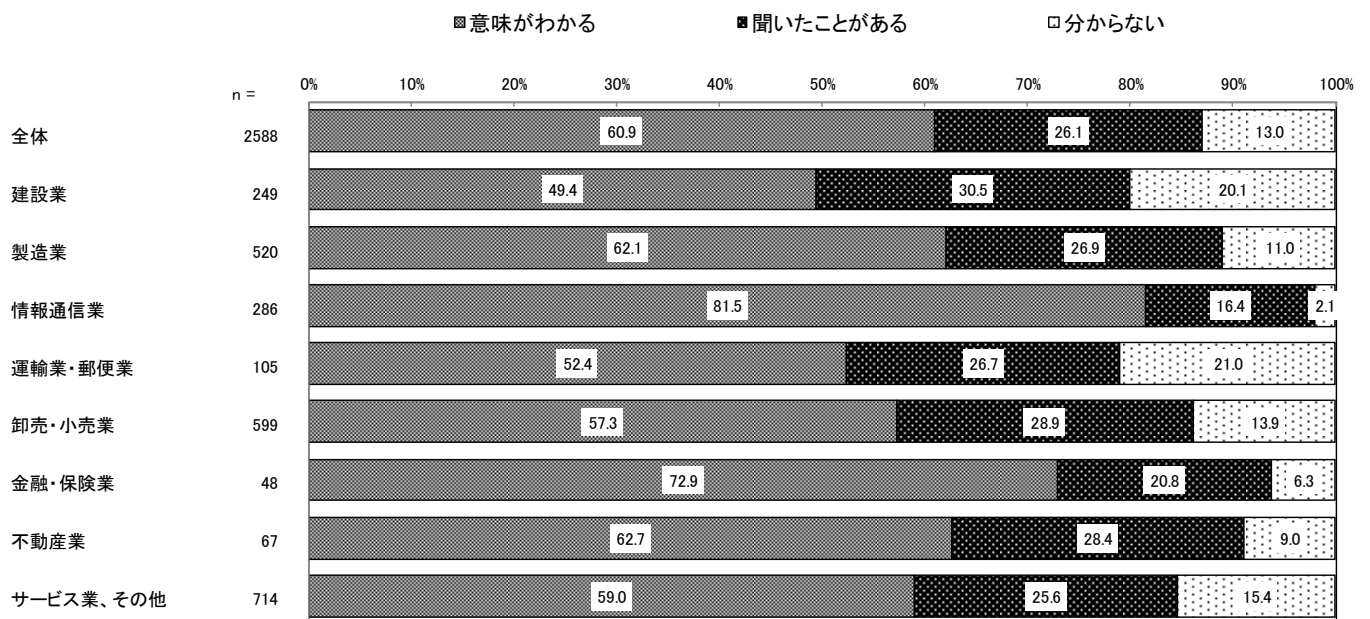
【図表9-54 キーワードの認知状況：②ランサムウェア】



n=2588

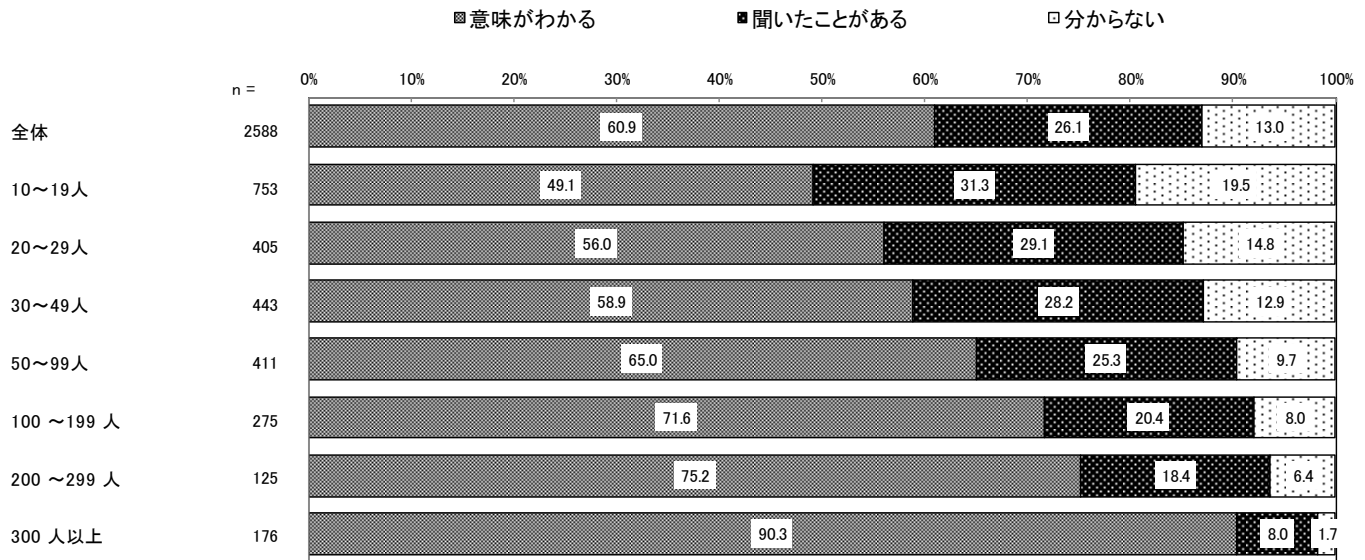
業種別にみると、すべての業種で「意味がわかる」が5割弱から8割強で最も高く、〈情報通信業〉では8割強となっている。〈建設業〉では5割を下回り、比較的低くなっている。

【図表9-55 キーワードの認知状況：②ランサムウェア（業種別）】



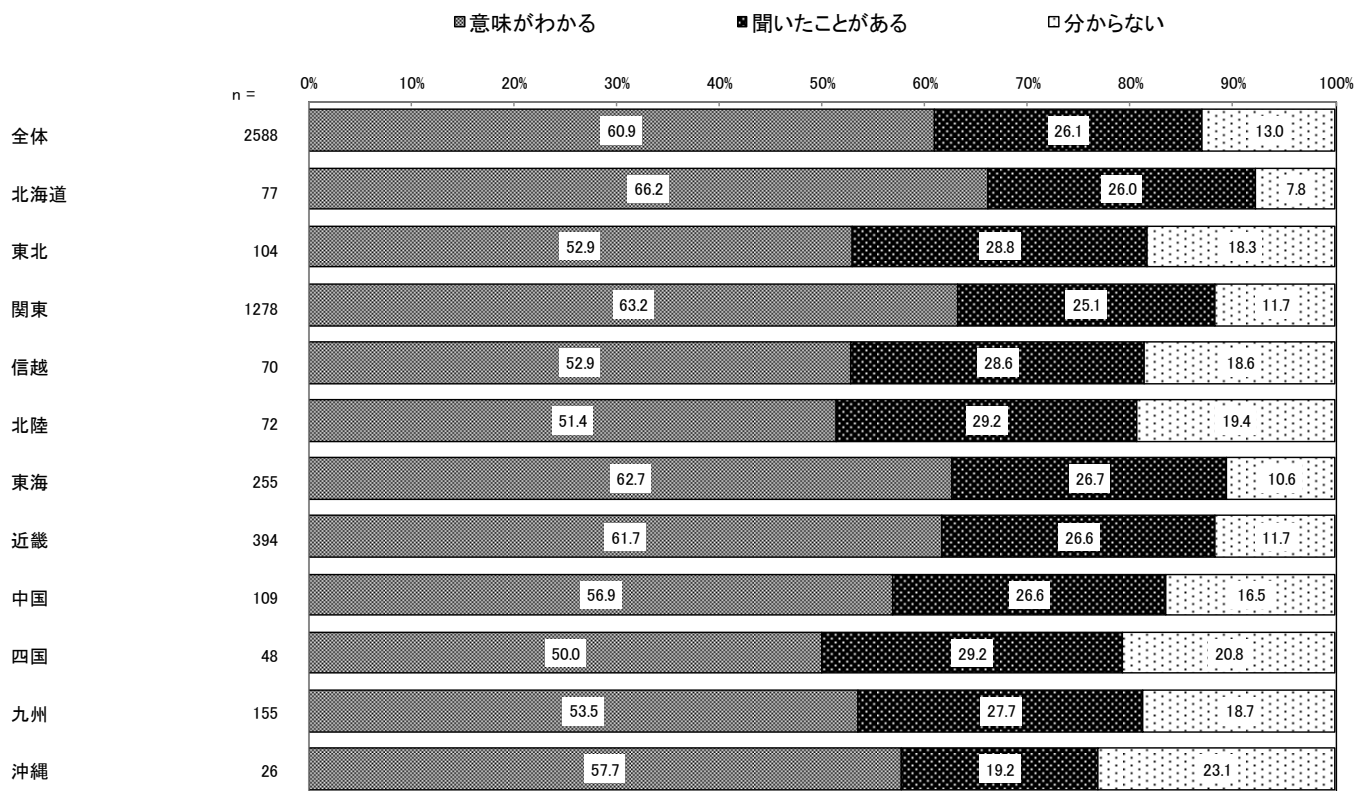
従業員規模別にみると、すべての規模で「意味がわかる」が5割弱から9割で最も高く、規模が大きいほど「意味がわかる」の割合が高くなっている。

【図表9-56 キーワードの認知状況：②ランサムウェア（規模別）】



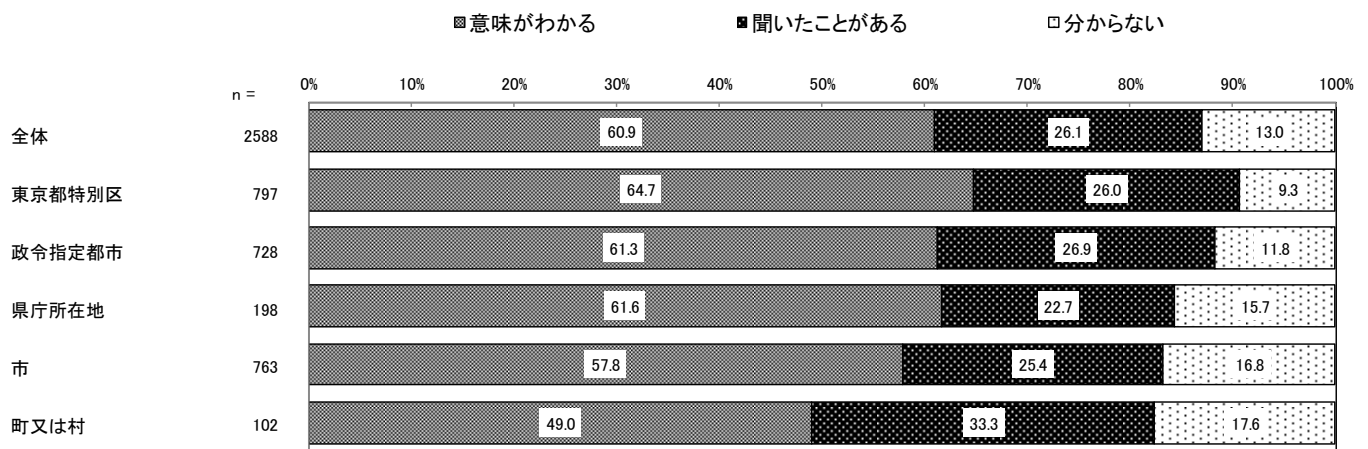
地域別にみると、すべての地域で「意味がわかる」が5割以上で、最も高くなっている。

【図表9-57 キーワードの認知状況：②ランサムウェア（地域別）】



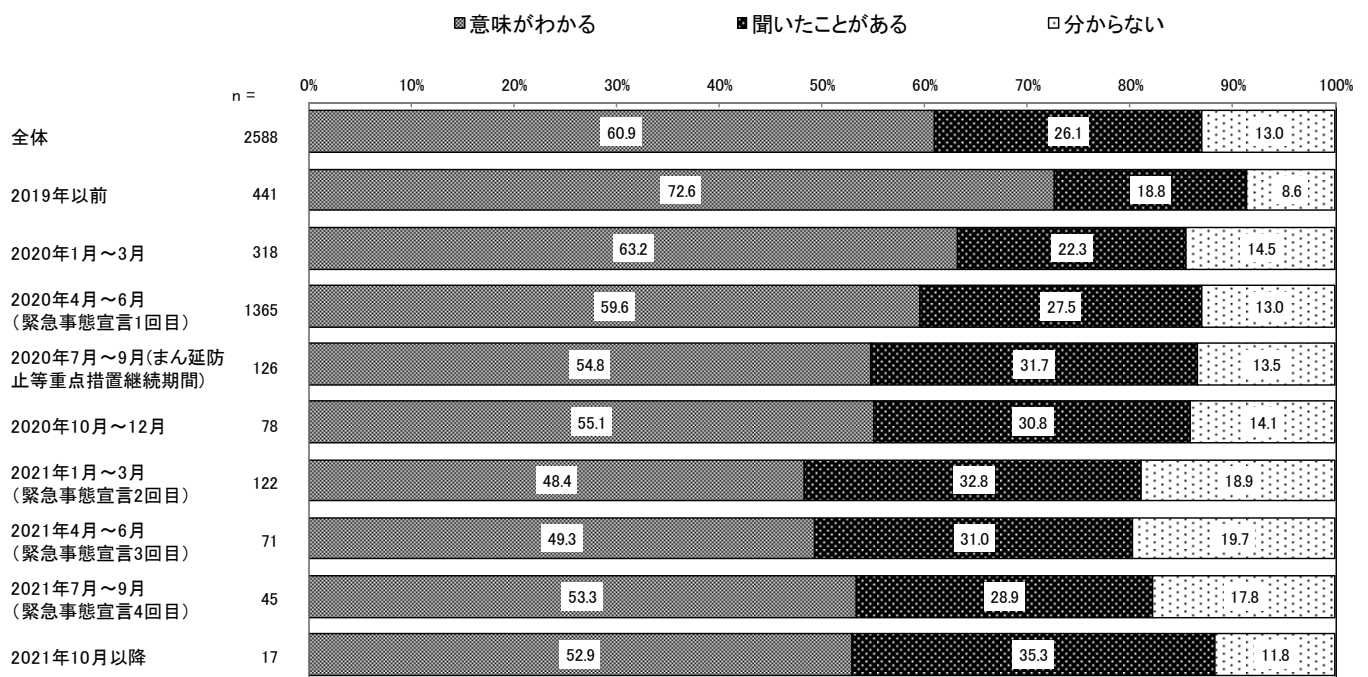
市区町村別にみると、すべての区分で「意味がわかる」が5割弱から6割半ばで、最も高くなっている。

【図表9-58 キーワードの認知状況：②ランサムウェア（市区町村別）】



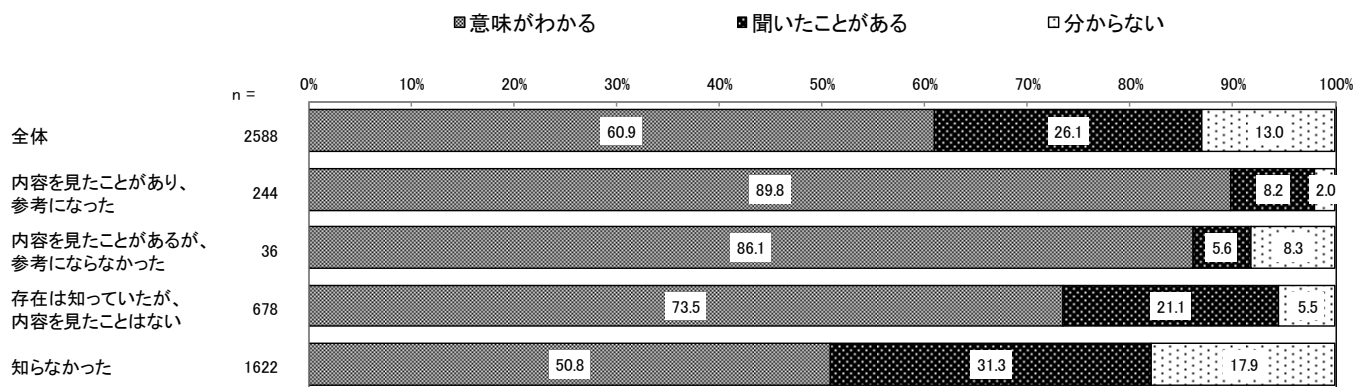
テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「意味がわかる」が5割弱から7割強で最も高く、<2019年以前>では7割強と特に高くなっている。

【図表9-59 キーワードの認知状況：②ランサムウェア（テレワーク導入時期別）】



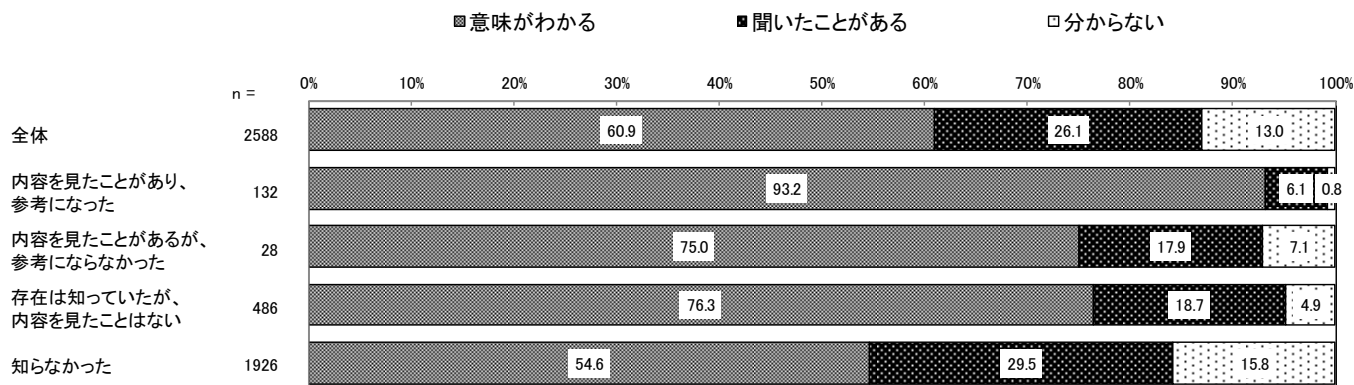
「テレワークセキュリティガイドライン」の認知度別にみると、すべての区分で「意味がわかる」が5割を超えて最も高く、内容を見たことがある企業では8割を超え、特に高くなっている。

【図表9-60 キーワードの認知状況：②ランサムウェア（ガイドライン認知状況）】



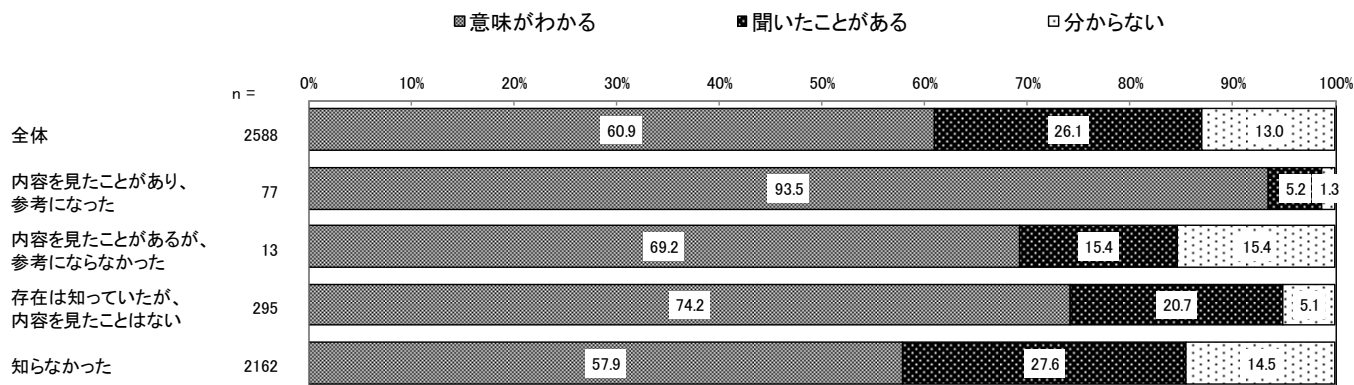
「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」の認知度別にみると、すべての区分で「意味がわかる」が5割を超えて最も高く、＜内容を見たことがあり、参考になった＞では9割を超え、特に高くなっている。

【図表9-61 キーワードの認知状況：②ランサムウェア（手引き認知状況）】



「設定解説資料」の認知度別にみると、すべての区分で「意味がわかる」が5割を超えて最も高く、＜内容を見たことがあり、参考になった＞では9割を超え、特に高くなっている。

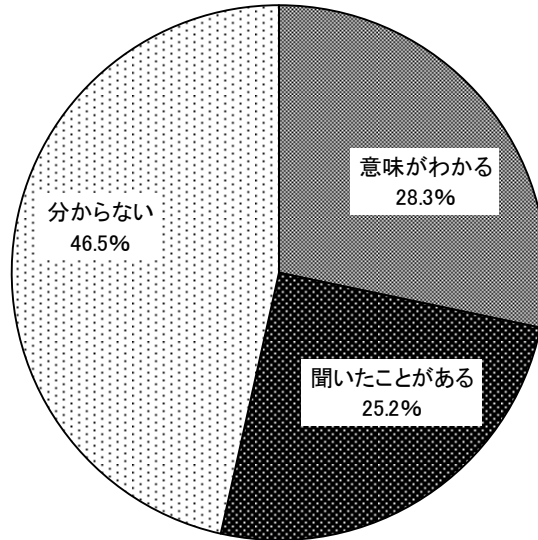
【図表9-62 キーワードの認知状況：②ランサムウェア（設定解説資料認知状況）】



③Emotet

全体では、「分からない」が46.5%と最も高く、次いで「意味がわかる」が28.3%、「聞いたことがある」が25.2%となっている。

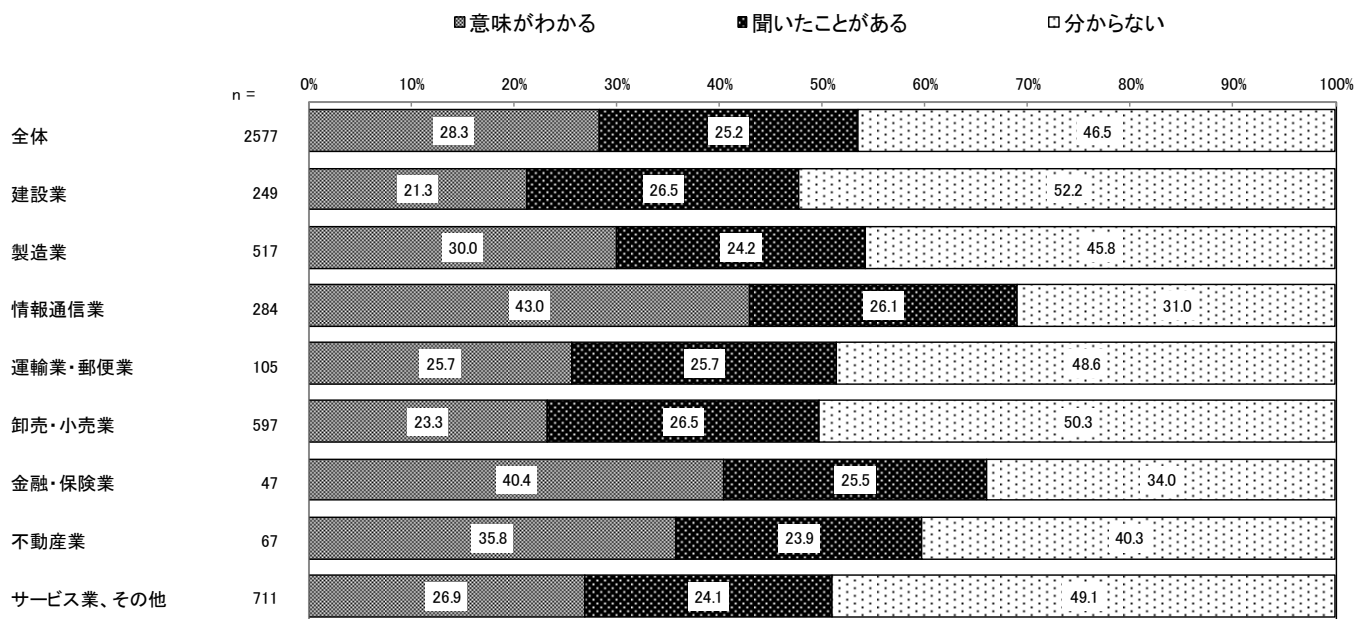
【図表9-63 キーワードの認知状況：③Emotet】



n=2577

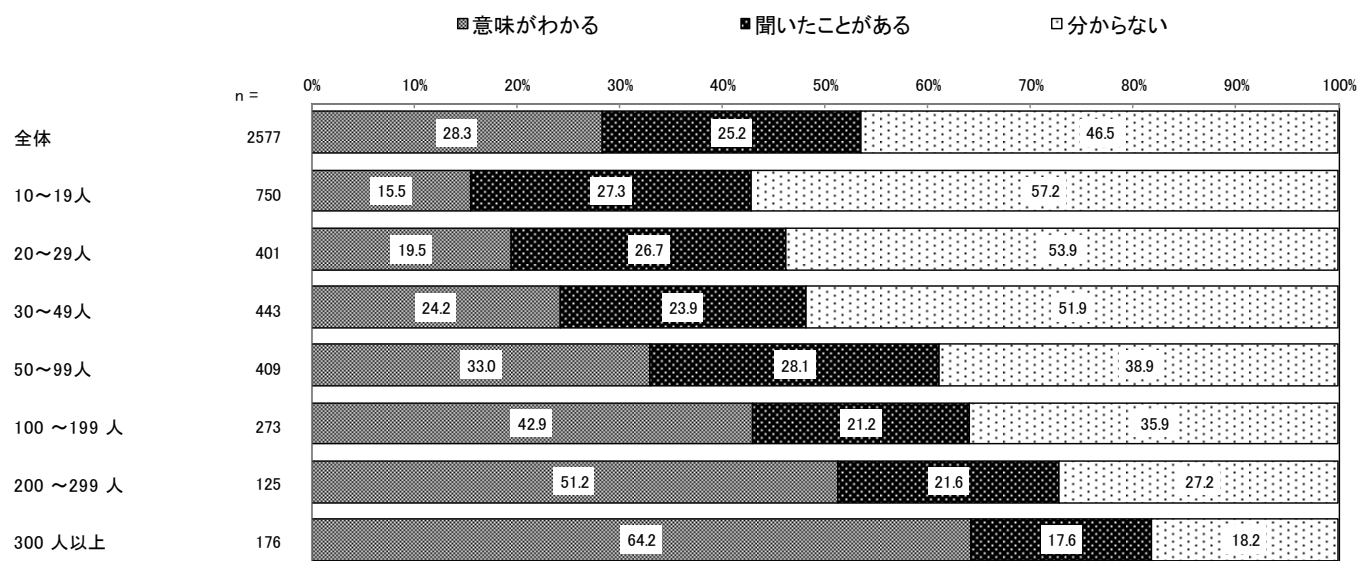
業種別にみると、＜情報通信業＞＜金融・保険業＞では「意味がわかる」が、それ以外の業種では「分からない」が、いずれも4割を超えて最も高くなっている。

【図表9-64 キーワードの認知状況：③Emotet（業種別）】



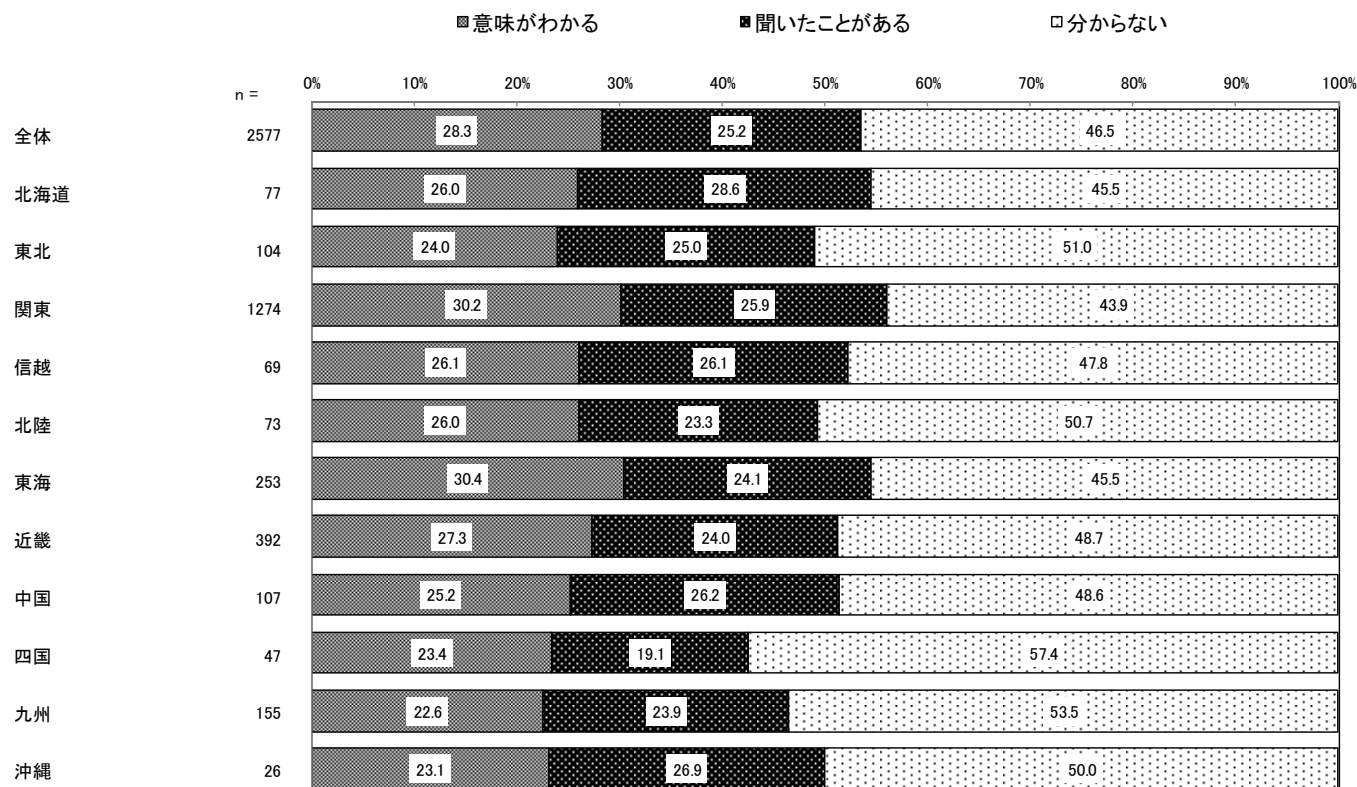
従業員規模別にみると、100人未満の規模では「分からない」が4割弱から6割近くで最も高く、規模が小さいほど割合が高くなっている。100人以上の規模では「意味がわかる」が4割を超え最も高く、規模が大きいほど割合が高くなっている。

【図表9-65 キーワードの認知状況：③Emotet（規模別）】



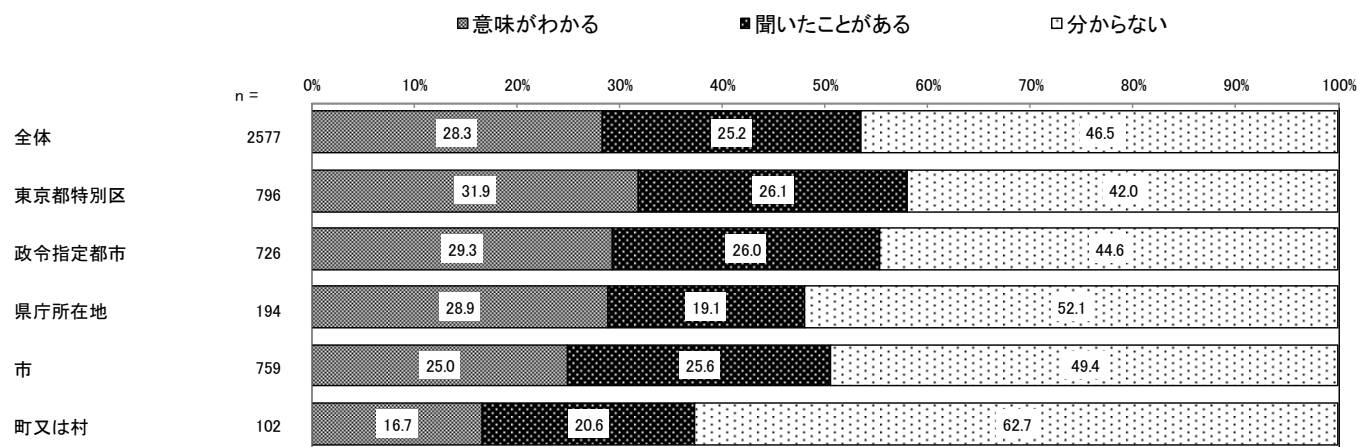
地域別にみると、すべての地域で「分からない」が4割台から5割台で、最も高くなっている。

【図表9-66 キーワードの認知状況：③Emotet（地域別）】



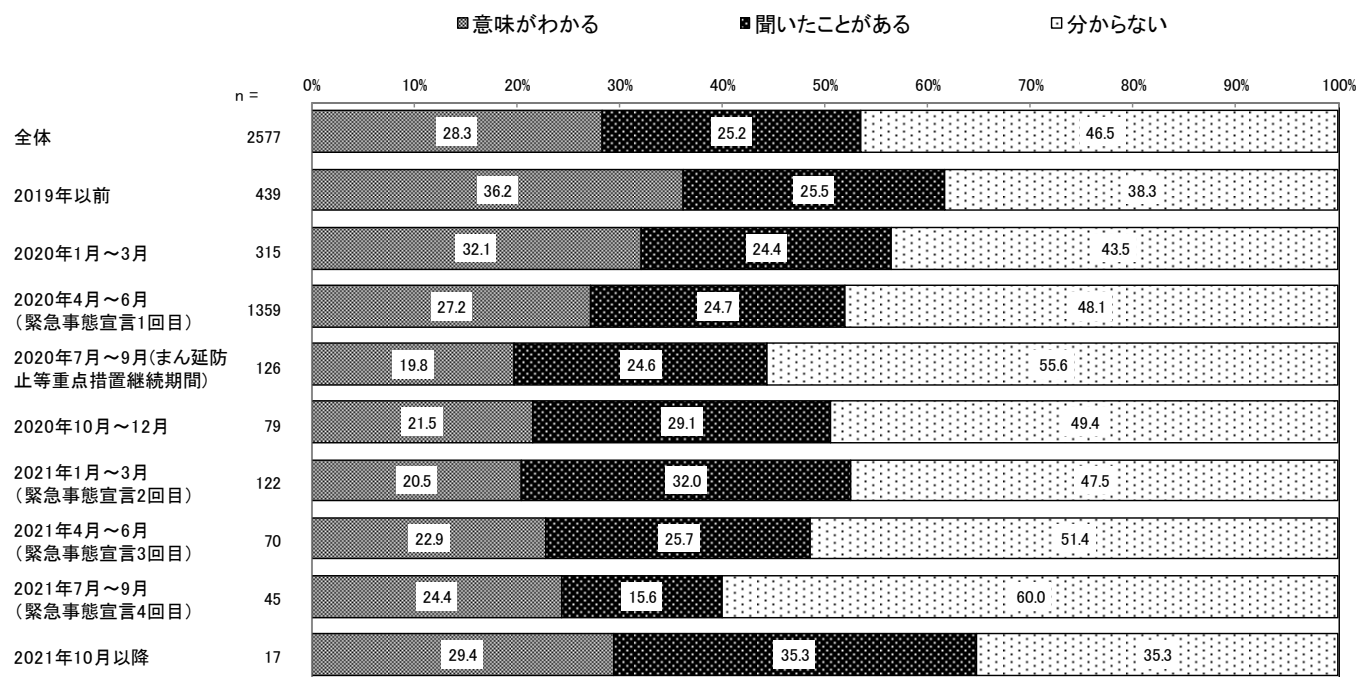
市区町村別にみると、すべての区分で「分からない」が4割を超え、最も高くなっている。〈町又は村〉では「意味がわかる」が1割半ばと比較的低くなっている。

【図表9-67 キーワードの認知状況：③Emotet（市区町村別）】



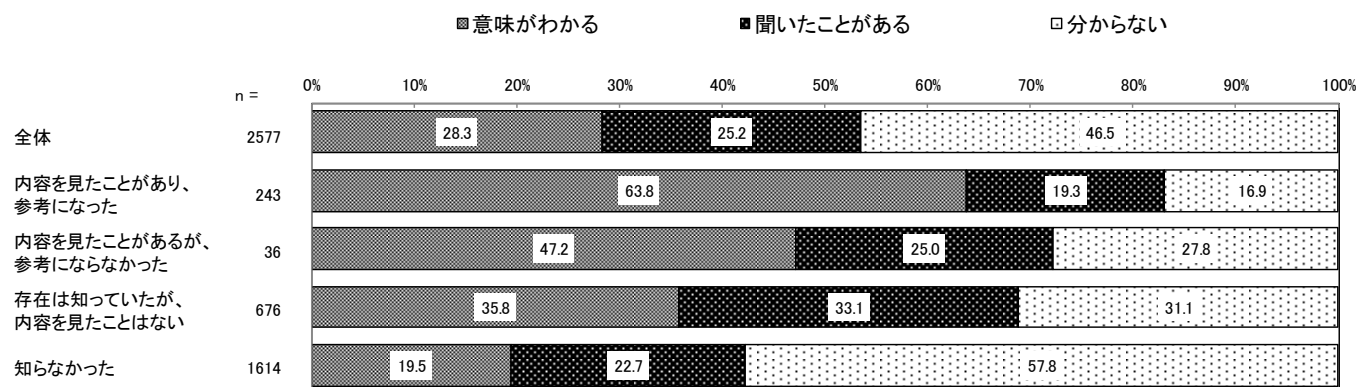
テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「分からない」が3割半ばから6割で最も高く、〈2021年10月以降〉では「聞いたことがある」も同率（35.3%）で最も高くなっている。

【図表9-68 キーワードの認知状況：③Emotet（テレワーク導入時期別）】



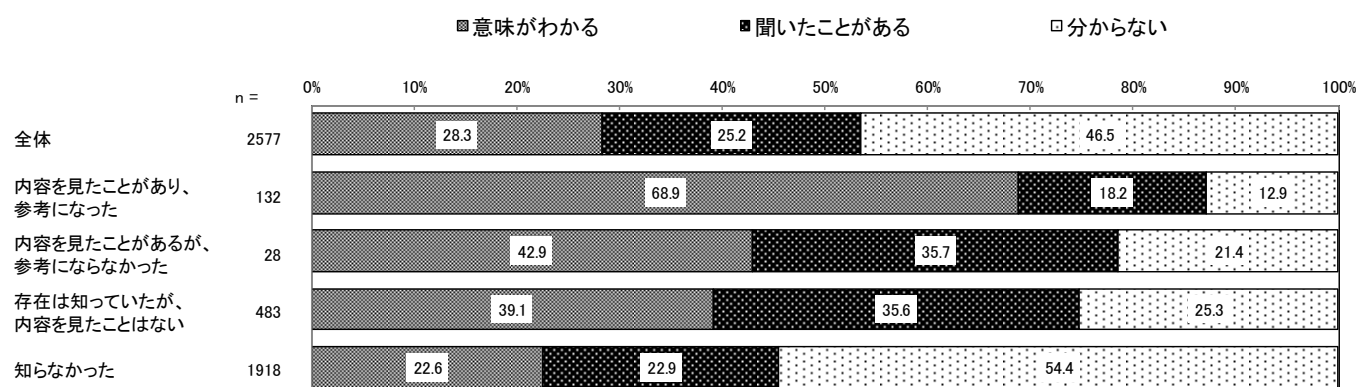
「テレワークセキュリティガイドライン」の認知度別にみると、〈知らなかった〉では「分からない」が6割近く、それ以外の区分では「意味がわかる」が3割半ばから6割強で、それぞれ最も高くなっている。

【図表9-69 キーワードの認知状況：③Emotet（ガイドライン認知状況）】



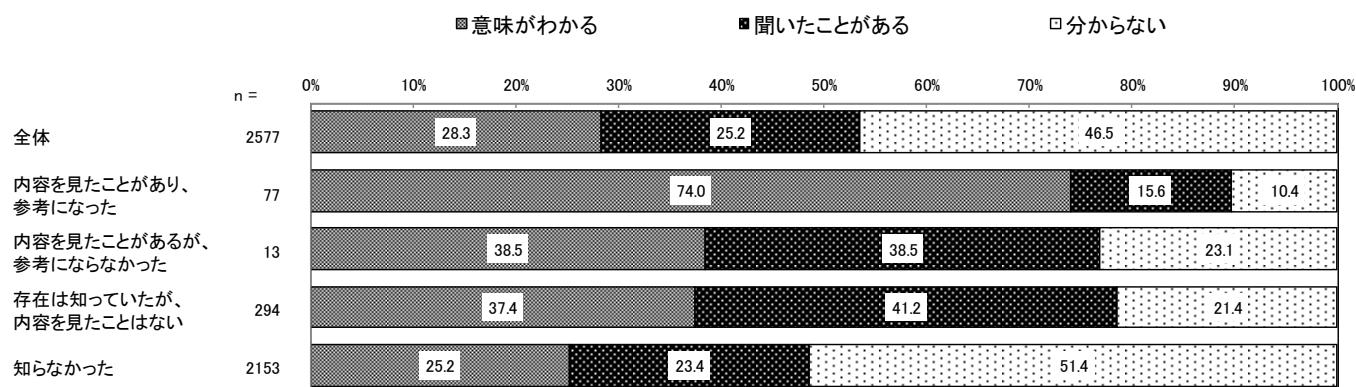
「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」の認知度別にみると、〈知らなかった〉では「分からない」が5割半ば、それ以外の区分では「意味がわかる」が4割弱から7割弱で、それぞれ最も高くなっている。

【図表9-70 キーワードの認知状況：③Emotet（手引き認知状況）】



「設定解説資料」の認知度別にみると、〈知らなかった〉では「分からない」が5割強、〈存在は知っていたが、内容を見たことがない〉では「聞いたことがある」が4割強で、それぞれ最も高い。〈内容を見たことがあり、参考になった〉では「意味がわかる」が7割半ばで最も高くなっている。〈内容を見たことがあるが、参考にならなかった〉では「意味がわかる」「聞いたことがある」が同率（38.5%）で最も高くなっている。

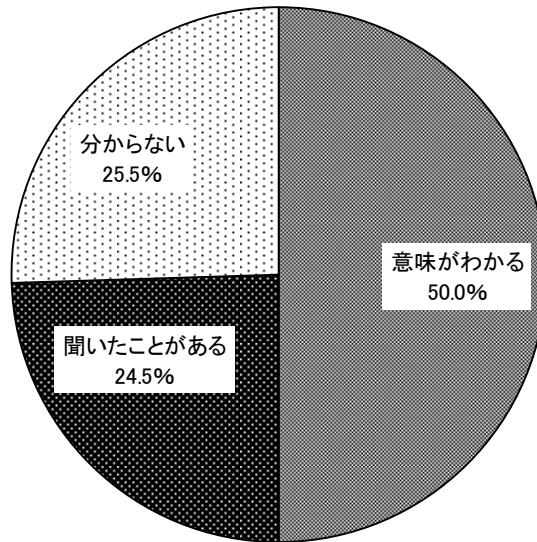
【図表9-71 キーワードの認知状況：③Emotet（設定解説資料認知状況）】



④ 標的型攻撃

全体では、「意味がわかる」が50.0%と最も高く、次いで「分からない」が25.5%、「聞いたことがある」が24.5%となっている。

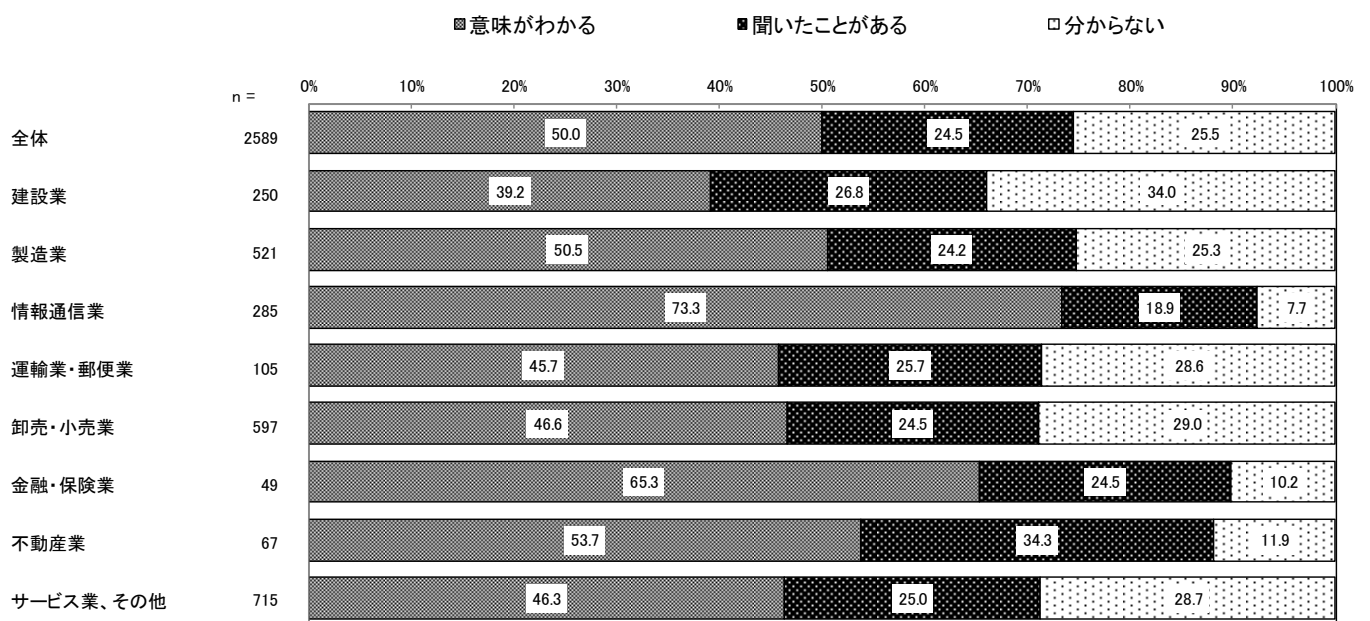
【図表9-72 キーワードの認知状況：④ 標的型攻撃】



n=2589

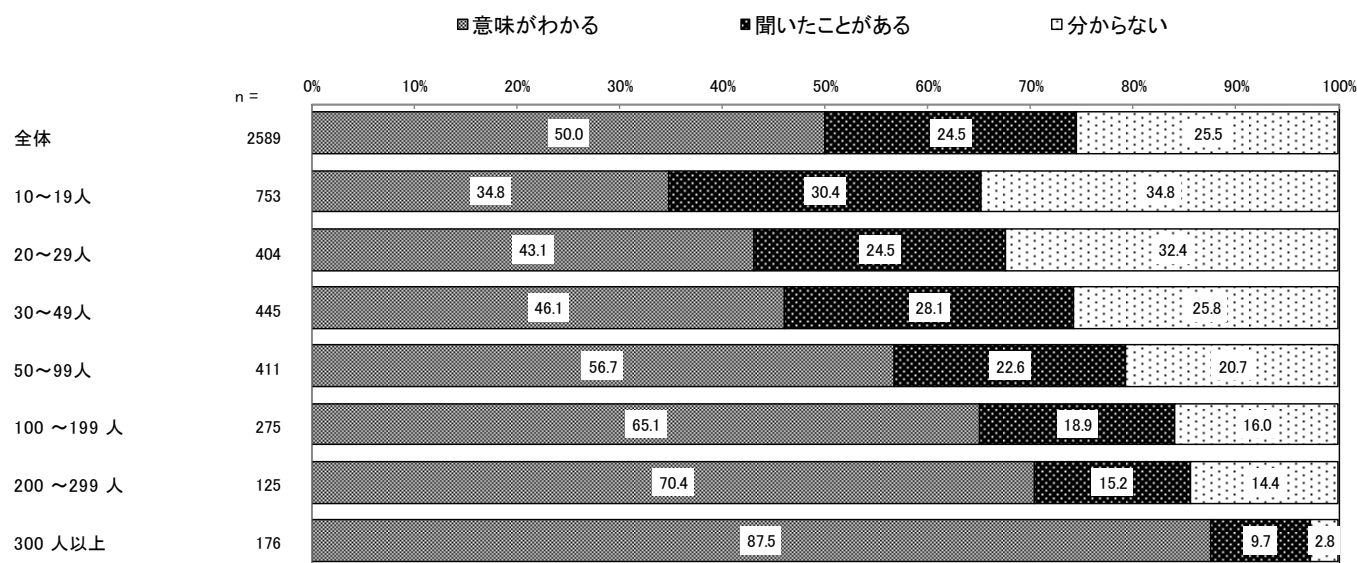
業種別にみると、すべての業種で「意味がわかる」が4割弱から7割強で最も高く、＜情報通信業＞では7割を超えている。＜建設業＞では4割を下回り、比較的低くなっている。

【図表9-73 キーワードの認知状況：④ 標的型攻撃（業種別）】



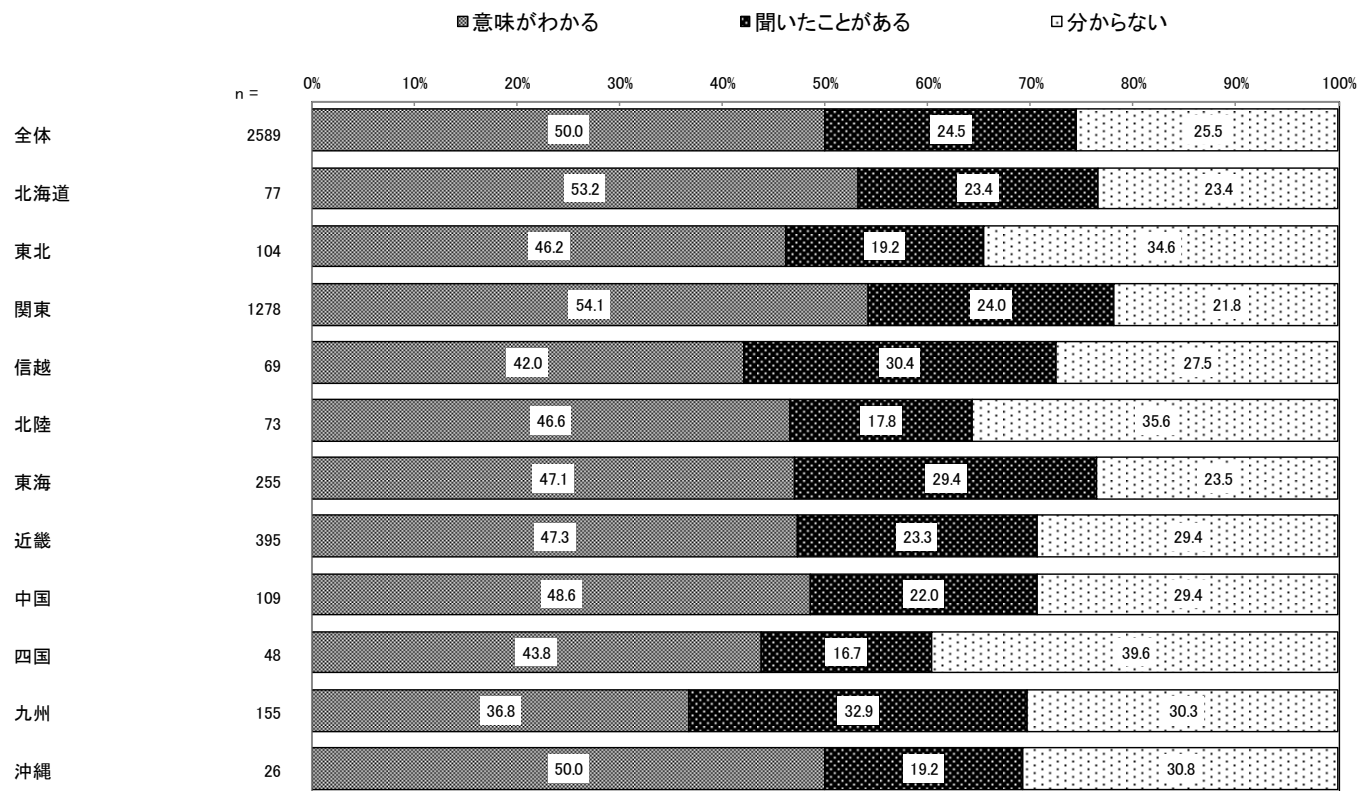
従業員規模別にみると、すべての規模で「意味がわかる」が3割半ばから9割近くで最も高い。規模が大きいほど「意味がわかる」の割合が高くなっており、100人以上の規模では6割を超えている。

【図表9-74 キーワードの認知状況：④標的型攻撃（規模別）】



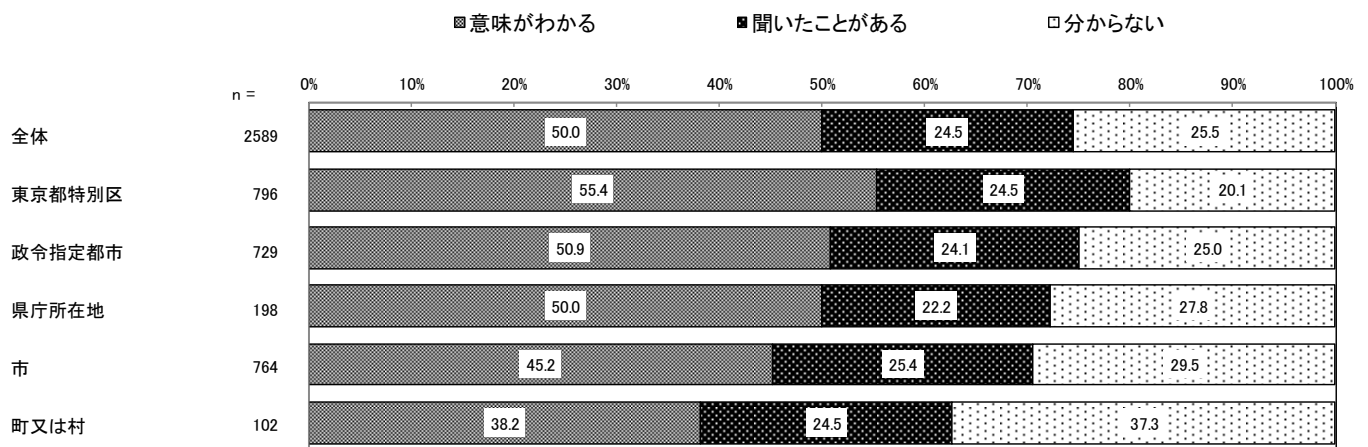
地域別にみると、すべての地域で「意味がわかる」が3割半ばから5割半ばで、最も高くなっている。

【図表9-75 キーワードの認知状況：④標的型攻撃（地域別）】



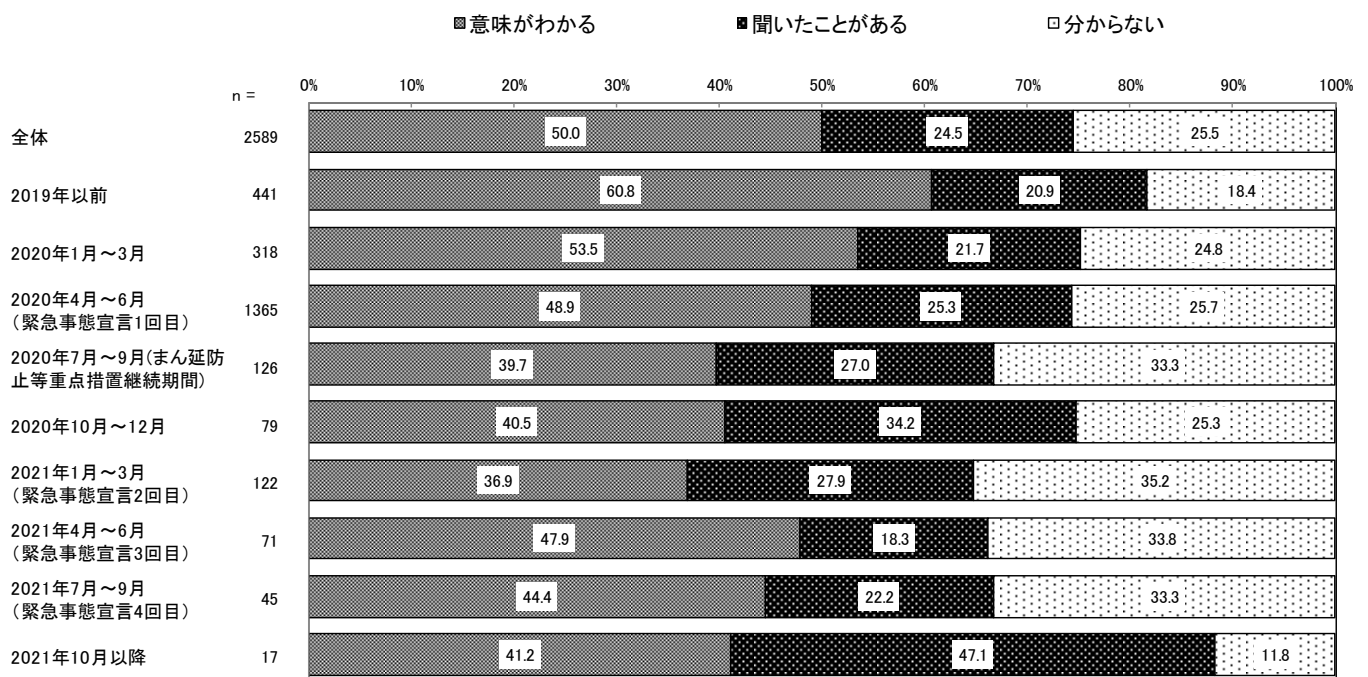
市区町村別にみると、すべての区分で「意味がわかる」が4割弱から5割半ばで、最も高くなっている。〈町又は村〉では「意味がわかる」が4割を下回り、比較的低くなっている。

【図表9-76 キーワードの認知状況：④標的型攻撃（市区町村別）】



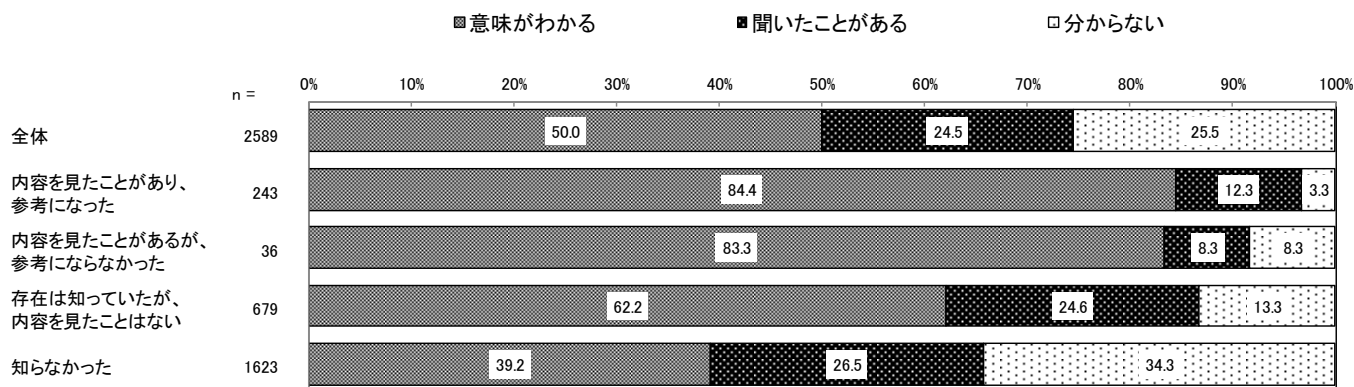
テレワーク導入時期別にみると、〈2021年10月以降〉では「聞いたことがある」が5割近く、それ以外の区分では「意味がわかる」が3割半ばから6割強で最も高くなっている。

【図表9-77 キーワードの認知状況：④標的型攻撃（テレワーク導入時期別）】



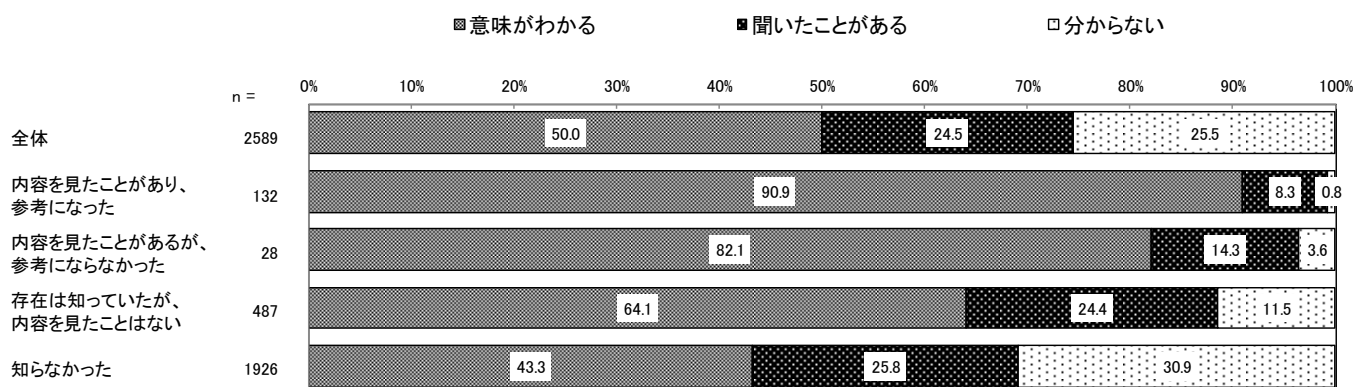
「テレワークセキュリティガイドライン」の認知度別にみると、すべての区分で「意味がわかる」が最も高く、内容を見たことがある企業では8割を超え、特に高くなっている。<知らなかった>では「分からない」が3割半ばと比較的高い。

【図表9-78 キーワードの認知状況：④標的型攻撃（ガイドライン認知状況）】



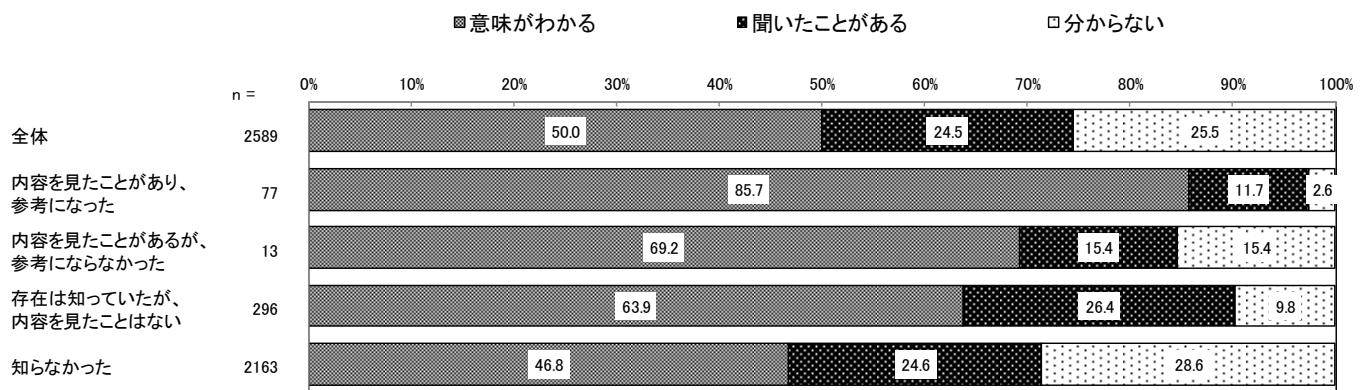
「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」の認知度別にみると、すべての区分で「意味がわかる」が最も高く、<内容を見たことがあり、参考になった>では約9割で、特に高くなっている。

【図表9-79 キーワードの認知状況：④標的型攻撃（手引き認知状況）】



「設定解説資料」の認知度別にみると、すべての区分で「意味がわかる」が最も高く、＜内容を見たことがあり、参考になった＞では8割半ばで、特に高くなっている。

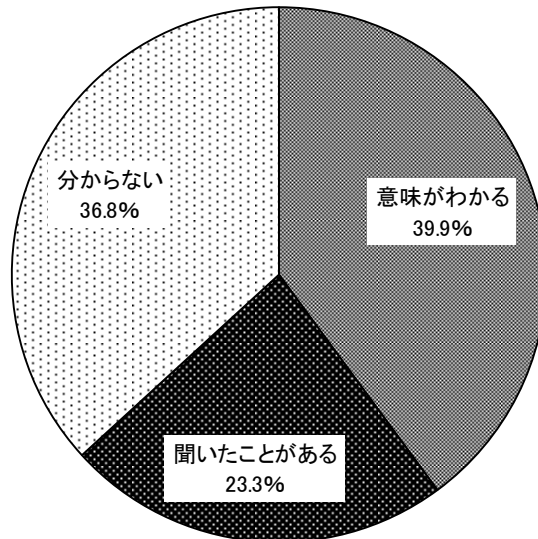
【図表9-80 キーワードの認知状況：④標的型攻撃（設定解説資料認知状況）】



⑤DDos攻撃

全体では、「意味がわかる」が39.9%と最も高く、次いで「分からない」が36.8%、「聞いたことがある」が23.3%となっている。

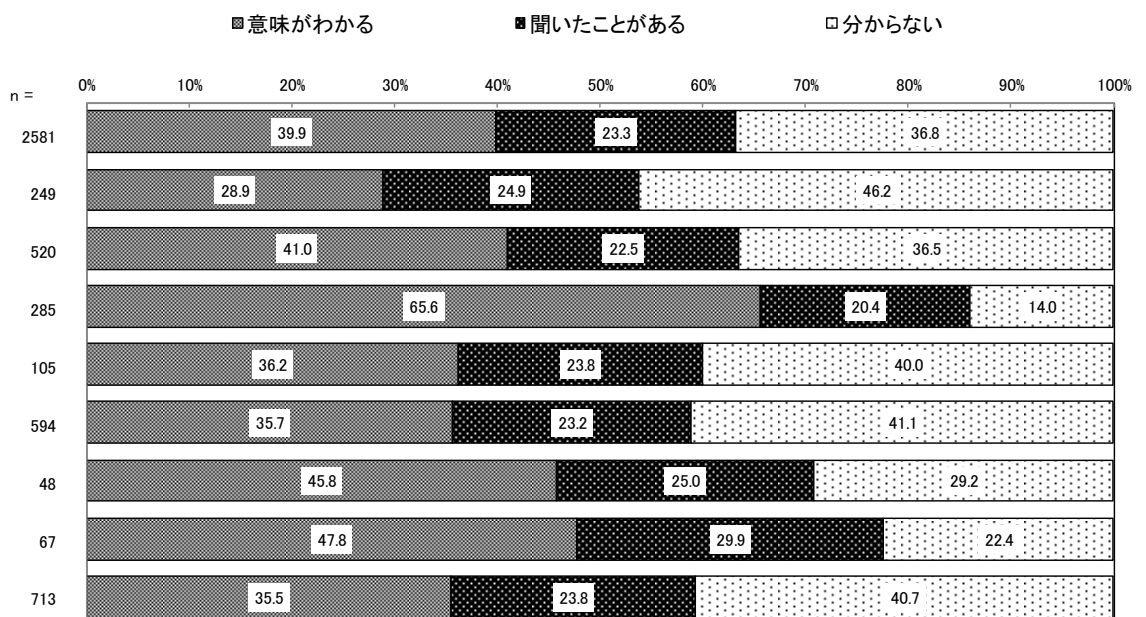
【図表9-81 キーワードの認知状況：⑤DDos攻撃】



n=2581

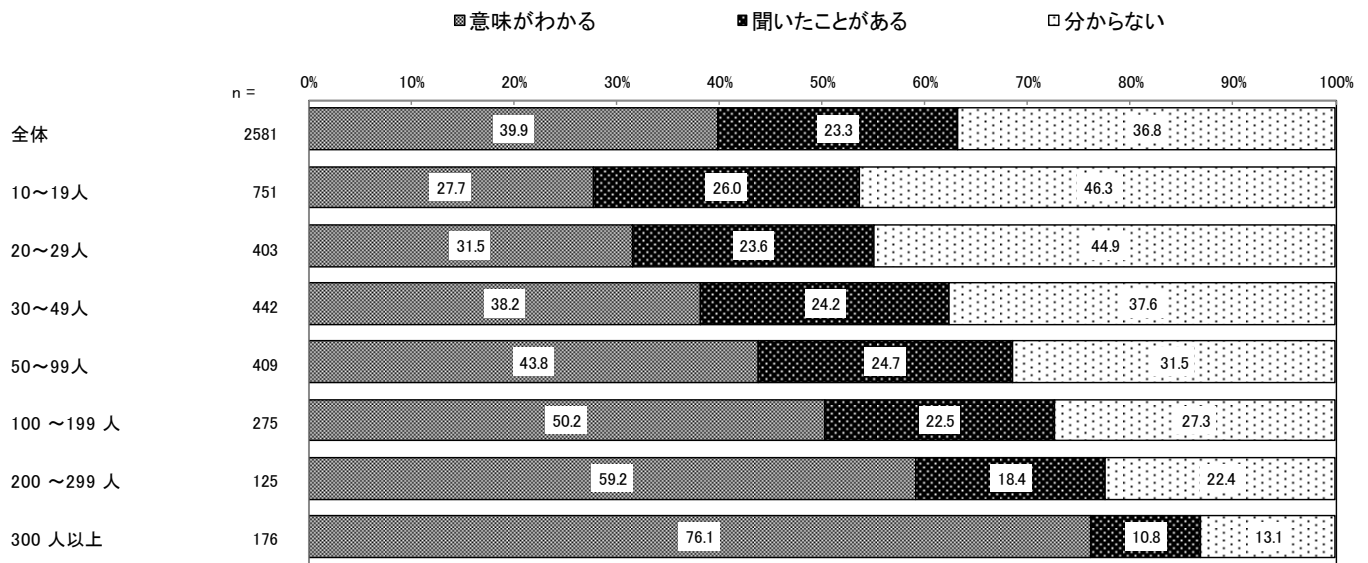
業種別にみると、＜製造業＞＜情報通信業＞＜金融・保険業＞＜不動産業＞では「意味がわかる」が4割を超え最も高く、＜情報通信業＞では6割半ばと特に高くなっている。それ以外の業種では「分からない」が4割以上で最も高くなっている。

【図表9-82 キーワードの認知状況：⑤DDos攻撃（業種別）】



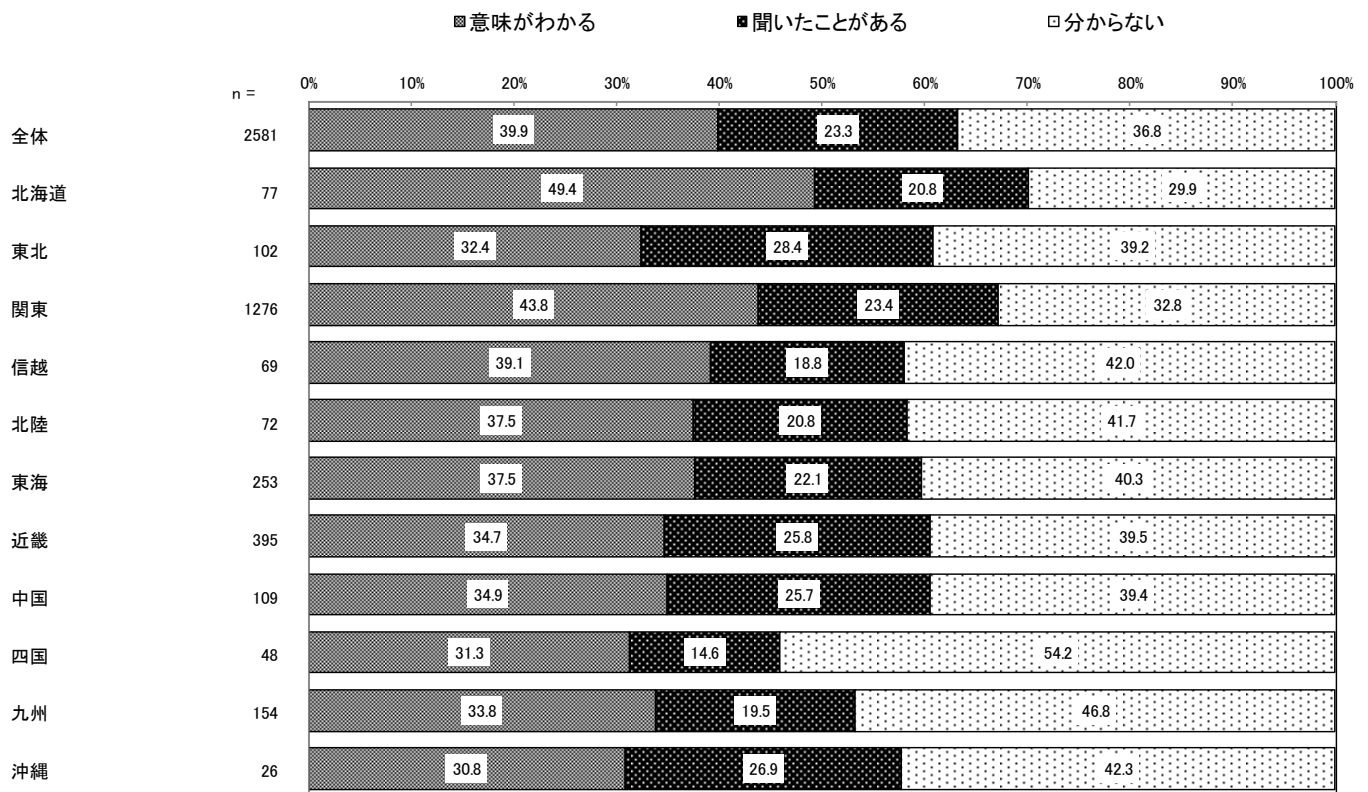
従業員規模別にみると、30人未満の規模では「分からない」が4割半ばで最も高い。30人以上の規模では「意味がわかる」が3割を超え最も高く、規模が大きいほど割合が高くなっている。

【図表9-83 キーワードの認知状況：⑤DDos攻撃（規模別）】



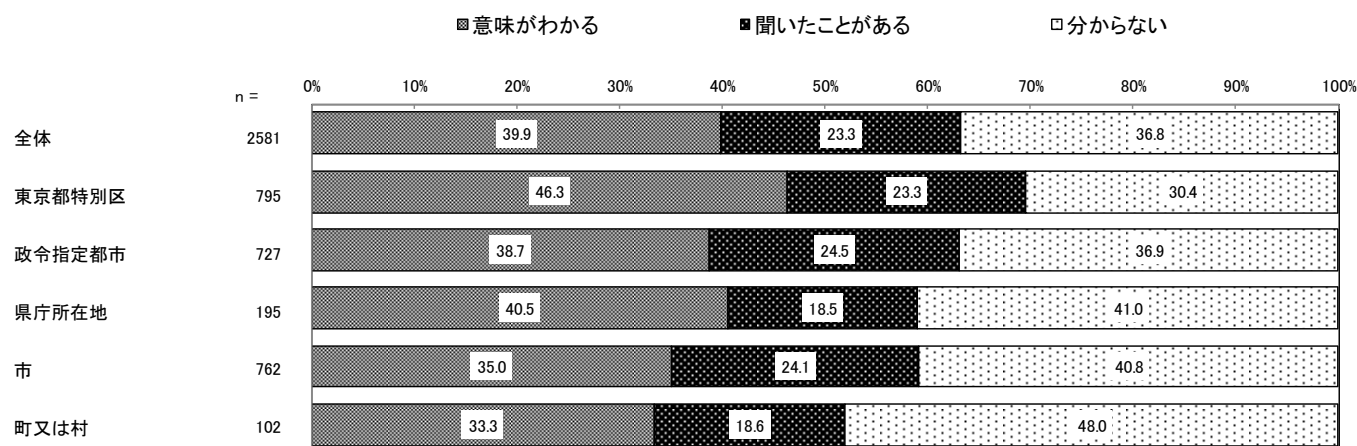
地域別にみると、＜北海道＞＜関東＞では「意味がわかる」が4割台で最も高くなっている。それ以外の地域では「分からない」が4割弱から5割半ばで、最も高くなっている。

【図表9-84 キーワードの認知状況：⑤DDos攻撃（地域別）】



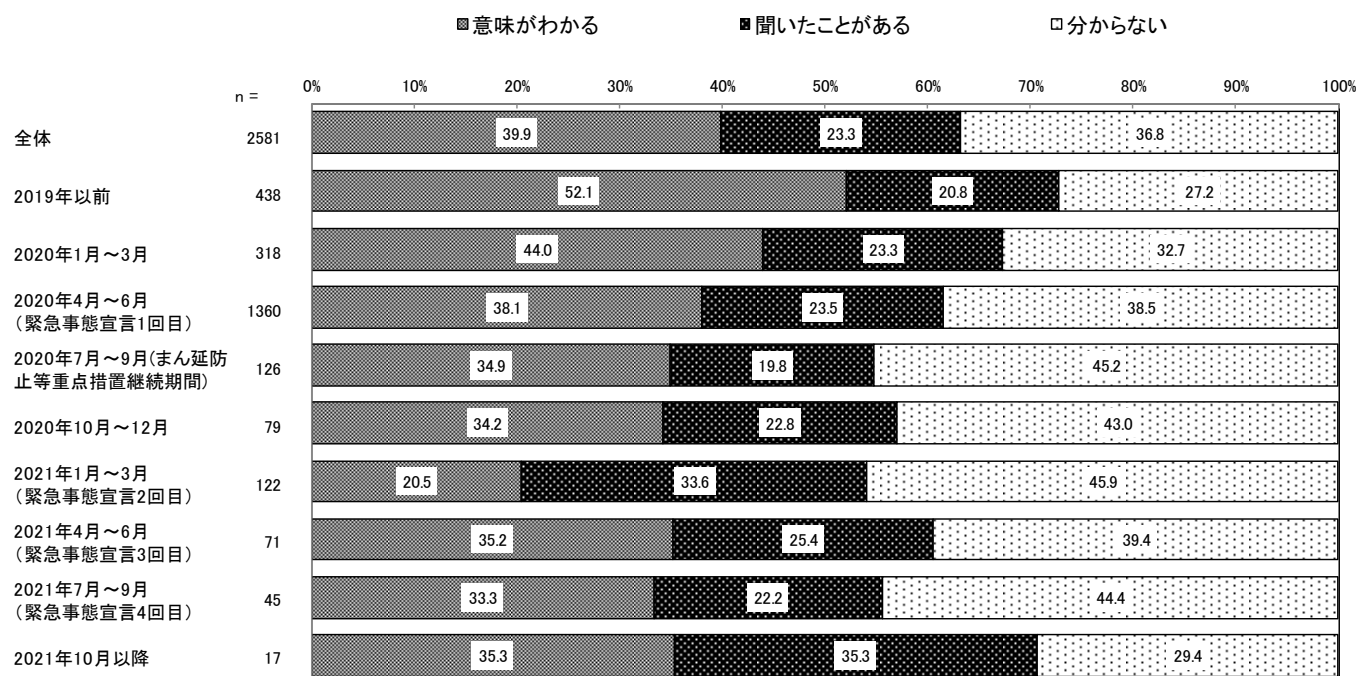
市区町村別にみると、〈東京都特別区〉〈政令指定都市〉では「意味がわかる」が3割を超えて最も高く、それ以外の区分では「分からない」が4割を超え、最も高くなっている。

【図表9-85 キーワードの認知状況：⑤DDos攻撃（市区町村別）】



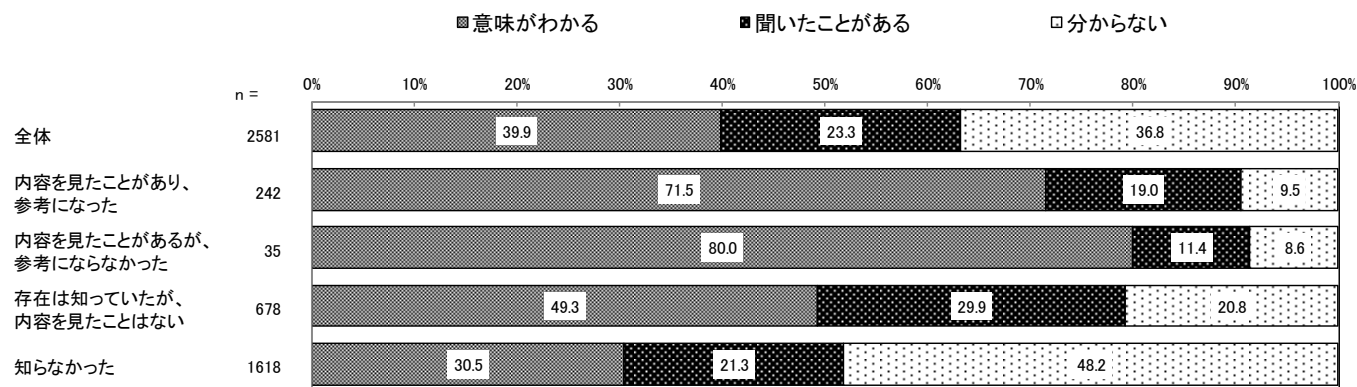
テレワーク導入時期別にみると、〈2019年以前〉〈2020年1月～3月〉では「意味がわかる」が最も高く、〈2019年以前〉では5割強と比較的高い。〈2021年10月以降〉では「意味がわかる」「聞いたことがある」が同率（35.3%）で最も高くなっている。それ以外の区分では「分からない」が4割弱から4割半ばで最も高くなっている。

【図表9-86 キーワードの認知状況：⑤DDos攻撃（テレワーク導入時期別）】



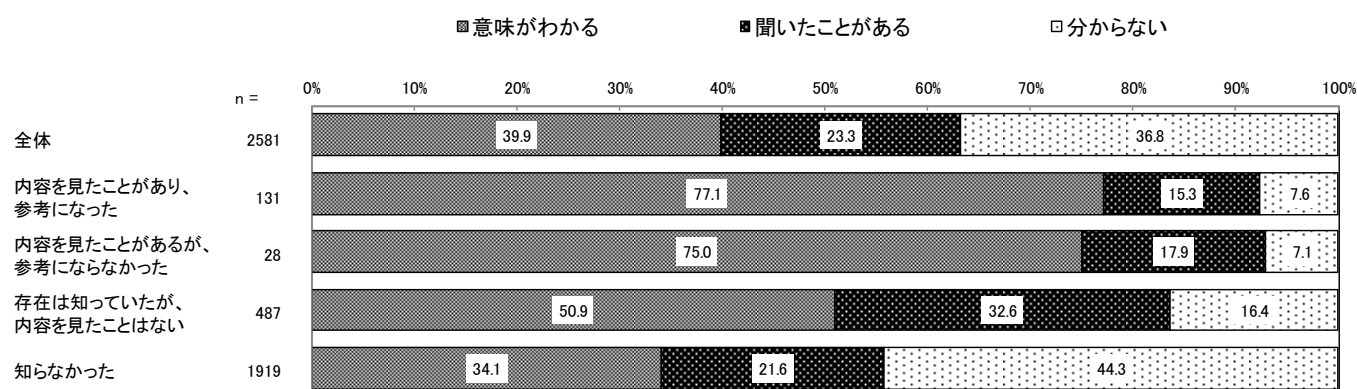
「テレワークセキュリティガイドライン」の認知度別にみると、<知らなかった>では「分からない」が5割弱で最も高い。それ以外の区分では「意味がわかる」が最も高く、内容を見たことがある企業では7割を超えている。

【図表9-87 キーワードの認知状況：⑤DDos攻撃（ガイドライン認知状況）】



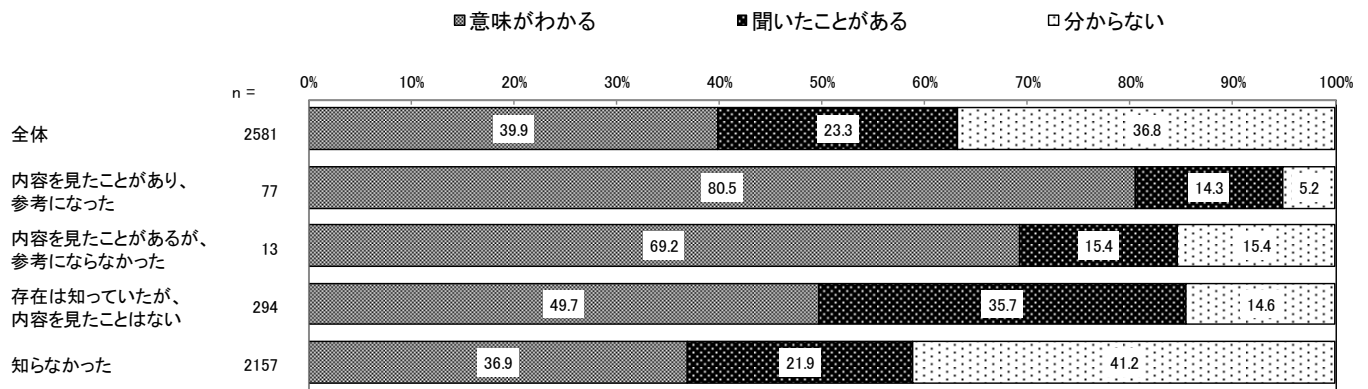
「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」の認知度別にみると、<知らなかった>では「分からない」が4割半ばで最も高い。それ以外の区分では「意味がわかる」が最も高く、内容を見たことがある企業では7割を超えている。

【図表9-88 キーワードの認知状況：⑤DDos攻撃（手引き認知状況）】



「設定解説資料」の認知度別にみると、<知らなかった>では「分からない」が4割強で最も高い。それ以外の区分では「意味がわかる」が最も高く、<内容を見たことがあり、参考になった>では約8割となっている。

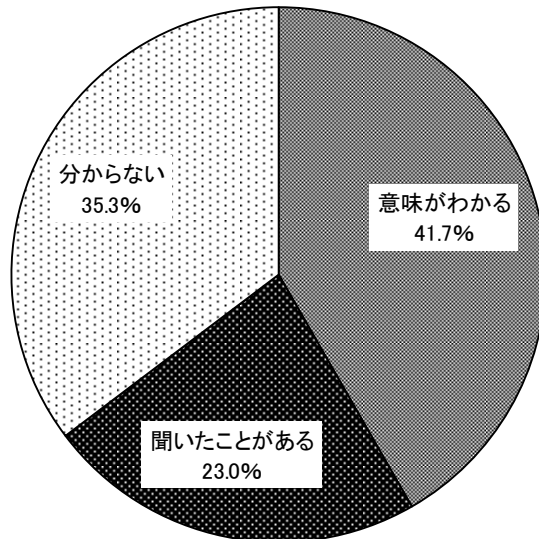
【図表9-89 キーワードの認知状況：⑤DDos攻撃（設定解説資料認知状況）】



⑥シンクライアント

全体では、「意味がわかる」が41.7%と最も高く、次いで「分からない」が35.3%、「聞いたことがある」が23.0%となっている。

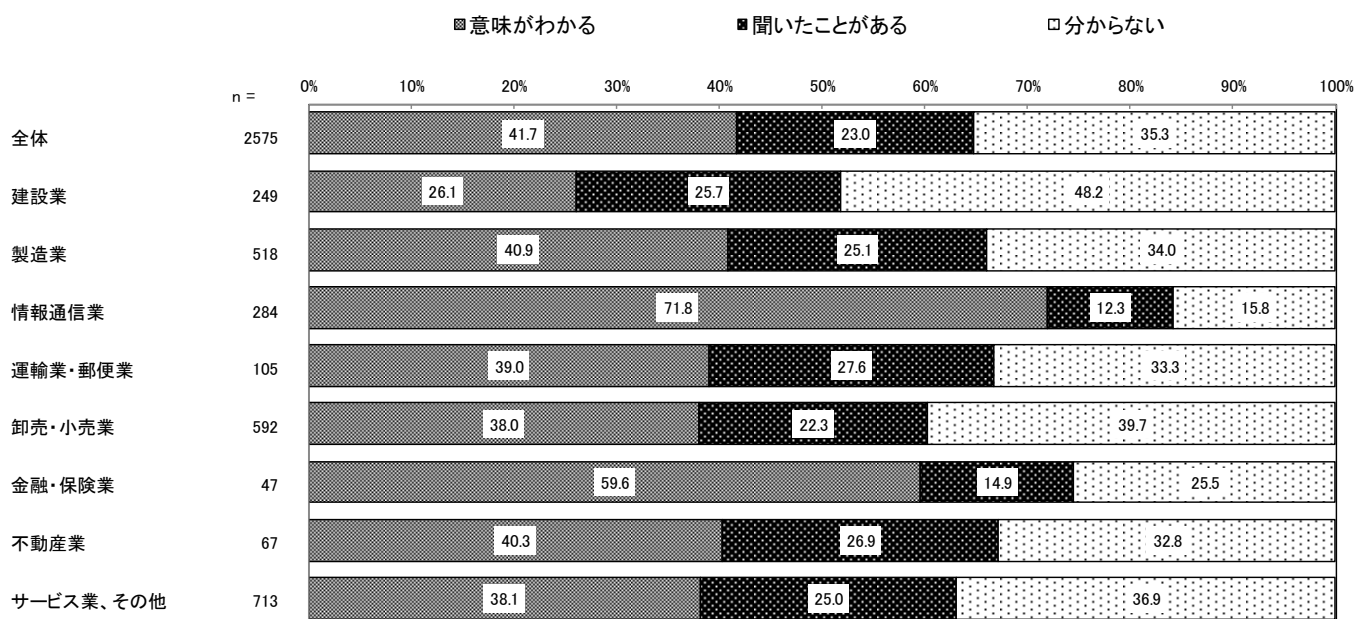
【図表9-90 キーワードの認知状況：⑥シンクライアント】



n=2575

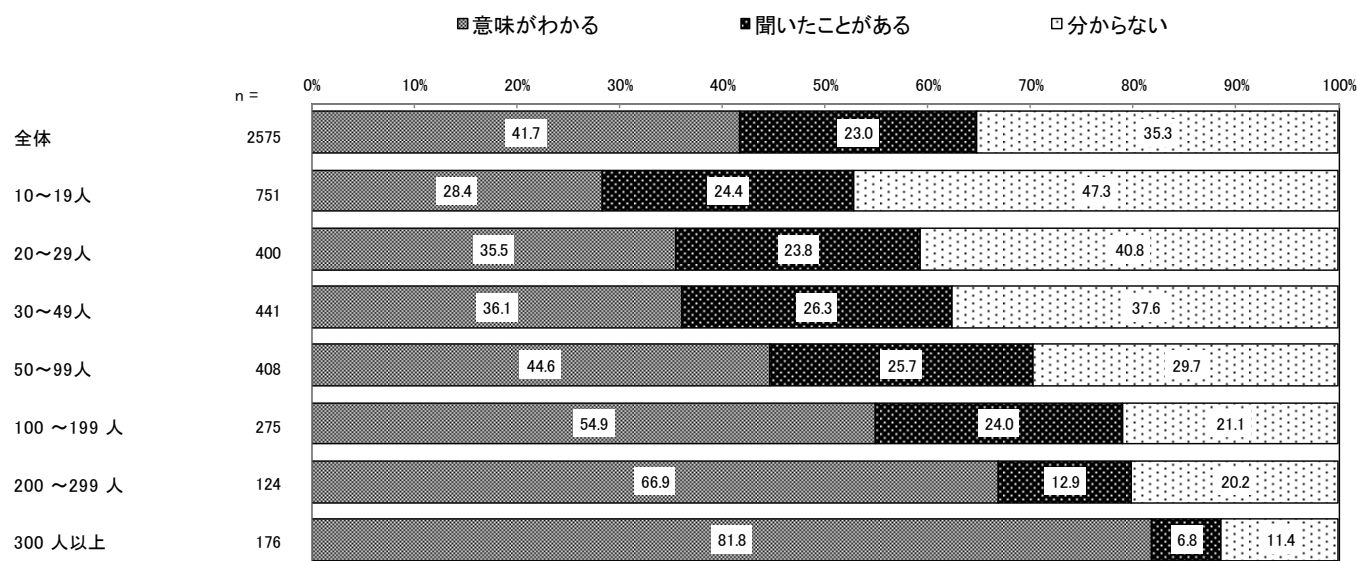
業種別にみると、＜建設業＞＜卸売・小売業＞では「分からない」が3割を超え、それ以外の業種では「意味がわかる」が4割弱から7割強で、それぞれ最も高い。＜情報通信業＞では「意味がわかる」が7割強と比較的高くなっている。

【図表9-91 キーワードの認知状況：⑥シンクライアント（業種別）】



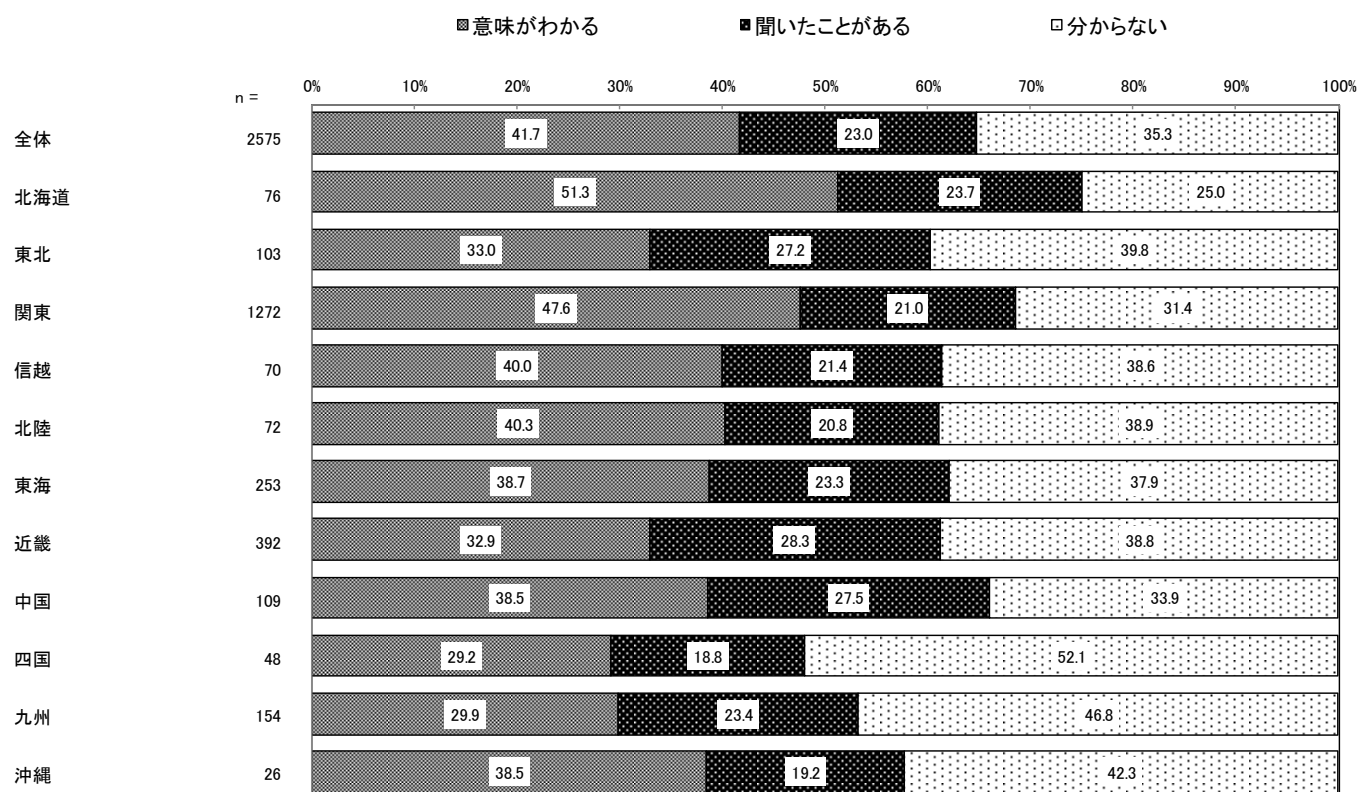
従業員規模別にみると、50人未満の規模では「分からない」が3割を超えて最も高い。50人以上の規模では「意味がわかる」が4割を超えて最も高く、規模が大きいほど割合が高くなっており、<300人以上>では8割を超えている。

【図表9-92 キーワードの認知状況：⑥シンクライアント（規模別）】



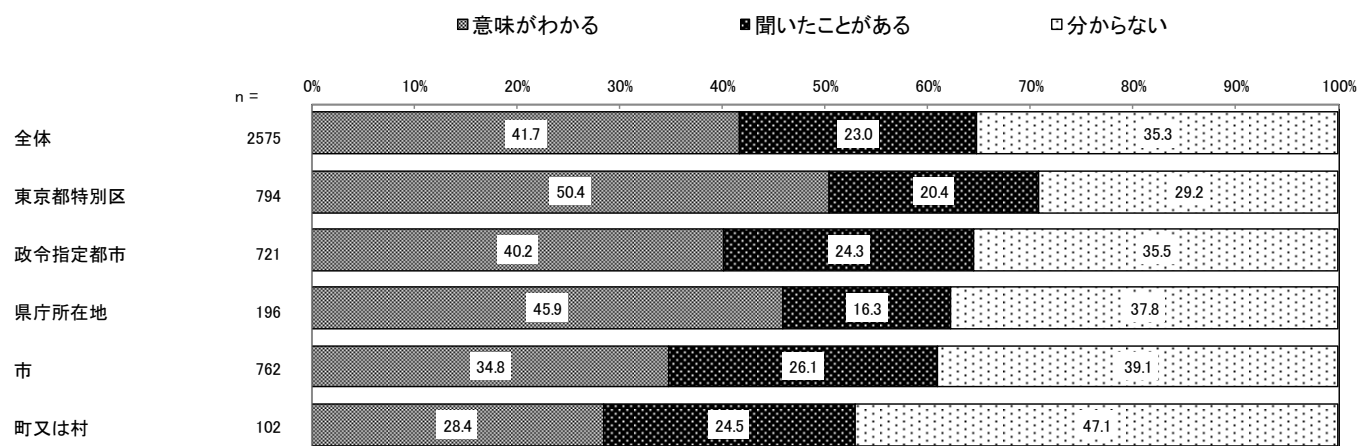
地域別にみると、<北海道> <関東> <信越> <北陸> <東海> <中国> では「意味がわかる」が3割を超え、最も高い。それ以外の地域では「分からない」が4割弱から5割強で、最も高くなっている。

【図表9-93 キーワードの認知状況：⑥シンクライアント（地域別）】



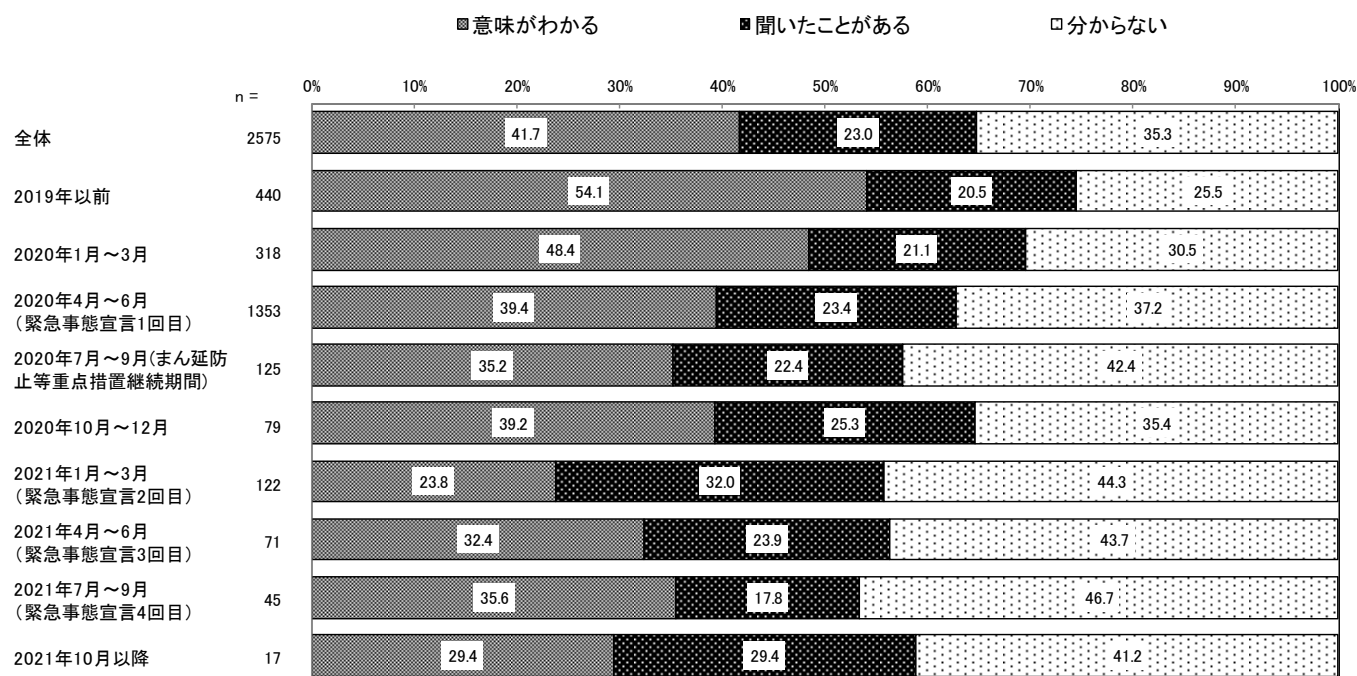
市区町村別にみると、〈市〉〈町又は村〉では「分からない」が3割を超え、それ以外の区分では「意味がわかる」が4割を超えて、それぞれ最も高くなっている。

【図表9-94 キーワードの認知状況：⑥シンクライアント（市区町村別）】



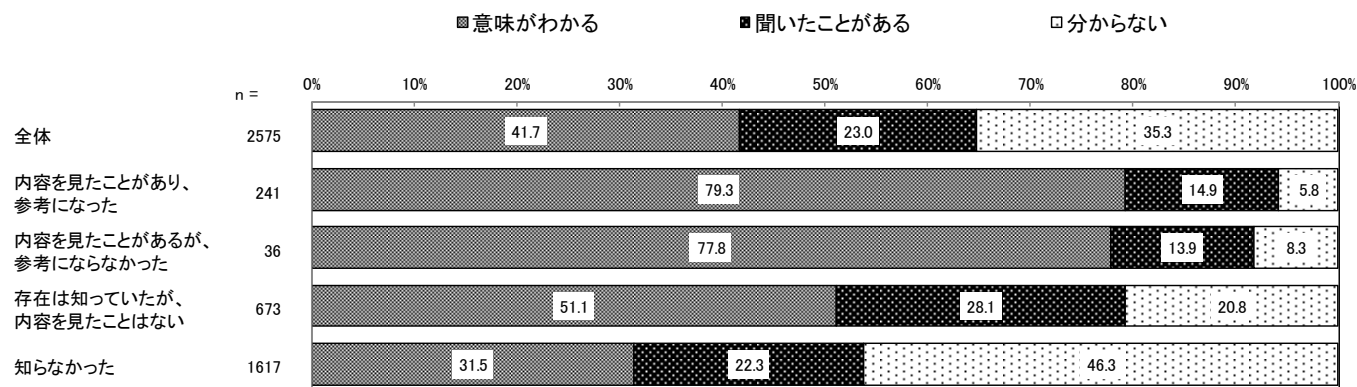
テレワーク導入時期別にみると、〈2019年以前〉〈2020年1月～3月〉〈2020年4月～6月（緊急事態宣言1回目）〉〈2020年10月～12月〉では「意味がわかる」が4割弱から5割半ばで最も高く、〈2019年以前〉では5割半ばと比較的高くなっている。それ以外の区分では「分からない」が4割台で最も高くなっている。

【図表9-95 キーワードの認知状況：⑥シンクライアント（テレワーク導入時期別）】



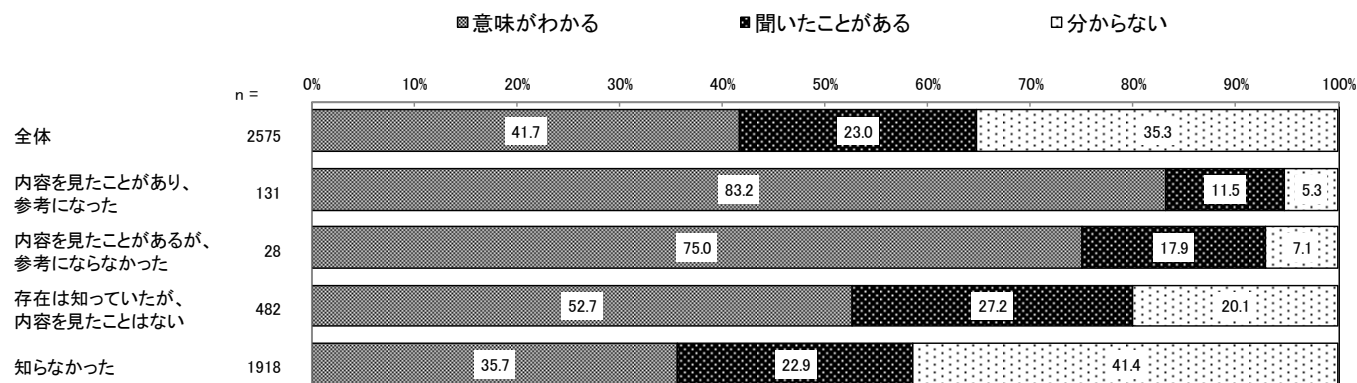
「テレワークセキュリティガイドライン」の認知度別にみると、<知らなかった>では「分からない」が4割半ばと最も高くなっている。それ以外の区分では「意味がわかる」が最も高く、内容を見たことがある企業では7割を超えている。

【図表9-96 キーワードの認知状況：⑥シンクライアント（ガイドライン認知状況）】



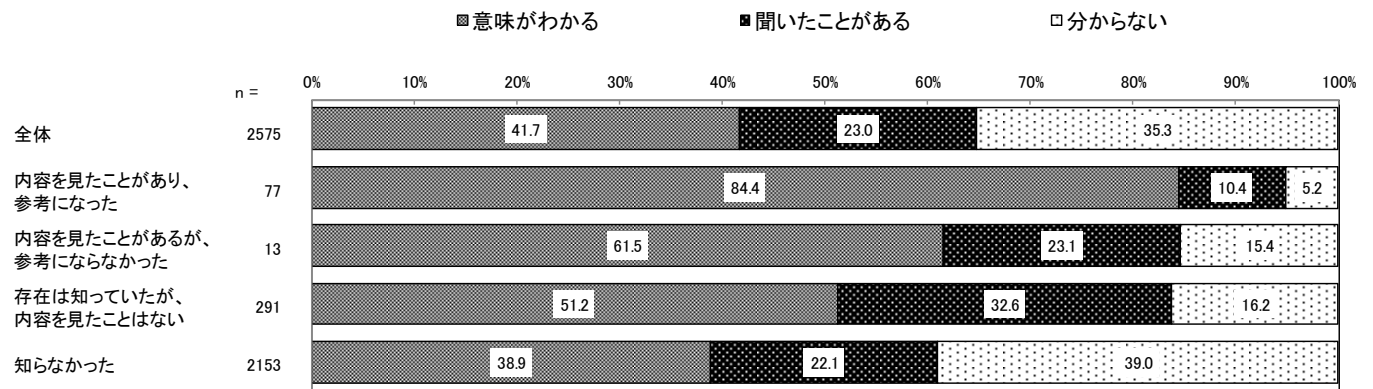
「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」の認知度別にみると、<知らなかった>では「分からない」が4割強と最も高くなっている。それ以外の区分では「意味がわかる」が5割を超えて最も高く、<内容を見たことがあり、参考になった>では8割強となっている。

【図表9-97 キーワードの認知状況：⑥シンクライアント（手引き認知状況）】



「設定解説資料」の認知度別にみると、<知らなかった>では「分からない」が4割弱と最も高くなっている。それ以外の区分では「意味がわかる」が5割を超えて最も高く、<内容を見たことがあり、参考になった>では8割半ばとなっている。

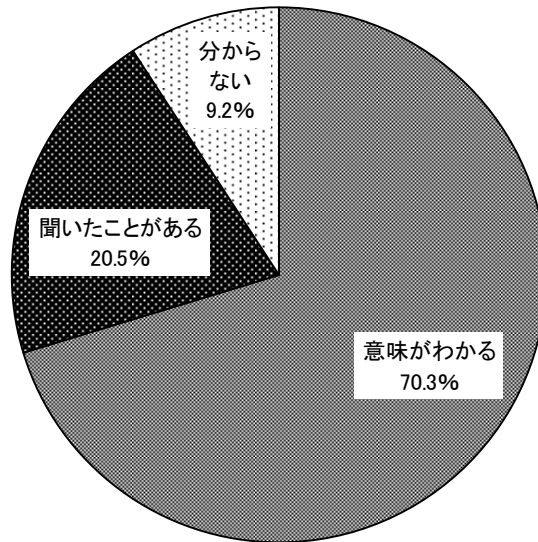
【図表9-98 キーワードの認知状況：⑥シンクライアント（設定解説資料認知状況）】



⑦VPN

全体では、「意味がわかる」が70.3%と最も高く、次いで「聞いたことがある」が20.5%、「分からない」が9.2%となっている。

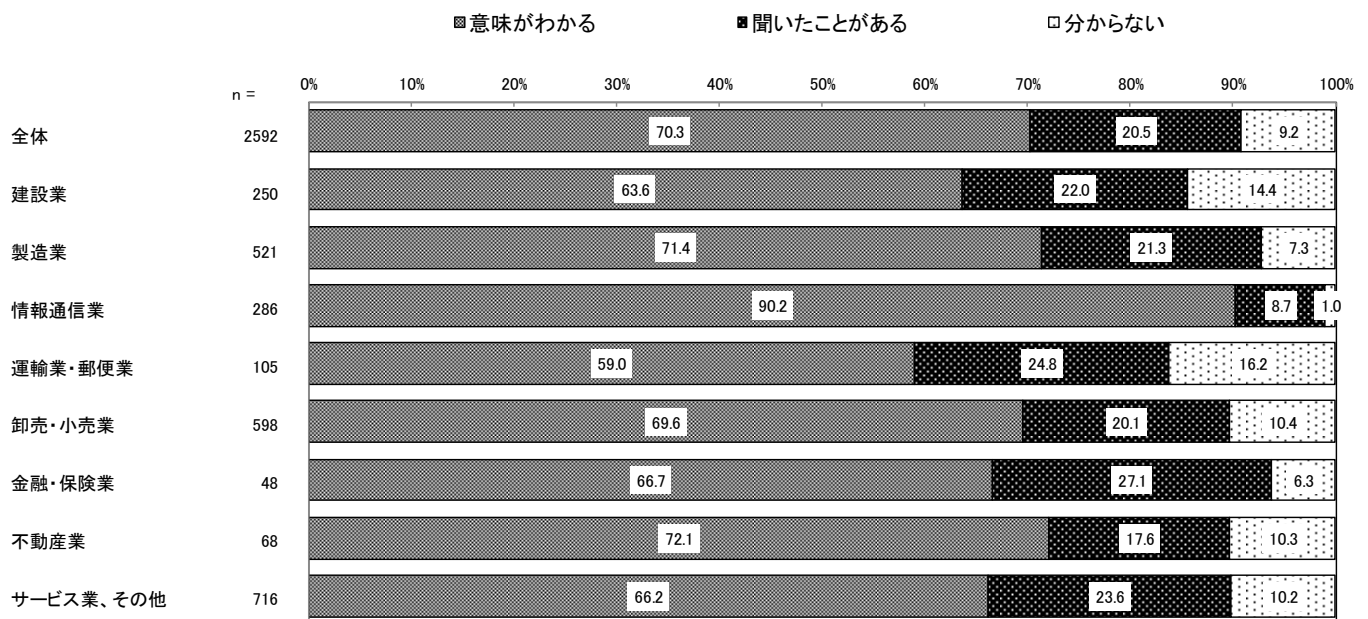
【図表9-99 キーワードの認知状況：⑦VPN】



n=2592

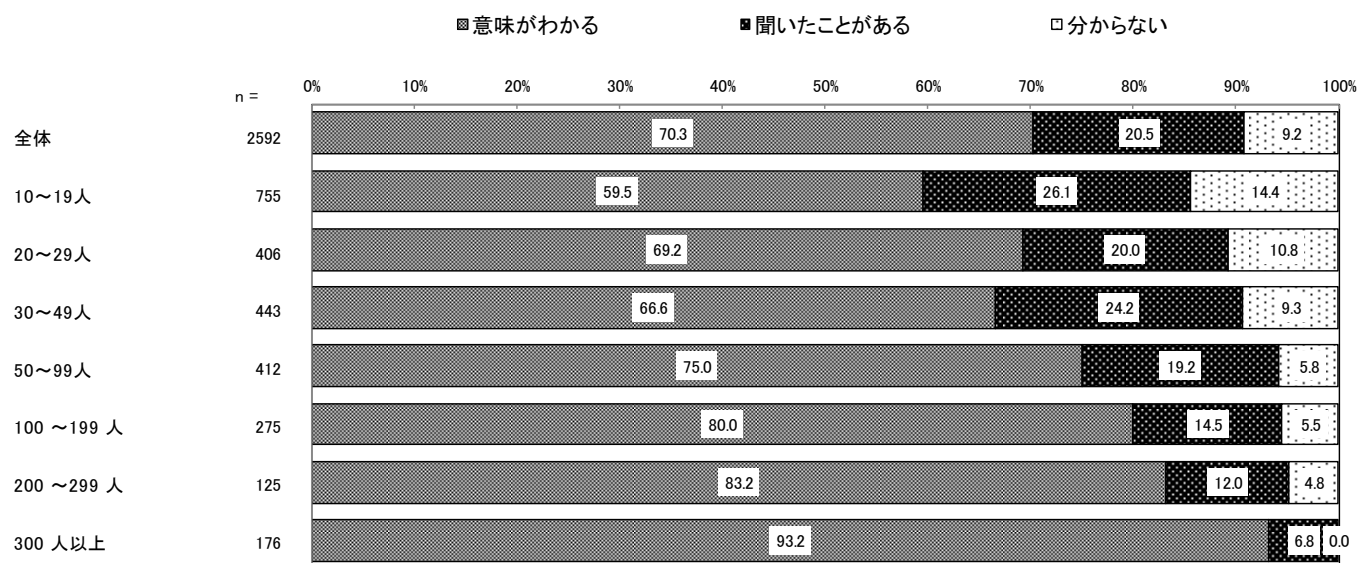
業種別にみると、すべての業種で「意味がわかる」が5割を超え最も高く、＜情報通信業＞では約9割で特に高くなっている。

【図表9-100 キーワードの認知状況：⑦VPN（業種別）】



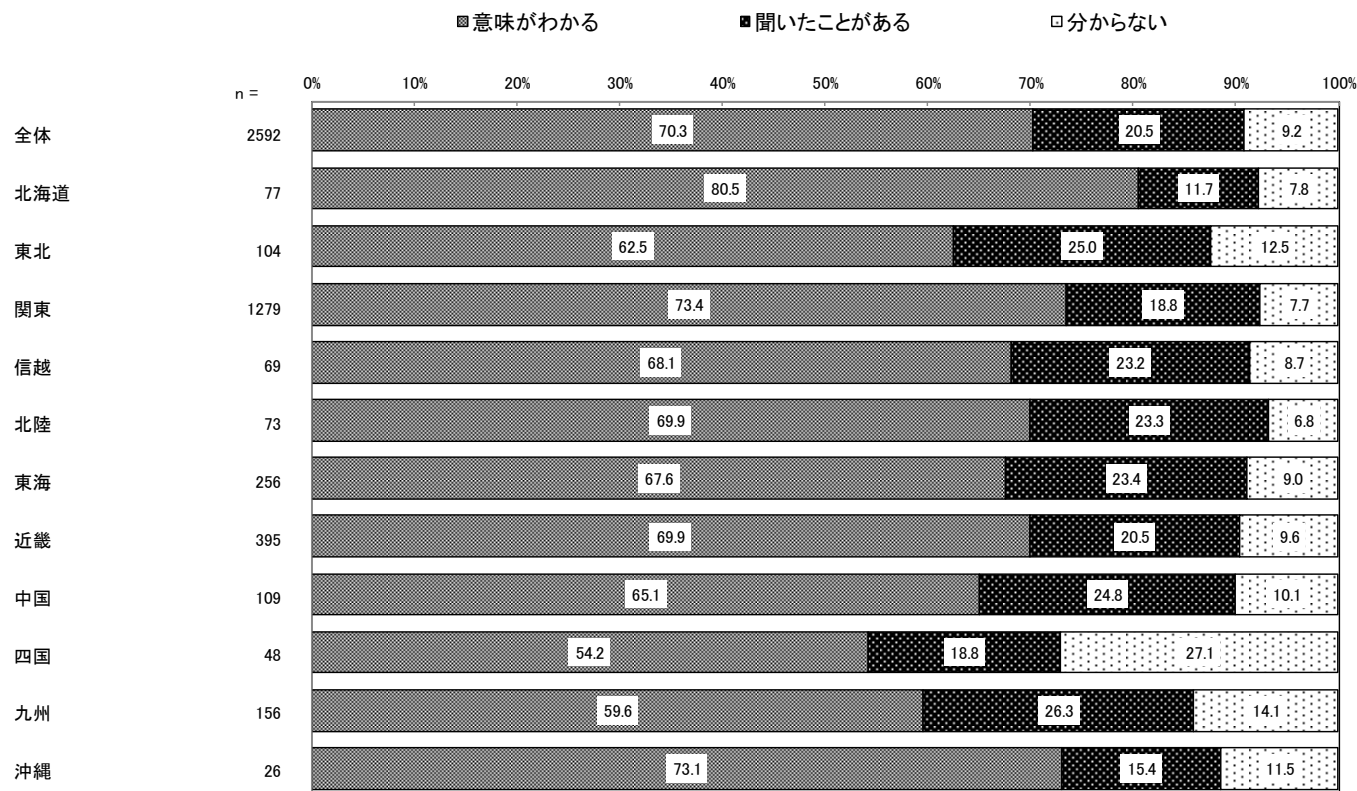
従業員規模別にみると、すべての規模で「意味がわかる」が5割を超え最も高くなっている。規模が大きいほど割合が概ね高くなっており、100人以上の規模では8割以上となっている。

【図表9-101 キーワードの認知状況：⑦VPN（規模別）】



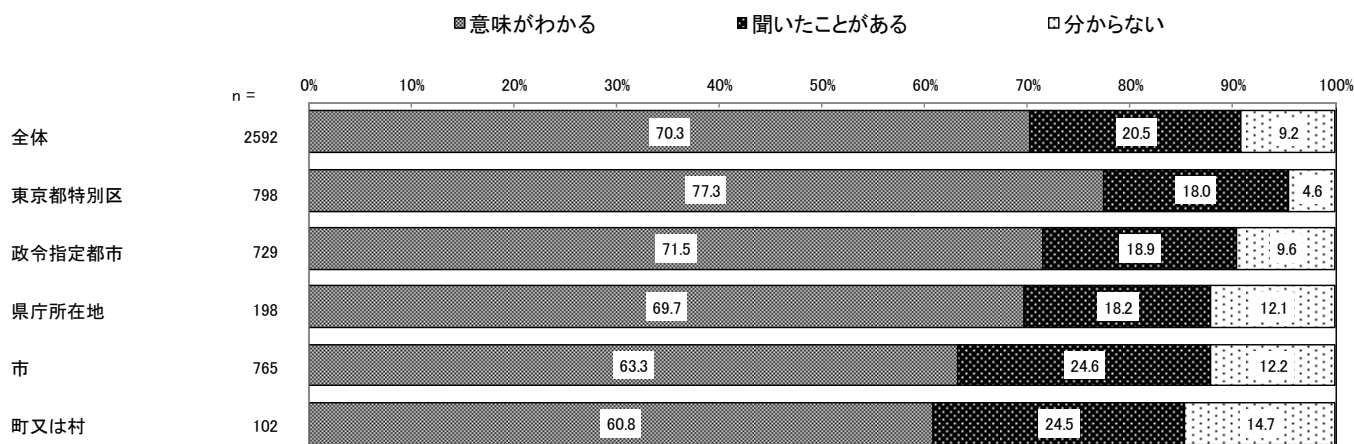
地域別にみると、すべての地域で「意味がわかる」が5割半ばから約8割で、最も高くなっている。

【図表9-102 キーワードの認知状況：⑦VPN（地域別）】



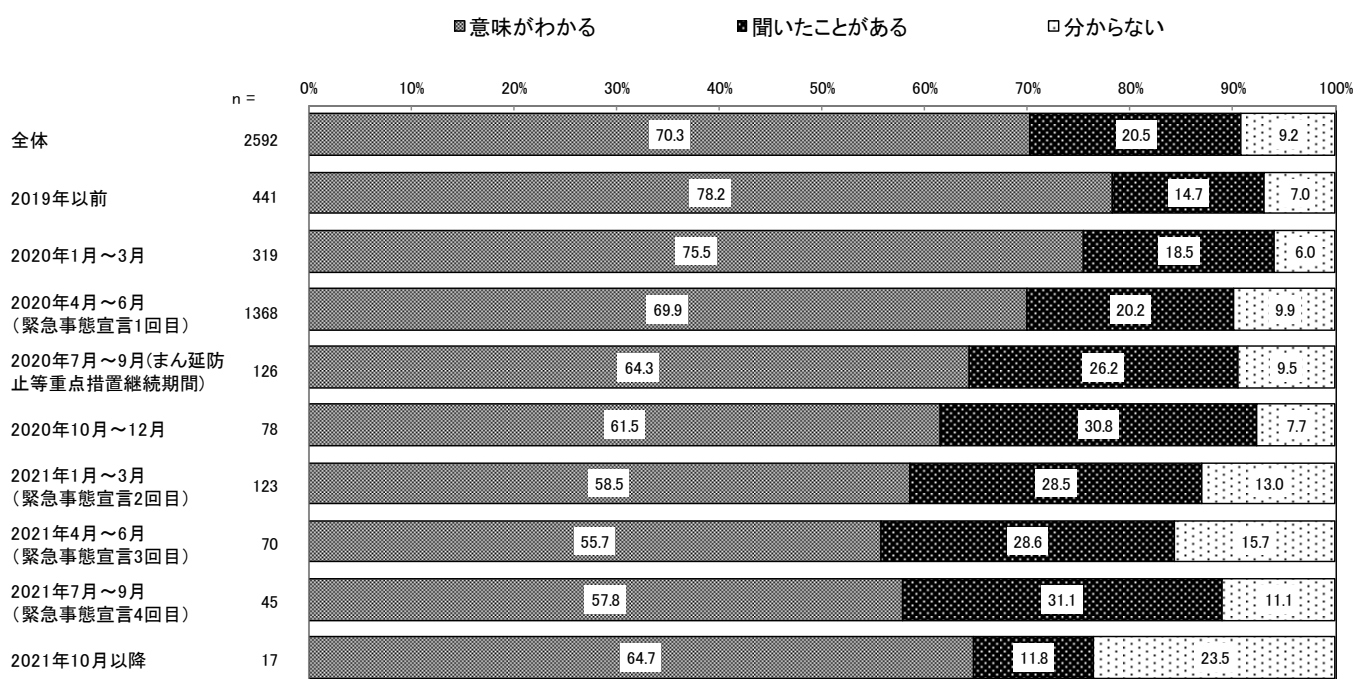
市区町村別にみると、すべての区分で「意味がわかる」が6割を超え、最も高くなっている。

【図表9-103 キーワードの認知状況：⑦VPN（市区町村別）】



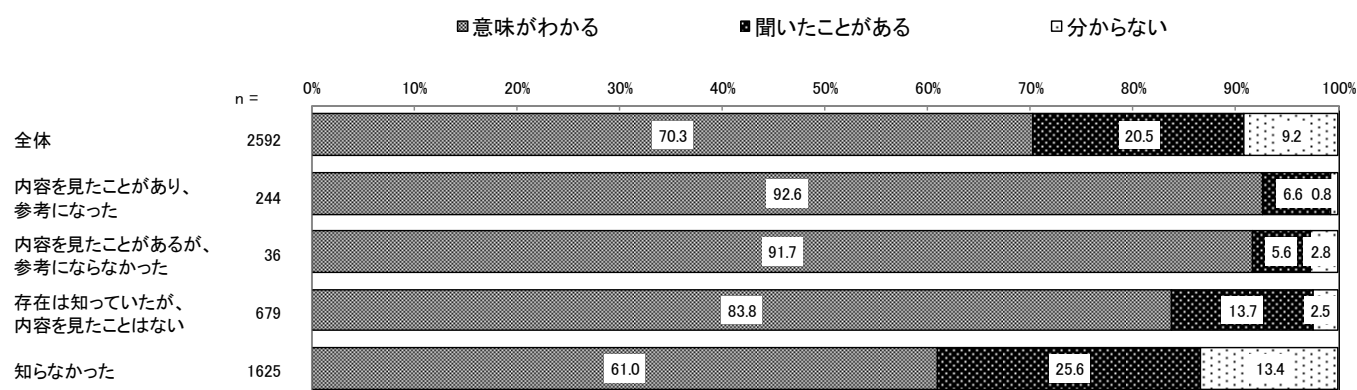
テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「意味がわかる」が5割を超え最も高く、<2019年以前> <2020年1月～3月>では7割を超えている。

【図表9-104 キーワードの認知状況：⑦VPN（テレワーク導入時期別）】



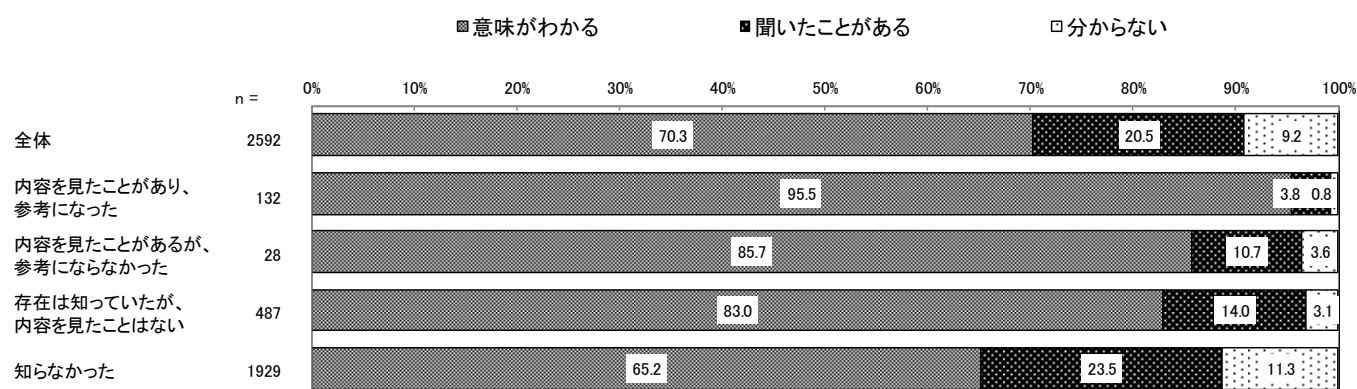
「テレワークセキュリティガイドライン」の認知度別にみると、すべての区分で「意味がわかる」が6割を超え最も高く、内容を見たことがある企業では9割を超え、特に高くなっている。

【図表9-105 キーワードの認知状況：⑦VPN（ガイドライン認知状況）】



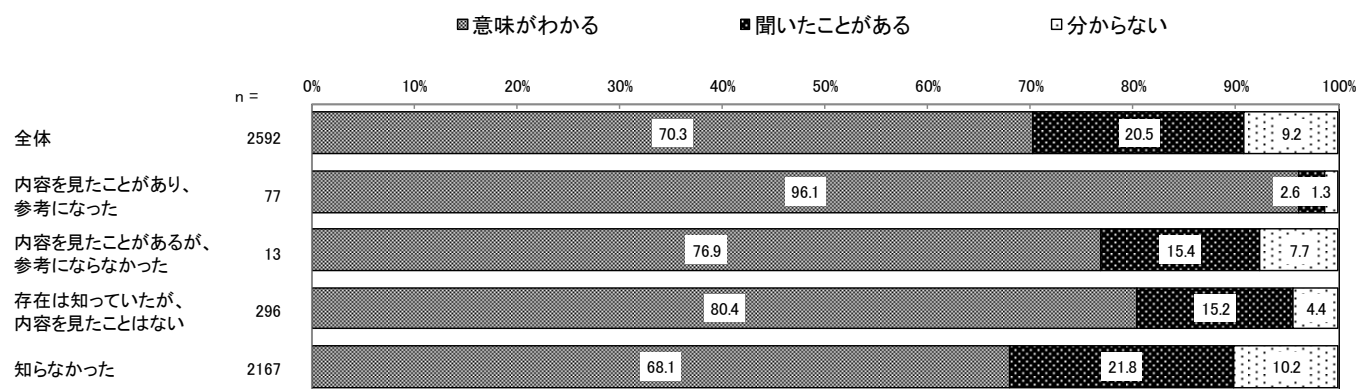
「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」の認知度別にみると、すべての区分で「意味がわかる」が6割を超え最も高く、＜内容を見たことがあり、参考になった＞では9割半ばと、特に高くなっている。

【図表9-106 キーワードの認知状況：⑦VPN（手引き認知状況）】



「設定解説資料」の認知度別にみると、すべての区分で「意味がわかる」が6割を超え最も高く、＜内容を見たことがあり、参考になった＞では9割半ばと、特に高くなっている。

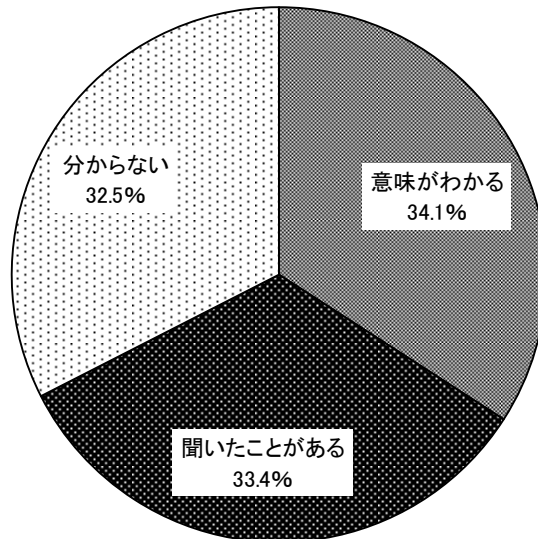
【図表9-107 キーワードの認知状況：⑦VPN（設定解説資料認知状況）】



⑧IDS/IPS

全体では、「意味がわかる」が34.1%と最も高く、次いで「聞いたことがある」が33.4%、「分からない」が32.5%となっている。

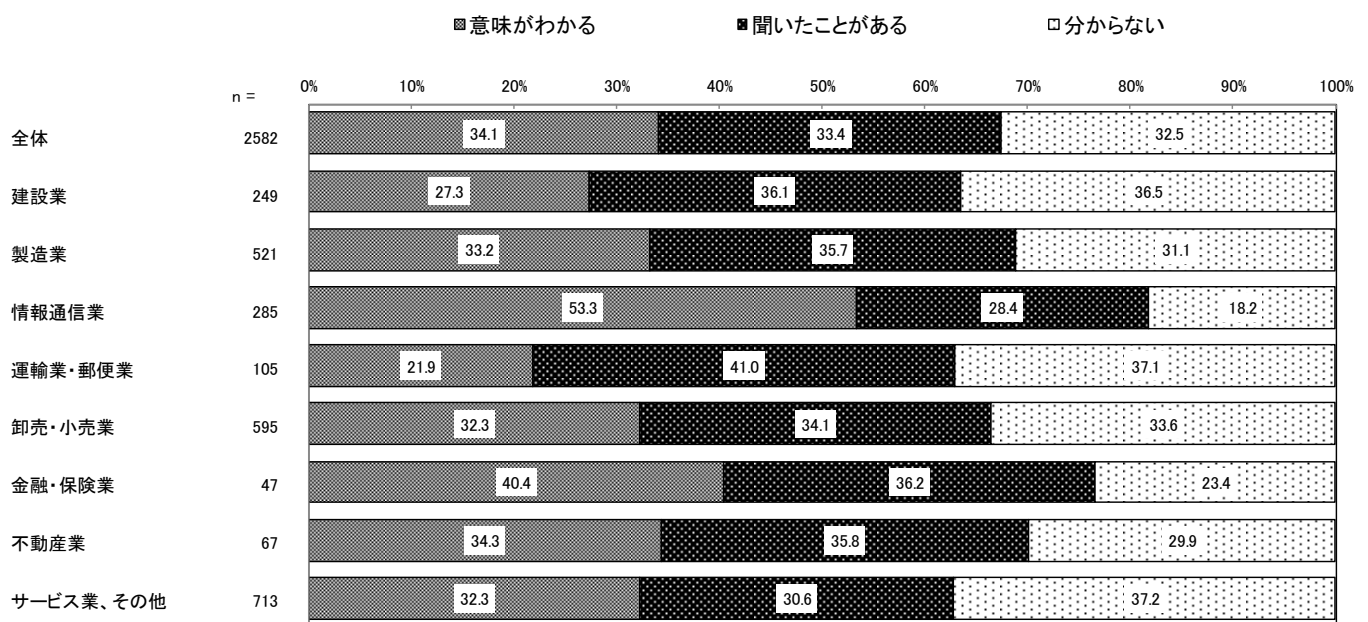
【図表9-108 キーワードの認知状況：⑧IDS/IPS】



n=2582

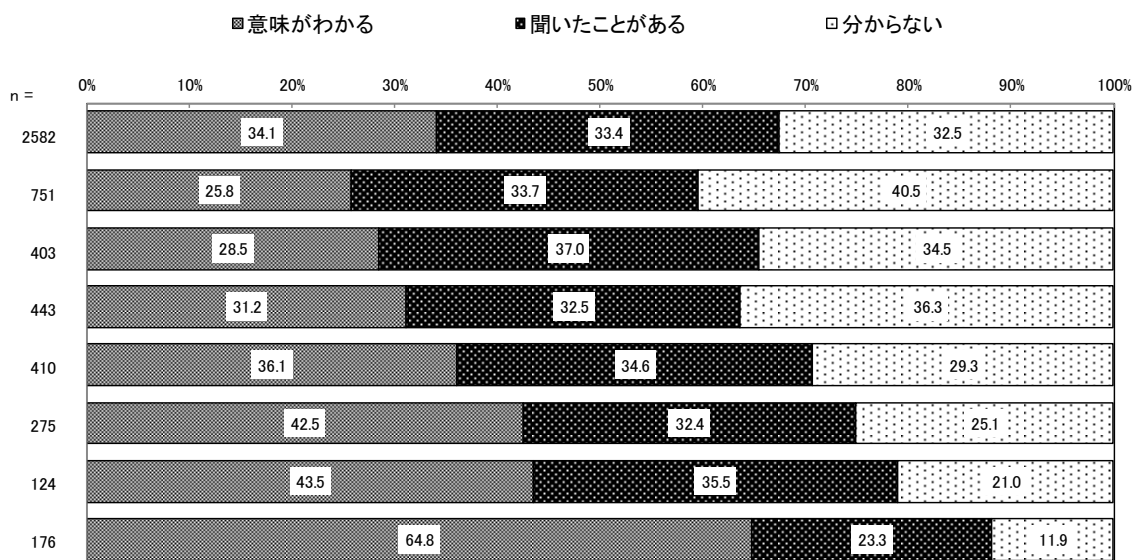
業種別にみると、〈情報通信業〉〈金融・保険業〉では「意味がわかる」が4割を超え、〈建設業〉〈サービス業、その他〉では「分からない」が3割台で、それぞれ最も高くなっている。それ以外の業種では「聞いたことがある」が3割半ばから4割強で最も高くなっている。

【図表9-109 キーワードの認知状況：⑧IDS/IPS（業種別）】



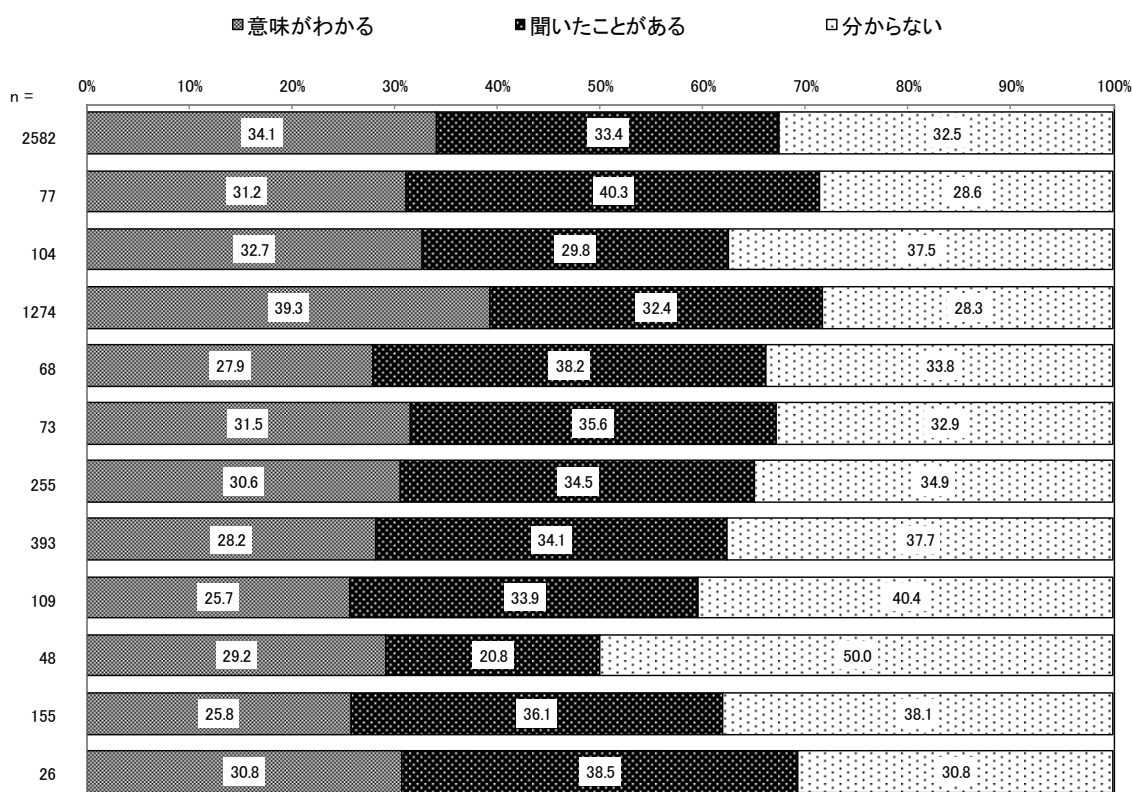
従業員規模別にみると、50人以上の規模では「意味がわかる」が3割を超えて最も高く、規模が大きいほど割合が高くなっており、<300人以上>では6割半ばとなっている。<10～19人> <30～49人>では「分からない」が、<20～29人>では「聞いたことがある」が3割を超え、それぞれ最も高くなっている。

【図表9-110 キーワードの認知状況：⑧IDS/IPS（規模別）】



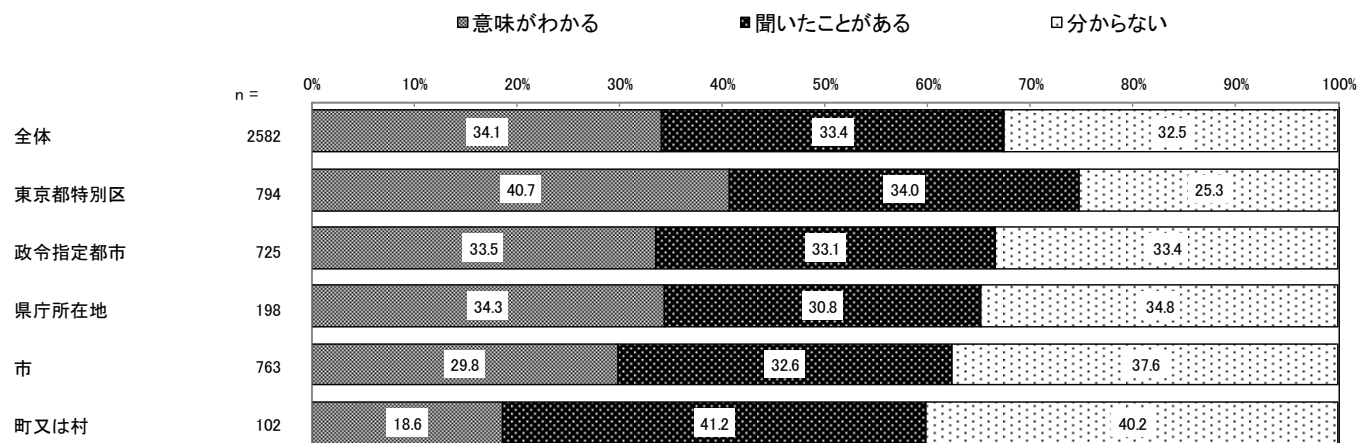
地域別にみると、<関東>では「意味がわかる」が4割弱、<北海道> <信越> <北陸> <沖縄>では「聞いたことがある」が3割半ばから約4割で、それぞれ最も高くなっている。それ以外の地域では「分からない」が3割半ばから5割で、最も高くなっている。

【図表9-111 キーワードの認知状況：⑧IDS/IPS（地域別）】



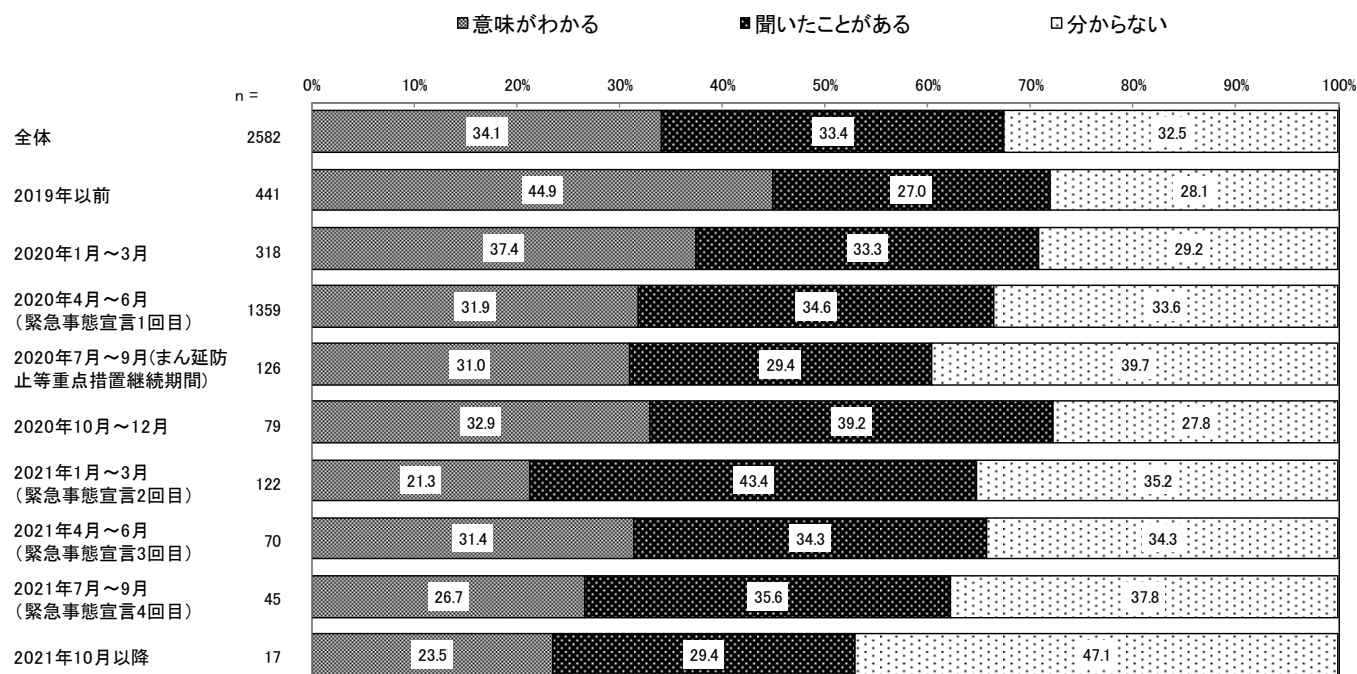
市区町村別にみると、〈東京都特別区〉〈政令指定都市〉では「意味がわかる」が3割を超え、〈町又は村〉では「聞いたことがある」が4割強で、それぞれ最も高くなっている。それ以外の区分では「分からない」が3割台で最も高くなっている。

【図表9-112 キーワードの認知状況：⑧IDS/IPS（市区町村別）】



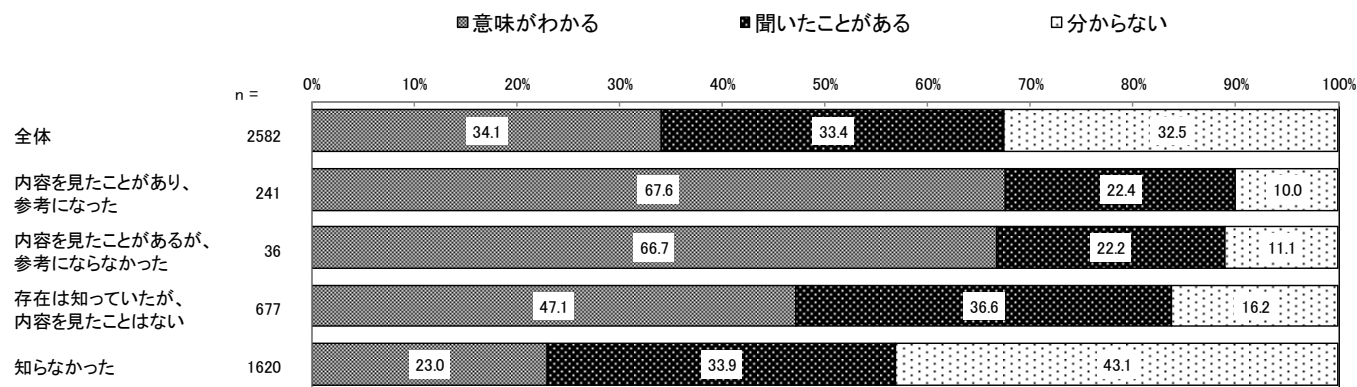
テレワーク導入時期別にみると、〈2019年以前〉〈2020年1月～3月〉では「意味がわかる」が3割を超え最も高い。〈2020年4月～6月（緊急事態宣言1回目）〉〈2020年10月～12月〉〈2021年1月～3月（緊急事態宣言2回目）〉〈2021年4月～6月（緊急事態宣言3回目）〉では「聞いたことがある」が、それ以外の区分では「分からない」が、それぞれ3割を超え最も高くなっている。

【図表9-113 キーワードの認知状況：⑧IDS/IPS（テレワーク導入時期別）】



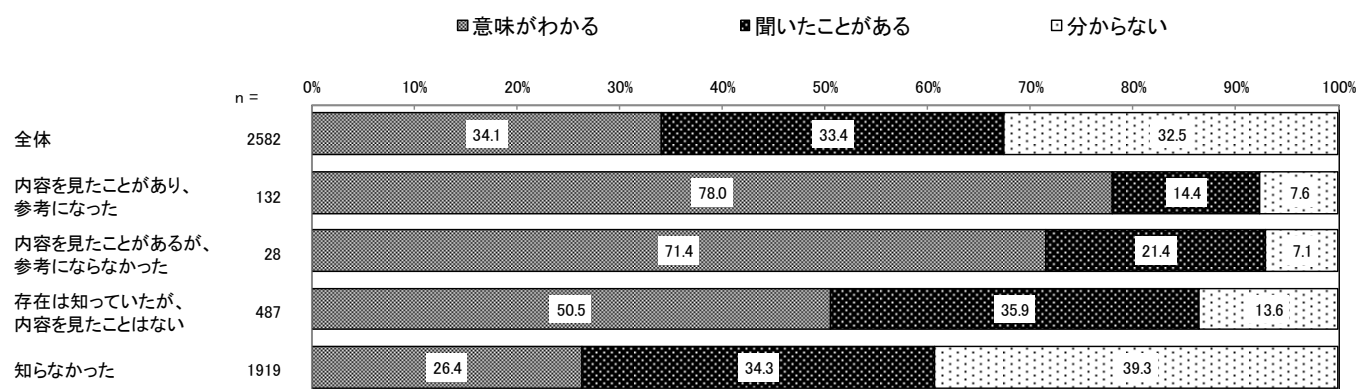
「テレワークセキュリティガイドライン」の認知度別にみると、<知らなかった>では「分からない」が4割を超え最も高い。それ以外の区分では「意味がわかる」が4割を超えて最も高く、内容を見たことがある企業では6割を超えている。

【図表9-114 キーワードの認知状況：⑧IDS/IPS（ガイドライン認知状況）】



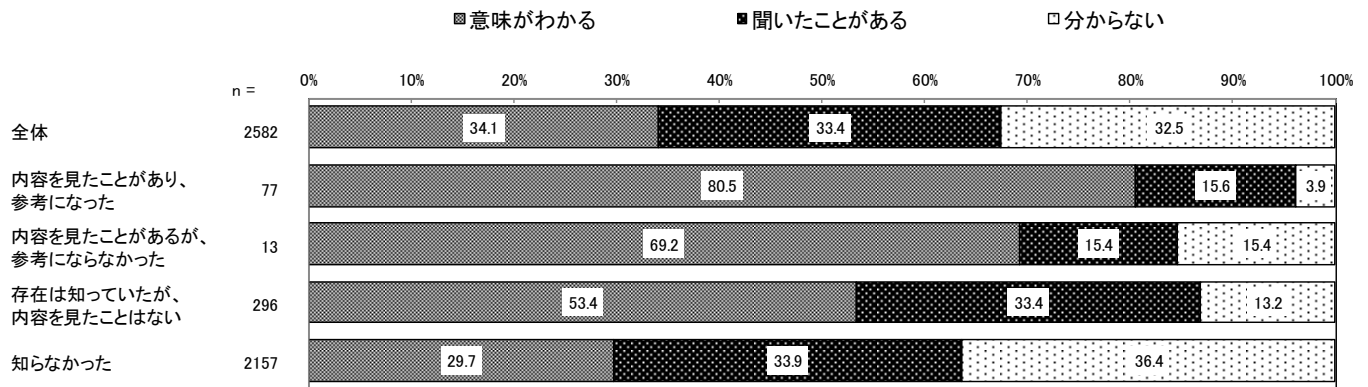
「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」の認知度別にみると、<知らなかった>では「分からない」が4割弱で最も高い。それ以外の区分では「意味がわかる」が5割を超えて最も高く、内容を見たことがある企業では7割を超えている。

【図表9-115 キーワードの認知状況：⑧IDS/IPS（手引き認知状況）】



「設定解説資料」の認知度別にみると、〈知らなかった〉では「分からない」が3割半ばと最も高くなっている。それ以外の区分では「意味がわかる」が5割を超えて最も高く、〈内容を見たことがあり、参考になった〉では約8割となっている。

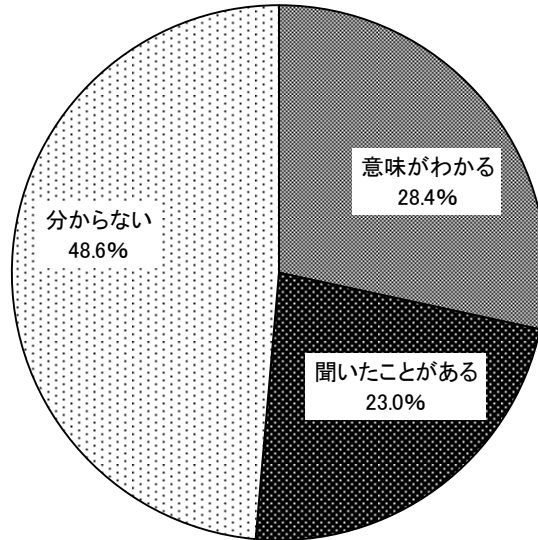
【図表9-116 キーワードの認知状況：⑧IDS/IPS（設定解説資料認知状況）】



⑨BYOD

全体では、「分からない」が48.6%と最も高く、次いで「意味がわかる」が28.4%、「聞いたことがある」が23.0%となっている。

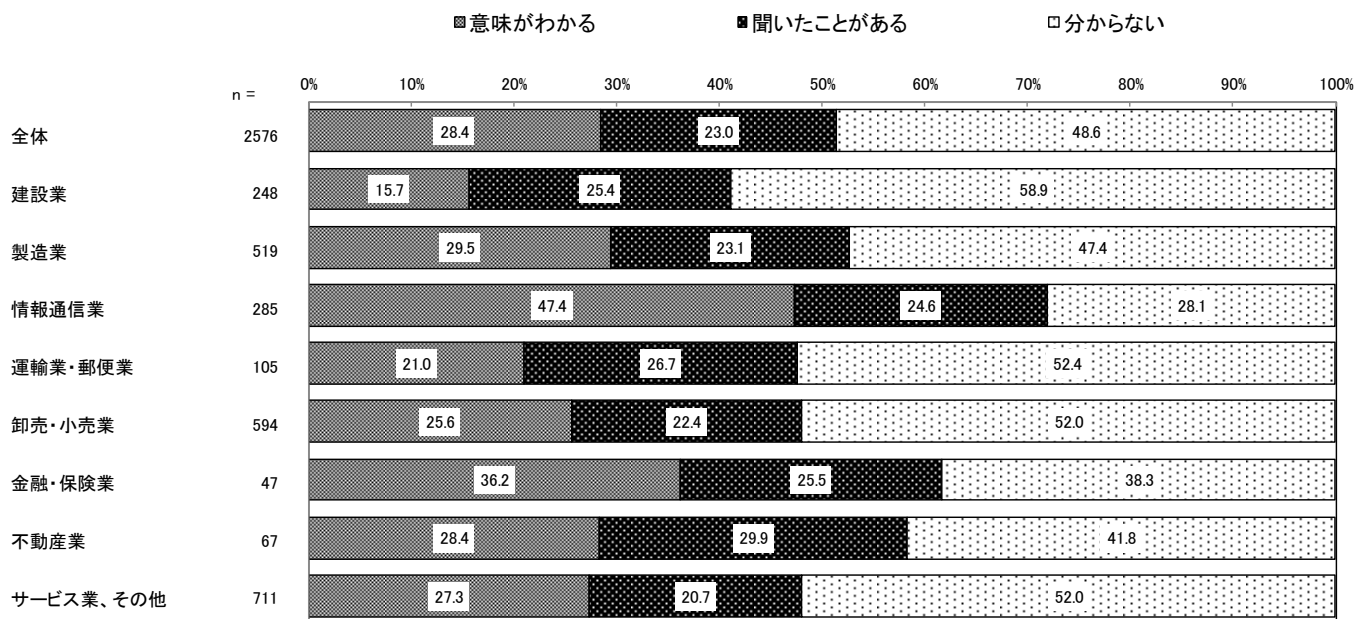
【図表9-117 キーワードの認知状況：⑨BYOD】



n=2576

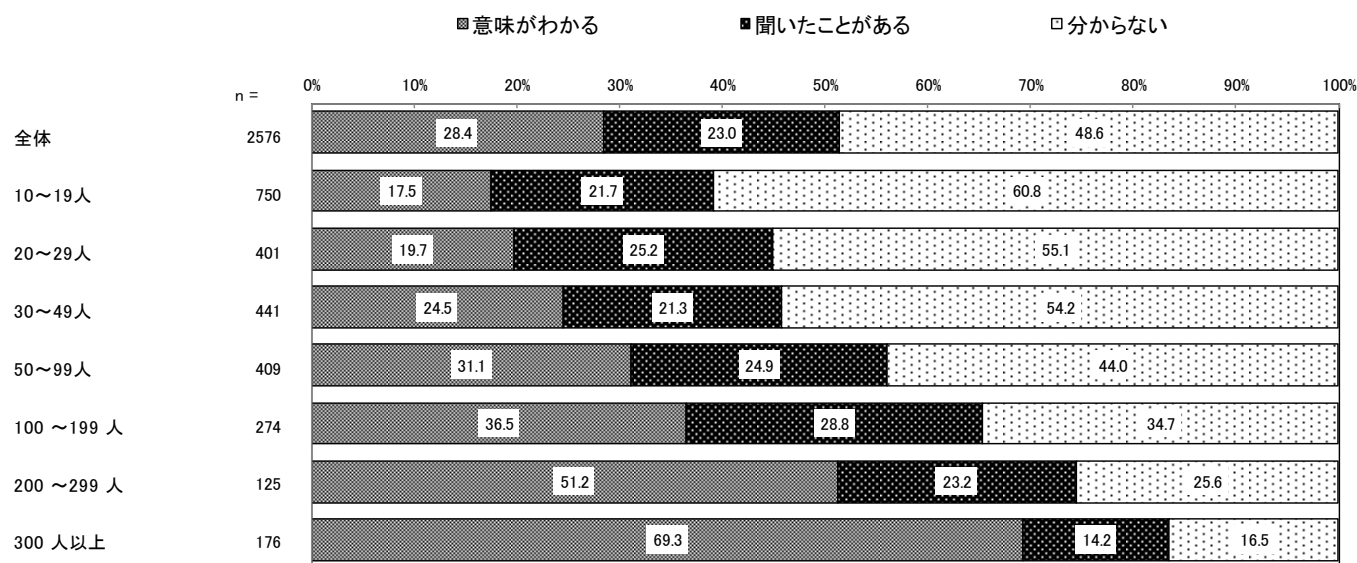
業種別にみると、＜情報通信業＞では「意味がわかる」が5割近くで、最も高い。それ以外の業種では「分からない」が4割弱から6割弱で最も高くなっている。

【図表9-118 キーワードの認知状況：⑨BYOD（業種別）】



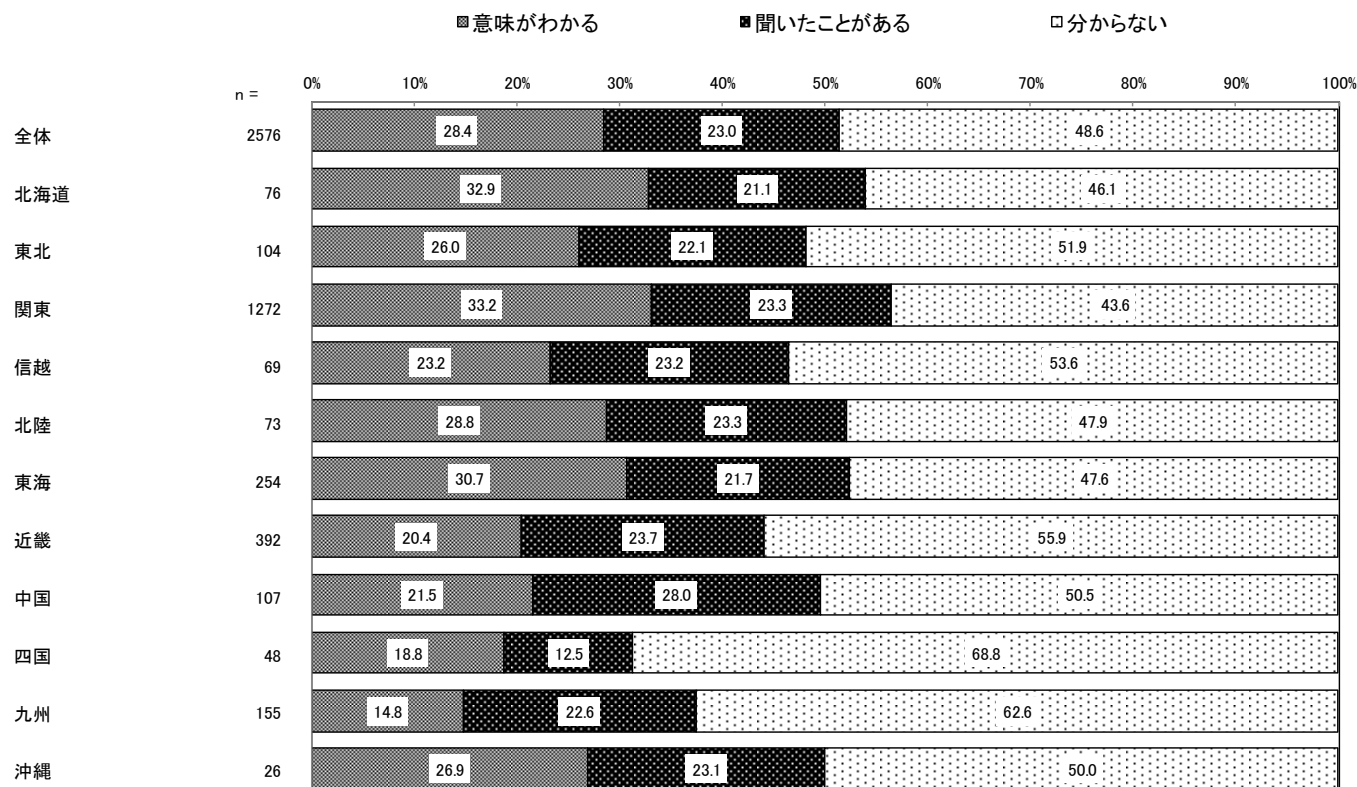
従業員規模別にみると、100人以上の規模では「意味がわかる」が最も高く3割を超えており、規模が大きいほど「意味がわかる」の割合が高くなっている。100人未満の規模では「分からない」が4割半ばから約6割で最も高くなっている。

【図表9-119 キーワードの認知状況：⑨BYOD（規模別）】



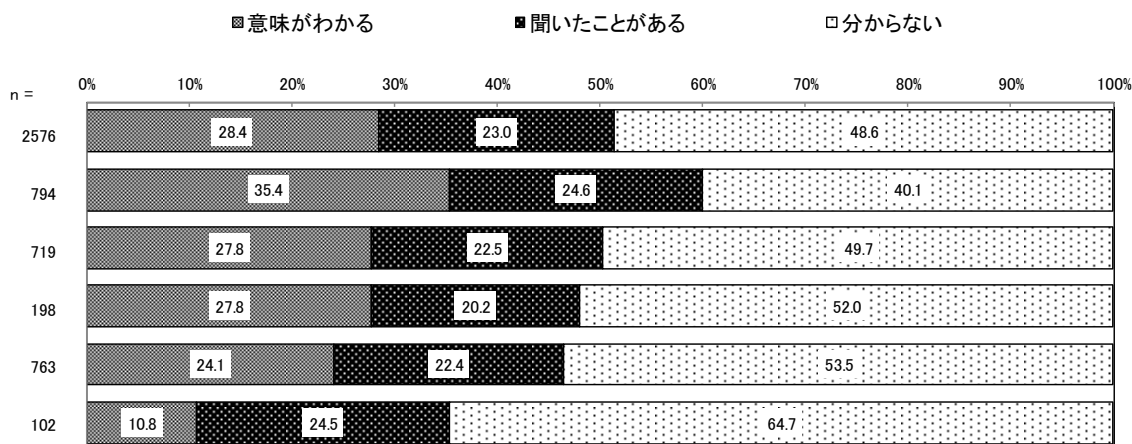
地域別にみると、すべての地域で「分からない」が4割強から7割弱で、最も高くなっている。

【図表9-120 キーワードの認知状況：⑨BYOD（地域別）】



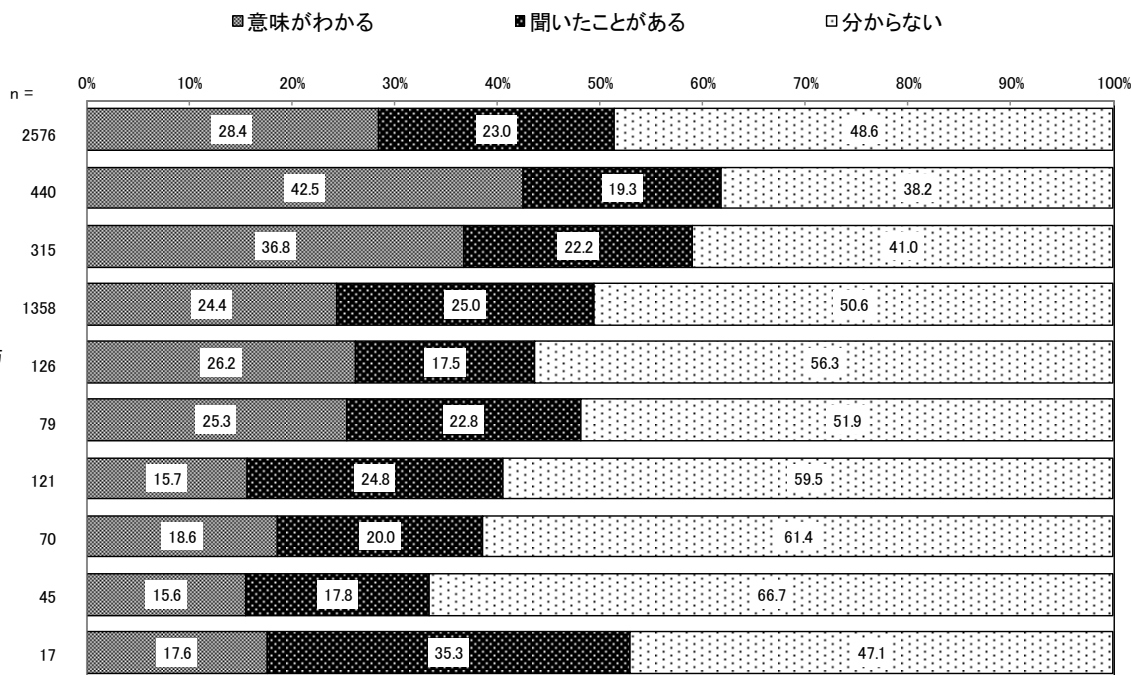
市区町村別にみると、すべての区分で「分からない」が4割を超え、最も高くなっている。〈町又は村〉では「意味がわかる」が約1割で、他に比べ低くなっている。

【図表9-121 キーワードの認知状況：⑨BYOD（市区町村別）】



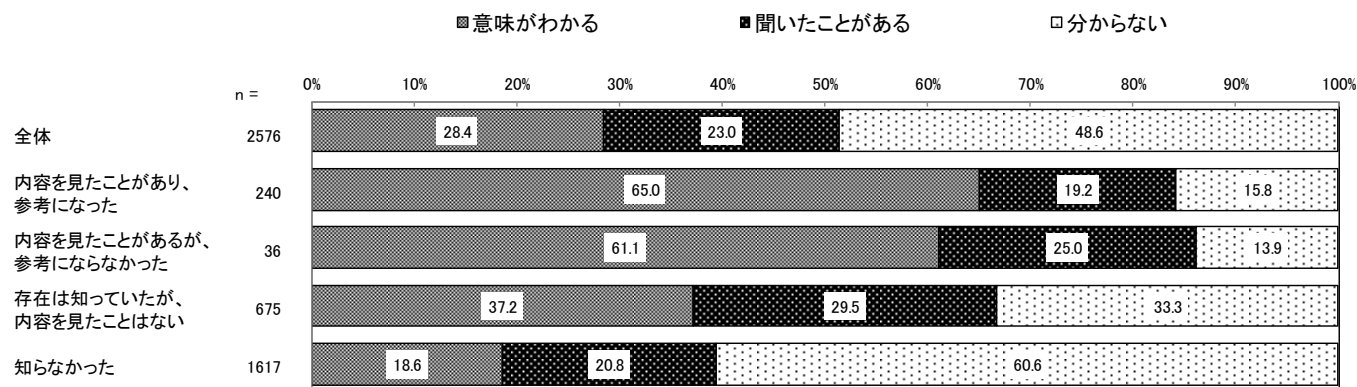
テレワーク導入時期別にみると、〈2019年以前〉では「意味がわかる」が4割強で最も高い。それ以外の区分では「分からない」が4割強から6割半ばで、最も高くなっている。

【図表9-122 キーワードの認知状況：⑨BYOD（テレワーク導入時期別）】



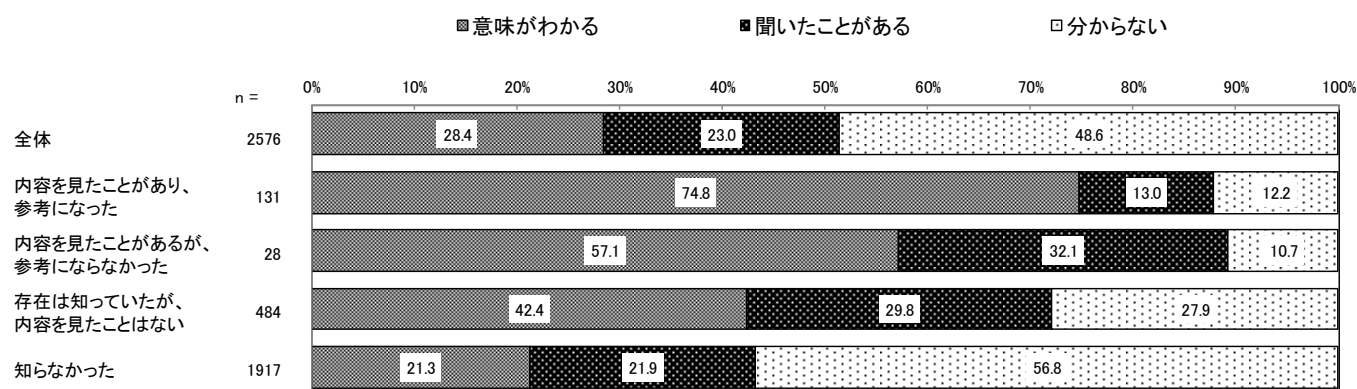
「テレワークセキュリティガイドライン」の認知度別にみると、〈知らなかった〉では「分からない」が約6割と最も高い。それ以外の区分では「意味がわかる」が3割を超えて最も高く、内容を見たことがある企業では6割を超えている。

【図表9-123 キーワードの認知状況：⑨BYOD（ガイドライン認知状況）】



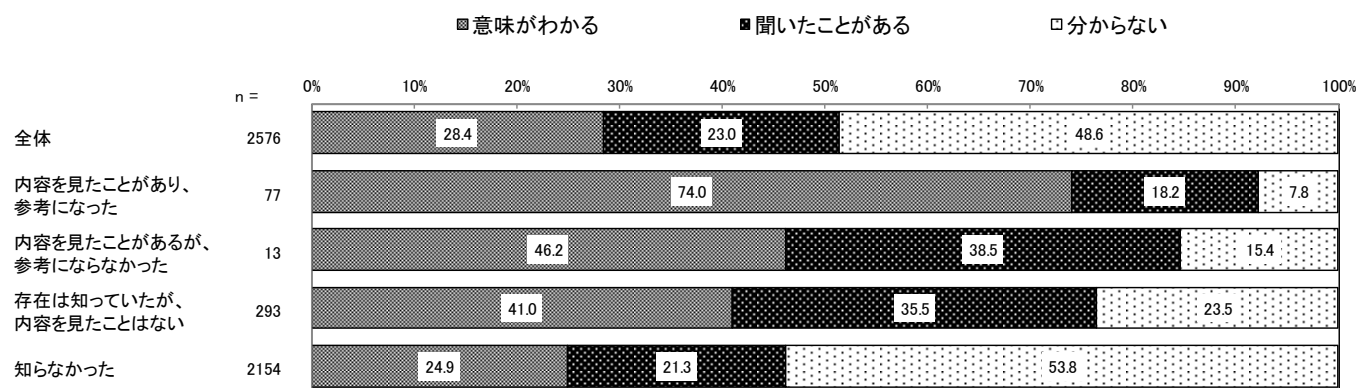
「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」の認知度別にみると、〈知らなかった〉では「分からない」が5割半ばと最も高い。それ以外の区分では「意味がわかる」が4割を超えて最も高く、〈内容を見たことがあり、参考になった〉では7割半ばとなっている。

【図表9-124 キーワードの認知状況：⑨BYOD（手引き認知状況）】



「設定解説資料」の認知度別にみると、<知らなかった>では「分からない」が5割強と最も高い。それ以外の区分では「意味がわかる」が4割を超えて最も高く、<内容を見たことがあり、参考になった>では7割半ばとなっている。

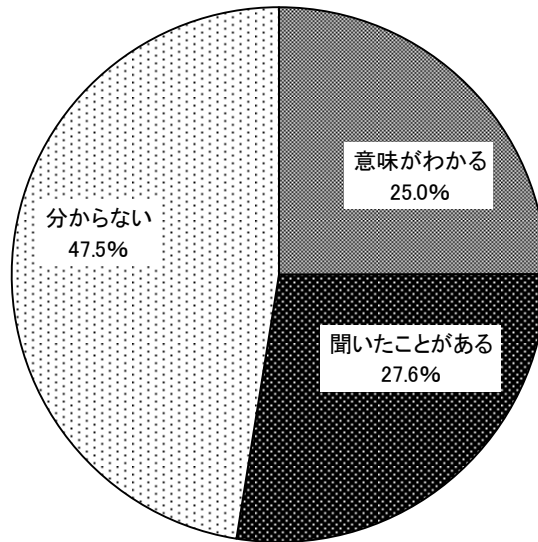
【図表9-125 キーワードの認知状況：⑨BYOD（設定解説資料認知状況）】



⑩ゼロトラスト

全体では、「分からない」が47.5%と最も高く、次いで「聞いたことがある」が27.6%、「意味がわかる」が25.0%となっている。

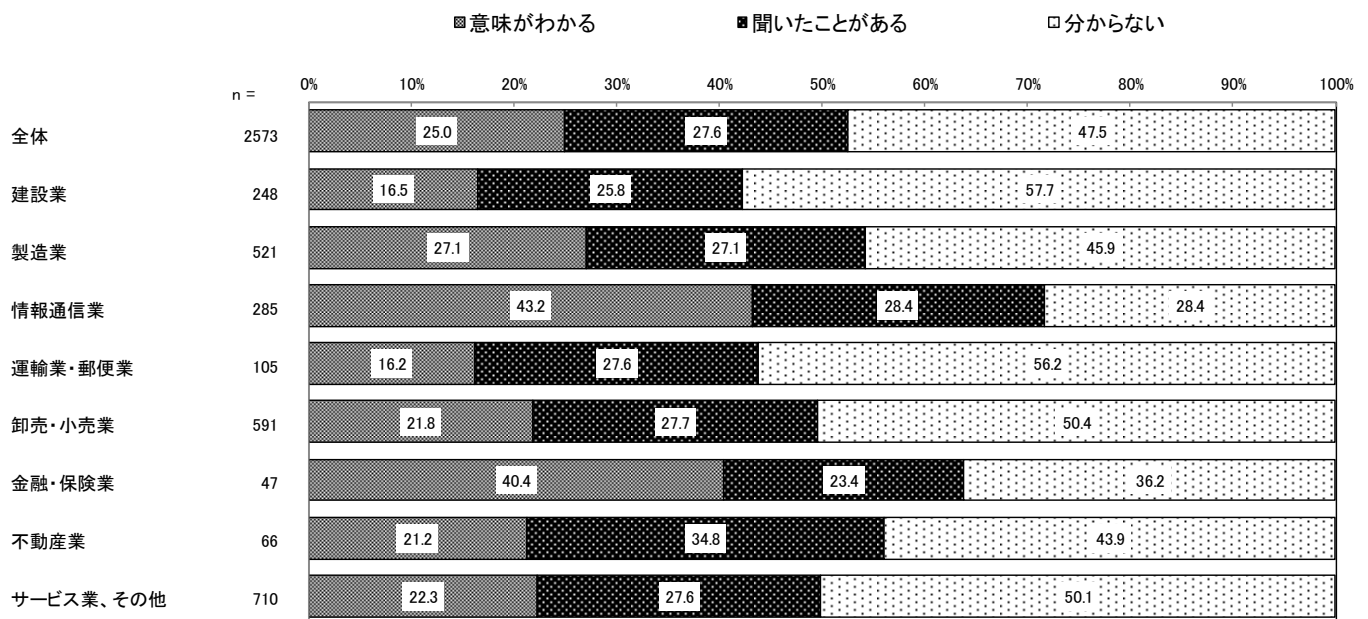
【図表9-126 キーワードの認知状況：⑩ゼロトラスト】



n=2573

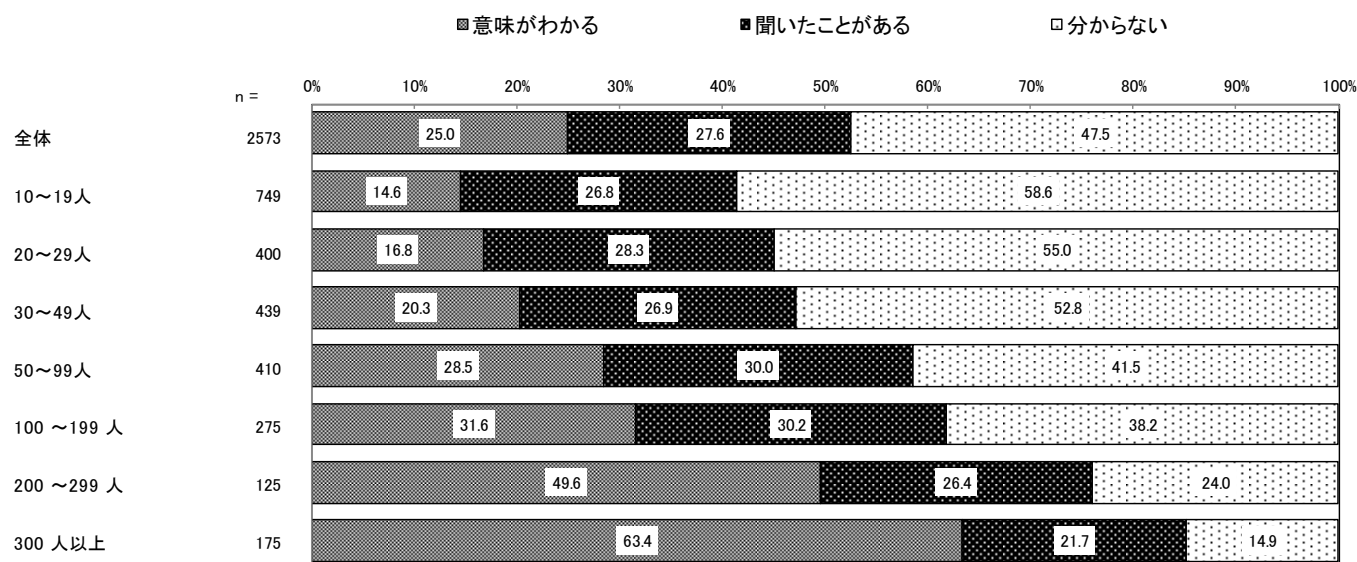
業種別にみると、＜情報通信業＞＜金融・保険業＞では「意味がわかる」が4割を超え、最も高くなっている。それ以外の業種では「分からない」が4割強から6割近くで最も高くなっている。

【図表9-127 キーワードの認知状況：⑩ゼロトラスト（業種別）】



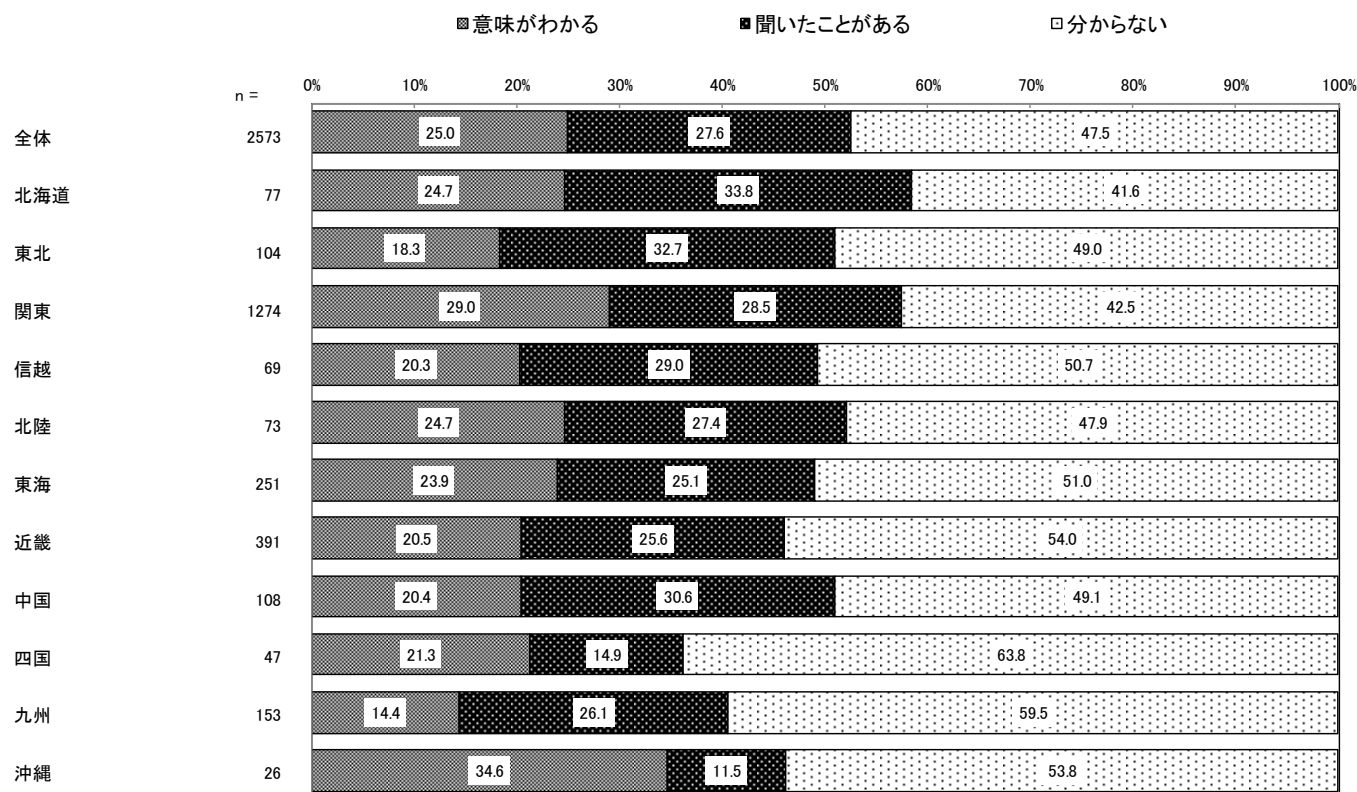
従業員規模別にみると、200人以上の規模では「意味がわかる」が4割を超え最も高く、規模が大きいほど「意味がわかる」の割合が高くなっている。200人未満では「分からない」が4割弱から6割弱で最も高くなっている。

【図表9-128 キーワードの認知状況：⑩ゼロトラスト（規模別）】



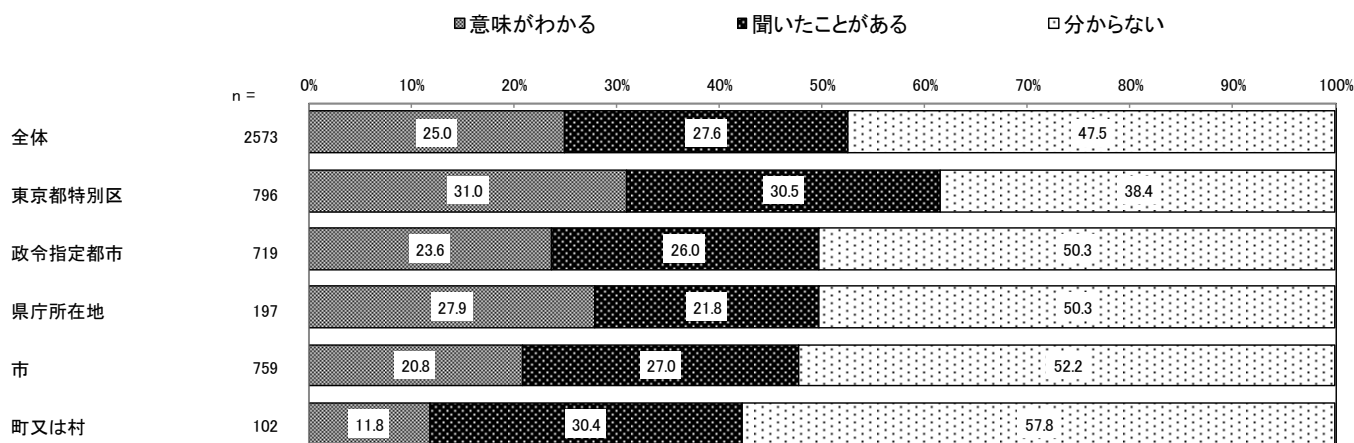
地域別にみると、すべての地域で「分からない」が4割強から6割強で、最も高くなっている。

【図表9-129 キーワードの認知状況：⑩ゼロトラスト（地域別）】



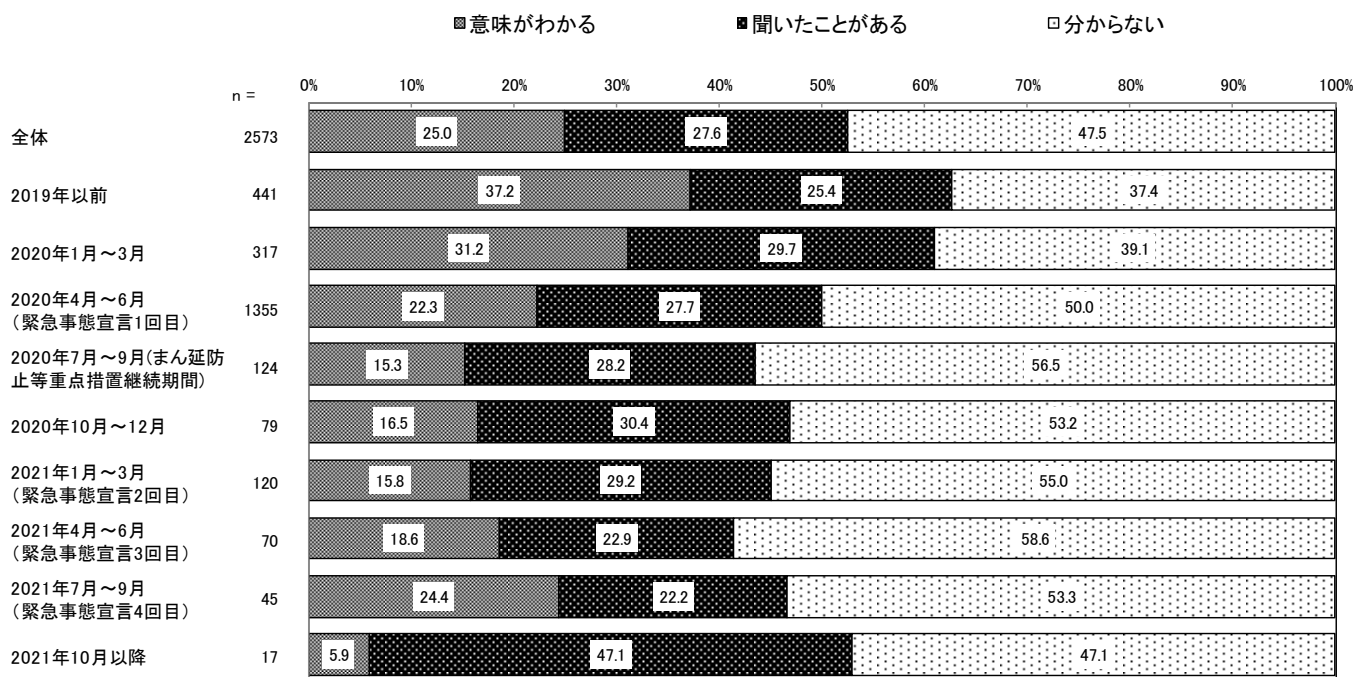
市区町村別にみると、すべての区分で「分からない」が4割弱から6割近くで、最も高くなっている。

【図表9-130 キーワードの認知状況：⑩ゼロトラスト（市区町村別）】



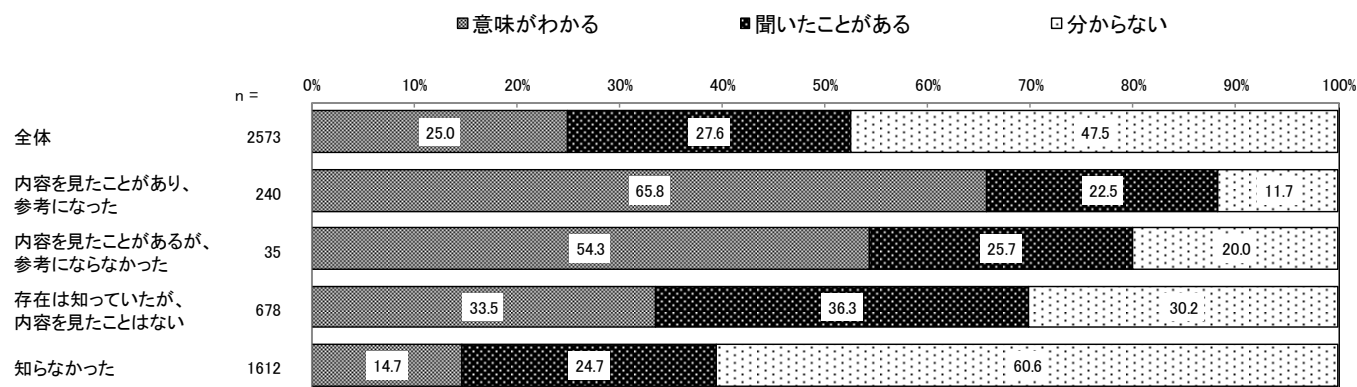
テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「分からない」が3割台から5割台で最も高く、
 <2021年10月以降>では「聞いたことがある」「分からない」が同率（47.1%）で最も高い。
 <2019年以前> <2020年1月～3月>では「意味がわかる」が3割を超え、比較的高くなっている。

【図表9-131 キーワードの認知状況：⑩ゼロトラスト（テレワーク導入時期別）】



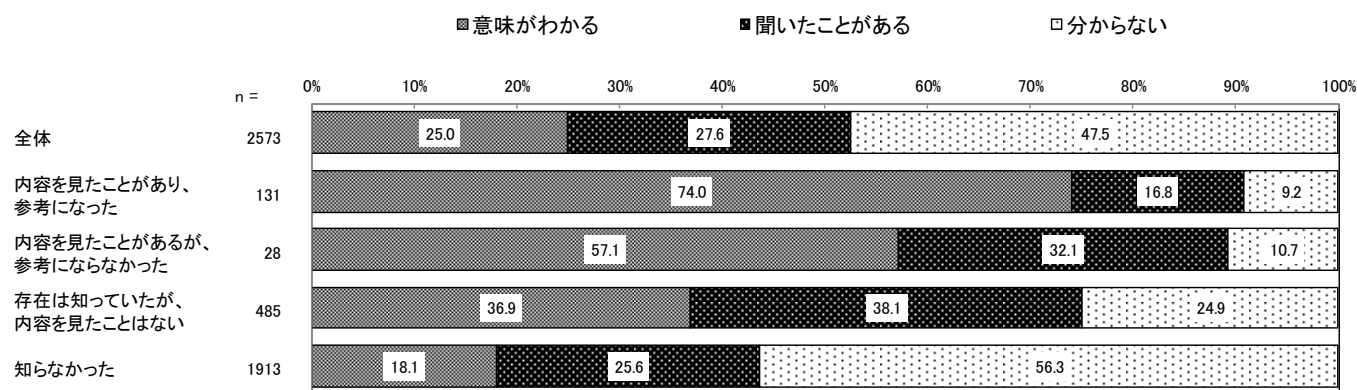
「テレワークセキュリティガイドライン」の認知度別にみると、〈知らなかった〉では「分からない」が約6割、〈存在は知っていたが、内容を見たことはない〉では「聞いたことがある」が3割半ばと、それぞれ最も高い。内容を見たことがある企業では「意味がわかる」が5割を超え最も高く、〈内容を見たことがあり、参考になった〉では6割半ばと比較的高くなっている。

【図表9-132 キーワードの認知状況：⑩ゼロトラスト（ガイドライン認知状況）】



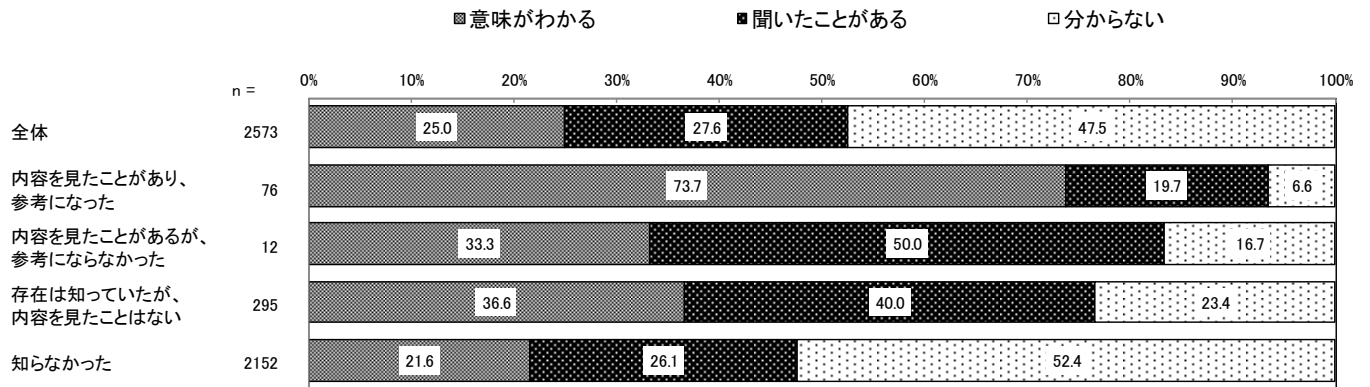
「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」の認知度別にみると、〈知らなかった〉では「分からない」が5割半ば、〈存在は知っていたが、内容を見たことはない〉では「聞いたことがある」が4割弱と、それぞれ最も高い。内容を見たことがある企業では「意味がわかる」が5割を超え最も高く、〈内容を見たことがあり、参考になった〉では7割半ばと比較的高くなっている。

【図表9-133 キーワードの認知状況：⑩ゼロトラスト（手引き認知状況）】



「設定解説資料」の認知度別にみると、〈知らなかった〉では「分からない」が5割強、〈内容を見たことがあるが、参考にならなかった〉〈存在は知っていたが、内容を見たことはない〉では「聞いたことがある」が4割を超え、最も高い。〈内容を見たことがあり、参考になった〉では「意味がわかる」が7割強と最も高くなっている。

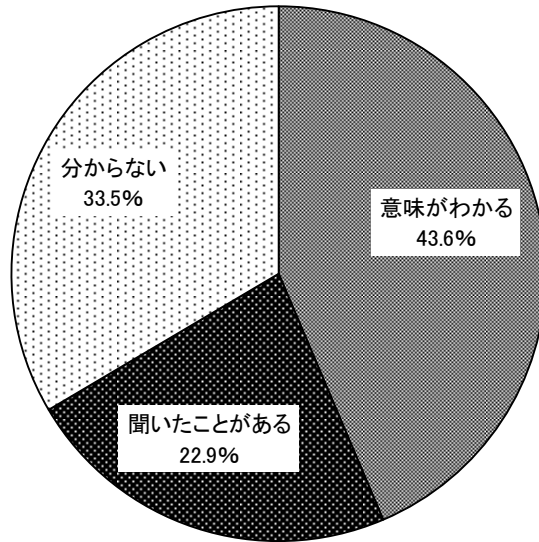
【図表9-134 キーワードの認知状況：⑩ゼロトラスト（設定解説資料認知状況）】



⑪多要素認証

全体では、「意味がわかる」が43.6%と最も高く、次いで「分からない」が33.5%、「聞いたことがある」が22.9%となっている。

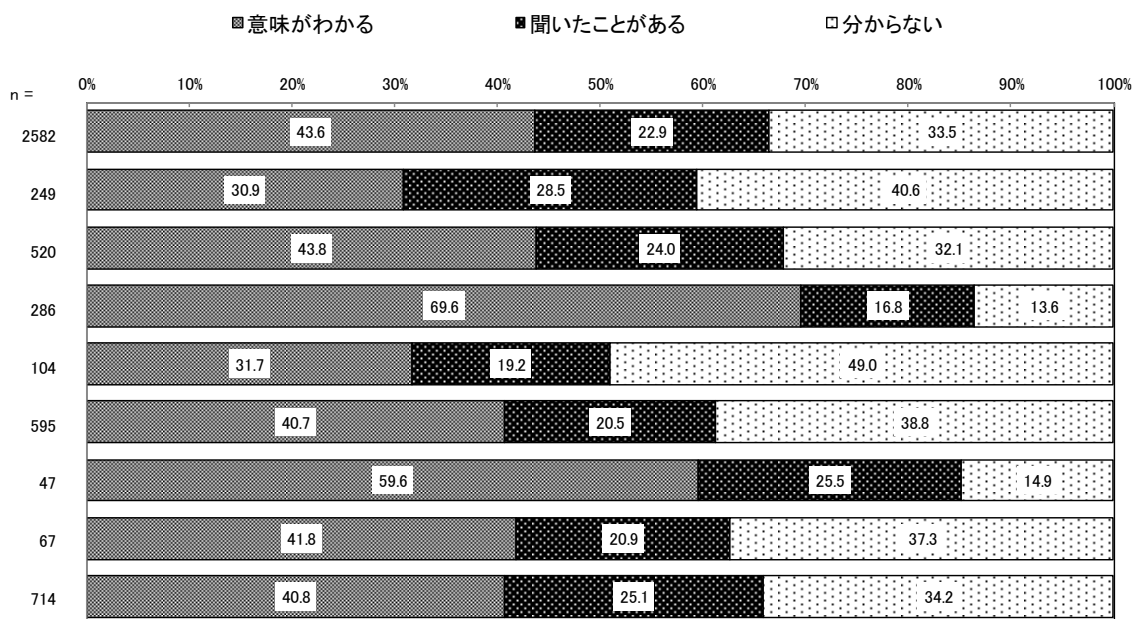
【図表9-135 キーワードの認知状況：⑪多要素認証】



n=2582

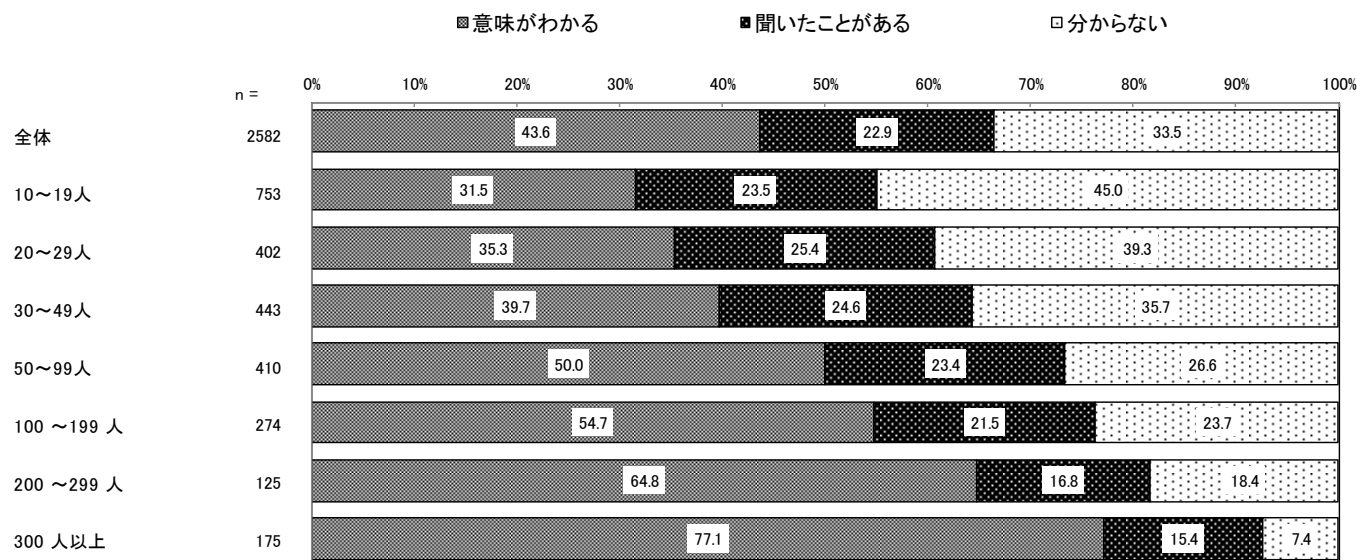
業種別にみると、＜建設業＞＜運輸業・郵便業＞では「分からない」が4割を超え最も高い。それ以外の業種では「意味がわかる」が4割強から7割弱で最も高く、＜情報通信業＞では7割弱となっている。

【図表9-136 キーワードの認知状況：⑪多要素認証（業種別）】



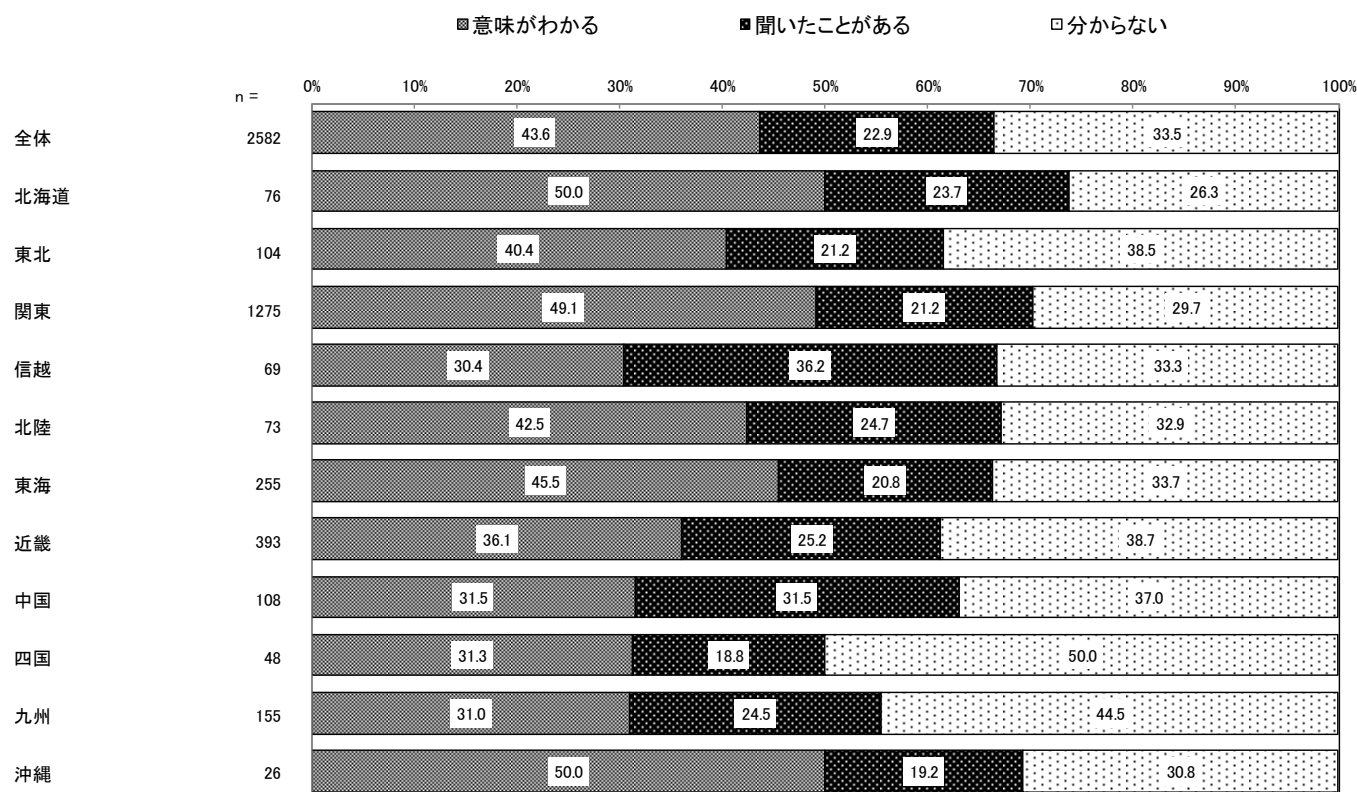
従業員規模別にみると、30人未満の規模では「分からない」が4割弱から4割半ばで最も高い。30人以上の規模では「意味がわかる」が4割弱から8割近くで最も高く、規模が大きいほど「意味がわかる」の割合が高くなっている。

【図表9-137 キーワードの認知状況：⑪多要素認証（規模別）】



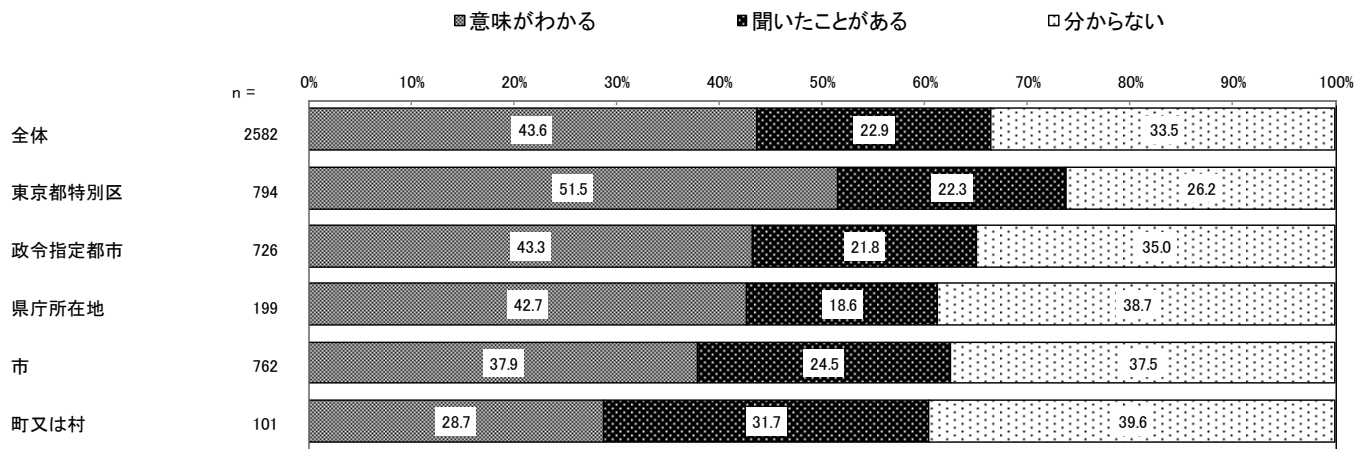
地域別にみると、＜信越＞では「聞いたことがある」が3割半ば、＜近畿＞＜中国＞＜四国＞＜九州＞では「分からない」が3割台から5割で、それぞれ最も高くなっている。それ以外の地域では「意味がわかる」が4割を超え、最も高くなっている。

【図表9-138 キーワードの認知状況：⑪多要素認証（地域別）】



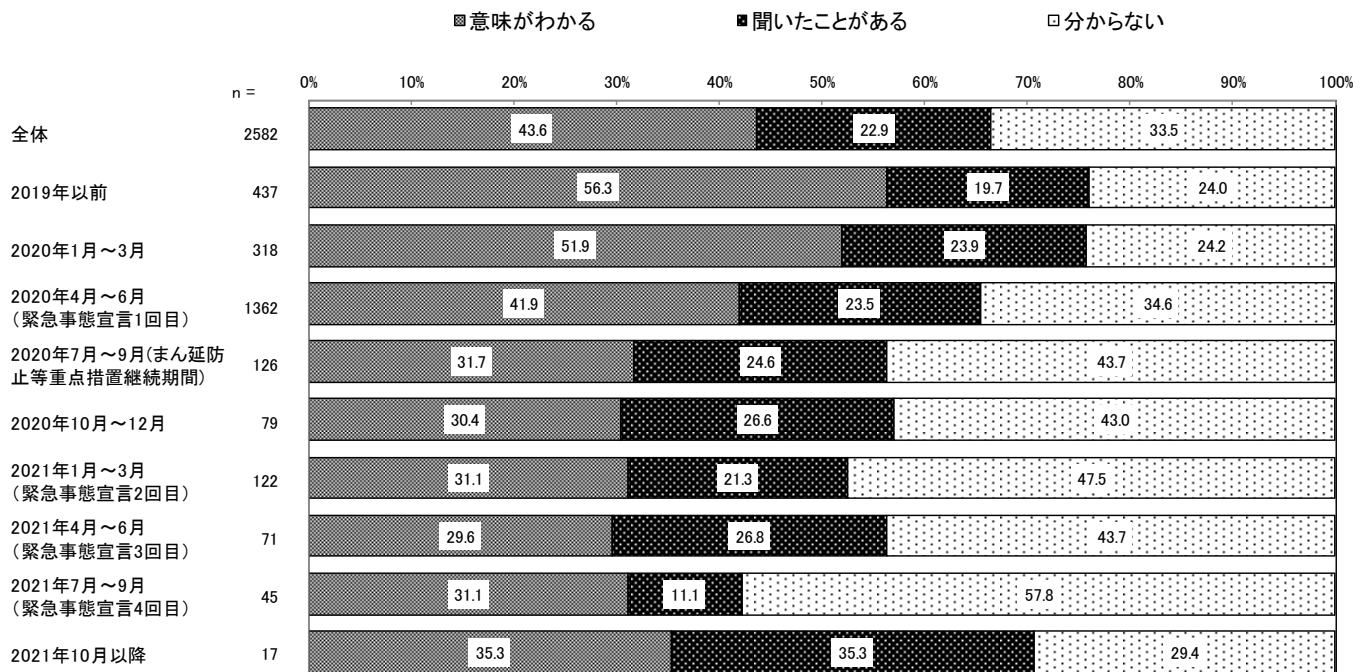
市区町村別にみると、〈町又は村〉では「分からない」が4割弱、それ以外の区分では「意味がわかる」が3割台から5割台で、それぞれ最も高くなっている。

【図表9-139 キーワードの認知状況：①多要素認証（市区町村別）】



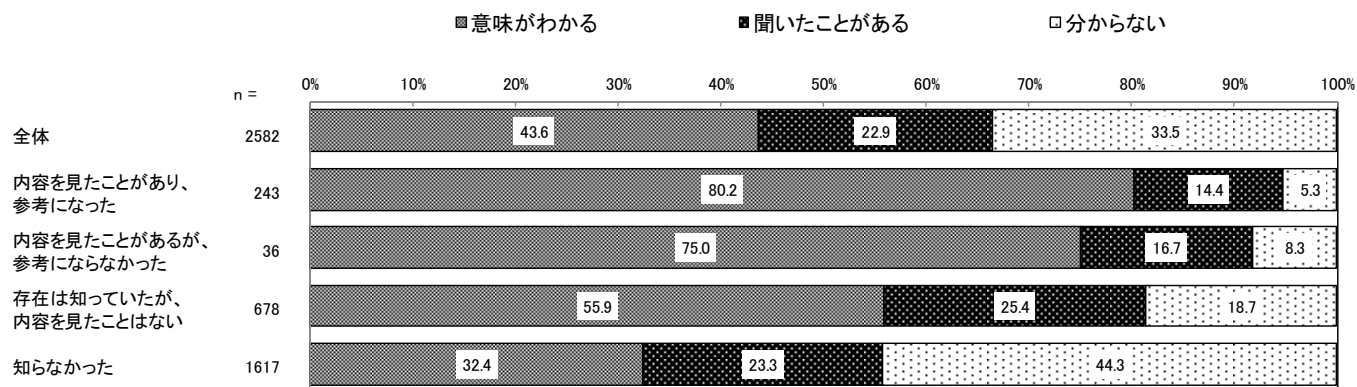
テレワーク導入時期別にみると、〈2019年以前〉〈2020年1月～3月〉〈2020年4月～6月（緊急事態宣言1回目）〉では「意味がわかる」が4割を超え最も高く、〈2021年10月以降〉では「意味がわかる」「聞いたことがある」が同率（35.3%）で最も高い。それ以外の区分では「分からない」が4割強から6割近くで最も高くなっている。

【図表9-140 キーワードの認知状況：①多要素認証（テレワーク導入時期別）】



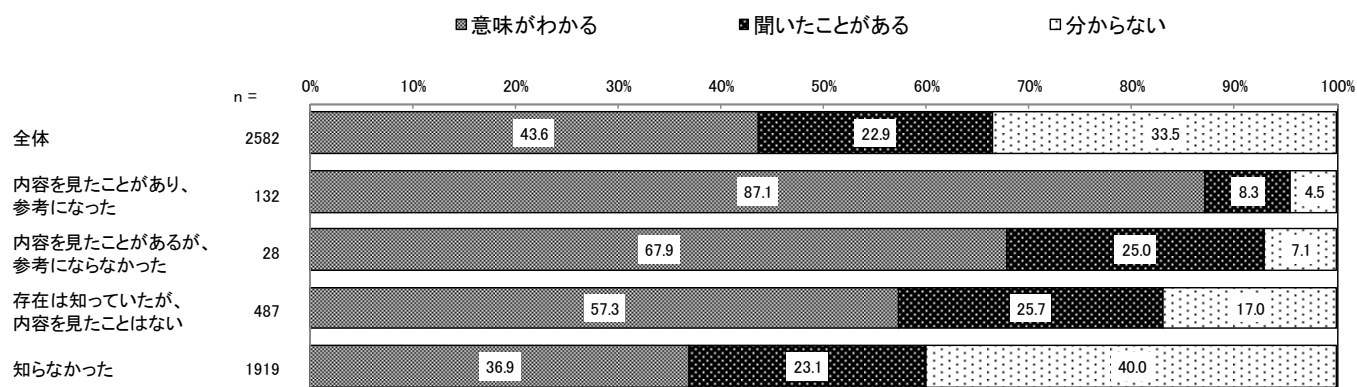
「テレワークセキュリティガイドライン」の認知度別にみると、〈知らなかった〉では「分からない」が4割半ばで最も高い。それ以外の区分では「意味がわかる」が5割を超えて最も高く、内容を見たことがある企業では7割を超えている。

【図表9-141 キーワードの認知状況：⑩多要素認証（ガイドライン認知状況）】



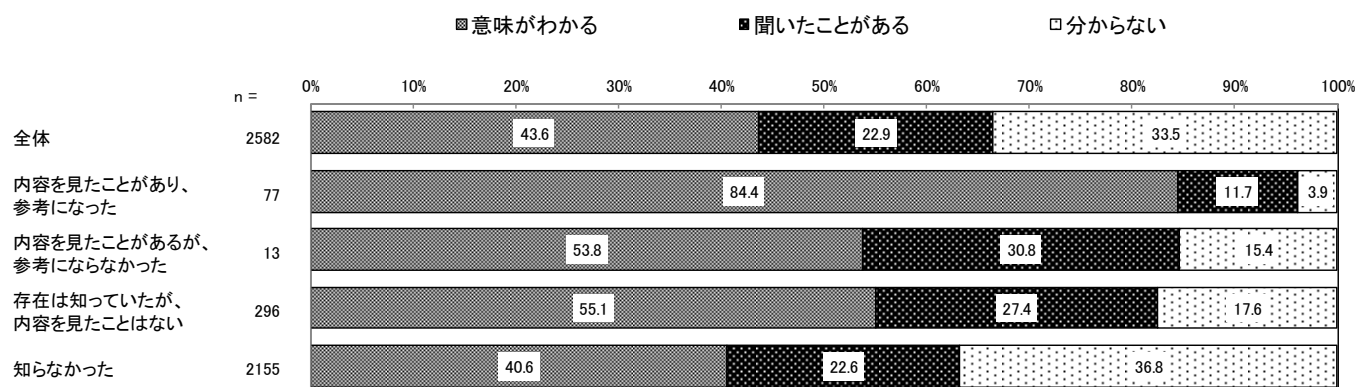
「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」の認知度別にみると、〈知らなかった〉では「分からない」が4割と最も高い。それ以外の区分では「意味がわかる」が5割を超えて最も高く、〈内容を見たことがあり、参考になった〉では8割を超えている。

【図表9-142 キーワードの認知状況：⑪多要素認証（手引き認知状況）】



「設定解説資料」の認知度別にみると、すべての区分で「意味がわかる」が4割を超えて最も高く、＜内容を見たことがあり、参考になった＞では8割を超えている。

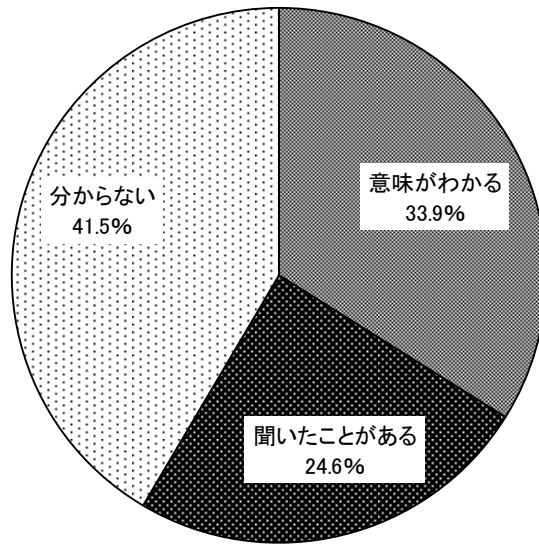
【図表9-143 キーワードの認知状況：①多要素認証（設定解説資料認知状況）】



⑫IaaS/PaaS/SaaS

全体では、「分からない」が41.5%と最も高く、次いで「意味がわかる」が33.9%、「聞いたことがある」が24.6%となっている。

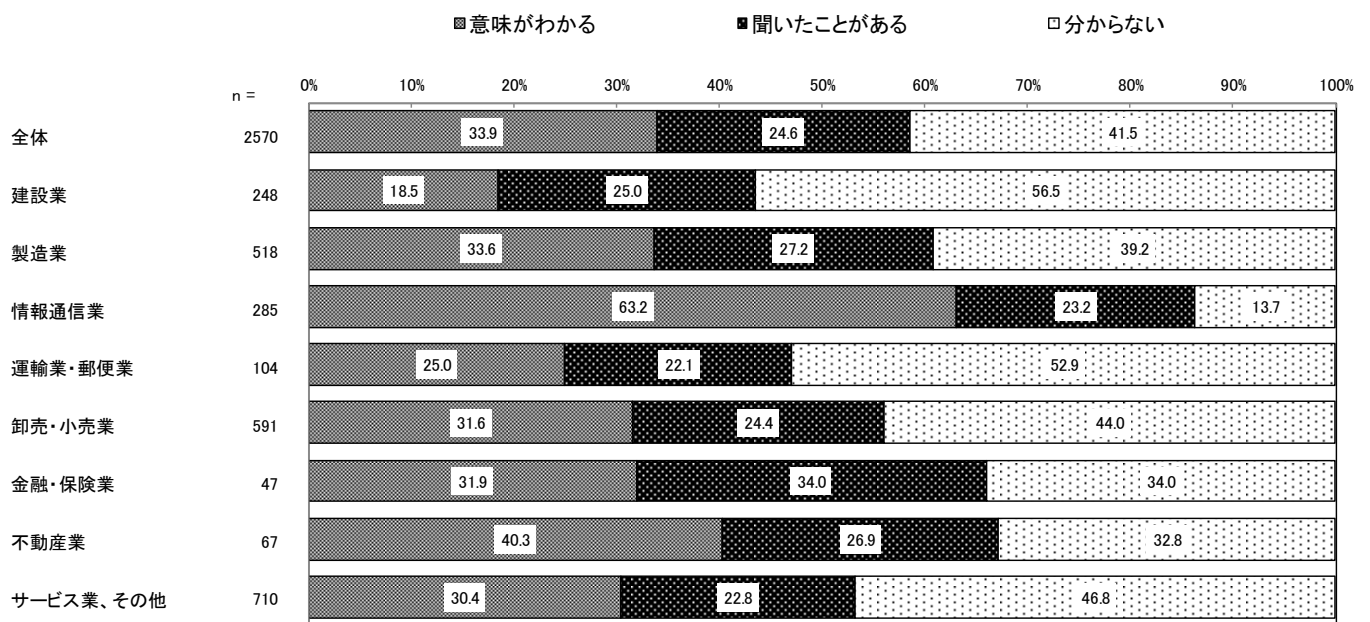
【図表9-144 キーワードの認知状況：⑫IaaS/PaaS/SaaS】



n=2570

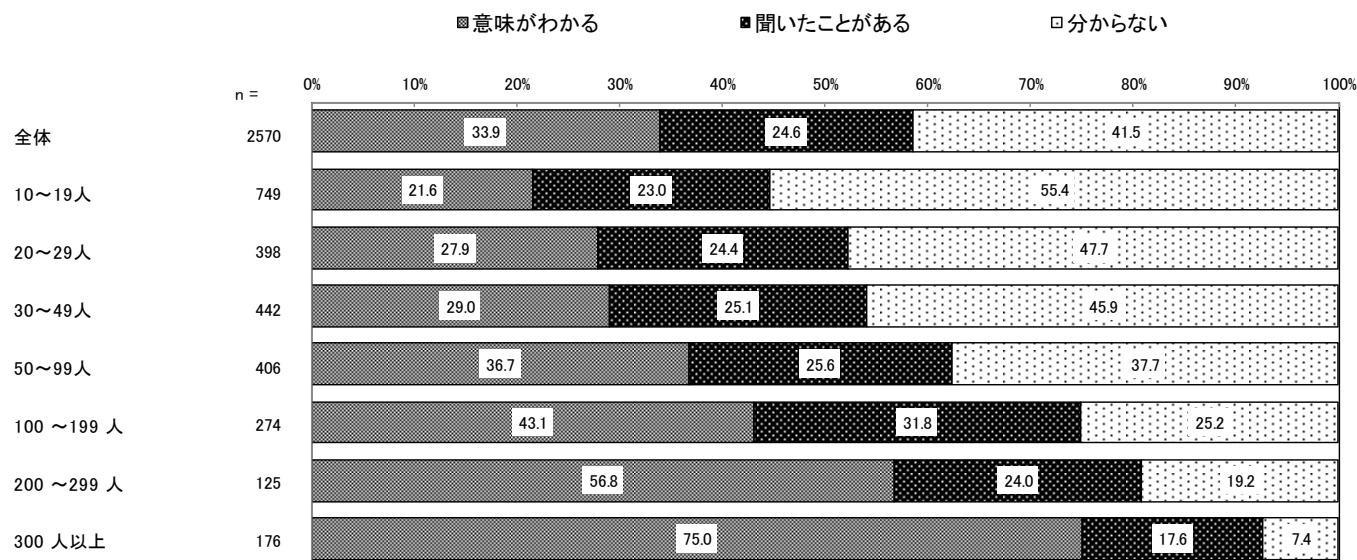
業種別にみると、＜情報通信業＞＜不動産業＞では「意味がわかる」が4割を超え、最も高い。＜金融・保険業＞では「聞いたことがある」「分からない」が同率（34.0%）で最も高い。それ以外の業種では「分からない」が3割半ばから5割半ばで最も高くなっている。

【図表9-145 キーワードの認知状況：⑫IaaS/PaaS/SaaS（業種別）】



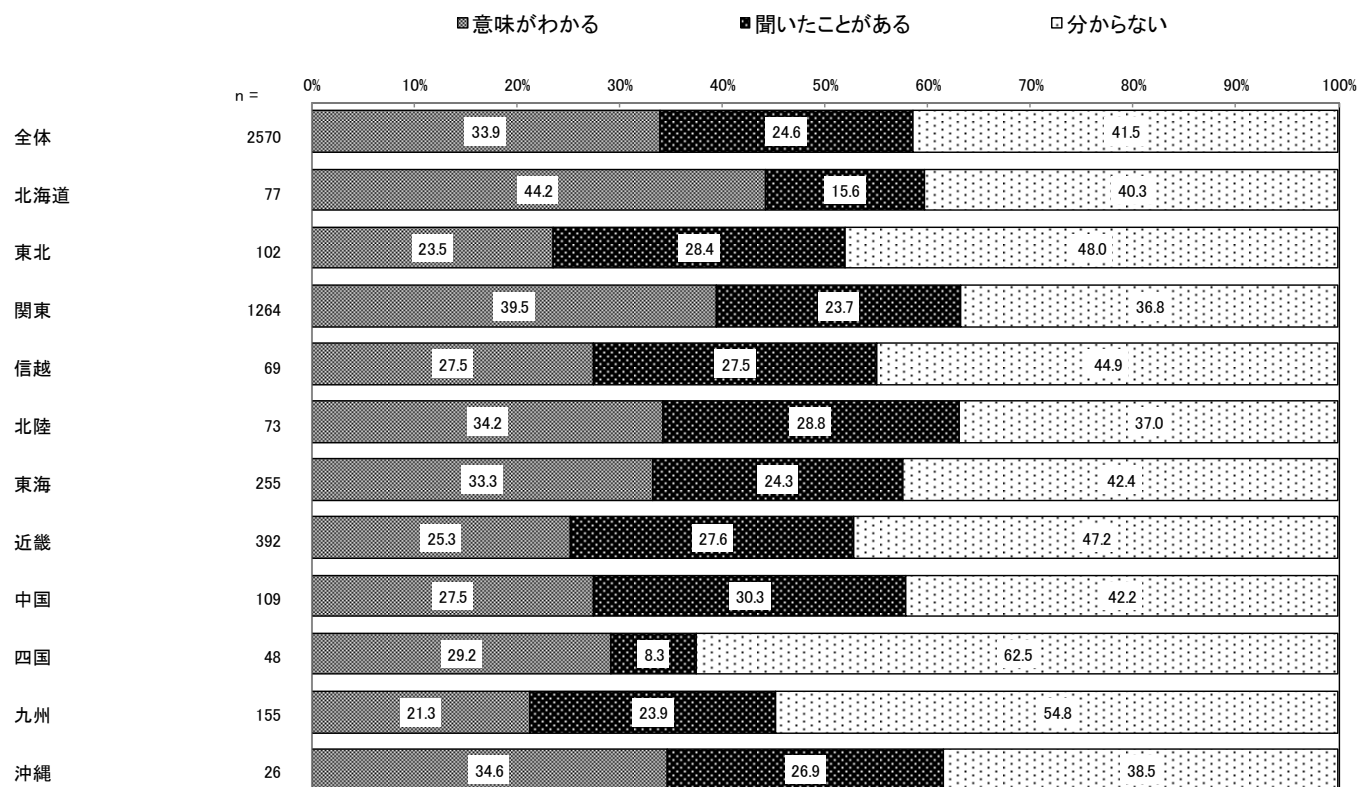
従業員規模別にみると、100人未満の規模では「分からない」が3割台から5割台で最も高い。100人以上の規模では「意味がわかる」が4割を超えて最も高く、規模が大きいほど「意味がわかる」の割合が高くなっている。

【図表9-146 キーワードの認知状況：⑫IaaS/PaaS/SaaS（規模別）】



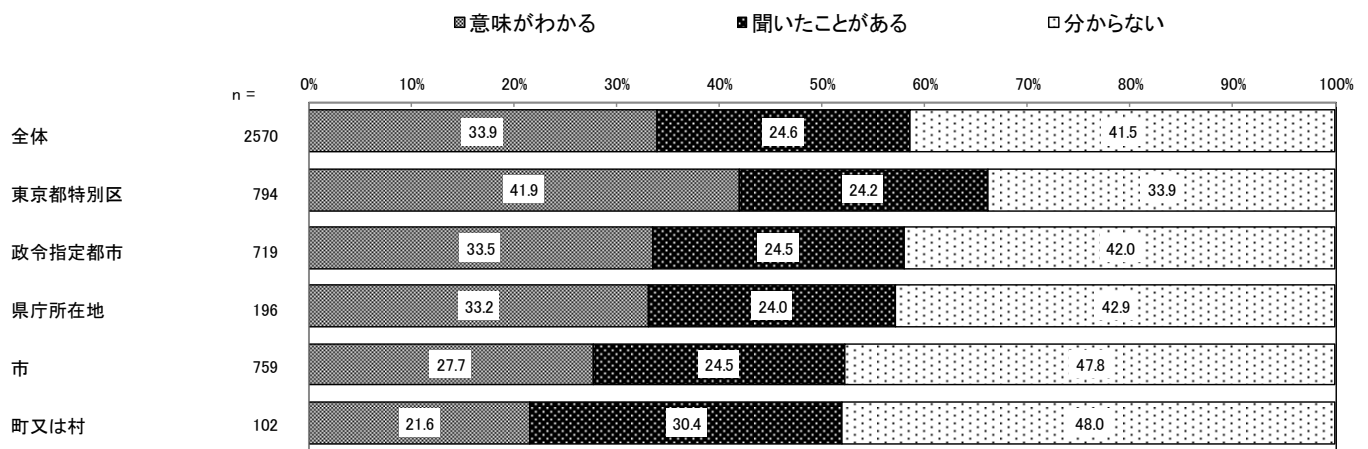
地域別にみると、＜北海道＞＜関東＞で「意味がわかる」が4割弱から4割半ば、それ以外の地域で「分からない」が3割台から6割台で、それぞれ最も高くなっている。

【図表9-147 キーワードの認知状況：⑫IaaS/PaaS/SaaS（地域別）】



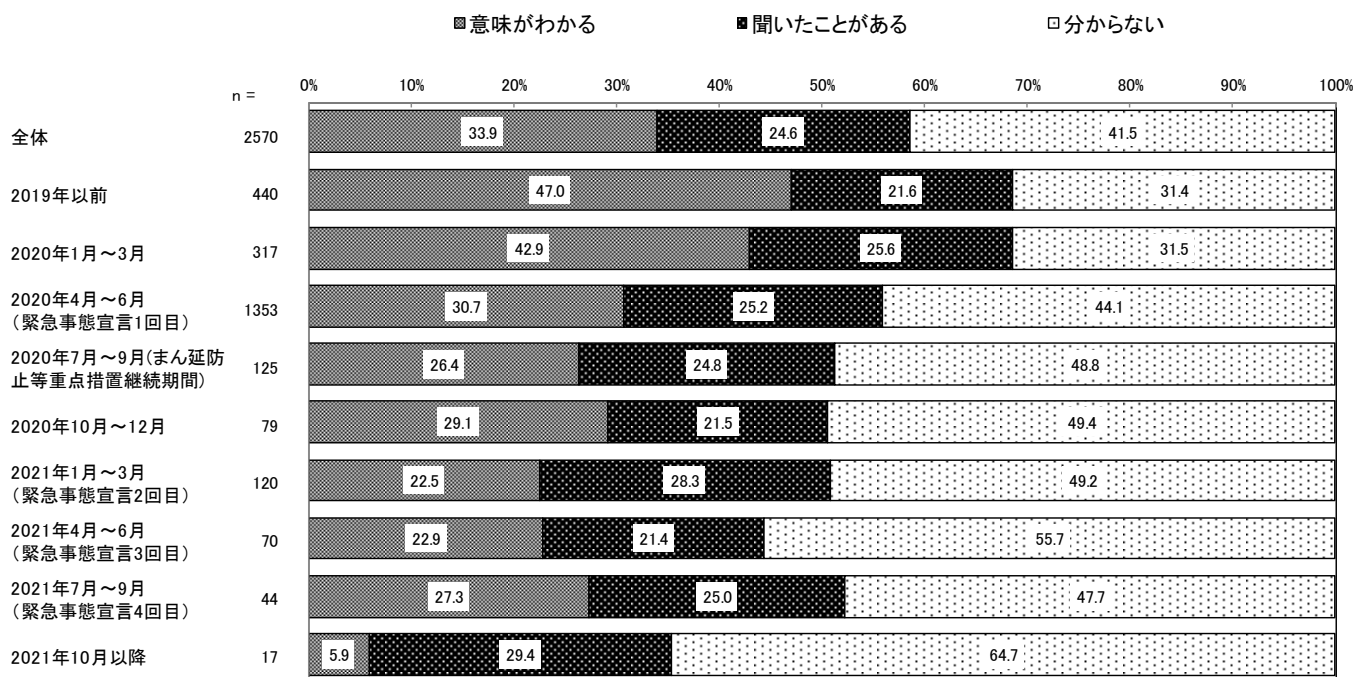
市区町村別にみると、＜東京都特別区＞では「意味がわかる」が4割強、それ以外の区分では「分からない」が4割台で、それぞれ最も高くなっている。

【図表9-148 キーワードの認知状況：⑫IaaS/PaaS/SaaS（市区町村別）】



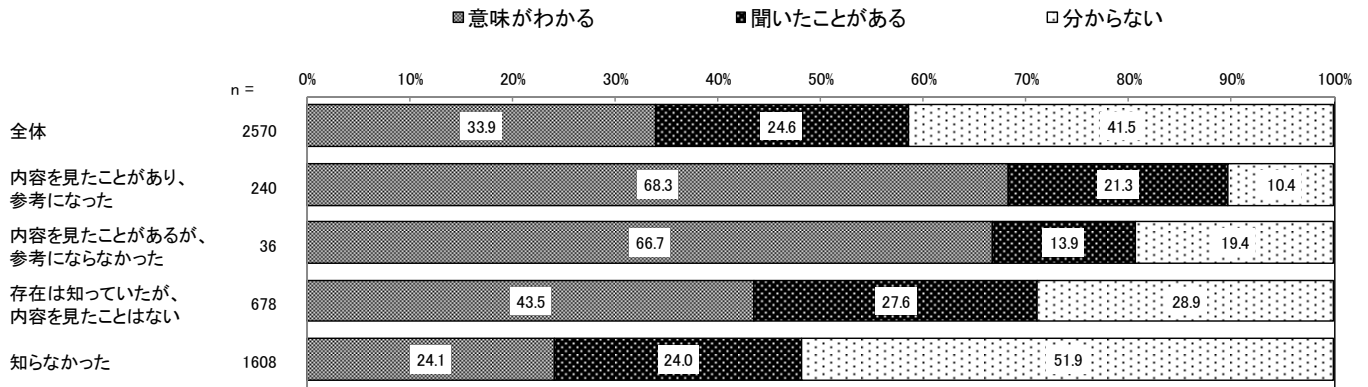
テレワーク導入時期別にみると、＜2019年以前＞＜2020年1月～3月＞では「意味がわかる」が4割台、それ以外の区分では「分からない」が4割を超えて、それぞれ最も高くなっている。

【図表9-149 キーワードの認知状況：⑫IaaS/PaaS/SaaS（テレワーク導入時期別）】



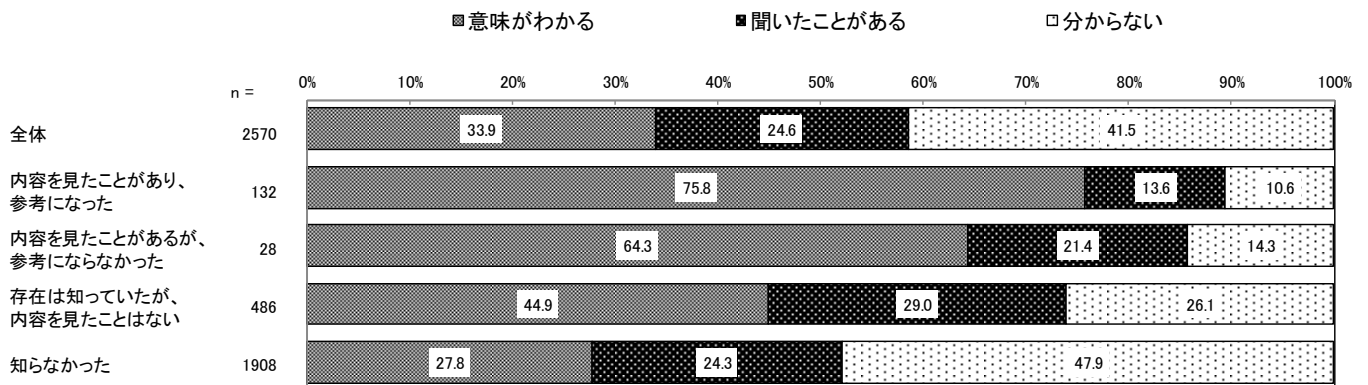
「テレワークセキュリティガイドライン」の認知度別にみると、〈知らなかった〉では「分からない」が5割強で最も高い。それ以外の区分では「意味がわかる」が4割を超えて最も高く、内容を見たことがある企業では6割を超えている。

【図表9-150 キーワードの認知状況：②IaaS/PaaS/SaaS（ガイドライン認知状況）】



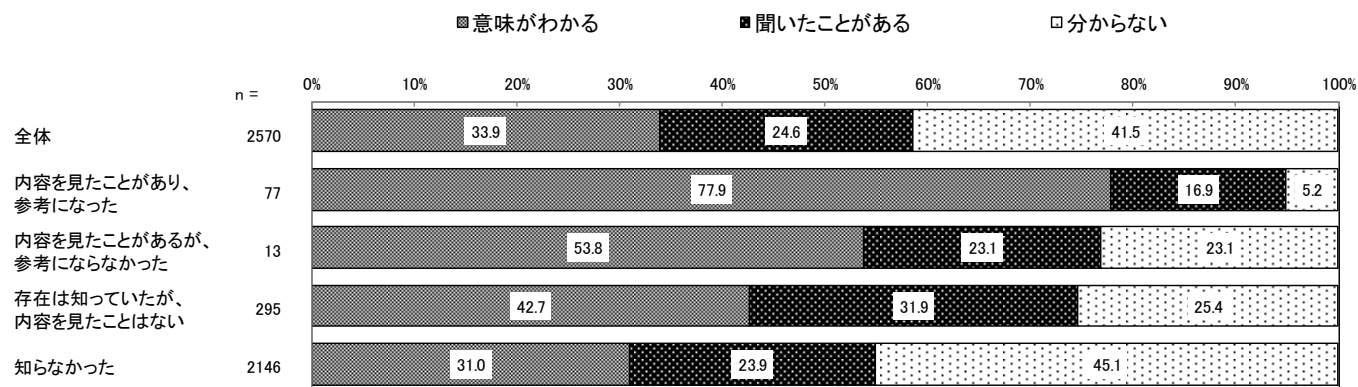
「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」の認知度別にみると、〈知らなかった〉では「分からない」が5割近くで最も高い。それ以外の区分では「意味がわかる」が4割を超えて最も高く、〈内容を見たことがあり、参考になった〉では7割半ばとなっている。

【図表9-151 キーワードの認知状況：②IaaS/PaaS/SaaS（手引き認知状況）】



「設定解説資料」の認知度別にみると、<知らなかった>では「分からない」が4割半ばで最も高い。それ以外の区分では「意味がわかる」が4割を超えて最も高く、<内容を見たことがあり、参考になった>では8割近くとなっている。

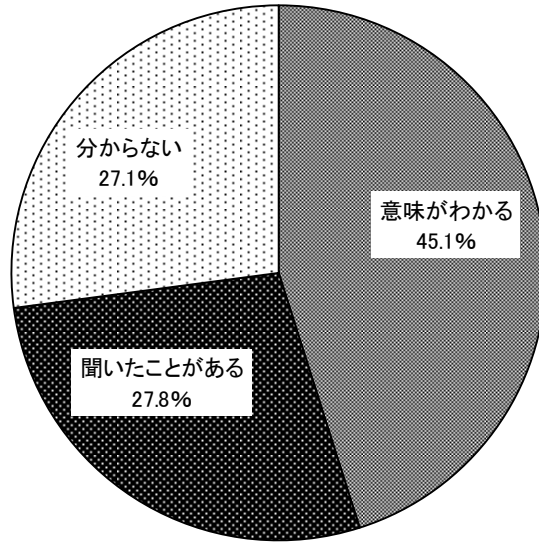
【図表9-152 キーワードの認知状況：②IaaS/PaaS/SaaS（設定解説資料認知状況）】



⑬WEP/WPA/WPA2

全体では、「意味がわかる」が45.1%と最も高く、次いで「聞いたことがある」が27.8%、「分からない」が27.1%となっている。

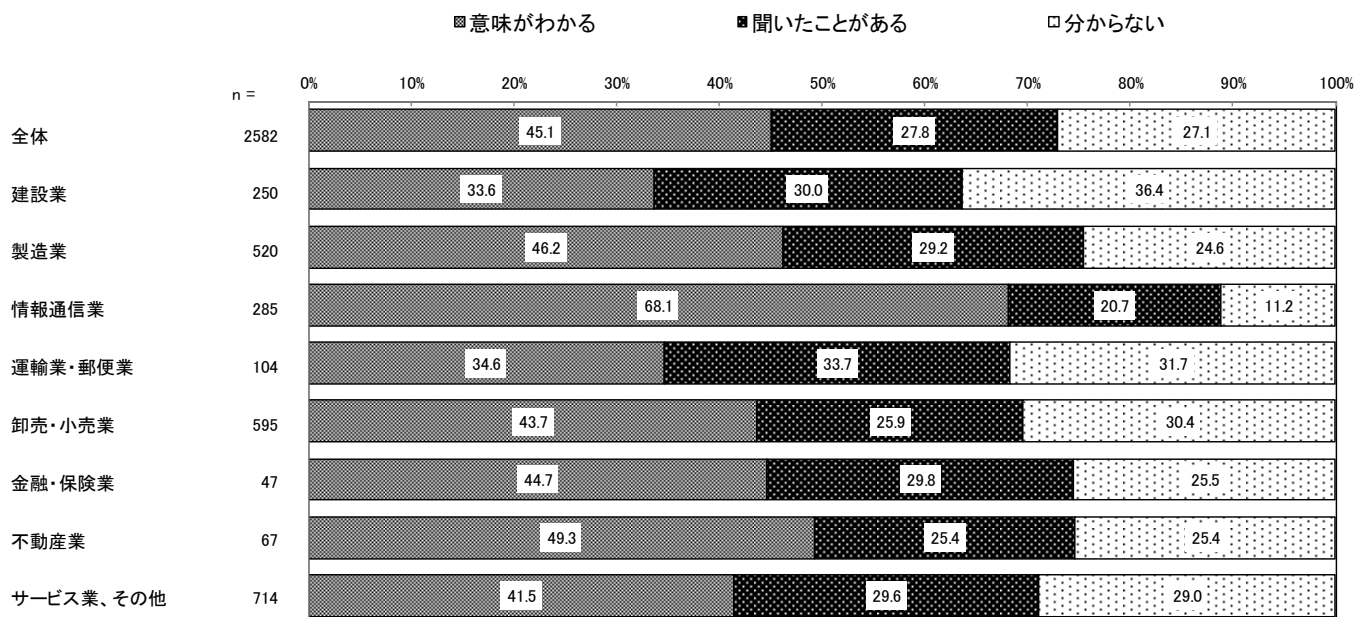
【図表9-153 キーワードの認知状況：⑬WEP/WPA/WPA2】



n=2582

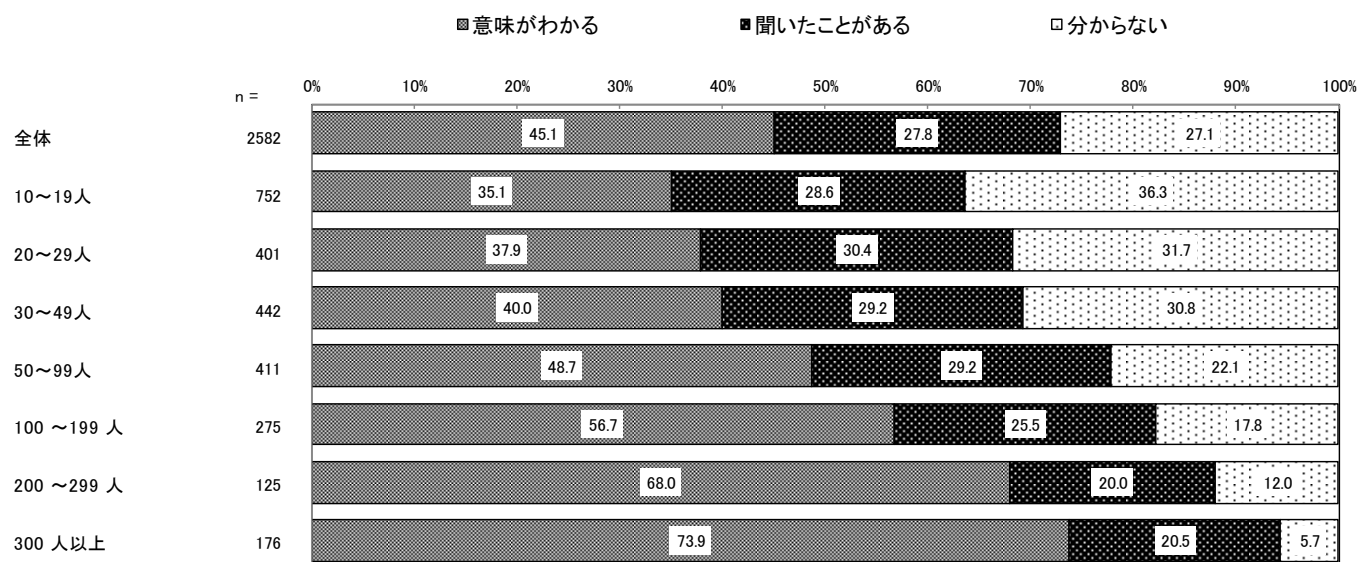
業種別にみると、＜建設業＞では「分からない」が3割半ば、それ以外の業種では「意味がわかる」が3割半ばから7割弱で、それぞれ最も高くなっている。

【図表9-154 キーワードの認知状況：⑬WEP/WPA/WPA2（業種別）】



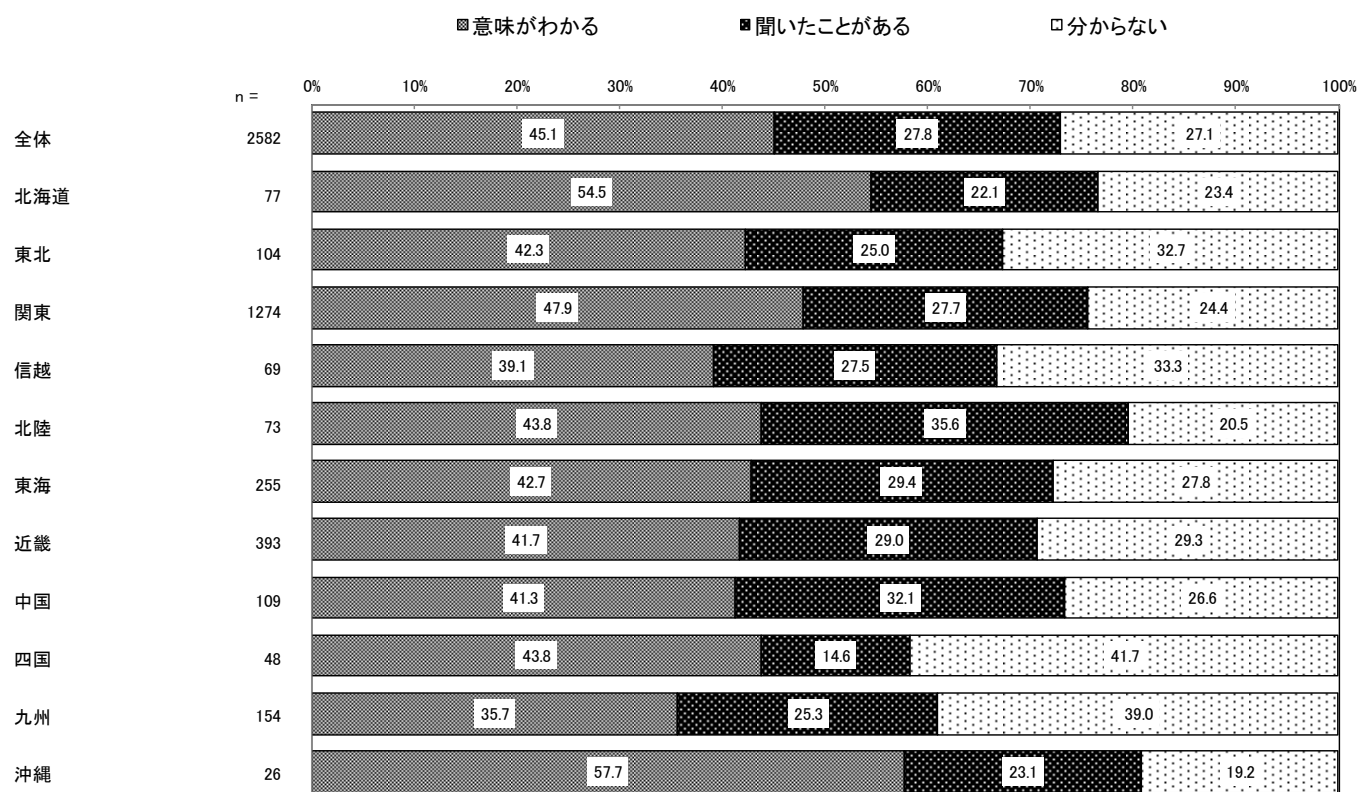
従業員規模別にみると、<10～19人>では「分からない」が3割半ばで最も高い。20人以上の規模では「意味がわかる」が3割を超えて最も高く、規模が大きいほど「意味がわかる」の割合が高くなっていく。

【図表9-155 キーワードの認知状況：⑬WEP/WPA/WPA2（規模別）】



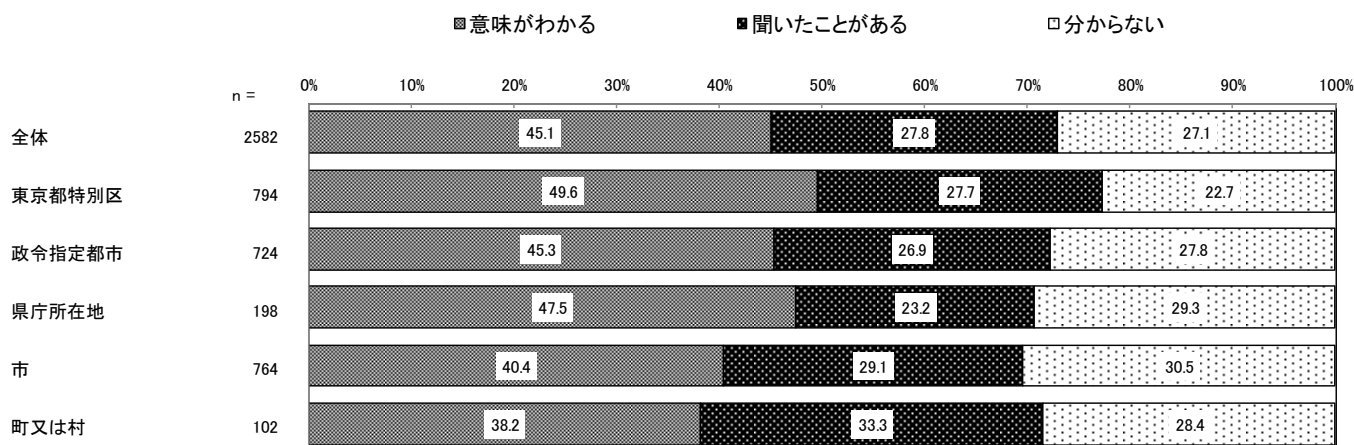
地域別にみると、<九州>では「分からない」が4割弱、それ以外の地域では「意味がわかる」が4割弱から6割近くで、最も高くなっている。

【図表9-156 キーワードの認知状況：⑬WEP/WPA/WPA2（地域別）】



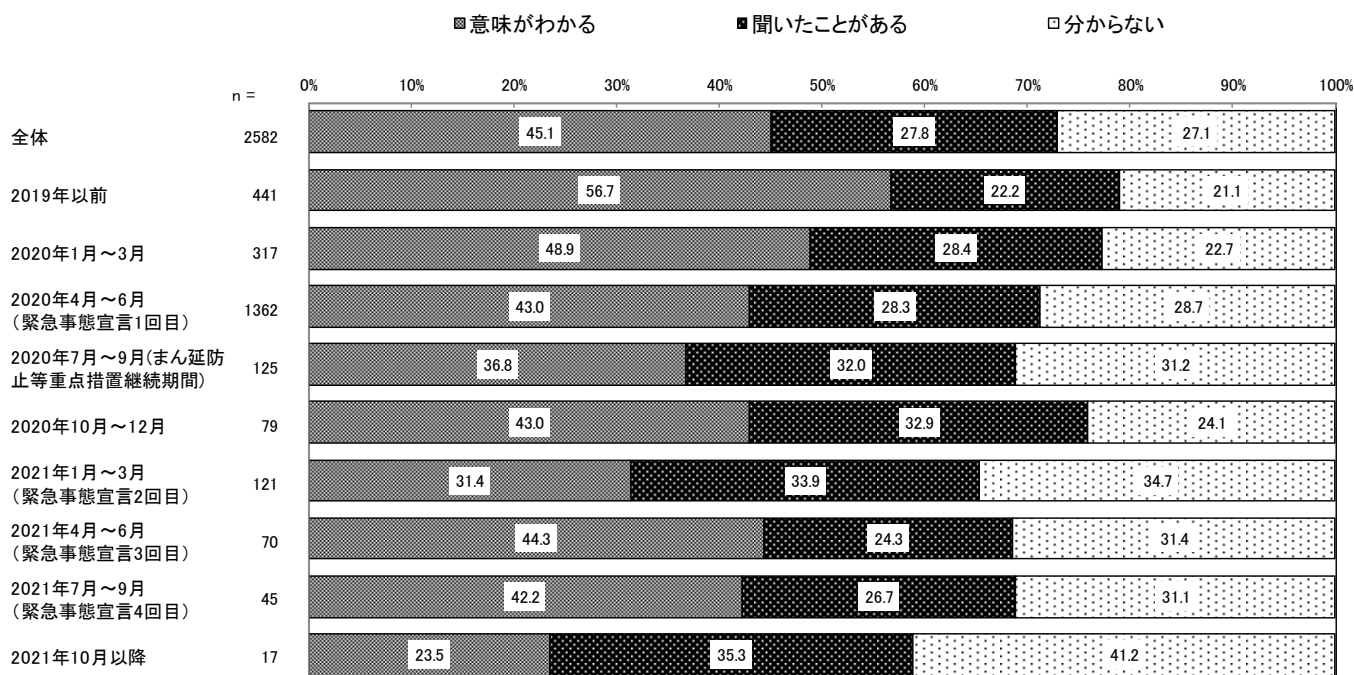
市区町村別にみると、すべての区分で「意味がわかる」が4割弱から5割弱で、最も高くなっている。

【図表9-157 キーワードの認知状況：⑬WEP/WPA/WPA2（市区町村別）】



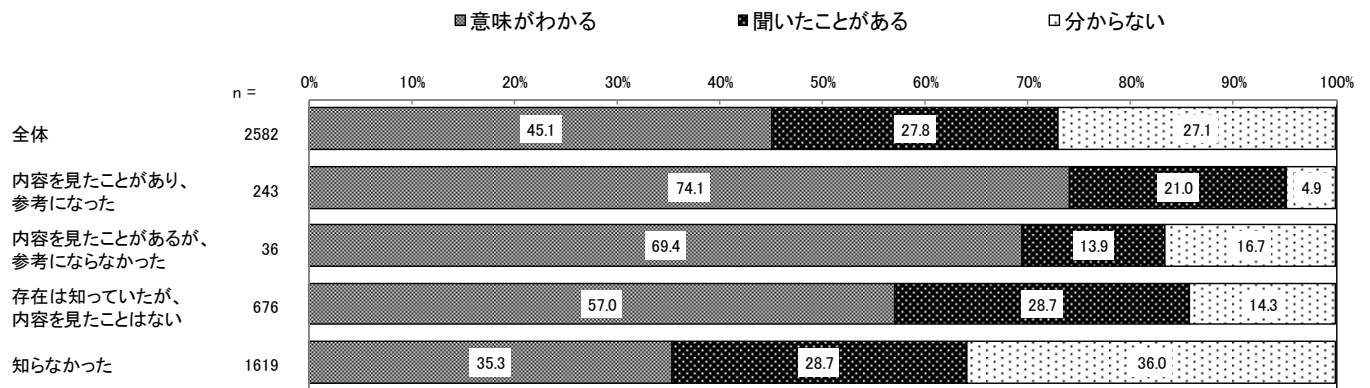
テレワーク導入時期別にみると、＜2021年1月～3月（緊急事態宣言2回目）＞＜2021年10月以降＞では「分からない」が3割を超え最も高い。それ以外の区分では「意味がわかる」が3割を超え最も高く、＜2019年以前＞では5割半ばとなっている。

【図表9-158 キーワードの認知状況：⑬WEP/WPA/WPA2（テレワーク導入時期別）】



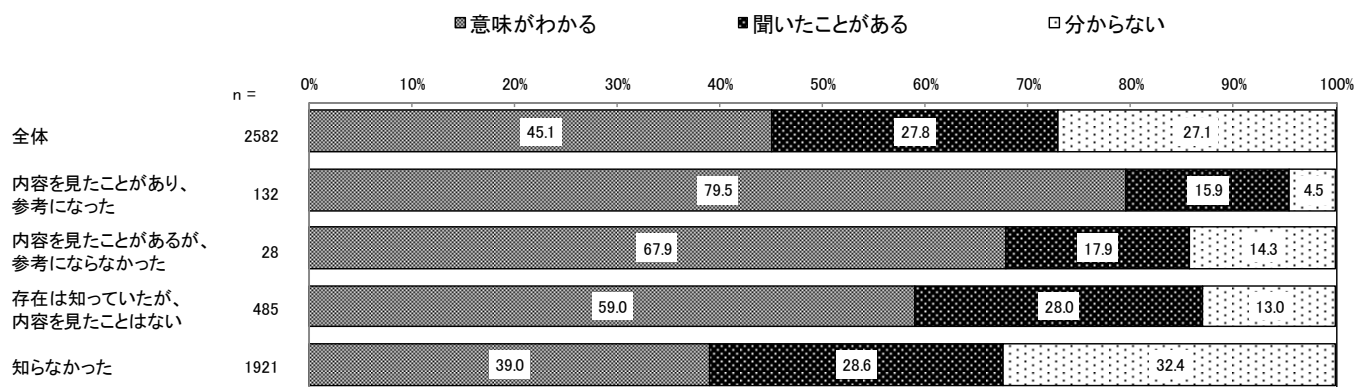
「テレワークセキュリティガイドライン」の認知度別にみると、<知らなかった>では「分からない」が3割半ばで最も高い。それ以外の区分では「意味がわかる」が5割を超えて最も高く、<内容を見たことがあり、参考になった>では7割半ばとなっている。

【図表9-159 キーワードの認知状況：⑬WEP/WPA/WPA2（ガイドライン認知状況）】



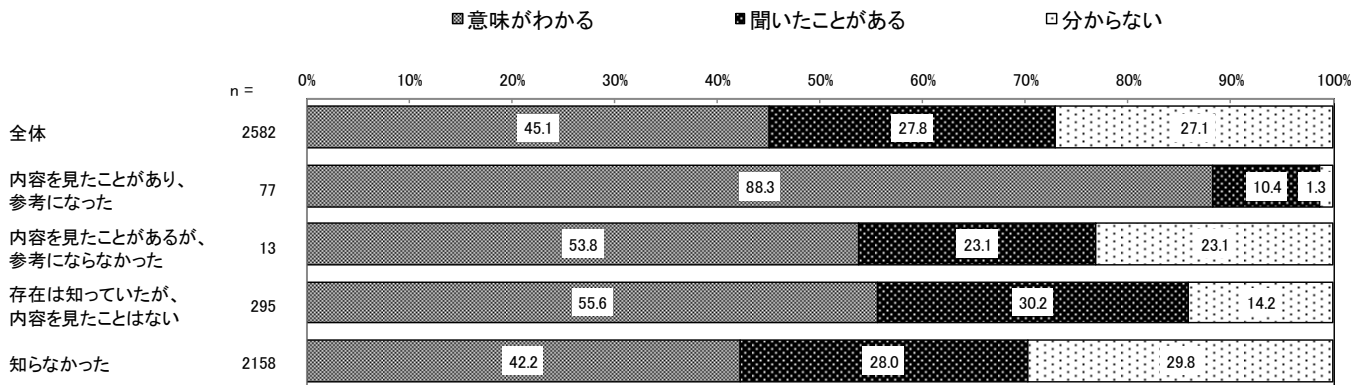
「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」の認知度別にみると、すべての区分で「意味がわかる」が4割弱から8割弱で最も高く、<内容を見たことがあり、参考になった>では8割弱となっている。

【図表9-160 キーワードの認知状況：⑬WEP/WPA/WPA2（手引き認知状況）】



「設定解説資料」の認知度別にみると、すべての区分で「意味がわかる」が4割を超えて最も高く、
 <内容を見たことがあり、参考になった>では9割弱となっている。

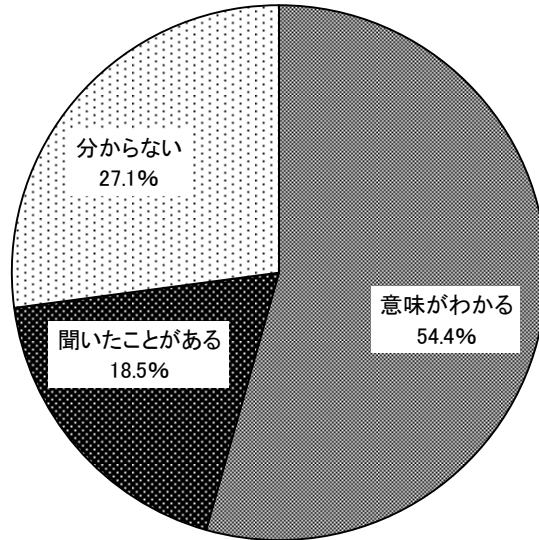
【図表9-161 キーワードの認知状況：⑬WEP/WPA/WPA2（設定解説資料認知状況）】



⑭タイムスタンプ

全体では、「意味がわかる」が54.4%と最も高く、次いで「分からない」が27.1%、「聞いたことがある」が18.5%となっている。

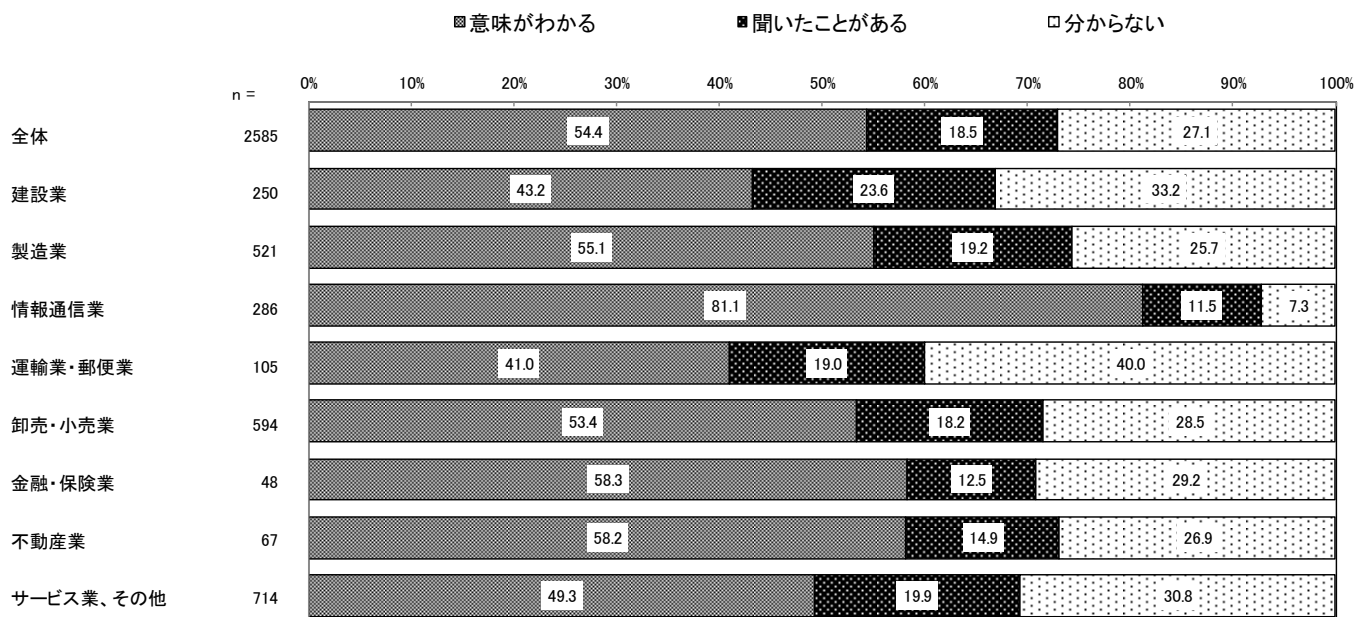
【図表9-162 キーワードの認知状況：⑭タイムスタンプ】



n=2585

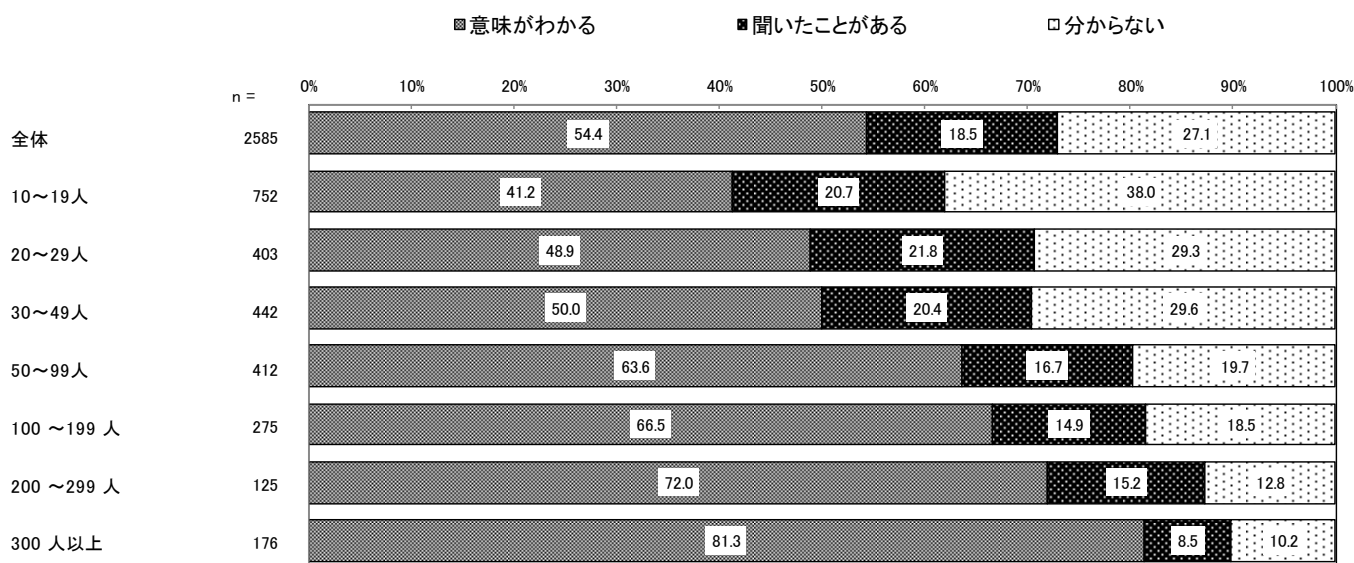
業種別にみると、すべての業種で「意味がわかる」が4割を超えて最も高く、〈情報通信業〉では8割強となっている。

【図表9-163 キーワードの認知状況：⑭タイムスタンプ（業種別）】



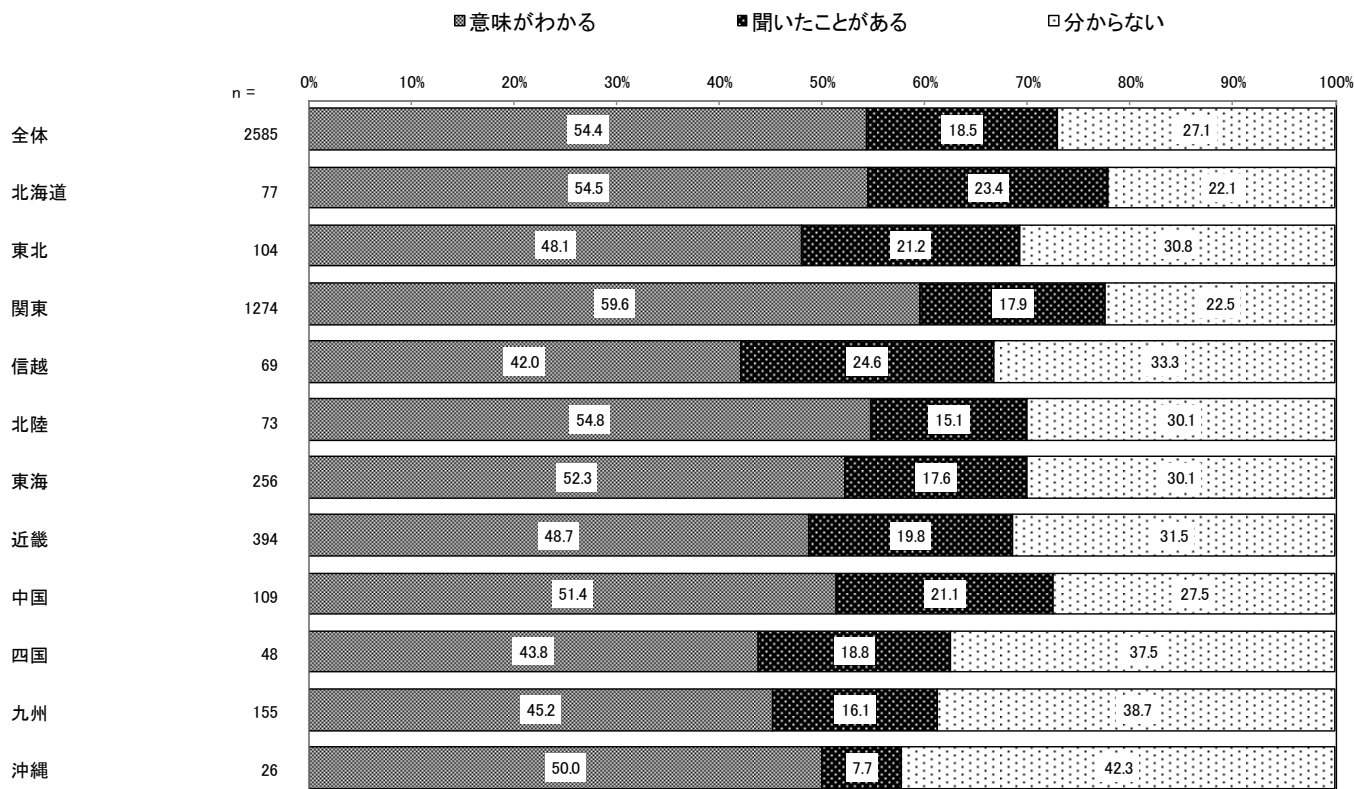
従業員規模別にみると、すべての規模で「意味がわかる」が4割を超えて最も高く、規模が大きいほど「意味がわかる」の割合が高くなっている。

【図表9-164 キーワードの認知状況：⑭タイムスタンプ（規模別）】



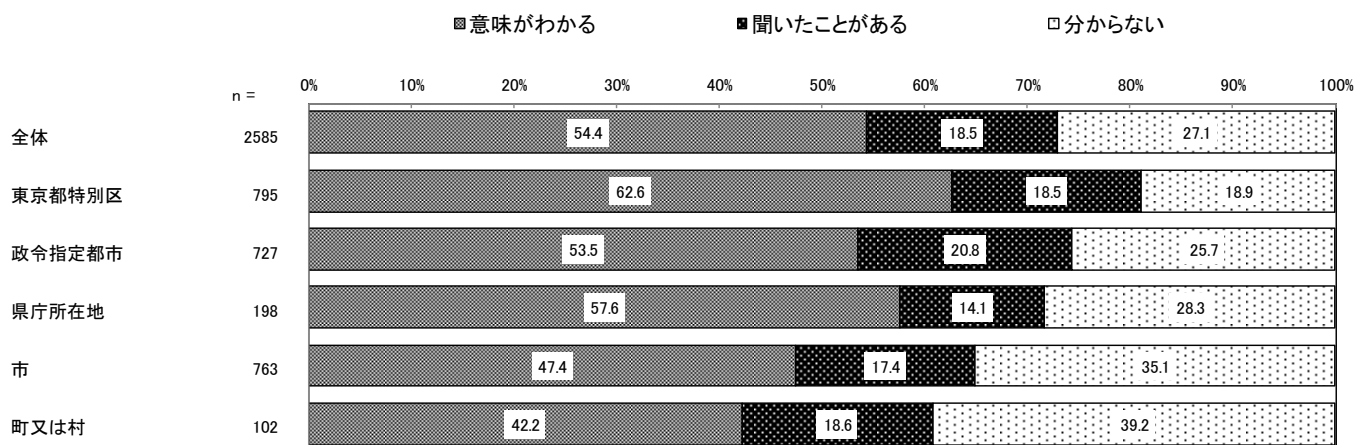
地域別にみると、すべての地域で「意味がわかる」が4割台から5割台で最も高くなっている。

【図表9-165 キーワードの認知状況：⑭タイムスタンプ（地域別）】



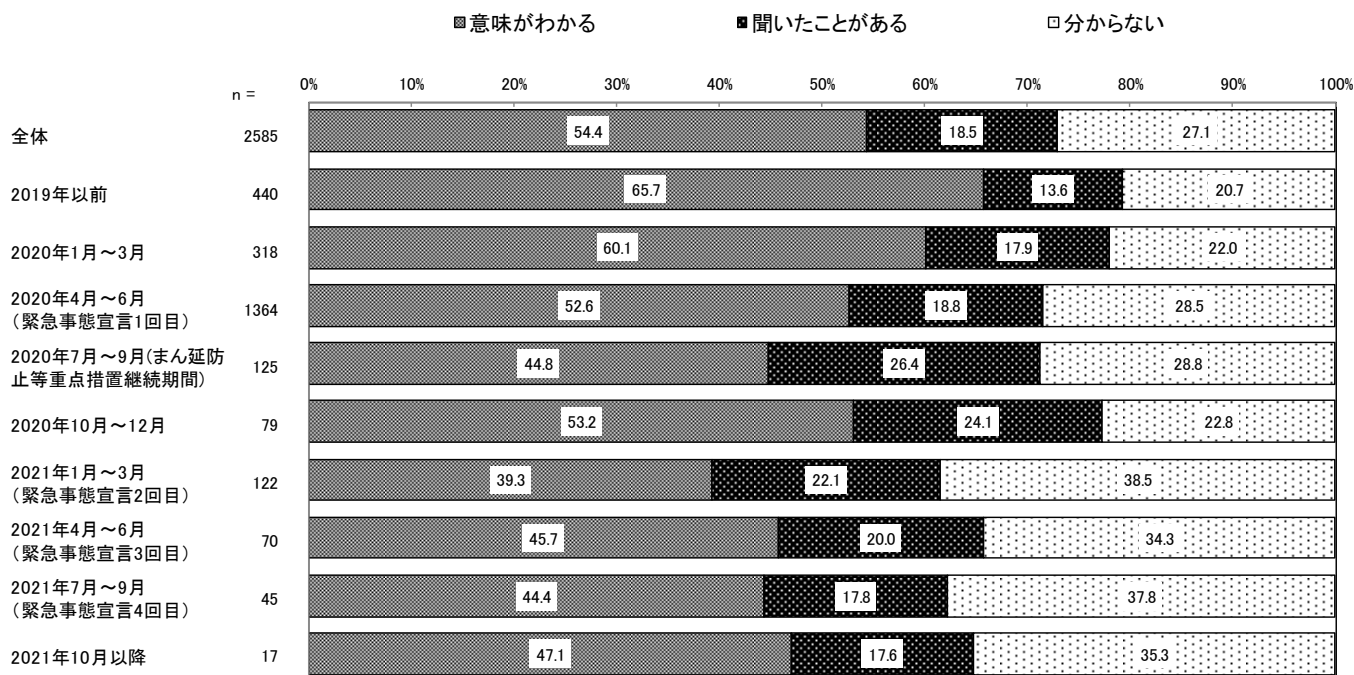
市区町村別にみると、すべての区分で「意味がわかる」が4割を超え、最も高くなっている。

【図表9-166 キーワードの認知状況：⑭タイムスタンプ（市区町村別）】



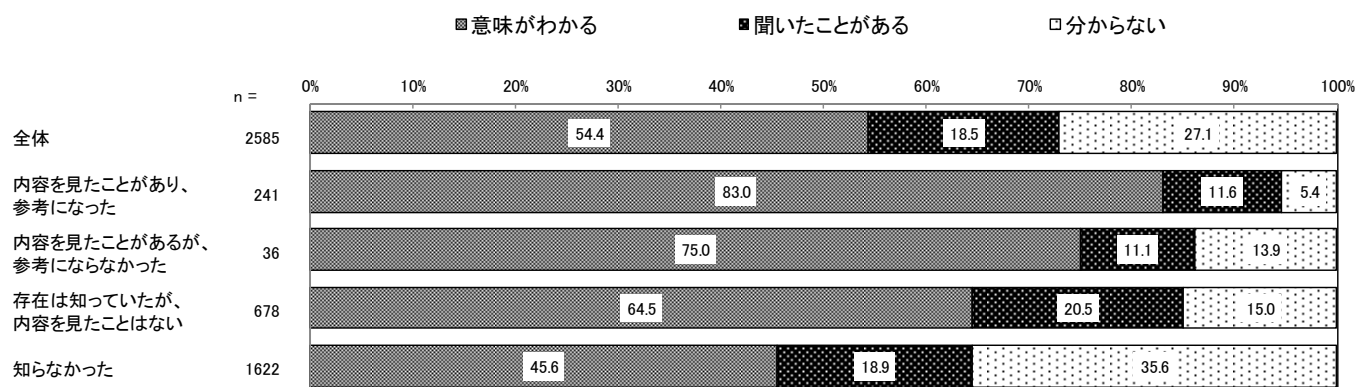
テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「意味がわかる」が4割弱から6割半ばで最も高く、
 <2019年以前> <2020年1月～3月>では6割を超えている。

【図表9-167 キーワードの認知状況：⑭タイムスタンプ（テレワーク導入時期別）】



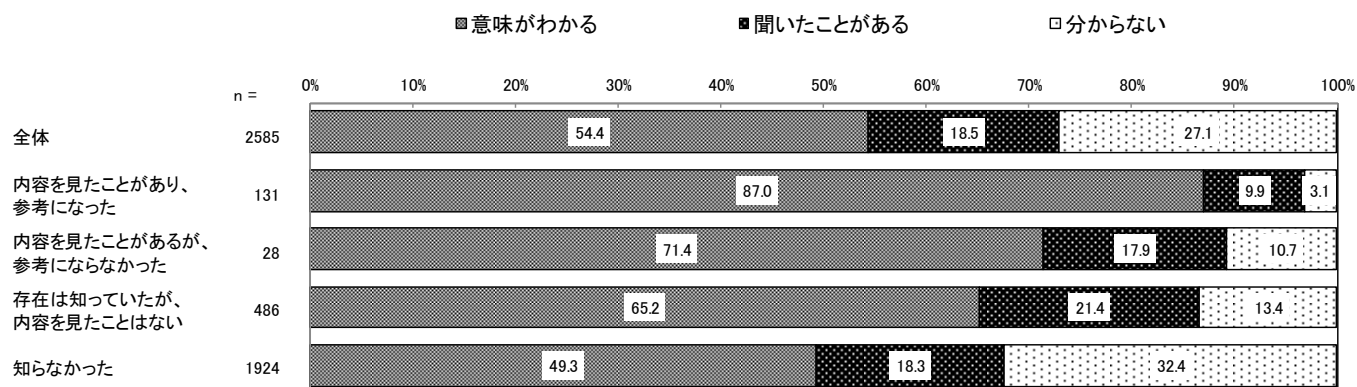
「テレワークセキュリティガイドライン」の認知度別にみると、すべての区分で「意味がわかる」が4割を超えて最も高く、＜内容を見たことがあり、参考になった＞では8割を超えている。

【図表9-168 キーワードの認知状況：⑭タイムスタンプ（ガイドライン認知状況）】



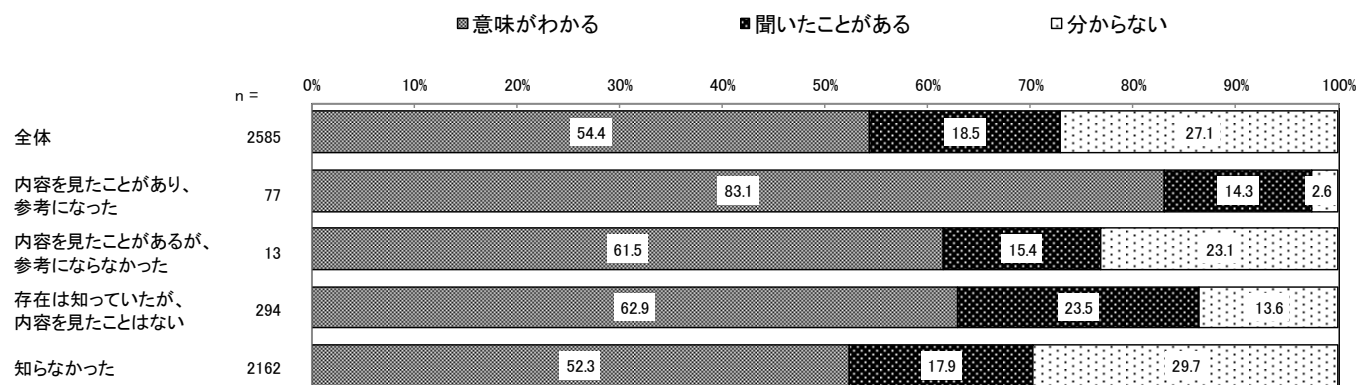
「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」の認知度別にみると、すべての区分で「意味がわかる」が4割を超えて最も高く、＜内容を見たことがあり、参考になった＞では9割近くとなっている。

【図表9-169 キーワードの認知状況：⑭タイムスタンプ（手引き認知状況）】



「設定解説資料」の認知度別にみると、すべての区分で「意味がわかる」が5割を超えて最も高く、＜内容を見たことがあり、参考になった＞では8割を超えている。

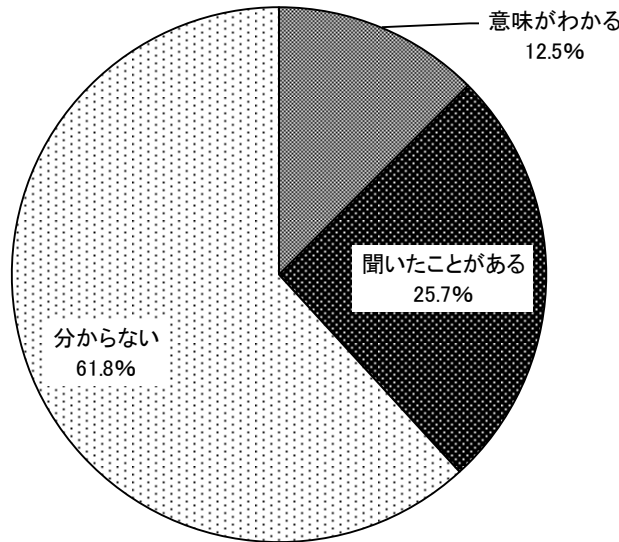
【図表9-170 キーワードの認知状況：⑭タイムスタンプ（設定解説資料認知状況）】



⑮eシール

全体では、「分からない」が61.8%と最も高く、次いで「聞いたことがある」が25.7%、「意味がわかる」が12.5%となっている。

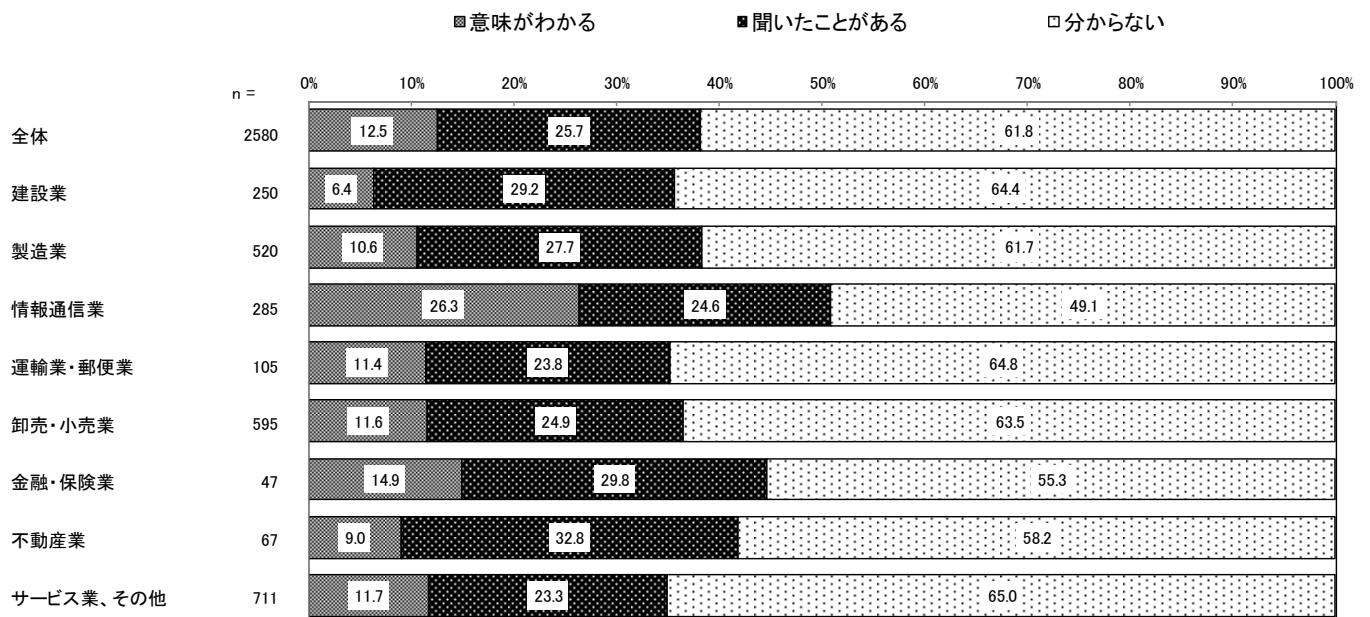
【図表9-171 キーワードの認知状況：⑮eシール】



n=2580

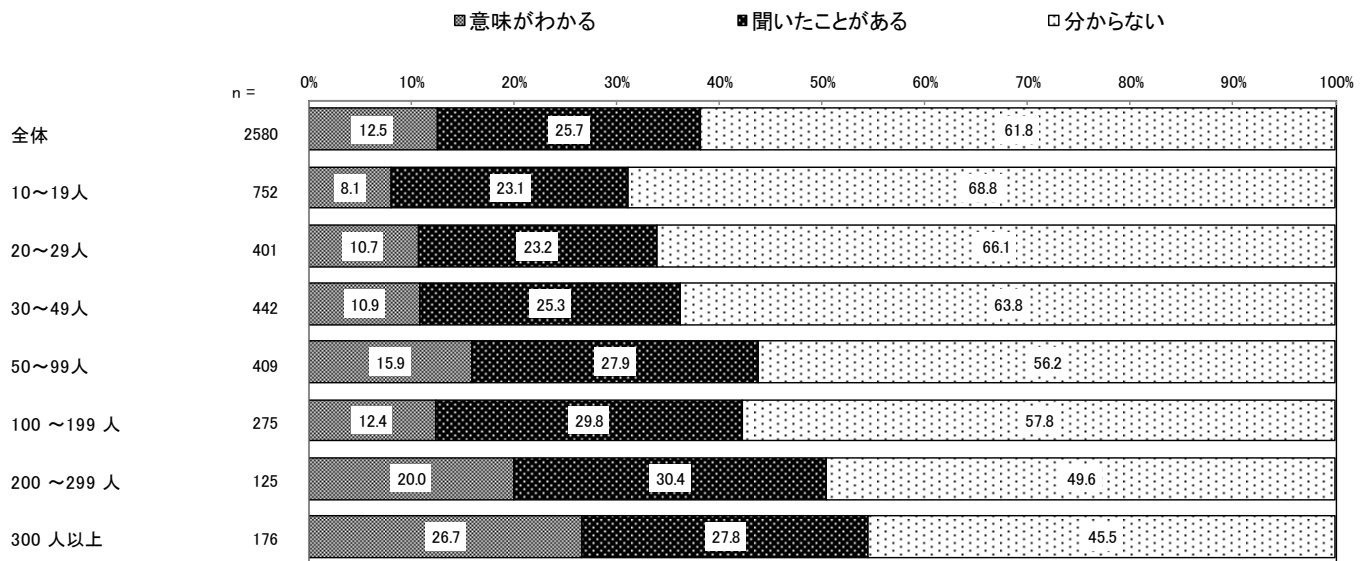
業種別にみると、すべての業種で「分からない」が最も高く、＜情報通信業＞を除く業種で5割を超えている。＜情報通信業＞では「意味がわかる」が2割半ばで比較的高くなっている。

【図表9-172 キーワードの認知状況：⑮eシール（業種別）】



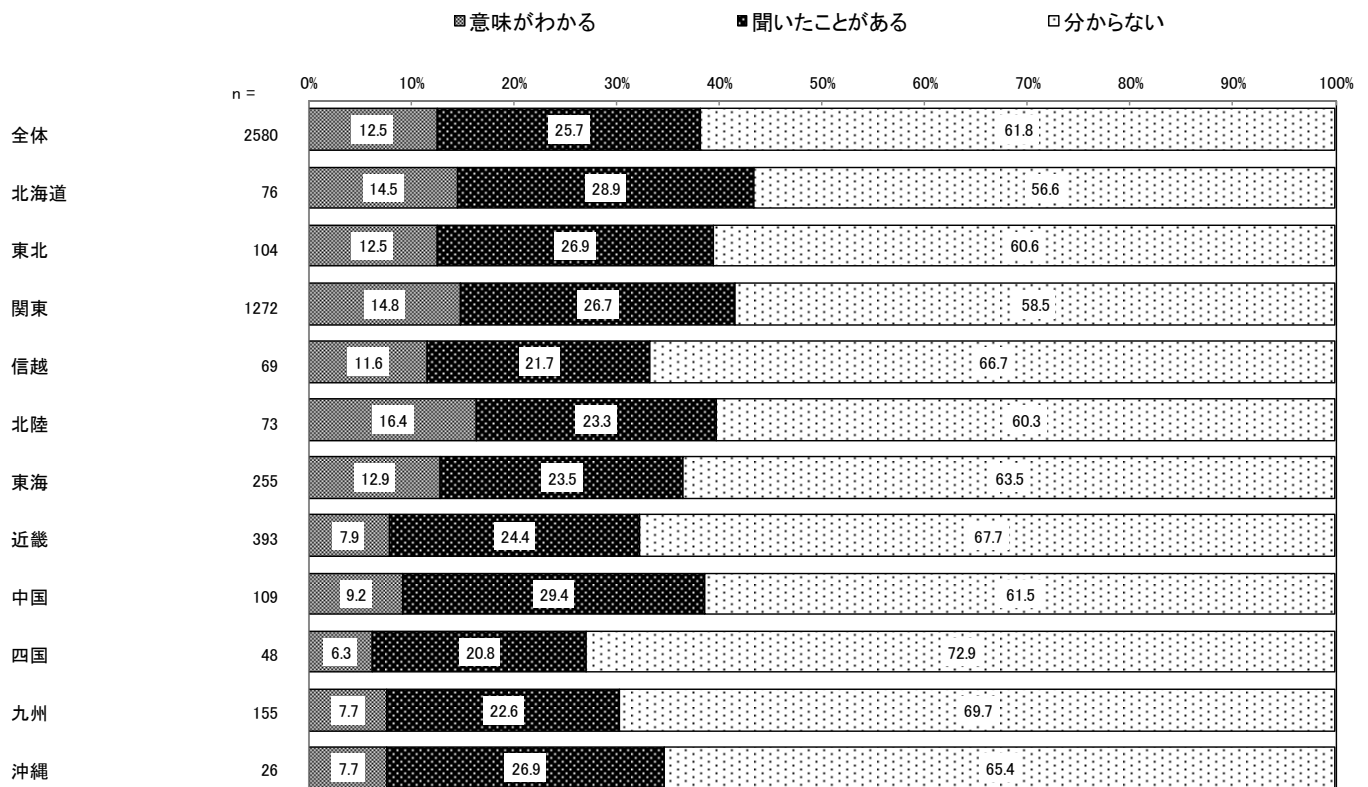
従業員規模別にみると、すべての規模で「分からない」が4割台から6割台で最も高く、規模が小さいほど割合が高くなっている。

【図表9-173 キーワードの認知状況：⑮eシール（規模別）】



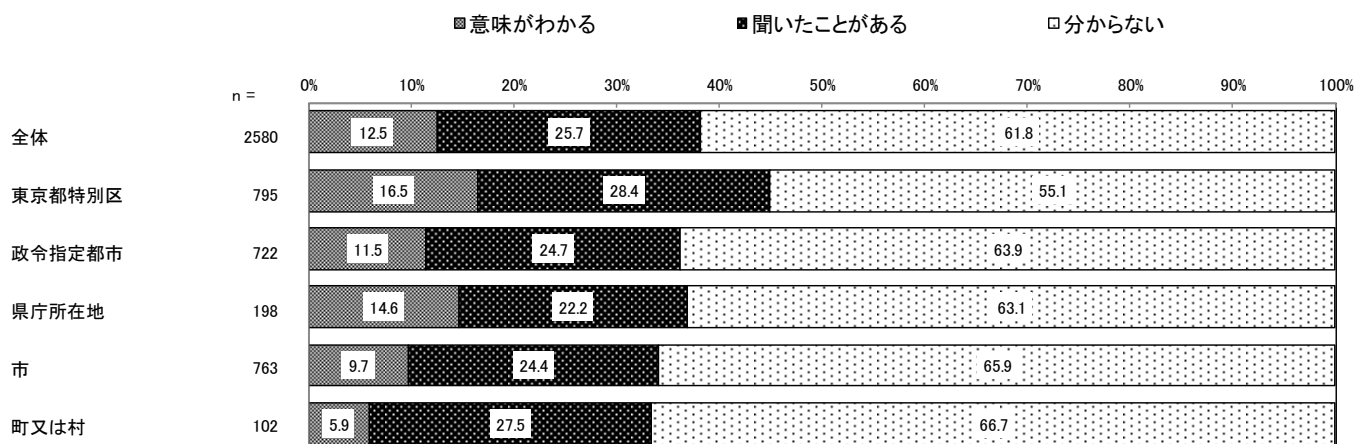
地域別にみると、すべての地域で「分からない」が5割を超え、最も高くなっている。

【図表9-174 キーワードの認知状況：⑮eシール（地域別）】



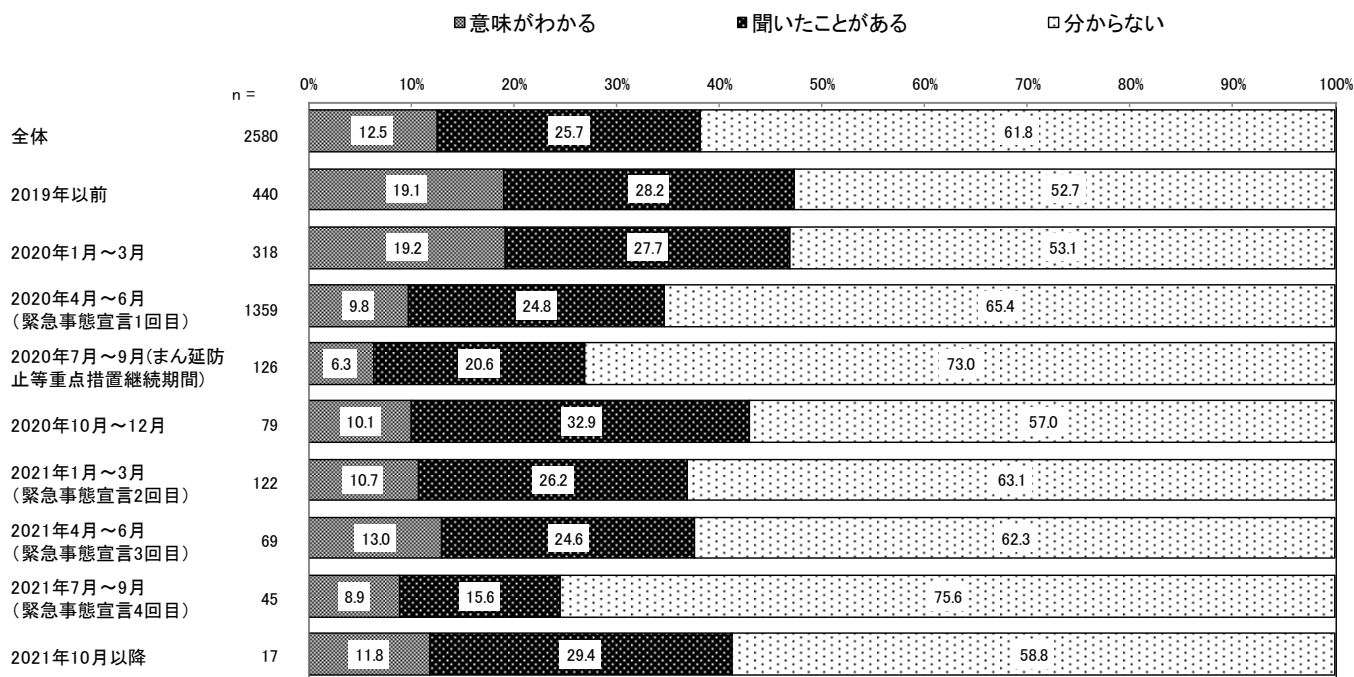
市区町村別にみると、すべての区分で「分からない」が5割を超え、最も高くなっている。

【図表9-175 キーワードの認知状況：⑮eシール（市区町村別）】



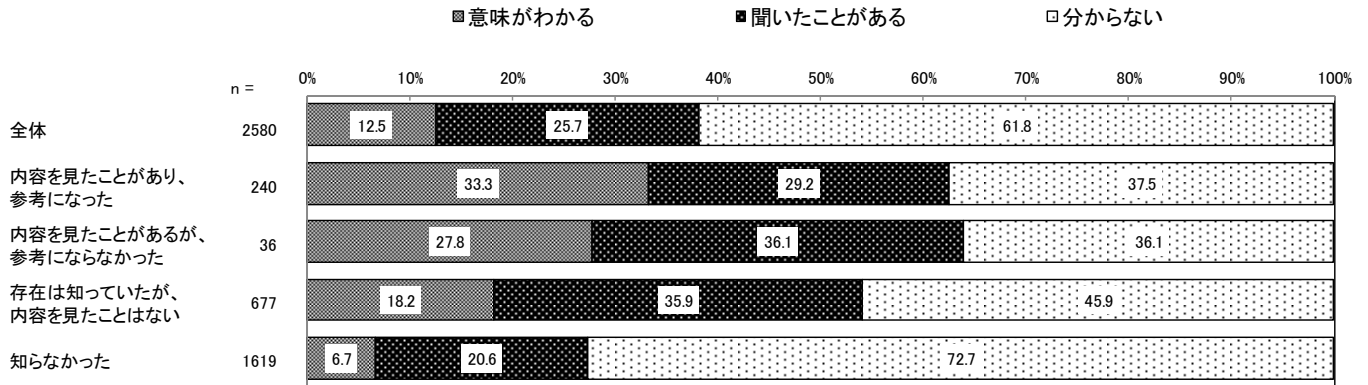
テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「分からない」が5割を超え、最も高くなっている。<2019年以前> <2020年1月～3月>では「意味がわかる」が2割弱と比較的高くなっている。

【図表9-176 キーワードの認知状況：⑮eシール（テレワーク導入時期別）】



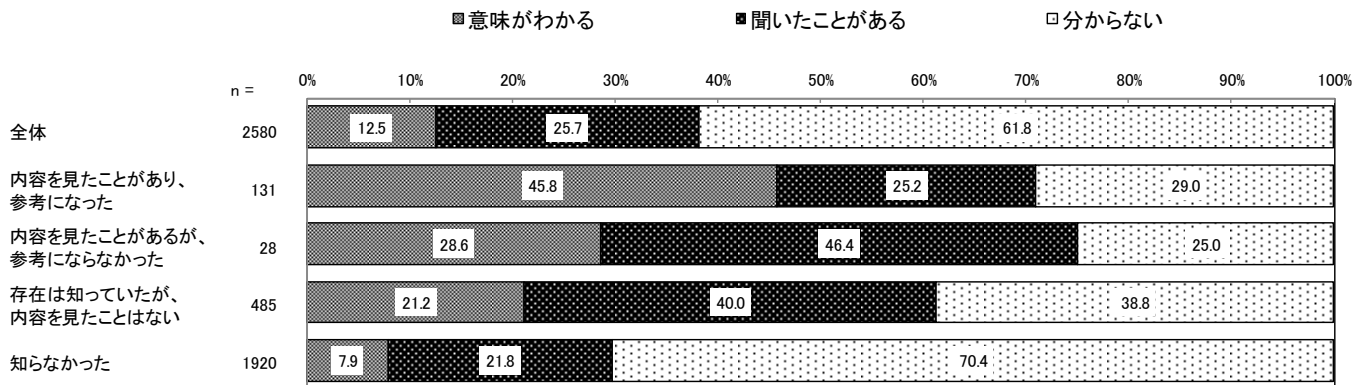
「テレワークセキュリティガイドライン」の認知度別にみると、すべての区分で「分からない」が3割を超えて最も高く、＜知らなかった＞では7割強となっている。＜内容を見たことがあるが、参考にならなかった＞では「聞いたことがある」も同率（36.1%）で最も高い。＜内容を見たことがあり、参考になった＞では「意味がわかる」が3割強と比較的高くなっている。

【図表9-177 キーワードの認知状況：⑤eシール（ガイドライン認知状況）】



「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」の認知度別にみると、＜内容を見たことがあり、参考になった＞では「意味がわかる」が4割半ばで最も高い。＜内容を見たことがあるが、参考にならなかった＞＜存在は知っていたが、内容を見たことはない＞では「聞いたことがある」が4割以上、＜知らなかった＞では「分からない」が約7割と、最も高くなっている。

【図表9-178 キーワードの認知状況：⑤eシール（手引き認知状況）】



「設定解説資料」の認知度別にみると、＜内容を見たことがあり、参考になった＞では「意味がわかる」が5割強で最も高い。＜内容を見たことがあるが、参考にならなかった＞＜存在は知っていたが、内容を見たことがない＞では「聞いたことがある」が4割弱から4割強、＜知らなかった＞では「分からない」が7割近くと、最も高くなっている。

【図表9-179 キーワードの認知状況：⑤eシール（設定解説資料認知状況）】

